

SMBC Group Report 2018

ディスクロージャー誌 資料編

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

- 1.銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
- 2. 上記 1. の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1.預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外 貨預金等を取り扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2.貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、 社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する 受託業務および登録に関する業務を行っています。

8.信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務 および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

- (1)債務の保証(支払承諾)
- (2)有価証券の貸付
- (3)公共債の引受および窓口販売業務
- (4)コマーシャルペーパー等の取り扱い
- (5)公共債の募集・管理の受託業務
- (6)代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付 業務等)
- (7)金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払 込金の受入・配当金支払事務等)
- (8)保護預りおよび貸金庫業務
- (9) 両替業務
- (10)金利・通貨・商品等のデリバティブ取引
- (11)金の売買
- (12)投資信託の受益証券の窓口販売業務
- (13)金融商品仲介業務
- (14)保険募集業務
- (15)確定拠出年金運営管理業務



CONTENTS

グループ各社の紹介 2 リスク管理への取組 7 内部通報制度および 会計・監査不正に関する通報制度 21 お客さま本位の業務運営に関する基本方針 22 中堅・中小企業のお客さまへのサポート、 地域の活性化への取組 24 従業員の状況 26 主な両立支援制度 29	三井住友フィナンシャルグループの概況 31 役員の状況 32 組織図 33 三井住友銀行グループの概況 34 役員の状況 35 組織図 38 主な連結子会社・主な関連会社の概要 40
王な両立文援制度29	三井住友銀行のネットワーク44

本資料の構成

本資料は、以下の項目で構成されております。

貸料編 I	2	\sim	69~-	ーシ
資料編Ⅱ	71	\sim	356 ぺ-	ージ
開示項目一覧	357	\sim	368 ぺ-	ージ



✓ SMBC

三井住友フィナンシャルグルーフ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行 業務のほか、リース業務、証券業務、コン シューマーファイナンス業務、システム開発・ 情報処理業務、資産運用業務等の様々な金 融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービス を提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的 な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその 能力を発揮できる職場を作る。

号:株式会社=井住友フィナンシャルグループ

事業目的: 1.銀行、その他銀行法により子会社とす ることができる会社の経営管理および

これに附帯する業務

2. 上記 1. の業務のほか、銀行法により銀 行持株会社が行うことができる業務

設立年月日:平成14年12月2日

本店所在地:東京都千代田区丸の内1-1-2

取締役会長:宮田 孝一 執行役社長:國部 毅 資 本 金:2兆3,387億円

上場取引所:東京証券取引所、名古屋証券取引所

(すべて市場第一部)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク 証券取引所に上場しています。

格付情報(平成30年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	Α-	_
Fitch	Α	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	_
日本格付研究所 (JCR)	AA-	_

www.smfg.co.jp

財務情報(連結)			(1)	単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
経常収益	48,512	47,721	51,332	57,641
経常利益	13,211	9,852	10,058	11,641
親会社株主に帰属 する当期純利益	7,536	6,466	7,065	7,343
純資産	106,962	104,476	112,342	116,128
総資産	1,834,425	1,865,858	1,977,916	1,990,491

✓ SMBC

三井住友銀行

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら 銀行と住友銀行が合併して発足しました。 平成14年12月、株式移転により銀行持株 会社として三井住友フィナンシャルグループ を設立し、その完全子会社となりました。 平成15年3月には、わかしお銀行と合併して います。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、 戦略実行のスピード、さらには有力グルー プ会社群による金融サービス提供力に強み を持っています。SMBC グループ各社と一 体となって、お客さまに質の高い複合金融 サービスを提供していきます。

号:株式会社三井住友銀行

事業内容:銀行業務 設立年月日:平成8年6月6日

本店所在地:東京都千代田区丸の内1-1-2

(三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)

従業員数: 29,192名(就業者数)

拠点数

国内 2,135 力所

(本支店507くうち被振込専用支店46)、出張所455、 銀行代理業者1、無人店舗1,172)

海 外 43 力所

(支店18、出張所22、駐在員事務所3)

(注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いてい ます。海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人 を除いています。

www.smbc.co.jp



格付情報 (平成30年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	Α	A-1
Fitch	Α	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報(連結) (単位:億円) H27/3 H28/3 H29/3 H30/3 経常収益 31,994 30,590 30,144 31,170 経常利益 11,989 9,303 8,294 6,275 当期純利益 7,369 6,801 5,431 純資産 100,360 94,461 89,081 90,904 1,775,591 1,804,086 1,809,466 1,827,274

✓ SMBC SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp

SMBC信託銀行は、昭和61年2月の設立 以降、企業向けの信託業務に加え、信託制度・ 機能を活用したテーラーメイド型のプライ ベートバンキング、資産運用業務を展開して まいりました。平成25年10月からはSMBC グループの一員となり、また、平成27年 11月にはシティバンク銀行のリテール事業 部門を新ブランド「PRESTIA」として統合し、 新たな一歩を踏み出しました。

SMBC信託銀行は、これまで培ってきた 信託サービスに関する高度な知見と経験に、 SMBCグループの強固な組織力と豊富な情 報力を融合させ、お客さまに幅広いサービ スを提供していきます。

号:株式会社SMBC信託銀行 事業内容:銀行業務、信託業務 **設立年月日**:昭和61年2月25日 本店所在地:東京都港区西新橋1-3-1

代表者:藏原文秋(平成30年6月19日付就任)

従業員数:1,988名

拠点数

国 内 37 力所

(インターネット支店、出張所含む)



財務情報			(当	単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
経常収益	73	205	399	506
経常利益	△11	△ 95	△ 158	△ 71
当期純利益	△ 13	△ 108	△ 41	△ 57
総資産	2,242	25,172	27,108	30,644

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップ :: クラスの総合リース会社です。これまでに 培った専門性やグループの総合力を駆使して、 お客さまの設備投資や販売活動に役立つ 様々な金融サービスを提供するとともに、お 客さまの事業活動のグローバル化に伴う ニーズにもお応えしています。また、社会の イノベーションを捉え、農林水産、地方創生、 情報通信技術等、新分野にも積極的に取り 組むほか、世界屈指の航空機リース事業を 展開しています。

お客さまのニーズを的確に捉え、最適な 金融ソリューションや幅広いサービスを提供 していくことで、お客さまとともに発展して いきます。

www.smfl.co.jp



号: 三井住友ファイナンス&リース株式会社

事業内容: リース業務 設立年月日:昭和38年2月4日

本社所在地: [東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2

[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19

代表者:橘正喜 従業員数:3,550名

格付情報 (平成30年6月末現在)

	長期	短期
S&P	Α-	_
格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+

財務情報 (連結)				(単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
契約実行高	18,658	19,948	21,926	21,850
営業収益	11,520	11,478	14,204	16,228
営業利益	848	796	890	964
経常利益	869	810	904	976
親会社株主に帰属 する当期純利益	458	455	504	545
総資産	46,010	47,368	56,016	56,629



SMBC日興証券

SMBC日興証券は、平成30年7月7日に 創業100周年を迎えました。

そのような記念の年の始まりとなる平成 30年1月1日に、SMBC日興証券は、これ までSMBCグループの証券子会社として互 いに切磋琢磨してきましたSMBCフレンド 証券と合併しました。合併前の両社の強み を活かしつつ、引き続き、SMBCグループ の中該証券会社として、三井住友銀行と一 体となって、銀証融合のビジネスを推進し ていきます。今後も、「いっしょに、明日の こと。」のブランドスローガンのもと、常に お客さまのことを誠実に考えて、お客さま に新しい価値を提供できるよう、努めてい きます。

www.smbcnikko.co.jp

号:SMBC 日興証券株式会社

事業内容:証券業務

設立年月日: 平成21年6月15日

本店所在地:東京都千代田区丸の内3-3-1

代表者:清水喜彦 従業員数: 10,574名

格付情報 (平成30年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	Α	A-1
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA	_

財務情報				(単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
営業収益	3,326	2,979	3,344	3,760
営業利益	891	469	690	848
経常利益	932	483	705	874
当期純利益	625	331	394	577
総資産	92,318	103,462	115,369	105,518

✓ SMBC

三井住友カード

三井住友カードは、国内における「Visa」 のパイオニアとして、また、日本のクレジット カード業界を牽引する企業として、多くの お客さまに支持されてきました。SMBCグ ループにおける戦略的事業会社として重要 な役割を担っており、高いブランド力と総 合的なカード事業の展開力を活かし、お客 さまのニーズに合ったクレジット機能を中 心とする決済・ファイナンスサービスを提供 しています。カードビジネスを通じて「安心 で豊かな消費生活の実現」に積極的に貢献 し、トップブランド企業としての更なる飛 躍を目指していきます。

号: 三井住友カード株式会社 事業内容: クレジットカード業務

設立年月日:昭和42年12月26日

本社所在地:[東京本社]東京都港区海岸1-2-20

[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15

代表者:大西幸彦(平成30年6月29日付就任)

従業員数: 2,508名

www.smbc-card.com



格付情報(平成30年6月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所(JCR)	AA-	J-1+

財務情報			(単位:億円
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
カード取扱高	100,910	113,606	122,627	137,560
営業収益	1,984	2,101	2,234	2,477
営業利益	419	405	347	415
経常利益	420	405	345	410
当期純利益	259	266	244	283
総資産	12,717	13,563	15,007	16,982
会員数(万人)	2,349	2,423	2,573	2,741



セディナは、平成21年4月にオーエムシー カード、セントラルファイナンス、クオークの 3社が持つ顧客基盤、営業力、独自のノウハウ を結集・融合して誕生した会社です。SMBC グループの一員として、三井住友カードと 連携して本邦ナンバーワンのクレジット カード事業体の実現を目指していきます。 また、クレジットカード事業、信販事業、ソ リューション事業を融合し、個人のお客さ まに安全で利便性の高い支払手段を提供す ることで、SMBCグループにおけるコン シューマーファイナンス事業の一翼を担う 総合決済ファイナンスカンパニーを目指し ていきます。

www.cedyna.co.jp

号:株式会社セディナ

事業内容: クレジットカード業務、信販業務

設立年月日: 昭和25年9月11日

本社所在地: [本店] 名古屋市中区丸の内3-23-20

[東京本社]東京都港区港南2-16-4

代表者:中西智 従業員数:3,348名



財務情報			((単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
営業収益	1,498	1,499	1,521	1,496
営業利益	10	4	70	20
経常利益	11	4	71	22
当期純利益	244	2	142	△ 59
総資産	19,575	20,378	21,125	21,150
会員数(万人)	1.763	1.702	1.665	1.641

SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、i 昭和37年に「庶民金融の理想を追求し、その 限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて 誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便 性の高い個人向けのローン商品を開発する とともに、各種相談:契約の受付体制を整備 してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手とし て常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐ に向き合い、「お客さまから最高の信頼を 得られるグローバルなコンシューマーファ イナンスカンパニー」を目指していきます。

号:SMBCコンシューマーファイナンス 株式会社

事業内容:消費者金融業務 設立年月日:昭和37年3月20日 本社所在地:東京都中央区銀座4-12-15

代表者:幸野良治 従業員数: 2,211名





格付情報 (平成30年6月末現在)

1019月刊(十成30年0月本院任)		
	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	Α	_
日本格付研究所(JCR)	A-	_

ロースケイギャロ				
財務情報			(単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
営業収益	1,686	1,783	1,862	1,922
営業利益	37	△ 723	516	154
経常利益	37	△ 723	518	157
当期純利益	15	△ 721	1,008	89
総資産	8,333	8,585	9,258	9,393

日本総研

日本総合研究所は、情報システム・コンサル ティング・シンクタンクの3つの機能を有 する総合情報サービス企業です。ITを基盤と する戦略的情報システムの企画・構築、アウト ソーシングサービスの提供をはじめ、経営 戦略・行政改革等のコンサルティング、内外 経済の調査分析・政策提言等の発信、新たな 事業の創出を行うインキュベーション等、 多岐にわたる企業活動を展開しています。

号:株式会社日本総合研究所

事業内容:システム開発・情報処理業務、コンサル

ティング業務、シンクタンク業務

設立年月日: 平成14年11月1日

本社所在地:[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1

[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4

代表者: 渕崎 正弘 従業員数: 2,543名



財務情報				(単位:億円
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
営業収益	1,111	1,250	1,329	1,365
営業利益	17	22	22	28
経常利益	15	18	20	25
当期純利益	5	13	15	17
総資産	930	1,018	1,032	1,034



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメントは、最高 品質の資産運用サービスを提供することを 通じて、お客さまの資産形成に貢献する 国内トップクラスの資産運用会社です。

いち早く「フィデューシャリー・デューティー 宣言」を制定する等、これまでも「お客さま本 位の業務運営」に注力してきましたが、業務品 質・スピードの向上と、お客さまのクオリティ・ オブ・ライフの向上に貢献する商品・サービス の提供を目指し、引き続き運用責任を全う していきます。より一層お客さまにご満足 いただき、「貯蓄から資産形成へ」の流れに 貢献していきます。

号:三井住友アセットマネジメント株式会社

事業内容:投資運用業務、投資助言:代理業務

設立年月日: 昭和60年7月15日 本社所在地:東京都港区愛宕2-5-1

代表者:松下隆史 **従業員数**:652名



財務情報			(単位:億円)
	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3
営業収益	361	417	391	465
営業利益	37	55	45	73
経常利益	37	55	46	74
当期純利益	19	40	35	49
総資産	421	451	465	538



リスク管理の基本的な考え方

金融業務に付随するリスクが多様化、複雑化していくなか、金融持株会社経営においては、従来にもましてリスク管理、すなわちリスクの把握とそのコントロールが重要になってきています。

当社では、全社的なリスク管理を適切に実施するための具体的な運営方針である「グループ全体のリスク管理の基本方針」を策定しています。この基本方針に則り、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じた適切な管理を実施しています。

(1) 総合的なリスク管理

当社では、トップリスクを含む環境・リスク認識をしっかりと行った上で、ストレステストによるリスク分析やリスク資本管理の枠組を通じて、体系的な管理を実現しています(詳細は本編69、70ページ参照)。

トップリスク

当社が特に経営上、重大なリスクとして認識しているトップリスクおよび想定されるシナリオは下の表の通りです(トップリスクの活用方法等については、本編69ページ参照)。

(2) リスク管理体制

SMBCグループでは、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理するためにグループCROを設置すると共に、リスク管理の重要性を踏まえ、その管理プロセスに経営陣が積極的に関与する体制としています。具体的には、「グループ全体のリスク管理の基本方針」はグループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得ています。期中においては、グループCROの下、リスク管理委員会にて環境・リスク認識を含む当社のリスク全般について事業部門も交えて議論し、トップリスクやリスクアペタイトにかかる検討結果をグループ経営会議等に報告することで、実効的なリスク管理態勢を構築しています。

なお、傘下のグループ会社においても、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しています(詳細は本編70ページ参照)。

バーゼル規制への対応

バーゼルIIは、平成20年から平成21年にかけての世界的な金融危機を教訓として、平成25年3月末より、国際的に活動する銀行の健全性を維持するために導入された規制枠組であり、自己資本比率規制、レバレッジ比率規制、流動性規制から構成されます。当社では、本邦での適用に基づき、各比率を算出しています。

また、金融安定理事会(FSB)は「グローバルなシステム上重要な銀行」(G-SIBs)を指定し、バケット1からバケット5に分類、これに対応して自己資本比率の更なる上乗せ(1.0%~3.5%)を義務付けています。当社は平成30年3月末現在、G-SIBs(バケット1)に指定されており、最低所要自己資本比率への上乗せ(1.0%)の段階的適用対象となっています。

なお、バーゼル銀行監督委員会では、リスク・アセット計算手法の見直しや所要自己資本の下限(いわゆる資本フロア)等の自己資本比率規制の見直し内容について平成29年12月に合意しております。また、主要国・地域において独自の金融規制導入・変更等も検討されています。このような状況を受け、今後も規制動向をモニタリングし、影響度を分析の上、適切に対応してまいります。

また、金融機関に対する適切な規制見直しは、金融システムの安定に寄与する一方、過度な規制強化は金融機関の金融仲介機能を制約し、実体経済に悪影響を与える懸念があります。このため、SMBCグループでは、適切な規制枠組を構築できるよう、関係当局や他金融機関等とも連携を図りながら、意見発信を行っています。

トップリスク	担ウナヤスミナリナ
トップリスク	想定されるシナリオ
グローバルな政治・経済の動向	米国や欧州における政治の不透明感増大や中国・新興国の経済減速、資源価格の急変動等による世界経済の減速。
世界各地での地政学リスク(テロを含む)	朝鮮半島情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや、国内外でのテロ発生等を受けた各国·地域経済の減速。
日本の金融政策・経済の動向	日本銀行の金融緩和政策による金融機関収益の悪化。 円高、外需低迷、市場環境の悪化等による日本経済の減速、財政不安の拡大。
国際金融規制の動向	主要国による独自規制の導入・強化等。
外貨調達環境の不安定化	外貨調達コストの上昇や大口外貨預金の資金流出等による外貨調達の不安定化·非効率化。
法務・コンプライアンスにかかる 不芳事態の発生	ミスコンダクト等を要因とした不芳事態の発生や、マネロン/テロ資金供与対策の不備による行政処分や罰金等の制裁を受け、レピュテーションが低下。
大口与信先の業況悪化等	大口与信先の業況悪化等による当社財務基盤の劣化。
戦略実現のための人材不足 (人員数、専門スキル保有人材の不足等)	戦略·主要分野での人材確保や、多様性に富んだ十分な人材ポートフォリオの維持が困難となる。
サイバー攻撃による金融システムダウン	サイバー攻撃等により情報システムが停止・破壊され、業務継続が困難となる。
フィンテック等の新技術登場による	他業態の金融業への参入等から競争環境が激化し、当社の業務が大きく浸食されることによる収益の低下、
競争環境変化	または当社の業績を圧迫する対応コストの発生。
震災等の自然災害の発生	サプライチェーンの寸断、システムダウン等を受けて、取引先の経済活動が停滞。 当社の店舗閉鎖やシステム障害等による収益への悪影響の発生。

(注)上記は当社が認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生する可能性があることにご留意ください。

ストレステスト

SMBC グループでは、リスクカテゴリーごとのストレス テストに加え、統合リスク管理において健全性の検証を目 的としたストレステストを実施しています。ここで検証の 目線とする健全性の水準は、どの程度の強さのシナリオを 想定するかとの組み合わせでリスクアペタイトの観点から 決定されます。

グループ全体の健全性を評価する際には、関連会社を含 むSMBCグループ全体のバランスシートや損益計算書を 対象とし、グループ全体のビジネスやポートフォリオにお ける重要なリスクを捕捉するよう努めています。具体的に は、シナリオの決定において、前述の強さに加えてグルー プ全体のリスクの所在を網羅的にカバーできるような、た とえばグローバルに広がりのある世界観を選定します。ま た、それらシナリオを適切に反映でき、かつビジネスや ポートフォリオの特性を捕捉できるような手法を構築し ます。

手法構築にあたっては、一般的に用いられている統計的 手法等を採用していますが、ストレス下という外れ値を推 計する必要があるため、必ずしも統計的に精度の良い手法 を選択せず、外れ値の再現能力をもとに選択することもあ ります。また、過去に経験したことがないようなシナリオ を想定することもあるため、必要に応じて人的判断による 推計結果の上書きも許容しています。

上記の通り、ストレステストはそのプロセスの多くで多 様な専門性が要求されます。シナリオの世界観を選択する 際には、マクロ経済や地政学、手法の選択の際には統計を はじめとした数理解析、またグループ全体の影響算出では SMBCグループや顧客のビジネスにかかる知見が不可欠で す。これら、各プロセスにおいて取締役や上級管理職のほ か、専門家・関係部署の意見・議論を踏まえた上で、客観性 や透明性、再現性を確保する観点から、意見や議論の内容 を記録する等、適切なガバナンス体制を構築した上で実施 しています。

■ストレステストの流れ

①シナリオ案作成

SMBCグループのトップリスクや、世界情勢の先行き等に関する関連部署の見解 を、リスク統括部において取りまとめの上、シナリオ案を作成

②シナリオ確定

専門家·関連部署とのシナリオにかかる議論の結果を踏まえ、適宜修正



③影響額算出

シナリオのもとで各財務項目の額を推計の上、普通株式等Tier1比率等への 影響を分析



確認

グループ経営会議等で、影響額の分析結果を踏まえた業務戦略の検討を行うと ともに、資本の十分性等の観点から検証を実施

リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組における平成30年3月末時点のリス ク・アセットは平成29年3月末比7兆1.433億円減少の63 兆5,403億円となりました。リスク・アセットの主な変動 要因は、関西アーバン銀行やみなと銀行の持分法適用会 社化や、事業法人等向けのポートフォリオの改善等であ ります。

■平成30年3月末時点のリスク・アセットの状況

(半円)

			(761 17
	平成29年3月末 平成30年3月末		増減
信用リスク	64.4	57.3	△ 7.1
市場リスク	2.8	2.7	△ 0.1
オペレーショナルリスク	3.5	3.5	+ 0.0
合計	70.7	63.5	△ 7.2

■事業部門ごとのリスク・アセットの構成

(兆円) リテール事業部門 13.8 SMBC グループ ホールセール事業部門 20.1 信用リスク 57.3 国際事業部門 21.0 市場リスク 27 オペレーショナルリスク 3.5 市場事業部門 5.9

信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

(1) 信用リスクの特性

信用リスクには、与信先の財務状況の悪化等のクレジッ トイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資 産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被る特性が あります。

(2) 信用リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、グループ会社がその業務特性に応 じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならび に与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経 常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ 全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管 理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMBCグループが保有する最大のリスク であり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕 在化に伴う多額の損失によりSMBCグループの経営に甚 大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、 信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロー ルし、SMBCグループ全体の資産の健全性を維持するとと もに、リスクに見合った適正な収益を確保することによっ て、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築 することにあります。

(3) クレジットポリシー

SMBCグループでは、経営理念、行動規範を踏まえ与 信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示し た「グループクレジットポリシー」を制定しています。広 く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵 守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図る とともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供 により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくこ とを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

SMBC グループでは、グループ CRO が 「グループ全体の リスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本 方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グルー プクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画およ び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、 信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グルー プ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関とし て「信用リスク委員会」を設置しています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行の信用リ スク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、 クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議 規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポート フォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

信用リスク計量化(リスク資本、リスク・アセット)につ いても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量 の管理を行っています。また、部内室のCPM室は、クレ ジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポー トフォリオの安定化を目指すアクティブ・ポートフォリオ マネジメント機能を強化して、より高度なポートフォリオ 管理の実現に努めています。

業務部門においては、部門内の各審査部が中心となって 営業店とともに所管与信案件の審査、所管ポートフォリオ の管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準 をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信 先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っ ています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分され た問題債権を所管し、処理・再生策を立案、関連サービサー であるSMBC債権回収の活用や債権売却の実施等により 問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査 部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、 主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、 成長企業の発掘等に努めています。

コンプライアンス部門においては、お客さま保護を目的 としたお客さまあて説明体制や情報管理の整備、反社会的 勢力との取引排除等について連携する体制となっています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全 性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監 査を行い、取締役会・経営会議等に監査結果の報告を行っ ています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに 与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議 機関として「信用リスク委員会 |を設置しています。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMBCグループでは、個別与信あるいは与信ポートフォ リオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与 信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度に より与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に 評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リス クを定量的に把握・管理しています。

①内部格付制度

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区 分ごとに設けています。事業法人等宛与信に付与する格付 には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務 者格付 | と、「債務者格付 | をもとに案件ごとの保証、与信 期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を 示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、 取引先の決算書等のデータを格付モデルにあてはめて判定 した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定 性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合に は、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等 の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カント リーランク | も考慮します。なお、自己査定の債務者区分 と格付体系は整合性を確保しています。

■三井住友銀行の債務者格付体系

1== = 1 + - + - 1		<u> </u>	A==71.14
債務者 格付	定 義	自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。		
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、 その影響を受ける可能性がある。	正常先	正常債権
5	5 債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とはいえず、景気動向、業界環境等が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在のところ問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生する懸念がある。		
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先	
/	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先	要管理債権
8	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が 芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的·形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、 再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	準ずる債権

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的 に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。 個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラク チャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付 制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制 度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。 格付制度の検証においては、予め定めた手続(統計的な検 定を含む)に基づき、格付モデル・格付制度の有効性、妥当 性を、主要な資産について年1回評価し報告しています。 なお、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行にお ける格付モデルは、事業法人・特定貸付債権・リテール合計 22個存在します。内部格付手法に関する詳細は資料編Ⅱ をご参照ください。

②信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの 可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集 中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額 に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個 別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去の データの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォ ルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信 用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらの パラメータに基づき、同時デフォルト発生のシナリオを作 成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損 失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション 法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行ってい ます。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に 対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量 も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基 準まで幅広く業務の運営に活用しています。詳細は資料編 Ⅱの内部格付手法に関する事項をご参照ください。

(2) 個別与信管理の枠組

SMBCグループでは、適切な融資審査および期中モニタ リングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努 めています。SMBC グループの中核銀行である三井住友銀 行における個別与信管理の枠組は以下の通りとなってい

①融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたって は、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュ フロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発 力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価 を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥 当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断する よう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条 件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努め るとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利 用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極 的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク 評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジ ネスセレクトローン | 等を効率的に推進する体制の整備に 努めています。

個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長 年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した 審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを 利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お 客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロー ルや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さま への融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評 価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業 計画見直しのアドバイス等も行っています。

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者 モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を 行い、格付・自己査定・与信方針等を見直すことで、与信実 行後の問題発生の兆候をいち早く捉え、早期の適切な対応 に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を 入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用 状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリン グ |を下図のプロセスにて実施しています。

(3) 与信ポートフォリオ管理の枠組

SMBC グループでは、個別与信の管理に加え、与信ポー トフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改 善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行ってお り、その状況について、グループ経営会議・取締役会への 報告や、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の枠組 等を通じて、定期的にモニタリングを行っています。

①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするた め、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画 を踏まえた上で、内部管理上の信用リスク資本の限度枠と して「信用リスク資本極度」を設定しています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMBCグループ の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業 種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限 基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行って います。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設 定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業 実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリ ターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コス ト・資本コスト・経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権に ついては、ローンレビュー等により対応方針・アクション プランを明確化した上で、劣化防止・正常化支援、回収・保 全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取組

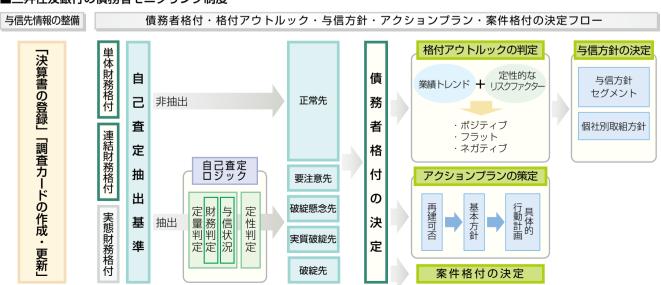
クレジットデリバティブや貸出債権売却等により与信 ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリ オコントロールに積極的に取り組んでいます。

(4) 自己査定、償却·引当、不良債権開示

①自己査定

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための 準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討し てその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、 各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」 「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに 各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険 性または価値毀損の危険性の度合いに応じて I ~IVの区分 に分類しています。

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、金 融庁の金融検査マニュアルおよび日本公認会計十協会の実 務指針等を踏まえた自己査定基準に基づき、厳格な自己査 定を行っています。この自己査定手続は、与信先の債務履 行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定 するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区 分と格付体系を整合させています。また、SMBCグループ 全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社 においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を 実施しています。

	債務者区分定義				
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認め られる債務者				
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者				
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者				
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していない ものの実質的に経営破綻に陥っている債務者				
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債 務者				

	分類定義				
I分類 (非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題が ない資産				
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと 認められる債権等の資産				
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸 念があり、損失の発生の可能性が高い資産				
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産				

②償却・引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が 回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損 失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランス シートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償 却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計 上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この 間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、自 己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当 基準を定めており、その手続の概要は以下の通りとなって います。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強 化する観点から、連結対象各社においても、原則として三 井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

三井住友銀行の償却・引当基準

工学生	ねけるしに河土の周荘物表に甘べ土
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき
	今後1年間の予想損失額を一般貸倒
	引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を
	行い、グループごとに過去の倒産確率
	に基づき、将来の予想損失額を一般
	貸倒引当金(注1)に計上。また、大口
	要管理先を主体としてDCF法も導入。
	* グループ分けは、「要管理先債権」と「その 他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに
	財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分
中文中におんごうし	類(担保・保証等により回収が見込ま
	れる部分以外)のうち必要額を算定し
	個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、
	大口先で、かつ、合理的なキャッシュ
	フローの見積もりが可能な先を主体
	としてDCF法も導入。
破綻先·実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類
	(回収不能または無価値と判定される
	部分)の全額を原則直接償却し、Ⅲ
	分類の全額について個別貸倒引当金
	(注2)を計上。
(注1)一般貸倒引当金	賞金等債権を個別に特定せず、貸出
 	:債権一般に内在する回収不能リスク
 	: に対する引当を行うもの。
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見
1	1

※ディスカウント・キャッシュフロー(DCF)法とは

三井住友銀行は、要管理先・破綻懸念先の大口先を主体とし て、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値 = DCF) 法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および 利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もる ことができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の 約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額と 「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金とし て計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別 性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金 額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの 見積もりのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上 での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その 時点における最善の見積もりを行うよう努めています。

込がないと認められる債権(個別に評 価する債権)に対する引当を行うもの。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、 元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良 債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの(リスク管 理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基 づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定 されます。なお、平成30年3月末の自己査定、償却・引当、 不良債権開示の結果は262ページの通りとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバ ティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)の リスクを保有する商品については、市場で売買されること から、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動 性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・ 評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リ スク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制 のなかで、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを 設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動する ことにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや 予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障 をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀な くされるリスク|をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスク許容量の上限を設定し定量 的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保 すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、 実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則と し、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層 の向上に取り組んでいます。

2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMBC グループでは、グループ経営会議で決定する「グ ループ全体のリスク管理の基本方針 | を踏まえ、市場リス ク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事 項を決定し管理しています。また、原則年4回開催される ALM会議にて、市場リスク:流動性リスク管理の状況報告 およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各 事業部門から独立したリスク統括部が市場リスク・流動性 リスクを一元管理する体制を構築しています。同部は、リ スク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営 会議および取締役会等に報告を行っています。さらに、 SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、月次 でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵 守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行ってい ます。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査 部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力を勘案し て定める「リスク資本極度」の範囲内で、市場取引に関する 業務運営方針等に基づきVaRや損失額の上限値を設定、 管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変 動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類で きます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商 品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標である VaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して 利益を得る市場業務であるトレーディング業務について は、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日 次で把握・管理しています。資産(資金、債券等)、負債(預 金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を 得る市場業務であるバンキング業務においても、トレー ディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の 市場リスクを日次で把握・管理しています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通 預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満 期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解 約の推定方法によって大きく異なります。SMBCグループ の中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長 期間滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5 年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預 金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去の データを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア.トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市 場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。 SMBCグループでは、VaR等を用いてトレーディング業務 の市場リスクを日次で把握・管理しています。

平成29年度のトレーディング業務におけるVaRの状況 は次表の通りです。トレーディング業務の性格ト、ポジショ ン変動に伴い、期中のVaRは大きく変動しています。

イ.バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等) にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る 市場業務です。SMBCグループでは、トレーディング業務 と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを 日次で把握・管理しています。

平成29年度のバンキング業務におけるVaRの状況は次 表の通りです。

■トレーディング業務における VaR の状況

(単位:億円)

				平成29年度			平成29年3月末
		平成30年3月末	平成29年9月末	最大	最小	平均	十成294-3月本
Ξ	E井住友フィナンシャルグループ連結	215	206	395	145	221	236
	うち金利	113	114	309	67	123	167
	うち為替	43	26	50	15	30	16
	^{うち} 株式、コモディティ等	75	81	150	57	86	59
Г	三井住友銀行連結					39	
Œ	二升	01	65	112	35	12	39
Ξ	三井住友銀行単体	49	43	77	20	48	21

⁽注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

■バンキング業務における VaRの状況

(単位:億円)

	平成29年度			平成29年3月末			
		平成30年3月末	平成29年9月末	最大	最小	平均	十成2 9 年3月末
Ξ	- 井住友フィナンシャルグループ連結	482	449	570	408	472	474
	うち金利	337	292	340	278	302	306
	うち株式等	281	269	399	216	305	343
\equiv					I		
L	E井住友銀行連結 This Part of the American This Par	457	421	545	380	444	441
Ξ		413	351	474	303	375	364

⁽注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。 2. 株式の中に政策投資株式は含まれておりません。

②市場リスク量の計測モデル

SMBCグループでは、VaRおよびストレスVaRの計測に おいて、内部モデルを使用しております。内部モデルを使 用する連結子会社は、マーケット・リスクに関する事項を ご参照ください。

ア. モデルの前提と限界

SMBC グループの内部モデル(VaR、ストレス VaRモデ ル)は、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作 成し、損益シミュレーションを行うことにより最大損失額 を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採 用しており、その有効性はバック・テスティングにて検証 しています。

ただし、これには過去に生じたことのない大きな相場変 動を捕捉できないという限界があるため、ストレステスト にて補完しています。

なお、このSMBCグループで使用している内部モデル は、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されてい ます。

イ.有効性検証手続

(ア)有効性検証手続の概要

SMBCグループでは、内部モデルの有効性検証手続とし て、バック・テスティングを実施しています。具体的には、 適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十 分性確認を目的として、内部モデルにより算出された VaR と対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。 (イ)バック・テスティングの状況

平成29年度のトレーディングのバック・テスティングの 状況を170ページに記載しております。

ウ. 代用の計測指標

SMBCグループでは、代用の計測手法として、観測期間 等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ. 平成28年度からのモデルの変更

前年度からのモデルの変更はありません。

③ストレステストの実施

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。 このため、市場リスク管理においては、金融市場における 不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト) も重要です。SMBC グループでは、様々なシナリオに基づ くストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えてい ます。

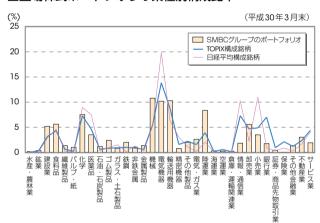
④政策保有株式の管理

SMBCグループでは、株価変動リスクを適切に管理する ため、政策保有株式に対してリスクの許容量に上限を設定 し、遵守状況を管理しています。具体的には、過去の市場 変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出 したVqR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計 をリスク資本極度管理の対象とし、日次でモニタリングを 実施しています。

また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下にお いても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確 保する観点から、株価下落が資本に与える影響を縮減す るため、政策保有株式の削減計画を策定しています。具 体的には、平成27年9月末を起点に、まずは5年程度で 保有株式*1簿価の普通株式等Tier1*2に占める割合を28% から14%までの半減に目途をつけるべく、残高削減に取 り組んでいます。

- *1 グループで保有する国内上場株式
- バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く

■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



(2) 流動性リスク管理

SMBCグループでは、流動性リスクについても重要なリ スクのひとつとして認識しており、「リスクアペタイト指 標の設定」および「コンティンジェンシープランの策定」の 枠組で流動性リスクを管理しています。

リスクアペタイト指標は、テイクするあるいは許容する リスクの種類を選定し、その水準を定量的に表す指標で あり、流動性リスクでは、キャッシュフローおよびバラン スシートのリスク量を評価するため、それぞれに対して指 標を設定しています。指標としては、金融規制であるLCR 等のほか、預金流出等のストレス状況の下で資金繰りを 維持することが可能な期間等を設定して管理しています。

許容するリスク量は、調達状況、資金繰り計画、外部環 境等を勘案して設定しており、指標の状況を日次または月 次でモニタリングすることで、短期の資金調達への過度な 依存を回避し、適正な資金流動性の管理を行っています。

また、リスクアペタイト指標を補完する枠組として、運 用・調達の期間のミスマッチから発生する今後必要となる 資金調達額である「資金ギャップ | に対して、各グループ会 社および拠点別に上限値を設定して管理を行っています。

さらに、緊急時に備えて、指示・報告系統および想定さ れる状況(平常時・懸念時・危機時)に応じた具体的なアク ションプランを取りまとめたコンティンジェンシープラン を策定しています。三井住友銀行では、流動性リスク顕在 化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒 指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロヤス・人・シス テムが不適切であること、もしくは機能しないこと、また は外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリス ク|をいいます。具体的には、事務リスク、システムリス クのほか、法務リスク、人事リスク、レピュテーショナル リスク、有形資産リスクといったリスクも管理の対象とし ており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部か らの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品お よび取引慣行|「⑤有形資産に対する損傷|「⑥事業活動の中 断およびシステム障害「⑦注文等の執行、送達およびプロ セスの管理 | の7つの損失事象の種類(以下、イベントタイ プ)を網羅するものです。

(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則

当社では、グループ全体のオペレーショナルリスクの管 理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナ ルリスク管理規程 | を制定した上で、重要なリスクの認識・ 評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレー ムワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理 態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グルー プ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んで います。また、バーゼル規制の枠組を踏まえ、オペレーショ ナルリスクの計量化、およびグループ全体の管理の高度化 に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

各グループ会社では、当社が定める「グループ全体のリ スク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク 管理の体制を整備しています。

当社では、オペレーショナルリスク管理の基本方針等の 重要な事項については、グループ経営会議で決定の上、取 締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括 部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署と して、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とと もに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制を とっています。

概要としては、各グループ会社で発生した内部損失デー 夕の収集および分析、KRI(Key Risk Indicators)の収集お よび分析を行うほか、定期的に、先進的計測手法を適用す る各社で、その業務プロセス等から網羅的にオペレーショ ナルリスクを伴うシナリオを特定した上で、各シナリオの 損失の額および発生頻度の推計を行っています。また、各 シナリオに対してリスク量を評価し、リスク量の高いシナ リオについてはリスク削減計画を策定し、リスク統括部で、

カテゴリー	定義	所管部署
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク	リスク統括部
事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	事務統括部
システムリスク	情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、および サイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および 情報漏洩)により、損失を被るリスク	IT企画部
法務リスク	法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等 の損失が発生するリスク	総務部
人事リスク	不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク	人事部
レピュテーショナルリスク	事実とは異なる風説・風評の流布、または、現実に生じた各種のリスク事象の報道等の結果、評判が悪化することにより、損失を被るリスク	総務部 広報部
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク	管理部

そのリスク削減計画の実施状況をフォローアップしていま す。さらに、収集した内部損失データやシナリオ等を用い て、オペレーショナルリスクの計量化を行い、定量的な管 理を行っています。

こうした内部損失データの発生状況、KRIの状況、シナ リオのリスク量、およびリスク削減状況等については、定 期的にグループCROに報告するほか、当社内の部門横断 的な組織である「リスク管理委員会」においてリスク削減策 等の協議を行う等、リスク管理の実効性を確保しています。 さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢につい ては、当社内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施 し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

前述の定義の通り、オペレーショナルリスクは、業務上 のミスやシステム障害、災害による損失等、その範囲が広 く、また、どこにでも発生する可能性があるリスクである ため、その管理にあたっては、重要なオペレーショナルリ スクを見落としていないかを監視し、全体の状況を俯瞰し て管理しています。このためには、オペレーショナルリス クとしての共通の枠組によって計量化し、業務における潜 在的なオペレーショナルリスクの所在やその増減を網羅的 に把握し、管理することが求められ、また、内部管理上は、 リスク削減策を実施することでオペレーショナルリスクが 数値的にも削減されるような計量化手法であることが求め られます。

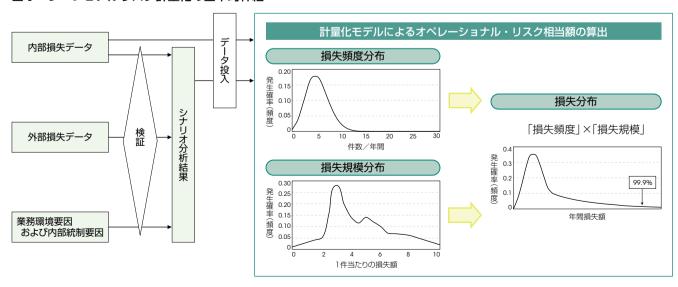
SMBCグループでは、平成20年3月末基準以降、オペ レーショナル・リスク相当額の算出において、バーゼル規 制で定める先進的計測手法を採用するとともにオペレー ショナルリスク管理に活用しています。

具体的には、内部損失データおよびシナリオ分析結果を 計量化モデルに投入し、オペレーショナル・リスク相当額 およびリスク・アセットを算出しています。また、外部損 失データ、業務環境要因および内部統制要因をシナリオの 評価の検証に使用することで、その客観性・正確性・網羅性 を確保しています。

計量化モデルでは、内部損失データおよびシナリオ分析 結果から、損失頻度分布および損失規模分布を生成し、当 該損失頻度分布(1年間の損失件数に関する分布)と損失規 模分布(1件当たりの損失額に関する分布)から、モンテカ ルロ・シミュレーション法により損失件数と損失額を様々 なバリエーションで掛け合わせて損失分布を生成し、片側 99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大の オペレーショナルリスク損失額を算出しています。コン シューマーファイナンス業の一部子会社にかかる利息返還 損失については、最大のオペレーショナルリスク損失額か ら期待損失を除いた額をオペレーショナル・リスク相当額 としています。

「有形資産に対する損傷」のうち、地震による被害につい ては、日本各地の地震の発生見込と各地震が発生した場合 の損失金額の分布を組み合わせることで、オペレーショナ ル・リスク相当額を算出しています。

■オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組



計量単位は、三井住友フィナンシャルグループ連結、三 井住友銀行連結、三井住友銀行単体とし、先進的計測手法 によるオペレーショナル・リスク相当額は、バーゼル規制 で定める7つのイベントタイプごとに算出したリスク量 と、地震による有形資産の損傷に関するリスク量を単純合 算することで算出しています。ただし、三井住友フィナン シャルグループ連結においては、上記に利息返還損失に関 するリスク量を加えて計量を行っています。なお、計量化 モデルについての事前・事後の定例検証の枠組を導入する ことにより、その計測精度を確保しています。

また、先進的計測手法の適用先以外のグループ会社のオ ペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法で算 出し、これらを先進的計測手法によるオペレーショナル・ リスク相当額と合計して、三井住友フィナンシャルグルー プ連結、三井住友銀行連結のオペレーショナル・リスク相 当額を算出しています。

4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あ るいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク」 をいいます。

SMBCグループでは、事務リスク管理を統括する機能を 有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務り スクを管理する体制を構築すること、自店検査制度を整備 すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リ スク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理 を行うこと等を基本原則とし、グループ全体の事務リスク 管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針等の重要な事項については、 グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制 としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必 要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お 客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の 整備を進めています。

各グループ会社においても「グループ全体のリスク管理 の基本方針」を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務 処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の 点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略 との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延 等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含め たシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、 破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク」を いいます。

SMBCグループでは、情報技術革新を踏まえ経営戦略の 一環としてシステムを捉えること、セキュリティーポリ シーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシ ステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェン シープランを策定し顕在化したシステムリスクに対しても 損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリス ク管理態勢を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

また、近年、世界中で発生しているサイバー攻撃の高度 化・多様化、ならびに、攻撃を受けて被害が発生した場合 の社会的影響の拡大や風評・格付け低下リスクの高まりを 踏まえ、ガバナンス、攻撃の特定・防御・検知による技術的 対策、攻撃発生時の対応体制といったサイバーセキュリ ティ管理態勢を継続的に強化しています。

さらに、様々なテクノロジーの進化を積極的かつオー プンに取り込み、お客さまの利便性向上や新規ビジネス の創造、生産性向上・効率化や経営インフラの高度化等、 あらゆる分野でデジタライゼーションを推進していくな かで想定されるリスクに対しても管理態勢を整備してま いります。

三井住友銀行では具体的な管理運営方法として、金融庁 の金融検査マニュアル・公益財団法人金融情報システムセ ンター(FISC)の安全対策基準等を参考にリスク評価を実 施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。 銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は 大きく、また、IT技術の進展や事業分野の拡大等によりシ ステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏ま え、情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するた めのメンテナンス、各種システム・インフラの二重化、東 西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置等 の障害発生防止策を講じています。また、お客さまのプラ イバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号 化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施する 等、万全を期しています。さらに、不測の事態に備えたコ ンティンジェンシープランを作成し、必要に応じ訓練を実 施する等、万が一の緊急時に備えています。

用語説明

ALM

Asset Liability Managementの略。

市場リスク(金利、為替等)を適切にコントロールし、資産と負債を総 合的に管理する手法。

Basis Point Valueの略。

金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

Loss Given Defaultの略。

債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債 権額に対する回収不能額の割合。

PD

Probability of Defaultの略。

1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR

Value at Riskの略。

金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発 生する予想最大損失額。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach.

金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3 年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

現在価値

将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価 したもの。

信用コスト

今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches.

金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測 手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想さ れる最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレー ショナル・リスク相当額とする手法。

バック・テスティング

モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証 するための手法。

たとえばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を 使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法

乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット

銀行の健全性を維持するために導入された自己資本比率を計算する際 に分母となる値。

リスクアペタイト

収益拡大のためにテイクするあるいは許容するリスクの種類および量。

リスクファクター

リスクの要因となるもの。

市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであればデフォルト率 や景気等が相当。

リスク資本

業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額 をカバーするために必要となる資本の額。

規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主 的に構築するリスク管理の枠組のなかで使用。

当社では、法令等に違反する行為を早期に発見・是正す ることにより、自浄作用を高めることを目的として、グルー プ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMBC グ ループアラームライン を計内外に設けています。これに 加えて、三井住友銀行等のグループ各社においても、各社 の従業員等を対象とした内部通報窓口を設けています。

また、当社およびその連結子会社の会計、会計にかかる 内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是 正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、 グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付 ける「SMFG会計・監査ホットライン |を設置しています。

「SMFG会計・監査ホットライン」 通報窓口・指定紛争解決機関

「SMFG 会計・監査ホットライン」通報窓口指定

以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けて います。

<郵便> 〒100-6310 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング10階 岩田合同法律事務所内 「SMFG会計・監査ホットライン」宛

<電子メール> smfghotline@iwatagodo.com

- ・対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、 会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念
- ・通報に際しては、匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、 お名前・ご連絡先を開示してください。
- ・通報に際しては、可能な限り具体的に、かつ詳細な事実に基づ く記述をお願いします(通報内容が抽象的・不明確な場合等は、 調査に限界が生じる場合もございます)。
- ・通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法 令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示し ません。

指定紛争解決機関

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱 いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般 社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営 等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人 信託協会 |、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関 | である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談セン タートと、契約を締結しております。

一般社団法人全国銀行協会

全国銀行協会相談室 連絡先

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月曜日~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 午前9時~午後5時

一般社団法人信託協会

連絡先 信託相談所

電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

受付日 月曜日~金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 午前9時~午後5時15分

特定非営利活動法人証券·金融商品あっせん相談センター

証券·金融商品あっせん相談センター 連絡先

電話番号 0120-64-5005 FAX 03-3669-9833

受付日 月曜日~金曜日(祝日等を除く)

受付時間 午前9時~午後5時

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

SMBCグループ(注1)は、国内における資産運用・資産形 成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本 方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運 営をより一層推進してまいります。

本基本方針のもと、中長期分散投資の重視を基本姿勢と して、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資 産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業 等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への 貢献に努めます。

1. SMBC グループにおけるお客さま本位の業務運営

三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念として 「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客 さまと共に発展する |を掲げ、この実現に向けて、SMBC グループのすべての役職員が共有する価値観・行動指針と して、5つのキーワード「Five Values |を定め、「Customer First」(常にお客さま本位で考え行動する)をその最上位に 掲げています。SMBCグループでは、この価値観・行動指 針に基づき、これまで各種の取組を行ってまいりました。

また、三井住友フィナンシャルグループにおいては、三 井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006 年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる 事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」 の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵 守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまを はじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいり ました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CS (Customer Satisfaction: 顧客満足)向上部会 にて、外 部有識者(注2)のご意見も取り入れながら、グループ各社の 取組等に関する検証とディスカッションを行い、グルー プ全体での「お客さま本位 | の実践を図るとともに、経営 会議役員をメンバーとする「CS向上会議 | を開催する等、 お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行って おります。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・ サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、 ひいてはSMBCグループの成長にもつながるものと考え、 これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理 をもって、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常 にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体と なって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求し てまいります。

Five Values



2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を 実践してまいります。

①お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うにあたり、お客さまのニー ズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性に応じて、販売す べきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定 に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、 お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを 「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりとお伺 いします。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状 況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心 がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとっ てふさわしいとはいえない可能性があると判断した場合に は、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせ ていただくこともございます。

②重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場 動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させ るとともに、お客さまに分かりやすい形でのご提供に努め ます。

③手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や 改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関 連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいておりま す。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりや すく丁寧な情報提供に努めます。

④利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行 するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適 切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努 めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利 益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方 法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管 理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利 益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理し てまいります。

※三井住友フィナンシャルグループの「利益相反管理方針の概要」について は、三井住友フィナンシャルグループホームページをご覧ください。 http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/

⑤従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取 組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機 づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お 客さま本位 | の営業活動を促す業績評価体系の整備に努め るとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に 向けた研修等の充実にも努めます。

SMBCグループは、こうした取組を通じて、わが国にお ける「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMBCグループの取組をご理解いた だけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表すると ともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成 果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公 表いたします。

(注1)株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称し て「SMBC グループ | といい、本基本方針の対象となるグループ会社 は以下の通りです。

三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、 三井住友アセットマネジメント

(注2) お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経 営に反映すべく、「CS向上部会 | に外部有識者(※)を招聘し、ご提言・ ご助言をいただいております。

(※)外部有識者(五十音順)

氏 名	役 職
梅澤 拓 氏	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士
神田 秀樹 氏	学習院大学教授、東京大学名誉教授
板東 久美子 氏	日本司法支援センター理事長



中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では事業承継ニーズの高まり等、中堅・中 小企業のお客さまの法個一体となったお取引ニーズへの対 応を強化するため、2014年4月に「エリア |を設立しまし た。エリアでは法人・個人一体でのご相談受付に加えて、 SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的な サービスのご提供が可能な体制となっています。事業資金 のご融資に加え、海外事業展開やビジネスマッチング、事 業承継、社内制度改革等のご相談、個人の資産運用やご融 資、相続、資産承継等のご相談等、幅広いお客さまのニー ズに対してSMBCグループ各社できめ細かくサポートし ていきます。

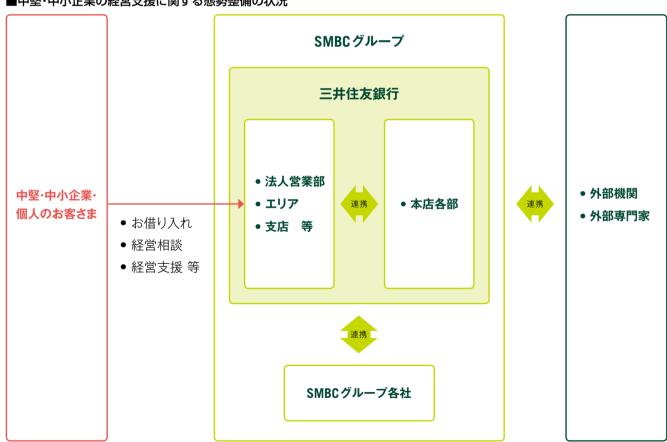
各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資 が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せ て、多様な資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会 とも協調して、提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中 堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に 取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	政策特別融資
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努める とともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それ ぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策を お客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間 をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の 発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や 経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商 品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事 業承継サポートといった各種ソリューションを用意してい ます。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつ つ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等 の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や 事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまに関して は、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューショ ンの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBC コンサルティング、税理士、会計士等 *2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

地方創生は引き続き政府の政策課題に掲げられ、各地方 自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は 実行段階にあります。

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要になっ ており、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用し た貢献が期待されています。

SMBCグループでは、地方自治体と連携協定を締結する ことによる産業振興等の支援をはじめ、全国の地方自治体 や地域ごとに異なる課題やニーズに応じて、様々な方面か ら地域活性化への貢献を進めています。具体的には、UIJ ターン推進による地域の雇用拡大促進、多世代が交流する 暮らしやすいまちづくり、SMBC グループ各社の機能を活 用した地域のインフラ設備整備や外国人観光客誘致、東京 での地域産物の知名度向上等の各種支援等を、地元自治体、 地域金融機関、民間企業等と連携して取り組んでいます。

引き続き全国の地方自 治体および地域金融機関 等と連携・協力し、SMBC グループのネットワーク を活用して、地域経済に貢 献すべく地方創生に取り 組んでいきます。



「袖戸市と株式会社三井住友銀行との産業 振興にかかる連携協力に関する協定」締結 の様子

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティ ング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等のお申込に対する適切 な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客 さまの経営改善に向けた取組に対する支援を適 切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能 力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申込に対 してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施し ます
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等のご相談・お申込に対 するお客さまからのお問い合わせ、ご相談要望 および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等のお申込や、第三者機関等を通 じた各種お申出等にあたっては、関係する他の金 融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、 経営者保証に関して適切に対応します



◆三井住友銀行

(人、%)

			()((10)
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数(*1)	26,950	27,904	27,935
男性	13,196	13,261	12,989
比率	48.96%	47.52%	46.50%
女性	13,754	14,643	14,946
比率	51.04%	52.48%	53.50%
平均年齢	37歳4カ月	37歳1カ月	37歳1カ月
男性	40歳11カ月	40歳7カ月	40歳5カ月
女性	33歳10カ月	33歳11カ月	34歳2カ月
平均勤続年数	13年2カ月	13年0カ月	13年1カ月
男性	15年11カ月	15年9カ月	15年10カ月
女性	10年6カ月	10年5カ月	10年9カ月
女性管理職人数	743	911	1,022
障がい者雇用(**2)	2.14%	2.28%	2.38%

(※1)在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、 海外の現地採用者を除く。

(※2) 各年3月1日現在

(1 %)

			()(, 70)
	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	1,916	1,347	803
新卒採用女性人数	1,248	842	372
新卒採用女性比率	65.1%	62.5%	46.3%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	2,188	2,236	2,277
	(うち男性466人)	(うち男性332人)	(うち男性 234人)
キャリア採用人数	153	117	34

◆SMBC信託銀行

			(人、%)
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数 ^(※1)	1,786	1,930	1,937
男性	719	875	907
比率	40.26%	45.34%	46.82%
女性	1,067	1,055	1,030
比率	59.74%	54.66%	53.18%
平均年齢	41歳1カ月	41歳1カ月	42歳5カ月
男性	42歳5カ月	44歳5カ月	44歳4カ月
女性	40歳2カ月	40歳2カ月	40歳9カ月
平均勤続年数	9年2カ月	8年7カ月	9年1カ月
男性	9年6カ月	8年7カ月	8年6カ月
女性	8年11カ月	8年11カ月	9年7カ月
女性管理職人数	89	97	90
障がい者雇用(**2)	1.28%	1.87%	1.96%

(※1) 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣 職員を除く。

(※2) 平成30年3月末時点においての法定雇用障害者数は充足。

(人、%)

	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	24	56	54
新卒採用女性人数	13	26	28
新卒採用女性比率	54.2%	46.4%	51.9%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	106	95	94
	(うち男性1人)	(うち男性1人)	(うち男性1人)
キャリア採用人数	60	322	54

◆三井住友ファイナンス&リース

(人、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
(※1) 従業員数(※1)	1,677	1,712	1,727
男性	1,069	1,089	1,097
比率	63.74%	,	, ,
1		63.61%	63.52%
女性	608	623	630
比率	36.26%	36.39%	36.48%
平均年齢	40歳9カ月	41歳1カ月	41歳6カ月
男性	42歳9カ月	43歳0カ月	43歳4カ月
女性	37歳4カ月	37歳9カ月	38歳3カ月
平均勤続年数	15年4カ月	15年6カ月	15年 9カ月
男性	17年3カ月	17年3カ月	17年6カ月
女性	12年0カ月	12年4カ月	12年 9カ月
女性管理職人数	17	19	20
障がい者雇用(※2)	2.18%	2.32%	2.19%

(※1)三井住友ファイナンス&リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入 出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現 法)のプロパー従業員を除く。

(※2)各年3月1日現在

(人、%)

	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	43	44	53
新卒採用女性人数	16	17	20
新卒採用女性比率	37.2%	38.6%	37.7%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	68	135	74
	(うち男性0人)	(うち男性56人)	(うち男性47人)

◆SMBC 日興証券

(人、%)

平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
8,522	8,938	10,594
5,347	5,529	6,613
62.74%	61.86%	62.42%
3,175	3,409	3,981
37.26%	38.14%	37.58%
39歳7カ月	39歳7カ月	39歳6カ月
40歳7カ月	40歳5カ月	40歳9カ月
37歳9カ月	37歳10カ月	37歳6カ月
12年11カ月	12年10カ月	11年10カ月
13年1カ月	13年2カ月	12年1カ月
12年7カ月	12年5カ月	11年5カ月
139	154	166
2.24%	2.25%	2.16%
	8,522 5,347 62.74% 3,175 37.26% 39歳7カ月 40歳7カ月 37歳9カ月 12年11カ月 13年1カ月 12年7カ月	8,522 8,938 5,347 5,529 62.74% 61.86% 3,175 3,409 37.26% 38.14% 39歳7カ月 39歳7カ月 40歳7カ月 40歳5カ月 37歳9カ月 37歳10カ月 12年11カ月 12年10カ月 13年1カ月 13年2カ月 12年7カ月 12年5カ月 139 154

- (※1)他社からの受入出向者を含み、他社への出向者を除く。執行役員、 パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。
- (※2)在籍者の平均。SMBCフレンド証券との合併による入社は、合併日 からの年数。
- (※3)各年3月1日現在

(人、%)

	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	593	516	354
新卒採用女性人数	270	285	133
新卒採用女性比率	45.5%	55.2%	37.6%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	316	302	399
	(うち男性15人)	(うち男性17人)	(うち男性62人)

注:平成30年1月にSMBCフレンド証券と合併

◆三井住友カード

(1 %)

			(人、%)
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数 ^(※1)	2,447	2,450	2,490
男性	1,210	1,151	1,159
比率	49.45%	46.98%	46.55%
女性	1,237	1,299	1,331
比率	50.55%	53.02%	53.45%
平均年齢	39歳5カ月	38歳10カ月	39歳1カ月
男性	41歳11カ月	40歳11カ月	41歳1カ月
女性	36歳11カ月	36歳11カ月	37歳4カ月
平均勤続年数	13年8カ月	14年5カ月	14年9カ月
男性	14年4カ月	15年9力月	16年0カ月
女性	13年1カ月	13年4カ月	13年8カ月
女性管理職人数(※2)	30	40	48
障がい者雇用(※3)	2.30%	2.32%	2.32%

(※1) 在籍者数。除く役員、顧問、参与、パート社員、関連会社(他社出向 者含む)、海外の現地採用者を除く。

(※2)シニアスタッフとグループマネージャー(含む審議役)の合算人数 (※3)3月単月ベースにて算出。

(人、%)

			()(, 10)
	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	78	86	69
新卒採用女性人数	45	46	42
新卒採用女性比率	57.7%	53.5%	60.9%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	174	172	187
	(うち男性14人)	(うち男性19人)	(うち男性29人)
キャリア採用人数	23	21	23

◆セディナ

(人、%)

			()((10)
	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数(*1)	3,258	3,389	3,425
男性	1,966	1,998	1,971
比率	60.34%	58.96%	57.55%
女性	1,292	1,391	1,454
比率	39.66%	41.04%	42.45%
平均年齢	41歳9カ月	42歳1カ月	42歳8カ月
男性	44歳0カ月	44歳6カ月	44歳10カ月
女性	38歳4カ月	38歳8カ月	39歳7カ月
平均勤続年数	18年0カ月	18年0カ月	18年2カ月
男性	20年1カ月	20年2カ月	20歳6カ月
女性	14年9カ月	14年11カ月	15歳1カ月
女性管理職人数	48	62	75
障がい者雇用(※2)	2.10%	2.14%	2.39%

(※1)雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを除く。 (※2)各年3月末日現在

(人、%)

	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	114	58	60
新卒採用女性人数	68	23	38
新卒採用女性比率	59.6%	39.7%	63.3%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	155	141	136
	(うち男性2人)	(うち男性2人)	(うち男性3人)
キャリア採用人数	35	0	0

♦SMBCコンシューマーファイナンス

(人、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数 ^(※1)	2,682	2,874	2,809
男性	1,485	1,624	1,597
比率	55.37%	56.51%	56.85%
女性	1,197	1,250	1,212
比率	44.63%	43.49%	43.15%
平均年齢	38歳11カ月	39歳7カ月	40歳5カ月
男性	40歳10カ月	41歳4カ月	42歳2カ月
女性	36歳8カ月	37歳3カ月	38歳1カ月
平均勤続年数	12年0カ月	12年4カ月	13年
男性	14年11カ月	15年0カ月	15年10カ月
女性	8年3カ月	8年10カ月	9年7カ月
女性管理職人数	76	96	112
障がい者雇用(**2)	2.12%	2.23%	2.32%

(※1)SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含 み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、パート、派遣社員を除く。 (※2)各年3月末日現在

(人、%)

			() (1)
	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	55	49	55
新卒採用女性人数	31	27	24
新卒採用女性比率	56.4%	55.1%	43.6%

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数(※3)	81	84	91
	(うち男性1人)	(うち男性1人)	(うち男性 3人)
キャリア採用人数	8	1	1

(※3) 当該期間中の退職者含む。

◆日本総合研究所

(人、%)

	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数 ^(※1)	2,397	2,464	2,499
男性	1,796	1,836	1,850
比率	74.93%	74.51%	74.03%
女性	601	628	649
比率	25.07%	25.49%	25.97%
平均年齢	40歳6カ月	40歳6カ月	40歳7カ月
男性	41歳1カ月	41歳1カ月	41歳2カ月
女性	38歳10カ月	38歳9カ月	38歳11カ月
平均勤続年数	11年5カ月	11年6力月	11年11カ月
男性	11年9カ月	11年9力月	12年3カ月
女性	10年6カ月	10年8カ月	11年0カ月
障がい者雇用(**2)	2.14%	2.68%	2.40%

(※1) 在籍者数。在籍出向者、受入出向者を含み、執行役員、顧問・参与、 嘱託、パート、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。 (※2)各年3月末日現在

(人、%)

	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	118	103	105
新卒採用女性人数(※3)	41	32	32
新卒採用女性比率	34.7%	31.1%	30.5%

(※3)対象は総合職のみ。一般職は除く。

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	53	69	64
	(うち男性10人)	(うち男性24人)	(うち男性21人)
キャリア採用人数(**4)	46	32	33

(※4)派遣社員の直雇切替、銀行OB転籍は含まず。

◆三井住友アセットマネジメント

(人、%)

	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数 ^(※1)	582	593
男性	421	423
比率	72.34%	71.33%
女性	161	170
比率	27.66%	28.67%
平均年齢	44歳4カ月	44歳7カ月
男性	46歳2カ月	46歳6カ月
女性	39歳6カ月	39歳11カ月
平均勤続年数(※2)	7年9カ月	8年2カ月
男性	8年0カ月	8年6カ月
女性	6年11カ月	7年4カ月
女性管理職人数	8	10

- (※1) 在籍者数。役員、派遣社員、海外の現地採用者を除く。 (※2) 合併による入社者は合併年月日をもとに起算。

(人、%)

		** ** */
	平成29年4月	平成30年4月
新卒採用数	10	11
新卒採用女性人数	5	5
新卒採用女性比率	50.0%	45.5%

(人)

	平成28年度	平成29年度
育児休業取得者数	15	11
	(うち男性0人)	(うち男性1人)
キャリア採用人数	24	34

注:平成28年7月の三井住友フィナンシャルグループへの連結子会社化に伴い、平成28年度からの開示



	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場 合等最長2歳まで	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年10日、2人以 上で年20日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮タイプと、1週当たり の勤務日数を短縮するタ イプから選択可能	子が小学校6年生の3月 末まで	子が小学校6年生の3月 末まで	短期育児休業制度 勤務地変更制度 記別補給金財度 介護短時間勤務制度 之場後有限制度 以限時間動務制度 以限時間期務制度 以限期度 以限期度 以限期度 以限期度 以限期度 在宅勤務制度
SMBC信託銀行	1歳まで 保育所に入所できない場 合最長1歳6カ月まで その他条件を満たす場合 最長2歳2カ月まで	子が中学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以 上で年10日)	子が小学校就学の始期に 達するまで 1日当たりの勤務時間を 少なくとも6時間とする 措置に相当する程度の短 縮勤務を認める	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務時間帯設定制度 就業時間選択制度 在主勤務制度 配偶者出産休暇(3日) 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護短時間勤務制度 介護短時間動務制度 ファミリーケア休暇 短期育児休業制度
三井住友 ファイナンス & リース	1歳まで 保育所に入所できない場 合等最長2歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以 上で年10日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮により、最短5時間30 分勤務が可能		子が小学校就学始期まで	短期育児休業制度 介護休業制度 介護知時間勤務制度 介護保期制度 時差出勤制度 時差出動制度 以職者時期度 退職者再雇用制度 勤務地変更制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以 上で年10日)	末まで 1日当たりの勤務時間を 30分単位で短縮でき1日 最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月 末まで	末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 介護休業制度 介護特別休暇制度 介護短時間勤務制度 短期介護知時間勤務制度 短期介護人業制度 時差出勤(シフト勤務) 退職者再雇用制度
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場 合最長2歳まで	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年5日、2人以 上で年10日)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮タイプ(30分・60分・90 分短縮)と、1週当たりの 勤務日数を短縮するタイ ブから選択可能	子が小学校3年生の3月 末まで	子が小学校3年生の3月 末まで	勤務地変更制度 時差出勤制度 半日有給休暇 慶弔休暇(配偶者出産) 託児補給金制度 介護休業・休暇制度 介護妖業・時勤務制度 退職者再雇用制度 退職者再雇用制度
セディナ	3歳まで	子が小学校6年次就学満了まで (子1人で年40時間、2人以上で年80時間)	子が小学校3年次就学満了まで 1日当たりの勤務時間を 5・6・7時間の3パターンから選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	マタニティ休暇 勤務 短期育児休業 介護休業 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 出産休暇(男性) 介護・看護休暇(時間単位)
SMBC コンシューマー ファイナンス	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場 合最長2歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以 上で年10日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 6・6・5・7・7・5時間の4パ ターンから選択可能	子が中学校就学始期まで	子が中学校就学始期まで	地域限定職制度 定年集別報義 日本 分離知期度 分離知期度 分離知期度 所能明的 分離知期度 所能明的 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种 一种
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場 合等最長2歳まで		子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 4・5・6・7時間の4パターン から選択可能(フレックス との併用も可)	子が小学校就学始期まで	妊娠中または出産後1年 を経過しない女性従業員	託児補給金制度 在宅テレワーク 介護休業制度 知時間勤務制度(介護他) 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度 看護・介護休暇制度 育休開始15日間有給 半日休暇制度
三井住友 アセット マネジメント	1歳まで 保育所に入所できない場 合最長3歳まで	子が小学校就学始期まで (子1人で年5日、2人以 上で年10日)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 5.6・6.5時間の3パターン から選択可能	子が小学校3年生の3月 末まで	子が小学校3年生の3月 末まで	出産立会休暇 介護休暇 介護小護のための時差勤務 半日年次休暇の特例 テレワーク制度 介護体業制度 介護短時間勤務制度 QOL休暇 育休開始5日間有給



















三井住友フィナンシャルグループの概況 (平成30年3月31日現在)

(□は連結子会社) ○は持分法適用会社)

		(口は建和丁云社、) は特力が適用云社
株式会	銀行業	主な関係会社 本式会社三井住友銀行 株式会社 SMBC 信託銀行 SMBC 信用保証株式会社 (信用保証業務) 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社関西アーバン銀行 株式会社関西アーバン銀行 大式会社ですが、アルラー・アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
社 三井住友フィ	リース業	主な関係会社 <国内> □ 三井住友ファイナンス&リース株式会社 □ SMFL キャピタル株式会社 ○住友三井オートサービス株式会社 <海外> □ SMBC Leasing and Finance, Inc. □ SMBC Aviation Capital Limited
ナンシャルグル	証券業	主な関係会社 <国内> SMBC 日興証券株式会社 <海外> SMBC Nikko Securities America, Inc. SMBC Nikko Capital Markets Limited
プ	コンシューマーファイナンス業	主な関係会社 <国内> □三井住友カード株式会社(クレジットカード業務) □株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務) □ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務) □株式会社 SMBC モビット(消費者金融業務) □ SMM オートファイナンス株式会社(自動車販売金融業務) □ SMBC ファイナンスサービス株式会社(集金代行業務、ファクタリング業務) ○ポケットカード株式会社(クレジットカード業務)
	その他事業	主な関係会社 <国内> □株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務) □三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務) □株式会社さくらケーシーエス(東京証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) □ NCore 株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務) □ SMBC ペンチャーキャビタル株式会社(ベンチャーキャビタル業務) □ SMBC コンサルティング株式会社(経営相談業務、会員事業) □ ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金運営管理業務) ○株式会社 JSOL(システム開発・情報処理業務) ○さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) ○大和住銀投信投資顧問株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務) <海外> □ SMBC Capital Markets, Inc. (スワップ関連業務)

役員の状況 (平成30年6月30日現在)

取締役・執行役

取締役会長	宮田	孝一	
取締役	國部	毅	グループCEO
執行役社長			
(代表執行役) 取締役	髙島	誠	
取締役	荻野	浩三	グループCRO
執行役副社長	1人士」	/	リスク統括部、投融資企画部担当役員
取締役	太田	純	グループCFO 兼 グループCSO
執行役副社長 (代表執行役)			広報部、企画部、財務部、 グループ事業部担当役員、
(1 V4X #W1 J1X)			ITイノベーション推進部、
			データマネジメント部副担当役員
取締役 執行役専務	谷崎	勝教	グループCIO 兼 グループCDIO IT企画部、ITイノベーション推進部、
郑 汀仅导務			T正画部、IIイノハーショノ推進部、 データマネジメント部、
			事務統括部担当役員
取締役	夜久	敏和	グループCCO 兼 グループCHRO
執行役専務			人事部、品質管理部、総務部、 管理部担当役員
取締役	寺本	敏之	
取締役	三上	徹	
取締役	久保	哲也	
取締役	松本	正之	
取締役	アーサー	M. ミッチェル	
取締役	山崎	彰三	
取締役	河野	雅治	
取締役	筒井	義信	
取締役	新保	克芳	
取締役	桜井	恵理子	
執行役副社長	成田	学	ホールセール事業部門長
執行役専務	大島	眞彦	国際事業部門長
執行役専務	田村	直樹	リテール事業部門長
執行役専務	宗正	浩志	市場事業部門長

注)取締役 松本正之、同 アーサー M. ミッチェル、同 山崎彰三、同 河野雅治、同 筒井義信、同 新保克芳、同 桜井恵理子の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

副会長

副会長 川嵜 靖之

執行役員

専務執行役員	道廣 剛太郎	ホールセール事業部門副事業部門長
専務執行役員	森 省輔	プライベートバンキング企画室担当
専務執行役員	小野 直樹	決済企画部担当
専務執行役員	松浦 公男	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	森陽一	グループ副CIO
常務執行役員	廣田 耕平	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	三島裕史	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	井上 明	グループ副CRO
常務執行役員	池田 剛久	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	CHOW Ying Hoong	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	石田 直也	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	一色 俊宏	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	豊田 大明	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	細見 健一	国際事業部門副事業部門長
常務執行役員	会木 隆史	グループ副 CIO 兼 グループ副 CDIO

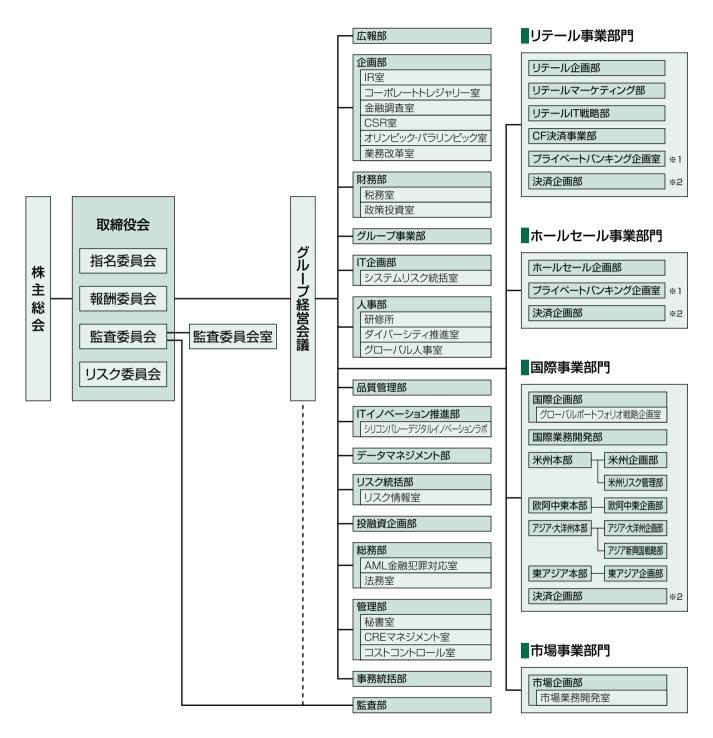
常務執行役員	今枝 哲郎	欧阿中東本部長
常務執行役員	川端信之	米州本部長
常務執行役員	沢田 渉	総務部長
常務執行役員	関口 栄一	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	髙橋 直樹	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	中島達	企画部、財務部、グループ事業部 副担当役員
常務執行役員	佐藤 俊弘	市場事業部門事業部門長補佐、 国際事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	野津和博	グループ副CSO
常務執行役員	南 均	国際事業部門副事業部門長
常務執行役員	河原田 岩夫	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	佐々井 正明	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	中川 堅悟	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	古荘 真義	グループ副CHRO
常務執行役員	吉岡 成充	東アジア本部長
常務執行役員	小池 正道	市場事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	増田 正治	事務統括部長
常務執行役員	小野 貴樹	ホールセール事業部門事業部門長補佐 (ホールセール企画部)
常務執行役員	萩原 攻太郎	企画部長
常務執行役員	百留 秀宗	アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	山下 剛史	リテール事業部門事業部門長補佐 (リテール企画部)
執行役員	野田幸男	グループ副CCO
執行役員	鈴木 亮	米州本部副本部長
執行役員	堤 也夫樹	グループ副CFO
執行役員	浅山 理恵	リテール事業部門事業部門長補佐、 品質管理部副担当役員
執行役員	寄高 由季子	人事部研修所長
執行役員	平尾 賢二	広報部副担当役員、企画部オリンピック・
		パラリンピック室副担当、 ホールセール事業部門事業部門長補佐
執行役員	三上 剛	財務部長
執行役員	中村 敬一郎	国際企画部長
執行役員	中村 信明	市場事業部門事業部門長補佐
執行役員	内川 淳	IT企画部長
執行役員	後野 義之	リスク統括部長
執行役員	福丸 博之	投融資企画部長
執行役員	加藤 貴紀	ホールセール企画部長
執行役員	大塚 洋文	国際業務開発部長 兼 アジア新興国戦略部長
執行役員	小林 喬	人事部長
執行役員	Isaac Deutsch	米州本部副本部長

[参考]

グループCxO・事業部門長 (平成30年6月30日現在)

グループCxO			事業部門長		
グループCEO	國部	毅	ホールセール事業部門長	成田	学
グループCRO	荻野	浩三	国際事業部門長	大島	眞彦
グループCFO 兼 グループCSO	太田	純	リテール事業部門長	田村	直樹
グループCIO 兼 グループCDIO	谷崎	勝教	市場事業部門長	宗正	浩志
グループCCO 兼 グループCHRO	夜久	敏和			
グループCAE	谷	新一郎			

三井住友フィナンシャルグループの組織図 (平成30年6月30日現在)



※1 リテール事業部門とホールセール事業部門双方に属する組織。 ※2 リテール事業部門、ホールセール事業部門、国際事業部門に属する組織。

三井住友銀行グループの概況 (平成30年3月31日現在)

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)

			··· 国内本支店 507、海外支店 18				
(親会社) 株式会社	株式会社三井	銀一行業	主な関係会社 <国内> □株式会社 SMBC 信託銀行 □ SMBC 信用保証業務) ○株式会社みなと銀行 ○株式会社関西アーバン銀行 ○株式会社関西アーバン銀行 ○株式会社ジャパンネット銀行 (インターネット専業銀行) <海外> □ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited □三井住友銀行(中国)有限公司 □ Manufacturers Bank □ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. □ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank □ PT Bank Sumitomo Mitsui Rus Bank □ PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia □ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad □ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk □ 東亜銀行有限公司 □ ACLEDA Bank Plc. □ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank				
三井住友フィナンシャルグル	住友銀行	その他事業	主な関係会社 <国内> □ SMM オートファイナンス株式会社 (自動車販売金融業務) □ NCore 株式会社 (情報処理サービス業務、コンサルティング業務) □ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社 (ベンチャーキャピタル業務) □ SMBC コンサルティング株式会社 (経営相談業務、会員事業) □ ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社 (確定拠出年金運営管理業務) ○ ポケットカード株式会社 (クレジットカード業務) ○ 株式会社さくらケーシーエス (東京証券取引所市場第二部上場) (システム開発・情報処理業務) ○ さくら情報システム株式会社 (システム開発・情報処理業務) < 海外> □ SMBC Leasing and Finance, Inc. (リース業務) □ SMBC Nikko Securities America, Inc. (証券業務) □ SMBC Nikko Capital Markets Limited (証券業務) □ SMBC Opital Markets, Inc. (スワップ関連業務) □ SMBC Aviation Capital Limited (リース業務) □ SMBC Aviation Capital Limited (リース業務)				
プ	三井住友	ファイナ:	ンス&リース株式会社 (リース業務)				
	住友三井オートサービス株式会社 (リース業務)						
	SMBC 日興証券株式会社(証券業務)						
	株式会社 SMFG カード & クレジット (経営管理業務)						
	三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)						
	株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)						
-	SMBC コンシューマーファイナンス株式会社(消費者金融業務)						
-	株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)						
-	三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)						
L	大和住銀投信投資顧問株式会社 (投資運用業務、投資助言・代理業務)						

役員の状況 (平成30年6月30日現在)

取締役

4人作中1文			
取締役会長	宮田	孝一	
頭取 CEO (代表取締役)	髙島	誠 *	
取締役(代表取締役)兼副頭取執行役員	荻野	浩三*	リスク管理部門 (リスク統括部、投融資企画部) 担当役員、 人事部・人材開発部副担当役員
取締役(代表 取締役) 兼 副頭取執行役員	成田	学*	ホールセール部門統括責任役員
取締役(代表取締役)兼副頭取執行役員	太田	純*	広報部、経営企画部、財務企画部、 関連事業部担当役員、 ITイノベーション推進部、 データマネジメント部副担当役員
取締役 兼専務執行役員	谷崎	勝教*	システム統括部、 ITイノベーション推進部、 データマネジメント部、 事務統括部・事務推進部、 市場決済部担当役員
取締役 兼 専務執行役員	夜久	敏和*	人事部·人材開発部、品質管理部、 総務部、管理部担当役員
取締役 兼 専務執行役員	永田	晴之*	監査部·資産監査部担当役員
取締役	伊東	敏	
取締役	野村	晋右	
取締役	門永	宗之助	

監査役

常任監査役	滝川	陽三
常任監査役	中井	敏昭
監査役	鶴田	六郎
監査役	髙橋	宏
監査役	岡	正晶
監査役	寺本	敏之

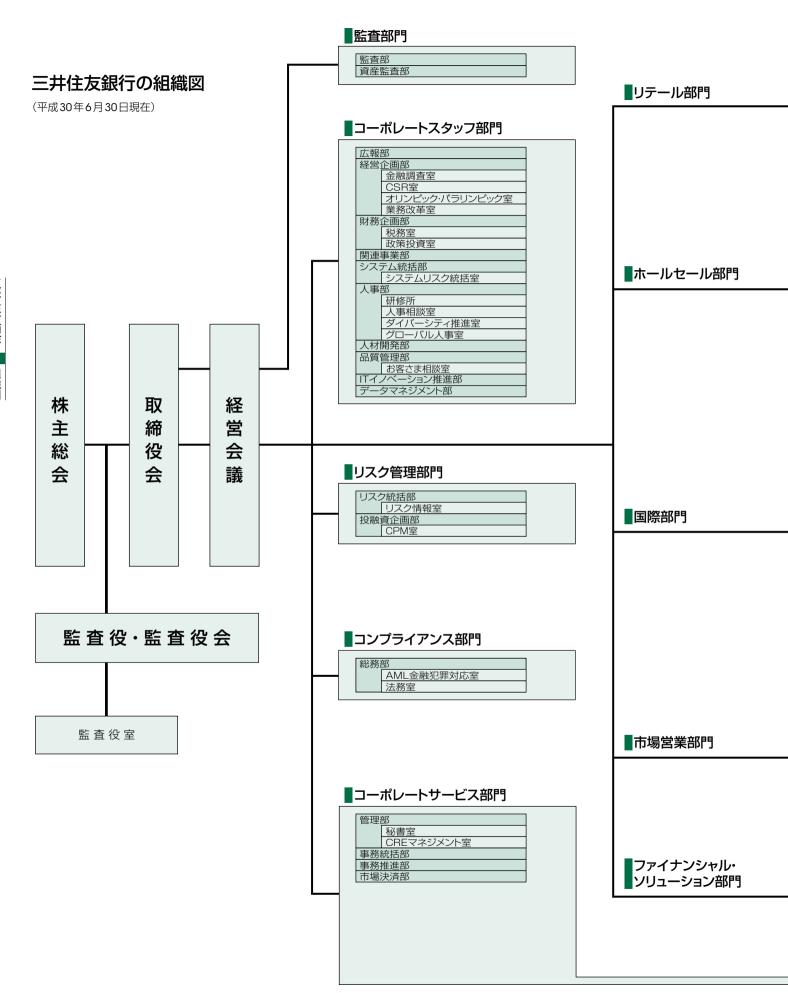
注) 監査役 鶴田六郎、同 髙橋宏、同 岡正晶の3氏は、会社法第2条第16号に定める社 外監査役であります。

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。 2. 取締役 伊東敏、同 野村晋右、同 門永宗之助の3氏は、会社法第2条第15号に定 める社外取締役であります。

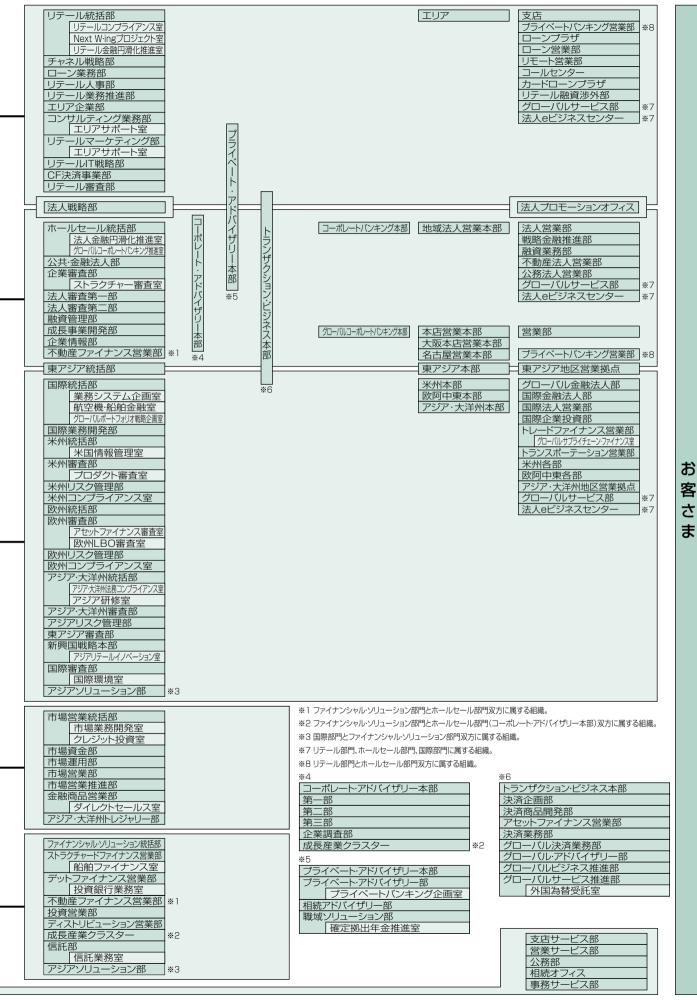
副会長				常務執行役員	小塚	立哇	ホールセール部門副責任役員
副会長	伊藤	雄二郎	大阪駐在		7,73/	大 响	(法人審査第一、第二部)、 リテール部門副責任役員
副会長	川嵜	靖之		常務執行役員	関口	举 —	(リテール審査部) ホールセール部門副責任役員
				常務執行役員	中川	堅悟	ホールセール部門副責任役員
執行役員				11333 17413 1222	T///	±10	(東日本担当)
専務執行役員	井上	篤彦	ホールセール部門副責任役員 (融資管理部、企業審査部)、 企業調査部副担当役員、	常務執行役員	金丸	宗男	本店営業本部 本店営業第四、第六、第九、第十一部 担当
			ファイナンシャル・ソリューション部門副責任役員(信託部)	常務執行役員	工藤	禎子	ホールセール部門副責任役員 (成長事業開発部)、 ファイナンシャル・ソリューション部門
専務執行役員	道廣	剛太郎	ホールセール部門副責任役員、 グローバルコーポレートバンキング				副責任役員(成長産業クラスター)
専務執行役員	*	少盐	本部長コーポレート・アドバイザリー本部長、	常務執行役員	佐藤	俊弘	市場営業部門副責任役員、国際部門副責任役員
守勿執11112頁	森	省輔	ホールセール部門副責任役員 (法人戦略部)、 プライベート・アドバイザリー本部担当、	常務執行役員	平子	祐介	名古屋営業本部 名古屋営業部担当、 名古屋法人営業本部長
			グローバル・アドバイザリー部副担当	常務執行役員	有馬	高司	大阪本店営業本部 大阪本店営業第一、第二、第三部担当
専務執行役員	大島	眞彦	国際部門統括責任役員	常務執行役員	河原田	日岩夫	ホールセール部門副責任役員
専務執行役員	小野	直樹	トランザクション・ビジネス本部担当	尚数執行処具	ᅜᆂᅼ	 *	(西日本担当)、中四国法人営業本部長
専務執行役員	松浦	公男	ホールセール部門副責任役員、 コーポレートバンキング本部長	常務執行役員	頃末	仏我	本店営業本部 本店営業第二、第三、第十、第十二部 担当
専務執行役員	田村	直樹	リテール部門統括責任役員	常務執行役員	佐々‡	‡ 正明	アジア・大洋州本部共同本部長
専務執行役員	角元	敬治	ホールセール部門副責任役員 (西日本担当)	常務執行役員	吉岡	成充	東アジア本部長、 グローバル・アドバイザリー部副担当、
専務執行役員	西崎	龍司	ファイナンシャル・ソリューション部門 統括責任役員、国際部門副責任役員				三井住友銀行(中国)有限公司会長
専務執行役員	宗正	浩志	市場営業部門統括責任役員	常務執行役員	小池	正道	市場営業統括部長
常務執行役員	一色	俊宏	リテール部門副責任役員	常務執行役員	増田	正治	事務統括部長
常務執行役員	細見	健一	国際部門副責任役員	常務執行役員	小野	貴樹	ホールセール統括部長
常務執行役員	川端	信之	米州本部長 兼 米州営業第四部長	常務執行役員	萩原	攻太郎	経営企画部長
常務執行役員	沢田	涉	総務部長	常務執行役員	百留	秀宗	新興国戦略本部副本部長
常務執行役員			経営企画部、財務企画部、	常務執行役員	山下	剛史	リテール統括部長
	, ,,,,,	~	関連事業部副担当役員	執行役員	Willio	ım Karl	米州営業第五部長
常務執行役員	CHOW	Ying Hoong	アジア·大洋州本部共同本部長 兼 新興国戦略本部長	執行役員	Stanis	las Roger	欧阿中東本部副本部長
常務執行役員	今枝	哲郎	欧阿中東本部長 兼 欧州三井住友銀行社長	執行役員	鈴木	亮	米州本部副本部長 兼 SMBC 日興 セキュリティーズ・アメリカ会社社長
常務執行役員	大森	映治	兼ロンドン支店長本店営業本部	執行役員	堂本	玲二	コーポレート·アドバイザリー本部 副本部長
RXI LINT CCC I	八木木	W/U	本店営業第一、第五、第七、第八部担当	執行役員	浅山	理恵	リテール部門副責任役員、 品質管理部副担当役員
常務執行役員	高田	厚	神戸法人営業本部長	執行役員	上田	明	東日本第一法人営業本部長

執行役員	Rajeev Kannan	アジア投資銀行営業部長				
執行役員	Isaac Deutsch	米州本部副本部長				
執行役員	John Ferreira	シドニー支店共同支店長				
執行役員	浅上 正隆	東日本第二法人営業本部長				
執行役員	寄高 由季子	人事部研修所長				
執行役員	入江 浩	ファイナンシャル・ソリューション部門 副責任役員、 ホールセール部門副責任役員				
執行役員	三上 剛	財務企画部長				
執行役員	Antony Yates	SMBCキャピタル・マーケット会社会長 兼 英国SMBC日興キャピタル・ マーケット会社社長				
執行役員	矢部 秀治	国際部門副責任役員 (米州、欧州、アジア・大洋州、 東アジア、国際各審査部)				
執行役員	小島 正嗣	東日本第三法人営業本部長				
執行役員	八亀博	本店営業第五部長				
執行役員	大原 秀夫	リテール部門副責任役員 (西日本担当)				
執行役員	影山 善章	東日本第四法人営業本部長				
執行役員	神元 浩行	コーポレート·アドバイザリー本部 副本部長				
執行役員	中尾 昌直	大阪本店営業第一部長				
執行役員	平尾 賢二	広報部副担当役員、経営企画部オリンピック・ パラリンピック室副担当、 ホールセール部門副責任役員				
執行役員	松本 浩司	ファイナンシャル・ソリューション 統括部長				
執行役員	中村 敬一郎	国際統括部長				
執行役員	中村 信明	市場営業部長				
執行役員	本藤 樹一郎	法人戦略部長				
執行役員	吉岡 史人	本店営業第四部長				
執行役員	Alan Krouk	グローバル金融法人部長				
執行役員	佐伯 友史	京都北陸法人営業本部長				
執行役員	渋谷 愛郎	トランザクション・ビジネス本部長				
執行役員	田中 良一	大阪第一法人営業本部長				
執行役員	内川 淳	システム統括部長				
執行役員	大野 慎治	三井住友銀行(中国)有限公司社長				
執行役員	大久 智弘	企業審査部長				

執行役員	金子宏之	リテール部門副責任役員(東日本担当)
執行役員	後野 義之	リスク統括部長
執行役員	福丸 博之	投融資企画部長
執行役員	加藤 貴紀	ホールセール統括部部付部長 兼 ホールセール統括部 グローバルコーポレートバンキング 推進室長
執行役員	伊藤 文彦	本店営業第七部長
執行役員	内田 勝文	欧州営業第三部長
執行役員	大塚 洋文	国際業務開発部長
執行役員	小林 喬	人事部長
執行役員	辻 孝文	ディストリビューション営業部長
執行役員	安田 明弘	丸ノ内法人営業部長
執行役員	James Fenner	欧州営業第四部長



組織図



主な連結子会社・主な関連会社の概要 (平成30年3月31日現在)

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。 うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

土は連結丁芸征		A 「 BXX (E (C)) 9	WIN 15 15.) Comment	// 110 C 1 Z IZ I	ALEXALICO OM A OBIO C 9
会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	る三井 ィナン グルー	証に対す 対位友フ バシャル -プの所 合(%)	議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成8年6月6日		00	77113111 (10)	
(休/二升往及載1)	来示的工门(田区丸の内)1-1-2	1,770,996百万円 昭和61年2月25日				銀行業務
(株)SMBC信託銀行 	東京都港区西新橋 1-3-1	87,550百万円	0	(100)	100	銀行業務、信託業務
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内 1-3-2	昭和38年2月4日 15,000百万円	(60	_	リース業務
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	平成21年6月15日 10,000百万円	1	00	_	証券業務
三井住友カード(株)	大阪府大阪市中央区今橋 4-5-15	昭和42年12月26日 34,000百万円	0	(65.99)	_	クレジットカード業務
(株)セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	昭和25年9月11日 82,843百万円	0	(100)	_	クレジットカード業務、 信販業務
SMBCコンシューマーファイナンス(株)	東京都中央区銀座4-12-15	昭和37年3月20日 140,737百万円	1	00	-	消費者金融業務
(株)日本総合研究所	東京都品川区東五反田2-18-1	平成14年11月1日 10,000百万円	1	00	_	システム開発·情報処理 業務、コンサルティング 業務、シンクタンク業務
三井住友アセットマネジメント(株)	東京都港区愛宕 2-5-1	平成14年12月1日 2,000百万円	(60	_	投資運用業務、 投資助言·代理業務
SMBC信用保証(株)	東京都港区六本木 6-1-21	昭和51年7月14日 187,720百万円	0	(100)	0 (99.99)	信用保証業務
欧州三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.	平成15年3月5日 3,200百万米ドル	0	(100)	100	銀行業務
三井住友銀行(中国)有限公司 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited	11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China	平成21年4月27日 100億人民元	0	(100)	100	銀行業務
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	昭和37年6月26日 80,786千米ドル	0	(100)	100	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil	昭和33年10月6日 793,819千ブラジルレアル	0	(100)	100	銀行業務
ロシア三井住友銀行 JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123112, Russian Federation	平成21年5月8日 64億ロシアルーブル	0	(100)	99 (1)	銀行業務
インドネシア三井住友銀行 PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	Menara BTPN, 11th, 33rd-37th Floor, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, Jakarta 12950, Indonesia	平成元年8月22日 28,739億インドネシアルピア	0	(98.47)	98.47	銀行業務
マレーシア三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	平成22年12月22日 2,452百万マレーシアリンギット	0	(100)	100	銀行業務
SMFLキャピタル(株)	東京都港区赤坂5-2-20	平成11年9月1日 100百万円	0	(100)	_	リース業務
SMBC リース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年11月9日 4,350米ドル	0	(100)	0 (100)	リース関連業務、投融資業務
SMBCアビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland	平成9年8月14日 187百万米ドル	0	(90)	30	航空機オペレーティング リースおよび付帯業務
SMBC レールサービシーズ SMBC Rail Services LLC	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成23年5月11日 1,734,655千米ドル	0	(100)	0 (100)	リース業務
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 SMBC Nikko Securities America, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成2年8月8日 388米ドル	0	(100)	0 (80)	証券業務、投融資業務
英国SMBC 日興キャピタル・ マーケット会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited	One New Change, London EC4M 9AF U.K.	平成2年3月13日 1,138百万米ドル	0	(100)	84.84	スワップ関連業務、 投融資業務、金融仲介業務、 証券業務
(株)SMFGカード&クレジット	東京都千代田区丸の内1-1-2	平成20年10月1日 49,859百万円	1	00	-	経営管理業務
SMMオートファイナンス(株)	大阪府大阪市中央区南久宝寺町4-1-2	平成5年9月17日 7,700百万円	0	(51)	41	自動車販売金融業務
SMBC ファイナンスサービス (株)	東京都港区三田3-5-27	昭和47年12月5日 71,705百万円	0	(100)	<u> </u>	集金代行業務、 ファクタリング業務
(株)SMBCモビット	東京都新宿区西新宿 2-4-1	平成12年5月17日 20,000百万円	0	(100)	<u> </u>	消費者金融業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	昭和44年3月29日 2,054百万円	0	(50.21)	28.52 (4.01)	システム開発・情報処理業務
(株)日本総研情報サービス	東京都世田谷区用賀4-5-16	平成2年10月16日 450百万円	0	(100)	_	システム開発・情報処理業務
			•			

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 	る三井 ィナン グルー	を 注住友フ アシャル アプの所 合(%)	議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
NCore(株)	東京都千代田区神田神保町 1-14-1	平成16年4月1日		(50.99)	50.99	情報処理サービス業務、コン
SMBC GMO PAYMENT(株)	東京都渋谷区円山町28-3	10百万円 平成27年11月2日 490百万円	0	(51)	51	サルティング業務 決済代行業務
SMBCベンチャーキャピタル(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	平成17年9月22日 500百万円	0	(40)	0 (40)	ベンチャーキャピタル業務
SMBC コンサルティング (株)	東京都中央区八重洲 1-3-4	昭和56年5月1日 1,100百万円	0	(100)	50 (1.63)	会員事業、セミナー事業、ア ドバイザリー事業、経営相談 事業、研修事業
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	平成12年9月21日 1,600百万円	0	(69.71)	69.71	確定拠出年金運営管理業務
SMBC ローンビジネス・プランニング(株)	東京都千代田区丸の内 1-1-2	平成16年4月1日 100,010百万円	0	(100)	100	経営管理業務
SMBC債権回収(株)	東京都中央区築地3-16-9	平成11年3月11日 1,000百万円	0	(100)	100	債権管理回収業務
SMBC電子債権記録(株)	東京都港区三田3-5-27	平成21年4月16日 500百万円	0	(100)	100	電子債権記録業務
SMBCスタッフサービス(株)	大阪府大阪市中央区南船場3-10-19	昭和57年7月15日 90百万円	0	(100)	100	有料職業紹介事業および 人事関連業務の受託
SMBC ラーニングサポート(株)	東京都港区西新橋 1-3-1	平成10年5月27日 10百万円	0	(100)	100	銀行の研修受託および 人材育成にかかる業務全般
SMBCパーソネルサポート(株)	東京都千代田区丸の内 1-1-2	平成14年4月15日 10百万円	0	(100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBC センターサービス(株)	東京都港区芝浦 4-3-4	平成7年10月16日 100百万円	0	(100)	100	預金·為替業務等にかかる 事務受託
SMBC デリバリーサービス(株)	東京都港区芝浦 4-3-4	平成8年1月31日 30百万円	0	(100)	100	現金整理·精査·集配金業務に かかる事務受託
SMBC グリーンサービス(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 3-6-5	平成2年3月15日 30百万円	0	(100)	100	手形・小切手発行等にかかる 事務受託
SMBCインターナショナルビジネス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町13-6	昭和58年9月28日 20百万円	0	(100)	100	外国通貨等に関する事務受託
SMBC 融資事務サービス(株)	東京都江東区佐賀 2-8-20	平成15年2月3日 10百万円	0	(100)	100	融資・ローン関連事務の受託
SMBC 不動産調査サービス(株)	東京都墨田区江東橋 4-19-5	昭和59年2月1日 30百万円	0	(100)	100	担保不動産の調査および 評価
(株)ポラリファイ	東京都港区西新橋 1-18-12	平成29年5月1日 420百万円	78	78.70 —		生体情報を用いた認証連携 サービス業務
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A.	昭和61年12月4日 100米ドル	0	(100)	0 (100)	スワップ関連業務、 投融資業務
SMBC ファイナンシャル・サービス会社 SMBC Financial Services, Inc.	19808, U.S.A.	平成2年8月8日 1,500米ドル	0	(100)	100	投融資業務、投資顧問業務
エスエムビーシー・ケイマン・ エルシー・リミテッド SMBC Cayman LC Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成15年2月7日 500米ドル	0	(100)	100	保証業務、債券投資
SMBC エム・ブイ・アイ エス・ピー・シー SMBC MVI SPC	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成16年9月9日 195百万米ドル	0	(100)	100	貸付業務、金銭債権の 取得・譲渡、有価証券の 売買等
SMBC ディー・アイ・ピー リミテッド SMBC DIP Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	平成17年3月16日 8百万米ドル	0	(100)	100	貸付業務、 金銭債権の取得・譲渡
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	平成9年7月30日 6,600米ドル	0	(100)	100	投資業務
SMBC ソフォム SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.	Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040	平成26年9月18日 1,460百万メキシコペソ	0	(100)	100	貸金業務、リース業務、中古リース物件売買業務
SMBC インターナショナル・ ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao	平成2年6月25日 200千米ドル	0	(100)	100	金融業務
SMFG ブリファードキャピタル ジェイピーワイ 1 リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年1月11日 1円	1	00	_	金融業務

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権は る三井位 ィナンシ グループ 有割合	主友フ フャル プの所	議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
SMFG プリファードキャピタル ユーエスディ 3 リミテッド SMFG Preferred Capital USD 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年7月8日 1,350,000千米ドル	100	0	_	金融業務
SMFG プリファードキャピタル ジービーピー 2 リミテッド SMFG Preferred Capital GBP 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年10月25日 250,000千英ポンド	100	0		金融業務
SMFG ブリファードキャピタル ジェイピーワイ 2 リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月3日 286,000百万円	100	0	_	金融業務
SMFG ブリファードキャピタル ジェイピーワイ 3 リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成21年8月12日 268,400百万円	100	0	_	金融業務
SMBC プリファードキャピタル ジェイピーワイ 1 リミテッド SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年1月11日 2,000百万円	0	(100)	100	金融業務
SMBC ブリファードキャピタル ユーエスディ 3 リミテッド SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年7月8日 1,358,000千米ドル	0	(100)	100	金融業務
SMBC ブリファードキャピタル ジービーピー 2 リミテッド SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成19年10月25日 251,500千英ポンド	0	(100)	100	金融業務
SMBC ブリファードキャピタル ジェイピーワイ 2 リミテッド SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	平成20年11月19日 293,600百万円	0	(100)	100	金融業務
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	平成元年9月19日 18百万米ドル	0	(100)	100	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	昭和52年10月17日 65.5百万米ドル	0	(100)	100	投融資業務
エスエムビーシー・キャピタル・ パートナーズ・エルエルシー SMBC Capital Partners LLC	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	平成15年12月18日 10千米ドル	0	(100)	100	有価証券の保有、売買業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・ リミテッド SMBC Derivative Products Limited	One New Change, London EC4M 9AF U.K.	平成7年4月18日 200百万米ドル	0	(100)	0 (100)	スワップ関連業務、 投融資業務
SMBCアドバイザリー・サービシーズ・ サウジアラビア・エルエルシー SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC	18th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 54995, Riyadh 11524, Kingdom of Saudi Arabia	平成29年12月29日 3,500千サウジアラビアリヤル	0	(100)	100	コンサルティング業務

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権 る三井 ィナン グルー 有割合	住友フ シャル プの所	議決権に対 する三井 住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿 2-1-1	平成12年9月19日 37,250百万円	0	(41.16)	41.16	銀行業務
(株)関西アーバン銀行	大阪府大阪市中央区西心斎橋 1-2-4	大正11年7月1日 47,039百万円	0	(48.31)	39.64 (0.28)	銀行業務
(株)みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	昭和24年9月6日 27,484百万円	0	(34.79)	33.79 (1.00)	銀行業務
バンク・タブンガン・ ペンシウナン・ナショナル PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk	Menara BTPN, CBD Mega Kuningan JI. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav 5.5-5.6 Jakarta 12950, Indonesia	昭和33年2月5日 116,805百万インドネシアルピア	0	(40.66)	40.66	銀行業務
オトムルティアルタ PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成6年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0	(35.10)	35.10	自動車販売金融業務
サミットオトファイナンス PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	平成2年9月20日 2,442,060百万インドネシアルビア	0	(35.10)	35.10	自動二輪車販売金融業務
ベトナム・エクスポート・インポート・ コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	平成元年5月24日 12,526,947百万ベトナムドン	0	(15.07)	15.07	銀行業務
アクレダ・バンク ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	平成15年12月1日 358百万米ドル	0	(18.25)	18.25	銀行業務
東亜銀行有限公司 The Bank of East Asia, Limited	10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong	大正7年11月14日 37,526百万香港ドル	0	(19.49)	19.49	銀行業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿3-20-2	昭和56年2月21日 6,950百万円	33.	99	_	リース業務
ポケットカード(株)	東京都港区芝 1-5-9	昭和57年5月25日 14,374百万円	0	(20)	20	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都中央区晴海 2-5-24	平成18年7月3日 5,000百万円	0	(50)	_	システム開発・情報処理業務
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	昭和47年11月29日 600百万円	0	(49)	49	システム開発・情報処理業務
(株)ブリースコーポレーション	東京都渋谷区円山町28-3	平成26年12月5日 490百万円	0	(49)	49	情報処理サービス業務
大和住銀投信投資顧問(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-1	平成11年4月1日 2,000百万円	43.96		_	投資運用業務、 投資助言·代理業務
中郵創業基金管理株式有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	Yi No.16, HePingLi Central Street, DongCheng District, Beijing, 100013, PRC	平成24年4月24日 304百万人民元	0	(23.67)	23.67	投資運用業務
大和証券エスエムビーシープリンシパル・ インベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内 1-9-1	平成22年2月1日 100百万円	0	(40)	40	投資業務、ファンド運営業務
MSD企業投資(株)	東京都千代田区大手町 1-3-7	平成27年9月1日 49百万円	0	(33.33)	33.33	投資業務

三井住友銀行のネットワーク

■内(平成30年6月30日現在)

店舗数 本支店/508(うち被振込専用支店47)出張所※/32 銀行代理業者/1 店舗外現金自動設備(無人店舗)/1,168 ローン契約コーナー(プロミス店内ローン契約機)/958

合計 / 2,667

エリア設置数/83 ローンプラザ設置数/61 ローン営業部設置数/7

リテール融資渉外部設置数/12 営業部設置数/16 法人営業部設置数/161 公務法人営業部設置数/3 その他拠点設置数/61

■銀行代理業を営む営業所または事務所 ●店舗外現金自動設備(無人店舗 〈除く、企業内設置分〉) ※仙台支店盛岡オフィス・郡山オフィスを含む。

支店·出張所

北海道

札幌支店

札幌市中央区北一条西4-2-2

小樽出張所●

小樽市稲穂 2-20-1

岩手県

― 仙台支店(盛岡オフィス) 感岡市感岡駅前通15-20

宮城県

仙台支店

仙台市青葉区中央2-2-6

仙台駅前出張所

仙台市青葉区中央3-6-7

三越仙台店出張所● 仙台市青葉区一番町 4-8-15

福島県

仙台支店(郡山オフィス) 郡山市駅前 2-10-15

茨城県

牛久支店

牛久市牛久町 280

つくば支店

つくば市吾妻 1-5-7

取手支店

取手市取手2-10-15

水戸支店

水戸市南町 3-4-10

守谷支店

守谷市中央4-9

イーアスつくば出張所● つくば市研究学園 C50街区1

筑波大学出張所

つくば市天王台1-1-1

取手駅西口出張所● 取手市新町 2-1-31

守谷出張所●

守谷市みずき野5-3-1

栃木県

小山支店

小山市城山町 3-4-1

群馬県

太田支店

太田市飯田町1386

前橋支店 前橋市本町 2-1-16

高崎出張所●

高崎市八鳥町 58-1

埼玉県

浦和支店

さいたま市浦和区仲町 2-1-14

大宮支店

さいたま市大宮区大門町 2-107

桶川支店

桶川市若宮 1-2-8

春日部支店

春日部市中央1-1-4

上福岡支店

ふじみ野市上福岡1-6-2

川口支店

川口市栄町 3-5-1

川越支店

川越市脇田町105

能谷支店

熊谷市本町 1-104

越谷支店

越谷市弥生町 14-21

小手指支店

所沢市小手指町 1-15-8

坂戸支店

坂戸市緑町 3-1

志木ニュータウン支店

志木市館 2-5-2

新所沢支店

所沢市日吉町11-5(所沢支店内)

草加支店

草加市高砂2-17-21

所沢支店 所沢市日吉町11-5

新座志木支店

新座市東北2-35-17

ふじみ野コンサルティングオフィス

富士見市ふじみ野西1-18-1 武蔵浦和支店

わらび支店

さいたま市南区白幡5-19-22

蕨市中央1-26-1

朝霞台出張所

朝霞市東弁財 1-4-1

アピタ本庄店出張所●

本庄市南 1-2-10

イオンモール川口前川出張所● 川口市前川1-1-11

イオンモール与野出張所● さいたま市中央区本町西5-2-9

入間出張所●

入間市豊岡 1-2-5

浦和蔦屋書店出張所● さいたま市浦和区高砂1-16-12

浦和パルコ出張所

さいたま市浦和区東高砂11-1

加須駅前出張所●

加須市中央1-1-15 川口芝園出張所●

川口市芝園町3-9

かわつる出張所●

川越市川鶴2-11-1

コクーンシティ・コクーン2出張所●

さいたま市大宮区吉敷町4-263-1 坂戸若葉台出張所●

坂戸市千代田3-21-1

志木駅前出張所● 新座市東北,2-38-15

城西大学出張所●

坂戸市けやき台1-1

新越谷出張所●

越谷市南越谷4-5-5 新所沢パルコ出張所●

所沢市緑町 1-2-1

西武狭山ヶ丘駅出張所●

所沢市狭山ヶ斤1-2980 西武新所沢駅出張所●

所沢市緑町 1-21-25

西友新所沢店出張所●

所沢市緑町 1-21-26

セブンタウンせんげん台出張所●

越谷市千間台東 2-707 T-FRONTE 出張所●

戸田市新曽662

東電川越支社出張所●

川越市三久保町17-4

原市出張所●

上尾市大字原市3336 ビバホーム上尾店出張所●

上尾市大字上304-1

フレスポ八潮出張所●

八潮市大瀬 1-1-3

プロペ通り出張所●

所沢市日吉町9-16

みずほ台出張所●

富士見市西みずほ台3-3-15

南浦和駅前出張所 さいたま市南区南本町 1-2-12

与野出張所● さいたま市中央区上落合2-2-14

与野駅前出張所 🖜 さいたま市浦和区上木崎1-10-1

ララガーデン春日部出張所●

春日部市南 1-1-1

ララガーデン川口出張所●

川口市宮町 18-9 ララガーデン川口第二出張所● 川口市宮町18-9

ららぽーと新三郷出張所● 三郷市新三郷ららシティ 3-1-1

ららぽーと富士見出張所● 富士見市山室 1-1313

和光市出張所● 和光市丸山台1-10-4

わしの宮出張所 久喜市上内478わし宮団地2-4

わらび東□出張所●

千葉県

市川支店

市川市市川 1-12-1

浦安支店

浦安市入船1-5-1

江戸川支店 市川市八幡 2-16-7(本八幡支店内)

柏支店

柏市柏 1-2-38

鎌ヶ谷支店 鎌ケ谷市新鎌ケ谷 2-12-1

木更津支店

木更津市大和 1-1-3 行徳支店

市川市行徳駅前 2-7-1

佐倉支店 佐倉市栄町 21-10

新検見川支店 千葉市花見川区南花園 2-2-15

新松戸出張所

松戸市新松戸2-110

千葉市中央区富士見2-2-2

千葉ニュータウン支店

印西市中央北1-469-2 津田沼駅前支店

船橋市前原西 2-18-1

東京ディズニーランド 出張所 浦安市舞浜1-1

習志野支店 習志野市大久保1-21-15

成田支店 富里市日吉台 1-1-7

船橋支店

船橋市本町 1-7-1

船橋北口支店 船橋市本町 7-6-1 松戸支店

松戸市松戸1226

本八幡支店 市川市八幡 2-16-7

八千代支店

八千代市八千代台東1-1-10

八千代緑が丘支店 八千代市緑が丘1-2-1

四街道支店 四街道市鹿渡 2003-26

アパホテル&リゾート東京ベイ幕張

千葉市美浜区ひび野2-3

アビイクオーレ出張所● 我孫子市本町 3-2-28

あびこショッピングプラザ出張所● 我孫子市我孫子142-1

イオン市川妙典店出張所● 市川市妙典5-3-1

イオン鎌取出張所 千葉市緑区おゆみ野3-16-1 イオンモール幕張新都心出張所● 葉市美浜区豊砂1-1

市川駅前出張所

市川市市川1-8-1

市原出張所● 市原市五井中央西2-8-26

稻手出張所

千葉市稲毛区稲毛東3-19-22

柏西口出張所● 柏市末広町4-1

金杉台出張所●

船橋市金杉台 1-1-1-101

鎌ケ谷大仏出張所● 鎌ヶ谷市東初富4-35-1

鎌ケ谷南出張所

鎌ヶ谷市東道野辺7-18-3 京成千葉駅出張所●

千葉市中央区新町 250-3

京成船橋駅出張所● 船橋市本町 1-5-1

佐倉南出張所●

佐倉市城字春路767-5

JR 柏駅出張所 🌑

柏市柏1-1-1 セブンパークアリオ柏出張所●

柏市大島田950-1 館山出張所●

館山市北条1805

千草台出張所●

千葉市稲毛区千草台1-1-23

天王台出張所● 我孫子市天王台1-1-1

東京ディズニーシー出張所● 浦安市舞浜1-1

東京メトロ行徳駅出張所● 市川市行徳駅前2-4-1

東京メトロ原木中山駅出張所●

船橋市本中山7-7-1

東葉勝田台駅出張所

八千代市村上字下市場台北側4503-24

流山おおたかの森 ショッピングセンター出張所●

流山市西初石6-185-2

成田空港第2旅客ターミナルビル 出張所

成田市古込字古込 1-1

西浦安出張所 浦安市舞浜 2-46-5

船橋本町出張所

船橋市本町 4-41-21

船橋若松出張所●

船橋市若松2-6-1-119

幕張出張所

千葉市美浜区幕張西2-1-1

幕張新都心出張所● 千葉市美浜区中瀬2-6

松戸八ケ崎出張所● 松戸市八ヶ崎 1-8-1

ミーナ津田沼出張所●

習志野市津田沼1-3-1 E井アウトレットパーク木更津

出張所

木更津市中島398

三井アウトレットパーク幕張 出張所

千葉市美浜区7775野2-6-1

南行徳出張所● 市川市南行徳 1-20-6

本八幡南口出張所● 市川市南八幡3-5-14

ユーカリが丘出張所● 佐倉市ユーカリが丘4-8-1

ゆめまち習志野台モール出張所● 船橋市習志野台8-1983-42

ららぽーと柏の葉出張所● 柏市若柴175

ららぽーとTOKYO-BAY出張所● 船橋市浜町 2-1-1

東京都/23区

千代田区

エーティーエム統括支店

千代田区丸の内 1-1-2

神田支店

千代田区神田小川町 3-12(神保町支店内)

神田駅前支店 千代田区鍛冶町 2-2-1

麴町支店

千代田区麴町 6-2-6

神保町支店

千代田区神田小川町 3-12

東京営業部

デストラン 千代田区丸の内 1-1-2(本店営業部内)

日興支店 千代田区丸の内 1-1-2

本店営業部

千代田区丸の内 1-1-2

丸ノ内支店

デ代田区丸の内3-4-2

三井物産ビル支店

千代田区丸の内1-1-2(本店営業部内)

秋葉原出張所●

千代田区外神田6-13-11

秋葉原東口出張所●

千代田区神田佐久間町 1-25-5

秋葉原UDX出張所●

千代田区外神田4-14-1

アトレ秋葉原出張所●

千代田区外神田 1-17-6 飯田橋サクラテラス出張所●

千代田区富士見2-10-2

大手町ホトリア出張所 千代田区大手町 1-1-2

御茶ノ水出張所●

千代田区神田駿河台4-3

霞が関出張所●

千代田区霞が関3-8-1 虎の門=井ビル

霞が関ビル出張所●

千代田区霞が関3-2-5

神田小川町出張所●

千代田区神田小川町 1-1

神田南口出張所●

千代田区鍛冶町 2-1-2

九段出張所● 千代田区九段南1-3-3

九段南出張所

千代田区九段南3-9-15

グランルーフ出張所 千代田区丸の内1-9-1

サウスタワー出張所●

千代田区丸の内 1-9-2

小学館ビル出張所● 千代田区-ツ橋2-3-1

神保町出張所●

千代田区神田神保町 2-38

水道橋出張所● 千代田区三崎町 2-19-4

TX秋葉原駅出張所●

千代田区神田佐久間町1-6-5

鉄鋼ビル出張所● 千代田区丸の内 1-8-2

東京ガーデンテラス紀尾井町第一 出張所

千代田区紀尾井町 1-2

東京ガーデンテラス紀尾井町第二 出張所

千代田区紀尾井町 1-2 東京サンケイビル出張所●

千代田区大手町 1-7-2 東京ミッドタウン日比谷出張所●

千代田区有楽町 1-1-2 東京メトロ淡路町駅出張所● 千代田区神田淡路町1-2

東京メトロ神田駅出張所● 千代田区神田須田町 1-16

東京メトロ九段下駅出張所● 代田区九段南 1-6-1

東京メトロ麹町駅出張所● 千代田区麹町 3-2

東京メトロ新御茶ノ水駅出張所● 千代田区神田駿河台3丁目先

東京メトロ溜池山王駅出張所● 千代田区永田町 2-11-1

東京メトロ東京駅出張所● 千代田区丸ノ内 1-6-5

東京メトロ半蔵門駅出張所● 千代田区麹町1-6先

東京メトロ日比谷駅出張所● 千代田区有楽町 1-5-1

東宝日比谷ビル出張所● 千代田区有楽町 1-2-2

日本生命丸の内ビル出張所● 千代田区丸の内1-6-6

パレスサイドビル出張所● 千代田区一ツ橋 1-1-1

半蔵門出張所●

千代田区一番町 23-3

半蔵門駅前出張所● 千代田区麹町 2-2-16

東館出張所

千代田区丸の内 1-3-2 丸ノ内出張所●

千代田区丸の内3-4-1 三井記念病院出張所

千代田区神田和泉町1番地 明治大学駿河台校舎出張所●

千代田区神田駿河台1-1 有楽町出張所●

千代田区有楽町 2-5-1 読売新聞東京本社出張所● 千代田区大手町 1-7-1

中央区

浅草橋支店

中央区日本橋馬喰町 2-1-1

京橋支店 中央区京橋 2-8-7

銀座支店

中央区銀座6-10-1

築地支店

中央区築地 1-12-22 東京中央支店

中央区日本橋 2-7-1

日本橋支店 中央区日本橋室町 2-1-1

日本橋東支店

中央区日本橋茅場町1-13-12

人形町支店 中央区日本橋大伝馬町5-7

ウエルシア薬局日本橋1号店出張所● 中央区日本橋 2-1-10

茅場町出張所●

中央区日本橋茅場町 1-9-4 京橋宝町出張所●

中央区京橋 2-12-3

銀座インズ1出張所● 中央区銀座西3-1先

銀座インズ2出張所● 中央区銀座西2-2先

中央区銀座5-2-3 GINZA SIX出張所● 中央区銀座6-10-1

銀座松竹スクエア出張所● 中央区築地1-13-1

銀座ファイブ出張所● 中央区銀座5-1 銀座三越出張所●

中央区銀座4-6-16 小伝馬町駅前出張所 中央区日本橋小伝馬町7-2

中央区入船3-3-11 聖路加国際病院出張所● 中央区明石町9-1

新富町出張所

月島出張所●

中央区月島 1-6-12

築地1階出張所● 中央区築地1-12-22

築地駅前出張所● 中央区築地3-11-6

築地浜離宮ビル出張所● 中央区築地5-3-3

東京ダイヤビル5号館出張所● 中央区新川1-28-23 東京メトロ銀座一丁目駅出張所●

中央区銀座1-7-12 東京メトロ水天宮前駅出張所●

中央区日本橋蛎殼町 2-1-1

東京メトロ東銀座駅出張所● 中央区銀座4-12-15

都営地下鉄馬喰横山駅出張所● 中央区日本橋横山町 4-13

箱崎出張所● 中央区日本橋箱崎町 19-21

浜町センタービル出張所● 中央区日本橋浜町 2-31-1

晴海トリトン出張所● 中央区晴海1-8-16

プラザ勝どき出張所● 中央区勝どき 1-1-1

三越本店出張所● 中央区日本橋室町1-4-1 八重洲呉服橋出張所●

中央区八重洲 1-3-3 八重洲地下街出張所●

中央区八重洲2-1八重洲地下街北1号 リーベンハウス住友ツインビル店

出張所

中央区新川2-27-1 リバーシティピアウエストスクエア

出張所 中央区佃1-11-8

港区

青山支店 港区南青川5-9-12

赤坂支店

港区赤坂 2-5-1 麻布支店

港区西麻布 4-1-3 麻布十番支店

港区麻布十番2-8-6

霞が関支店 港区西新橋1-3-1(日比谷支店内)

品川支店 港区港南 2-16-1

新橋支店 港区西新橋 1-3-1 (日比谷支店内)

浜松町支店 港区浜松町 2-4-1

日比谷支店 港区西新橋 1-3-1

三田通支店 港区芝5-28-1 六本木支店

港区六本木6-1-21 東京公務部 港区西新橋 1-3-1

東京外為センター 港区新橋5-2-10 赤坂アークヒルズ出張所●

港区赤坂1-12-32 **赤坂インターシティ AIR 出張所●** 港区赤坂 1-8-1

赤坂5丁目交差点前出張所● 港区赤坂6-13-17

赤坂 Biz タワー出張所● 港区赤坂5-3-1

泉ガーデン出張所● 港区六本木 1-6-1 ヴィルマルシェ青山店出張所● 港区北青山2-13-5

ヴィルマルシェ赤坂店出張所● 港区赤坂 2-5-1

ウィング高輪WEST出張所● 港区高輪4-10-18

神谷町出張所● 港区虎ノ門5-12-13

グランパークタワー出張所● 港区芝浦3-4-1

慶應義塾大学三田出張所● 港区三田2-15-45

JR新橋駅銀座口出張所● 港区新橋 2-17-14

汐留シティセンター出張所● 港区東新橋1-5

品川インターシティ出張所● 港区港南2-15-2

品川シーズンテラス出張所● 港区港南 1-2-70

品川東口出張所● 港区港南2-13-40

芝出張所●

港区芝1-15-10 芝浦出張所●

港区芝浦4-13-23 新橋駅前出張所● 港区新橋2-16-1-101

新橋SL広場前出張所●

港区新橋 2-8-8 からす亭ビル 1F

田町駅前出張所● 港区芝5-31-7

田町きよたビル出張所● 港区芝浦4-3-4

東京トヨタ出張所● 港区三田3-11-34

東京ミッドタウン出張所● 港区赤坂9-7-1

東京メトロ青山一丁目駅出張所● 港区南青山1-1-19

東京メトロ赤坂駅出張所● 港区赤坂5-4-5

東京メトロ表参道駅出張所● 港区北青山3-6-12

東京メトロ六本木駅出張所●

港区六本木 6-1-25 都営地下鉄大門駅出張所●

港区浜松町 2-3-4 ドコモショップ新橋店出張所● 港区新橋 2-6-1

虎ノ門出張所●

港区虎ノ門1-22-16 **虎ノ門駅前出張所**● 港区虎ノ門 1-1-2

西新橋出張所● 港区新橋5-1-9

浜松町ビルディング出張所● 港区芝浦 1-1-1

三田国際ビル出張所 港区三田 1-14-28

南青山三丁目出張所● 港区南青山3-1-31

メディアージュ出張所● 港区台場 1-7-1

六本木グランドタワー出張所● 港区六本木3-2-1

新宿区

飯田橋支店

新宿区揚場町1-18

新宿支店

新宿区新宿3-24-1

新宿通支店 新宿区新宿3-14-5

新宿西口支店

新宿区西新宿1-7-1

高田馬場支店 新宿区高田馬場 3-3-3

曙橋駅前出張所● 新宿区住吉町 4-7

エステック情報ビル出張所● 新宿区西新宿 1-24-1

江戸川橋出張所●

新宿区水道町4-19 神楽坂出張所●

新宿区天神町14 慶應義塾大学病院出張所●

新宿区信濃町35

JR新宿ミライナタワー出張所 新宿区新宿4-1-6

信濃町出張所● 新宿区信濃町10

新宿 NS ビル出張所 新宿区西新宿 2-4-1

新宿御苑前出張所● 新宿区新宿1-8-5

新宿サブナード出張所●

新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号

新宿新都心出張所● 新宿区西新宿2-1-1

新宿住友ビル出張所 新宿区西新宿2-6-1

住友市ケ谷ビル出張所 新宿区市谷本村町1-1

高田馬場駅前出張所● 新宿区高田馬場3-3-1

東京医科大学病院出張所● 新宿区西新宿6-7-1

東京メトロ市ケ谷駅出張所 新宿区市谷田町1丁目先

東京メトロ新宿駅出張所●

新宿区西新宿1 東京メトロ高田馬場駅出張所● 新宿区高田馬場 1-35-2

東京メトロ四ツ谷駅出張所●

新宿区四谷1-3

都営地下鉄若松河田駅出張所● 新宿区河田町10-10

西新宿出張所 新宿区西新宿8-12-1

四谷見附出張所● 新宿区四谷2-14

早稲田出張所● 新宿区馬場下町63

文京区

大塚支店

文京区大塚 4-45-11

小石川支店

文京区小石川1-15-17

白山支店

文京区向丘 2-36-5

音羽出張所 文京区音羽 1-14-2

春日出張所

文京区小石川2-1-13

駒込病院出張所● 文京区本駒込3-18-22

東京医科歯科大学出張所● 文京区湯島 1-5-45

東京大学本郷出張所 文京区本郷 7-3-1

東京メトロ後楽園駅出張所● 文京区春日1-2-3

文京グリーンコート出張所● 文京区本駒込2-28-8

茗荷谷出張所●

文京区小日向4-7-12

台東区

浅草支店

台東区雷門2-17-12

上野支店

台東区台東4-11-4

いなげや入谷店出張所● 台東区入谷1-22-10

上野駅前出張所● 台東区東上野3-18-7 上野広小路出張所● 台東区上野 1-20-11

東京メトロ上野駅出張所● 台東区東 上野 3-19-6

元浅草出張所●

台東区元浅草1-1-3

墨田区

錦糸町支店 墨田区江東橋 4-27-14

吾嬬町出張所●

墨田区八広 2-2-16 オリチカ出張所●

墨田区太平4-1-2

菊川出張所● 墨田区菊川3-9-1

錦糸町駅前出張所● 墨田区江東橋 3-14-10

東京メトロ押上駅出張所●

墨田区押上1-1-65 本所出張所●

墨田区石原3-31-7

向島出張所● 墨田区東向島 2-28-5

両国出張所● 墨田区横網 1-3-20

江東区

エーティーエムサービス東日本支店 江東区新砂1-5-36

亀戸支店

江東区亀戸5-2-15

砂町支店 江東区北砂4-34-18

豊洲出張所

江東区豊洲 3-3-3 深川支店

江東区富岡 1-6-4 **亀戸東口出張所**江東区亀戸6-57-23

木場出張所●

江東区木場5-3-9 錦糸町プライムタワー出張所● 江東区亀戸1-5-7

白河出張所●

江東区白河 1-4-10

ダイバーシティ東京 プラザ店 出張所●

江東区青海1-1-10

東京イースト21出張所● 江東区東陽6-3-1~3

東京メトロ辰巳駅出張所● 江東区辰巳1-1-44 東陽町出張所●

江東区東陽4-1-7 都営地下鉄大島駅出張所●

江東区大島5-10-8

豊洲シエルタワー出張所● 江東区豊洲5-5-1

どらっぐぱぱす南砂町駅前店

出張所● 汀東区新砂3-1-9

西大島出張所●

江東区大島1-33-16 パレットタウン出張所●

江東区青海1 森下出張所●

江東区高橋13-6 ららぽーと豊洲出張所● 江東区豊洲 2-4-9

品川区

荏原支店

品川区豊町6-1-11

大崎コンサルティングオフィス 品川区大崎2-1-1

五反田支店

品川区東五反田1-14-10

旗ノ台支店 品川区旗の台1-4-15

目黒支店

品川区上大崎4-1-5

青物横丁駅出張所● 品川区南品川3-1-20

荏原町出張所●

品川区中延5-12-1

荏原町駅前出張所● 品川区中延5-2-2

大井町出張所●

品川区大井1-50-5

大森東口出張所 品川区南大井6-28-3

ゲートシティ大崎出張所● 品川区大崎1-11-1

品川シーサイドパークタワー 出張所

品川区東品川4-12-4

昭和大学病院中央棟出張所● 品川区旗の台1-5-8

東急武蔵小山駅出張所● 品川区小川3-4-8 戸越出張所●

品川区平塚 1-7-7

戸越公園出張所品川区戸越5-10-20 西五反田出張所●

品川区西五反田8-1-2 不動前東急ストア出張所

品川区西五反田5-1-28 武蔵小山出張所● 品川区小川14-2-2

目黒東口出張所● 品川区上大崎2-15-18

目黒区

学芸大学駅前支店 目黒区鷹番 3-6-4

自由が丘支店 日黒区自由が斤2-11-12

洗足支店 目黒区洗足2-19-3

都立大学駅前支店 目黒区中根1-3-1

自由が丘北出張所● 目黒区自由が丘1-15-10 中目黒駅前出張所 目黒区上目黒3-1-5

大田区

大森支店 大田区山王 2-3-4 御岳山出張所

大田区北嶺町11-7 蒲田支店

大田区蒲田5-41-8

蒲田西支店 大田区蒲田5-41-8(蒲田支店内) 下丸子支店

大田区下丸子3-2-15

田園調布支店 大田区田園調布 2-51-11

雪ヶ谷支店

大田区雪谷大塚町 9-15 六郷支店

大田区東六郷 2-14-2 あすとウィズ出張所 大田区蒲田4-10-14

アトレ大森出張所● 大田区大森北1-6-16

梅屋敷東通り出張所● 大田区大森中2-3-12

大鳥居駅前出張所● 大田区東糀谷3-1-13 蒲田駅西口出張所●

大田区西蒲田 5-27-12

蒲田東出張所● 大田区蒲田5-15-1

上池台東急ストア出張所● 大田区上池台5-23-5

久が原東急ストア出張所● 大田区久が原 2-21-4

グランタウンビル出張所● 大田区西蒲田 8-1-7

千鳥町出張所● 大田区千鳥 1-21-3

東急蒲田駅南口出張所●

大田区西蒲田 8-1-5

西馬込出張所● 大田区南馬込5-42-6

羽田出張所● 大田区北糀谷1-18-18

羽田空港国際線ターミナル出張所 大田区羽田空港 2-6-5

羽田空港新整備場出張所● 大田区羽田空港3-5-10

羽田空港整備場出張所● 大田区羽田空港1-6-6

羽田空港第1ターミナル出張所● 大田区羽田空港3-3-2

羽田空港第2ターミナル出張所● 大田区羽田空港3-4-2

羽田空港第2ターミナル南出張所 大田区羽田空港3-4-2

南蒲田出張所

大田区南蒲田 2-16-2

南六郷2丁目団地出張所● 大田区南六郷 2-35-1

矢口出張所● 大田区矢口1-15-3

世田谷区

経堂支店

世田谷区経堂 1-21-13

桜新町支店 世田谷区桜新町 1-14-14

下北沢支店

世田谷区北沢2-12-11

下高井戸支店

世田谷区赤堤 4-47-10

世田谷区成城 2-41-41

世田谷支店

世田谷区太子堂4-1-1

二子玉川支店 世田谷区玉川2-24-9

奥沢出張所●

世田谷区奥沢 4-27-16

喜多見出張所● 世田谷区喜多見9-1-8

希望ケ丘出張所● 世田谷区船橋 6-26-12

京王ストアエクスプレス明大前店

世田谷区松原 2-46-1

駒沢公園通出張所● 世田谷区駒沢5-26-7

駒沢通り野沢東急ストア出張所● 世田谷区野沢3-1-1

桜上水出張所●

世田谷区桜上水5-30

三軒茶屋駅前出張所● 世田谷区三軒茶屋1-40-11

下馬出張所●

世田谷区下馬3-16-17

成城北口出張所

世田谷通出張所●

世田谷区上用賀4-35-15

世田谷西出張所● 世田谷区若林 3-16-3

祖師谷出張所●

世田谷区祖師谷3-1-21

千歳烏山出張所● 世田谷区南烏山4-11-1

東急上野毛駅出張所● 世田谷区 上野毛 1-26-6

深沢出張所

世田谷区深沢 4-36-13

用賀出張所●

世田谷区用賀4-5-22

渋谷区

恵比寿支店

渋谷区東比寿南 1-1-1

笹塚支店 渋谷区笹塚 2-1-6

渋谷支店

渋谷区宇田川町 20-2

渋谷駅前支店

渋谷区道玄坂 1-7-4

幡ヶ谷支店

渋谷区幡ヶ谷1-3-9

広尾支店

渋谷区広尾5-4-3

アトレ恵比寿出張所● 渋谷区恵比寿南1-6

恵比寿東出張所 渋谷区広尾1-15-2

恵比寿三越出張所●

渋谷区恵比寿4-20-7

京王渋谷駅出張所

渋谷区道玄坂 1-12-1 笹塚駅前出張所●

渋谷区笹塚 1-56-18

笹塚ショッピングモール 21 第一

出張所

渋谷区笹塚 1-48-14

笹塚ショッピングモール 21 第二

渋谷区笹塚 1-48-14

渋谷東急東横店出張所●

渋谷区渋谷 2-24-1

渋谷東急東横店第二出張所●

渋谷区渋谷 2-24-1

渋谷西出張所●

渋谷区宇田川町 28-4

渋谷東□出張所●

渋谷区渋谷1-14-14

JR新宿駅新南改札内出張所 🌑

渋谷区千駄ヶ谷5-24-55 神宮前出張所●

渋谷区神宮前5-52-2

住友不動産渋谷ガーデンタワー

渋谷区南平台町 16-17

代官山アドレス・ディセ出張所● 渋谷区代官山町17-6

代官山町出張所●

渋谷区代官山町 12-19

東京メトロ北参道駅出張所●

渋谷区千駄ヶ谷4-7-11 東京メトロ渋谷駅出張所●

渋谷区渋谷 2-21-13

東京メトロ明治神宮前駅出張所 渋谷区神宮前 1-18-22

広尾ガーデンヒルズ出張所●

渋谷区広尾4-1-11

広尾散歩通り出張所●

渋谷区広尾5-16-4

代々木出張所●

渋谷区代々木1-29-2

代々木八幡出張所●

渋谷区富ヶ谷1-51-2

中野区

中野支店

中野区中野5-64-3

中野坂上支店 中野区本町 2-46-1

アトレヴィ東中野出張所●

中野区東中野4-4-26

新中野出張所●

中野区本町 4-46-8

東京メトロ中野坂上駅出張所● 中野区本町 2-48-2

中野坂上1階出張所●

中野区本町 2-46-1

中野坂上B1 階出張所● 中野区本町 2-46-1

中野南口出張所● 中野区中野 2-30-8

ハーモニースクエア出張所● 中野区本町 1-32-2

ユニゾンモール東中野出張所● 中野区東中野5-1-1

杉並区

阿佐ヶ谷支店

杉並区阿佐谷南 1-48-2

永福町支店

杉並区永福4-1-1

荻窪支店

杉並区上荻1-16-14

高円寺支店

杉並区高円寺南 4-27-12

下井草支店

杉並区下井草 3-38-16 西荻窪支店

杉並区西荻北.2-3-5 阿佐ケ谷北出張所

杉並区阿佐谷北 2-36-13 高円寺駅前出張所●

杉並区高円寺南 4-27-10

新高円寺駅前出張所● 杉並区梅里 1-7-7

西友浜田山店出張所 杉並区浜田山3-29-6

東高円寺出張所● 杉並区高円寺南 1-7-4

富士見ケ丘出張所●

杉並区高井戸西 1-21-16

南阿佐ケ谷出張所● 杉並区成田東5-35-15

明治大学和泉校舎出張所●

杉並区永福 1-9-1

豊島区

池袋支店

豊島区西池袋 1-21-7

池袋東口支店 豊島区南池袋 2-27-9

巣鴨支店

豊島区巣鴨2-11-1 千川支店

豊島区西池袋 1-21-7(池袋支店内)

-目白支店 豊島区目白3-14-1

池袋駅前出張所● 豊島区西池袋 1-16-10

池袋メトロポリタン1階出張所●

豊島区西池袋 1-11-1 池袋メトロポリタン地下1階

豊島区西池袋 1-11-1

要町出張所●

大塚駅前出張所● 豊島区北大塚 1-20-7

豊島区要町 1-11-1 サンシャインシティ出張所●

豊島区東池袋3-1 巣鴨駅前出張所● 豊島区巣鴨3-28-11

TSUTAYA 千川店出張所 ● 豊島区要町 3-11-9 東京メトロ池袋駅出張所● 豊島区西池袋3-28-14

東京メトロ千川駅出張所● 豊島区要町 3-10-7

東京メトロ東池袋駅出張所●

豊島区東池袋4-4-4

東長崎東急ストア出張所●

豊島区長崎5-1-31 目白通出張所●

豊島区南長崎 1-2-2

北区

赤羽支店 北区赤羽2-1-15

王子支店

北区王子1-16-2 赤羽北出張所●

北区赤羽北2-15-1

王子神谷出張所● 北区王子5-2-11

十条出張所● 北区上十条2-25-12

荒川区

日暮里支店

荒川区西日暮里2-15-6

町屋支店

荒川区町屋 1-1-6

尾久出張所● 荒川区東尾久4-15-12

東京メトロ町屋駅出張所 荒川区町屋 1-1-5

西日暮里出張所 荒川区西日暮里5-34-3

板橋区

板橋支店

板橋区大山東町 46-7

板橋中台出張所 板橋区中台3-27-7

志村支店 板橋区蓮沼町19-5

高島平支店 板橋区高島平1-83-1

ときわ台支店 板橋区常盤台 1-44-6

成增支店

板橋区成増2-16-1 イオンスタイル板橋前野町出張所●

板橋区前野町 4-21-22

大山出張所● 板橋区大山東町 55-7

上板橋出張所●

板橋区常盤台4-25-12 志村三丁目出張所●

板橋区志村3-26-7

ダイエー西台店出張所● 板橋区蓮根3-8-12 高島平駅前出張所●

板橋区高島平7-1-40 中板橋出張所● 板橋区仲町37-3

練馬区 大泉支店

練馬区東大泉 1-29-1 中村橋支店

練馬区中村北3-23-1 練馬支店

練馬区豊玉北5-17-14

光が丘支店 練馬区光が丘5-1-1

氷川台支店 練馬区豊玉北5-17-14(練馬支店内)

武蔵関支店

練馬区関町北2-27-15 いなげや練馬南大泉店出張所●

練馬区南大泉 1-6-15 江古田出張所●

練馬区旭丘1-77-9 大泉学園出張所●

練馬区東大泉 2-10-11

大泉学園通り出張所● 練馬区大泉学園町 7-2-22

サミットストア大泉学園店出張所● 練馬区大泉学園町6-29-30

サミットストア環八南田中店 出張所

練馬区南田中2-20-17

J.CITY出張所 練馬区高松5-8-20

石神井公園駅前出張所● 練馬区石袖井町 3-21-6

東京メトロ小竹向原駅出張所● 練馬区小竹町 2-16-15

光が丘駅南口出張所 練馬区光が丘3-9-2

氷川台出張所● 練馬区早宮 1-1-3

武蔵大学出張所● 練馬区豊玉上1-26-1

ユナイテッド・シネマとしまえん

練馬区練馬4-15-20

足立区

綾瀬支店

足立区綾瀬3-3-10

五反野支店

足立区千住2-55(千住支店内)

千住支店 足立区千住2-55

西新井支店 足立区西新井本町 1-15-14

梅島出張所●

足立区梅島 1-9-4

大谷田出張所●

足立区大谷田1-1-3

亀有出張所● 足立区中川4-2-1

五反野駅前出張所 足立区足立 4-41-27

竹の塚出張所●

足立区竹の塚6-15-6

東京メトロ北千住駅出張所● 足立区千住2-63

西新井駅前出張所

足立区西新井栄町 1-17-1

葛飾区

葛飾支店

募飾区四つ木 2-30-16

亀有支店 葛飾区亀有3-26-1

新小岩支店

葛飾区新小岩 1-48-18

お花茶屋出張所

葛飾区お花茶屋 1-24-2

金町出張所 葛飾区東金町 1-45-9

亀有北口出張所葛飾区亀有5-34-2

京成高砂駅出張所●

募飾区高砂5-28-1

新小岩北口出張所● 葛飾区西新小岩1-10-1

江戸川区

葛西支店 江戸川区中葛西5-34-8 小岩支店

江戸川区南小岩7-23-10

西葛西支店

江戸川区西葛西6-13-7

イトーヨーカドー葛西店 1 階出張所● 江戸川区東葛西9-3-3

京成小岩出張所

江戸川区北小岩2-9-11

小松川出張所●

江戸川区中央1-2-4

サミットストア本一色店出張所● 汀戸川区本一色 2-25-12

しのざき文化プラザ出張所● 江戸川区篠崎町 7-20-19

東京メトロ西葛西駅出張所● 江戸川区西葛西6-14-1

どらっぐぱぱす船堀店出張所● 江戸川区船堀4-16-20

西葛西北口出張所● 江戸川区西葛西3-22-6

東京都下

八王子市

北野支店

八王子市打越町 335-1

高尾支店 八王子市初沢町 1299-17

八王子支店

八王子市旭町8-1 北野絹ケ丘出張所

八王子市絹ケ丘 2-2-18

京王堀之内駅前出張所● 八王子市堀之内3-35-11

コープみらい高倉店出張所● 八王子市高倉町 49-3

創価大学出張所●

八王子市丹木町 1-236

高尾駅前出張所

八王子市初沢町 1231-36

拓殖大学出張所● 八王子市館町815-1

中央大学出張所 八王子市東中野742

八王子みなみ野出張所●

八王子市みなみ野 1-2-1

三井アウトレットハーク多摩南大沢出張所● 八王子市南大沢 1-600

立川市

立川支店

立川市曙町 2-6-11

グランデュオ立川出張所 立川市柴崎町 3-2-1

立川駅前出張所●

立川市曙町 2-13-1

ららぽーと立川立飛出張所● 立川市泉町 935-1

武蔵野市

吉祥寺支店

武蔵野市吉祥寺本町 1-7-5

三鷹支店

武蔵野市中町 1-1-6

武蔵境支店 武蔵野市境南町 2-9-3

アトレ吉祥寺出張所 武蔵野市吉祥寺南町 1-1-24

吉祥寺北出張所

武蔵野市吉祥寺本町 1-10-4

キラリナ京王吉祥寺出張所● 武蔵野市吉祥寺南町 2-1-25 桜堤出張所●

武蔵野市境5-6-25

三鷹市

三鷹センター東急ストア出張所● 三鷹市下連雀3-28-23

三鷹台出張所 三鷹市井の頭1-30-19

府中市

府中支店

府中市宮町 1-41

北府中出張所●

府中市日鋼町1-1

西友中河原店出張所● 府中市住吉町4-11-13

分倍河原出張所●

府中市片町 2-22-1

昭島市

昭島支店

昭島市田中町 562-8

昭島駅前出張所● 昭島市田中町 562-8

調布市

国領支店

調布市国領町 4-9-2

調布駅前支店

調布市布田1-37-12

つつじヶ丘支店 調布市西つつじヶ丘3-33-10

仙川出張所●

調布市仙川町 1-19-6

調布出張所 調布市小島町 2-56-3

町田市

町田支店

町田市原町田6-3-8

町田山崎出張所

町田市山崎町2200 玉川学園前出張所

町田市玉川学園 7-4-4 **つくし野東急ストア出張所** 町田市つくし野 1-30-1

鶴川出張所● 町田市能ケ谷1-5-2

成瀬駅前出張所● 町田市南成瀬1-1-5

町田駅前出張所●

町田市原町田6-12-1 ミーナ町田出張所●

町田市原町田4-1-17 南町田東急ストア出張所 町田市鶴間3-2-7

小金井市

小金井支店

小金井市本町 5-12-4

いなげや小金井本町店出張所●

小金井市本町 3-1-1

小金井南出張所● 小金井市本町 1-8-1

nonowa 東小金井出張所 ...

小金井市梶野町 5-1-1 東小金井南口出張所●

小金井市東町 4-42-22

小平市

花小金井支店 小平市花小金井 1-10-7

西友花小金井店出張所● 小平市花小金井 1-2-23

日野市

------**高幡不動支店** 日野市高幡 1000-2

日野支店 日野市多摩平1-2-1

いなげや日野栄町店出張所●

日野市栄町 1-31-5 南平出張所

日野市南平6-9-31

明星大学出張所● 日野市程久保2-1-1

国立市

国立支店

国立市中1-8-45

南国立出張所 国立市富士見台1-7

福生市

福牛支店

福生市大字福生1006-7

東大和市

東大和支店 東大和市南街 5-97-1

武蔵大和出張所●

東大和市清水3-799-7

清瀬市

清瀬支店

清瀬市松山1-12-16

清瀬旭が丘出張所

清瀬市旭が丘2-5-1-101 清瀬駅南出張所● 清瀬市松山1-11-12

武蔵村山市

イオンモールむさし村山店出張所● 武蔵村山市榎1-1-3

多摩市

多摩支店 多摩市関戸1-1-6

多摩センター支店 多摩市落合 1-43

永山支店 多摩市永山1-4

多摩市関戸4-72

唐木田出張所●

多摩市唐木田 1-54-18 聖蹟桜ヶ丘オーパ出張所●

西東京市

田無支店 西東京市田無町 4-27-13

ひばりヶ丘支店 西東京市谷戸町 3-27-15

田無北口ASTA出張所 西東京市田無町 2-1-1

西東京市役所出張所● 西東京市南町 5-6-13

国分寺市

国分寺支店 国分寺市南町 3-18-14

恋ケ窪出張所 国分寺市戸倉1-2-2

国分寺駅北口出張所●

国分寺市本町 2-9-8 国分寺西出張所●

国分寺市高木町 3-6-1 鉄道総研出張所●

国分寺市光町 2-8-38

狛江市

喜多見支店 狛江市岩戸北4-15-13 狛江出張所 ■

狛江市東和泉 1-17-1 ユニディ狛江店出張所● 狛江市和泉本町4-6-3

羽村市

稲城市

羽村出張所●

羽村市五ノ神4-1-22

若葉台支店 稲城市若葉台2-1-1

平尾出張所

稲城市平尾3-1-1 矢野口駅前出張所● 稲城市矢野口12-7

神奈川県

横浜市

青葉台支店 横浜市青葉区青葉台 2-5

あざみ野支店

横浜市青葉区あざみ野1-11-2

いずみ野支店

横浜市泉区和泉町6214-1

金沢八景支店 横浜市金沢区瀬戸3-52

金沢文庫支店

横浜市金沢区谷津町384

上大岡支店

横浜市港南区上大岡西 1-15-1

港南台支店

横浜市港南区港南台3-3-1

港北ニュータウン支店

横浜市都筑区中川中央1-1-3

新横浜支店 横浜市港北区新横浜3-7-3

センター南支店 横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2

たまプラーザ支店

- 横浜市青葉区新石川2-1-15

綱島支店 横浜市港北区綱島西1-7-16

鶴見支店

横浜市鶴見区豊岡町 8-26

戸塚支店

横浜市戸塚区戸塚町16-1

中山支店

横浜市緑区台村町 232-4

東神奈川支店

横浜市神奈川区富家町1-13

東戸塚支店

横浜市戸塚区品濃町516-8

日吉支店

横浜市港北区日吉2-2-17 二俣川支店

横浜市旭区二俣川1-3-2

三ツ境支店 横浜市瀬谷区三ツ境 2-1

横浜支店 横浜市中区太町 2-20

横浜駅前支店

横浜市西区北幸 1-3-23

横浜中央支店

横浜市中区羽衣町 1-3-10

緑園都市支店 横浜市泉区緑園 3-2-8

あざみ野東急ストア出張所●

横浜市青葉区あざみ野2-1-1

市が尾出張所●

横浜市青葉区市ヶ尾町1156-1

井土ケ谷出張所●

横浜市南区井土ケ谷中町 154 江田東急ストア出張所●

横浜市青葉区荏田北3-1-1

大口出張所●

横浜市神奈川区大口通138-1

大倉山出張所●

横浜市港北区大倉山1-18-3

上永谷出張所●

横浜市港南区丸山台 2-1-3

関内出張所●

横浜市中区尾上町3-35

クイーンズタワービル出張所● 横浜市西区みなとみらい2-3-3

港北東急ショッピングセンター

出張所

横浜市都筑区茅ヶ崎中央5-1

すすき野出張所●

横浜市青葉区すすき野3-2-1

相鉄ジョイナス出張所●

横浜市西区南幸 1-5-1

そうてつローゼンオルト新子安店出張所● 横浜市神奈川区新子安1-2-5

そうてつローゼン上星川店出張所● 横浜市保土ヶ谷区 ト星川3-1-1

そうてつローゼン希望が丘店出張所● 横浜市旭区中希望が丘97-12

たちばな台東急ストア出張所● 横浜市青葉区たちばな台1-2-3

田奈東急ストア出張所● 横浜市青葉区田奈町 76-1

たまプラーザテラス・ゲートプラザ出張所● 横浜市青葉区美しが丘1-1-2

綱島東急ストア出張所● 横浜市港北区綱島東 2-2-14

東急藤が丘駅前出張所● 横浜市青葉区藤が丘2-5-1

ドコモショップ横浜そごう店出張所● 横浜市西区高島 2-18-1

戸塚東口出張所●

横浜市戸塚区戸塚町 10-1

戸部出張所●

横浜市西区中央1-28-13

トレッサ横浜出張所●

横浜市港北区師岡町700 仲町台出張所

横浜市都筑区仲町台1-32-4

仲町台東急ストア出張所● 横浜市都筑区仲町台1-4-7

ノースポート・モール出張所

横浜市都筑区中川中央1-25

日吉東急アベニュー出張所 横浜市港北区日吉 2-1-1

保土ケ谷出張所●

横浜市保土ケ谷区天王町 1-31-15

みなとみらい駅前出張所● 横浜市西区みなとみらい3-5-1

南戸塚出張所●

横浜市栄区上郷町1388-5

妙蓮寺出張所●

横浜市港北区菊名1-4-2

六浦出張所横浜市金沢区大道 2-30-10

元町·中華街駅出張所

横浜市中区山下町65

矢向出張所●

横浜市鶴見区矢向5-6-2

弥生台出張所●

横浜市泉区弥生台5-2

洋光台出張所

横浜市磯子区洋光台3-1-1

洋光台東急ストア出張所● 横浜市磯子区洋光台4-1-3-101

横浜国立大学出張所●

横浜市保土ケ谷区常盤台79-1

横浜市営地下鉄日吉駅出張所● 横浜市港北区日吉4-1-11

横浜西出張所● 横浜市西区北幸1-4-1

横浜西口出張所● 横浜市西区南幸1-12-7

横浜博覧館出張所●

横浜市中区山下町145 横浜東口出張所●

横浜市神奈川区栄町5-1

横浜ビジネスパーク出張所 横浜市保土ケ谷区神戸町134

横浜ランドマークタワー出張所● 横浜市西区みなとみらい2-2-1

ららぽーと横浜出張所● 横浜市都筑区池辺町 4035-1

川崎市

生田支店

柿生支店

川崎支店

川崎市川崎区砂子 1-8-1

新百合ヶ丘支店

川崎市麻牛区万福寺1-1-1

溝ノ口支店

川崎市高津区溝口1-9-1

宮崎台支店 川崎市宮前区宮崎 2-2-22

武蔵小杉支店

川崎市中原区新丸子東3-1200

武蔵中原支店 川崎市中原区下小田中1-20-2

元住吉支店

川崎市中原区木月2-6-16

矢向支店

川崎市川崎区砂子1-8-1(川崎支店内)

百合ヶ丘出張所

川崎市麻生区東百合丘4-42-7

アトレ川崎出張所 川崎市川崎区駅前本町 26-1

ウィング川崎出張所● 川崎市川崎区砂子1-3-1

鹿島田出張所●

川崎市幸区下平間111-18 川崎駅前東出張所●

川崎市川崎区駅前本町11-2 川崎ソリッドスクエア出張所●

川崎市幸区堀川町 580 川崎モアーズ出張所

川崎市川崎区駅前本町7

川崎ルフロン出張所● 川崎市川崎区日進町1-11

鷺沼出張所● 川崎市宮前区鷺沼1-11-5

サミットストア尻手駅前店出張所 川崎市幸区南幸町 3-114-1

宿河原出張所●

川崎市多摩区宿河原3-5-1

新川崎出張所 川崎市幸区鹿島田1-1-2

新川崎スクエア 1 階出張所
川崎市幸区鹿島田 1-1-3

新川崎スクエア3階出張所● 川崎市幸区鹿島田1-1-3

新百合ケ丘駅南口出張所●

川崎市麻生区万福寺1-18-1 東急元住吉駅出張所●

川崎市中原区木月1-36-1

中野島出張所 川崎市多摩区中野島6-29-8

平間出張所

川崎市中原区田尻町58-3 星が丘出張所●

川崎市多摩区菅北浦4-11-10

溝ノ口駅前出張所● 川崎市高津区溝口1-3-1

宮崎台駅出張所川崎市宮前区宮崎2-10-12

宮前平出張所● 川崎市宮前区宮崎6-9-4

武蔵小杉駅前出張所● 川崎市中原区小杉町3-432

武蔵小杉北口出張所● 川崎市中原区小杉町1-403

武蔵小杉東出張所●

川崎市中原区下沼部 1810-1 武蔵中原駅前出張所●

川崎市中原区上小田中6-22-7 明治大学生田校舎出張所●

川崎市幸区堀川町 72-1

川崎市多摩区東三田 1-1-1 ゆりストア百合丘本店出張所●

川崎市麻生区百合丘1-1 ラゾーナ川崎プラザ出張所●

横浜市・川崎市以外

厚木支店

厚木市中町 2-3-5

伊勢原支店

伊勢原市桜台 1-2-34

海老名支店

海老名市中央1-2-2

大船支店

鎌倉市大船 1-24-16

小田原支店

小田原市栄町 2-8-41

片瀬山出張所 藤沢市片瀬山2-7-2

鎌倉支店

鎌倉市雪ノ下1-9-33

相模大野支店 相模原市南区相模大野3-1-2

相模原支店

<u>座間市相模が丘1-24-20</u>

湘南台支店

藤沢市湘南台2-13-4

逗子支店 逗子市逗子1-4-4

茅ヶ崎支店 茅ヶ崎市元町 1-1

つきみ野支店 大和市つきみ野5-7-7

平塚支店 平塚市明石町 9-1

藤沢支店 藤沢市藤沢438-1

大和支店 大和市大和東 2-2-17

愛甲石田出張所● 厚木市愛甲1-5-8

イオン海老名出張所● 海老名市中央2-4-1

海老名総合病院出張所● 海老名市河原口1320

鎌倉駅前出張所●

鎌倉市小町 1-4-12 松林堂ビル 1F 京王橋本駅出張所

相模原市緑区橋本2-3-2 高座渋谷出張所

大和市福田 2030

相模大野駅前出張所● 相模原市南区相模大野3-2-1

JR 大船駅出張所 🌑 鎌倉市大船 1-1-1

七里ガ浜出張所●

鎌倉市七里ガ浜東4-3-13

湘南シティ出張所 平塚市代官町 33-1 ショッパーズプラザ横須賀出張所●

横須賀市本町 2-1-12 そうてつローゼン善行店出張所● 藤沢市善行 1-4-1 中央林間駅前出張所

大和市中央林間3-3-8 テラスモール湘南出張所● 藤沢市辻堂神台 1-3-1

東海大学出張所● 平塚市北金目4-1-1 東京工芸大学出張所

厚木市飯山1583 橋本駅前出張所 相模原市緑区橋本6-2-1

葉山出張所● 三浦郡葉山町一色1737-3

東林間駅前出張所● 相模原市南区上鶴間6-31-10 藤沢駅出張所● 藤沢市南藤沢 1-1

ららぽーと海老名出張所● 海老名市扇町 13-1

ららぽーと湘南平塚出張所● 平塚市天沼10-1

新潟県

新潟支店

新潟市中央区西堀通6-867-2

新潟駅前出張所●

新潟市中央区東大通1-3-10

富山県

富山支店

富山市中央通り 1-1-23

石川県

金沢支店

金沢市下堤町7

福井県

福井支店

福井市大手3-4-7

山梨県

甲府支店

甲府市丸の内2-29-1

吉田出張所

富士吉田市下吉田1731-1

長野県

上田支店 上田市中央2-1-18

諏訪支店

諏訪市諏訪1-5-25

長野支店

長野市問御所町 1167-2

岡谷出張所●

岡谷市中央町 1-1

小諸出張所● 小諸市本町 3-2-26

ながの東急百貨店出張所●

長野市南千歳町827 ベルビア茅野出張所●

茅野市ちの3502-1

松本出張所●

松本市大手 2-2-16

岐阜県

岐阜支店

岐阜市神田町 7-9

静岡県

静岡支店 静岡市葵区追手町 1-6

浜松支店 浜松市中区砂山町 325-6

伊東出張所

伊東市松原湯端町 2-8 沼津出張所● 沼津市高島町 21-23

愛知県

赤池支店 日進市赤池 1-1401

池下支店

名古屋市千種区末盛通5-9(本山支店内)

-社支店

名古屋市名東区一社 2-88

いりなか支店 名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 (八事支店内)

SMBCパーク 栄

名古屋市中区錦 3-25-20

岡崎支店 岡崎市康生通西2-9-1

金山支店

名古屋市中区金山1-13-13

上前津支店

名古屋市中区大須3-46-24

刈谷支店 刈谷市相生町 1-1-1

御器所支店

名古屋市昭和区御器所通3-8-1

天白植田支店

名古屋市天白区植田1-1310

豊田支店

豊田市喜多町 2-93

豊橋支店 豊橋市広小路3-49

名古屋支店

名古屋市中区錦 2-18-24

名古屋駅前支店 名古屋市中村区名駅 1-2-5

名古屋栄支店 名古屋市中区栄3-5-1

野並支店

名古屋市天白区古川町 158

藤が丘支店

名古屋市名東区藤見が丘16

本山支店

名古屋市千種区末盛通5-9

八事支店

名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1

池下出張所●

名古屋市千種区党王山通7-11

-宮出張所

-宮市栄3-1-1

いりなか出張所●

名古屋市昭和区花見通3-18

エイデン豊田本店出張所● 豊田市三軒町8-55

刈谷豊田総合病院出張所●

刈谷市住吉町5-15 サンクレア池下出張所

名古屋市千種区覚王山通8-70-1

JRゲートタワー出張所●

名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR セントラルタワーズ出張所

名古屋市中村区名駅 1-1-4

JRセントラルタワーズ オフィスロビー出張所 名古屋市中村区名駅 1-1-4

中部国際空港セントレア出張所● 常滑市セントレア 1-1

トヨタ生活協同組合栄店出張所 豊田市栄町 3-26

トヨタ生活協同組合星ケ丘店出張所● 豊田市西岡町星ケ丘264-1

トヨタ生協出張所 豊田市山之手8-92

豊橋技術科学大学出張所● 豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

名古屋国際センター駅前出張所● 名古屋市中村区名駅4-1-3

名古屋市営地下鉄大曽根駅出張所● 名古屋市北区山田1-5-10号地先

名古屋市営地下鉄金山駅出張所 名古屋市中区金山1-13-11号地先

名古屋市営地下鉄新瑞橋駅出張所● 名古屋市瑞穂区洲山町 2-23

名古屋市営地下鉄中村公園駅出張所● 名古屋市中村区豊国通1-3

名古屋市営地下鉄原駅出張所● 名古屋市天白区原1-513

名古屋市営地下鉄平針駅出張所● 名古屋市天白区平針2-1301

名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所●

名古屋市名東区藤が丘163番地先 名古屋市営地下鉄丸の内駅出張所 名古屋市中区錦2-1

名古屋市営地下鉄矢場町駅出張所● 名古屋市中区栄3-31-13

名古屋大学出張所● 名古屋市千種区不老町

名古屋ミッドランドスクエア出張所● 名古屋市中村区名駅 4-7-1

鳴海駅出張所●

名古屋市緑区鳴海町向田1-3

南山大学出張所●

名古屋市昭和区山里町18

日進駅出張所

日進市栄2

東岡崎駅出張所 岡崎市明大寺本町4-70

藤田保健衛生大学病院出張所● 豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98

星が丘テラス出張所●

名古屋市千種区星が丘元町 16-50 瑞穂出張所●

名古屋市瑞穂区新開町 28-26

三井物産中部支社出張所● 名古屋市中村区名駅南 1-16-21

名城大学出張所●

名古屋市天白区塩釜口1-501

八事駅前出張所● 名古屋市昭和区広路町北石坂102-142

LEGOLAND Japan出張所● 名古屋市港区金城小頭2-2-1

大阪府

大阪市

北区

梅田支店

大阪市北区角田町8-47

天六支店

大阪市北区天神橋 6-4-20

堂島支店

大阪市北区角田町8-47(梅田支店内) 南森町支店

大阪市北区南森町 2-1-29 うめきたグランフロント北出張所●

大阪市北区大深町 3-1

梅田駅ekimo出張所●

大阪市北区角田町8-6 梅田オーパ出張所 大阪市北区茶屋町 1-27

梅田北口出張所● 大阪市北区芝田1-1-3

梅田蔦屋書店出張所● 大阪市北区梅田3-1-3 梅田阪急ビルスカイロビー出張所●

大阪市北区角田町 8-1 大阪三井物産ビル出張所●

大阪市北区中之島2-3-33 JR 大阪駅出張所 🌑

大阪市北区梅田3-1-1

新梅田出張所

大阪市北区大淀中1-1-90

住友病院出張所● 大阪市北区中之島5-3-20 ディアモール大阪出張所●

大阪市北区梅田1 大阪駅前ダイヤモンド地下街2号

堂島地下街出張所● 大阪市北区堂島1丁目堂島地下街6号

堂ビル出張所●

大阪市北区西天満2-6-8

中之島出張所 大阪市北区中之島2-3-18 中之島三井ビル出張所●

大阪市北区中之島3-3-3 ハービス大阪出張所● 大阪市北区梅田2-5-25

阪急グランドビル出張所● 大阪市北区角田町8-47 読売大阪ビル出張所● 大阪市北区野崎町5-9

ローレルハイツ北天満出張所● 大阪市北区池田町1

都島区

京阪京橋支店

大阪市都島区東野田町 2-4-19

Osaka Metro 京橋駅出張所
大阪市都島区東野田町 2-6-18

京阪京橋駅出張所

大阪市都島区東野田町 2-1-38

桜宮リバーシティ出張所● 大阪市都島区中野町 5-13-4

ベル・パークシティ出張所● 大阪市都島区友渕町 1-5-5

都島出張所●

大阪市都島区高倉町 1-5-6

福島区

西野田支店

大阪市福島区大開 1-14-16

福島出張所

大阪市福島区福島5-1-12

此花区

四貫島支店 大阪市此花区四貫島 1-9-1

USJ出張所■

大阪市此花区桜島2-1-33

西区

立売堀支店 大阪市西区立売堀4-1-20

大阪西支店 大阪市西区立売堀4-1-20(立売堀支店内)

エーティーエムサービス西日本支店 - 大阪市西区新町 1-9-2

イオンモール大阪ドームシティ出張所● 大阪市西区千代崎3-13-1

道頓堀出張所 大阪市西区南堀江1-4-11

港支店

大阪市港区夕凪 1-1-1

天保山マーケットプレース出張所 大阪市港区海岸通1 天保山マーケットプレース

大正区

大正区支店

大阪市大正区泉尾 1-2-17 大正駅前出張所●

大阪市大正区三軒家西1-17-1

天王寺区

天王寺駅前支店 大阪市天王寺区堀越町 16-10

上本町出張所 大阪市天王寺区上本町7-2-4

Osaka Metro 鶴橋駅出張所 大阪市天王寺区下味原町 1-24

Osaka Metro 天王寺駅出張所● 大阪市天王寺区茶臼山町 5-52 近鉄百貨店上本町店出張所● 大阪市天王寺区上本町 6-1-55

天王寺公園出張所 大阪市天王寺区茶臼山町115-1

天王寺ミオ出張所 大阪市天王寺区悲田院町 10-39

浪速区 OCAT 出張所 ●

大阪市浪速区湊町1-4-1 マルイト難波ビル第一出張所●

大阪市浪速区湊町1-2-3 マルイト難波ビル第二出張所● 大阪市浪速区湊町 1-2-3

西淀川区

歌島橋支店

大阪市西淀川区御幣島2-2-10

イズミヤスーパーセンター福町店

大阪市西淀川区福町 3-2-15

東成区

今里支店

・ 大阪市東成区東小橋 3-12-18 (鶴橋支店内)

鶴橋支店

大阪市東成区東小橋3-12-18

大今里西出張所

大阪市東成区大今里西2-17-19

牛野区

生野支店

大阪市生野区田島3-3-32

赤川町支店

大阪市旭区赤川2-5-13

千林支店

大阪市旭区千林 2-12-31

花博記念公園前出張所● 大阪市旭区新森6-11-27

城東区

城東支店

大阪市城東区蒲生4-22-12

関目支店

大阪市城東区関目3-2-5

深江橋支店

大阪市城東区永田4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店

大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

寺田町支店

大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1

西田辺支店

大阪市阿倍野区西田辺町 1-17-11

あべのキューズモール出張所●

大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-6-1

あべのハルカス出張所● 大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

大阪阿部野橋駅出張所

大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

東住吉区

駒川町支店

大阪市東住吉区駒川5-23-23

美章園支店

大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所●

大阪市住吉区長居3-13-3

西成区 天下茶屋支店

大阪市西成区潮路 1-1-5

淀川区

十三支店 大阪市淀川区十三本町 1-6-27

新大阪支店

大阪市淀川区宮原4-1-6

Osaka Metro新大阪駅出張所● 大阪市淀川区西中島5-15-5

神崎川出張所●

大阪市淀川区三津屋北1-5-20

JR 新大阪駅出張所 🌑 大阪市淀川区西中島5-16-1

大阪市淀川区宮原4-6-18

西中島南方出張所● 大阪市淀川区西中島3-20-9

東三国出張所

大阪市淀川区東三国5-2-20

三国駅前出張所●

大阪市淀川区西三国4-10-11

鶴見区

大阪市鶴見区今津北5-11-8

イオンモール鶴見緑地出張所● 大阪市鶴見区鶴見4-17-1

E井アウトレットパーク大阪鶴見 出張所

大阪市鶴見区茨田大宮2-7-70

住之江区

コスモタワー出張所 大阪市住之江区南港北1-14-16

粉浜支店

,;;) - 1.... 大阪市住之江区粉浜 2-14-27

平野区

平野支店 大阪市平野区平野上町 2-7-9

イオン喜連瓜破駅前店出張所● 大阪市平野区瓜破2-1-13

中央区

上町支店

大阪市中央区安堂寺町 2-2-33

大阪中央支店

大阪市中央区高麗橋 1-8-13

大阪ビジネスパーク出張所 大阪市中央区城見2-1-61

大阪本店営業部 大阪市中央区北浜4-6-5

船場支店

大阪市中央区久太郎町3-5-19(御堂筋支店内)

大阪市中央区玉造1-5-12 天満橋支店

大阪市中央区高麗橋 1-8-13(大阪中央支店内)

難波支店 大阪市中央区難波5-1-60

備後町支店

大阪市中央区北浜4-6-5(大阪本店営業部内)

御堂筋支店

大阪市中央区久太郎町 3-5-19

大阪公務部

大阪市中央区北浜4-7-19

大阪外為センタ-

大阪市中央区南船場3-10-19 OMM ビル出張所 ●

大阪市中央区大手前1-7-31

OMM ビル地下出張所 ●

大阪市中央区大手前1-7-31 Osaka Metro谷町六丁目駅北出張所

大阪市中央区谷町 6-9-1

Osaka Metro谷町六丁目駅南出張所 大阪市中央区谷町 6-9-1 Osaka Metro本町駅出張所

大阪市中央区船場中央4-1-15 クリスタ長堀グルメタウン出張所

大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号

クリスタ長堀ファッションタウン

大阪市中央区南船場4丁目長堀地下街6号

京阪淀屋橋駅出張所●

大阪市中央区北浜3-1-25

ココカラファイン心斎橋本店出張所● 大阪市中央区南船場 3-7-27

堺筋本町出張所● 大阪市中央区久太郎町 1-9-18

心斎橋オーパ出張所 大阪市中央区西心斎橋 1-4-3

道修町四丁目出張所●

大阪市中央区道修町4-1-1

なんばウォーク出張所● 大阪市中央区千日前1丁目

虹のまち5-7号

なんば駅ekimo出張所●

大阪市中央区難波 1-9-7

日本一出張所● 大阪市中央区日本橋1-17-17

南船場三丁目出張所●

大阪市中央区南船場3-10-19

淀屋橋オドナ出張所●

大阪市中央区北浜 4-3-1

堺市

鳳支店

堺市西区鳳東町 1-67-5

光明池支店

堺市南区原山台 2-4-1 (泉北とが支店内)

堺支店

堺市堺区一条通20-5

泉北とが支店 堺市南区原山台 2-4-1

中もず支店

堺市北区百舌鳥梅町 1-15-10

浜寺支店

堺市西区浜寺諏訪森町西2-90 イオンモール堺北花田出張所● 堺市北区東浅香山町4-1-12

泉ケ丘駅出張所

堺市南区竹城台 1-1-1

光明池出張所●

堺市南区鴨谷台 2-2-6 堺一条通出張所●

堺市堺区一条通20-5

津久野出張所 堺市西区津久野町 1-12-1

南海堺駅出張所● 堺市堺区戎島町 3-22-1

南海堺東駅出張所●

堺市堺区三国ヶ丘御幸通59番地 深井出張所●

堺市中区深井沢町 3290

三国ケ丘出張所● 堺市堺区向陵中町 2-6-1

百舌鳥梅町出張所●

堺市北区百舌鳥梅町 1-24-16

岸和田市

岸和田支店

岸和田市五軒屋町 15-10 岸和田市役所出張所●

岸和田市岸城町 7-1

東岸和田出張所 岸和田市土生町 2-32-6

豊中市

少路支店 豊中市少路 1-9-14

庄内支店

豊中市庄内西町 2-21-2 千里中央支店

豊中市新千里東町 1-5-3

曹中支店

豊中市本町 1-9-5

阪急曽根支店 豊中市曽根東町 1-9-23

東豊中出張所 豊中市東豊中町 4-1-1 大阪国際空港北ターミナルビル

出張所 豊中市蛍池西町 3-555

大阪国際空港南ターミナルビル 出張所

大阪大学豊中キャンパス出張所● 豊中市待兼山町 1-4 市立豊中病院出張所

豊中市蛍池西町 3-555

豊中市柴原町 4-14-1

千里中央駅前出張所● 豊中市新千里東町 1-3-309

豊中市役所出張所● 豊中市中桜塚3-1-1

豊中本町出張所● 豊中市本町 1-9-1

東大阪市

小阪支店

東大阪市小阪本町 1-2-3

新石切支店 東大阪市西石切町 3-3-15

東大阪支店

東大阪市長堂 1-5-1

若江岩田支店

東大阪市岩田町 3-10-3 ヴェルノール布施出張所 東大阪市長堂1-8-37

瓢箪山出張所●

池田市

池田市栄町 10-2

池田市役所出張所● 池田市城南 1-1-1

江坂支店

吹田支店 吹田市元町5-4

南千里支店

吹田市桃山台5-2-2

大阪大学医学部附属病院出張所●

大阪大学吹田キャンパス出張所● 吹田市山田丘2-5

北千里駅前出張所

吹田市古江台4-2-21

阪急オアシス吹田片山店出張所●

吹田市片山町 2-53-1

泉大津市

泉大津支店 泉大津市旭町 20-2

高槻市

高槻市白梅町 4-1 大阪医科大学出張所●

高槻市大学町 2-7

高槻北出張所

貝塚市 貝塚支店

守口市

守口支店 守口市京阪本通1-1-4

貝塚市海塚 1-1-10

守口市駅前出張所 守口市河原町 1-5

大阪モノレール大日駅出張所 守口市大日東町117番地先

東大阪市本町1-38

池田支店

石橋出張所 池田市天神1-5-13

吹田市

吹田市豊津町 8-7

吹田市津雲台 1-2-D9-101 アザール桃山台出張所●

吹田市山田丘 2-15

関大前出張所● 吹田市千里山東 1-17-51

吹田市役所出張所● 吹田市泉町 1-3-40

ららぱーとEXPOCITY出張所● 吹田市千里万博公園 2-1

高槻支店

高槻市北園町 18-9 高槻駅前支店

高槻市安岡寺町 1-16-1

枚方市

くずは支店

枚方市楠葉花園町 15-3

枚方支店

枚方市岡東町 21-10

男山団地出張所●

枚方市楠葉美咲 3-22-4-101

枚方駅前出張所●

枚方市岡東町 18-15

牧野駅前出張所

枚方市牧野阪 2-5-19 岡ビル 1F

茨木市

茨木支店

茨木市永代町 7-6

茨木西支店

茨木市西駅前町5-4

追手門学院大学出張所●

茨木市西安威 2-1-15

大阪モノレール彩都西駅出張所 茨木市彩都あさぎ1丁目

総持寺出張所

茨木市総持寺駅前町 5-29

立命館大学大阪いばらきキャンパス

茨木市岩倉町 2-150

八尾市

八尾支店

八尾市光町 1-39-1

山本支店

八尾市山本町南 1-12-8

大阪経済法科大学出張所●

八尾市楽音寺6-10

近鉄八尾駅出張所● 八尾市北本町 2-153-2

泉佐野市

佐野支店 泉佐野市上町 3-11-14

イオンモール日根野出張所● 泉佐野市日根野2496-1

泉佐野市役所出張所●

泉佐野市市場東1-295-3

関西国際空港出張所●

泉佐野市泉州空港北1 関西国際空港第1ターミナルビル

第二出張所●

泉佐野市泉州空港北1

富田林市

富田林支店

富田林市本町 18-27

喜志出張所●

富田林市旭ヶ丘町8-22

ココカラファイン向陽台店出張所●

富田林市向陽台1-2-7

PL出張所 富田林市新堂2181

寝屋川市

香里支店 寝屋川市香里新町31-18

香里ヶ丘支店

寝屋川市末広町16-15 寝屋川支店

寝屋川市早子町 16-14

萱島出張所●

寝屋川市萱島本町 5-14

河内長野市

河内長野支店

河内長野市長野町 4-6

長野青葉台出張所●

河内長野市北青葉台28-22

南花台出張所●

河内長野市南花台3-6-4

松原市

松原支店

松原市高見の里4-766

河内天美出張所● 松原市天美東 7-10-20

河内松原出張所● 松原市上田3-1-13

大東市

住道出張所●

大東市赤井 1-1-18

和泉市

和泉支店

和泉市府中町 1-7-1

和泉中央支店

和泉市いぶき野5-1-2

和泉市役所出張所●

和泉市府中町 2-7-5

和泉中央駅出張所● 和泉市いぶき野5-1-1

ららぽーと和泉出張所● 和泉市あゆみ野4-4-1

箕面市

桜井出張所

箕面市桜井1-7-24

箕面支店

箕面市箕面5-13-51

箕面市役所出張所

箕面市西小路4-6-1

大阪大学外国語学部出張所● 箕面市粟生間谷東 8-1-1

箕面市立病院出張所● 箕面市萱野5-7-1

門真市

門真支店

門真市末広町41-1

大和田駅出張所 門真市常称寺町 201

門真市役所出張所●

門真市中町 1-1

門真西出張所 門真市元町 28-24

藤井寺市 藤井寺支店

藤井寺市岡 2-9-22

藤井寺市役所出張所●

藤井寺市岡 1-1-1

泉南市

泉南支店

泉南市樽井6-23-6

和泉砂川出張所 泉南市信達牧野 203-4

四條畷市

四条畷支店

四條畷市雁屋南町 28-3

大阪狭山市

金剛支店

大阪狭山市金剛 1-1-29

近畿大学医学部附属病院出張所● 大阪狭山市大野東377-2

狭山ニュータウン出張所● 大阪狭山市大野台2-1-17

羽曳野市

はびきの出張所

羽曳野市軽里3-2-1

IBU 出張所 🌑 羽曳野市学園前3-2-1

阪南市

尾崎駅出張所■

阪南市尾崎町95-1

豊能郡

ときわ台駅出張所

豊能郡豊能町ときわ台1-9-4

豊能町役場出張所●

豊能郡豊能町余野414-1

泉南郡

関西国際空港第2ターミナルビル出張所● 泉南郡田尻町泉州空港中13

熊取出張所●

泉南郡熊取町五門東2-7-10

熊取駅前出張所● 泉南郡熊取町大久保中1-16-18

浪商学園出張所●

泉南郡熊取町大字野田1558-1

南河内郡

大阪芸術大学出張所 南河内郡河南町東山469

京都府

円町支店

京都市中京区西ノ京円町10-1

京都支店

京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

四条支店

京都市下京区四条通河原町東入真町68 伏見支店

京都市伏見区銀座町 1-354-1

松井山手コンサルティングオフィス 京田辺市山手中央2-1

アスティ京都出張所 京都市下京区東塩小路高倉町8-3

京都外国語大学出張所● 京都市右京区西院笠目町6

京都産業大学出張所● 京都市北区上賀茂本山

京都市営地下鉄今出川駅出張所● 京都市上京区岡松町地先

京都市営地下鉄烏丸御池駅 第一出張所

京都市中京区虎屋町地先 京都市営地下鉄烏丸御池駅

第二出張所● 京都市中京区虎屋町地先 京都市営地下鉄北山駅出張所●

京都市北区上賀茂岩ケ垣内町地先 京都市営地下鉄京都駅第一出張所●

京都市下京区東塩小路地先 京都市営地下鉄京都駅第二出張所● 京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都駅第三出張所● 京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄京都市役所前駅

京都市中京区下丸屋町地先 京都市営地下鉄五条駅出張所● 京都市下京区大坂町地先

京都市営地下鉄四条駅出張所●

京都市下京区二帖半敷町先 京都市営地下鉄醍醐駅出張所● 京都市伏見区醍醐高畑町地先

京都市営地下鉄椥辻駅出張所 京都市山科区椥辻草海道町地先

京都市営地下鉄二条駅出張所● 京都市中京区西ノ京星池町地先 京都市営地下鉄東山駅出張所●

京都市東山区大井手町地先 京都市営地下鉄丸太町駅出張所●

京都市中京区大倉町地先 京都市営地下鉄山科駅出張所● 京都市山科区安朱南屋敷町地先

京都BAL出張所● 京都市中京区河原町通三条下ル 山崎町 251

京阪三条駅出張所京都市東山区三条大橋東詰

JR京都駅出張所●

京都市下京区烏丸通塩小路下る 東塩小路町901

四条大宮出張所

京都市下京区四条通堀川西入唐津屋

東寺出張所

京都市南区西九条東島町58

佛教大学出張所

京都市北区紫野北花ノ坊町96 MOMOテラス出張所

京都市伏見区桃山町山ノ下32

立命館大学出張所● 京都市北区等持院北町 56-1

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部

神戸市中央区浪花町56

神戸駅前支店 神戸市中央区多聞通3-3-9

神戸市役所出張所 神戸市中央区加納町6-5-1

三宮支店

神戸市中央区三宮町 1-5-1 兵庫県庁出張所

神戸市中央区下山手通5-10-1 神戸公務部

神戸市中央区浪花町56

神戸空港出張所● 神戸市中央区神戸空港1 神戸市営地下鉄三宮駅出張所● 神戸市中央区北長狭通1

神戸市立中央市民病院出張所●

神戸市中央区港島南町2-1-1 神戸大学医学部附属病院出張所● 神戸市中央区楠町 7-5-2

神戸貿易センター出張所●

神戸市中央区浜辺通5-1-14 神戸ポートアイランド出張所●

神戸市中央区港島中町3-1-2

栄町出張所● 神戸市中央区栄町通4-1-10

三宮駅北出張所

神戸市中央区加納町 4-3-3

三宮オーパ2出張所 神戸市中央区雲井通6-1-15

三宮中央ビルディング出張所● 神戸市中央区御幸通4-2-20

JR 神戸駅出張所 🌑

神戸市中央区相生町 3-1-1 JR三**ノ宮駅東口第一出張所**神戸市中央区琴ノ緒町 5-1

JR 新神戸駅出張所 ■

神戸市中央区加納町 1-3-1

神鋼病院出張所● 神戸市中央区脇浜町 1-4-47 先端医療センター前駅東口出張所●

神戸市中央区港島南町 1-5-2 ハーバーランド出張所

神戸市中央区東川崎町1-7-3 ファッションタウン出張所● 神戸市中央区港島中町 6-8-1 ブルメールHAT神戸出張所●

神戸市中央区脇浜海岸通2-2-2 ミント神戸出張所

神戸市中央区雲井通7-1-1 元町一番街出張所

神戸市中央区元町通1-4-18 山手出張所●

神戸市中央区中山手通3-12-13

52 | 三井住友フィナンシャルグループ

灘区

灘支店

神戸市灘区備後町 5-3-1-102

六甲支店

神戸市灘区宮山町 2-6-8

ウェルブ六甲道出張所● 神戸市灘区備後町5-3-1-106

神戸大学出張所●

神戸市灘区六甲台町1-1

六甲□出張所●

神戸市灘区日尾町 1-2-3

兵庫区

兵庫支店

神戸市兵庫区湊町 4-2-10

湊川支店

神戸市兵庫区東山町 2-2-6

上沢出張所●

神戸市兵庫区下沢涌8-4-28

神戸平野出張所●

神戸市兵庫区神田町38-22

御崎出張所●

神戸市兵庫区金平町1-15-14

長田区

長田支店

神戸市長田区四番町 8-6-1

駒ケ林出張所●

神戸市長田区腕塚町 2-1-20

須磨区

板宿支店

神戸市須磨区大黒町 2-1-9

北須磨支店

神戸市須磨区中落合2-2-5

須磨支店

神戸市須磨区月見山本町 2-4-2

コープ白川台出張所● 神戸市須磨区白川台 3-63-2

妙法寺出張所● 神戸市須磨区横尾1-13

垂水区

垂水支店

神戸市垂水区神田町 4-16

向陽出張所●

神戸市垂水区向陽 1-4-28

コープ高丸出張所● 神戸市垂水区上高丸 1-9-30

垂水北出張所

神戸市垂水区天ノ下町 7-15

垂水つつじが丘出張所●

袖戸市垂水区つつじが丘4-8-1

垂水東出張所●

神戸市垂水区日向1-5-1-114

ブルメール舞多聞出張所 神戸市垂水区舞多聞東 2-1-45

東灘区

岡本支店

神戸市東灘区岡本1-3-25

甲南支店

神戸市東灘区甲南町 3-9-24

住吉支店 神戸市東灘区住吉本町 1-2-1

神戸市東灘区御影本町4-10-4

六甲アイランド支店

神戸市東灘区向洋町中6-9

阪急御影出張所●

袖戸市東灘区御影 2-2-1

深江出張所●

神戸市東灘区深江本町3-9-1

御影クラッセ出張所●

神戸市東灘区御影中町 3-2-1

六甲アイランド・リバーモール出張所● 神戸市東灘区向洋町中5-15

北区

北鈴蘭台支店

神戸市北区甲栄台1-1-5

鈴蘭台支店

神戸市北区鈴蘭台北町 1-8-15

藤原台支店 神戸市北区有野中町 1-12-7

有馬出張所●

神戸市北区有馬町字有馬 790-3

神戸北町出張所● 神戸市北区日の峰 2-3-1

神戸三田プレミアム・アウトレット

出張所

神戸市北区上津台7-3

星和台出張所●

神戸市北区星和台4-1-1

西区

神戸学園都市支店

神戸市西区学園西町 1-13

西神中央支店

神戸市西区糀台5-10-2

西神南出張所

神戸市西区井吹台東町 1-1-1

玉津出張所● 神戸市西区王塚台7-71-1

姫路市

網干支店

姫路市網干区新在家三ツ石1437-17

飾磨支店

姫路市飾磨区清水127

姫路支店

姫路市呉服町54

姫路市役所出張所 姫路市安田4-1

広畑支店

姫路市広畑区正門通3-5-2

英賀保駅前出張所●

姫路市飾磨区英賀保駅前町1

ザモール姫路出張所● 姫路市今宿2017-1

白浜の宮駅出張所

姫路市白浜町甲330-2

姫路駅前出張所●

姫路市西駅前町2 姫路赤十字病院出張所●

姫路市下手野 1-12-1

姫路フェスタビル出張所● 姫路市駅前町363-1

姫路南出張所●

姫路市白浜町甲335-1

姫路リバーシティ出張所● 姫路市飾磨区細江2560

尼崎市

尼崎支店

尼崎市昭和涌3-91

尼崎市役所出張所 尼崎市東七松町 1-23-1

杭瀬支店

尼崎市杭瀬本町 2-1-5

園田支店

尼崎市東園田町 9-18-9

立花支店

尼崎市立花町 1-5-17

塚口支店

尼崎市塚口町 1-12-21

武庫之荘支店

尼崎市武庫之荘2-2-14

武庫之荘駅前

コンサルティングオフィス 尼崎市武庫之荘2-1-1

あまがさきキューズモール出張所● 尼崎市潮江 1-3-1

尼崎西出張所

尼崎市昭和通8-290-4

JR 尼崎駅前出張所● 尼崎市潮江 1-4-5

園田駅出張所●

尼崎市東園田町 9-48-1

つかしんタウン出張所●

尼崎市塚口本町 4-8-1

武庫川出張所●

尼崎市大庄西町 1-44

武庫之荘北口出張所● 尼崎市武庫之荘1-4-8

明石市

明石支店 明石市大明石町 1-5-4

大久保支店

明石市大久保町駅前1-11-3

明石市役所出張所● 明石市中崎 1-5-1

コープ大久保出張所 明石市大久保町大窪字横山2543-2

コープ大蔵谷出張所●

明石市東野町 1-1

西新町出張所 明石市西新町 1-21-11

西宮市

甲子園支店 西宮市甲子園七番町 1-19

甲子園口支店

西宮市甲子園口 2-28-18

甲東支店

西宮市甲東園 3-2-29 夙川支店

西宮市相生町 7-5

西宮支店

西宮市六湛寺町 14-12 西宮北口支店

西宮市高松町 11-6

西宮市役所出張所 西宮市六湛寺町 10-3

イトーヨーカドー甲子園店出張所● 西宮市甲子園八番町 1-100

今津出張所●

西宮市津門呉羽町3-41 関西学院上ケ原キャンパス出張所●

西宮市上ケ原一番町 1-155

苦楽園□駅前出張所●

西宮市南越木岩町9-5 コープ甲東園出張所●

西宮市上大市3-4-1 コープ甲陽園出張所●

西宮市新甲陽町 4-5

コープ夙川出張所 西宮市若松町 4-1

JRさくら夙川駅出張所● 西宮市袖保町 11-28

西宮北口駅北出張所 西宮市甲風園 1-1-10 西宮北口駅南出張所

西宮市高松町 4-8 西宮名塩駅前出張所●

西宮市名塩新町8 西宮マリナパークシティ出張所●

西宮市西宮浜4-14-2 阪急西宮ガーデンズ出張所● 西宮市高松町 14-2

阪神甲子園駅前出張所● 西宮市甲子園 6-16-13

ビエラ甲子園口出張所● 西宮市甲子園口2-1-37

兵庫医科大学出張所● 西宮市武庫川町1-1 フレンテ西宮出張所 西宮市池田町11-1

メルカードむこがわ出張所●

西宮市高須町 1-2-204

門戸厄神駅前出張所● 两宮市門戸荘17-46

洲本市

洲本支店

洲本市本町 4-5-10 モノベシティオ出張所 洲本市物部 3-1

芦屋市

芦屋支店 芦屋市公光町11-9

芦屋駅前支店

芦屋市船戸町 2-1-101 芦屋北口出張所●

芦屋市船戸町 1-29 芦屋市役所出張所●

芦屋市高浜町 6-1

芦屋市精道町 7-6 シーサイドタウン出張所

伊丹市

伊丹支店

伊丹市中央 3-5-23

イオンモール伊丹昆陽出張所● 伊丹市池尻4-1-1 伊丹市役所出張所

伊丹市千僧 1-1

稲野出張所● 伊丹市稲野町 1-11*4*

コープ野間出張所● 伊丹市野間字来徳577-4

豊岡市

豊岡支店 豊岡市元町 12-1

加古川市

加古川支店 加古川市加古川町寺家町53-2

東加古川支店

加古川市平岡町新在家 2-273-2

別府支店

加古川市別府町緑町1 イオン加古川店出張所●

加古川市平岡町新在家615-1 エーコープ神野店出張所●

加古川市新神野5-8-6 加古川駅前出張所●

加古川市加古川町溝之口510-51

加古川市役所出張所● 加古川市加古川町北在家23-1

加古川中央市民病院出張所● 加古川市加古川町本町439 コープ神吉出張所● 加古川市東神吉町神吉881

鶴池タウン出張所● 加古川市平岡町新在家 1224-16

たつの市

龍野支店 たつの市龍野町富永288-3

新宮出張所● たつの市新宮80-12 たつの市役所出張所●

たつの市龍野町富永 1005-1

西脇市

西脇支店 西脇市西脇951

西脇上野出張所● 西脇市上野字西谷162-4

西脇市役所出張所

西脇市郷瀬町605

宝塚市

逆瀬川支店

宝塚市逆瀬川1-1-11

宝塚支店

宝塚市栄町 2-1-2

宝塚中山コンサルティングオフィス 宝塚市中山寺1-7-7

イズミヤ小林店出張所 宝塚市小林5-5-47

逆瀬台出張所●

宝塚市逆瀬台 1-7-1-101

すみれガ丘出張所● 宝塚市すみれガ丘2-5-1-10

宝塚市役所出張所● 宝塚市東洋町 1-1

仁川駅前出張所 宝塚市仁川北3-7-6

三木市

三木支店

三木市本町 2-3-12

緑が丘支店

三木市緑が丘町本町 1-1-7

コープ志染出張所

三木市志染町西自由が丘1-166

三木イオン出張所● 三木市大村字砂163

三木市役所出張所●

三木市上の丸町 10-30

高砂市

曾根出張所

高砂市曽根町 2241-2

高砂支店

高砂市高砂町浜田町 2-3-5

アスパ高砂出張所● 高砂市緑丘 2-1-40

コープ高砂出張所● 高砂市松陽 1-213-3

高砂市荒井町紙町33-1

高砂市役所出張所● 高砂市荒井町千鳥 1-1-1

川西市

川西支店

川西市小花 1-7-9

アステ川西出張所●

川西市栄町 25-1

川西市役所出張所● 川西市中央町12-1

多田駅前出張所●

川西市多田桜木2-3-28

三田市

ウッディタウン出張所 三田市すずかけ台 2-3-1

三田支店

三田市中央町 4-1

フラワータウン出張所 三田市弥生が丘 1-1-1

三田市役所出張所●

·田市三輪 2-1-1

JR新三田駅出張所 🌑 三田市福島字道野上

モールラフィーネ出張所● 三田市富士が丘2-7

加西市

北条支店

加西市北条町北条910

加西市役所出張所●

加西市北条町横尾514

篠山市

篠山支店

篠山市二階町60

川辺郡

日生中央出張所

川辺郡猪名川町伏見台1-1-75

加古郡

BiVi 土山出張所 ● 加古郡播磨町北野添 2-1-2

滋賀県

近鉄百貨店草津店出張所● 草津市渋川1-1-50

JR草津駅出張所● 草津市渋川1-1

ビエラ大津出張所● 大津市春日町 1-3

立命館大学びわこ・くさつ キャンパス出張所●

草津市野路東1-1-1

奈良県

生駒支店

生駒市元町 1-13-1

学園前支店 奈良市学園北1-1-1-100

奈良支店

奈良市角振町35

平城支店

奈良市右京1-3-4

大和王寺支店 北葛城郡王寺町王寺2-6-11

大和郡山支店

大和郡山市南郡山町 529-2

アントレ生駒出張所●

生駒市谷田町 1600

イオンモール大和郡山出張所● 大和郡山市下三橋町741

学研奈良登美ケ丘駅出張所●

奈良市中登美ヶ丘6-1-1 近畿大学奈良病院出張所●

牛駒市乙田町 1248-1

KOHYO東生駒店出張所● 生駒市東生駒 2-207-9

ドラッグストア木のうた JR奈良駅前店出張所

奈良市油阪地方町8-1

東生駒出張所

生駒市東生駒 1-5-1

和歌山県

和歌山支店

和歌山市六番丁10

JR 和歌山駅出張所 🌑 和歌山市美園町 5-61

林間田園都市駅出張所● 橋本市三石台1-1-1

岡山県

岡山支店

岡山市北区本町 3-6-101

広島県

尾道支店

尾道市土堂 1-8-3

広島支店

広島市中区紙屋町1-3-2

福山支店

福山市延広町 1-25

呉出張所●

呉市本通2-6-7

広島八丁堀出張所● 広島市中区鉄砲町10-18

八丁堀栗村ビル

山口県

下関支店

下関市竹崎町 1-15-20

香川県

高松支店

高松市兵庫町 10-4

愛媛県

新居浜支店

新居浜市中須賀町 1-7-33

松山支店

松山市三番町 4-9-6

住友別子病院出張所● 新居浜市王子町3-1

福岡県

大牟田支店

大牟田市栄町 1-2-1

北九州支店

北九州市小倉北区魚町 1-5-16

久留米支店

久留米市日吉町 15-52 天神町支店

福岡市中央区天神2-11-1

福岡支店

福岡市博多区博多駅前 1-1-1

天神コア出張所 福岡市中央区天神1-11-11

天神地下街第一出張所 福岡市中央区天神2丁目地下3号

天神地下街第二出張所

福岡市中央区天神2丁目地下2号

東芝福岡ビル出張所●

福岡市中央区長浜2-4-1 パピヨン24出張所●

福岡市博多区千代1-17-1 福岡市営地下鉄呉服町駅出張所●

佐賀県

佐賀支店 佐賀市八幡小路2-3

福岡市博多区綱場町

熊本県

熊本支店 熊本市中央区新市街 1-1

大分県

大分支店

大分市中央町 1-3-22 立命館アジア太平洋大学共同出張所● 別府市十文字原 1-1

鹿児島県

鹿児島支店

鹿児島市東千石町 1-38

エリア

東日本

小石川エリア

東京都文京区小石川1-15-17

大手町エリア

東京都千代田区丸の内 1-1-2

(神田オフィス) 東京都千代田区神田小川町 3-12

小岩市川エリア 東京都葛飾区新小岩 1-48-18

田園調布エリア 東京都大田区田園調布 2-51-11 営磐エリア

千葉県柏市柏1-2-38

新百合ヶ斤エリア

神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1

千葉エリア

千葉県千葉市中央区富士見2-2-2

さいたまエリア

埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2

川越志木エリア

埼玉県新座市東北2-35-17

(川越オフィス) 埼玉県川越市脇田町105

綱島エリア

神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16

世田谷エリア

東京都世田谷区経堂1-21-13

練馬エリア

東京都練馬区豊玉北5-17-14

中野杉並エリア 東京都中野区中野5-64-3

湘南エリア 神奈川県藤沢市藤沢555

(平塚オフィス) 神奈川県平塚市明石町 9-1 名古屋エリア

愛知県名古屋市中区錦2-18-24

横浜エリア

神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1 日比谷エリア

東京都港区西新橋 1-3-1

千住春日部エリア 東京都足立区千住2-55

(春日部オフィス) 埼玉県春日部市中央1-1-4

五反田エリア 東京都品川区東五反田1-14-10

新宿東エリア

東京都新宿区新宿3-24-1 上野エリア

東京都台東区台東4-11-4 外苑エリア

東京都港区赤坂 2-5-1

武蔵野エリア 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5

町田エリア 東京都町田市原町田6-12-1

錦糸町エリア 東京都墨田区江東橋 4-27-14

池袋エリア

東京都豊島区南池袋 2-27-9

渋谷エリア 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

東京中央エリア

東京都中央区日本橋 2-7-1 (銀座オフィス) 東京都中央区銀座6-10-1

新宿西エリア 東京都新宿区西新宿 1-7-1

赤羽川口エリア 東京都北区赤羽2-16-4

京浜エリア 東京都大田区蒲田5-41-8

(川崎オフィス) 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

葛西エリア 東京都江戸川区中葛西3-37-9

溝ノ口エリア

神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1 横浜青葉エリア 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5

厚木エリア 神奈川県厚木市中町 2-3-5

船橋エリア 千葉県船橋市本町 1-7-1

ときわ台エリア 東京都板橋区常盤台1-44-6

上大岡エリア 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1

相鉄エリア

神奈川県大和市大和東2-2-17

54 | 三井住友フィナンシャルグループ

府中エリア 東京都府中市宮町 1-41 立川エリア -71-12 ファ 東京都立川市曙町 2-7-16 八王子エリア 東京都八王子市東町9-8 西武エリア 東京都練馬区東大泉 1-29-1 (所沢オフィス)

埼玉県所沢市日吉町11-5 西東京エリア 東京都西東京市田無町 4-2-11

西日本

大阪中央エリア 大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13 (船場オフィス) 大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19

茨木高槻エリア 大阪府茨木市永代町7-6

典由エリア 大阪府豊中市本町 1-2-57

枚方エリア

大阪府枚方市岡東町21-10 堺エリア

大阪府堺市堺区一条通20-5 芦屋エリア

兵庫県芦屋市船戸町 1-29

西宮エリア 兵庫県西宮市六湛寺町 14-12

兵庫県明石市大明石町 1-5-4

神戸エリア 兵庫県神戸市中央区浪花町56

福岡エリア

福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 西神戸エリア

兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10

姫路エリア 兵庫県姫路市呉服町54

京都エリア

京都府京都市下京区四条通烏丸東入 長刀鉾町8

(伏見オフィス) 京都府京都市伏見区銀座町 1-354-1 難波エリア

大阪府大阪市中央区難波 4-4-4

阿倍野エリア 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

梅田エリア 大阪府大阪市北区角田町8-1

(西野田オフィス) 大阪府大阪市福島区大開1-14-16

東大阪エリア 大阪府東大阪市長堂1-5-1

門真守口エリア 大阪府門真市末広町41-1 新大阪エリア

大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6

京阪京橋エリア 大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19

奈良エリア 奈良県奈良市角振町35

千里箕面エリア 大阪府豊中市新千里東町 1-5-3

伊丹エリア 兵庫県伊丹市中央3-5-23

岸和田エリア 大阪府岸和田市五軒屋町 15-10

鳳エリア 大阪府堺市西区鳳東町1-67-5

東袖戸エリア

兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4 三田エリア

兵庫県三田市中央町 4-1

加古川エリア 兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2

藤井寺エリア 大阪府藤井寺市岡2-9-22

銀行代理業者

SMBC日興証券株式会社 SMBC日興証券 仙台支店■ 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21

SMBC 日興証券 福島支店 ■ 福島県福島市大町 4-4

SMBC 日興証券 青森支店 青森県青森市新町 2-2-4

SMBC日興証券 秋田支店■ 秋田県秋田市中通4-12-4

SMBC日興証券 山形支店■ 山形県山形市香澄町 2-3-29 SMBC 日興証券 盛岡支店

岩手県盛岡市中央通1-7-25

SMBC日興証券 高松支店■ 香川県高松市紺屋町 2-6

SMBC 日興証券 徳島支店 徳島県徳島市八百屋町2-11

SMBC 日興証券 松山支店 愛媛県松山市三番町 3-8-4

SMBC 日興証券 高知支店■ 高知県高知市堺町 1-19

SMBC 日興証券 札幌支店 北海道札幌市中央区北四条西4-1

SMBC 日興証券 旭川支店 北海道旭川市四条通8-1703-12

SMBC 日興証券 宇都宮支店 栃木県宇都宮市泉町 6-20 SMBC 日興証券 太田支店

群馬県太田市飯田町 1547

SMBC日興証券 水戸支店 茨城県水戸市三の丸 1-4-1 SMBC 日興証券 高崎支店■

群馬県高崎市八島町70 SMBC 日興証券 千葉支店■

千葉県千葉市中央区富士見2-10-1 SMBC 日興証券 大宮支店■

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1 SMBC 日興証券 川越支店

埼玉県川越市脇田町18-6 SMBC 日興証券 津田沼支店

千葉県船橋市前原西2-14-3 SMBC 日興証券 柏支店■

千葉県柏市柏 1-4-27 SMBC 日興証券 松戸支店 千葉県松戸市本町 2-5

SMBC日興証券 所沢支店 埼玉県所沢市日吉町 15-14

SMBC 日興証券 浦和支店■

埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23

SMBC 日興証券 本八幡支店■ 千葉県市川市八幡2-6-9

SMBC日興証券 横浜支店 神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23

SMBC日興証券 川崎支店■ 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2 SMBC 日興証券 上大岡支店

神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3

SMBC 日興証券 新百合ヶ丘支店 神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1

SMBC 日興証券 青葉台支店■ 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20

SMBC 日興証券 池袋支店■ 東京都豊島区南池袋 2-27-9

SMBC 日興証券 上野支店■ 東京都台東区上野1-19-10

SMBC日興証券 北千住支店 東京都足立区千住 2-61

SMBC日興証券 錦糸町支店 東京都墨田区錦糸1-2-1

SMBC 日興証券 赤羽支店■

東京都北区赤羽2-16-4 SMBC 日興証券 大泉支店■ 東京都練馬区東大泉 1-29-1

SMBC 日興証券 本店■ 東京都千代田区丸の内3-3-1

SMBC 日興証券 銀座支店■ 東京都中央区銀座5-4-3

SMBC日興証券 新宿支店 東京都新宿区新宿 4-1-6

SMBC日興証券 八重洲支店 東京都中央区八重洲 1-7-20

SMBC日興証券 虎ノ門支店■ 東京都港区西新橋 1-6-15

SMBC日興証券 渋谷支店■ 東京都渋谷区渋谷2-20-12

SMBC日興証券 大手町支店 東京都千代田区大手町 1-6-1

SMBC日興証券 自由が丘支店 東京都目黒区自由が丘2-11-21

SMBC 日興証券 中野支店 東京都中野区中野3-34-27

SMBC日興証券 蒲田支店■ 東京都大田区蒲田5-15-1

SMBC日興証券 五反田支店■ 東京都品川区東五反田2-2-3

SMBC日興証券 市ヶ谷支店 東京都千代田区九段南4-7-15

SMBC日興証券 下北沢支店 東京都世田谷区北沢2-11-5

SMBC日興証券 吉祥寺支店■ 東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-8-10

SMBC日興証券 浜田山支店 東京都杉並区浜田山3-30-6

SMBC日興証券 立川支店■ 東京都立川市曙町 2-12-18

SMBC日興証券 町田支店 東京都町田市原町田6-3-8

SMBC日興証券 八王子支店 東京都八王子市旭町10-2

SMBC日興証券 調布支店■ 東京都調布市布田1-29-2

SMBC日興証券 玉川支店 東京都世田谷区玉川2-24-7

SMBC日興証券 小金井支店■ 東京都小金井市本町 1-18-10

SMBC日興証券 烏山支店 東京都世田谷区南烏山4-12-8 SMBC日興証券 藤沢支店 神奈川県藤沢市藤沢438-1

SMBC日興証券 鎌倉支店 神奈川県鎌倉市小町 1-2-16

SMBC日興証券 小田原支店 神奈川県小田原市栄町 2-7-25

SMBC日興証券 厚木支店 神奈川県厚木市中町 3-6-17

SMBC日興証券 名古屋支店■ 愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券 四日市支店 三重県四日市市安島1-2-27

SMBC日興証券 静岡支店■ 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

SMBC日興証券 名古屋駅前支店■ 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-3

SMBC日興証券 沼津支店 静岡県沼津市大手町 5-2-4

SMBC日興証券 岐阜支店■ 岐阜県岐阜市神田町8-2-3

SMBC 日興証券 浜松支店 静岡県浜松市中区鍛治町124

SMBC日興証券 新潟支店■ 新潟県新潟市中央区上大川前通 六番町 1214-2

SMBC日興証券 豊橋支店 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1

SMBC日興証券 岡崎支店■ 愛知県岡崎市康生通西2-15

SMBC日興証券 長野支店■

長野県長野市南千歳1-17-4 SMBC日興証券 甲府支店 山梨県甲府市丸の内2-29-6

SMBC日興証券 松本支店 長野県松本市深志1-2-11

SMBC日興証券 京都支店■ 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96

SMBC日興証券 大津支店■ 滋賀県大津市浜大津1-2-12

SMBC日興証券 富山支店 富山県富山市安住町 2-14

SMBC 日興証券 高岡支店■ 富山県高岡市末広町39

SMBC 日興証券 姫路支店 兵庫県姫路市西駅前町73

SMBC 日興証券 金沢支店■ 石川県金沢市南町 4-65

SMBC日興証券 福井支店 福井県福井市大手3-6-1 SMBC 日興証券 和歌山支店■

和歌山県和歌山市六番丁24 SMBC 日興証券 奈良支店 奈良県奈良市高天町48-5

SMBC 日興証券 学園前支店■ 奈良県奈良市学園南3-1-5

SMBC 日興証券 神戸支店 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4

SMBC 日興証券 三宮支店■

兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1 SMBC 日興証券 大阪支店 大阪市大阪市大阪市北区曾根崎 2-11-8

SMBC 日興証券 梅田支店

大阪府大阪市北区角田町8-1 SMBC 日興証券

あべのハルカス支店■ 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43

SMBC 日興証券 難波支店 大阪府大阪市中央区難波 4-4-4 SMBC 日興証券 西宮支店 兵庫県西宮市甲風園 1-1-10

SMBC 日興証券 芦屋支店 兵庫県芦屋市大原町 11-24-109

SMBC 日興証券 堺支店 大阪府堺市堺区南花田口町 2-3-20

SMBC 日興証券 備後町支店 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

SMBC日興証券 枚方支店■ 大阪府枚方市岡東町 5-23

SMBC 日興証券 高槻支店 大阪府高槻市芥川町 1-7-26 SMBC 日興証券 千里中央支店■

大阪府豊中市新千里東町 1-1-5 SMBC 日興証券 守口支店 大阪府守口市京阪本通 1-1-4

SMBC 日興証券 福岡支店 福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC 日興証券 広島支店 広島県広島市中区紙屋町 1-2-27

SMBC 日興証券 岡山支店 岡山県岡山市北区幸町 7-33

SMBC 日興証券 北九州支店 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11

SMBC 日興証券 熊本支店 熊本県熊本市中央区新市街 1-1 SMBC 日興証券 鹿児島支店■

鹿児島県鹿児島市名山町 1-2 SMBC 日興証券 佐賀支店

佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10 SMBC 日興証券 大分支店 大分県大分市中央町 1-1-5

SMBC 日興証券 宮崎支店 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38

SMBC 日興証券 長崎支店 長崎県長崎市銅座町 4-1

SMBC 日興証券 福山支店■ 広島県福山市元町 6-11

SMBC 日興証券 米子支店■ 鳥取県米子市明治町253

SMBC 日興証券 那覇支店 沖縄県那覇市久茂地 2-9-7 SMBC 日興証券 明石支店 兵庫県明石市大明石町 1-5-4

SMBC日興証券 なんばパークス支店■

大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 SMBC 日興証券 伊丹支店 兵庫県伊丹市中央 3-5-23

SMBC 日興証券 船橋支店 千葉県船橋市本町 2-27-25

- SMBC日興証券 池袋西口支店 東京都豊島区西池袋 1-21-7
- SMBC日興証券 溝ノ口支店■ 神奈川県川崎市高津区久本3-2-3
- SMBC日興証券 小阪支店■ 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
- SMBC日興証券 京橋支店■ 大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-20
- SMBC日興証券 赤坂支店■ 東京都港区赤坂 2-5-1
- SMBC日興証券 戸塚支店 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 16-1
- SMBC日興証券 川西支店■ 兵庫県川西市小花1-7-9
- SMBC日興証券 帯広支店■ 北海道帯広市西二条南11-16-1
- SMBC日興証券 八戸支店 青森県八戸市大字番町9-6
- SMBC日興証券 弘前支店 青森県弘前市大字大町 3-10-1
- SMBC日興証券 栃木支店 栃木県栃木市万町15-19
- SMBC日興証券 前橋支店 群馬県前橋市本町2-15-10
- SMBC日興証券 本庄深谷支店 局 埼玉県本庄市中央 1-8-7
- SMBC日興証券 兜町支店 東京都中央区日本橋兜町5-1
- SMBC日興証券 荻窪支店 東京都杉並区荻窪5-26-13
- SMBC日興証券 新小岩支店 東京都葛飾区新小岩 1-53-10
- SMBC 日興証券 富士吉田支店 山梨県富土吉田市下吉田2-5-20
- SMBC日興証券 磐田支店■ 静岡県磐田市今之浦3-1-1
- SMBC日興証券 名古屋中央支店■
- 愛知県名古屋市中区錦2-18-19 SMBC 日興証券 茨木支店
- 大阪府茨木市双葉町 2-25 SMBC日興証券 豊中支店 大阪府豊中市本町 1-2-57
- SMBC日興証券 城東支店 大阪府大阪市城東区今福西1-9-7
- SMBC日興証券 八尾支店■ 大阪府八尾市光町1-61
- SMBC日興証券 岸和田支店■ 大阪府岸和田市土生町 3-15-22
- SMBC日興証券 神戸中央支店 兵庫県神戸市中央区加納町 4-4-17
- SMBC日興証券 中津支店■ 大分県中津市豊田町 7-4
- SMBC日興証券 田園調布支店 東京都大田区田園調布 2-51-11
- SMBC日興証券 香里支店■ 大阪府寝屋川市香里新町31-18
- SMBC日興証券 鳳支店 大阪府堺市西区鳳東町 1-67-5
- SMBC日興証券 木更津支店■ 千葉県木更津市大和1-1-3
- SMBC日興証券 永山支店 東京都多摩市永山1-4
- SMBC日興証券 三木支店■ 兵庫県三木市本町 2-3-12
- SMBC日興証券 新宿東口支店 東京都新宿区新宿3-24-1
- SMBC日興証券 プライベート・バンキング第一部 東京都千代田区丸の内1-5-1
- SMBC日興証券 プライベート・バンキング第二部
- 東京都千代田区丸の内1-5-1 SMBC日興証券 プライベート・バンキング第三部 東京都千代田区丸の内 1-5-1
- SMBC日興証券 名古屋プライベート・バンキング部■ 愛知県名古屋市中区栄3-2-3

- SMBC 日興証券 プライベート・バンキング第一部
- (京都PB室)
- 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
- SMBC 日興証券
- プライベート・バンキング第一部 (福岡PR室)
- 福岡県福岡市中央区天神1-14-4
- SMBC日興証券
- 大阪プライベート・バンキング部 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
- SMBC 日興証券 首都圏営業室 東京都中央区日本橋小網町 9-2
- SMBC 日興証券 職域営業部 東京都千代田区丸の内 1-5-1
- SMBC 日興証券
- 職域営業部(大阪FC課)■ 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
- SMBC 日興証券
- 職域営業部(名古屋FC課) 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
- SMBC 日興証券
- 東京コンタクトセンター
- 東京都江東区越中島1-2-1 SMBC 日興証券
- 沖縄コンタクトセンター 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
- SMBC 日興証券 フロントサービスセンター (池袋SC)■
- 東京都豊島区西池袋 1-7-7
- SMBC 日興証券
- フロントサービスセンター (名古屋SC)■
- 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
- SMBC 日興証券 フロントサービスセンター (大阪SC)■
- 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43
- SMBC 日興証券
- エクイティアドバイザリー部 東京都千代田区丸の内 1-5-1
- SMBC日興証券 エクイティアドバイザリ一部
- 名古屋室■
- 愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-3 SMBC日興証券
- エクイティアドバイザリー部大阪室 大阪府大阪市中央区道修町 3-6-1
- SMBC 日興証券 エクイティアドバイザリー部西日本室 福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-11
- SMBC 日興証券
- ダイレクトチャネル事業部
- 東京都江東区越中島1-2-1
- SMBC 日興証券 SMBC ウェルスマネジメント部■ 東京都千代田区丸の内1-5-1
- SMBC日興証券
- SMBCウェルスマネジメント部 大阪SMBCウェルスマネジメント室 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8

ローンプラザ

東日本

- さいたまローンプラザ■
- 埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107
- 川口ローンプラザ 埼玉県川口市栄町 3-5-1 志木ローンプラザ■
- 埼玉県新座市東北2-35-17
- 所沢ローンプラザ■ 埼玉県所沢市日吉町9-16
- 船橋ローンプラザ■ 千葉県船橋市本町 4-45-23
- 千住ローンプラザ■ 東京都足立区千住2-55
- 飯田橋ローンプラザ■ 東京都新宿区揚場町1-18

- **池袋ローンプラザ** 東京都豊島区南池袋 2-27-9
- 上野ローンプラザ■
- 東京都台東区台東4-11-4
- 葛西ローンプラザ■
- 東京都江戸川区中葛西5-34-8
- 吉祥寺ローンプラザ
- 東京都武蔵野市吉祥寺南町 1-8-1
- 錦糸町ローンプラザ■ 東京都墨田区江東橋4-19-5
- 高円寺ローンプラザ■
- 東京都杉並区高円寺南4-27-12 渋谷ローンプラザ■
- 東京都渋谷区宇田川町 28-4
- 自由が丘ローンプラザ■ 東京都目黒区自由が丘2-11-12
- 住宅ローン開発センター東京■ 東京都新宿区西新宿1-20-2
- 住宅ローン開発センター東京 渋谷分室■ 東京都渋谷区宇田川町 28-4
- 新宿ローンプラザ■ 東京都新宿区西新宿 1-7-1
- 立川ローンプラザ■ 東京都立川市曙町 2-6-11
- 田無ローンプラザ■ 東京都西東京市田無町 4-2-11
- 調布ローンプラザ■
- 東京都調布市布田1-37-12
- 東京南ローンプラザ 東京都品川区上大崎4-1-5
- 豊洲ローンプラザ 東京都江東区豊洲3-3-3
- 練馬ローンプラザ■
- 東京都練馬区豊玉北5-29-4
- 町田ローンプラザ 東京都町田市原町田6-12-1
- あざみ野ローンプラザ■
- 神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-4-3 上大岡ローンプラザ■
- 神奈川県横浜市港南区上大岡西 1-6-1
- 川崎ローンプラザ 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
- 住宅ローン開発センター東京 横浜分室

 神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1
- 新百合ケ丘ローンプラザ■ 神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1
- 東戸塚ローンプラザ■ 神奈川県横浜市戸塚区品濃町516-8
- 藤沢ローンプラザ■ 神奈川県藤沢市藤沢555
- 溝ノ口ローンプラザ■
- 神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
- 武蔵小杉ローンプラザ■ 神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200
- 横浜ローンプラザ■ 神奈川県横浜市西区北幸 1-3-23
- 名古屋ローンプラザ■ 愛知県名古屋市中区錦 2-18-19
- 名古屋東ローンプラザ■ 愛知県名古屋市天白区植田1-1310

西日本

- 梅田ローンプラザ■
- 大阪府大阪市北区角田町8-1
- 京阪京橋ローンプラザ■ 大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-20
- 小阪ローンプラザ■ 大阪府東大阪市小阪本町 1-2-3
- 堺ローンプラザ■ 大阪府堺市堺区一条通20-5
- 佐野ローンプラザ■ 大阪府泉佐野市上町 3-11-14 住宅ローン開発センター大阪
- 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
- 千里中央ローンプラザ■ 大阪府豊中市新千里東町 1-5-3 高槻ローンプラザ■ 大阪府高槻市白梅町 4-1
- 天王寺ローンプラザ■ 大阪府大阪市天王寺区堀越町 16-10

- 豊中ローンプラザ■ 大阪府豊中市本町 1-2-57
- 難波ローンプラザ■ 大阪府大阪市浪速区難波中1-12-5
- 枚方ローンプラザ■
- 大阪府枚方市岡東町5-23
- 京都ローンプラザ 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
- 明石ローンプラザ
- 兵庫県明石市大明石町 1-5-4
- 甲南ローンプラザ■
- 兵庫県神戸市東灘区甲南町 3-9-24
- 加古川ローンプラザ 兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
- 川西ローンプラザ■ 兵庫県川西市小花1-7-9
- 三宮ローンプラザ
- 兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
- 西神中央ローンプラザ■ 兵庫県神戸市西区糀台5-10-2
- 塚口ローンプラザ■ 兵庫県尼崎市塚口町1-12-21
- 西宮北口ローンプラザ
- 兵庫県西宮市高松町11-6 **姫路ローンプラザ** 兵庫県姫路市綿町111
- 学園前ローンプラザ■ 奈良県奈良市学園北1-1-1-100
- 福岡ローンプラザ 福岡県福岡市中央区天神 2-11-1

ローン営業部

東日本

- 新宿口一ン営業部
- 東京都新宿区西新宿1-20-2 東京ローン営業部
- 東京都中央区八重洲 1-3-4 東京ローン営業部横浜分室
- 神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1 名古屋ローン営業部 愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

- 大阪ローン営業部
- 大阪府大阪市北区角田町8-1
- 大阪ローン営業部神戸分室 兵庫県神戸市中央区三宮町 1-5-1 九州ローン営業部 福岡県福岡市博多区博多駅前 1-1-1

- リテール融資渉外部
- リテール融資渉外部第一オフィス 東京都新宿区四谷2-3-5 リテール融資渉外部第二オフィス
- 東京都千代田区麹町 2-7 (福岡分室)
- 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 リテール融資渉外部第三オフィス
- 東京都千代田区麹町 2-7 リテール融資渉外部第四オフィス 東京都千代田区麹町 2-7
- リテール融資渉外部第五オフィス 東京都千代田区鍛冶町 2-2-1 リテール融資渉外部第六オフィス 神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10
- (名古屋分室)
- 愛知県名古屋市中区錦2-18-24 リテール融資渉外部第七オフィス
- 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6 リテール融資渉外部第八オフィス 大阪府大阪市中央区南久宝寺町 3-6-6
- リテール融資渉外部第九オフィス 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6 リテール融資渉外部第十オフィス
- 兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2

ローン契約コーナー

北海道

- 明野新町CFローン契約コーナー 苫小牧市明野新町5-17-19 1F
- 旭川末広CFローン契約コーナー 旭川市末広東一条4-1-5 川島第1ビル1F
- 旭川東光CFローン契約コーナー 旭川市東光五条7-3-19
- 麻生CFローン契約コーナ・ 札幌市北区麻生町3-10-2 那須ビル1F
- 石狩街道太平CFローン契約コーナー 札幌市北区太平6条1-2-15 村岡ビル1F
- 石山通川沿12条CFローン契約コーナー 札幌市南区川沿12条2-1876-1900
- 岩見沢二条 CF ローン契約コーナー 岩見沢市二条西3-3-12 ホルスビル1・2F
- 恵庭CFローン契約コーナー 恵庭市栄恵町109
- 大野新道CFローン契約コーナー 北斗市七重浜4-38
- 小樽駅前CFローン契約コーナー 小樽市稲穂3-10-18
- 帯広白樺通CFローン契約コーナー 带広市西十八条南3-27-36 1F
- 帯広弥生通CFローン契約コーナ 帯広市西六条南 29-2-1
- 環状永山通り CFローン契約コーナー 旭川市永山八条5-1-14
- 環状東苗穂CFローン契約コーナー 札幌市東区本町2条8-3-6 コモンズ28 2F
- 北郷CFローン契約コーナー 札幌市白石区北郷2条8-1-6
- 北24条CFローン契約コー 札幌市北区北23条西4-2-30 第二久保ビル1F
- 北見三輪CFローン契約コーナー 北見市東三輪 2-39-1
- 釧路木場CFローン契約コーナー 釧路郡釧路町木場2-1-1
- 釧路星が浦CFローン契約コーナー 釧路市鳥取大通9-8 1F
- 琴似紀伊國屋CFローン契約コーナー 札幌市西区琴似1条4-3-18 紀伊國屋ビルB1F
- 桜木バイパス CFローン契約コーナー 苫小牧市桜木町 3-19-27
- 札幌駅前CFローン契約コーナ 札幌市中央区北4条西3-1 成友ビル4F
- 札幌お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 札幌市中央区南3条西3-10-4 三信ビル3F
- 36号線清田CFローン契約コーナー 札幌市清田区清田一条4-1-45 R4TMビル1F 101号室
- 12号線江別 CFローン契約コーナー 江別市幸町10-7 1F
- 新琴似 CF ローン契約コーナー 札幌市北区新琴似 7条 15-6-16
- 新さっぽろCFローン契約コーナー 札幌市厚別区厚別中央2条5-2-25 六興ビル2F
- すすきのCFローン契約コーナー 札幌市中央区南4条西3-1-1 第3グリーンビルB1F
- 滝川新町 CFローン契約コーナー 滝川市新町 3-13-10 めぞんもりた
- 地下鉄栄町 CFローン契約コ 札幌市東区北41条東15-3-22 谷内ビル1F
- 地下鉄白石CFローン契約コーナー 札幌市白石区東札幌3条6-1-1 第2小竹ビル2F
- 千歳中央大通CFローン契約コーナー 千歳市信濃 4-16-4
- 手稲前田CFローン契約コーナー 札幌市手稲区前田5条12-13-30 1F

- 中標津CFローン契約コーナー 標津郡中標津町東八条南1-1-1
- 南郷18丁目CFローン契約コーナー 札幌市白石区南郷通18丁目北7-15 島田ビル 1F
- 発寒CFローン契約コーナー 札幌市西区発寒13条4-13-75
- 東室蘭駅前 CFローン契約コ・ 室蘭市中島町 3-19-8 第2東洋ビル 1F
- 平岸 CF ローン契約コーナー 札幌市豊平区平岸3条7-1-27 第33藤井ビル1F
- 南3条すすきのCFローン契約コーナー 札幌市中央区南3条西4-1-1 シルバービル4F
- 南六条西11丁目CFローン契約コーナー 札幌市中央区南6条西11-1286-27
- 美原CFローン契約コーナー 函館市美原 2-7-22 万勝ビル 1F
- 40号線南稚内CFローン契約コーナー 稚内市大里1-7-13 1F

青森県

- 石堂バイパス CFローン契約コーナー 八戸市下長1-1-9
- エルムの街CFローン契約コーナー 五所川原市中央4-2
- 十和田バイパス CFローン契約コーナ 十和田市大字洞内字井戸頭163
- 7号線城東CFローン契約コーナー 弘前市大字城東北4-5-3
- 西バイパス CFローン契約コーナ 青森市石江字三好114-1
- 八甲田大橋CFローン契約コーナー 青森市浦町字奥野610-2
- 102号線黒石バイパス CFローン契約コーナー 黒石市中川字篠村11-5
- 102号線弘前高田CFローン契約コーナ 弘前市大字高田5-2-2
- 三沢サンマル通り CFローン契約コーナー 三沢市松園町 3-2-5
- むつ中央CFローン契約コーナー むつ市中央2-49-4
- 4号線東バイパス CFローン契約コーナー 青森市造道3-212-32
- 45号線類家CFローン契約コーナー 八戸市類家 5-1-5

岩手県

- 上堂交差点CFローン契約コーナー 盛岡市上堂4-13-13
- 北上JプラザCFローン契約コーナー 北上市有田町 7-10
- 花巻CFローン契約コーナ-花巻市下小舟渡50-2
- 106号線宮古 CFローン契約コーナー 宮古市長町 1-6-21
- 矢巾マックスバリュー前CFローン契約コーナー 紫波郡矢巾町大字又兵工新田第7地割 195-1
- 4号線一関CFローン契約コーナー -関市山日字中野34-3
- 4号線佐倉河交差点CFローン契約コー 奥州市水沢区佐倉河字東柳の町2
- 4号線滝沢巣子CFローン契約コーナー **滝沢市巣子91-10**
- 4号線南仙北CFローン契約コーナー 盛岡市南仙北3-1-18
- 46号線稲荷町 CFローン契約コーナー 感岡市稲荷町 103-5

宮城県

- 石巻バイパスCFローン契約コーナ 石巻市東中里 3-2-10 1F
- 岩沼バイパス CFローン契約コーナー 岩沼市末広 2-10-23
- 北環状国見ヶ丘CFローン契約コーナー 仙台市青葉区国見ケ丘2-1-1

- 県道泉線双葉ケ丘CFローン契約コーナー 仙台市青葉区双葉ケ丘 1-1-5
- 県道柳生CFローン契約コーナー 仙台市太白区柳生 2-1-3
- 佐沼鹿ヶ城大橋CFローン契約コーナー 登米市迫町佐沼字内町31-8
- 仙台駅前CFローン契約コーナー 仙台市青葉区中央1-8-40 井門仙台駅前ビル1F
- 仙台お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 仙台市青葉区中央3-6-7 東日本建物仙台駅前ビル1・2F
- 仙台バイパス遠見塚CFローン契約コーナー 仙台市若林区古城3-10-37
- 仙台東口CFローン契約コーナー
- 多賀城ヤマダ電機前CFローン契約コーナー 多智城市町前4-134-2
- 286号線西多賀 CFローン契約コーナ・ 仙台市太白区鈎取 1-271-1
- 箱堤交差点CFローン契約コーナー 仙台市宮城野区扇町 3-5-1 古川駅東CFローン契約コーナー
- 大崎市古川駅東4-1-36 古川バイパス CFローン契約コーナー
- 大崎市古川大宮3-4-23 4号線泉インター CFローン契約コーナー
- 仙台市泉区七北田字大沢柏9-2
- 4号線大河原CFローン契約コーナー 柴田郡大河原町新東22-24 4号線名取CFローン契約コーナー
- 名取市飯野坂字南沖35-1 4号線吉岡CFローン契約コーナー
- 黒川郡大和町吉岡字東車堰36-2
- 4号バイパス鶴ヶ谷CFローン契約コーナー 仙台市宮城野区鶴ケ谷字京原45
- 45号柳の目CFローン契約コーナー 東松島市赤井字鷲塚11
- 利府ペアガーデン CFローン契約コーナー 宮城郡利府町加瀬字新前谷地56-1他

秋田県

- 秋田北インター CFローン契約コーナー 秋田市外旭川中谷地 29-1
- 秋田茨島交差点 CFローン契約コーナー 秋田市茨島1-1-3 1 · 2F
- 大館ぽかぽか温泉前CFローン契約コーナー 大館市清水 4-75-1
- 大曲バイパス戸蒔CFローン契約コーナー 大仙市戸蒔字福田134-1
- 13号横手CFローン契約コーナー
- 横手市梅の木町 7-20 大久ビル 1F 新国道保戸野CFローン契約コーナー 秋田市保戸野千代田町 525-1
- 7号線本荘大橋CFローン契約コーナー
- 由利本荘市石脇字田頭65-1 能代寿域長根CFローン契約コーナー
- 能代市寿域長根48-84

山形県

- 蔵王成沢交差点CFローン契約コーナ 山形市成沢西2-9-21
- 寒河江バイパスCFローン契約コーナー 寒河江市新山町 312-2 プロジェクトハウス M&M ビル 2F
- 酒田こがね町 CFローン契約コーナー 酒田市こがね町 1-10-2
- 13号新庄CFローン契約コーナー 新庄市金沢 1808-7
- 鶴岡CFローン契約コーナ 鶴岡市宝田3-19-20
- 天童バイパス CF ローン契約コーナー 天童市南町 1-1-21
- 南陽赤湯CFローン契約コーナー 南陽市赤湯字川尻3103-2
- 山形寿町 CFローン契約コーナ 山形市鉄砲町 2-20-25 1F
- 米沢金池CFローン契約コーナー 米沢市金池5-6-117

福島県

- いわき錦CFローン契約コーナー いわき市綿町汀栗2-95-1
- いわき谷川瀬 CFローン契約コーナー いわき市平谷川瀬字仲山町57-1
- 郡山東部幹線CFローン契約コーナー 郡山市昭和 2-55-1
- 郡山西ノ内CFローン契約コーナー 郡山市桜木 2-21-4
- 13号福島西道路 CFローン契約コーナー 福島市南沢又字中琵琶渕31 渡辺ビルC-2-B
- 新さくら通り CFローン契約コーナー 郡山市堤1-54
- ときわ路湯本CFローン契約コーナー いわき市常磐下船尾町古内 290-1
- 115号線方木田CFローン契約コーナー 福島市方木田字南島2-34
- 福島イオン前CFローン契約コーナ 福島市南矢野目字中江5-9
- メガステージ白河CFローン契約コーナー 白河市字新高山39-3 エルス館1F
- 4号線須賀川CFローン契約コーナー 須賀川市台185
- 4号線伊達CFローン契約コーナー 伊達市鍛治屋川24-1
- 4号二本松バイパス CFローン契約コーナー -本松市槻木110-7
- 4号バイパス柴宮CFローン契約コーナー 郡山市安積町字柴宮東7 1F
- 49号線会津CFローン契約コー 会津若松市町北町上荒久田字宮下131-1
- 6号相馬CFローン契約コーナー 相馬市中野字寺前373

茨城県

- 石岡6号旭台CFローン契約コーナー 石岡市旭台 1-12-14
- 牛久上柏田CFローン契約コーナー 牛久市上柏田4-1-6
- 鹿島CFローン契約コーナ 鹿嶋市宮中3-1-20 タイカンビル1F
- 勝田昭和通り CFローン契約コーナー ひたちなか市馬渡2726-2
- 三和125号CFローン契約コーナー 古河市諸川1220-1 1F つくば354号上横場CFローン契約コーナー
- つくば市上横場2157-1 **土浦駅西口 CF ローン契約コーナー** 土浦市大和町 7-26 きくちビル 1F
- 土浦神立CFローン契約コーナー
- 土浦市中神立町 2-11 那珂バイパス CFローン契約コーナー
- 那珂市菅谷5463-4 294号水海道 CFローン契約コーナー 常総市水海道淵頭町 2898-1
- 日立CFローン契約コーナ 日立市鹿島町 1-5-8 皆川ビル 2F
- 125号下妻 CF ローン契約コーナー 下妻市下妻小野子乙483-1 124号神栖 CFローン契約コーナー
- 神栖市溝口1623-1 ふれあい道路守谷CFローン契約コーナー
- 守谷市けやき台3-9-7 水戸50号バイパスCFローン契約コーナー
- 水戸市笠原町 1254-3 水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
- 水戸市河和田3-2319-5 結城50号バイパスCFローン契約コーナー
- 結城市新福寺5-10-1 4号古河CFローン契約コーナー 古河市雷電町 2727-1
- 竜ヶ崎ニュータウンCFローン契約コーナー 龍ケ崎市中根台 3-7-5 プレスティージ・マツタ 1F
- 6号東海村CFローン契約コーナー 那珂郡東海村舟石川字冨士前613-30

栃木県

- 足利アクロスプラザCFローン契約コーナー 足利市田中町字浜ノ給95-1
- 今市 CFローン契約コーナ・ 日光市芹沼字鳥屋場 1450-1
- 宇都宮インターパークCFローン契約コーナー 宇都宮市インターパーク 1-5-1
- 宇都宮駅前CFローン契約コーナ-宇都宮市駅前通り1-5-6 白木屋ビル1・3F
- 宇都宮簗瀬CFローン契約コーナー 宇都宮市簗瀬町 2273 コーポブルースカイ 1F 102号
- 大田原本町CFローン契約コーナー 大田原市本町 1-2695-4 猪瀬ビル 1F
- 小山50号CFローン契約コーナー 小山市東城南1-1-3 シャトレ海老沼2F1・2号室
- 鹿沼さつき大通り CFローン契約コーナ・ 鹿沼市茂呂 1059-6
- 環状線御幸が原CFローン契約コーナー 宇都宮市御幸ケ原町63-5
- 黒磯CFローン契約コーナー 那須塩原市中央町2-1 増渕ビル1F
- 佐野アウトレット50号CFローン契約コーナー 佐野市高萩町 1343-3
- 栃木バイパス CFローン契約コーナー 栃木市平柳町 1-36-25
- 西川田CFローン契約コーナー 宇都宮市西川田本町 1-1-43
- 真岡長田CFローン契約コーナー 真岡市長田667-1
- 4号御幸CFローン契約コーナー 宇都宮市御幸町 250-1

群馬県

- 飯塚407号CFローン契約コーナー 太田市飯塚町1442
- 伊勢崎南八斗島CFローン契約コーナー 伊勢崎市下道寺町511-5
- 伊勢崎宮子町CFローン契約コーナー 伊勢崎市宮子町3043
- 大泉354号CFローン契約コーナー
- 太田50号バイパス植木野CFローン契約コーナ 太田市植木野町字宮田694-1
- 桐生50号バイパス笠懸 CFローン契約コーナー みどり市笠懸町阿左美1275-4
- 倉賀野17号バイパスCFローン契約コーナー 高崎市下之城町176-6
- 渋川金井CFローン契約コーナー 渋川市金井字田中777-3
- 高崎バイパス飯塚町 CFローン契約コーナー 高崎市飯塚町100-5 1F
- 高渋線中泉CFローン契約コーナー 高崎市中泉町 634-3
- 館林CFローン契約コー 館林市東美園町17-5 加藤ビル2F
- 長瀞バイパス藤岡CFローン契約コーナー 藤岡市上栗須字岡前70-3
- 前橋国領CFローン契約コーナー 前橋市国領町 2-13-38 エメラルドビル IF
- 前橋50号野中CFローン契約コーナー 前橋市野中町 284-1
- 407号太田 CFローン契約コーナー 太田市浜町 1-26

埼玉県

- R122号川口CFローン契約コーナ 川口市朝日3-5-1 メゾンアサヒ1F
- 上尾西口CFローン契約コーナ 上尾市谷津 2-50-1 樽見ビル 3F
- イオンモール川口CFローン契約コーナー 川口市安行領根岸3180
- 浦所バイパス新座中野CFローン契約コーナー 新座市中野2-2

- 浦和駅西口 CFローン契約コーナー さいたま市浦和区高砂 2-8-4 市川ビル1F
- 大宮駅東口CFローン契約コーナ さいたま市大宮区大門町 1-1 ミナトビル 5F
- 大宮西口 CF ローン契約コーナ-さいたま市大宮区桜木町 1-1-26 石井畜産ビル 1F
- 春日部駅前 CF ローン契約コーナー 春日部市中央1-43-14 細井ビル1F
- 加須125号バイパス CFローン契約コーナー 加須市大字下三俣231-1
- 川口駅前CFローン契約コーナー 川口市本町 4-2-12 川口シティプレイスビル6F
- 川越新河岸 CFローン契約コーナー 川越市藤原町28-4
- 川越西口CFローン契約コーナー 川越市脇田本町16-3 堀ビル3F
- 行政道路東狭山ヶ丘CFローン契約コーナー 所沢市東狭山ケ丘1-77-4
- 久喜西口CFローン契約コーナ 久喜市久喜中央 1-1-5 巻島ビル 1F
- 越谷東口CFローン契約コーナー **፩台来口 CFローノ契約コーナー** 越谷市弥生町 17-1 超谷ツインシティ Aシティ 1F 102-2
- 笹目通り和光白子CFローン契約コーナー 和光市白子 2-4609-4
- 産業道路蕨CFローン契約コーナー 蕨市塚越6-20-5
- 志木南口CFローン契約コーナー 新座市東北2-30-15 川島屋ビル3F
- 17号北本CFローン契約コーナー
- 北本市中丸10-528、531 17号熊谷佐谷田CFローン契約コーナ・ 熊谷市佐谷田175番地6·10·27
- 17号熊谷バイパス肥塚CFローン契約コーナー 熊谷市大字肥塚1175-1
- 17号バイパス浦和田島CFローン契約コーナー さいたま市桜区田島8-4-1
- 17号バイパス浦和中島CFローン契約コーナー さいたま市桜区中島3-9-15
- 17号深谷東方町 CFローン契約コーナー 深谷市東方町 1-19-21 井門不動産店舗103号
- 17号本庄CFローン契約コーナー 本庄市若泉3-9
- 16号春日部CFローン契約コーナー 春日部市梅田3-31
- 16号川越CFローン契約コーナ・ 川越市大字大袋新田956-1
- 16号東大宮CFローン契約コーナー さいたま市見沼区深作3-30-10 1・2F
- 白岡ロードCFローン契約コーナー 白岡市西 7-9-21
- 草加CFローン契約コーナー 草加市高砂2-5-7 千正住宅草加ビル1F
- 草加稲荷CFローン契約コーナー 草加市稲荷3-19-3
- 草加流山線三郷上彦名CFローン契約コーナー 三郷市上彦名104-1
- 第二産業道路大和田CFローン契約コーナ さいたま市見沼区大和田町 1-596-1
- 鶴ヶ島バイパス CFローン契約コーナー 鶴ヶ島市脚折町5-16-14
- 所沢 CFローン契約コーナ 所沢市日吉町3-7 近衛ソシアルビル3F
- 西川口 CF ローン契約コーナー 川口市西川口 1-23-1 オーエムビル 2F
- 299 号飯能 CF ローン契約コーナー 入間市野田 3078-10 浅見事務所 1F 東松山407号バイパス CFローン契約コーナー
- 東松山市新宿町16-2 140号寄居CFローン契約コーナー
- 大里郡寄居町大字寄居字菅原 1536-1 4号越谷せんげん台CFローン契約コーナー
- 4号幸手北CFローン契約コーナー 幸手市北2-244-8

越谷市千間台東3-27-7

- 4号草加谷塚CFローン契約コーナー 草加市瀬崎 2-5-12
- 4号バイパス草加西町CFローン契約コーナー 草加市西町 902-1
- 4号バイパス南越谷CFローン契約コーナー 越谷市新越谷1-388-1
- 407号坂戸CFローン契約コーナー 坂戸市片柳1796
- 蕨駅東口CFローン契約コーナ-蕨市塚越 1-4-21 小沢ビル 1F

千葉県

- **市川北口 CF ローン契約コーナー** 市川市市川1-4-2 T·Zビル1F
- 市原白金通り CFローン契約コーナー 市原市白金町 2-16 ューサンライズ白金 1F
- 稲毛CFローン契約コーナー 千葉市稲毛区小仲台6-1-2 佐藤不動産ビル3F
- 稲毛海岸 CF ローン契約コーナー 千葉市美浜区高洲 1-22-22 エジリビル3F
- **浦安駅前 CFローン契約コーナー** 浦安市北栄 1-17-15 浦安駅前ビルBIF
- 大網街道鎌取駅北口CFローン契約コーナー 千葉市緑区鎌取町 69-1 グレース JOKO1F
- 柏西口CFローン契約コーナー 柏市末広町 4-5 金子ビル 1F
- 柏東口CFローン契約コーナー 柏市柏1-5-17 2F
- 木下街道白井CFローン契約コーナー 白井市富士 121-22
- 木更津駅前CFローン契約コーナー 木更津市東中央1-3-9 第11山樹ビルディング1F
- 君津CFローン契約コーナ-君津市東坂田2-5-7 島田君津ビル3F
- 行徳バイパス CFローン契約コーナー 市川市湊新田 1-3-19 アビタシオン及川 1F
- 京成船橋 CF ローン契約コーナー 船橋市本町 4-42-17 杉山ビル 3F
- 五香駅前 CFローン契約コーナ 松戸市常盤平5-11-13 石井ビル4F
- 51 号桜木町 CFローン契約コーナー 千葉市若葉区桜木6-5-35
- 356号印西CFローン契約コーナー 印西市大森 2454-7
- 356号佐原CFローン契約コーナー 香取市佐原イ4215-12
- JR**津田沼北口 CF ローン契約コーナー** 習志野市津田沼 1-2-10 第1 織戸ビル 1F
- 14号西船橋CFローン契約コーナ 船橋市西船 1-17-13
- 16号柏十余二CFローン契約コーナー 柏市十余二254番地282
- 16号勝田台CFローン契約コーナー 八千代市勝田台南3-6-5 オクトテナントビル2F
- 16号沼南CFローン契約コーナー 柏市大津ケ丘1-49-1
- 16号袖ヶ浦CFローン契約コーナー 袖ケ浦市神納 1-19-4
- 16号野田横内CFローン契約コーナー 野田市横内61-5
- 16号浜野CFローン契約コーナ-千葉市中央区村田町 893-116 2F
- 新松戸 CFローン契約コーナー 松戸市新松戸 1-439-6 新松戸駅前ビル4F
- 千葉お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 千葉市中央区富士見 2-8-14 エキニア千葉 2F
- 千葉末広街道CFローン契約コーナー 千葉市中央区末広5-11-1 プリヴェール末広1F
- 千葉富士見CFローン契約コーナー 千葉市中央区富士見2-7-16 亀屋ビル4F

- 銚子 CF ローン契約コーナー 銚子市双葉町 6-16 小林ビル 1F
- 長沼原CFローン契約コーナー 千葉市稲毛区長沼原町700-6
- 流山街道南流山CFローン契約コーナー 流山市南流山8-1-32
- 成田美郷台CFローン契約コーナー 成田市美郷台3-1-21
- 297号市原バイパス CFローン契約コーナー 市原市五井西2-3-2 グランメールAIF
- 296号富里七栄CFローン契約コーナ 富里市七栄646-665 香山ビル1F
- 296号ユーカリが丘CFローン契約コーナー 佐倉市上座字六所1185-4
- 127号君津外箕輪 CFローン契約コーナー 君津市外箕輪 3-17-9
- 128号館山CFローン契約コーナー 館山市安布里 162-2
- 128号茂原バイパス CFローン契約コーナー 茂原市小林 2885-1
- 126号旭CFローン契約コーナ 旭市二1069 鈴木商エビル1F
- 126号東金CFローン契約コーナ 東金市田間961-4 ユニオンビル1F
- 船橋実籾街道CFローン契約コーナー 船橋市習志野4-94-3
- 松戸CFローン契約コーナー 松戸市本町18-6 壱番館ビル4F
- 松戸二十世紀が丘CFローン契約コーナー 松戸市大橋 393-7
- 本八幡CFローン契約コーナー 市川市南八幡 4-1-13 本八幡 DAIKICHI2F
- 八千代台 CFローン契約コーナー 八千代市八千代台南 1-1-2 小池ビル3F
- 409号八街住野CFローン契約コーナー 八街市八街は15-11
- 6号北小金CFローン契約コーナー 松戸市根木内字宿畑 249-1

東京都

- 赤羽CFローン契約コーナー
- 北区赤羽1-10-2 赤羽パレスビル2F 秋葉原CFローン契約コーナー 千代田区神田佐久間町 1-21 烏山ビル 6F
- 阿佐ヶ谷CFローン契約コーナー 杉並区阿佐谷南2-17-8 ランドエイトビル2F
- **綾瀬西口 CF ローン契約コーナー** 足立区綾瀬4-7-3 キムラビルディング 2F
- 池袋駅西口 CF ローン契約コーナ 豊島区西池袋 1-15-8 三仲ビル 8F
- 池袋北口CFローン契約コーナ 豊島区西池袋 1-28-7 ニイミビル 1F
- 池袋東口CFローン契約コーナ-豊島区東池袋 1-3-4 三桐ビル B1~3F
- 上野浅草口CFローン契約コーナ 台東区上野 7-2-1 昭栄ビル 3F
- 上野駅前 CF ローン契約コーナ 台東区上野6-14-6 山田ビル3F
- 恵比寿CFローン契約コーナー 渋谷区恵比寿 1-7-12 西原ビル 1F
- 王子駅前 CF ローン契約コーナー 北区王子 1-10-16 王子駅前ビル3F 青梅街道小平CFローン契約コーナー
- 小平市小川町 1-2408 青梅街道保谷 CFローン契約コーナー 西東京市東伏見4-5-19 グリーンヴィルドミール 1F
- 大井町西口 CF ローン契約コーナー 品川区大井 1-2-18 ノアビル 1F
- 大森東口 CF ローン契約コーナー 大田区大森北1-5-5 千両屋ビル 2F
- 大山 CF ローン契約コーナー 板橋区大山東町 58-1 福屋ビル 2F 荻窪CFローン契約コーナ
- 杉並区上荻1-7-4 さくらやビル3F **小田急町田 CFローン契約コーナー** 町田市原町田6-15-1 シャトー21ビル2F

- **葛西駅前 CF ローン契約コーナー** 江戸川区東葛西6-2-10 モリビル 2F
- 金町CFローン契約コーナー 募飾区東金町1-45-3 和田ビル1F
- 歌舞伎町一番街CFローン契約コーナ 新宿区歌舞伎町 1-17-2 戸谷ビル6F
- 蒲田西口CFローン契約コーナー 大田区西蒲田 7-29-7 弘城ビル 1F
- 蒲田東口CFローン契約コーナ-大田区蒲田5-16-9 中村ビル3F
- 亀戸北口CFローン契約コーナ 江東区亀戸 2-20-7 亀戸会館 2F
- 神田東口CFローン契約コーナー 千代田区鍛冶町 2-7-3 稲垣ビル 1F
- 環七西新井CFローン契約コーナー 足立区西新井6-1-4
- 環七西加平CFローン契約コーナー 足立区青井5-2360-1
- 北千住駅前CFローン契約コーナー 足立区千住2-61-17 ビックリヤ・サテライトビル4F
- 吉祥寺CFローン契約コーナー 武蔵野市吉祥寺本町 1-18-1 吉祥寺ニュープラザビル 1F
- 木場CFローン契約コーナ 江東区木場5-3-9 ラトゥール木場 1F
- 経堂駅前CFローン契約コーナー 世田谷区経堂 1-19-7 セントラル経堂 2F
- 錦糸町北口CFローン契約コーナー 墨田区錦糸2-4-12 イーストビル錦糸町Ⅱ1F
- 錦糸町南口CFローン契約コーナー 墨田区江東橋 3-13-8 第2 魚寅ビル 2F
- 椚田通りめじろ台CFローン契約コーナー 八王子市椚田町513-1
- **久米川駅前 CF ローン契約コーナー** 東村山市栄町 2-2-7 TM ビル 5F
- 京葉道路一之江CFローン契約コーナー 江戸川区西一之江2-13
- 小岩南口CFローン契約コーナ 江戸川区南小岩 7-23-13 魚清ビル 102号
- 高円寺CFローン契約コーナ-杉並区高円寺北2-4-6 かねこやビル2F
- 甲州街道府中駅前CFローン契約コーナー 府中市府中町1-12-2 信和ビル1F
- 国分寺駅南口 CFローン契約コーナ 国分寺市南町 3-16-6 太陽ビル 2F
- 五反田駅前CFローン契約コーナー 品川区東五反田5-27-6 第一五反田ビル6F
- 笹塚南口駅前 CFローン契約コーナー 渋谷区笹塚1-29-7 Fファーストビル3F
- 笹目通り谷原 CFローン契約コーナー 練馬区谷原3-2-18
- 三軒茶屋南口 CF ローン契約コーナー ステーションプラザロイヤルビル6F
- JR町田駅前 CFローン契約コーナ・ 町田市原町田 4-2-15 2F
- 渋谷駅前 CFローン契約コーナー 渋谷区神南1-23-7 栄来ビル1・2F
- 渋谷お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 渋谷区道玄坂 2-29-19 關口ビル1 · 2F
- 渋谷宮益坂 CF ローン契約コーナ・ 渋谷区渋谷 1-24-14 渋谷トライアング ルビル15
- 下北沢南口CFローン契約コー 世田谷区北沢2-19-10 第5周和ビル3F
- 市役所通り小作CFローン契約コーナー 羽村市小作台1-11-6 NTKビル2F 202号
- 自由が丘南口CFローン契約コーナー 日黒区自由が丘1-9-4 自由が丘ホワイトビル3F
- 新青梅街道瑞穂CFローン契約コーナー 西多摩郡瑞穂町箱根ケ崎1401 柳ビル1F
- 新青梅街道武蔵村山CFローン契約コーナー 武蔵村山市三ツ藤 1-23-1
- 新奥多摩街道昭島CFローン契約コーナー

- 新小岩南口 CFローン契約コーナー 葛飾区新小岩 1-46-1 建国堂ビル 1F
- 新宿区役所前CFローン契約コーナー 新宿区歌舞伎町1-2-1 ナインティー新宿ビル5F
- 新宿新都心 CF ローン契約コーナー 新宿区西新宿 1-18-6 山兼新宿ビル1・2F
- 新宿西CFローン契約コーナ 新宿区西新宿 1-2-6 小杉ビル 1F
- 新宿南CFローン契約コーナ 新宿区西新宿 1-18-2 晴花ビル 5F
- **新宿モアCFローン契約コーナ**-新宿区新宿3-21-7 東新ビル1F
- 新宿靖国通り CF ローン契約コーナ 新宿区新宿 3-23-11 ケーズビル 7F
- 新橋お客様サービスプラザ CFローン契約コーナ 港区新橋 2-8-8 からす亭ビル 1 ~ 3F
- 新橋烏森通り CFローン契約コーナー 港区新橋2-15-11 TMビル1F
- 水道橋駅西口 CFローン契約コーナー 千代田区神田三崎町 2-18-6 宇田川第一ビル 1F
- 巣鴨CFローン契約コーナー 豊島区巣鴨3-27-7 神林ビル1F
- **聖蹟桜ヶ丘 CF ローン契約コーナ** 多摩市関戸 1-11-7 グリービル 3F
- 高田馬場駅前CFローン契約コーナ 新宿区高田馬場 1-26-7 名店ビル 2F
- 竹の塚東口 CF ローン契約コーナ・ 足立区竹の塚 1-40-10 セントポールビル 1F
- 立川駅前CFローン契約コーナ 立川市曙町 2-12-2 横川ビル 2F
- 立川南口CFローン契約コーナー 立川市柴崎町 3-4-17 岡部ビル 2F
- 多摩ニュータウン通り CFローン契約コーナー 多摩市乞田747 K・Kビル1F
- 調布駅前 CF ローン契約コーナ 調布市布田 1-41-1 菊屋ビル 3F
- 調布CFローン契約コーナー 調布市小鳥町 2-50-1
- 調布シュベールビル3F 鶴川街道町田CFローン契約コーナー
- 町田市大蔵町 235-2 東八道路野崎CFローン契約コーナー
- 調布市深大寺北町 4-30-3
- 東武浅草駅前 CFローン契約コーナ 台東区浅草 1-33-10 プチ K ビル 1F 所沢街道東久留米CFローン契約コーナー
- 東久留米市下里5-15-55 中山道志村坂上CFローン契約コーナー
- 板橋区小豆沢 2-15-3 志村 SY マンション 103 号
- **中野北口 CF ローン契約コーナー** 中野区中野5-63-1 中野サンメイトビル 7F
- 成増CFローン契約コーナー 板橋区成増2-15-11 篠原ビル3F
- 西葛西駅前 CFローン契約コーナー 江戸川区西葛西5-1-1 20山秀ビル4F
- 西台駅前 CFローン契約コーナ・ 板橋区蓮根3-9-6 サンビスタ西台2F
- 日暮里CFローン契約コーナ 荒川区西日暮里2-18-2 イトウビル6F
- 練馬駅前 CF ローン契約コーナー 練馬区練馬 1-2-5 光運ビル 1F
- 八王子駅前 CFローン契約コーナ 八王子市旭町 7-1 豊栄第一ビル 1F
- 日野多摩平CFローン契約コーナー 八王子市高倉町48-1
- ひばりヶ丘CFローン契約コーナー 西東京市ひばりが丘1-3-5 第五宮崎ビル2F
- 福生駅前CFローン契約コーナ 福生市東町 3-10 栄和ビル 1F
- 町田街道木曽CFローン契約コーナー 町田市木曽東3-1117-1
- 町屋CFローン契約コーナー 荒川区町屋2-1-14 町屋プラザビル2F
- 瑞江駅前CFローン契約コーナー 江戸川区東瑞江1-27-5 メゾン・ド・コスモ3-202

- 三鷹南口CFローン契約コーナー 三鷹市下連雀3-45-2 麻沼ビル3F
- 三ノ輪CFローン契約コーナー 台東区三ノ輪2-14-9 杉浦ビル1F
- 目黒駅前CFローン契約コーナー 品川区上大崎2-15-18 目黒東豊ビル2F
- 門前仲町 CF ローン契約コーナー 江東区門前仲町 2-2-2 キョウエイ II 1F
- 八重洲北口CFローン契約コーナー 中央区八重洲 1-6-17 大久保ビル 5F
- 代々木駅前CFローン契約コーナ 渋谷区代々木 1-32-12 HOUWA ビル 7F
- **リリオ亀有 CF ローン契約コーナ**-葛飾区亀有 3-29-1 リリオ弐番館 2F
- 六本木交差点CFローン契約コーナー 港区六本木4-10-6 AX六本木ビル301号

神奈川県

- あざみ野CFローン契約コーナー 横浜市青葉区あざみ野2-9-8 グレースガーデン1F
- 厚木妻田CFローン契約コーナー 厚木市妻田北1-13-14 厚木マイプラザ 1F
- 伊勢佐木町 CFローン契約コーナー 横浜市中区伊勢佐木町 2-81-2 新起企画ビル 4F
- 1号戸塚柏尾CFローン契約コーナー 横浜市戸塚区柏尾町821 リジェール1F
- 海老名CFローン契約コーナー 海老名市中央3-1-34 海老名倉橋ビル2F
- 海老名下今泉 CF ローン契約コーナー 海老名市泉 2-11-6 リバティハイム 1F 大船笠間口CFローン契約コーナー
- 鎌倉市大船1-7-6 第一興産13号館3F 小田原飯泉 CFローン契約コーナー
- 小田原市飯泉13-2 **小田原東口 CF ローン契約コーナー** 小田原市栄町 1-4-2 第12 松本ビル 5F
- 鎌倉街道日野CFローン契約コーナー
- 横浜市港南区日野南3-2-6 上大岡CFローン契約コーナ 横浜市港南区上大岡西 1-12-11
- 第5太蔵ビル4F 上平塚CFローン契約コーナー 平塚市上平塚308-4
- 川崎駅前大通り CFローン契約コーナー 川崎市川崎区小川町15-2 浜屋ビル1F
- 川崎駅前CFローン契約コーナー 川崎市川崎区駅前本町5-4 第13平沼ビル1F
- 環状4号十日市場CFローン契約コーナー 横浜市緑区十日市場町854-4 石井ビル1F
- 関内北口CFローン契約コーナー 横浜市中区真砂町3-32 ヨシタケビル3F
- 行幸道路相武台 CFローン契約コーナー
- 座間市広野台 1-5-1 フローラル石森 1F 京急川崎CFローン契約コーナー 川崎市川崎区駅前本町10 駅前本町十番館ビル1F
- 古淵駅前CFローン契約コーナ 相模原市南区古淵2-16-9 リバース トーン古淵102号
- 相模大野駅前CFローン契約コーナー 相模原市南区相模大野3-12-5
- 角屋ビル3F 相模原駅前CFローン契約コーナー 相模原市中央区相模原3-1-1
- 久保田TIビル5F 笹下釜利谷道路栗木CFローン契約コーナー 横浜市磯子区栗木 1-433-1
- 尻手黒川道路南加瀬CFローン契約コーナー 川崎市幸区小倉5-5-27 16号今宿CFローン契約コーナ
- 横浜市旭区今宿東町 1588-2 16号橋本CFローン契約コーナー 相模原市緑区西橋本 1-576-10 明石ビル駐車場内
- 16号横須賀CFローン契約コーナ 横須賀市三春町 2-5 関ビル 1F

- 湘南台駅西口 CF ローン契約コーナー 藤沢市湘南台 2-13-4 大門ビル 3F
- 第一京浜川崎 CFローン契約コーナー 川崎市川崎区池田1-47-1
- 茅ヶ崎北口CFローン契約コーナー 茅ヶ崎市新栄町9-27 第一興産24号館ビル2F
- 長後街道中田CFローン契約コーナー 横浜市泉区中田東3-15-7
- つきみ野CFローン契約コーナー 大和市下鶴間822
- 綱阜東口CFローン契約コーナ-横浜市港北区綱島東2-1-13 高山ビル1F
- 鶴見東口CFローン契約コーナー 横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2 シークレイン2F
- 戸塚上倉田CFローン契約コーナー 横浜市戸塚区上倉田町 494-3 吉野店舗ビル 1F
- 246号伊勢原CFローン契約コーナー
- 伊勢原市串橋 287-4 246号秦野 CF ローン契約コーナ-
- 秦野市富士見町 6-39 橋本駅北口CFローン契約コーナー
- 相模原市緑区橋本3-17-4 橋本第一ビル3F 東戸塚駅前 CFローン契約コーナー 横浜市戸塚区品濃町549-1 大洋センタービルB1F
- 134号野比CFローン契約コーナー
- 横須賀市野比1-40-28 129号上溝CFローン契約コーナ・
- 相模原市中央区上溝2387-8
- 平塚駅北口 CFローン契約コーナ 平塚市紅谷町 5-14 西村ビル 1F
- 藤沢南口CFローン契約コーナ・ 藤沢市南藤沢3-13 藤沢OHYAビル1F
- 二俣川北口CFローン契約コーナ-横浜市旭区二俣川1-43-28 アルコット二俣川1F
- 府中街道登戸CFローン契約コーナー
- 川崎市多摩区枡形 2-1536-2 本厚木駅前CFローン契約コーナ
- 厚木市中町 2-1-23 本厚木イレブンビル 1F 溝ノ口駅前 CFローン契約コーナー 川崎市高津区溝口1-9-7 長谷川ビル3F
- 三井住友銀行厚木CFローン契約コーナー 厚木市中町 2-3-5 緑産業道路池辺町 CFローン契約コーナー
- 横浜市都筑区池辺町 4800 宮前平駅前 CFローン契約コーナー
- 川崎市宮前区小台2-6-2 ラポール宮前平2F 武蔵小杉 CFローン契約コーナ・ 川崎市中原区小杉町3-432 リブ小杉ビル1F
- 武蔵新城駅前 CFローン契約コーナ 川崎市中原区上新城 2-1-23 AS ビル 1F
- 大和CFローン契約コーナ
- 大和市大和南1-3-3 スズビル4F 横須賀中央CFローン契約コーナ
- 横須賀市若松町1-7-2 ビルドササヤ1F 横浜お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 横浜市西区北幸 1-8-2
- 犬山西口ビルヂング8F 横浜相鉄口CFローン契約コーナー
- 横浜市西区南幸 1-10-7 須賀ビル 4F 467号藤沢善行CFローン契約コーナー
- 藤沢市善行 7-9-1 湘南ビル 1F 467号大和上和田CFローン契約コーナー 大和市上和田1823-17 ファーム由松1F

新潟県

- 小千谷平沢CFローン契約コーナー 小千谷市平沢 1-9-25 渡辺ビル 1F
- 亀田駅前通 CFローン契約コーナー 新潟市江南区西町 3-1185-1
- 佐渡 CFローン契約コーナ 佐渡市窪田56-4 藤井ビル1F
- 三条8号ロードCFローン契約コーナー 三条市上須頃338-1

- 上越パティオCFローン契約コーナー 上越市富岡539-2
- 豊栄木崎 CFローン契約コーナー 新潟市北区木崎737-1
- 長岡堺町 CFローン契約コーナー 長岡市堺町字浦田62-1
- 長岡蓮潟8号CFローン契約コーナー 長岡市寺島町 307-2
- 新潟赤道CFローン契約コーナー 新潟市東区牡丹山6-594-1
- 新潟駅前CFローン契約コーナ 新潟市中央区東大通1-5-2 東陽ビル2F
- 新潟出来島CFローン契約コーナー 新潟市中央区上近江4-14-18
- 新津CFローン契約コーナー 新潟市秋葉区南町72-4
- 西新発田イオンモール前CFローン契約コーナー 新発田市住吉町 5-660
- 116号内野CFローン契約コーナー 新潟市西区大野173-1
- 弁天橋通CFローン契約コーナー 新潟市中央区弁天橋通1-1549-21
- 見附バイパス CFローン契約コーナー 見附市今町 4-18-2
- 六日町CFローン契約コーナー 南魚沼市六日町 790-1 カミムラビル 1F

富山県

- 射水市役所前通り CFローン契約コーナー 射水市戸破1730-12
- 魚津アップルヒル CFローン契約コーナー 魚津市相木字大窪281-1
- 8号線高岡四屋CFローン契約コーナー 高岡市四屋 657-1
- 8号線豊田CFローン契約コーナー 富山市豊田本町 2-16-28
- 156号高岡戸出 CF ローン契約コーナー 高岡市戸出町 3-2297 エイブルといで IF
- 41 号富山太郎丸 CFローン契約コーナー 富山市太郎丸西町 1-4-10 1F

石川県

- 御経塚CFローン契約コーナー 野々市市御経塚2-6 1F
- 金沢お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 金沢市堀川町 4-1 セントラルビル 7F
- 金沢東インター CFローン契約コーナー 金沢市福久東1-2
- 七尾CFローン契約コーナー 七尾市神明町ト部34-1 七尾ステーションビル1F
- 西泉 CF ローン契約コーナー 金沢市西泉 3-10 第一西田ビル 1F
- 8号線金沢示野中町CFローン契約コーナー 金沢市示野中町 1-133
- 8号線小松平面CFローン契約コーナー 小松市平面町力81-1
- 8号線松任CFローン契約コーナー 白山市倉光1-189
- 山側環状線もりの里田上CFローン契約コーナー 金沢市田上の里1-69

福井県

- 武生新町CFローン契約コーナー 越前市新町 7-8
- 西環状線種池CFローン契約コーナー 福井市渕3-1003
- 27号敦賀バイパス CFローン契約コーナー 敦賀市若葉町 1-1552
- 8号線北四ツ居CFローン契約コーナー 福井市北四ツ居3-1-12
- 8号線東鯖江CFローン契約コーナ 鯖江市東鯖江1-207-2
- 春江CFローン契約コーナー 板井市春江町江留上新町3 ホープテラスビル1F
- 福井二の宮CFローン契約コーナー 福井市二の宮2-31-1

山梨県

- 雁坂みち春日居 CF ローン契約コーナー 笛吹市石和町松本 39-2 大谷ビル 1F
- 甲府昭和CFローン契約コーナー 甲府市国母5-965
- 甲府バイパス上阿原CFローン契約コーナー 甲府市上阿原町550
- 甲府南CFローン契約コーナー 甲府市上今井町 763-3
- 139号横町バイパス CFローン契約コーナ 富士吉田市松山1562 五樹ビル1F
- 南アルプス開国橋CFローン契約コーナー 南アルプス市上今諏訪400

長野県

- 飯田アップルロード南CFローン契約コーナー 飯田市鼎名古熊 660-7
- 伊那CFローン契約コーナー 伊那市御園 134-13
- 上田18号CFローン契約コーナ 上田市常入1-998-7
- **川中島 CF ローン契約コーナー** 長野市稲里 1-6-17 Ks' Sigh ビル 1F-B
- 国道19号鎌田CFローン契約コーナー 松本市鎌田 2-4992
- 佐久インター CFローン契約コーナー 佐久市岩村田3805-3
- 塩尻 19号広丘CFローン契約コーナー 塩尻市広丘堅石2145-160 永原ビル1F
- 篠ノ井CFローン契約コーナ-長野市合戦場2-107 小林ビル2F
- 18号北尾張部CFローン契約コーナー 長野市北尾張部 758-1 長野ファイナンスセンター1F
- 諏訪インター CFローン契約コーナー 諏訪市四賀飯島2354-5
- 中野江部 CFローン契約コーナー 中野市大字片塩字松崎 73-2

岐阜県

- 各務原 CF ローン契約コーナー 各務原市那加門前町 1-27-2 門前ビル 1F
- 可児広見CFローン契約コーナー 可児市広見2325-1
- 環状線市橋CFローン契約コーナー 岐阜市市橋 1-14-15 グランフォーレ市橋 1F
- 岐阜長良CFローン契約コーナ-岐阜市福光東 1-25-1 白木ビル 1F
- 岐阜156号細畑CFローン契約コーナー 岐阜市石長町 7-13-4
- 岐阜柳津 CFローン契約コーナー 岐阜市柳津町東塚 3-76
- 関山王通CFローン契約コーナー
- 関市山王通1-65 **多治見CFローン契約コーナー** 多治見市本町 2-22-5 東文堂ビル 1 · 2F
- 21 号線和合インター CFローン契約コーナー
- 大垣市和合新町 2-20 258号大垣インター CFローン契約コーナー 大垣市浅草 1-215 三和ビル 1F
- 瑞浪CFローン契約コーナー 瑞浪市薬師町 2-89-2 第2ファーストビル2F
- 美濃加茂CFローン契約コーナー 美濃加茂市太田町 2542-3 太田パークビル 4F
- 本巣縦貫道瑞穂CFローン契約コーナー 瑞穂市馬場春雨町1-5
- 41 号線高山 CF ローン契約コーナー 高山市上岡本町 7-503

静岡県

- 1 号線新富士 CF ローン契約コーナー 富士市宮島 379-1 1F
- 伊東駅前 CF ローン契約コーナー 伊東市湯川 1-8-5 伊東駅前ビル 2F

- 磐田今之浦 CFローン契約コーナー 磐田市今之浦 3-11-11
- 掛川駅前CFローン契約コーナー 掛川市駅前9-7 山崎第一ビル2F
- 旧国道1号富士錦町CFローン契約コーナー 富士市錦町 1-12-13
- 静岡インター通り CFローン契約コーナー 静岡市駿河区中野新田57-30 タカノビル IF
- 静岡駅前 CFローン契約コーナー 静岡市葵区御幸町 10-1 幸映ビル 2F
- 新浜松駅前 CF ローン契約コーナー 浜松市中区鍛冶町 1-36 高田ビル 5F
- 257号浜松高塚CFローン契約コーナー 浜松市南区高塚町 4667-4
- 246号御殿場茱萸沢CFローン契約コーナー 御殿場市茱萸沢1253-6 七福ビル1F
- 沼津リコー通り CFローン契約コーナー 沼津市高島本町 7-19 リヴィエラマンション NO3 1F
- 八間道路下香貫CFローン契約コーナー 沼津市下香貫1488-2
- 浜松志都呂CFローン契約コーナー 浜松市西区志都呂 2-41-30
- 浜松高丘CFローン契約コーナ 浜松市中区高丘北1-7-1
- 浜松高林CFローン契約コーナ-浜松市中区高林5-10-18
- 浜松原島CFローン契約コーナー 浜松市東区原島町 164
- 150号吉田CFローン契約コーナー 榛原郡吉田町住吉668-3
- 139号富士宮バイパス CFローン契約コーナー 富士宮市中原町104
- 136号函南CFローン契約コーナ 田方郡函南町肥田325-6
- 136号三島青木CFローン契約コーナー 三島市青木 275-3
- 袋井インター CFローン契約コーナー 袋井市堀越字上法事703-1
- 富士宮源道寺 CFローン契約コーナー 富士宮市源道寺町1206
- 南幹線清水大坪CFローン契約コーナー 静岡市清水区大坪1-3-17
- 焼津インター CFローン契約コーナー 焼津市八楠 2-29-1-2 内喜ビル B号 1F
- 流通センター通り CFローン契約コーナー 静岡市葵区東千代田2-1-9

愛知県

- 阿久比CFローン契約コーナ・ 知多郡阿久比町阿久比字駅前2-6
- 新瑞橋北CFローン契約コーナー 名古屋市瑞穂区瑞穂通8-8 共栄ビル3F
- 安城横山町 CFローン契約コーナ-安城市横山町毛賀知62-3
- 1号線安城今本町 CFローン契約コーナ 安城市今本町 4-7-13
- **-宮CFローン契約コーナー** -宮市本町4-3-1 テンサンビル 1F
- 大須赤門CFローン契約コーナー 名古屋市中区大須3-10-19 ヒルズ大須4F
- 太田川 CF ローン契約コーナー 東海市大田町下浜田 147-36 BREAKビル3F
- 大森インター CFローン契約コーナー 名古屋市守山区大森 1-2810
- 岡刈線東刈谷CFローン契約コーナー 刈谷市末広町 2-2-6
- 岡崎上和田エルエルCFローン契約コーナー 岡崎市上和田町字南天白26 1F
- 尾張中央道稲沢CFローン契約コーナー 稲沢市朝府町111-2 1F
- 尾張中央道篭屋CFローン契約コーナー 一宮市篭屋3-2-12
- 尾張中央道蟹江CFローン契約コーナー 海部郡蟹江町源氏4-10

- 春日井CFローン契約コーナー 春日井市鳥居松町4-168 春日ビル3F
- 勝川19号CFローン契約コーナー 春日井市大和通1-18-1 シャンテ21 勝川B号
- 金山駅前 CF ローン契約コーナー 名古屋市中区金山4-6-22 金山コスモビル 2F
- 刈谷155号CFローン契約コーナ-刈谷市稲場町 5-612
- 川西通り3丁目CFローン契約コーナー 名古屋市港区川西通3-6-1
- 県道50号大府CFローン契約コーナー 大府市桃山町 1-75-1
- 高蔵寺出川CFローン契約コーナー 春日井市出川町 2-1-5
- 江南宮後CFローン契約コーナー 江南市宮後町王塚6
- 小牧41 号線 CFローン契約コーナー 小牧市元町 1-43
- **栄プリンセス通CFローン契約コーナ** 名古屋市中区栄3-9-10 三星ビル2F
- 柴田本通CFローン契約コーナー 名古屋市南区柴田本通3-12-4
- 新今池CFローン契約コーナー 名古屋市千種区内山3-33-8 新今池ビルB1F
- 瀬港線本地 CFローン契約コーナー 瀬戸市西本地町 1-62
- 津島市役所前 CFローン契約コーナー
- 津島市古川町 1-115 豊明市役所通り CFローン契約コーナー 豊明市新田町錦1-1
- 原田住宅付貸店舗B 1F 豊川御油CFローン契約コーナー
- 豊川市御油町行力23-1 豊田挙母町 CFローン契約コーナー 豊田市挙母町 2-22
- 豊田元町 CFローン契約コーナー
- 豊田市土橋町 4-12-1 豊橋 CF ローン契約コーナー 豊橋市広小路 1-40 ヤマサ製菓ビル 3F
- 豊橋つつじが丘CFローン契約コーナー 豊橋市つつじが丘3-1-10
- 豊橋三ノ輪町 CF ローン契約コーナー 豊橋市三ノ輪町本興寺 10-8 スリーリングスB号
- 中村公園 CFローン契約コーナー 名古屋市中村区中村町 8-61-2 明和ビル3F
- 名古屋お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 名古屋市中村区名駅 4-1-3 クリスタル MA ビル1・2F
- 西尾市下町御城下23-1 おしろタウンシャオ 1F

西尾CFローン契約コーナ

- 西春九之坪 CF ローン契約コーナー 北名古屋市九之坪竹田 166 桑原店舗 1F 23号線豊橋新栄 CFローン契約コーナー 豊橋市新栄町字南小向86-1
- プロスパ藤城 1 F 22号一宮CFローン契約コーナー
- 一宮市観音町 15-1 日進岩崎町 CF ローン契約コーナー 日進市竹の山5-1708
- 248号大樹寺 CFローン契約コーナー 岡崎市井ノ口町字和田屋2
- 248 号羽根町 CFローン契約コーナー 岡崎市羽根東町 2-6-4 岩瀬貸店舗 1F
- 野並CFローン契約コーナー 名古屋市天白区野並4-97 半田 CF ローン契約コーナー 半田市南末広町 120-13 ニナガワビル 2F
- 東浦CFローン契約コーナー 知多郡東浦町大字生路字池下61-11
- 151 号豊川 CFローン契約コーナ・ 豊川市牧野町 2-56
- 153号豊田広久手町CFローン契約コーナー 豊田市広久手町 5-27-1

- 平針CFローン契約コーナー 名古屋市天白区平針 4-107 フィレンツェコート平針 1F
- 藤が丘駅前CFローン契約コーナ 名古屋市名東区明が丘123-2 第一明が丘ビル3F
- 星崎CFローン契約コーナ 名古屋市南区星崎 2-31 丸正ビル 2F
- 名駅西口 CF ローン契約コーナー 名古屋市中村区椿町 2-10 クレスト名駅 1F
- 名駅四丁目CFローン契約コーナー 名古屋市中村区名駅4-4-19 マルイト名古屋ビル8F
- 八熊通高畑CFローン契約コーナー 名古屋市中川区高畑4-199-1
- 41 号成願寺 CFローン契約コーナー 名古屋市北区成願寺 1-5-3 新和成願寺ビル1F

二重但

- 伊勢松阪線玉城 CFローン契約コーナ 度会郡玉城町世古一ツ岡510-1 パークシャトー玉城1F
- 国道1号朝日町CFローン契約コーナー 重郡朝日町大字縄生字八反河原
- 鈴鹿中央 CF ローン契約コーナー 鈴鹿市三日市町 1022-9
- 名張桔梗が丘CFローン契約コーナ 名張市蔵持町原出1300-2 桔梗が丘センタービル103
- 23号鈴鹿南江島CFローン契約コーナー 鈴鹿市南江島町124番
- 23号津高茶屋CFローン契約コーナー 津市高茶屋小森町字丸田393-4
- 258号桑名繁松CFローン契約コーナー 桑名市大字繁松新田字東之割
- バイパス伊勢小木CFローン契約コーナー 伊勢市小木町字高野707-1
- 松阪CFローン契約コーナー 松阪市船江町 754-4
- 四日市CFローン契約コーナー 四日市市諏訪栄町2-3 生和第3ビル1F
- 四日市生桑CFローン契約コーナー 四日市市生桑町字川原崎297-1
- 四日市新正CFローン契約コーナ 四日市市新正 1-2554-2
- 42号松阪久保町 CFローン契約コーナー 松阪市駅部田町513-50

滋賀県

- 1号線水口CFローン契約コーナー 甲賀市水口町東名坂 245 プラザコザキ 1F
- 1号線南草津CFローン契約コーナー 草津市矢倉1丁目字南平192-4
- 大津駅前CFローン契約コーナ 大津市末広町 2-25 春海ビル 1F
- 堅田CFローン契約コーナ 大津市真野 2-154-10
- 草津CFローン契約コーナ 草津市渋川1-2-15 くさつビル1F
- 長浜CFローン契約コーナー 長浜市宮司町 1142-2 オー・ケンビル 1F 8号線近江八幡CFローン契約コーナ
- 近江八幡市東川町字明神川1364 8号線栗東辻CFローン契約コーナー
- 栗東市計526-1
- 東近江春日町 CF ローン契約コーナー 東近江市春日町 981-4、5
- 彦根高宮CFローン契約コー 彦根市高宮町字遊行塚1430-1
- 守山八代CFローン契約コーナー 守山市下之郷町11-5

京都府

- 1号線山科CFローン契約コーナー 京都市山科区東野片下リ町18-1 サンファースト山科ビル IF
- 1号線八幡 CFローン契約コーナ-八幡市八幡南山63-1、64-1
- 宇治槇島CFローン契約コーナー 宇治市槇島町大川原1-1
- 9号線上桂CFローン契約コーナ 京都市西京区上桂三ノ宮町52-1
- 9号線亀岡CFローン契約コーナー **亀岡市下矢田町 4-20-7**
- 9号線福知山CFローン契約コーナー 福知山市東羽合町119
- 京都お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 京都市下京区烏丸通七条上ル2 桜木町99 ブーケガルニビル3F
- 京都南インター CFローン契約コーナー 京都市伏見区中島前山町30
- 西院CFローン契約コーナー 京都市右京区西院巽町40 京新ビル3F
- 四条大宮CFローン契約コーナー 京都市下京区大宮通四条下ル 四条大宮町17 三虎第3ビル2F
- 四条河原町南 CFローン契約コーナ・ 京都市下京区河原町四条下る順風町 312-1 河原町ビル5F
- 西舞鶴 CFローン契約コーナー 舞鶴市字引土小字笹浪227
- 24号線城陽長池 CFローン契約コーナー 城陽市長池北清水35-1
- 171 号久世殿城町 CFローン契約コーナ・ 京都市南区久世殿城町537-1
- 堀川北大路CFローン契約コーナー 京都市北区紫野西御所田町64-2
- 六地蔵 CFローン契約コーナー 京都市伏見区桃山町西尾10-1 キャッシングプラザ2F

大阪府

- R171 箕面半町 CFローン契約コーナ 箕面市半町 3-14-16 宮野ハイツ IF
- 泉大津第二阪和CFローン契約コーナー 泉大津市豊中町 2-17-7
- 泉佐野CFローン契約コーナ 泉佐野市上町 3-9-26 西出ビル 2F
- 1 **号線堂山 CF ローン契約コーナ**-枚方市堂山 2-8-1 ハチビル 1F
- 茨木郵便局前 CFローン契約コーナ 茨木市西駅前町13-17 西駅前町ビル1F
- 今福鶴見 CFローン契約コーナ 大阪市鶴見区鶴見3-5-12 尾本ビル2F
- 内環状線巽CFローン契約コーナー 大阪市生野区巽東1-264-5
- 内環状服部CFローン契約コーナー 豊中市服部寿町4-310-7、9
- 梅田お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 大阪市北区小松原町1-10 梅田パルビルB1F
- 梅田堂山町 CFローン契約コーナー 大阪市北区堂山町 17-8 北シャトービル4F
- 駅前第2ビルB1CFローン契約コーナー 大阪市北区梅田1-2-2-B100号 大阪駅前第2ビルB1F
- 駅前第4ビルB2CFローン契約コーナー 大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビルB2F-5
- 江坂 CF ローン契約コーナ 吹田市豊津町 9-16 ロンヂェビル 5F
- 門真 CF ローン契約コーナー 門真市新橋町 3-3 門真プラザ E棟 2F
- 上新庄駅前CFローン契約コーナー 大阪市東淀川区瑞光1-11-5 3F
- 河内小阪駅前 CFローン契約コーナ・ 東大阪市小阪1-2-18 エイショウ興産ビル2F 岸和田今木町CFローン契約コーナ
- 岸和田市今木町5-2、7-2、8-1 岸和田郵便局北CFローン契約コーナー 岸和田市沼町443-1、441-1、441-2

- 旧26号線泉南CFローン契約コーナー 泉南市岡田1720-1、1724-3
- 喜連瓜破駅前CFローン契約コーナー 大阪市平野区喜連2-5-47 村瀬ビル4F
- 京阪京橋CFローン契約コーナー 大阪市都島区東野田町 2-4-6
- 堺羽曳野線樫山CFローン契約コーナー 羽曳野市樫山2-2
- 堺東駅前 CFローン契約コーナー 堺市堺区中瓦町 2-3-14 栄屋ビル 2F
- 産業道路西岩田CFローン契約コーナー 東大阪市西岩田 4-7-41
- 310号線草尾CFローン契約コーナー 堺市東区草尾575-1 クレインストリート松本104号
- JR高槻アクトアモーレCFローン契約コーナー 高槻市芥川町 1-2 アクトアモーレ B-103号
- 13号線鳳CFローン契約コーナー 堺市西区鳳北町 9-17 真田ビル 1F
- 十三CFローン契約コーナー 大阪市淀川区十三本町 2-1-22
- 庄内CFローン契約コーナー 豊中市庄内西町 2-4-3 庄内駅前ビル 1F
- 新金岡CFローン契約コーナー 堺市北区蔵前町 3-1-43
- 心斎橋CFローン契約コーナ 大阪市中央区心斎橋筋1-10-1 心斎橋タワービル3F
- 新なにわ筋住之汀公園CFローン契約コーナー 大阪市住之江区南加賀屋3-8-42
- 吹田CFローン契約コーナー 吹田市朝日町 5-8 安藤ビル 1F
- 住道駅前CFローン契約コーナ 大東市浜町8-12 辻井ビル3F
- 摂津鳥飼 CFローン契約コーナー 摂津市鳥飼本町 4-16-29 マーベラス摂津 1F
- 泉北1号線室堂CFローン契約コーナー 和泉市池田下町 1911-1
- 泉北2号線毛穴大橋CFローン契約コーナー 堺市西区平岡町 64-1
- 泉北深井CFローン契約コーナー 堺市中区深井沢町 3282 KMK アドバンスビル 2F
- 外環河内長野 CF ローン契約コーナー 河内長野市野作町 3-47
- 外環四條畷 CFローン契約コーナー 四條畷市北出町 2-19
- 外環富田林CFローン契約コーナー | コープ スポープ スポープ スポープ | コープ スポープ スポープ | コープ スポープ スポープ | コープ スポープ スポープ | コープ スポープ | コープ
- 外環藤井寺CFローン契約コーナー 藤井寺市古室 3-17-25
- 大正CFローン契約コーナ-大阪市大正区三軒家西1-17-18 メゾンサンロイヤル2F
- 大東太子田CFローン契約コーナ-大東市太子田1-1-2 レオン住道1F
- 大日駅前 CF ローン契約コーナー 守口市大日町 2-1-7 エトワール大日 3F
- 第二阪和石才 CF ローン契約コーナ 貝塚市石才 166-2
- 第二阪和北豊中CFローン契約コーナー 泉大津市北豊中町 2-982-2
- 第二阪和天神山下CFローン契約コーナー 泉佐野市中庄1399-1
- 地下鉄都島CFローン契約コーナ 大阪市都島区都島北通1-1-7 青野ビル1F
- 鶴橋CFローン契約コーナー 大阪市天王寺区味原町13-8 サンエイ下味原第一ビル1F
- 天下茶屋駅前 CF ローン契約コーナー 大阪市西成区花園南 2-7-8 泰山第一ビル 2F
- 天王寺駅北口CFローン契約コーナー 大阪市天王寺区堀越町 16-9 毎日シルバービル 2F
- 天六CFローン契約コーナ・ 大阪市北区本庄東1-6-21 ブリージェ天六ビル1F

- 道頓堀CFローン契約コーナー 大阪市中央区道頓堀1-10-7 WEED21ビル3F
- 豊中駅前 CFローン契約コーナ 豊中市本町 1-10-5 植山ビル 1F
- 長居CFローン契約コーナ-大阪市住吉区長居東4-6-3 阪下バウスビル2F
- なかもずCFローン契約コーナー 堺市北区百舌鳥梅町 1-27-6
- 南海難波 CF ローン契約コーナー 大阪市中央区難波千日前12-28 大阪難波ビル6F
- なんばお客様サービスプラザCFローン契約コーナー 大阪市中央区難波 4-1-2 三信ビル 3F
- なんばパークス前CFローン契約コーナー 大阪市浪速区難波中1-18-14 パークサイドビル
- 西九条 CFローン契約コーナー 大阪市此花区西九条4-3-43 杉木ビル4F
- 西中島南方CFローン契約コーナー 大阪市淀川区西中島 4-2-26 天神第一ビル 1F
- 26号線堺三宝 CFローン契約コーナー 堺市堺区海山町 2-121-2
- 寝屋川 CF ローン契約コーナー 寝屋川市東大利町 2-10 大和ビル 2F
- 野田阪神CFローン契約コーナ 大阪市福島区大開 1-3-1 さくらビル 2F
- 阪急淡路 CFローン契約コーナー 大阪市東淀川区淡路 4-9-14 エイゼンビル 4F
- 阪急茨木CFローン契約コーナ-茨木市永代町5 茨木ビル3F 319号
- 170号線高槻大塚CFローン契約コーナー 高槻市大塚町1-15-12
- 163号門真CFローン契約コーナー 門真市下島町 30-17 1F
- 枚方市駅 CF ローン契約コーナー 枚方市岡東町 14-43 田口ビル 2F
- 布施 CF ローン契約コーナー 東大阪市長堂 1-2-16
- 古川橋CFローン契約コーナー 門真市末広町8-13
- ラブリーワールド87ビル4F 本町 CFローン契約コーナ 大阪市中央区本町3-4-11 丸寿ビル5F
- みなと通り CFローン契約コーナー 大阪市港区夕凪 1-17-20 グランディールタ凪 1F
- 南太子堂CFローン契約コーナー 八尾市南太子堂6-2-66
- 守口CFローン契約コーナ 守口市寺内町 2-8-2 コーポ野口 1F
- 八尾CFローン契約コーナー 八尾市東本町 3-4-16 かやふり屋ビル 2F
- 大和高田線松原CFローン契約コーナー 松原市上田4-3-17

兵庫県

- 明石CFローン契約コーナ 明石市東仲ノ町11-29 石ビル2F
- 尼崎CFローン契約コーナー 尼崎市神田中通2-17 毎日ビル2F
- 尼宝線安倉南 CFローン契約コーナ 宝塚市安倉南 2-10-41 塚本ビル 1F
- 有馬街道岡場 CFローン契約コーナー 神戸市北区有野中町 1-16-8
- 板宿CFローン契約コーナ 神戸市須磨区平田町 2-2-8 平井ビル 3F
- 大蔵谷インター CFローン契約コーナー 神戸市西区伊川谷町有瀬字土橋650-1 プラザ大蔵1F
- 加西CFローン契約コーナー 加西市北条町東南90-1 加西ビルディング1F
- 川西能勢口南CFローン契約コーナー 川西市栄根 2-1-1 徳田ビル B1F
- 神戸お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 神戸市中央区三宮町1-8-1 さんプラザ3F

- 三宮さんプラザCFローン契約コーナー 神戸市中央区三宮町 1-8-1 さんプラザ 1F 127-2号
- 312号線野里CFローン契約コーナ 姫路市野里字南河原 165-1
- JR神戸駅前 CFローン契約コーナー 神戸市中央区多聞通3-2-7 湊川ビル4F
- JR三ノ宮東口CFローン契約コーナ-神戸市中央区雲井通6-1-21 竹下雲井ビル2F
- JR**六甲道 CF ローン契約コーナー** 神戸市灘区永手町 4-2-1 フォレスタ六甲 1F
- 洲本CFローン契約コーナー 洲本市栄町 3-3-55 ハローパークシティ1F
- 大開通CFローン契約コーナー 神戸市兵庫区水木通3-1-10 ハイツ水木1F
- 滝野社CFローン契約コーナー 加東市北野658-4
- たつのCFローン契約コーナー たつの市龍野町堂本字大フケ492-1
- 豊岡駅前CFローン契約コーナー 豊岡市大手町 1-21 1F
- 仁川CFローン契約コーナー 宝塚市鹿塩 2-11-20 ウィーナーズハウス仁川ビル 101 号
- 2号線今宿CFローン契約コーナー 姫路市西今宿 2-1-20 高岡中村コーポパート4 1F
- 2号線魚住CFローン契約コーナー 明石市魚住町清水28-3
- 2号線上甲子園 CFローン契約コーナー 西宮市上甲子園 2-1-5 AUBE918 1F
- 2号線住吉CFローン契約コーナー 神戸市東灘区住吉宮町6-14-12 六甲住吉プラザ2F
- 2号線高砂CFローン契約コーナー 高砂市阿弥陀町魚橋 1048-5 1F
- 2号線東加古川CFローン契約コーナー 加古川市平岡町新在家字西向 400-1、400-3 1F
- 西明石CFローン契約コーナー 明石市小久保2-6-1 ウエスト明石3F
- 西宮北口駅南CFローン契約コーナー 西宮市高松町 4-8 プレラ西宮 1F
- 浜国250号英賀CFローン契約コーナー 姫路市飾磨区英賀1934
- 阪急伊丹駅前 CFローン契約コーナー 伊丹市中央 1-5-3 ボントンビル 1F
- **阪急三宮 CF ローン契約コーナ** 神戸市中央区北長狭通 1-2-2 三宮イーストビル 2F
- 姫路駅前 CFローン契約コーナー 姫路市駅前町 223 駅前第一ビル 3F
- 175号玉津インター CFローン契約コーナー 神戸市西区王塚台7-106 第二仲町ビル1F
- 176号線柏原CFローン契約コーナ・ 丹波市柏原町田路字半田28-1 Jタウン1F
- 176号線三田 CFローン契約コーナー 三田市寺村町4442 谷中ビル1F
- 三木CFローン契約コーナー 三木市末広3-14-23 藤原ビル2F
- 名谷インター CFローン契約コーナ 神戸市垂水区名谷町字押戸320-1 エビスマンション1F
- 明姫幹線別府CFローン契約コーナ・ 加古川市別府町別府881 Uビル1・2F

- **おしくま CF ローン契約コーナ** 奈良市押熊町 397 梅守ハイツ 1F
- 24号柏木北CFローン契約コーナ 奈良市尼辻町 433-3 畑山ビル 1F
- 24号葛本CFローン契約コーナー 橿原市新賀町138-2 パレス細山101号
- 24号線新庄CFローン契約コーナー - 葛城市南花内87-1 サンプラザ1F

- 24号線大和郡山 CFローン契約コーナー 大和郡山市美濃庄町字垣添 295-8
- 165号高田神楽CFローン契約コーナー 大和高田市神楽 1-3-29 1F
- 168号線香芝CFローン契約コーナ 香芝市上中784-1 エイトビル2F

和歌山県

- 紀伊田辺CFローン契約コーナー 田辺市湊43-2 明光田辺ビル4F
- 国体道路紀三井寺CFローン契約コーナー 和歌山市紀三井寺539-16 明伸マンション1F
- 26号線延時 CFローン契約コーナ 和歌山市延時147-19 宝寿ビル1F
- **和歌山駅前 CF ローン契約コーナー** 和歌山市美園町 5-1-7 新ヰゲタビル 1F
- 和歌山バイパス岩出CFローン契約コーナー 岩出市西野124-1、127-1

鳥取県

- **倉吉 CF ローン契約コーナー** 倉吉市山根 540-6 パープルビル II 1F
- 湖山街道安長 CFローン契約コーナー 鳥取市安長 276-2
- 産業道路富安 CFローン契約コーナー 鳥取市富安 1-64
- 米子皆生通り CFローン契約コーナー 米子市皆生新田 1-6-37
- 米子米原CFローン契約コーナー 米子市米原5-7-2 丸線ビル1F

- R9号出雲CFローン契約コーナー 出雲市渡橋町819-1
- 浜田CFローン契約コーナー 浜田市田町 1681 小川ファミリービル2F
- 益田あけぼの CFローン契約コーナー 益田市あけぼの西町 9-15 中村ビル 1F
- 松江くにびき通り CFローン契約コーナー 松江市南田町230

岡山県

- R2号東平島CFローン契約コーナー 岡山市東区東平島97-2
- 岡山駅前CFローン契約コーナー 岡山市北区本町 1-18 岡崎共同駅前ビル4F
- 岡山高柳CFローン契約コーナー 岡山市北区高柳西町11-103
- 岡山十日市CFローン契約コーナ 岡山市北区奥田南町 5-18 川西ビル 1F
- **岡山野田 CF ローン契約コーナー** 岡山市北区野田 4-15-66 マルサビル 1F
- 河辺CFローン契約コーナー 津山市河辺915-4
- 倉敷沖新町 CFローン契約コーナー 倉敷市堀南字新開627-3 ALBA倉敷 IF
- **児島 CF ローン契約コーナー** 倉敷市児島駅前 1-55-1 シティオビル 2F
- 児島線妹尾CFローン契約コーナー 岡山市南区妹尾字番頭2404-1
- 産業道路平井CFローン契約コーナ 岡山市中区平井6-11-22 岡野ビルⅡ1F
- 総社市役所通り CFローン契約コーナー 総社市中央4-3-103 横田ビル IF
- 高屋CFローン契約コーナ 岡山市中区高屋157-2
- 玉島CFローン契約コーナー **倉敷市玉島字鯉ノ頭1640-11**
- 水島広江東CFローン契約コーナー 倉敷市広江 2-11-48 1F

広島県

- R54号緑井CFローン契約コーナ-広島市安佐南区緑井6-24-1
- R31号海田栄町CFローン契約コーナー 安芸郡海田町栄町 1503-3
- R185号広CFローン契約コーナー 呉市広古新開 1-2-39 新生ビル 2F
- R486号福山駅家CFローン契約コーナ 福山市駅家町近田370-2
- 五日市落合橋CFローン契約コーナー 広島市佐伯区五日市中央7-5-18
- 尾道高須CFローン契約コーナー 尾道市高須町 5130-2
- 呉本通CFローン契約コーナ 呉市本通4-9-10 ハトヤビル1F
- 西条ブールバールCFローン契約コーナー 東広島市西条中央1-5-4 有川ビル1F
- 2号線東雲CFローン契約コーナー 広島市南区東雲 2-1050-1
- 191号可部CFローン契約コーナー 広島市安佐北区可部5-1246-14
- 広島曙CFローン契約コーナー 広島市東区曙3-3-37-102 林ビル1F
- 広島駅前大須賀CFローン契約コーナ 広島市南区大須賀町13-7 鍵原ビル3F
- 広島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 広島市中区立町 1-1 エルビル 1~5F 広島祇園 CFローン契約コーナー
- 広島市安佐南区西原8-9-21 恵美寿マンション1F 広島舟入南CFローン契約コーナー
- 広島市中区舟入南3-17-9 ハウスバーンフリート舟入南1F
- 福山蔵王CFローン契約コーナー 福山市南蔵王町 2-26-42
- 福山南CFローン契約コーナー 福山市野上町 3-6-11
- 福山南手城CFローン契約コーナー 福山市南手城町 3-10-26
- 本通CFローン契約コーナ 広島市中区本通7-21 本通セブンビル 1F 三原城町CFローン契約コーナー
- 三原市城町 2-14-1 宮島街道五日市CFローン契約コーナ
- 広島市佐伯区旭園 3-33 清水ビル 1F 三次南畑敷 CF ローン契約コーナー 三次市南畑敷町 258-1 ル・シェール 2F
- 横川CFローン契約コーナー 広島市西区横川町3-12-18 横川駅前ビル1F

山口県

- R9号小郡CFローン契約コーナー 山口市小郡下郷 815-5 コーポビル 1F
- R2号長府駅前CFローン契約コーナー 下関市長府松小田本町711-1
- R188号南岩国CFローン契約コーナー 岩国市尾津町 2-21-27
- 宇部中央 CF ローン契約コーナー 宇部市中央町 1-2-2 中央町ビル 1F
- 大内御堀 CFローン契約コーナー 山口市大内干坊 2-20-10
- 小野田バイパスCFローン契約コーナ 山陽小野田市日の出2-1-25 鵬緑園ビル102号
- 9号線唐戸CFローン契約コーナー 下関市南部町24-18
- 下松末武CFローン契約コーナー 下松市望町 1-1693-6
- 徳山駅前CFローン契約コーナー 周南市御幸涌2-14 ホテルアルフレックス 1F
- 191 号線綾羅木CFローン契約コーナー 下関市梶栗町4-8-15 高橋ふとん店ビル 1F
- 防府CFローン契約コーナ 防府市八王子 1-2-3 アバンサール 2F

徳島県

- R55号大松CFローン契約コーナー 徳島市大松町榎原外73-9
- 国府バイパス CFローン契約コー 徳島市国府町北岩延字池尻11-7 1F
- 徳島駅前CFローン契約コーナー 徳島市一番町3-7 サンステージー番町3F
- 吉野川バイパス川内CFローン契約コーナー 徳島市川内町平石夷野98-1
- 脇町CFローン契約コーナー **美馬市脇町字拝原 1878-1**

香川県

- R11 号観音寺 CF ローン契約コーナー 観音寺市吉岡町 196-1 1F
- R11号国分寺CFローン契約コーナー
- 高松市国分寺町新居字大谷196-1 1F R11号屋島CFローン契約コーナ
- 高松市屋島西町 1892-6 佐々木ビル1・2F 宇多津浜街道CFローン契約コーナー 綾歌郡宇多津町浜5番丁59-2 1F
- 瓦町 CFローン契約コーナー 高松市常磐町 1-10-1 瓦町ビル 1F
- 11号線善通寺CFローン契約コーナー 善通寺市稲木町字毘沙門堂1217-1 西山店舗B号
- 長尾バイパス三木CFローン契約コーナー 木田郡三木町大字氷上字北高原668-2
- レインボーロードCFローン契約コーナー 高松市松縄町 1053-21 サンライフレインボーロードビル 1F

愛媛県

- R56号和泉大橋CFローン契約コーナー
- 松山市土居田町62-1 1F R56号大洲CFローン契約コーナー 大洲市新谷乙540-1
- R11号伊予三島CFローン契約コーナー 四国中央市中之庄町 466-1 1F
- R196号今治CFローン契約コーナ 今治市小泉3-12-30 キスケビル1F
- 朝生田CFローン契約コーナ 松山市朝生田町 1-8-6 徳永弘ビル 1F
- 宇和島CFローン契約コーナー 宇和島市中央町1-7-16 CITYPRIDE中央3F
- 西条産業道路 CFローン契約コーナー 西条市玉津623-1 1F
- 新居浜CFローン契約コーナー 新居浜市西喜光地町 2-5
- 西喜光地ビル1F 196号谷町CFローン契約コーナー 松山市谷町甲85 第3吉野マンション1F
- 松山お客様サービスプラザCFローン契約コーナ 松山市湊町5-5-7 双和第3市駅前ビル2F
- 松山新空港通 CF ローン契約コーナー 松山市南江戸 4-3-50 アネックス T102号 松山中央通 CF ローン契約コーナー 松山市中央 1-4-7 正岡テナントビル 1F

高知県

- R56号中村CFローン契約コーナー 四万十市具同2810 吉岡木材ビル1F
- 大津バイパス CFローン契約コーナー 高知市大津甲622-2
- 北環状前里CFローン契約コーナー 高知市前里 294-3 土佐道路朝倉 CFローン契約コーナー
- 高知市朝倉甲29-2 野市CFローン契約コーナ 香南市野市町西野2217 宮崎ビル1F
- はりまや橋CFローン契約コーナー 高知市はりまや町 1-5-29 マンハッタンビル 1F

福岡県

- 大野城仲畑CFローン契約コーナー 大野城市仲畑4-31-1 メイトムラカミビル1F
- 大橋CFローン契約コーナ-福岡市南区大橋 1-14-2 とわたビル 2F
- 香椎CFローン契約コーナー 福岡市東区香椎駅前 1-8-14 エポックビル2F
- 片野CFローン契約コー 北九州市小倉北区片野 1-12-20
- 空港通り粕屋CFローン契約コーナー 糟屋郡志免町別府北1-2-33-105号 HOT'S参番館1F
- 楠橋CFローン契約コーナ-北九州市八幡西区楠橋南1-117-3
- 久留米南バイパス CFローン契約コーナー 久留米市野伏間 1-7-20
- 黒崎駅前CFローン契約コーナ 九州市八幡西区黒崎 1-5-14 黒崎ビル4F
- 古賀舞の里CFローン契約コーナー 古賀市舞の里4-1
- 5号線春日CFローン契約コーナー 春日市若葉台西1-6
- 500号小郡 CF ローン契約コーナ-小郡市小郡 1466-6
- 笹丘CFローン契約コーナ・ 福岡市中央区笹丘1-28-15 ピアステージ笹丘1F
- 3号線太宰府高雄 CFローン契約コーナー 太宰府市高雄 1-3680-1
- 3号線則松CFローン契約コーナ 北九州市八幡西区則松1-1769-1
- 3号線バイパス新宮CFローン契約コーナー 糟屋郡新宮町原上字須川1776-3
- 3号線宗像バイパス CFローン契約コーナー 宗像市野坂2648-1 ユアーズプラザ1F
- 3号線八女CFローン契約コーナー 八女市吉田字川原手129
- 386号甘木CFローン契約コーナー 朝倉市堤928-1
- 志免CFローン契約コーナ 糟屋郡志免町志免中央4-11-1
- 下曽根CFローン契約コーナー 北九州市小倉南区田原新町 2-4-23
- 10号線苅田CFローン契約コーナー 京都郡苅田町幸町 6-14 1F
- 筑紫通り諸岡CFローン契約コーナ 福岡市博多区諸岡3-6-1
- 天神北CFローン契約コーナ-福岡市中央区天神3-16-17 第一城戸ビル3F
- 天神昭和通り CFローン契約コーナー 福岡市中央区天神3-4-2 シエルブルー天神1F
- 天神西通り CFローン契約コーナ 福岡市中央区大名2-6-1 福岡国際ビル6F
- 天神南CFローン契約コーナー 福岡市中央区渡辺通5-24-30 東カン福岡第一ビル5F 506号
- 那珂川CFローン契約コーナ 筑紫郡那珂川町道善1-35
- 西新 CF ローン契約コーナー 福岡市早良区西新 3-2-4 ARK NISHIJIN3F
- 日赤通り CFローン契約コーナー 福岡市中央区高砂1-13-3-1
- 201 号田川 CF ローン契約コーナー 田川市大字川宮字茂り477-5
- 200 号穂波 CF ローン契約コーナ 飯塚市弁分字門ノ町9-1
- 202 号今宿 CF ローン契約コーナー 福岡市西区今宿 2-5-4 エムスクエア 2F
- 202号線小田部CFローン契約コーナー 福岡市早良区小田部1-11-1
- 208号大牟田不知火プラザCFローン契約コーナー 大牟田市田隈933-1

- 直方バイパス CFローン契約コーナー 直方市大字頓野 2997-1 1F
- 博多筑紫口 CFローン契約コーナー 福岡市博多区博多駅東1-12-7 第13岡部ビル2F
- 博多バイパス松崎 CFローン契約コーナー 福岡市東区松崎 1-11-4 ケイ・エービル 1F
- **箱崎 CF ローン契約コーナー** 福岡市東区箱崎 2-41-7 メモリアル箱崎 1F
- 東合川バイパス CF ローン契約コーナー 久留米市東合川 1-8-50 森山ビル 1F
- 199号西港CFローン契約コーナ・ 北九州市小倉北区西港町30-18
- 福岡お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 福岡市博多区博多駅前 1-2-1 博多駅前ビル2F
- ニ**又瀬 CF ローン契約コーナー** 福岡市東区二又瀬 1-25 古澤ビル 1F
- 平和通り CFローン契約コーナー 北九州市小倉北区魚町 1-6-15 小倉駅前ビル1F
- 本城力丸 CFローン契約コーナー 北九州市八幡西区本城 1-24-20 リアルシティ本城 A棟 2F
- 姪浜南口CFローン契約コーナ-福岡市西区内浜1-8-5
- 門司 CF ローン契約コーナー 北九州市門司区高田 1-3-20 グローリー門司駅前 1F
- 守恒CFローン契約コーナー 北九州市小倉南区守恒本町1-1-1 アベニュー守恒 1F
- 柳川CFローン契約コーナー 柳川市三橋町高畑 204-2 SEI ビル 1F
- 496号線行橋CFローン契約コーナー 行橋市西宮市2-19-16 チェリープラザ104号
- 和白CFローン契約コーナー 福岡市東区和白丘1-561

佐賀県

- 伊万里 CF ローン契約コーナー 伊万里市二里町大里乙 36-18 川西カネマスビル 1F
- 唐津 CF ローン契約コーナ 唐津市和多田本村4-50
- 佐賀東兵庫町CFローン契約コーナー 佐賀市兵庫南 3-2-25
- 武雄 CFローン契約コーナー 武雄市武雄町昭和58 天ふじビル1F
- 鳥栖バイパスCFローン契約コーナ 鳥栖市牛原町 528-2 イングビル 1F
- 南部バイパス末広CFローン契約コーナー 佐賀市末広 2-6-30 スカーレット 1F
- 大和バイパス高木瀬CFローン契約コーナー 佐賀市高木瀬町長瀬954-5

長崎県

- 諫早バイパス鷲崎CFローン契約コーナ-諫早市鷲崎町381-2 KETENビル202号
- 大村駅前CFローン契約コーナー 大村市東三城町66 Tビル1F
- 郷ノ浦CFローン契約コーナー 壱岐市郷ノ浦町本村触64-7
- 35号線大塔CFローン契約コーナ 佐世保市大塔町 1669-1 中倉店舗 1F
- 34号線喜々津CFローン契約コーナ 諫早市多良見町化屋537 内野産業ビル1F
- 時津CFローン契約コーナー 西彼杵郡時津町浦郷 441-3 1F
- 長崎駅前CFローン契約コーナ 長崎市大黒町 7-19 さだずみビル 2F
- 西浜町電停前CFローン契約コーナー 長崎市銅座町4-20 M2銅座ビルⅡ番館2F
- 吉岡CFローン契約コーナ 佐世保市吉岡町 1783-1

熊本県

- 上熊本CFローン契約コーナー 能本市西区上能本3-16-3
- 菊陽バイパス CF ローン契約コーナ 菊池郡菊陽町津久礼133-5
- 旧3号線宇土CFローン契約コーナー 宇土市境目町331
- 熊本インター CFローン契約コーナー 熊本市東区石原町 2-344-1
- 熊本通町CFローン契約コーナ 熊本市中央区手取本町5-6 加藤ビル4F
- 健軍CFローン契約コーナー <u>・</u> 第本市東区健軍 3-52-15 緒方ビル 2F
- 3号線近見CFローン契約コーナー 熊本市南区近見 2-1-6 1F
- 3号線八代インター CFローン契約コーナー 八代市宮地町 1884-1 1F
- 玉名CFローン契約コーナー 玉名市中1342-9
- 錦町 CFローン契約コーナー 球磨郡錦町一武 2744-1
- 208号荒尾CFローン契約コーナ-荒尾市万田字陣内660-4
- 浜線CFローン契約コーナー 熊本市南区田迎 6-2-15 1F
- 東バイパス帯山CFローン契約コーナー 熊本市中央区帯山4-45-6 太陽ビル3F
- 飛田バイパス CFローン契約コーナー 熊本市北区大窪4-3-35
- 本渡 CF ローン契約コーナー 天草市太田町 15-19、15-3
- 武蔵ケ丘CFローン契約コーナ-熊本市北区武蔵ケ丘2-1-35 中村沖畑ビル1F
- 山鹿 CF ローン契約コーナー 山鹿市宗方通 105 グリーンパークビル 1F

大分県

- 大分森町CFローン契約コーナー 大分市森町栗板通り598-3
- 佐伯CFローン契約コーナ 佐伯市大手町 2-2-50 藤原ビル 2F
- 10号線戸次CFローン契約コーナー 大分市大字中戸次馬場5927-3 サンレークビル 1F
- 中津駅前CFローン契約コーナー 中津市豊田町 3-2-3
- 羽屋交差点CFローン契約コーナー 大分市羽屋 216-1 アサヒアルファ大分ビル 1F
- 日田CFローン契約コーナ 日田市中央 1-1-16 第3光ビルB1F
- 197号線大在CFローン契約コーナー 大分市角子南 2-5-2
- 197号高城 CFローン契約コーナー
- 大分市新栄町 1-36 1F **別府観光港前 CF ローン契約コーナー** 別府市汐見町 8-27 第 2NCL ビル 1F
- わさだタウンCFローン契約コーナー 大分市大字市字川田 298-2

宮崎県

- ウッディタウン柳丸CFローン契約コーナー 宮崎市柳丸町 153-1
- 10号線大塚中央CFローン契約コーナー 宮崎市大塚町原1638 日高ビル1F102号
- 10号線財光寺CFローン契約コーナー 日向市財光寺 225-1
- 10 号線都北 CF ローン契約コーナ 都城市都北町 5668 1F 10号線延岡CFローン契約コーナー 延岡市出北,5-8-29
- 日南CFローン契約コーナー 日南市春日町 1-5 河宗ビル 1F
- 花ヶ島CFローン契約コーナ 宮崎市花ケ島町 946-3

- 都城駅前 CF ローン契約コーナー 都城市北原町 1-1 持永ビル 1F
- 宮崎駅西口 CF ローン契約コーナー 宮崎市広島 2-12-17 東海第一ビル 5F

鹿児島県

- 出水六月田町 CFローン契約コーナー 出水市六月田町559
- 鹿児島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 鹿児島市東千石町 13-19 天文館第2ビル3F
- 鹿児島騎射場 CFローン契約コーナー 鹿児島市下荒田3-38-19 第2野村ビル2F
- 鹿児島中央駅前 CFローン契約コーナー 鹿児島市中央町4-42 山下事務器ビル6F
- 鹿屋寿通り CFローン契約コーナー 鹿屋市寿8-714-2
- 鹿屋バイパス札元CFローン契約コーナー **鹿屋市札元.2-3792-2**
- 産業道路CFローン契約コーナー 鹿児島市南栄5-10-31
- 3号線伊敷 CFローン契約コーナー 鹿児島市下伊敷 1-43-1 エクセビューかりや 1F
- 10号線姶良CFローン契約コーナ 姶良市東餅田1760 NFビル1F102号
- 川内CFローン契約コーナー 薩摩川内市西向田町 14-22 センタービル 1F
- 名瀬CFローン契約コーナー 電美市名瀬港町 6-26 ロクゴー 6番館 2F
- 225号線宇宿CFローン契約コーナ-鹿児島市宇宿 2-15-1
- **隼人 CF ローン契約コーナー** 霧島市国分野口西6-8 サンタウン C号

沖縄県

- 泡瀬CFローン契約コーナー 沖縄市泡瀬4-21-8 1F
- 石垣CFローン契約コー 石垣市字石垣34 1F
- 石川CFローン契約コーナ うるま市石川赤崎 2-23-20 1F
- **糸満CFローン契約コーナー** 糸満市潮平600-9 中村ビル1F
- 浦添CFローン契約コーナ 浦添市伊祖2-16-11 Y'Sビル2F
- 嘉手納CFローン契約コーナー 中頭郡嘉手納町水釜189-1
- **具志川CFローン契約コーナー** うるま市みどり町1-10-8 メゾン比嘉1F
- 58号線久茂地CFローン契約コーナ・ 那覇市久米 2-3-14 セゾン久米ビル 1F
- 330号線宜野湾CFローン契約コーナー 宜野湾市我如古1-56-6 蔵ホーム2-B
- 首里CFローン契約コーナー 那覇市古島2-28-2 佐辺ビル1F 新都心 CFローン契約コーナー
- 那覇市上之屋 1-18-9 北谷美浜CFローン契約コーナー 中頭郡北谷町美浜 2-2-8 ツインズキョウユウ 1F
- 名護バイパス CFローン契約コーナー 名護市大北5-22-26 やまと商建ビル 101-1
- 那覇お客様サービスプラザCFローン契約コーナー 那覇市金城 5-2-4 メゾンシャルマンビル 1F
- 南風原CFローン契約コ・ 島尻郡南風原町与那覇 543-2 サンハイムうえはら 101 号
- 平良CFローン契約コーナ 宮古島市平良字東仲宗根805-9 ほわいとマンション1F
- **真玉橋 CF ローン契約コーナー** 豊見城市真玉橋 135 NPK ビル 1F
- 美里 CF ローン契約コーナー 沖縄市知花 1-27-11

営業部

東日本

本店営業第一部 東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第二部

東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第三部 東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第四部

東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第五部

東京都千代田区丸の内 1-1-2

本店営業第六部 東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第七部

東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第八部

東京都千代田区丸の内 1-1-2 本店営業第九部

東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十部

東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十一部

東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十二部

東京都千代田区丸の内1-1-2

名古屋営業部

愛知県名古屋市中区錦2-18-19

大阪本店営業第一部

大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

大阪本店営業第二部

大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

大阪本店営業第三部

大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人営業部

東日本

札幌法人営業部

北海道札幌市中央区北一条西4-2-2

東北法人営業部

宮城県仙台市青葉区中央2-2-6 東関東法人営業部

茨城県水戸市南町 3-4-10

(つくば法人営業所)

茨城県つくば市吾妻1-5-7

北関東法人営業第一部

群馬県前橋市本町2-1-16

(太田法人営業所) 群馬県太田市飯田町1386

北関東法人営業第二部

栃木県小山市城山町 3-4-1

埼玉法人営業部

埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2

(川越法人営業所) 埼玉県川越市脇田町150

千葉法人営業部 千葉県千葉市中央区富士見2-2-2

船橋法人営業部

千葉県船橋市本町 4-45-23

青山法人営業部

東京都港区南青山5-9-15

赤坂法人営業部 東京都港区赤坂 2-5-1

浅草法人営業部

東京都台東区雷門2-17-9

浅草橋法人営業部 東京都中央区日本橋馬喰町 2-1-1

飯田橋法人営業部 東京都新宿区揚場町1-18 池袋法人営業第一部 東京都豊島区東池袋 3-1-1

(所沢法人営業所)

埼玉県所沢市日吉町11-5 池袋法人営業第二部

東京都豊島区東池袋3-1-1

(志木法人営業所)

埼玉県新座市東北2-35-17

上野法人営業第一部

東京都台東区上野1-19-10

上野法人営業第二部 東京都台東区上野1-19-10

王子法人営業部 東京都北区王子1-16-2

大森法人営業部

東京都大田区大森北1-5-1

葛西法人営業部

東京都江戸川区中葛西3-37-9

蒲田法人営業部

東京都大田区蒲田5-41-8

神田法人営業第一部

東京都千代田区神田小川町3-12

神田法人営業第二部

東京都千代田区神田小川町 3-12 神田法人営業第三部

東京都千代田区神田小川町 3-12 吉祥寺法人営業部

東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-31

京橋法人営業部 東京都中央区京橋 2-8-7

銀座法人営業第一部

東京都中央区銀座6-10-1 銀座法人営業第二部

東京都中央区銀座6-10-1

錦糸町法人営業部 東京都墨田区江東橋 4-27-14

(亀戸法人営業所)

東京都江東区亀戸5-2-15

小石川法人営業部 東京都文京区小石川1-15-17

高円寺法人営業部 東京都杉並区高円寺南4-27-12

麴町法人営業部

東京都千代田区麴町5-3-5

五反田法人営業部

東京都品川区東五反田1-14-10

渋谷法人営業第一部 東京都渋谷区道玄坂1-12-1

渋谷法人営業第二部

東京都渋谷区道玄坂1-12-1

渋谷法人営業第三部 東京都渋谷区道玄坂 1-12-1

自由が丘法人営業部

東京都目黒区自由が丘1-25-8

(溝ノ口法人営業所) 神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1

新小岩法人営業部 東京都葛飾区新小岩1-48-18

新宿法人営業第一部

東京都新宿区新宿3-24-1

新宿法人営業第二部 東京都新宿区新宿3-24-1

新宿西口法人営業第一部

東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿西口法人営業第二部

東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿西口法人営業第三部 東京都新宿区西新宿1-7-1

新橋法人営業部

東京都港区新橋1-10-6

千住法人営業部

東京都足立区千住2-55

高田馬場法人営業部 東京都新宿区高田馬場1-27-13

多摩法人営業部 東京都立川市曙町 2-7-16

築地法人営業部 東京都中央区築地1-12-22 東京中央法人営業第一部東京都中央区八重洲1-3-4

東京中央法人営業第二部

東京都中央区八重洲1-3-4

東京中央法人営業第三部 東京都中央区八重洲1-3-4

日本橋法人営業部東京都中央区日本橋室町2-1-1

日本橋東法人営業部 東京都中央区日本橋茅場町1-13-12

人形町法人営業部

東京都中央区日本橋大伝馬町 5-7

浜松町法人営業部

東京都港区浜松町 2-4-1

日比谷法人営業第一部 東京都港区西新橋 1-3-1

日比谷法人営業第二部

東京都港区西新橋 1-3-1 日比谷法人営業第三部

東京都港区西新橋1-3-1 府中法人営業部

東京都府中市宮町1-40

本店法人営業部 東京都千代田区丸の内1-1-2

町田法人営業部

東京都町田市原町田6-3-8

丸ノ内法人営業部 東京都千代田区丸の内3-4-2

三田通法人営業部

東京都港区芝5-28-1 目黒法人営業部

東京都品川区上大崎4-1-5

六本木法人営業部 東京都港区六本木6-1-21

厚木法人営業部 神奈川県厚木市中町 2-3-5

京浜法人営業部 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

湘南法人営業部

神奈川県藤沢市藤沢555

新横浜法人営業部 神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3

横浜法人営業部

神奈川県横浜市中区羽衣町 1-3-10 横浜駅前法人営業部

新潟法人営業部

新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-2

甲府法人営業部

山梨県甲府市丸の内2-29-1

上田法人営業部 長野県上田市中央2-1-18

諏訪法人営業部

長野県諏訪市諏訪1-5-25 (松本法人営業所)

長野県松本市深志大手2-2-16

長野法人営業部 長野県長野市問御所町1167-2

岐阜法人営業部

岐阜県岐阜市神田町 7-9

静岡法人営業部

静岡県静岡市葵区追手町1-6

浜松法人営業部 静岡県浜松市中区砂山町325-6

岡崎法人営業部

愛知県岡崎市康生通西2-9-1 刈谷法人営業部

愛知県刈谷市相生町 1-1-1

(豊田法人営業所) 愛知県豊田市喜多町 2-93

豊橋法人営業部 愛知県豊橋市広小路3-49

名古屋法人営業第一部 愛知県名古屋市中区錦2-18-19

名古屋法人営業第二部

愛知県名古屋市中区錦2-18-19 名古屋法人営業第三部 愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

富山法人営業部

富山県富山市中央通り1-1-23

金沢法人営業部

石川県金沢市下堤町7

福井法人営業部 福井県福井市大手3-4-7

立売堀法人営業部

大阪府大阪市西区立売堀4-1-20

梅田法人営業第一部

大阪府大阪市北区角田町8-1

梅田法人営業第二部 大阪府大阪市北区角田町 8-1

梅田法人営業第三部

大阪府大阪市北区角田町8-1

大阪中央法人営業部 大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13

大阪西法人営業部 大阪府大阪市西区新町1-9-2

門真法人営業部

大阪府門真市末広町41-1

岸和田法人営業部 大阪府岸和田市五軒屋町 15-10

堺法人営業部

大阪府堺市堺区一条通20-5

十三法人営業部

大阪府大阪市淀川区十三本町 1-6-27 城東法人営業部

大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12 新大阪法人営業部

大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6

(茨木法人営業所) 大阪府茨木市永代町 7-6

船場法人営業部 大阪府大阪市中央区博労町 3-5-1

玉造法人営業部

大阪府大阪市天王寺区玉造元町 3-9 天下茶屋法人営業部 大阪府大阪市西成区潮路 1-1-5

天王寺法人営業部

大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18 天六法人営業部

大阪府大阪市北区天神橋 6-4-20

難波法人営業第一部 大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70

難波法人営業第二部

大阪府大阪市浪速区難波中2-10-70 西野田法人営業部

大阪府大阪市福島区大開1-14-16 東大阪法人営業部

大阪府東大阪市長堂1-5-1

枚方法人営業部 大阪府枚方市岡東町 21-10

備後町法人営業部 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

藤井寺法人営業部 大阪府藤井寺市岡 2-9-22

八尾法人営業部 大阪府八尾市光町 1-61 京都法人営業第一部

京都府京都市下京区四条通烏丸東入 長刀鉾町8

京都法人営業第二部 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

京都法人営業第三部 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

明石法人営業部 兵庫県明石市大明石町 1-5-4

(三木法人営業所) 兵庫県三木市本町 2-3-12

尼崎法人営業部 兵庫県尼崎市昭和通2-7-1

加古川法人営業部 兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2

北播磨法人営業部 兵庫県西脇市西脇951

神戸法人営業第一部 兵庫県神戸市中央区浪花町56

神戸法人営業第二部 兵庫県神戸市中央区浪花町56

神戸法人営業第三部 兵庫県神戸市中央区浪花町56

三田篠山法人営業部 兵庫県三田市中央町4-1

(篠山法人営業所) 兵庫県篠山市二階町60

洲本法人営業部 兵庫県洲本市本町 4-5-10

豊岡法人営業部 兵庫県豊岡市元町12-1

西宮法人営業部 兵庫県西宮市六湛寺町14-12

姫路法人営業部 兵庫県姫路市呉服町54

(龍野法人営業所)

兵庫県たつの市龍野町富永288-3 (北条法人営業所)

兵庫県加西市北条町北条910 兵庫法人営業部

兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10

奈良法人営業部 奈良県奈良市角振町35

和歌山法人営業部 和歌山県和歌山市六番丁10

岡山法人営業部

岡山県岡山市北区本町 3-6-101 山陽中央法人営業部

広島県福山市延広町 1-25 広島法人営業部

広島県広島市中区紙屋町 1-3-2

下関法人営業部 山口県下関市竹崎町 1-15-20

高松法人営業部 香川県高松市兵庫町10-4

北九州法人営業部 福岡県北九州市小倉北区魚町 1-5-16

四国法人営業部 愛媛県松山市三番町 4-9-6

(新居浜法人営業所) 愛媛県新居浜市中須賀町 1-7-33

筑後法人営業部

福岡県久留米市日吉町15-52 (大牟田法人営業所)

福岡県大牟田市栄町 1-2-1 福岡法人営業部

福岡県福岡市博多区博多駅前1-3-3 (長崎法人営業所)

長崎県長崎市万才町3-5 佐賀法人営業部

佐賀県佐賀市八幡小路2-3

熊本法人営業部 熊本県熊本市中央区新市街 1-1

大分法人営業部 大分県大分市中央町 1-3-22

鹿児島法人営業部 鹿児島県鹿児島市東千石町 1-38

公務法人営業部

東日本

公務法人営業第一部 東京都港区西新橋 1-3-1

西日本

公務法人営業第二部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜4-7-19

公務法人営業第二部(神戸) 兵庫県神戸市中央区浪花町56

その他

プライベートバンキング営業部 東京都千代田区丸の内1-3-2

プライベートバンキング営業部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33

公共・金融法人部 東京都千代田区丸の内1-1-2

公共・金融法人部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

公共·金融法人部(神戸) 兵庫県神戸市中央区浪花町56

戦略金融推進部

東京都千代田区丸の内1-1-2 戦略金融推進部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

不動産法人営業部 東京都千代田区丸の内1-3-2

融資業務部

東京都港区西新橋 1-3-1

融資業務部(大阪)

大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人eビジネスセンター 東京都港区芝浦4-3-4

法人eビジネスセンター(大阪) 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6

国際金融法人部 東京都千代田区丸の内 1-1-2

グローバル金融法人部 東京都千代田区丸の内1-1-2

国際法人営業部 東京都千代田区丸の内1-1-2

トレードファイナンス営業部 東京都千代田区丸の内1-1-2

トレードファイナンス営業部(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

トランスポーテーション営業部 東京都千代田区丸の内1-1-2

名古屋外為センタ-愛知県名古屋市中区錦2-18-24

東京外為センター外国為替受託室 東京都港区新橋 5-2-10

大阪外為センター外国為替受託室 大阪府大阪市中央区南船場3-10-19

東京公務部ドリーム出張所 東京都港区西新橋 1-3-1

三田通支店田町相続オフィス出張所 東京都港区芝浦4-3-4

梅田支店梅田相続オフィス出張所 大阪府大阪市北区角田町8-1

リモート営業第一部

リモート営業第二部

リモート営業第三部

リモート営業第三部(大阪)

リモート営業第四部

コールセンター神戸

コールセンター福岡

法人プロモーションオフィス 東京都品川区上大崎4-4-2

法人プロモーションオフィス(大阪) 大阪府大阪市西区南堀江1-4-14

カードローンプラザ

本店営業部事務サービス部出張所 東京都千代田区丸の内1-1-2

東京営業部事務サービス部出張所 東京都千代田区丸の内1-1-2

大阪本店営業部事務サービス部 出張所

大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

習志野事務サービス部出張所 東京都江東区東陽6-3-1

新百合ヶ丘事務サービス部出張所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25

白山事務サービス部出張所 東京都江東区東陽6-3-1

都立大学駅前事務サービス部出張所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25 三鷹事務サービス部出張所 東京都品川区上大崎4-4-2

西葛西事務サービス部出張所 東京都汀東区東陽6-3-1

名古屋事務サービス部出張所 愛知県名古屋市中区錦2-18-24

横浜事務サービス部出張所

神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25 成増事務サービス部出張所

東京都江東区東陽6-3-1 綾瀬事務サービス部出張所

東京都江東区東陽6-3-1 日本橋事務サービス部出張所 東京都江東区東陽6-3-1

目黒事務サービス第一部出張所 東京都品川区上大崎4-4-2

目黒事務サービス第二部出張所 東京都品川区上大崎 4-4-2

目黒事務サービス第三部出張所 神奈川県横浜市神奈川区新浦島町 1-1-25

赤羽事務サービス部出張所 東京都江東区東陽6-3-1

鶴橋事務サービス部出張所 大阪府大阪市西区南堀江1-4-14

守口事務サービス部出張所 大阪府大阪市西区南堀江1-4-14

庄内事務サービス部出張所 大阪府大阪市西区南堀江1-4-14

神戸事務サービス部出張所 兵庫県神戸市中央区浪花町56

浜寺事務サービス部出張所 大阪府大阪市西区南堀江1-4-14

西宮事務サービス部出張所 兵庫県西宮市今在家町2-2

京都事務サービス部出張所 京都府京都市中京区三条通堀川東入橋 東詰町1

姫路事務サービス部出張所 兵庫県姫路市綿町111

天六事務サービス部出張所 大阪府大阪市北区天神橋 6-4-20

被振込専用支店

アオイ支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

あさがお支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

あじさい支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

あやめ支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ウェブサイト支店 大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

SMBC 日興証券支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

大阪第一支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 大阪第二支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 かきつばた支店

大阪府大阪市中央区島之内1-5-28 カトレア支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

関東第一支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

関東第二支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

関東第三支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 九州支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

近畿第一支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

近畿第二支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

クロッカス支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

コスモス支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

サルビア支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ジャスミン支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

首都圏支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

しらゆり支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

すずらん支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

すみれ支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

たんぽぽ支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

中央支店

大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

ツバキ支店 大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

東京第一支店

大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

東京第二支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ドットコム支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

なでしこ支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

西日本支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 はまゆう支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

東日本支店

大阪府大阪市中央区島之内1-5-28 ひなぎく支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 ひまわり支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ヒルトップ支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ベイサイド支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

ホオズキ支店 大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

ぼたん支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 ライラック支店

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28 ラベンダー支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

りんどう支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

口座振替専用支店

れんげ支店

すいせん支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

やなぎ支店 大阪府大阪市中央区島之内 1-5-28

店舗再編状況

店舗統合(平成18年6月1日~平成30年6月30日現在)

(統合実施済み)

店番号	統合店	店番号	継承店	統合日
865	赤羽北支店	226	赤羽支店	平成18年 7月10日
620	荏原西支店	142	洗足支店	平成19年 3月12日
017	恵比寿東支店	656	恵比寿支店	平成18年 9月11日
019	大島支店	254	亀戸支店	平成23年 3月 7日
555	尾久支店	648	町屋支店	平成18年 9月11日
456	姫路南支店	455	飾磨支店	平成28年 3月14日
_	おゆみ野コンサルティングオフィス	066	千葉支店	平成19年12月25日
_	苦楽園コンサルティングオフィス	374	夙川支店	平成27年 4月 1日
_	麹町駅前コンサルティングオフィス	218	麹町支店	平成21年 2月16日
_	駒沢公園通コンサルティングオフィス	658	桜新町支店	平成21年 2月16日
_	彩都コンサルティングオフィス	556	千里中央支店	平成21年 2月16日
927	志村三丁目支店	797	志村支店	平成18年 7月10日
_	白金高輪コンサルティングオフィス	623	三田通支店	平成20年12月15日
_	千歳烏山コンサルティングオフィス	255	下高井戸支店	平成21年 2月16日
_	鶴川コンサルティングオフィス	360	新百合ヶ丘支店	平成21年 2月16日
915	戸部支店	547	横浜駅前支店	平成18年 7月10日
_	登美ヶ丘コンサルティングオフィス	546	学園前支店	平成21年 2月16日
553	西新宿支店	259	新宿西口支店	平成20年 7月14日
_	日生中央コンサルティングオフィス	356	川西支店	平成27年 4月 1日
_	八王子みなみ野コンサルティングオフィス	843	八王子支店	平成21年 2月16日
289	浜松町東芝ビル出張所	679	浜松町支店	平成26年 3月10日
_	阪急御影コンサルティングオフィス	421	六甲支店	平成27年 4月 1日
021	平間支店	929	武蔵小杉支店	平成22年 8月 9日
818	深川森下支店	804	深川支店	平成23年 2月14日
_	藤が丘コンサルティングオフィス	579	青葉台支店	平成21年 2月16日
_	松山ローンオフィス	603	新居浜支店	平成21年 1月19日
834	三鷹台支店	845	吉祥寺支店	平成21年 8月10日
300	みなとみらい支店	321	横浜中央支店	平成24年 7月 9日
041	南浦和支店	040	浦和支店	平成19年 3月12日
_	南浦和コンサルティングオフィス	040	浦和支店	平成24年12月 3日
_	武蔵小山コンサルティングオフィス	142	洗足支店	平成21年 2月16日
016	若松町支店	661	新宿通支店	平成23年 8月 8日

注:継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

海外(平成30年6月30日現在)

店舗数

アジア・オセアニア

●三井住友銀行(中国)有限公司 本店(上海)

11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic

●三井住友銀行(中国)有限公司 広州支店

12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 杭州支店

5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 二升任及銀行(中国)有限公司 重慶支店 Unit 2, 34F, Tower1, River International,

22 Nanbin Road, Nan'an District, Chongqing 400060, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 深圳支店

23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 瀋陽支店

1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州支店

12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 大連支店

Senmao Building 4F-A. 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 天津支店

12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 北京支店

ルボメ油 Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 昆山田張所

Room 2001-2005, Taiwan Business Association International Plaza, No. 399 Qianjin East Road, Kunshan, Jiangsu 215300, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司

上海自賀試験区出張所 Room 15T21, 15F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 上海浦西出張所

Road, Changning District, Shanghai, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 常熟出張所

אראנון און און אראנון Changshu, Jiangsu, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州工業園区出張所

16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China

●三井住友銀行(中国)有限公司 天津濱海出張所

8F, E2B, Binhai Financial Street, No.20, Guangchang East Road, TEDA, Tianjin 300457, The People's Republic of China

■インドネシア三井住友銀行 Menara BTPN, 11th, 33rd-37th Floor,

Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, Jakarta 12950, Indonesia ●マレーシア三井住友銀行

Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●香港支店

7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●台北支店

3F, Walsin Lihwa Xinyi Buildina. No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047 Taiwan

●ソウル支店

12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea

●シンガポール支店

3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 039190, Republic of

●シドニー支店

Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●ニューデリー支店

13th Floor, Hindustan Times House, 18-20, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi 110001, India

●バンコック支店

8th-10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120. Thailand

●ホーチミン支店

15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

ハノイ支店

Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam

●マニラ支店 マニラ駐在員事務所

21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226

●ヤンゴン支店

Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店

Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory,

●ソウル支店ウランバートル出張所 Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District,

Ulaanbaatar, 14200, Mongolia

●シドニー支店パース出張所 Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia

●ニューデリー支店ムンバイ出張所 Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East). Mumbai 400051, Maharashtra, India

●バンコック支店チョンブリ出張所 Harbor Office 14th Floor, 4/222 Moo.10 Sukhumvit Road, Tungsukla, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand

支店/19

●ヤンゴン支店ティラワ出張所

Room No. 103, Administration Building. Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road Thilawa SEZ Thanlyin Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店クアラルンプール出張所 Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

■プノンペン駐在員事務所

Exchange Square (7th Floor) Unit 701. No.19 and 20, Street 106, Sangkat Wat Phnom, Village 2, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

●アジア SMBC キャピタル・ マーケット会社

7th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●英国SMBC日興キャピタル マーケット会社(シドニー) Level 35. The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

SBCS Co., Limited

16th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek Sathorn, Bangkok 10120 Thailand

●SBCS インドネシア

Menara BTPN, 38th Floor, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav.5.5-5.6 Jakarta 12950 Indonesia

■SMBCシェアードサービスセンター Level 21, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak,

50400 Kuala Lumpur, Malaysia ●東亜銀行有限公司

10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong

Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk Menara BTPN, CBD Mega Kuningan Jl.

Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav 5.5-5.6 Jakarta 12950, Indonesia

PT Oto Multiartha

Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190,

PT Summit Oto Finance

Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

ACLEDA Bank Plc.

#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

アメリカ

出張所/23

●ニューヨーク支店 277 Park Avenue, New York NY 10172, U.S.A.

ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所 555 California Street, Suite 3350, San

Francisco, CA 94104, U.S.A.

●ニューヨーク支店 シカゴ出張所

300 S. Riverside Plaza, Suite 1970, Chicago, IL 60606, U.S.A.

ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所 101 Jefferson Drive, Menlo Park, CA 94025. U.S.A.

●ニューヨーク支店 ダラス出張所

4241 Dallas Parkway, Suite 660, Dallas, TX 75254, U.S.A.

ニューヨーク支店 ヒューストン出張所 Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.

-ヨーク支店 ロスアンゼルス出張所

601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所

Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●ニューヨーク支店レオン出張所 Plaza de la Paz #102. int.901 Puerto Interior, Silao, Guanajuato, CP36275,

●ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile

●ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Carrera 9 # 113-52, Oficina 808, Bogotá D.C., Colombia

●ニューヨーク支店リマ出張所 Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru

●ケイマン支店

P.O. Box 694, Edward Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

■マニュファクチャラーズ銀行 515 South Figueroa Street Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

●カナダ支店

Toronto Dominion Centre, 222 Bay Street, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada

●ブラジル三井住友銀行 Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao

Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil ●ブラジル三井住友銀行 ケイマン支店 11 Dr. Roy's Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands

●SMBCキャピタル・マーケット会社 SMBC日興セキュリティーズ・ アメリカ会社 SMBCリース・ファイナンス会社

277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

SMBC Rail Services LLC 300 S. Riverside Plaza, Suite 1925, Chicago, IL 60606, U.S.A.

SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.

Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

ヨーロッパ・中東・アフリカ

●欧州三井住友銀行

99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.

●欧州三井住友銀行 アムステルダム支店

World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 15 Zuidplein 130, 1077XV, Amsterdam, The Netherlands

●欧州三井住友銀行 ダブリン支店 IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland

●欧州三井住友銀行 パリ支店 1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France

●欧州三井住友銀行 プラハ支店 International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic

●欧州三井住友銀行 マドリード支店 Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain

●欧州三井住友銀行 ミラノ支店 Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

●ロンドン支店

99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K. ●デュッセルドルフ支店

Prinzenallee 7, 40549, Düsseldorf, Germany ●ブラッセル支店

Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium

デュッセルドルフ支店

フランクフルト出張所 Opernturm, 16th Floor, Bockenheimer Landstrasse 2-4, 60306, Frankfurt am Main, Germany

●ロシア三井住友銀行 Presnenskava naberezhnava, house 10 block C, Moscow, 123112 Russian

Federation

●英国 SMBC 日興キャピタル・マーケット会社 One New Change, London EC4M 9AF, U.K.

●三井住友ファイナンス・ダブリン La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

SMBC Aviation Capital Limited IFSC House IFSC, Dublin 1, Ireland

●DIFC支店 - ドバイ Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre. PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates

●DIFC支店アブダビ出張所 Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates

●DIFC支店イスタンブール出張所 Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat: 7/A D Blok, Esentene Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey

●DIFC支店ドー八出張所 Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower, Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. Box 23769

●DIFC 支店バハレーン出張所 No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road

●DIFC支店ヨハネスブルグ出張所 Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa

●カイロ駐在員事務所

Manama, State of Bahrain

23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt

●テヘラン駐在員事務所

First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran

SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC

18th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 54995, Riyadh 11524, Kingdom of Saudi Arabia



アジア・オセアニア **Asia and Oceania**

■ 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海)

- 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店
- 并住友銀行(中国)有限公司大連支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司
- 上海自貿試験区出張所 ■ 三井住友銀行(中国)有限公司 上海浦西出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所

- 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州工業園区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 天津濱海出張所
- インドネシア三井住友銀行
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- ■台北支店
- ■ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ニューデリー支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店 ■ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店

■ ソウル支店 ウランバートル出張所

- シドニー支店 パース出張所
- ニューデリー支店 ムンバイ出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ヤンゴン支店 ティラワ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンペン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(シドニー)
- SBCS Co., Limited
- SBCSインドネシア
- SMBCシェアードサービスセンター
- 東亜銀行有限公司
- Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank(ベトナム・エグジムバンク)
- PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
- PT Oto Multiartha
- PT Summit Oto Finance
- ACLEDA Bank Plc.

海外拠点網 合計84拠点(銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む) ほかに銀行業以外の主要な現地法人を掲載しています。(平成30年6月30日現在) ロスアンゼルス出張所 シカゴ出張所 サンフランシスコ出張所 SMBC Rail Services LLC シリコンバレー出張所 カナダ支店 ューヨーク支店 SMBCキャピタル・マーケット会社 SMBCリース・ファイナンス会社 SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 マニュファクチャラーズ銀行 北京支店★ ダラス出張所 大連支店 天津支店 ■ヒューストン出張所 天津濱海出張所 ■ソウル支店 昆山出張所 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州支店 本店(上海) 上海浦西出張所 ■レオン出張所 蘇州工業園区出張所 常熟出張所 上海自貿試験区出張所 ■ケイマン支店 杭州支店 ブラジル三井住友銀行ケイマン支店 重慶支店 メキシコシティ出張所 広州支店 ■台北支店 SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R. ★★深圳支店 ハノイ支店 東亜銀行有限公司 ■ボゴタ出張所 香港支店 ティラワ出張所 アジアSMBCキャピタル・マーケット会社 ヤンゴン支店 マニラ支店 バンコック支店 SBCS Co., Limited プノンペン駐在員事務所 ■リマ出張所 ACLEDA Bank Plc. チョンブリ出張所 ボーチミン支店 Vietnam Export Import Commercial マレーシア三井住友銀行 Joint Stock Bank (ベトナム・エグジムバンク) クアラルンプール出張所 SMBCシェアード ブラジル三井住友銀行 サービスセンター ラブアン支店 シンガポール支店 サンチャゴ出張所 インドネシア三井住友銀行 SBCSインドネシブ PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk PT Oto Multiartha PT Summit Oto Finance ★は三井住友銀行(中国)有限公司の支店・出張所です。

アメリカ

The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店 シカゴ出張所
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所
- ニューヨーク支店 ダラス出張所
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所
- ■ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店 レオン出張所
- ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所

- ニューヨーク支店 ボゴタ出張所
- ニューヨーク支店 リマ出張所
- ケイマン支店
- マニュファクチャラーズ銀行
- カナダ支店
- ブラジル三井住友銀行
- ブラジル三井住友銀行 ケイマン支店
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・ アメリカ会社
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC Rail Services LLC
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.

ヨーロッパ・中東・アフリカ

Europe, Middle East and Africa

- 欧州三井住友銀行
- 欧州三井住友銀行 アムステルダム支店
- 欧州三井住友銀行ダブリン支店
- 欧州三井住友銀行パリ支店
- 欧州三井住友銀行プラハ支店
- ■欧州三井住友銀行マドリード支店
- 欧州三井住友銀行ミラノ支店
- ■ロンドン支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- デュッセルドルフ支店 フランクフルト出張所
- ■ロシア三井住友銀行

- 英国SMBC日興キャピタル・ マーケット会社
- ■三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- DIFC支店 ドバイ
- DIFC支店 アブダビ出張所
- DIFC支店 イスタンブール出張所
- DIFC支店ドー八出張所
- DIFC支店 バハレーン出張所
- DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC



CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ	三井住友銀行	
財務ハイライト 72	財務ハイライト	. 198
連結財務諸表 73	連結財務諸表	. 199
連結貸借対照表	連結貸借対照表	199
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	201
連結株主資本等変動計算書	連結株主資本等変動計算書	203
連結キャッシュ・フロー計算書79	連結キャッシュ・フロー計算書	205
注記事項 81	注記事項	207
有価証券関係96	有価証券関係	220
金銭の信託関係98	金銭の信託関係	222
その他有価証券評価差額金98	その他有価証券評価差額金	222
デリバティブ取引関係99	デリバティブ取引関係	223
セグメント情報等103	セグメント情報等	227
財務諸表 104	財務諸表	228
貸借対照表104	貸借対照表	228
損益計算書106	損益計算書	231
株主資本等変動計算書107	株主資本等変動計算書	233
注記事項 109	注記事項	235
損益の状況 (連結) 110	有価証券関係	239
資産・負債の状況 (連結) 113	金銭の信託関係	241
資本の状況 (単体) 116	デリバティブ取引関係	
	損益の状況 (連結)	246
	資産・負債の状況 (連結)	249
	損益の状況 (単体)	251
	預金 (単体)	255
	貸出 (単体)	257
	証券 (単体)	263
	諸比率 (単体)	265
	資本の状況 (単体)	266
	従業員・店舗の状況 (単体)	267
	その他 (単体)	268
	信託業務の状況 (単体)	269
	自己信託の状況 (単体)	273
バーゼルⅢに関する事項	バーゼルⅢに関する事項	
連結自己資本比率に関する事項133	連結自己資本比率に関する事項	274
グローバルなシステム上重要な銀行の	連結レバレッジ比率に関する事項	
選定指標に関する事項	連結流動性カバレッジ比率に関する事項	
	単体自己資本比率に関する事項	325
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	単体流動性カバレッジ比率に関する事項	

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグルー	' /
----------------	-----

三井住友銀行

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	4,641,880	4,851,202	4,772,100	5,133,245	5,764,172
経常利益	1,432,332	1,321,156	985,284	1,005,855	1,164,113
親会社株主に帰属する当期純利益	835,357	753,610	646,687	706,519	734,368
包括利益	1,303,295	2,063,510	178,328	966,057	984,133
純資産額	9,005,019	10,696,271	10,447,669	11,234,286	11,612,892
総資産額	161,534,387	183,442,585	186,585,842	197,791,611	199,049,128
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	15.51	16.58	17.02	16.93	19.36
Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.19	12.89	13.68	14.07	16.69
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	10.63	11.30	11.81	12.17	14.50
従業員数(人)	66,475	68,739	73,652	77,205	72,978

⁽注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算 書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

		(単位:白万円)
科目	平成28年度末	平成29年度末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	46,865,538	53,732,582 **8
コールローン及び買入手形	1,872,144	1,881,879
買現先勘定	899,897	827,892
債券貸借取引支払保証金	8,760,390	8,337,700
買入金銭債権	4,420,377	4,730,770 **8
特定取引資産	6,755,428	5,585,591 **8
金銭の信託	3,439	1,482
有価証券	24,631,792	25,712,709 *1,2,8,15
貸出金	80,237,322	72,945,934 **3,4,5,6,7,
外国為替	1,723,867	2,166,190 ** ⁷
リース債権及びリース投資資産	2,395,597	2,329,431 **8
その他資産	7,355,845	8,005,807 **8
有形固定資産	3,101,642	3,475,131 **8,10,11,
賃貸資産	2,086,391	2,553,213
建物	381,378	341,949
土地	489,167	424,277
リース資産	7,186	6,332
建設仮勘定	20,575	33,971
その他の有形固定資産	116,942	115,387
無形固定資産	946,506	865,584
ソフトウエア	431,833	428,756
のれん	318,578	272,203
リース資産	185	163
その他の無形固定資産	195,909	164,460
退職給付に係る資産	314,922	383,418
繰延税金資産	63,001	27,609
支払承諾見返	8,090,111	8,575,499
貸倒引当金	△646,215	△536,088
資産の部合計	197,791,611	199,049,128

科目	平成28年度末	平成29年度末	
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	
(負債の部)			
預金	117,830,210	116,477,534 **8	
譲渡性預金	11,880,937	11,220,284	
コールマネー及び売渡手形	2,088,019	1,190,928	
売現先勘定	2,715,752	5,509,721 **8	
債券貸借取引受入担保金	7,444,655	7,186,861 **8	
コマーシャル・ペーパー	2,311,542	2,384,787	
特定取引負債	4,704,931	4,402,110	
借用金	10,786,713	10,829,248 **8,13	
外国為替	683,252	865,640	
短期社債	1,125,600	1,256,600	
社債	8,129,232	9,057,683 **8,14	
信託勘定借	1,180,976	1,328,271	
その他負債	6,880,273	6,348,202 **8	
賞与引当金	77,375	84,046	
役員賞与引当金	3,045	3,861	
退職給付に係る負債	59,110	39,982	
役員退職慰労引当金	2,347	2,026	
ポイント引当金	21,744	22,244	
睡眠預金払戻損失引当金	15,464	17,765	
利息返還損失引当金	156,775	144,763	
特別法上の引当金	1,745	2,397	
繰延税金負債	335,908	455,234	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	30,539 **10	
支払承諾	8,090,111	8,575,499 **8	
負債の部合計	186,557,325	187,436,236	
(純資産の部)			
資本金	2,337,895	2,338,743	
資本剰余金	757,346	758,215	
利益剰余金	5,036,756	5,552,573	
自己株式	△12,913	△12,493	
株主資本合計	8,119,085	8,637,039	
その他有価証券評価差額金	1,542,308	1,688,842	
繰延ヘッジ損益	△42,077	△68,543	
土地再評価差額金	38,109	37,097 *10	
— — — — — — — — — — — — — — — — — — —	65,078	36,906	
退職給付に係る調整累計額	9,034	59,121	
その他の包括利益累計額合計	1,612,453	1,753,424	
新株予約権	3,482	2,823	
非支配株主持分	1,499,264	1,219,604	
純資産の部合計	11,234,286	11,612,892	
負債及び純資産の部合計	197,791,611	199,049,128	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位:百万円)

		(単位:百万円)
科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
経常収益	5,133,245	5,764,172
資金運用収益	1,912,027	2,165,788
貸出金利息	1,384,119	1,469,232
有価証券利息配当金	259,840	342,013
コールローン利息及び買入手形利息	12,205	19,462
買現先利息	18,886	24,566
情券貸借取引受入利息 	12,172	14,619
預け金利息	48,040	75.619
リース受入利息	70,227	70,941
	I	-
その他の受入利息	106,534	149,333
信託報酬	3,797	3,884
役務取引等収益	1,195,452	1,244,063
特定取引収益	237,394	246,338
その他業務収益	1,583,316	1,863,345
賃貸料収入	257,847	271,703
割賦売上高	883,657	1,041,351
その他の業務収益	441,811	550,290
その他経常収益	201,257	240,751
貸倒引当金戻入益	_	11,562
償却債権取立益	14,089	10,231
その他の経常収益	187,167	218,957 *1
経常費用	4,127,389	4,600,059
	553,394	775,560
預金利息	189,204	283.229
譲渡性預金利息	67,232	86,810
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,491	8,471
元現先利息	16,281	48,597
	4,631	11,316
コマーシャル・ペーパー利息	15,510	18.393
ー 当マーンヤル・バーバー利息 - 借用金利息	39,528	54.654
短期社債利息	118	54,034
1		
社債利息	144,755	186,095
その他の支払利息	70,641	77,936
(2)	182,104	177,418
特定取引費用		36
その他業務費用	1,275,747	1,589,355
賃貸原価	128,468	142,894
割賦原価	832,749	987,154
その他の業務費用	314,529	459,305
営業経費	1,812,433	1,816,197 *2
その他経常費用	303,710	241,491
貸倒引当金繰入額	75,915	_
その他の経常費用	227,795	241,491 ** ³
経常利益	1,005,855	1,164,113
特別利益	30,960	866
固定資産処分益	1,552	852
金融商品取引責任準備金取崩額	82	13
その他の特別利益	29,325	_
特別損失	57,511	56,129
固定資産処分損	7.720	5,563
減損損失	49,460	49,900 *4
金融商品取引責任準備金繰入額	329	665
税金等調整前当期純利益	979,305	1,108,850
法人税、住民税及び事業税	265,045	225,617
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	265,045 △94,093	44,907
法人税等合計	∆94,093 1 70,95 1	270,524
	-	
当期純利益	808,353	838,326
非支配株主に帰属する当期純利益	101,834	103,957
親会社株主に帰属する当期純利益	706,519	734,368

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

平成28年度 平成29年度 科目 自 平成28年4月 1 日 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日 至 平成29年3月31日 当期純利益 808,353 838,326 145,807 *1 157,703 その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 201,653 162,673 繰延ヘッジ損益 △93,989 △28,659 土地再評価差額金 △6 為替換算調整勘定 △12,699 △50,387 退職給付に係る調整額 81,193 49,221 持分法適用会社に対する持分相当額 △18,448 12,957 包括利益 966,057 984,133 (内訳) 親会社株主に係る包括利益 860,806 876,353 非支配株主に係る包括利益 105,250 107,780

(単位:百万円)

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

					(+12 - 1771 1/			
		平成28年度						
		自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日						
		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	△175,381	7,454,294			
当期変動額								
剰余金の配当			△205,083		△205,083			
親会社株主に帰属する 当期純利益			706,519		706,519			
自己株式の取得				△100	△100			
自己株式の処分		△2		162,567	162,564			
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		42			42			
連結子会社の増加に伴う増加			25		25			
連結子会社の減少に伴う増加			13		13			
連結子会社の増加に伴う減少			△288		△288			
連結子会社の減少に伴う減少			△4		△4			
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少			△200		△200			
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	40	502,283	162,467	664,791			
当期末残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085			

		平成28年度							
		自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日							
			その他の包括						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	包括利益	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	△69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当期変動額									
剰余金の配当									△205,083
親会社株主に帰属する 当期純利益									706,519
自己株式の取得									△100
自己株式の処分									162,564
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									42
連結子会社の増加に伴う増加									25
連結子会社の減少に伴う増加									13
連結子会社の増加に伴う減少									△288
連結子会社の減少に伴う減少									△4
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少									△200
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	121,825
当期変動額合計	194,619	△97,208	△1,306	△21,964	78,845	152,985	598	△31,758	786,616
当期末残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	平成29年度						
	自 平成29年4月 1 日						
			至 平成30年3月31日				
			株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	△12,913	8,119,085		
当期変動額							
新株の発行	847	847			1,695		
剰余金の配当			△218,596		△218,596		
親会社株主に帰属する 当期純利益			734,368		734,368		
自己株式の取得				△142	△142		
自己株式の処分		△41		562	521		
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		62			62		
連結子会社の増加に伴う増加			34		34		
連結子会社の減少に伴う増加			5		5		
連結子会社の増加に伴う減少			△599		△599		
連結子会社の減少に伴う減少			△2		△2		
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少			△314		△314		
土地再評価差額金の取崩			923		923		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					_		
当期変動額合計	847	868	515,817	420	517,954		
当期末残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039		

		平成29年度							
		自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日							
			その他の包括			31日			
	7 O /lb	<u> </u>	てい他の過れ	5 们	1	7 A /II A		非古和姓子	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	1,542,308	△42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									△218,596
親会社株主に帰属する 当期純利益									734,368
自己株式の取得									△142
自己株式の処分									521
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									62
連結子会社の増加に伴う増加									34
連結子会社の減少に伴う増加									5
連結子会社の増加に伴う減少									△599
連結子会社の減少に伴う減少									△2
持分法適用の関連会社の減少 に伴う減少									△314
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	△139,348
当期変動額合計	146,533	△26,466	△1,012	△28,171	50,087	140,971	△659	△279,659	378,606
当期末残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	979,305	1,108,850
減価償却費	274,988	281,535
減損損失	49,460	49,900
のれん償却額	29,272	25,225
段階取得に係る差損益(△は益)	△29,325	_
持分法による投資損益(△は益)	△24,552	△38,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,620	△67,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,765	10,570
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	584	821
退職給付に係る資産負債の増減額	△47,173	△36,499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	145	△244
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,076	637
● 世民預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△1,514	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△71,789	△11,939
資金運用収益	△1,912,027	△2,165,788
資金調達費用	553,394	775,560
有価証券関係損益(△)	△98,190	△142.228
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△142,220 △0
海替差損益(△は益)	16,280	323,045
荷目左頂亜(△は亜) 固定資産処分損益(△は益)	6,167	4,710
		·
特定取引資産の純増(△)減 株会取引免債の結構は(△)	1,260,408	1,475,948
特定取引負債の純増減(△)	△1,364,902	△796,943
貸出金の純増は(4)減	△5,197,594	761,992
預金の純増減(△)	7,287,109	6,079,437
譲渡性預金の純増減(△)	△2,367,722	△472,574
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,800,886	59,482
有利息預け金の純増(△)減	837,507	△1,359,236
コールローン等の純増(△)減	△1,198,782	△338,019
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△787,472	422,690
コールマネー等の純増減(△)	1,895,762	2,059,841
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△654,552	108,893
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,135,651	△168,890
外国為替(資産)の純増(△)減	△144,713	△453,061
外国為替(負債)の純増減(△)	△400,001	183,504
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△53,854	26,591
短期社債(負債)の純増減(△)	△145,700	131,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,109,521	860,316
信託勘定借の純増減(△)	236,434	147,294
資金運用による収入	1,911,477	2,121,086
資金調達による支出	△536,129	△756,202
その他	△523,175	△768,910
小計	4,856,646	9,446,071
法人税等の支払額	△342,268	△103,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,514,377	9,342,794

		(単位・日万円)
区分	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,215,546	△23,726,100
有価証券の売却による収入	13,611,842	13,528,011
有価証券の償還による収入	8,852,923	8,357,784
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	1,744	1,957
有形固定資産の取得による支出	△495,823	△712,563
有形固定資産の売却による収入	169,423	302,362
無形固定資産の取得による支出	△145,290	△136,079
無形固定資産の売却による収入	636	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199,755	△161,851 **²
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,193	_
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	_	△848,822 ** ³
投資活動によるキャッシュ・フロー	581,347	△3,395,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	394,495	254,747
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△371,640	△180,033
配当金の支払額	△205,078	△218,569
非支配株主への払戻による支出	△86,886	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△66,458	△61,986
自己株式の取得による支出	△100	△142
自己株式の処分による収入	179,757	521
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	390	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,524	△350,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,555	△93,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,918,645	5,503,152
現金及び現金同等物の期首残高	37,556,806	42,478,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,943	1,568
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	_
現金及び現金同等物の期末残高	42,478,393	47,983,114 **1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 347社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行

株式会社SMBC信託銀行

三井住友ファイナンス&リース株式会社

SMBC日興証券株式会社

三井住友カード株式会社

株式会社セディナ

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

株式会社日本総合研究所

三井住友アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited 三井住友銀行(中国)有限公司

SMBC信用保証株式会社

SMBC Capital Markets, Inc.

American Railcar Leasing LLC 他80社は持分の取得等によ り、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行他 21社は、株式の一部売却等により持分法適用の関連会社とな ったため、SMBCフレンド証券株式会社他64社は合併等によ り子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社か ら除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社148社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業 者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しな いものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則]第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外 しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞ れの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及 び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏 しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 70社

主要な会社名

株式会社みなと銀行

株式会社関西アーバン銀行

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

住友三井オートサービス株式会社

大和住銀投信投資顧問株式会社

株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行他21社は 株式の一部売却等により、その他3社は株式取得等により、当 連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、5社は清算等により、当連結会計年度より持分法適用の 関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社148社は匿名組合方式による賃貸 事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子 会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様 式及び作成方法に関する規則|第10条第1項第2号により、持 分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適 用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関す る合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものでありま

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

5月末日 1計 6月末日 14計 8月末日 2社 9月末日 11社 10月末日 3社 12月末日 150社 1月末日 11計 2月末日 6社 3月末日 149社

(2)5月末日、6月末日、8月末日、9月末日及び一部の10月末日を 決算日とする連結子会社は3月末日現在、その他の10月末日を 決算日とする連結子会社は1月末日現在、並びに一部の12月末 日及び1月末日を決算日とする連結子会社については3月末日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他 の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により 連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につい ては、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に 係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の 目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の 約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び 「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連 結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上して おります。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債 権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・ オプション取引等の派生商品については連結決算円等において 決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会 計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については 前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減 額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度 末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えており ます。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社 株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法 による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む) については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、 それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただ し時価を把握することが極めて困難と認められるものについ ては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの 適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法に より処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価 は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価 法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定 資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用 しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年

2年~20年 その他

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積 耐用年数に基づき、主として定額法により償却しておりま す。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連 結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期 間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却 しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資 産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当 基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務 者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況に ある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権について は、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控 除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の 状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見 込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に 判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元 本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的 に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部 又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類さ れた今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信 額一定額以上の大□債務者に係る債権等については、キャッシ ュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利 息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当 該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と 債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績 等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定 海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要 と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しており

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所 管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査 部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の 貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と 認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か ら直接減額しており、その金額は190,945百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する 額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与 の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のう ち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上し ております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカー ドのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の 利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額 に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積 もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中 止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過 去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しておりま

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、 過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上してお ります。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証 券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた 事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条 の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年 度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算 定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算 上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の 一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額 をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資 産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場によ る円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主とし て連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、そ れぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によってお
- ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当た りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース 料を計上しております。
- ③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に 対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別へッジについても、当該個別へッジに係る有効性の評価 をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券 から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては 時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例 処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等 償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについ ては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、 無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。

(20)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納 税制度を適用しております。

<未適用の会計基準等>

[収益認識に関する会計基準](企業会計基準第29号)等(平成30年3月30日)

(1)概要

当会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2)適用予定日

適用時期は未定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 677,723百万円 出資金 5.428百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金 額は次のとおりであります。

101.782百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額 は次のとおりであります。

> 「有価証券」中の国債 901百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れてい る有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れてい る有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有し ている有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券

6,659,456百万円

当連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券

1,307,487百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであ ります。

破綻先債権額 27,709百万円 延滞債権額 406,066百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立 て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息 不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令 第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻 先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3カ月以上延滞債権額 12,822百万円 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定 支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債 権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 210,616百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本 の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

657,215百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引とし て処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、 商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりま すが、その額面金額は次のとおりであります。

780,542百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 19.998百万円 買入金銭債権 19,600百万円 特定取引資産 2,223,355百万円 有価証券 5,277,492百万円 8.014,149百万円 貸出金 リース債権及びリース投資資産 13,241百万円 有形固定資産 51,630百万円 223百万円 その他資産

担保資産に対応する債務

預金 26.555百万円 売現先勘定 3,374,283百万円 債券貸借取引受入担保金 6,167,353百万円 借用金 6,807,957百万円 27.901百万円 計債 その他負債 12,477百万円 支払承諾 170,036百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠 金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 12.012百万円 特定取引資産 196.313百万円 有価証券 7,893,437百万円 貸出金 2,812,382百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先 物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれております が、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 1,745,149百万円 保証金 108,513百万円 先物取引差入証拠金 65.172百万円 その他の証拠金等 38.003百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定さ れた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係 る融資未実行残高は次のとおりであります。

59,795,908百万円 融資未実行残高

うち原契約期間が1年以内のもの又は

42,963,575百万円 任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するも のであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これ らの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその 他相当の事中があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付け られております。また、契約時において必要に応じて不動 産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予 め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要 に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じておりま

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行 平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

-部の持分法適用の関連会社 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税 評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動

産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

1.089.903百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

62,550百万円 661百万円)

(当該連結会計年度の圧縮記帳額

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 265,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

- 労後特約付社債 2.211.841百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法 第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1.796.308百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 140,695百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 689,192百万円 研究開発費 84百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 105,228百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減 損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な	用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	121物件	土地、	建物等	15,424
近畿圏	遊休資産	73物件	土地、	建物等	9,538
その他	遊休資産	32物件	土地、	建物等	3,627
_		-	のれん <u>)</u>	及び無形固定資産	21,310

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しており ます。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価 額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。 のれん及び無形固定資産については、主として連結子会社単 位にグルーピングを行っております。当連結会計年度は、株 式会社SMBC信託銀行のPB・不動産・信託事業に係るのれん 及び無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなったた め、当連結会計年度末におけるのれん及び無形固定資産の未 償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシ ュ・フローを10%で割り引いて算出しております。また、 SMFLキャピタル株式会社のオートリース事業に係るのれん 及び無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなったた め、当連結会計年度におけるのれんの未償却残高全額及び無 形固定資産の一部を減損損失として特別損失に計上しており ます。なお、回収可能価額は正味売却価額としており、正味 売却価額は再評価した事業価値に基づき算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円	1))
----------	----	---

	(単位:百万円)
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	462,091
組替調整額	△217,083
税効果調整前	245.008
税効果額	△82,335
その他有価証券評価差額金	162,673
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△93,976
組替調整額	53,058
税効果調整前	△40,918
税効果額	12,259
繰延ヘッジ損益	△28,659
土地再評価差額金:	
当期発生額	_
組替調整額	_
	_
税効果額	1
土地再評価差額金	1
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△57,881
組替調整額	7,494
税効果調整前	△50,387
税効果額	_
為替換算調整勘定	△50,387
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	50,592
組替調整額	19,696
税効果調整前	70,289
税効果額	△21,067
退職給付に係る調整額	49,221
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	13,971
組替調整額	△1,013
税効果調整前	12,957
税効果額	
持分法適用会社に対する持分相当額	12,957
その他の包括利益合計	145,807

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

				(1 100
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注1)	1,414,055,625	387,765	-	1,414,443,390
合計	1,414,055,625	387,765	_	1,414,443,390
自己株式				
普通株式 (注2) (注3)	4,028,883	31,554	175,469	3,884,968
合計	4,028,883	31,554	175,469	3,884,968

- (注)1.普通株式の発行済株式総数の増加387,765株は、株式報酬としての新 株発行によるものであります。
 - 2.普通株式の自己株式の増加31,554株は、単元未満株式の買取りによる ものであります。
 - 3.普通株式の自己株式の減少175,469株は、単元未満株式の売渡し及び ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

(単位:株、百万円)

新株予約 新株予約 権の目的		新株予約権の目的となる株式の数				当連結	477	
区分	権の内訳		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	会計年度 末残高	摘要
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		_	_			2,823	
合計							2,823	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	105,752	75

※決議:平成29年6月29日 定時株主総会

基準日:平成29年3月31日 効力発生日:平成29年6月30日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	112,844	80

※決議:平成29年11月14日 取締役会

基準日:平成29年9月30日 効力発生日:平成29年12月1日

(2)基準円が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,950	90

※決議:平成30年6月28日 定時株主総会

配当の原資:利益剰余金 基準日: 平成30年3月31日 効力発生日:平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係

現金預け金勘定 53,732,582百万円 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △5,749,468百万円 現金及び現金同等物 47,983,114百万円

※2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び 負債の主な内訳

SMBC Rail Services LLCによる持分取得により、新たに American Railcar Leasing LLC他19社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の取得価 **類と取得のための支出との関係は次のとおりであります**

留し取付いための文田との対所は次のとのり	(0),000
	(単位:百万円)
資産	319,975
(うち有形固定資産	304,256)
負債	△149,469
(うち借用金	△147,523)
上記20社持分の取得価額	170,506
上記20社現金及び現金同等物	△8,654
差引:上記20社取得のための支出	161,851

※3. 株式の売却により持分法適用の関連会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳

株式会社三井住友銀行が、株式会社りそなホールディングス による株式会社みなと銀行(以下、「みなと銀行」)及び株式会 社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)の各普通株 式を対象とする公開買付けに応じて、両社の株式を一部売却 したこと等により、当社は、みなと銀行他15社及び関西アー バン銀行他6社を持分法適用の関連会社といたしました。み なと銀行他15社及び関西アーバン銀行他6社の資産及び負債 の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係 は次のとおりであります。

みなと銀行(連結)	(単位:百万円)
資産	3,528,896
(うち貸出金	2,513,381)
負債	△3,384,488
(うち預金	△3,233,642)
新株予約権	△318
非支配株主持分	△138,098
株式売却後の投資勘定	△3,969
株式売却損益	△634
上記16社株式の売却価額	1,389
上記16社現金及び現金同等物	△550,292
差引:上記16社売却による支出	△548,903
関西アーバン銀行(連結)	(単位:百万円)
資産	4,709,055
(うち貸出金	3,939,196)
負債	△4,498,339
(うち預金	△4,063,161)
非支配株主持分	△63,804
株式売却後の投資勘定	△58,581
株式売却損益	△1,332
上記7社株式の売却価額	86,999
上記7社現金及び現金同等物	△386,917
差引:上記7社売却による支出	△299,918

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4.会計方 針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

	(単位:百万円)
リース料債権部分	1,537,348
見積残存価額部分	136,677
受取利息相当額	△211,532
수計	1.462.494

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金 額の回収予定額

(単位:百万円)

		(+14 - 12)1 3)
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	298,334	432,502
1年超2年以内	213,802	347,790
2年超3年以内	162,091	265,262
3年超4年以内	92,799	176,630
4年超5年以内	55,429	109,159
5年超	177,736	206,002
合計	1,000,194	1,537,348

③リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計 年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につき ましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産 の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及 びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額とし て計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期 間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっ ております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いて通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場 合に比べ、税金等調整前当期純利益が1.927百万円多く計上 されております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料

		(単位:百万円)
1年内	1年超	合計
45,672	258,746	304,419

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料

			(単位:百万円)
	1年内	1年超	合計
	242,466	1,390,427	1,632,894

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業 務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処 理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。う ち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売 買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社 債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓 □販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株 式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による 資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応 する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロー ルする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期 的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目 的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主 要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的 の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取 引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・ト レーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部)が行っ ております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向け や国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外 の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきまして は、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的 等で保有しております。また、株式につきましては、政策投 資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ 貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価 値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場 が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性 の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市 場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつき ましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記 載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社 債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の 個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務 の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 や劣後特約付社債が含まれております。金融負債について も、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信 用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リス クに晒されております。これらのリスクにつきましては、後 記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、 適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物 外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取 引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジッ トデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。 デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リス ク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなく なり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等がありま す。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に 係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営し

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきまして は、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該へ ッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及び ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸 表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する 事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統 合リスク管理規程 | として制定しております。同規程に基づき、 グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を 決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社 においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリス ク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切な リスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、 戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーと するグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管 理に関する情報共有と体制強化を図っております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用 リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォ リオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することな どに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理 の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理 の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎 年策定し管理しております。投融資企画部は、グループ クレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び 管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、 信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グ ループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機 関として「信用リスク委員会」を設置しております。

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行に おきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレ ジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規 程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフ ォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括すると ともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化 (リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の 信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジット デリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフ ォリオの安定化に努めております。

業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心とな って、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を 行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の 金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が 大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審 査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に 破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮 のための方策の立案、実施に努めておるほか、企業調査 部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通 じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見 に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信 運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機 関として、各部門を横断する[信用リスク委員会]を設置 しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産 内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管 理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や 取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の リスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与 信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価す るとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リ スクを定量的に把握、管理しております。また、融資審 査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、 与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・ 改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を 行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール 信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収める ため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信 用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基 づき、事業部門別にガイドラインを設定し、定期的に その遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保 企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った 適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、 信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に 取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び取締役会等に報告を行っております。さらに、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、 経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク:対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で482億円、トレーディング業務で215億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で1兆6,036億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

流動性リスクの管理

当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類及び水準を定量的に表す指標であり、指標の一つとして万一の市場混乱時に予め定めた市場性資産の資金化などを実施することで資金繰りを維持することが可能な期間に下限を設定することで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、市場混乱時の調達手段を確保しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^{(注)1}	53,719,075	53,727,901	8,825
② コールローン及び買入手形(注)1	1,880,248	1,882,226	1,977
③ 買現先勘定	827,892	828,019	127
④ 債券貸借取引支払保証金 ^{(注)1}	8,337,151	8,337,727	575
⑤ 買入金銭債権 ^{(注)1}	4,727,884	4,740,759	12,875
6 特定取引資産	1,7 27 ,00 1	1,7 10,7 03	. 2,0,0
売買目的有価証券	3,166,912	3,166,912	_
(7) 金銭の信託	1,482	1,482	_
8 有価証券	1,102	1,102	
満期保有目的の債券	372,463	374,596	2,132
その他有価証券	24,231,212	24,231,212	
9 貸出金	72,945,934	2 1,20 1,212	
貸倒引当金 ^{(注)1}	△318,294		
× (2) 3 1	72,627,639	74,501,561	1,873,921
⑩ 外国為替戀1	2,163,382	2,166,382	2,999
① リース債権及びリース投資資産^{(注)1}	2,321,355	2,410,967	89,611
資産計	174,376,701	176,369,750	1,993,048
① 預金	116,477,534	116,473,422	△4,111
② 譲渡性預金	11,220,284	11,223,576	3,291
③ コールマネー及び売渡手形	1,190,928	1,190,936	7
④ 売現先勘定	5,509,721	5,509,721	_
⑤ 債券貸借取引受入担保金	7,186,861	7,186,861	_
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,384,771	△15
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,139,980	2,139,980	_
⑧ 借用金	10,829,248	10,889,743	60,494
⑨ 外国為替	865,640	865,640	_
⑩ 短期社債	1,256,600	1,256,600	_
① 社債	9,057,683	9,300,891	243,208
② 信託勘定借	1,328,271	1,328,271	_
負債計	169,447,542	169,750,416	302,874
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	185,561	185,561	_
ヘッジ会計が適用されているもの	126,340	126,340	
デリバティブ取引計	311,902	311,902	

⁽注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為 替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、 ④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リ -ス債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めの ない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時 価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価 額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価 は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として 帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則とし て、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャ ッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加 えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており ます。一部の連結子会社においては、約定金利により算出し た将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用 リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在 価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等に つきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証 による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積

額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連 結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似し ているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託 受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅 ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し 引いた価額をもって時価としております。その他の取引につ きましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定 した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきまし ては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時 価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有 価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもっ て時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会 計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としておりま す。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきま しては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額 をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関 する実務上の取扱い1(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債 の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利 回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価 額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボ ラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場 価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担 保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額 を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引い た現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、 実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出 金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した 金額をもって時価としております。また、公募投資信託につ きましては公表されている基準価格、私募投資信託等につき ましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格よ り算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び②信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額 を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の 短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似している ものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としておりま す。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則と して、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種 預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引い た現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引 受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社 信並びに

11)計信

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は 帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を もって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引 につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見 積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達 レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。 なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報 等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をも って時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則 として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもっ て時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につき ましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似 しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価とし ております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格 をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通 貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきまして は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション 価格計算モデル等により算定した価額をもって時価として おります。また、商品関連デリバティブ取引につきまして は、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算 定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結 貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
有価証券	
非上場株式等館2億4	176,491
組合出資金等(性)3(性)4	249,390
合計	425,881

- (注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い 貸付債権信託受益権であります。
 - 2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
 - 3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照 表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出 資簿価部分を含んでおります。
 - 4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において9,142百万円 減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	52,990,470	23,915	15,210	1,130
コールローン及び買入手形	1,802,316	79,563	_	_
買現先勘定	758,829	69,062	_	_
債券貸借取引支払保証金	8,333,400	4,300	_	_
買入金銭債権(注)1	3,748,669	569,546	67,347	301,601
有価証券(注)1	5,982,341	9,064,475	3,276,795	1,661,510
満期保有目的の債券	92,000	280,000	_	_
うち国債	92,000	280,000	_	_
地方債	_	_	_	_
社債	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	5,890,341	8,784,475	3,276,795	1,661,510
うち国債	3,280,000	5,226,000	344,500	300,200
地方債	17	21,748	25,148	16
社債	313,490	1,253,754	736,678	242,819
その他	2,296,833	2,282,972	2,170,468	1,118,474
貸出金(注)1(注)2	16,794,489	30,930,098	12,002,922	7,270,166
外国為替(注)1	2,161,454	3,776	_	_
リース債権及びリース投資資産(注)1	655,790	1,247,385	166,152	93,880
승計	93,227,762	41,992,123	15,528,429	9,328,290

⁽注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権0百万円、有価証券9.451百 万円、貸出金423,081百万円、外国為替960百万円、リース債権及びリース投資資産29,545百万円であります。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金5,526,153百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(注)	112,396,477	3,426,343	179,801	474,912
譲渡性預金	10,760,778	459,505	_	_
コールマネー及び売渡手形	1,190,928	_	_	_
売現先勘定	5,509,721	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	7,186,861	_	_	_
コマーシャル・ペーパー	2,384,787	_	_	_
借用金	7,875,146	1,569,039	981,380	403,682
外国為替	865,640	_	_	_
短期社債	1,256,600	_	_	_
社債	972,227	4,199,206	2,834,687	1,053,459
信託勘定借	1,328,271	_	_	_
合計	151,727,440	9,654,095	3,995,869	1,932,054

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及 び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。 積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給 付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職 一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職 金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:白万円)
	1,179,737
勤務費用	39,579
利息費用	6,905
数理計算上の差異の発生額	15,451
退職給付の支払額	△67,287
過去勤務費用の発生額	△43
企業結合の影響による増減額	△49,333
その他	738
退職給付債務の期末残高	1,125,746

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
年金資産の期首残高	1,435,548
期待運用収益	41,635
数理計算上の差異の発生額	65,860
事業主からの拠出額	18,130
退職給付の支払額	△44,429
企業結合の影響による増減額	△49,287
その他	1,724
年金資産の期末残高	1,469,182

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上 された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

	(単位:百万円)
積立型制度の退職給付債務	△1,096,677
年金資産	1,469,182
	372,505
非積立型制度の退職給付債務	△29,069
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	343,435
	(単位:百万円)
退職給付に係る資産	383,418
退職給付に係る負債	△39,982
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	343,435

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)
勤務費用	39,579
利息費用	6,905
期待運用収益	△41,635
数理計算上の差異の費用処理額	20,870
過去勤務費用の費用処理額	△126
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,730
確定給付制度に係る退職給付費用	32,323

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」 に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は 次のとおりであります。

	(単位:白力円)
過去勤務費用	120
数理計算上の差異	△74,335
	△74,215

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は次のとおりであります。

	(+14.11)
未認識過去勤務費用	△528
未認識数理計算上の差異	△86,388
合計	△86,916

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりで ち川士才

のりよ 9。	
株式	62.7%
債券	16.4%
生保一般勘定	3.0%
その他	17.9%
合計	100.0%

- (注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退 職給付信託が35.2%含まれております。
- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金 資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期 待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	国内連結子会社	△0.1%~ 0.8%
	在外連結子会社	$2.4\% \sim 10.3\%$
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0%~ 4.0%
	在外連結子会社	2.6%~ 10.3%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、10,702百万円であり ます。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

195百万円 営業経費

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として 計上した金額

その他の経常収益

29百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日
付与対象者の区分 及び人数(人)	当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の	当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の	当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 3 株式会社三井住友銀行の 取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式 102,600	普通株式 268,200	普通株式 280,500	普通株式 115,700
付与日	平成22年8月13日	平成23年8月16日	平成24年8月15日	平成25年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成22年6月29日から平成22年度 に関する定時株主総会終結時まで	平成23年6月29日から平成23年度 に関する定時株主総会終結時まで	平成24年6月28日から平成24年度 に関する定時株主総会終結時まで	平成25年6月27日から平成25年度 に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成22年8月13日から 平成52年8月12日まで	平成23年8月16日から 平成53年8月15日まで	平成24年8月15日から 平成54年8月14日まで	平成25年8月14日から 平成55年8月13日まで

決議年月日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月26日
付与対象者の区分 及び人数(人)	当社の監査役 3	当社の監査役 3	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 5 株式会社三井住友銀行の
			取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプション の数(株) ^(注)	普通株式 121,900	普通株式 132,400	普通株式 201,200
付与日	平成26年8月15日	平成27年8月18日	平成28年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成26年6月27日から平成26年度 に関する定時株主総会終結時まで	平成27年6月26日から平成27年度 に関する定時株主総会終結時まで	平成28年6月29日から平成28年度 に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成26年8月15日から 平成56年8月14日まで	平成27年8月18日から 平成57年8月17日まで	平成28年8月15日から 平成58年8月14日まで

⁽注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

. 1 / / / / / / / / / /	730						
決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月26日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	26,800	90,100	131,500	86,700	99,200	122,600	201,200
付与	_	_	_	_	_	_	_
失効	_	_	_	_	_	_	2,300
権利確定	18,400	31,700	51,100	29,800	34,900	19,900	30,100
未確定残	8,400	58,400	80,400	56,900	64,300	102,700	168,800
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	60,100	167,800	136,600	27,700	21,100	8,600	_
権利確定	18,400	31,700	51,100	29,800	34,900	19,900	30,100
権利行使	14,300	31,000	36,000	25,200	26,100	17,200	24,900
失効	_	_	_	_	_	_	_
未行使残	64,200	168,500	151,700	32,300	29,900	11,300	5,200

⁽注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日	平成25年7月29日	平成26年7月30日	平成27年7月31日	平成28年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	4,236	4,172	4,186	4,238	4,406	4,233	4,271
付与日における公正な評価単価(円)	2,215	1,872	2,042	4,159	3,661	4,904	2,811

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:白力円)
	平成30年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	372,250
貸倒引当金及び貸出金償却	212,541
有価証券償却	46,007
利息返還損失引当金	44,328
退職給付に係る負債	32,615
その他	243,455
繰延税金資産小計	951,199
評価性引当額	△454,329
繰延税金資産合計	496,870
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△658,469
退職給付信託設定益	△31,890
退職給付に係る調整累計額	△29,330
その他	△204,804
繰延税金負債合計	△924,494
繰延税金資産(負債)の純額	△427,624

2. 当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
	平成30年3月31日現在
当社の法定実効税率	30.86
(調整)	
評価性引当額	△2.51
当社と在外連結子会社との法定実効税率差異	△1.89
外国税額	△1.27
持分法による投資損益	△1.09
受取配当金益金不算入	△0.85
のれん償却額	0.70
その他	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.40

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

子会社株式の一部売却

株式会社みなと銀行株式及び株式会社関西アーバン銀行株式の一部

当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行は、株式会社りそ なホールディングスによる株式会社みなと銀行(以下、「みなと銀 行」)及び株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)の 各普通株式を対象とする公開買付けに応じ、両社の株式を一部売 却(以下、「本株式売却」)いたしました。その結果、当社が所有す る議決権比率がみなと銀行については34.19%、関西アーバン銀 行については48.12%に低下したこと等により、当社は、みなと 銀行及び同社の子会社15社並びに関西アーバン銀行及び同社の子 会社6社を、当社の連結子会社から持分法適用の関連会社といたし ました。

1.本株式売却の目的

本株式売却は、みなと銀行、関西アーバン銀行及び株式会社近畿 大阪銀行の3社の経営統合(以下、「本経営統合」)の一環として行 われるものであり、本経営統合は、本邦有数にして関西最大の地 域金融グループを創設し、統合各社が長年培ってきたお客さま及 び地域社会との関係を深化させるとともに、「関西の未来とともに 歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築することを目的と しております。

2.本公開買付けの決済の開始日

平成30年2月20日

3.実施した会計処理の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)及び「連結 財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員 会報告第7号)に規定する会計処理等を適用しております。なお、 本株式売却により発生する損益は軽微であります。

4.連結財務諸表に含まれているみなと銀行及び関西アーバン銀行の 業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日迄

5.連結対象外となる子会社の概要(平成30年3月31日現在)

みなと銀行(連結)

資産の部合計 3.528.896百万円 負債の部合計 3,384,488百万円 経常収益 61,590百万円 経常利益 10,317百万円 関西アーバン銀行(連結) 資産の部合計 4,709,055百万円 負債の部合計 4,498,339百万円 経常収益 90,268百万円 経常利益 17,799百万円

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLCによるAmerican Railcar Leasing LLC の連結子会社化

当社の連結子会社であるSMBC Rail Services LLC(以下、 「SMBC Rail」)は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との 間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1 日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取 得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会 社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しておりま す。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 American Railcar Leasing LLC 事業の内容 貨車リース業

(2)企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄 道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野 で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを 取得いたしました。

(3)企業結合日

平成29年6月1日

(4)企業結合の法的形式

持分の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年12月31日迄

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

170,506百万円 取得の対価 現金預け金 取得原価 170,506百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等

1.264百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその 主な内訳

(1)資産の額

資産の部合計 319,975百万円 うち有形固定資産 304,256百万円

(2)負債の額

負債の部合計 149,469百万円 うち借用金 147,523百万円

7.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当 連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方 法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま す。

(1株当たり情報)

	(単位:円)
1株当たり純資産額	7,366.21
1株当たり当期純利益金額	520.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	520.27

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益	734,368百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	734,368百万円
普通株式の期中平均株式数	1,410,442千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△10百万円
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式 による調整額)	(△10百万円)
普通株式増加数	1,052千株
(うち新株予約権)	(1,052千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	11,612,892百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,222,427百万円
(うち新株予約権)	(2,823百万円)
(うち非支配株主持分)	(1,219,604百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,390,464百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,410,558千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第459 条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る 事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株 式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取 得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数

20,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.4%)

(3)株式の取得価額の総額

700億円(上限)

(4)取得期間

平成30年5月15日から平成30年7月31日まで

(5)取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.取得結果

- (1)取得した株式の種類
 - 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数
 - 15,368,300株
- (3)取得価額の総額
 - 69,999,886,200円
- (4)取得期間

平成30年5月15日から平成30年6月19日まで(約定ベース)

(5)取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

4.消却に係る事項の内容

- (1)対象株式の種類
 - 当社普通株式
- (2)消却する株式の数
 - 15,368,300株
- (3)消却予定日
 - 平成30年8月20日

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品 有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに 「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載してお ります。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における 注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成30年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5,538

(2)満期保有目的の債券

(単位:百万円) 平成30年3月末 連結貸借対照表 時価 差額 計上額 国債 370,463 372,596 2,132 地方債 時価が連結貸借対 照表計上額を超え 社債 るもの その他 小計 370,463 372,596 2,132 国債 2.000 2,000 地方債 時価が連結貸借対 照表計上額を超え 社債 ないもの その他 小計 2.000 2 000 合計 372 463 374.596 2,132

(3)その他有価証券

(単位:百万円) 平成30年3月末 種類 連結貸借対照表 取得原価 計上額 1,442,756 3 633 885 株式 2.191.129 債券 6 998 992 6 946 588 52 404 4.779.687 国債 4 797 431 17 743 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 地方債 14 051 14 004 47 超えるもの 社債 2.187.509 2.152.896 34 613 その他 3.498.836 3.107.132 391.704 小計 14.131.714 11.496.477 2.635.237 株式 113,878 131,341 △17,463 債券 4,835,189 4,843,215 △8,026 4,405,604 4,410,865 △5,260 国債 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 地方債 32,980 33,076 △95 超えないもの 社債 396 604 399,274 △2,670 その他 5 933 514 6 135 100 △201 585 小計 10.882.582 11.109.658 △227.075 合計 25,014,297 | 22,606,135 2.408.161

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)で あります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	(
	連結貸借対照表計上額
株式	141,578
その他	284,303
合 計	425.881

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成29年度				
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		
株式	202,808	106,361	△89		
債券	6,477,102	9,798	△2,024		
国債	6,088,215	9,534	△86		
地方債	89,854	9	△342		
社債	299,031	254	△1,595		
その他	6,867,924	51,414	△22,359		
合計	13,547,835	167,573	△24,473		

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが 極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原 価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が 取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価 をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年 度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当 連結会計年度におけるこの減損処理額は3,331百万円でありま す。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の 自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のと おり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落 破綻懸念先

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が 発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要 注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先 以外の発行会社であります。

(畄位・古万四)

(単位:百万円)

有価証券関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品 有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに 「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載してお ります。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における 注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位:百万円) 平成29年3月末 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △56.814

(2)満期保有目的の債券

	(十四・日/川)				
	種類	平成29年3月末			
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
	国債	1,160,754	1,167,616	6,861	
時価が連結貸借対	地方債	7,463	7,474	11	
照表計上額を超え	社債	5,205	5,227	22	
るもの	その他	_	-	_	
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895	
	国債	_	_	_	
時価が連結貸借対	地方債	_	_	_	
照表計上額を超え	社債	_	_	_	
ないもの	その他	_	_	_	
	小計	_		_	
合計 1,173,423 1,180,318 6,8				6,895	

(3)その他有価証券

		種類	平成29年3月末			
			連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
	柞	株式	3,468,261	1,531,248	1,937,012	
	信	責券	8,052,272	7,981,171	71,100	
連結貸借対照表計		国債	5,660,891	5,629,640	31,251	
上額が取得原価を		地方債	12,242	12,165	76	
超えるもの		社債	2,379,138	2,339,365	39,772	
	70	その他	4,233,661	3,879,509	354,152	
	1	計	15,754,194	13,391,929	2,362,265	
	柞	株式	142,601	157,742	△15,140	
	信	責券	2,129,124	2,139,848	△10,724	
連結貸借対照表計		国債	1,633,041	1,639,835	△6,793	
上額が取得原価を		地方債	70,537	71,086	△548	
超えないもの		社債	425,545	428,927	△3,381	
		その他	5,147,417	5,295,109	△147,691	
	1	情	7,419,143	7,592,700	△173,556	
合計			23,173,338	20,984,630	2,188,708	

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額		
株 式	146,906		
その他	296,578		
合 計	443,485		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成28年度				
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		
株式	179,108	70,660	△8,676		
債券	7,331,730	27,719	△6,727		
国債	7,171,992	27,202	△6,330		
地方債	24,678	19	△57		
社債	135,059	496	△339		
その他	6,384,241	55,618	△20,032		
合計	13,895,079	153,998	△35,436		

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが 極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原 価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が 取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価 をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年 度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当 連結会計年度におけるこの減損処理額は8,592百万円でありま す。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の 自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のと おり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落 破綻懸念先

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が 発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要 注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先 以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位:百万円)

			(十四, 四, 기,
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	1,482	1,482	-

金銭の信託関係

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位:百万円)

	平成29年3月末				
	連結貸借 取得原価 対照表 計上額		差額		
その他の 金銭の信託	3,439	3,439	_		

その他有価証券評価差額金

(平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内 訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成30年3月末
評価差額	2,408,313
その他有価証券	2,408,313
その他の金銭の信託	_
(△)繰延税金負債	659,098
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,749,215
(△)非支配株主持分相当額	65,950
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	5,577
その他有価証券評価差額金	1,688,842

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額15百万円(収益)は、その他有価証 券の評価差額より控除しております。
 - 2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証 券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内 訳は、次のとおりであります。

		平成29年3月末
評価差額	額	2,189,003
	その他有価証券	2,189,003
	その他の金銭の信託	_
(△)繰延	正税金負債	584,401
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,604,602
(△)非叏	反配株主持分相当額	62,511
	分法適用会社が所有するその他有価証券 系る評価差額金のうち親会社持分相当額	218
その他を	有価証券評価差額金	1,542,308

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
 - 2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証 券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定 められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法 は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませ h.

(1)金利関連取引

区分	種類	平成30年3月末				
		契約額等	⇒51年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物					
取引所	売建	37,301,443	6,925,140	16,067	16,067	
	買建	37,215,533	6,842,217	△14,654	△14,654	
	金利オプション					
	売建	1,391,595	45,200	△300	△300	
	買建	65,110,433	29,958,221	4,520	4,520	
店頭	金利先渡契約					
	売建	12,680,558	521,495	△4,656	△4,656	
	買建	12,344,032	435,954	4,594	4,594	
	金利スワップ	429,909,020	341,129,716	93,567	93,567	
	受取固定・支払変動	196,148,823	156,251,285	1,762,226	1,762,226	
	受取変動・支払固定	193,099,356	154,329,705	△1,689,126	△1,689,126	
	受取変動・支払変動	40,571,800	30,474,185	9,649	9,649	
	金利スワップション					
	売建	5,790,268	3,542,146	△7,850	△7,850	
	買建	4,911,806	3,086,445	8,068	8,068	
	キャップ					
	売建	39,511,432	25,413,931	△27,760	△27,760	
	買建	8,998,567	7,222,545	1,176	1,176	
	フロアー					
	売建	666,212	608,582	△728	△728	
	買建	1,123,673	957,378	895	895	
	その他					
	売建	1,449,762	701,009	△2,589	△2,589	
	買建	15,456,836	13,055,363	15,918	15,918	
合計				86,268	86,268	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

(2)通貨関連取引

				· · · ·	T · □/기 1/
区分	種類		平成30:	年3月末	
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建	513	_	△18	△18
	買建	175	_	0	0
店頭	通貨スワップ	39,984,899	27,675,508	90,337	113,215
	通貨スワップション				
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364
	為替予約	76,246,360	8,727,532	21,951	21,951
	通貨オプション				
	売建	2,606,941	1,357,801	△75,760	△75,760
	買建	2,424,055	1,177,161	79,404	79,404
合計				118,123	141,000

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお

2.時価の算定

・ 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	種類		平成30:	年3月末	
		契約額等	>51年超	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物				
取引所	売建	481,952	9,744	△5,450	△5,450
	買建	345,111	3,140	1,693	1,693
	株式指数オプション				
	売建	842,858	374,414	△68,340	△68,340
	買建	936,687	327,012	42,208	42,208
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	322,508	252,083	△18,727	△18,727
	買建	334,710	237,738	22,178	22,178
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	_	_	_	_
	買建	7,564	207	537	537
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	73,385	58,755	△8,013	△8,013
	金利受取·株価指数変化率支払	167,867	140,115	14,971	14,971
合計				△18,943	△18,943

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。

2.時価の算定

...い回いがたと 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルによ り算定しております。

(4)債券関連取引

区分	種類		平成30年3月末				
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
金融商品	債券先物						
取引所	売建	2,098,517	_	△11,317	△11,317		
	買建	1,677,824	_	9,729	9,729		
	債券先物オプション						
	売建	427,121	_	△421	△421		
	買建	60,157	_	17	17		
店頭	債券先渡契約						
	売建	900	_	2	2		
	買建	5,359	_	40	40		
	債券店頭オプション						
	売建	93,576	_	△223	△223		
	買建	193,642	100,066	644	644		
合計				△1,529	△1,529		

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお

2.時価の算定

・ 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しており

(5)商品関連取引

区分	種類		平成30	年3月末	
		契約額等	ಿಕ1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物				
取引所	売建	10,401	_	△191	△191
	買建	10,500	_	129	129
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	63,231	51,460	2,549	2,549
	変動価格受取・ 固定価格支払	62,061	50,443	△503	△503
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,173	1,922	164	164
	商品オプション				
	売建	7,190	6,384	△533	△533
	買建	4,978	4,189	△8	△8
合計				1,606	1,606

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2 時価の算定

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	種類	平成30年3月末				
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション					
	売建	549,981	465,481	7,755	7,755	
	買建	691,315	567,065	△7,719	△7,719	
合計				36	36	

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定
 - 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の 算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでは ありません。

(1)金利関連取引

(1)金札関	里取51			(単位	: 百万円)
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	平成30年3月末		
方法		対象	契約額等	う51年超	時価
原則的処理方法	金利先物 売建 買建 金利スワップ	貸の 労譲 の が で で で で で で で の の の の の の の の の の の の の	16,675,512 1,593,750	11,044,262 —	4,287 79
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利スワップション 売建 買建	産・負債	35,415,915 16,132,939 150,343	27,945,628 14,569,986 150,343	△59,991 39,356 △2,569
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、社債	62,830 201,714	53,125 187,519	△2,536 △1,245
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借用金、社債	12,840	4,921	(注)3
合計					△22,620

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に 基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

…5月回の発足 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と 体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品 の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	平成30年3月末			
方法		対象	契約額等	う51年超	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、そ の他有価証券、預	5,995,052	3,158,350	165,826	
/J/G	為替予約	金、外国為替等	51,850	_	379	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	通貨スワップ	貸出金、 外国為替	146,889	127,037	△17,089	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	借用金	53,215	37,921	(注)つ	
抓一处珪	為替予約		1,381	_	(注)3	
合計					149,116	

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

2.1时間の昇足 割引現在価値により算定しております。 3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体と して処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時 価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

(単位:百万円)

				(1 1		
ヘッジ会計の	種類 主なヘッジ		平成30年3月末			
方法		対象	契約額等	⇒51年超	時価	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指 数等スワップ 金利受取・ 株価指数変化 率支払	その他有価 証券	2,218	2,218	△155	
合計					△155	

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定 められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法 は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませ h.

(1)金利関連取引

区分	種類		平成29	年3月末	
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益
金融商品	金利先物				
取引所	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	△240	△240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	394,190,398	322,989,184	118,372	118,372
	受取固定・支払変動	182,815,914	149,614,851	3,440,828	3,440,828
	受取変動・支払固定	176,422,223	147,558,435	△3,338,573	△3,338,573
	受取変動・支払変動	34,784,385	25,704,222	9,465	9,465
	金利スワップション				
	売建	5,239,445	3,217,041	△4,722	△4,722
	買建	4,247,277	2,688,847	△733	△733
	キャップ				
	売建	34,315,074	21,689,220	△30,630	△30,630
	買建	9,224,573	6,854,953	5,479	5,479
	フロアー				
	売建	623,227	323,811	△705	△705
	買建	967,498	943,700	1,685	1,685
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001
合計				112,429	112,429

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

(2)通貨関連取引

	(十座・日/川)					
区分	種類		平成29	年3月末		
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物					
取引所	売建	1,559	_	△18	△18	
	買建	701	_	0	0	
店頭	通貨スワップ	36,267,949	27,100,479	246,213	32,616	
	通貨スワップション					
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328	
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594	
	為替予約	74,917,450	7,537,097	△77,907	△77,907	
	通貨オプション					
	売建	2,478,270	1,404,036	△87,132	△86,625	
	買建	2,289,036	1,280,452	79,065	78,559	
合計				160,485	△53,110	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(3)株式関連取引 (単位:百					江:百万円)			
区分	種類		平成29年3月末					
		契約額等	್ಕ1年超	時価	評価損益			
金融商品	株式指数先物							
取引所	売建	738,963	_	10,580	10,580			
	買建	333,271	17,149	△39	△39			
	株式指数オプション							
	売建	516,415	271,916	△41,434	△41,434			
	買建	495,812	211,696	21,651	21,651			
店頭	有価証券店頭オプション							
	売建	264,806	215,549	△23,648	△23,648			
	買建	265,834	215,026	24,398	24,398			
	有価証券店頭指数等先渡取引							
	売建	_	_	_	_			
	買建	15,677	303	156	156			
	有価証券店頭指数等スワップ							
	株価指数変化率受取・金利支払	101,785	91,030	△8,670	△8,670			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。

183,842

15,460

△1,544

15,460

△1,544

(単位:百万円)

204,793

2.時価の算定

合計

金利受取·株価指数変化率支払

...い回いがたと 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルによ り算定しております。

(4)債券関連取引

区分	種類		平成29:	年3月末	
		契約額等	ಿಕ1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物				
取引所	売建	2,201,646	_	△5,334	△5,334
	買建	1,665,948	_	6,633	6,633
	債券先物オプション				
	売建	283,595	_	△124	△124
	買建	29,100	_	24	24
店頭	債券先渡契約				
	売建	2,051	_	25	25
	買建	_	_	_	_
	債券店頭オプション				
	売建	212,475	_	△341	△341
	買建	320,867	104,888	774	774
合計				1,657	1,657

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2.時価の算定

・ 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しており

(5)商品関連取引

				-	
区分	種類	平成29年3月末			
		契約額等	ಿಕ1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物				
取引所	売建	13,929	_	75	75
	買建	14,638	_	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・ 固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合計				920	920

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2 時価の算定

契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円) 区分 平成29年3月末 契約額等 評価損益 ್51年超 時価 クレジット・ デフォルト・オプション 店頭 412,834 7,277 7,277 売建 555,356 買建 732,991 522,137 △8,786 △8,786 △1,509 △1,509 合計

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定
 - 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の 算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでは ありません。

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

(1)金札関	里取り	(単位:百万円)			
ヘッジ会計の	種類 主なヘッジ	平成29年3月末			
方法		対象	契約額等	⁵⁵1年超	時価
原則的処理	金利先物	貸出金、そ			
方法	売建	の他有価証 券、預金、	5,853,880	4,263,220	△643
	買建	譲渡性預金	_	_	_
	金利スワップ	" 性・貝頂			
	受取固定・支払変動		34,269,289	30,639,419	119,862
	受取変動・支払固定		19,875,014	17,418,379	△97,711
	金利スワップション				
	売建		129,018	129,018	△1,623
	買建		_	_	_
ヘッジ対象に係る	金利スワップ	貸出金、社			
損益を認識する方法	受取固定・支払変動	債	56,095	56,095	△2,046
	受取変動・支払固定		135,303	125,572	△2,743
金利スワップの	金利スワップ	貸出金、借			(注)3
特例処理	受取変動・支払固定	用金、社債	38,192	34,442	(注)3
合計					15,094

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に 基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

...い画のチャビ 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と 体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品 の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(単位・五正田)

(2)通貨関連取引

,,,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			(単位・日万円)			
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	平成29年3月末			
方法		対象	契約額等	ಿಕ1年超	時価	
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その地方原証業の資金	6,226,217	3,431,683	△181,138	
刀広	為替予約	の他有価証券、預金、 外国為替等	5,363	_	106	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	通貨スワップ	貸出金、 外国為替	117,797	80,427	3,439	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	借用金	47,081	42,493	(注)3	
合計					△177,593	

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体と して処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時 価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、 経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実 行する枠組みとして、平成29年4月1日より、事業部門制を導入しております。これにより、従来「銀行業」、「リース業」、「証券業」、「コン シューマーファイナンス業]及び「その他事業|で区分していた報告セグメントを、当連結会計年度から「ホールセール事業部門」、「リテール 事業部門」、「国際事業部門」、「市場事業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門:国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務 リテール事業部門 : 国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務 国際事業部門 : 海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場事業部門 : 金融マーケットに対応した業務 本計管理 : 上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります が、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事 業部門に計上しております。

また、前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しており ます。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

	平成29年度					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	772,949	1,311,727	631,950	356,150	△91,725	2,981,050
経費	△347,864	△1,027,674	△280,658	△53,936	△106,065	△1,816,197
その他	53,576	15,516	46,933	17,575	△94,607	38,992
連結業務純益	478,661	299,569	398,225	319,789	△292,398	1,203,845

- (注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 - 2.[その他]には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 - 3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成28年度					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	776,358	1,313,920	566,109	346,779	△82,424	2,920,742
経費	△344,840	△1,041,120	△241,153	△50,153	△135,167	△1,812,433
その他	45,689	12,080	38,447	8,129	△79,792	24,552
連結業務純益	477,207	284,880	363,403	304,754	△297,384	1,132,860

- (注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 - 2. 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 - 3. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整 に関する事項)

(単位:百万円)

利益	平成29年度
連結業務純益	1,203,845
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	201,759
その他経常費用	△241,491
連結損益計算書の経常利益	1,164,113

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位:百万円)

利益	平成28年度
連結業務純益	1,132,860
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	176,704
その他経常費用	△303,710
連結損益計算書の経常利益	1,005,855

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位)			
科目	平成28年度末	平成29年度末	
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	728,445	251,680 **1	
前払費用	140	340 *1	
未収収益	21,240	31,638 **1	
未収還付法人税等	87,571	67,414	
繰延税金資産	36,266	313	
その他	3,312	45,169 *1	
流動資産合計	876,975	396,556	
固定資産			
有形固定資産			
建物	39	89	
工具、器具及び備品	0	7	
建設仮勘定	_	13,718	
有形固定資産合計	39	13,815	
無形固定資産			
ソフトウエア	316	296	
無形固定資産合計	316	296	
投資その他の資産			
関係会社株式	6,155,487	6,156,181	
関係会社長期貸付金	3,424,217	5,537,800 **1,2	
長期前払費用	_	315	
繰延税金資産	102	_	
その他	0	0	
投資その他の資産合計	9,579,808	11,694,298	
固定資産合計	9,580,164	11,708,409	
資産合計	10,457,139	12,104,965	

科目	平成28年度末	平成29年度末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 **1
未払金	844	11,440 ^{**1}
未払費用	23,156	34,081 **1
未払法人税等	80	6
未払事業所税	9	75
賞与引当金	234	693
役員賞与引当金	95	400
その他	1,090	626
流動負債合計	1,253,541	1,275,354
固定負債		
社債	3,558,111	5,105,279 **1,3
長期借入金	132,805	199,221 *4
· 繰延税金負債	_	34
固定負債合計	3,690,917	5,304,535
負債合計	4,944,459	6,579,890
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,338,743
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,560,221
その他資本剰余金	24,327	24,286
資本剰余金合計	1,583,701	1,584,508
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,570,369	1,581,073
利益剰余金合計	1,600,789	1,611,493
自己株式	△12,913	△12,493
株主資本合計	5,509,473	5,522,252
新株予約権	3,206	2,823
純資産合計	5,512,680	5,525,075
負債純資産合計	10,457,139	12,104,965

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	428,846	257,001 * ¹
関係会社受入手数料	20,705	10,226 *1
関係会社貸付金利息	52,931	99,093 *1
営業収益合計	502,484	366,321
営業費用		
販売費及び一般管理費	10,830	23,195 **1,2
社債利息	63,347	106,052 *1
長期借入金利息	1,110	4,285
営業費用合計	75,288	133,533
営業利益	427,196	232,787
営業外収益		
受取利息	44	35 *1
受取手数料	1	1
その他	194	186
営業外収益合計	240	223
営業外費用		
短期借入金利息	4,451	4,298 *1
支払手数料	155	313 *1
社債発行費償却	8,417	7,193 *1
その他	2	197
営業外費用合計	13,026	12,002
経常利益	414,410	221,008
特別損失		
関係会社株式売却損	_	10
特別損失合計	_	10
税引前当期純利益	414,410	220,998
法人税、住民税及び事業税	3	△44,393
法人税等調整額	△36,368	36,090
法人税等合計	△36,365	△8,302
当期純利益	450,775	229,300

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

							(
				平成28年度						
				平成28年4月 1						
		至 平成29年3月31日								
				株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他	資本剰余金合計	その他利	益剰余金	利益剰余金合計			
		貝个华朋並	資本剰余金	貝平利尔亚口司	別途積立金	繰越利益剰余金	们亚利尔亚口司			
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520			
当期変動額										
剰余金の配当						△211,506	△211,506			
当期純利益						450,775	450,775			
自己株式の取得										
自己株式の処分			△4	△4						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_		△4	△4	_	239,268	239,268			
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789			

(単位:百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日						
	株主	資本	新株予約権	純資産合計			
	自己株式	株主資本合計	オリパル フィルブリモ	代貝圧口可			
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925			
当期変動額							
剰余金の配当		△211,506		△211,506			
当期純利益		450,775		450,775			
自己株式の取得	△100	△100		△100			
自己株式の処分	19	15		15			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			571	571			
当期変動額合計	△80	239,183	571	239,755			
当期末残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

		平成29年度								
		自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日								
				株主資本						
			資本剰余金			利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他	資本剰余金合計	その他利	益剰余金	利益剰余金合計			
		貝华华岬亚	資本剰余金	貝平利尔亚口司	別途積立金	繰越利益剰余金	们或利尔亚口司			
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789			
当期変動額										
新株の発行	847	847		847						
剰余金の配当						△218,596	△218,596			
当期純利益						229,300	229,300			
自己株式の取得										
自己株式の処分			△41	△41						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	847	847	△41	806	_	10,704	10,704			
当期末残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493			

(単位:百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日							
	株主	資本	新株予約権	純資産合計				
	自己株式	株主資本合計	ላ/11/ ገ. ພንሀΕ	代貝圧口可				
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680				
当期変動額								
新株の発行		1,695		1,695				
剰余金の配当		△218,596		△218,596				
当期純利益		229,300		229,300				
自己株式の取得	△142	△142		△142				
自己株式の処分	562	521		521				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△382	△382				
当期変動額合計	420	12,778	△382	12,395				
当期末残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075				

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

△789

278

注記事項 (当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行 っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算 額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の 為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を 計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する 賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額の うち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま す。

7.連結納税制度の適用

当事業年度より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適 用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

327,447百万円 短期金銭債権 長期金銭債権 5,537,800百万円 短期金銭債務 1.240.868百万円 266,700百万円 長期金銭債務

※2. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれており ます。

劣後特約付貸付金 2,094,937百万円

※3. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

1,812,637百万円 劣後特約付社債

長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 49,000百万円

保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い 戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行 っておりますが、その金額は次のとおりであります。

298,117百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

営業収益 366,321百万円 営業費用 14,443百万円 営業取引以外の取引高 7.296百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであり ます。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当 11,918百万円 土地建物機械賃借料 2,482百万円

(有価証券関係)

・ 子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時 価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金負債合計

繰延税金資産の純額

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円) 平成30年3月31日現在 繰延税金資産 子会社株式 931,554 -その他 10,389 繰延税金資産小計 941,944 評価性引当額 △940.876 繰延税金資産合計 1,067 繰延税金負債 その他 △789

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差 異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
法定実効税率	30.86
(調整)	
受取配当金益金不算入	△35.72
評価性引当額	0.83
その他	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.76

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、会社法第459 条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る 事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株 式を消却することを決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取 得を行うもの。

2.取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類

当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数

20.000.000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.4%)

(3)株式の取得価額の総額

700億円(上限)

(4)取得期間

平成30年5月15日から平成30年7月31日まで

(5)取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3.取得結果

(1)取得した株式の種類

当社普通株式

(2)取得した株式の総数 15,368,300株

(3)取得価額の総額

69,999,886,200円

(4)取得期間

平成30年5月15日から平成30年6月19日まで(約定ベース)

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

4.消却に係る事項の内容

(1)対象株式の種類

当社普通株式

(2)消却する株式の数 15,368,300株

(3)消却予定日

平成30年8月20日

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

■国内・海外別収支	■国内・海外別収支 (単位:百万円)							
区分		平成2	8年度			平成2	.9年度	
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	1,169,655	827,003	△84,631	1,912,027	1,251,484	986,827	△72,523	2,165,788
資金調達費用	246,060	319,440	△12,106	553,394	296,895	450,827	27,837	775,560
資金運用収支	923,594	507,563	△72,524	1,358,632	954,589	535,999	△100,360	1,390,228
信託報酬	3,797	_	_	3,797	3,884	_	_	3,884
役務取引等収益	983,977	224,712	△13,237	1,195,452	1,050,071	211,755	△17,763	1,244,063
役務取引等費用	144,470	40,224	△2,590	182,104	140,231	39,791	△2,604	177,418
役務取引等収支	839,506	184,488	△10,646	1,013,348	909,840	171,964	△15,159	1,066,645
特定取引収益	221,610	42,858	△27,073	237,394	220,127	37,511	△11,299	246,338
特定取引費用	9,465	17,607	△27,073	_	4,183	7,153	△11,299	36
特定取引収支	212,144	25,250	_	237,394	215,944	30,357	_	246,301
その他業務収益	1,256,723	327,406	△814	1,583,316	1,460,912	403,890	△1,457	1,863,345
その他業務費用	1,077,307	199,409	△970	1,275,747	1,327,062	263,573	△1,280	1,589,355
その他業務収支	179,415	127,997	155	307,568	133,849	140,317	△176	273,990

⁽注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

(単位:百万円)

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(+iz ·							
国内		平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	87,746,070	1,169,655	1.33%	92,274,420	1,251,484	1.36%	
⋾⋾貸出金	55,634,086	826,571	1.49	56,680,119	822,397	1.45	
⇒⁵有価証券	17,693,281	212,691	1.20	18,983,741	280,161	1.48	
⁵⁵コールローン及び買入手形	76,166	467	0.61	81,299	412	0.51	
うち買現先勘定	36,530	△10	△0.03	93,971	31	0.03	
⁵⁵債券貸借取引支払保証金	7,827,996	12,172	0.16	8,896,919	14,619	0.16	
⇒⁵預け金	984,203	6,306	0.64	1,484,755	14,150	0.95	
うちリース債権及びリース投資資産	1,801,420	51,237	2.84	1,870,300	51,754	2.77	
資金調達勘定	123,658,898	246,060	0.20	135,808,445	296,895	0.22	
⁵⁵預金	92,978,393	33,592	0.04	99,591,183	44,051	0.04	
うち譲渡性預金	6,064,857	1,081	0.02	5,919,870	497	0.01	
│ │ ⁵⁵コールマネー及び売渡手形	603,065	91	0.02	845,376	301	0.04	
っち売現先勘定	1,325,978	7,854	0.59	1,742,218	16,292	0.94	
⇒⁵債券貸借取引受入担保金	7,374,658	4,631	0.06	10,299,770	11,316	0.11	
^{うち} コマーシャル・ペーパー	138,698	59	0.04	137,316	16	0.01	
うち 借用金	7,621,066	67,559	0.89	10,437,455	70,790	0.68	
っち短期社債	1,183,878	118	0.01	1,169,237	54	0.00	
^{う5} 社債	5,358,345	102,926	1.92	4,714,648	98,252	2.08	

⁽注)1. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

^{2. [}国内]、「海外]間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

^{2.}平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期 毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

^{3.}無利息預け金の平均残高(平成28年度33,983,080百万円、平成29年度41,874,204百万円)を資金運用勘定から控除して表示しておりま

海外		平成28年度			平成29年度	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,533,726	827,003	2.04%	42,485,121	986,827	2.32%
⇒⁵貸出金	23,868,315	599,614	2.51	24,442,168	683,341	2.80
││⁵⁵有価証券	4,014,209	79,703	1.99	4,275,389	77,124	1.80
っょコールローン及び買入手形	1,319,676	11,738	0.89	1,740,864	19,050	1.09
⇒⁵買現先勘定	2,198,666	26,255	1.19	2,377,014	35,477	1.49
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	-	_
⇒⁵預け金	4,888,341	44,092	0.90	5,070,548	71,232	1.40
ったリース債権及びリース投資資産	497,302	18,990	3.82	466,191	19,187	4.12
資金調達勘定	32,659,822	319,440	0.98	34,920,175	450,827	1.29
⋾⋾預金	18,867,692	157,977	0.84	20,416,044	248,973	1.22
⇒⁵譲渡性預金	6,461,498	66,151	1.02	6,152,649	86,312	1.40
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	645,301	5,399	0.84	786,372	8,169	1.04
⇒⁵売現先勘定	3,241,888	15,784	0.49	4,112,837	43,247	1.05
うち債券貸借取引受入担保金	_	_	_	_	-	_
ラッ≒コマーシャル・ペーパー	2,206,493	15,450	0.70	2,005,997	18,376	0.92
うち借用金	830,387	13,805	1.66	970,117	19,530	2.01
うち 短期社債	_	_	_	_	_	_
うち社債	107,166	4,153	3.88	167,887	5,313	3.16

- (注)1.[海外]とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期 毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3.無利息預け金の平均残高(平成28年度2,134,415百万円、平成29年度3,089,333百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

(単位:百万円)

合計		平成28年度		平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	125,630,472	1,912,027	1.52%	131,788,216	2,165,788	1.64%
⋾貸出金	78,679,693	1,384,119	1.76	80,478,319	1,469,232	1.83
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	21,494,609	259,840	1.21	23,016,994	342,013	1.49
│ │ ⁵⁵コールローン及び買入手形	1,395,842	12,205	0.87	1,822,164	19,462	1.07
⇒⁵買現先勘定	1,096,826	18,886	1.72	1,297,130	24,566	1.89
うち債券貸借取引支払保証金	7,827,996	12,172	0.16	8,896,919	14,619	0.16
⇒⁵預け金	5,430,503	48,040	0.88	5,694,884	75,619	1.33
っちリース債権及びリース投資資産	2,298,722	70,227	3.06	2,336,490	70,941	3.04
資金調達勘定	155,870,100	553,394	0.36	171,823,617	775,560	0.45
҈⋾⋾預金	111,384,184	189,204	0.17	119,140,090	283,229	0.24
⇒⁵譲渡性預金	12,526,355	67,232	0.54	12,072,519	86,810	0.72
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	1,248,366	5,491	0.44	1,631,748	8,471	0.52
⇒⁵売現先勘定	3,429,496	16,281	0.47	4,681,200	48,597	1.04
うち債券貸借取引受入担保金	7,374,658	4,631	0.06	10,299,770	11,316	0.11
ラッラコマーシャル・ペーパー	2,345,192	15,510	0.66	2,143,314	18,393	0.86
⇒⁵借用金	7,654,498	39,528	0.52	10,859,024	54,654	0.50
うち 短期社債	1,183,878	118	0.01	1,169,237	54	0.00
うち 社債	7,451,001	144,755	1.94	8,618,579	186,095	2.16

- (注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
 - 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期 毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3.無利息預け金の平均残高(平成28年度36,098,076百万円、平成29年度44,957,810百万円)を資金運用勘定から控除して表示しておりま す。

■役務取引の状況 (単位:百万円)

区分	平成28年度				平成2	29年度		
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	983,977	224,712	△13,237	1,195,452	1,050,071	211,755	△17,763	1,244,063
⁵⁵預金・貸出業務	22,622	118,683	△5,703	135,602	22,291	115,568	△4,783	133,075
った為替業務	118,768	19,881	△30	138,618	119,472	20,469	△38	139,903
っち証券関連業務	118,164	42,662	△1,056	159,769	122,104	36,172	△2,029	156,248
った代理業務	16,772	_	_	16,772	16,559	_	_	16,559
った保護預り・貸金庫業務	5,413	2	_	5,416	5,223	2	_	5,225
った保証業務	75,725	14,915	△3,894	86,745	81,074	12,235	△4,475	88,834
っちクレジットカード関連業務	264,255	3	_	264,258	290,782	1	_	290,783
うち 投資信託関連業務	122,018	4,574	_	126,592	147,724	6,694	_	154,418
役務取引等費用	144,470	40,224	△2,590	182,104	140,231	39,791	△2,604	177,418
うち 為替業務	29,997	9,750	△27	39,720	30,206	9,616	△2	39,820

⁽注)1. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、[海外]とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。 2.[国内]、「海外]間の内部取引は、「消去又は全社(△)]欄に表示しております。

■特定取引の状況

■特定取引の状況							(≜	単位:百万円)
区分		平成28年度				平成2	!9年度	
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	221,610	42,858	△27,073	237,394	220,127	37,511	△11,299	246,338
⁵⁵商品有価証券収益	178,218	_	△13,099	165,119	191,693	_	△4,638	187,054
⇒≒特定取引有価証券収益	13,025	_	△155	12,869	6,004	_	△281	5,722
⇒≒特定金融派生商品収益	30,336	42,858	△13,818	59,375	22,347	37,511	△6,297	53,561
⇒⁵その他の特定取引収益	30	_	_	30	82	_	△82	_
特定取引費用	9,465	17,607	△27,073	_	4,183	7,153	△11,299	36
うち 商品有価証券費用	_	13,099	△13,099	_	_	4,638	△4,638	_
⇒≒特定取引有価証券費用	_	155	△155	_	_	281	△281	_
うち特定金融派生商品費用	9,465	4,353	△13,818	_	4,183	2,114	△6,297	_
っち その他の特定取引費用	_	_	_	_	_	119	△82	36

⁽注)1. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

^{2. [}国内]、「海外]間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	流動性預金	68,135,738	70,073,538
	定期性預金	22,249,043	18,171,661
 国内	その他	7,290,869	7,338,619
	計	97,675,651	95,583,818
	譲渡性預金	6,021,235	5,408,020
	合計	103,696,887	100,991,839
	流動性預金	12,766,301	13,298,126
	定期性預金	7,256,466	7,469,541
 海外	その他	131,791	126,047
/母分	計	20,154,558	20,893,715
	譲渡性預金	5,859,702	5,812,264
	合計	26,014,260	26,705,979
総合計		129,711,148	127,697,819

⁽注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

■貸出金の業種別構成

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末		平成30年3月末		
		金額	構成比	金額	構成比	
	製造業	7,714,405	13.55%	6,178,840	12.46%	
	農業、林業、漁業及び鉱業	120,160	0.21	133,866	0.27	
	建設業	906,799	1.59	755,081	1.52	
	運輸、情報通信、公益事業	4,633,725	8.14	4,963,271	10.01	
国内	卸売・小売業	4,556,865	8.00	4,197,459	8.47	
(除く特別国際	金融・保険業	2,468,763	4.34	2,138,843	4.31	
金融取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	8,716,521	15.31	7,700,984	15.53	
	各種サービス業	4,694,153	8.25	4,180,396	8.43	
	地方公共団体	1,108,202	1.95	914,763	1.85	
	その他	22,007,202	38.66	18,416,729	37.15	
	合計	56,926,799	100.00	49,580,236	100.00	
	政府等	217,056	0.93	296,236	1.27	
\(\(\) \(金融機関	1,494,278	6.41	1,591,536	6.81	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	商工業	19,037,470	81.67	19,036,593	81.47	
	その他	2,561,716	10.99	2,441,330	10.45	
	승計	23,310,523	100.00	23,365,696	100.00	
総合計		80,237,322		72,945,934	<u> </u>	

⁽注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び 在外連結子会社であります。

^{2.}流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

^{3.}定期性預金=定期預金+定期積金

■貸倒引当金残高 (単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
一般貸倒引当金	431,510	378,469
個別貸倒引当金	213,205	156,914
特定海外債権引当勘定	1,498	704
승計	646,215	536,088
部分直接償却(直接減額)実施額	288,145	190,945

■リスク管理債権 (単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権①	34,441	27,709
延滞債権②	558,855	406,066
3カ月以上延滞債権③	22,434	12,822
貸出条件緩和債権④	252,790	210,616
습計	868,521	657,215
部分直接償却(直接減額)実施額	245,719	140,488

各債権の定義

- ①「破綻先債権」:未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営 破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」:未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」:元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」:経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の 譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①~③)

■金融再生法に基づく開示債権

■金融再生法に基づく開示債権		(単位:百万円)
区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	160,665	97,941
危険債権②	491,353	350,884
要管理債権③	275,646	223,480
(小量)	(927,665)	(672,306)
正常債権④	91,575,200	85,211,809
合計	92,502,865	85,884,115
·	288 1/15	190 945

各債権の定義

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者 に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」: 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」:債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高 (単位:百万円)

			(十四・口/기)/
区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	国債	8,454,687	9,575,499
	地方債	90,243	47,032
国内	社債	2,731,856	2,508,618
国队	株式	3,925,112	4,111,234
	その他の証券	5,297,701	4,692,531
	計	20,499,601	20,934,916
	国債	_	_
	地方債	_	_
海山	社債	78,031	75,495
海外	株式	_	_
	その他の証券	3,998,504	4,645,121
	計	4,076,536	4,720,616
	国債	_	_
	地方債	_	_
△ →+	社債	_	_
全社	株式	55,654	57,175
	その他の証券	_	_
	計	55,654	57,175
合計		24,631,792	25,712,709

⁽注)1. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位:百万円)

区分		平成29	年3月末			平成30	年3月末	
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	5,882,221	906,906	△33,700	6,755,428	4,674,817	938,646	△27,872	5,585,591
っち 商品有価証券	3,543,982	136,723	_	3,680,705	2,896,497	228,922	_	3,125,419
⁵⁵商品有価証券派生商品	56,901	_	_	56,901	74,802	_	_	74,802
っち特定取引有価証券	_	_	_	_	_	_	_	_
⇒≒特定取引有価証券派生商品	10,586	97	_	10,684	13,834	59	_	13,894
っち特定金融派生商品	2,172,657	770,086	△33,700	2,909,043	1,648,189	709,664	△27,872	2,329,981
っち その他の特定取引資産	98,093	_	_	98,093	41,493	_	_	41,493
特定取引負債	3,904,067	834,564	△33,700	4,704,931	3,619,541	810,441	△27,872	4,402,110
っち 売付商品債券	2,013,249	58,334	_	2,071,583	2,042,937	97,043	_	2,139,980
⁵⁵商品有価証券派生商品	58,961	_	_	58,961	94,962	_	_	94,962
っち特定取引売付債券	_	_	_	_	_	_	_	_
っち特定取引有価証券派生商品	8,633	91	_	8,724	14,035	147	_	14,182
うち 特定金融派生商品	1,823,223	776,138	△33,700	2,565,661	1,467,606	713,250	△27,872	2,152,983
うち その他の特定取引負債	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注)1. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

^{2.[}その他の証券]には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

^{2. [}国内]、「海外]間の内部取引は、「消去又は全社(△)]欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位:株、百万円) 年月日 発行済株式総数 資本金 資本準備金 摘要 増減数 増減額 増減額 残高 残高 残高 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 387,765株 普通株式 平成29年7月26日 387.765 1.414.443.390 847 2.338.743 847 1.560.221 発行価額 4,372円 資本組入額 2,186円

■株式の総数等

発行済株式の内容(平成30年3月31日現在)

普通株式 1,414,443,390株 計 1,414,443,390株

上場金融商品取引所名 東京証券取引所 (市場第一部)

> 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	人8	4,778単元	0.03%
金融機関	353	3,998,204	28.31
金融商品取引業者	81	786,823	5.57
その他の法人	6,762	1,241,951	8.79
外国法人等(個人以外)	1,178	6,532,794	46.25
外国法人等(個人)	333	4,560	0.03
個人その他	260,929	1,556,023	11.02
計	269,644	14,125,133	100.00
単元未満株式の状況	_	1,930,090株	_

- (注)1.自己株式3,884,968株は「個人その他」に38,849単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
 - 2.[その他の法人]及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれておりま
 - 3.「単元未満株式の状況」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含ま れております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,563,000株	5.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	72,716,900	5.15
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	39,842,032	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	30,932,300	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	28,529,200	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	24,748,158	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	21,209,100	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	20,939,400	1.48
バークレイズ証券株式会社	18,477,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	18,442,300	1.30
計	358,399,390	25.40

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株 式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実 質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

三井住友信託銀行株式会社

大量保有者名 (他共同保有者2名)

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

保有株券等の数 71,542,000株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 5.06%

2.ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロッ ク・ジャパン株式会社他9名が平成29年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度 末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

ブラックロック・ジャパン株式会社

大量保有者名 (他共同保有者9名)

保有株券等の数 90,686,690株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 6.41%

3.みずほ証券株式会社から平成29年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他1名が 平成29年9月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の 確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

みずほ証券株式会社 大量保有者名 (他共同保有者1名)

保有株券等の数 67,325,407株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合

4.株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年10月30日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三菱 UFJ信託銀行株式会社他2名が平成29年10月23日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度 末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社

大量保有者名 (他共同保有者2名)

保有株券等の数 65.407.063株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合 4.62%

■新株予約権等の状況

	平成22年7月28日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の数	726個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	_
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	72,600株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,216円 資本組入額 1株当たり1,108円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記 「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。ア新株予約権者が平成51年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成51年8月13日から平成52年8月12日イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくに株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	―――――――――――――――――――――――――――――――――――――
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設完全規会の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「汚存新株予約権というを保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類用編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することができる期間上記「新株予約権を行使することができる期間上記「新株予約権の行使関間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使の方とができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。 ②譲渡による新株予約権の即得の制限譲渡による新株予約権の即得条項(注)2に準じて決定する。 ②・の他の新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定
 - (2) (3) (4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	平成23年7月29日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の数	2,269個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	226,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり1,873円資本組入額1株当たり937円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成52年8月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成52年8月16日から平成53年8月15日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
新株予約権の譲渡に関する事項	- 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、味式交換につき株式を物での対力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設定完全規会社の成立の日の、株式交換につき株式を動で完全規会という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類用編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に影して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる期間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使のできる財間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。 ②での他の新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限額該による新株予約権の取得の制限額接近に対定する。

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定 める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がな された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	平成24年7月30日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の数	2,321個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	232,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,043円 資本組入額 1株当たり1,022円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。ア新株予約権者が平成53年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成53年8月15日から平成54年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生「個級収合併につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数新株予約権の割割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の理類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、注)1に準じて決定する。 ②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ③新株予約権の行使することができる期間 上記「新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。 ②譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ③新株予約権の取得条項(注)3に準じて決定する。 ②その他の新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定 める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がな された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	平成25年7月29日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の数	892個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	89,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成25年8月14日から平成55年8月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり4,160円 資本組入額 1株当たり2,080円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからよまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。ア新株予約権者が平成54年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成54年8月14日から平成55年8月13日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)に以上を総称して以下、「組織再編行為しかう)をする場合には、組織再編行為の効力発生「個収の分削につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につきま式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画においてのることを条件とする。(①交付する再編対象会社の新株予約権の数新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。 (②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 (④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額で対される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額で対される各新株予約権の行使に関して出資される財産の価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することができる期間上記「新株予約権の行使財間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 (⑤新株予約権の行使の手供財間)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。(⑥新株予約権の行使のより株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。 (②譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得条項(注)3に準じて決定する。 (②新株予約権の取得条項(注)3に準じて決定する。

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定 める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がな された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	平成26年7月30日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の数	942個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	94,200株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成26年8月15日から平成56年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1株当たり3,662円資本組入額1株当たり1,831円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。ア新株予約権者が平成55年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成55年8月15日から平成56年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式投充の対力を生ずる日の状式移転につき株式移転記立完全親会の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「接存新株予約権という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数新株予約権の首節である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の新株予約権の行使に際して出資される規算の価額で、2新株予約権の行使に際して出資される対産の価額で、2新株予約権の行使に際して出資される当該新株予約権の行使の場に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 (多新株予約権の行使に際して出資される当財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することができる期間、上記[新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 (多新株予約権の行使のまり株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。 (②譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。(多新株予約権の取得条項(注)3に準じて決定する。

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定 める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がな された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	平成27年7月31日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 83人
新株予約権の数	1,140個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	114,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日から平成57年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり4,905円 資本組入額 1株当たり2,453円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるよって定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使であるようにを明治の主によれている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使であるまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成56年8月17日イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織を開編行為の効力発生日(吸収合併につき飯収合併がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日及が株式移転記つき株式移転設立完全親会社の成立のの日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、院存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 東編対象会社の普通株式とする。 ②新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ②新株予約権を行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することができる期間、上記「新株予約権の行使関酌」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ③新株予約権の行使の会とができる期間の満了日までとする。 ③新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項(注)2に準じて決定する。 ②譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限譲渡による新株予約権の取得の制限。譲渡による新株予約権の取得の制限。譲渡による新株予約権の取得の制限。譲渡による新株予約権の取得の制限。譲渡による新株予約権の取得の制限。第末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年末年

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定 める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がな された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

	平成28年7月26日取締役会決議
	平成30年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 89人
新株予約権の数	1,740個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	_
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	174,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,812円 資本組入額 1株当たり1,406円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が平成57年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合平成57年8月15日から平成58年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生「個収収合併につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、吸収分割につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数組織再編行為の条件等を勘案の上、注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することができる期間の満了日より出門とする。 ⑤新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑤新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行後の条件しに単じて決定する。 ②譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得の制限

- (注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とす る。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。 以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満 の端数は、これを切り捨てる。
 - 調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率
 - 調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合 は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認 されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後 付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
 - また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、 合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
 - 2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増 加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定 める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - 3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がな された場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - (2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
 - (3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
 - (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変 更承認の議案
 - (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類 の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

■最近5年間の事業年度別最高・最低株価

(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
最高株価	5,470	4,915.0	5,770.0	4,768.0	5,333.0
最低株価	3,545	3,800	2,819.5	2,766.5	3,760.0

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

■最近6カ月間の月別最高・最低株価

(単位:円)

区分	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高株価	4,643.0	4,615.0	5,009.0	5,333.0	5,139.0	4,642.0
最低株価	4,278.0	4,328.0	4,541.0	4,878.0	4,642.0	4,375.0

(注)最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結白己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自 己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められ た算式に基づき算出しております。

当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショ ナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用 いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

- 1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲
 - ・連結子会社の数 347社
 - 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
 - ・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
 - ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。
- 2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。
- 3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会 社名称、下回った額の総額 該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士 協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、 当社との間で合意された手続によって調査した結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連 結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

	平成29年3月末		平成30年3月末			
国際様式の 該当番号	項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等T	ier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		8,013,333		8,510,089	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,095,242		3,096,958	
2	⇒≒利益剰余金の額		5,036,756		5,552,573	
1c			12,913		12,493	
26			105,752		126,950	
	⇒≒上記以外に該当するものの額		_		_	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		3,206		2,823	
3			1,289,962	322,490	1,753,424	_
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		172,277		332	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		27,797		_	
	^{う⁵} 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		27,797		_	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	9,506,577		10,266,670	
普通株式等T	ier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		629,840	157,460	711,731	_
8	⁵⁵のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		274,818	68,704	292,318	_
9	^{>5} のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額		355,022	88,755	419,413	_
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		3,350	837	1,432	_
11	繰延ヘッジ損益の額		△32,470	△8,117	△67,433	_
12	適格引当金不足額		63,740	15,935	66,256	_
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		46,740	11,685	60,215	_
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資 本に算入される額		2,761	690	2,646	_
15	退職給付に係る資産の額		174,987	43,746	266,468	_
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		9,135	2,283	7,981	_
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		_	_	_	_
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		_	_	_	_
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		_	_	_	_
19	^{う5} その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
20	^{う5} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額			_	_	_
21	^{>5} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額		_	_	_	_
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_	_	_	_
23	^{う5} その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
24	^{う5} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	_
25	^{う5} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額		_	_	_	_
27	その他Tier1資本不足額		_		_	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(□)	898,087		1,049,297	
普通株式等T	ier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)ー(ロ))	(/\)	8,608,490		9,217,372	

		(単位:百万円、5					
国際核	ŧ = t'∩			平成29:	年3月末	平成30年3月末	
該当		項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他	tTier1	資本に係る基礎項目			のの一番人田		のの一弁八郎
	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		_		_	
		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額				_	
30	32			449,897		599,794	
	- 52	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額				333,734	
	31-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		234.697		224,359	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係		234,097		224,339	
3	3+35	る基礎項目の額に含まれる額		812,928		650,343	
	33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発 行する資本調達手段の額		812,928		650,343	
	35	会社寺を除く。)の発行する貧本調達手段の額		_		_	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		13,015		_	
		うち 為替換算調整勘定の額		13,015		_	
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,510,539		1,474,497	
その他	tTier1	資本に係る調整項目			-		,
	37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		_	_	_	_
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本 調達手段の額		_	_	_	_
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額			_	_	_
		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		64.035	16,008	81.640	_
	10	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		108,814	10,000	-	
		うち営業権相当額		1,616		_	
		うちのれん相当額		62,098			
		1 0011701日日朝 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					
				25,446		_	
		うち話券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		11,685		-	
	40	うち適格引当金不足額の50%相当額		7,967		_	
		Tier2資本不足額	(1)	472.050		- 01.640	
7.01		その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	172,850		81,640	
ての11	Tier1		()	1 227 600		1 202 057	
- : 4		その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(^)	1,337,689		1,392,857	
Tier1		T 4 7 1 0 5 T (()) ())	/ L >	0.046.470		10.610.000	ı
		Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(ト)	9,946,179		10,610,229	
Her2	貨本に	係る基礎項目					
		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳				_	
	46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額					
		Tier2資本調達手段に係る負債の額		898,911		993,367	
	10 :-	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額				_	
	48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		54,539		49,810	
4	7+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎 項目の額に含まれる額		873,116		625,381	
	47	³⁵ 銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発 行する資本調達手段の額				_	
	49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的 会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	_]	873,116		625,381	
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		74,104		75,328	
	50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		74,104		75,328	
	50b			_		_	
		・ 経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入され るものの額の合計額		197,384		_	
		うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		191,125		_	
		つき土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45 %相当額		6,259		_	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	2,098,057		1,743,888	
	JI	これの大学に至め生産が日とは	(7)	۷,00,00/		1,745,000	

			平成29:	年3月末	平成30年3月末		
国際様式の 該当番号	項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
Γier2資本に	係る調整項目						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		_	_	0	_	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		_	_	_	_	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		_	_	_	_	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		40,000	10,000	50,000	_	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		30,569		_		
	^{う5} 旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目 に該当する部分の額		30,569		_		
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	70,569		50,000		
Tier2資本					_		
58	Tier2資本の額((チ)ー(リ))	(ヌ)	2,027,488		1,693,888		
総自己資本					•		
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	11,973,667		12,304,117		
リスク・アセ	L .						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの 額の合計額		38,835		_		
	^{っ⁵} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものを除く。)に係る額		16,711		_		
	⇒⁵退職給付に係る資産に係る額		12,010		_		
	っちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		7,709		_		
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	70,683,540		63,540,277		
連結自己資本	比率						
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.17%		14.50%		
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		14.07%		16.69%		
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		16.93%		19.36%		
調整項目に係	Rる参考事項						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不 算入額		729,452		699,361		
73	に係る調整項目小昇人額		542,985		617,191		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		_		_		
75	个异人頟		24,339		3,997		
	係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項						
	一般貸倒引当金の額		74,104		75,328		
77			84,683		85,252		
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		_		_		
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		331,220		288,292		
	ではいる。 安に係る経過措置に関する事項				,		
	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		812,928		650,343		
	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合		58,050		79,809		
0.4	にあっては、零とする。)		1.017.1.11		012.712		
	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)		1,017,141		813,713 —		

(単位:百万円)

項目	平成29年3月末	平成30年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,654,683	5,083,222

■リスク・アセットの概要(OV1)

	アセットの概要(OV1)				(単位:百万円
OV1:リス・	ク・アセットの概要				
国際様式の		1		Л	
国际様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自	
		平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末
1	信用リスク	44,008,267		3,691,956	
2	うち、標準的手法適用分	4,773,898		381,911	
3	うち、内部格付手法適用分	35,686,496		3,026,214	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	_		_	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	467,926		37,434	
	その他	3,079,946		246,395	
4	カウンターパーティ信用リスク	3,918,579		318,144	
5	うち、SA-CCR適用分	_		_	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,051,112		88,124	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	_		_	
	うち、CVAリスク	2,252,318		180,185	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	172,536		13,802	
	その他	442,610		36,031	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,134,141		96,175	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	140,870		11,269	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,125,588		265,049	
11	未決済取引	_		_	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクス ポージャー	817,315		69,249	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方 式適用分	47,692		4,044	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	184,229		15,622	
15	うち、標準的手法適用分	12,334		986	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	573,058		48,595	
16	マーケット・リスク	2,697,316		215,785	
17	うち、標準的方式適用分	1,135,003		90,800	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,562,313		124,985	
19	オペレーショナル・リスク	3,549,141		283,931	
20	うち、基礎的手法適用分	700,718		56,057	
21	うち、粗利益配分手法適用分	_		_	
22		2,848,423		227,873	
23		1,552,824		131,661	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_		_	
24	フロア調整	_		_	
	合計(スケーリングファクター適用後)	63,540,277		5,083,222	

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針及び方法

「引当・償却の方針及び方法」については、10~14ページ(リスク管理への取り組み-3.信用リスク管理の方法-(1)信用リスク評価・信用リスク ク計量化、(4)自己査定、償却・引当、不良債権開示)をご参照ください。

(2)債権区分を「危険債権」以下の債権に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しな い)ことを許容する「三月以上延滞債権」の延滞日数の程度、及びその理由

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対 する債権と判定しない)ことを許容する3か月以上延滞債権の延滞期間は概ね6か月未満となっており、業況の改善が見込まれる先等に対する 債権を対象としています。6か月以上の延滞が発生している場合には、原則として破綻懸念先以下に区分されることとなります。

(3)貸出条件の緩和を実施した債権の定義

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、貸出条件の緩和を実施した債権を、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と して、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金と定義しております。 貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者は、業況や財務内容の見通し、貸出条件に応じて危険債権以下に区分されないことがありま す。貸出条件の緩和を実施したことにより、債務者区分が劣化した場合に、引当金が増加することとなります。

(4)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、倒産確率及び貸倒実績率を引当金算定のパラメーターに利用しております。

倒産確率は、1年間の各債務者区分から破綻懸念先以下への対象与信先数ベースの劣化率(破綻懸念先への劣化率については、破綻懸念先か ら実質破綻先以下への3年累積の劣化推移率相当分を算入) の過去実績に基づき算定しております。自己資本比率の算定に使用するPDは、 要管理先以下への劣化をデフォルトと定義し、デフォルト率の長期平均値を前提としたうえで、一部のポートフォリオについては、保守的 な推計を実施している点に、引当金の算定に用いる倒産確率との主な差異があります。

貸倒実績率は、債務者区分毎に期初の与信残高に対する、1年間に発生した直接償却、間接償却等の貸倒損失額を算定しております。

自己資本比率の算定に利用するパラメーターの詳細については、143~144ページ「3.内部格付制度の概要(2)パラメータ推計及びその検 証体制」をご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位:百万円)

CR1:	資産の信用の質	平成30年3月末				
		イ		/\	=	
項番		帳簿価額	質の総額		ネット金額	
グ田		デフォルトした	非デフォルト	引当金	イナローハ)	
	·//=>=>=	エクスポージャー	エクスポージャー			
オン・	バランスシートの資産					
1	貸出金	712,660	72,812,660	482,264	73,043,056	
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,522	18,988,606	_	18,994,128	
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	5,799	59,162,065	62,432	59,105,432	
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	723,981	150,963,333	544,697	151,142,617	
オフ・	バランスシートの資産					
5	支払承諾等	7,939	8,701,550	87,594	8,621,895	
6	コミットメント等	13,508	18,854,794	67,096	18,801,206	
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	21,447	27,556,345	154,691	27,423,101	
合計						
8	合計(4+7)	745,428	178,519,678	699,388	178,565,718	

(単位:百万円)

3.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

「行性系が、心気が及び未住がエンスが、ンド・説							
		平成30:	年3月末				
区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	105,435,792	14,838,466	10,784,910	131,059,169			
製造業	8,622,976	311,691	2,817,598	11,752,266			
農業、林業、漁業及び鉱業	383,489	4,251	33,127	420,868			
建設業	1,154,497	49,254	321,144	1,524,896			
運輸、情報通信、公益事業	5,936,126	181,049	992,859	7,110,035			
卸売・小売業	5,789,870	259,965	832,307	6,882,143			
金融・保険業	47,550,467	933,232	378,959	48,862,659			
不動産業、物品賃貸業	8,066,088	1,208,487	343,144	9,617,719			
各種サービス業	4,506,592	404,287	1,074,615	5,985,494			
地方公共団体	2,678,992	65,751	20,961	2,765,705			
その他	20,746,690	11,420,496	3,970,193	36,137,379			
海外及び特別国際金融取引勘定分	46,481,209	4,155,824	2,879,224	53,516,258			
政府等	11,236,616	1,830,040	_	13,066,656			
金融機関	5,331,988	728,389	428,845	6,489,222			
商工業	24,798,102	180,533	_	24,978,636			
その他	5,114,503	1,416,859	2,450,379	8,981,742			
合計	151,917,001	18,994,290	13,664,135	184,575,428			

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 - 3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位:百万円) 平成30年3月末 貸出金、コミットメント及び 区分 その他のデリバティブ以外の その他 債券 合計 オフ・バランスシート・ エクスポージャー 1年以下 6,650,406 475,934 49,064,590 41,938,248 1年超3年以下 17,161,498 5,587,944 443,433 23,192,875 3年超5年以下 13,094,941 1,086,147 434,360 14,615,449 5年超7年以下 5,084,112 451,333 205,309 5,740,755 7年超 21.489.662 5.218.459 308.768 27.016.890 11,796,328 期間の定めのないもの 53,148,538 64,944,867 151,917,001 18,994,290 13,664,135 184,575,428

- -(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 - 2. [信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー] 及び[証券化エクスポージャー] は含まれておりません。
 - 3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

4.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項 (危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応 して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別 (単位:億円)

	平成29年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,598	2,859	410
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,911	854	145
アジア	158	113	43
北米	381	68	21
その他	1,372	673	81
合計	10,509	3,713	555

(2)業種別 (単位:億円)

	平成29年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,598	2,859	410
製造業	880	375	△3
農業、林業、漁業及び鉱業	95	77	15
建設業	168	62	△1
運輸、情報通信、公益事業	577	275	△83
卸売・小売業	1,107	497	30
金融・保険業	36	30	△3
不動産業、物品賃貸業	687	121	△5
各種サービス業	921	397	21
その他	4,127	1,025	439
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,911	854	145
金融機関	25	4	0
商工業	915	526	89
その他	971	324	56
合計	10,509	3,713	555

- (注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 2. [国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、[海外]とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。 また、[海外]の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

5.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位:億円)

平成29年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1.742	615	263	1.162	3.782

- (注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規 定する危険債権に該当するものを除きます。
 - 2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。
- 6.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残 高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及 びそれ以外のものの額 (単位:億円)

平成29年度			
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施 したことに伴い、当該エクス ポージャーに係る引当金の額 を増加させたものの額	うち それいみのものの頞	
2,479	2,479	0	

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社の資産区分単位ないし当社傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当社が定める重要性の基準を充足する場合は、原則と して内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしブループ会社においては、重要性の基準を充 足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法 の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当社は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通 りであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社セディナ

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア 三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、 SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

なお、SMBCファイナンスサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しておりま

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社 については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が 保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

(1)格付付与手続の概要

①事業法人等向けエクスポージャー

- ・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人(国内のみ)、政府、公共法人、金 融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージ ャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めてお ります。
- ・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味し て付与しております(格付制度、手続の詳細は10~11ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフ ォルト率の水準や、格付ごとのポートフォリオの分布状況に差異があるため、次頁の表の通り、格付体系を別にして国内法人等にはJ1か らJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。
- ・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続のほかに、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を 出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付 モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信 や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。
- ・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味 して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データのほか、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比 率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事 由が生じること)を用いております。
- ・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、 [EAD]という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者	皆格付		
国内 法人等	海外 法人等	定義	債務者区分
J1	G1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	
J2	G2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	G3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	正常先
J5	G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した 場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	G6	債務履行は現在問題ないが、業況、財務内容に不安な要素があり、将来債務履行に問題が発生 する懸念がある。	
J7	G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意 を要する。	要注意先
J7R	G7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
J8	G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の 見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

- ・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファ イナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナン ス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェク ト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向 け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」について は、平成30年3月末現在、該当はありません。
- ・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツごとに、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失 率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階 に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。

また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は 自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を自己資本比率告示に定められた5区 分(以下、「スロッティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

②リテール向けエクスポージャー

- ・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加 え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは 含まれておりません。
- ・住宅ローンに対する格付付与手続は次の通りであります。

まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定の債務者区 分判定により、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分ごとの過去の デフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別ごとに、 リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤 差の可能性を加味して決定しております。

また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数ごとにポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の 観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いてお ります。

- ・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。
- ・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。

カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプー ルへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権ごとに、 リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能 性を加味して決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いてお ります。

- ・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含ま わております。
- ・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。
- (ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルと金融検査マニュアルに沿った自己査定の債務者区分 判定に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、 事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居 住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、 ローン件別ごとにリスク特性が同じプールへの割当てを行った上で、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可 能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。 なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いてお ります。

③株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モ ニタリング(詳細は12ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リス ク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上で あることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

(2)パラメータ推計及びその検証体制

(1)PD

対象与信の債務者が1年間にデフォルトする確率と定義しています。

連続する5事業年度以上の実績デフォルト率(原則として期初の対象与信先数を分母に、当該事業年度の1年間に発生したデフォルト先数を 分子として算出。以下、同様。)に基づき算出することにより、景気循環によらず長期的に期待される値として推計しております。特に、デ フォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP: Low Default Portfolio)に該当する資産・格付等については、モンテカルロ・シミュレー ションによる仮想的な格付推移や、バーゼル規制にて提案されるフロア値を踏まえた保守的なPD推計値を適用しております。

なお、過去3期における実績デフォルト率は、大部分のポートフォリオにおいて各当該期に適用したPD推計値を下回っておりますが、これ は景気後退期も含めた長期平均値を推計していることに加え、推計誤差の可能性を勘案していることに起因しております。

検証については、パラメータ推計値と、当該適用年度における実績値とを事後的に比較検証する「バックテスト」、「バックテスト」を補完 することを目的にパラメータ適用開始前に検証する「プレテスト」の2つの体系より構成されております。それぞれの概要については以下の 通りです。

(a)バックテスト

年1回以上の頻度で、パラメータ推計値と実績値とを比較し、乖離の度合いが統計的に想定される範囲内にあることを検証するものです。 検証の結果、あらかじめ定める超過基準に抵触した場合には、推計方法、または格付制度の見直しを検討するものとしております。

(b)プレテスト

バックテストと同様の手法で適用予定の推計値と過去の実績値とを比較検証するものです。検証結果が不芳の場合には、推計値を保守的 に補正することとしております。パラメータの適用開始前に、必要に応じた補正を実施することにより、パラメータの過少推計を未然に 防ぐ目的があります。

2LGD

デフォルト時の債権額に対するデフォルト後の損失額の割合と定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。ただし、デフォル ト率と高い正の相関が観測される場合は、原則として景気後退期における損失率が長期平均値を上回る可能性を考慮した値をLGDとし、主 に以下のいずれかの方法により推計しております。

- ・推計に使用する経済的損失額を算出する際において、割引率を構成する対顧金利に景気後退期影響を勘案する方法
- ・損失率と経済・金融指標等の関係をモデル化し、景気後退期影響を勘案する方法

なお、バーゼル規制にて要請される経済的損失に基づく推計を実施するため、回収費用を割引率に勘案しております。割引の期間は、デフ ォルト時点から回収終結までに要した平均的な期間を使用しております。

検証については上記①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

3EAD

デフォルト時におけるエクスポージャーの額として定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。推計に際しては、 デフォルト時の残高が直近の残高を上回る可能性を考慮し、以下のいずれかの方法により推計しております。

- ・デフォルトした時点から1年前のコミットメントライン等の未引出し部分から、デフォルト時点で実際に引出された率を掛け目として推計 する方法
- ・推計対象の極度型与信全体で非デフォルト先の平均実行残高と、デフォルト先の平均実行残高の比率を掛け目として推計する方法
- ・期初の残高とデフォルト時残高を比較して増加額を算出し、セグメントごとに平均値をとるなどの方法で増加額を推計する方法 検証については上記①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	平成30年3月末
内部格付手法	94.17%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	78.73%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	1.27%
リテール向け	8.78%
株式等	2.43%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.00%
購入債権(基礎的內部格付手法適用分)	0.04%
その他資産等	1.89%
標準的手法	5.82%
合計	100.00%

5.7	ベートフォリオ及び	`ナノオルト	~挙(PD)区	が別り	が言用 リスク	<u>/・</u> 上に	ノスホー	ンヤー	(CR6	<u>(i</u>	単位:百万	<u>河</u> 、%、	千件、年)
CR6	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー					4	² 成30年3	月末					
		1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
項番		オン・バランス シート・グロ ス・エクスポー ジャーの額	CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポー ジャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM 適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	THE CD	平均 残存 期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金
ソフ	ブリン向けエクスポー	ジャー(先進的	内内部格付手	法適用	分)								
1	0.00以上0.15未満	68,167,222	125,318	76.91	70,969,920	0.00	0.4	34.07	3.7	213,320	0.30	219	
2	0.15以上0.25未満	317,319	35,948	47.75	319,948	0.17	0.0	33.89	2.6	103,974	32.49	188	/
3	0.25以上0.50未満	55,549	17,544	47.94	59,366	0.33	0.0	32.71	1.7	20,409	34.37	62	/
4	0.50以上0.75未満	54	_	_	54	0.55	0.0	35.00	1.0	23	42.70	0	1 /
5	0.75以上2.50未満	109,383	60,078	66.65	58,440	2.01	0.0	32.36	2.9	49,689	85.02	391	/ /
6	2.50以上10.00未満	58,134	28,997	47.31	22,313	4.05	0.0	31.38	2.7	24,865	111.43	283	/
7	10.00以上100.00未満	5,023	13,152	52.84	2,298	15.43	0.0	23.46	1.7	2,590	112.67	85	/
8	100.00以上100.00米周	5,691	13,132	32.04	5,691	100.00	0.0	52.99	1.0	2,974	52.25	3,016	1/
9			201.020	(= 00									F (F0
_	小計	68,718,379	281,038	65.00	71,438,035	0.01	0.5	34.07	3.7	417,847	0.58	4,246	5,658
7.	ブリン向けエクスポージ		沙沙市岭门于	·広連用2		0.00	^ ^	45.00	4.0		0.00		
	0.00以上0.15未満	10,630	_	_	10,630	0.00	0.0	45.00	4.0	_	0.00		. /
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		. /
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		/
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		/
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_] /
6	2.50以上10.00未満	168	_	_	168	2.58	0.0	45.00	4.2	243	144.51	1	
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
9	小計	10,798	_	_	10,798	0.04	0.0	45.00	4.0	243	2.25	1	2
金融	烛機関等向けエクスポ-		性的内部格付	手法適用	用分)								
1	0.00以上0.15未満	2,624,230	581,505	77.15	3,146,406	0.03	0.6	33.42	1.8	411,117	13.06	406	
2	0.15以上0.25未満	702,915	167,241	83.68	834,879	0.17	0.2	30.31	1.1	196,553	23.54	431	/
3	0.25以上0.50未満	124,531	12,565	69.61	117,658	0.34	0.0	32.08	1.4	45,858	38.97	132	/
4	0.50以上0.75未満	3,204	12,505	05.01	3,204	0.55	0.0	35.16	1.6	2,058	64.22	6	/ /
5	0.75以上2.50未満	542,118	34,427	74.90	493,919	1.08	0.0	34.91	1.0	334,179	67.65	1,862	1 /
_										-			/
6	2.50以上10.00未満	68,625	80,669	33.45	91,369	3.24	0.6	33.59	1.2	89,728	98.20	979	/
/	10.00以上100.00未満		83	20.00			0.0		_	0		0	1/
8	100.00(デフォルト)	2,661	_	_	2,661	100.00	0.0	98.44	1.0	1,299	48.83	2,620	<u> </u>
9	小計	4,068,287	876,492	74.17	4,690,099	0.29	1.7	33.03	1.5	1,080,795	23.04	6,439	7,994
金融	触機関等向けエクスポ-				,		ı						
1	0.00以上0.15未満	2,637	243	100.00	2,881	0.03	0.0	45.00	4.9	1,088	37.77	0] /
2	0.15以上0.25未満	_	10	100.00	10	0.18	0.0	45.00	5.0	8	85.48	0	
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_		_	_		
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
6	2.50以上10.00未満	1,773	315	100.00	2,089	2.58	0.0	45.00	4.0	3,666	175.49	24	
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
9	小計	4,411	568	100.00	4,980	1.10	0.1	45.00	4.5	4,763	95.64	24	42
_	③					0	0.1	.5.00	1.5	1,7 03	33.04	2.7	12
1	8. 公八回バエフスホ ー。 0.00以上0.15未満		10,658,246		32,012,176	0.05	6.8	35.48	2.5	5,766,807	18.01	6,488	/
2	0.15以上0.25未満	10,819,575	6,450,034	53.60	13,061,831	0.03	6.0	29.39	2.4	3,638,855	27.85	6,655	
-													/
3	0.25以上0.50未満	4,553,570		54.63	5,150,552	0.34	3.1	28.78	2.5	1,933,386	37.53	5,006	. /
4	0.50以上0.75未満	938,711	68,336	54.33	965,362	0.55	1.4	29.96	2.5	477,409	49.45	1,591	. /
5	0.75以上2.50未満	4,150,918		52.85	3,385,408	1.46	3.8	27.21	3.0	2,232,607	65.94	13,227	. /
6	2.50以上10.00未満	1,310,290	271,399	63.23	1,122,868	3.09	1.5	32.62	3.6	1,277,847	113.80	10,699	. /
7	10.00以上100.00未満	494,124	395,537	55.88	596,149	13.95	0.5	32.63	2.3	916,897	153.80	25,753	
8	100.00(デフォルト)	197,593	16,194	100.00	192,826	100.00	0.3	48.77	2.1	54,227	28.12	94,047	/
9	小計	44,661,581	22,030,599	54.30	56,487,175	0.75	23.7	32.83	2.5	16,298,039	28.85	163,471	196,675

_										(1	単位:百万	河、%、	千件、年
CR6	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー					4	成30年3	月末					
		1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロ ス・エクスポー ジャーの額	CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポー ジャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM 適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均 残存 期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金
事第	美法人向けエクスポー:	ジャー(基礎的	内内部格付手	法適用统	分)								
1	0.00以上0.15未満	777,916	28,934	96.05	805,710	0.06	1.6	45.44	2.7	205,774	25.53	250	/
2	0.15以上0.25未満	347,029	6,838	99.36	353,824	0.17	1.3	45.19	3.4	194,414	54.94	287	1 /
3	0.25以上0.50未満	98,751	1,770	99.77	100,517	0.28	0.8	45.79	2.4	55,231	54.94	128	1 /
4	0.50以上0.75未満	66,698	2,129	100.00	68,827	0.55	0.5	45.00	2.7	52,840	76.77	170	1 /
5	0.75以上2.50未満	83,269	817	100.00	84.087	1.38	0.9	45.00	2.9	92,376	109.85	522	1 /
6	2.50以上10.00未満	262,382	3,066	91.77	265,196	2.58	1.4	45.09	3.3	404,402	152.49	3,086	/
7													/
_	10.00以上100.00未満	74,717	59	100.00	74,777	13.94	0.1	60.25	2.5	205,493	274.80	5,867	/
8	100.00(デフォルト)	24,759			24,759	100.00	0.0	45.00	2.0		0.00	11,141	/
9	小計	1,735,525	43,614	96.69	1,777,700	2.53	7.0	45.94	2.9	1,210,531	68.09	21,455	12,461
中雪	堅中小企業向けエクス∶	ボージャー(5	七進的内部格	付手法证	5月分)		1						
1	0.00以上0.15未満	486,380	14,611	53.22	498,998	0.08	1.1	26.07	2.7	71,166	14.26	107] ,
2	0.15以上0.25未満	1,326,614	96,538	60.69	1,330,684	0.17	4.8	30.73	3.4	385,239	28.95	721	/
3	0.25以上0.50未満	1,236,338	21,826	55.93	1,205,066	0.30	6.5	32.74	3.7	497,080	41.24	1,221	1 /
4	0.50以上0.75未満	887,394	13,866	49.25	838,231	0.55	5.6	31.35	3.5	405,845	48.41	1,469	1 /
5	0.75以上2.50未満	2,122,881	124,359	68.45	1,767,292	1.49	24.9	37.29	3.1	1,294,555	73.25	10,244	1 /
6	2.50以上10.00未満	1,015,395	131,837	55.37	676,208	2.66	16.1	29.41	4.0	480,886	71.11	5,306	1 /
7	10.00以上100.00未満	339,793	2.744	49.96	207,014	17.26	6.0	35.31	2.1	304.012	146.85	15,119	1 /
8	100.00(デフォルト)	262,978	1,227	100.00	205.651	100.00	4.0	47.01	1.6	29,434	14.31	96,695	1/
9		7,677,777			,					-, -			124.114
_	小計 8中小へ業ウはエクス ・		407,011	60.47	6,729,149	4.41	69.3	33.05	3.3	3,468,220	51.54	130,885	124,114
	区中小企業向けエクス:					0.00	0.1	45.00	0.0	1 261	00.24	1	
1	0.00以上0.15未満	4,575	68	100.00	4,643	0.08	0.1	45.00	2.9	1,361	29.31	1	/
2	0.15以上0.25未満	12,696	54	100.00	12,750	0.17	0.4	45.00	2.9	5,557	43.58	10	/
3	0.25以上0.50未満	9,265	72	100.00	9,337	0.27	0.4	45.00	2.6	4,547	48.70	11	/
4	0.50以上0.75未満	9,706	125	100.00	9,832	0.55	0.4	45.00	2.6	6,646	67.59	24] /
5	0.75以上2.50未満	28,852	965	99.92	29,817	1.61	1.6	45.00	2.9	28,738	96.38	216] /
6	2.50以上10.00未満	6,091	116	100.00	6,208	2.58	0.3	45.00	2.5	6,697	107.87	72] /
7	10.00以上100.00未満	2,345	52	100.00	2,397	21.46	0.2	45.00	2.5	4,836	201.72	231	1/
8	100.00(デフォルト)	544	6	100.00	551	100.00	0.0	45.00	1.7	_	0.00	248	1/
9	小計	74.078	1,460	99.95	75,538	2.40	3.7	45.00	2.8	58,385	77.29	816	684
\vdash		, , , ,	,		-,		_			,	-		
1	0.00以上0.15未満	1,744,348	159,449	47.79	1,777,731	0.04	0.2	23.81	3.4	212,294	11.94	180	
2	0.15以上0.25未満	1,551,583	496,168	53.75	1,624,615	0.17	0.3	23.23	4.1	455,224	28.02	642	/
3	0.25以上0.50未満	1,715,293	574,376	57.85	1,444,767	0.17	0.3	26.58	3.8	622,533	43.08	1,344	/
-			3/4,3/6	37.03			0.3			· ·	1		/
4	0.50以上0.75未満	160,319			160,319	0.55		28.68	3.7	89,793	56.00	252	/
5	0.75以上2.50未満	796,408	203,735	55.78	751,006	1.36	0.1	29.48	3.8	562,793	74.93	2,833	/
6	2.50以上10.00未満	192,784			118,808	3.49	0.0	1	3.6	118,367	99.62	1,203	/
7	10.00以上100.00未満	74,703	244	47.79	60,921	16.19	0.0	33.49	3.1	109,117	179.11	3,444	/
8	100.00(デフォルト)	52,575	1,148	100.00	42,740	100.00	0.0	56.86	4.0	22,331	52.25	24,306	/
9	小計	6,288,017	1,477,449	55.76	5,980,911	1.28	1.2	25.63	3.8	2,192,457	36.65	34,208	34,435
株式	で 等エクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	3,872,128	_	_	3,872,128	0.04	1.4	90.00	5.0	3,911,909	101.02	_	
2	0.15以上0.25未満	210,449	_	_	210,449	0.17	0.5	90.00	5.0	288,416	137.04	_	1 /
3	0.25以上0.50未満	22,503	_	_	22,503	0.28	0.2	90.00	5.0	36,736	163.24	_	1 /
4	0.50以上0.75未満	4,671			4,671	0.55	0.2	90.00	5.0	9,575	204.96		/
			_	_									/
5	0.75以上2.50未満	8,256			8,256	1.22	0.1	90.00	5.0	22,777	275.86		/
6	2.50以上10.00未満	10,538	_	_	10,538	2.58	0.0	90.00	5.0	40,108	380.60		/
7	10.00以上100.00未満	19,848	_	_	19,848	10.44	0.0	90.00	5.0	112,310	565.83		/
8	100.00(デフォルト)	188	_	_	188	100.00	0.0	90.00	5.0	2,125			/
9	小計	4,148,585	_	_	4,148,585	0.11	2.5	90.00	5.0	4,423,959	106.63	_	_

										(!	単位:百万	河、%、	千件、年)
CR6	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率					_							
	(PD)区分別の信用リス					4	^z 成30年3	月末					
	ク・エクスポージャー	1		/\	_	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
			CCF · CRM	/ \		7),	- (1	,	,	リスク・	<i></i>	
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロ	適用前のオフ・ バランスシート	平均CCF	CCF • CRM	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均 残存	信用リスク・	ウェイトの 加重平均値	EL	適格引当金
以田	FUEJJ	ス・エクスポー ジャーの額	・エクスポー	(%)	適用後EAD	(%)	関か白の奴	(%)	期間	アセットの額	(RWA density)	EL	旭伯カコ
D## =	/= \frac{1}{2} \fr		ジャーの額	÷7/\\/#	\# 45 -1 +016 /	1714	(T)				(%)		
期/	、 債権(事業法人等向け 0.00以上0.15未満	983,853	<u> 44,762</u>	部分)(先 99.99	進的内部格1 1,017,578	7于法週 0.05		35.16	1.3	104,854	10.30	213	l /
2	0.15以上0.15未満	332,316	44,762	87.58	363,873	0.05	3.6	32.90	1.3	85,306	23.44	213	/
3	0.25以上0.50未満	99,760	68,714	98.42	163,014	0.17	8.3	44.23	1.5	72,557	44.50	246	/
4	0.50以上0.75未満	14,747	29,991	100.00	43,153	0.59	3.9	56.24	1.0	30,631	70.98	145	/
5	0.75以上2.50未満	76,713	102.062	91.26	164,126	1.51	16.5	48.61	1.2	150,419	91.64	1,152	/
6	2.50以上10.00未満	5,636	19,652	100.00	23,899	3.03	3.8	58.36	1.0	29,578	123.76	393	/
7	10.00以上100.00未満	23,528	2,825	100.00	25,367	13.36	0.4	37.66	1.0	36,947	145.64	1,411	/
8	100.00(デフォルト)	4,016	260	100.00	4,201	100.00	0.1	80.11	1.0	525	12.50	3,366	V
9	小計	1,540,572	312,341	95.04	1,805,215	0.71	40.6	37.70	1.3	510,821	28.29	7,147	4,550
購フ	、債権(事業法人等向け	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, ,, _, _)			ı			1
1	0.00以上0.15未満	593,602	116,625	99.99	710,216	0.06	0.4	39.42	1.0	95,949	13.50	196	/
2	0.15以上0.25未満	238,937	64,726	97.43	302,005	0.17	0.3	37.45	1.4	79,808	26.42	202	/
3	0.25以上0.50未満	84,015	24,921	100.00	108,937	0.29	0.1	38.61	1.0	37,823	34.72	122	/
5	0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	11,266 73,619	10,463 34,149	100.00 89.66	21,729 104,238	0.55 1.45	0.1	49.44	1.1	13,128 85,067	60.41 81.60	59 647	/
6	2.50以上10.00未満	1,736	31,479	100.00	33,215	2.65	0.4	62.92	1.0	47,786	143.86	545	/
7	10.00以上100.00未満	7,098	2.437	100.00	9,536	11.14	0.0	42.66	1.0	16,239	170.29	471	/
8	100.00(デフォルト)	151	112	100.00	264	100.00	0.0	47.75	1.0	33	12.50	126	/
9	小計	1,010,428	284,914	98.17	1,290,143	0.40	1.8	39.92	1.1	375,839	29.13	2,371	2,702
購力													
1	0.00以上0.15未満	51,118	234	100.00	50,507	0.05	0.3	45.00	1.8	19,755	39.11	51	/
2	0.15以上0.25未満	4,898	790	70.27	5,376	0.18	0.0	45.00	1.8	5,247	97.59	9] /
3	0.25以上0.50未満	2,393	1,671	100.00	4,020	0.31	0.0	45.00	1.8	1,890	47.02	5	/
4	0.50以上0.75未満	3,621	2,330	100.00	5,895	0.58	0.1	45.00	2.9	5,495	93.21	15	/
5	0.75以上2.50未満	3,511	5,015	100.00	8,265	1.05	0.4	45.00	2.3	9,463	114.49	52	/
6	2.50以上10.00未満	11,815	215	100.00	11,887	2.58	0.2	45.00	2.4	23,956	201.51	184	/
7	10.00以上100.00未満	2,987	_	_	2,987	26.33	0.0	45.00	4.8	8,956	299.75	354	/
8	100.00(デフォルト)	200	10.050	07.70	194	100.00	0.0	45.00	1.1	74.764	0.00	87	010
_	_{小計} 、債権(事業法人等向け	80,548 · ハ 奈藩 ル ロフ	10,258	97.70	89,135	1.64	1.3	45.00	2.1	74,764	83.87	760	810
1	0.00以上0.15未満	(和海にソス	3,763	93.75	45,451	0.04	0.0	84.74	1.4	9,896	21.77	16	I /
2	0.15以上0.25未満	2,825	3,291	100.00	6,116	0.18	0.0	58.64	1.4	2,773	45.35	6	/
3	0.25以上0.50未満	136	2,201	100.00	2,338	0.32	0.0	45.00	1.0	884	37.83	3	/
4	0.50以上0.75未満	402	272	100.00	674	0.58	0.0	76.35	1.7	863	128.00	2	/
5	0.75以上2.50未満	4,576	488	100.00	5,065	0.96	0.0	88.82	1.1	6,995	138.10	41	
6	2.50以上10.00未満	3,989	240	100.00	4,229	2.61	0.0	79.06	1.6	9,145	216.23	86	
7	10.00以上100.00未満	1,039	_	_	1,039	26.33	0.0	45.00	1.0	2,432	234.08	123	/
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
9	小計	54,891	10,258		64,915	0.73	0.2	80.08	1.4	32,992	50.82	280	337
購え	(債権(リテール向け)(¹		ノスク相当部	分) I		0.00				4.50	22.55		
1	0.00以上0.15未満	4,726	_	_	4,718	0.06	1.3	60.89	=	1,539	32.62	3	/
3	0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満	3,221	_		3,220 9,562	0.19	0.3			1,047	32.51	15	/
4	0.25以上0.50未満	9,606 604	_		9,562	0.30	0.1	63.69		3,190 316	33.36 52.44	2	/
5	0.75以上2.50未満	2,009	18	100.00	1,994	1.21	0.1	54.81		1,735	87.04	14	/
6	2.50以上10.00未満	12	2	100.00	1,994	3.14	0.0		_	27	197.60	0	/
7	10.00以上100.00未満	1		_	1	26.56	0.0	52.04	_	2	150.79	0	/
8	100.00(デフォルト)	21	_	_	19		0.0		_	53	272.39	5	/
9	小計	20,201	21	100.00	20,134	0.42	4.3		_	7,912	39.29	45	48
				•									

										(<u>!</u>	単位:白力)円、%、	千件、年)
CR6	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー					4	成30年3	月末					
		1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロ ス・エクスポー ジャーの額	CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポー ジャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM 適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均 残存 期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入	、債権(リテール向け)(相当部分)				1			1			
1	0.00以上0.15未満	405	0	100.00	405	0.07	0.0	86.89	3.7	251	61.97	0	. /
2	0.15以上0.25未満	1,991	_	_	1,991	0.18	0.0	99.89	3.2	2,154	108.16	3	/
3	0.25以上0.50未満	53	0	100.00	53	0.27	0.0	47.55	4.5	42	78.02	0	/
4	0.50以上0.75未満	96	_	_	96	0.55	0.0	100.00	4.3	263	272.82	0	/
5	0.75以上2.50未満	15	1	100.00	17	0.87	0.0	94.21	2.3	30	175.83	0] /
6	2.50以上10.00未満	113	18	100.00	132	2.66	0.0	69.82	3.5	324	245.12	2] /
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_	_] /
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
9	小計	2,676	21	100.00	2,697	0.30	0.0	95.38	3.4	3,066	113.66	7	8
適格	Bリボルビング型リテ·	ール向けエク	スポージャ	_									
1	0.00以上0.15未満	60,794	172,036	7.02	232,831	0.08	6,746.5	69.25		8,053	3.45	128] /
2	0.15以上0.25未満	258,257	109,606	7.24	367,864	0.19	3,479.5	70.37		26,482	7.19	491	
3	0.25以上0.50未満	297,081	297,923	7.81	595,005	0.43	7,740.5	61.18		71,847	12.07	1,559	
4	0.50以上0.75未満	232,333	369,070	60.47	601,404	0.51	6,058.6	74.06		102,236	16.99	2,308	
5	0.75以上2.50未満	560,936	59,252	20.80	620,189	1.55	1,259.5	78.17		256,303	41.32	7,487] /
6	2.50以上10.00未満	836,700	184,263	13.74	1,020,964	4.72	3,274.2	75.22		876,927	85.89	35,818	
7	10.00以上100.00未満	33,790	4,017	16.85	37,807	47.55	141.5	73.21		66,147	174.95	13,100] /
8	100.00(デフォルト)	71,709	4,905	100.00	76,614	100.00	192.6	78.16		72,691	94.87	59,884	V
9	小計	2,351,604	1,201,076	33.80	3,552,680	4.47	28,893.2	72.33		1,480,691	41.67	120,779	89,131
居住	E用不動産向けエクス:	ポージャー											
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	75,902	0.04	7.7	40.70		16,848	22.19	14	/
2	0.15以上0.25未満		-		2,108	0.17	0.2	63.26		921	43.67	2] /
3	0.25以上0.50未満	7,682,449	12,935	100.00	7,696,120	0.29	471.8	28.43		1,164,045	15.12	6,419] /
4	0.50以上0.75未満	1,004,639	2,074	100.00	1,006,714	0.60	55.5	30.44		274,505	27.26	1,869	/
5	0.75以上2.50未満	1,167,124	3,603	100.00	1,096,658	1.03	82.9	36.86		530,081	48.33	4,373] /
6	2.50以上10.00未満	-	_	_	-	_	_	_		_	_	l	
7	10.00以上100.00未満	48,445	1,615	100.00	45,383	22.95	3.9	31.87		81,296	179.13	3,296] /
8	100.00(デフォルト)	108,824	168	100.00	108,992	100.00	8.4	30.95		26,811	24.59	33,736	
9	小計	10,011,483	20,397	100.00	10,031,880	1.59	630.7	29.70		2,094,510	20.87	49,711	33,682
その)他リテール向けエク:	スポージャー											
1	0.00以上0.15未満	21,127	2,422	98.96	23,525	0.07	_	61.85		2,745	11.67	10	
2	0.15以上0.25未満	97,719			97,719	0.17	_	35.69		12,639	12.93	59	
3	0.25以上0.50未満	372,939	4,325	99.27	377,233	0.38	_	39.45		89,699	23.77	560	
4	0.50以上0.75未満	138,075	1,895	100.00	139,970	0.61	_	45.02		51,448	36.75	400	
5	0.75以上2.50未満	1,176,450	508,853	99.97	1,685,196	1.51	_	50.78		988,941	58.68	13,139	
6	2.50以上10.00未満	54,834	154,610	100.00	209,444	3.55	_	47.71		142,107	67.84	3,496	
7	10.00以上100.00未満	19,876	4,623	100.00	24,500	22.80	_	50.46		26,596	108.55	2,832	
8	100.00(デフォルト)	65,578	1,115	100.00	66,693	100.00	_	52.98		93,642	140.40	35,337	/
9	小計	1,946,602	677,847	99.97	2,624,284	4.10	_	48.19		1,407,820	53.64	55,837	33,076
合計	(全てのポートフォリオ)	154,406,453	27,635,372	59.40	170,824,061	0.77	29,682.4	35.65	_	35,143,661	20.57	598,491	546,416

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位・五万田)

(単位:)									
CR7:	内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	平成30:	年3月末						
		1							
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリ バティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	実際の 信用リスク・ アセットの額						
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	243	243						
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	315,559	315,559						
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	4,763	4,763						
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,046,365	1,046,365						
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	1,268,916	1,268,916						
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	19,797,293	19,796,917						
7	特定貸付債権-FIRB	552,198	552,198						
8	特定貸付債権-AIRB	2,289,154	2,289,154						
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,480,691	1,480,691						
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	2,094,510	2,094,510						
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,407,820	1,407,820						
12	株式-FIRB	171,058	171,058						
13	株式-AIRB	5,387,041	5,387,041						
14	購入債権-FIRB	107,757	107,757						
15	購入債権-AIRB	897,638	897,638						
16	合計	36,821,014	36,820,637						

7.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位:%、件)

CR9:内	CR9: 内部格付け手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング												
1				/\		,	=	ホ	/	\	 	チ	IJ
ポート			相	当する外部村	各付		加重平均PD		債務者	当の数	期中に	うち、期中に	過去の年平均
フォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR	(EAD加重)	相加平均PD	平成29年 3月末	平成30年 3月末	デフォルトした 債務者の数	: デフォルトした 新たな債務者の数	デフォルト率 (5年間)
	0.00以上0.05未満	AAA~A+	Aaa~A1	AAA~A+	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.02%	-	482	0	0	0.00%
	0.05以上0.10未満	A∼A-	A2~A3	A∼A-	BBB+∼ BBB-	BBB+∼ BBB-	0.06%	0.07%	-	5,643	2	0	0.04%
事業法人	0.10以上0.50未満	BBB+~ BB	Baa1∼ Ba2	BBB+~ BB	BB+以下	BB+以下	0.21%	0.25%	-	13,688	18	0	0.09%
	0.50以上2.50未満	BB-∼B	Ba3~B2	BB-∼B	BB+以下	BB+以下	0.96%	1.25%	•	18,893	28	1	0.29%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	BB+以下	BB+以下	5.86%	6.32%	1	34,510	1,358	9	6.00%
	0.00以上0.05未満						-	-	-	-	-	-	-
適格リボル	0.05以上0.10未満						0.08%	0.08%	-	4,624,194	3,449	1,189	0.07%
ビング型リ	0.10以上0.50未満						0.28%	0.23%	-	2,015,548	3,236	497	0.16%
テール	0.50以上2.50未満						1.18%	0.74%	-	3,686,275	15,099	1,851	0.51%
	2.50以上100.00未満						6.64%	7.36%	-	599,074	42,519	2,827	6.00%
	0.00以上0.05未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.05以上0.10未満						-	-	-	-	-	-	-
居住用 不動産	0.10以上0.50未満						0.29%	0.29%	-	720,211	787	11	0.14%
1.30/王	0.50以上2.50未満						0.87%	0.88%	-	264,510	1,054	1	0.49%
	2.50以上100.00未満						19.20%	20.08%	-	7,449	600	0	10.81%
	0.00以上0.05未満						0.03%	0.03%	-	807	0	0	0.00%
	0.05以上0.10未満						-	-	-	-	-	-	-
その他 リテール	0.10以上0.50未満						0.32%	0.32%	-	54,167	72	8	0.19%
	0.50以上2.50未満						1.22%	1.23%	-	168,418	1,287	72	0.64%
	2.50以上100.00未満		-				5.83%	5.59%	-	34,268	1,191	56	3.74%

- (注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
 - 2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債 権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」 を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。 3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。

 - 4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企 業のPDに相当する外部格付を記載しております。
 - 5. 「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
 - 6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は82.51%、「適格リボルビング向けリテ ール」は3.67%、「居住用不動産」は7.77%、「その他リテール」は4.31%です。

8.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

										(羊瓜・1	3万円、%
ライテリア 等エクスオ	法特定貸付債 ティング・ク 7方式)と株式 ページャー(マ ・ベース方式					平成30年	∓3月末				
1		/\	=	ホ	^	\	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
			特定	貸付債権(ス	ロッティング	ブ・クライラ	テリア方式)				
			ボラティリ	ノティの高い	ハ事業用不動!	産向け貸付	け(HVCRE)	以外			
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	PF	エクス?	ピージャーの額 CF	(EAD) IPRE	合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
	2.5年未満	19.945	401	50%	13.732	— —		6.404	20.137	10.068	
優(Strong)	2.5年以上	14.996	13.228	70%	12.418	3,627	_	5.287	21.333	14.933	85
	2.5年未満	10.834	27.550	70%	36.175	-	_	2,209	38,384	26.869	153
良(Good)	2.5年以上	35.767	585	90%	34.536	_	_	36,047	32.442	288	
可(Satisfactory)	2.5 1 5/2	35,415	1.360	115%	13,270	_	_	1,511 22,795	36.065	41,475	1.009
弱い(Weak)		47	350	250%	262	47	_		309	774	24
デフォルト(Default)		4.874	_		3.282		_	1.592	4.874		2.437
승計		121.882	43.475		113.677	3.674	_	39.800	157,153	126,563	3,999
		121,002	-, -	ィリティの語	高い事業用不	- / -	付け(HV/CR		137,133	120,303	3,333
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ウェイト		##E1717 A	1317(114 CI		エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
	2.5年未満	6.752	4.028	70%				$\overline{}$	8.677	6.074	34
優(Strong)	2.5年以上	5,507	17.688	95%					13,960	13,262	55
	2.5年未満	31,122	16,770	95%	-				39.136	37.179	156
良(Good)	2.5年以上	80,441	14,202	120%					87,512	105,014	350
可(Satisfactory)		168,459	10.768	140%					173,606	243.048	4.860
弱い(Weak)		1.787	3.851	250%	-				4,676	11,690	374
デフォルト(Default)		_	_	_	//				_	_	
合計		294.070	67.310	_					327.569	416,270	5.832
			株式等	デエクスポー	-ジャー(マー	ケット・ベ	ース方式等)			
			マーケット	·・ベース方	式が適用され	 こる株式等	 [クスポーシ				
カテゴリー		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法-上場株式		25,093	_	300%					25,093	75,280	
簡易手法-非上場株	式	117,759	8,715	400%					121,924	487,697	
内部モデル手法	-	184.951	20.949	277%					205,900	571.163	
合計		327,804	29,664	_					352,918	1.134.141	
·		-		リスク・ウ	ェイトが適用	される株式	(等エクスオ	ページャー		, - ,	
自己資本比率告示:第一項ただし書又 本比率告示:第百四本だし書の定める 100%のリスク・ウ される株式等エク	は持株自己資 十四条第一項 ところにより フェイトが適用	_	_	100%					_	_	

9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」 を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を 計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。個々の裏付資産の過半が株式等エクスポージ ャーである場合や、直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、自己資本比率告示に基づき、過半 数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトや、リスク・ウェイト400%(裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る場合)又はリスク・ウェイト1250%(上記以外の場合)等を用いて信用リスク・アセットの額を算出しております。

(単位:百万円)

計量方式	平成30年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,317,837

(単位:百万円)

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成30年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、141ページの「内部格付手法に関す る事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

- (1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
 - SMBC Aviation Capital Limited、SMBCコンシューマーファイナンスが該当します。
- (2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
 - 現在、該当する会社はございません。
- (3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。 上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

[法人等向けエクスポージャー]については、自己資本比率告示に定められた[法人等向けエクスポージャーの特例]に関する規定に基づき、一 律100%のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構 (OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

	標準的手法-信用リスク・エクスポー ジャーと信用リスク削減手法の効果			平成30:	年3月末		
		1		/\	=	ホ	^
項番		適用前のエク		CCF・信用リ 適用後のエク	スポージャー	信用リスク・	リスク・ ウェイトの
	資産クラス	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	アセットの額	加重平均值 (RWA density)
1	現金	16,048	_	16,048	_	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,470,922	_	2,470,922	_	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,150,561	_	1,150,561	_	9	0.00%
4	国際決済銀行等向け	_	_	_	_	_	_
5	我が国の地方公共団体向け	1,570		1,570		0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	31,310	_	31,310	_	1,337	4.27%
7	国際開発銀行向け	5,454	_	5,454	_	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け		_		_	_	_
9	我が国の政府関係機関向け	17,675	_	17,675	_	1,767	10.00%
10	地方三公社向け	6,977	_	6,977	_	0	0.01%
11	金融機関及び第一種金融商品取引業 者向け	510,984	4,797	510,984	2,398	134,872	26.27%
12	法人等向け	3,043,686	225,151	3,043,686	102,874	3,138,389	99.74%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,048,482	1,006,652	1,048,482	769,972	1,363,841	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	88,014		88,014	_	30,805	35.00%
15	不動産取得等事業向け				_		_
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	76,914	869	76,914	869	102,814	132.18%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上 延滞	59	_	59	_	59	100.00%
18	取立未済手形						
19	信用保証協会等による保証付						
20	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	_	_	_	_	_	_
21	出資等(重要な出資を除く。)						
22	合計	8,468,662	1,237,470	8,468,662	876,114	4,773,898	51.08%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

4.資	1.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5) (単位: 百万円)												
CR5	: 標準的手法・資産クラス及びリスク・ ウェイト別の信用リスク・エクスポ ージャー					平	成30年3月	末					
		1		/\	=	ホ	^	1	チ	リ	ヌ	ル	
項番			ſ	用リスク	・エクスを	ポージャー	-の額(CCI	・信用リ	スク削除	F法適用後	2)		
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計	
1	現金	16,048	I	-	_	I	_	I	I	I	I	16,048	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,470,922	-	_	_	-	_	_	_	-	-	2,470,922	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,150,511	_	49	_	_	_	_	_	_	_	1,150,561	
4	国際決済銀行等向け	_	_	_	_	Ι	_	_	_	-	-	_	
5	我が国の地方公共団体向け	1,570	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1,570	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	24,621	l	6,688	_	I	_	_	-	I	I	31,310	
7	国際開発銀行向け	5,454	I	-	_	I	_	I	I	I	I	5,454	
8	地方公共団体金融機構向け	_	l	_	_	I	_	_	_	I	I	_	
9	我が国の政府関係機関向け	_	17,675	-	_	l	_	I	I	I	I	17,675	
10	地方三公社向け	6,973	1	3	_	I	_	_	_	I	I	6,977	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業 者向け	-	_	488,165	_	22,122	_	3,095	_	_	_	513,382	
12	法人等向け	3,886	-	5,356		_	_	3,137,317	_	_	_	3,146,560	
13	中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	_	_	1,818,455	_	_	_	_	1,818,455	
14	抵当権付住宅ローン	_	_	_	88,014	_	_	_	_	_	_	88,014	
15	不動産取得等事業向け	_		_		_	_	_	_	_	-	_	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローン を除く。)	57	1	91	1	13,654	_	-	63,979	1	-	77,783	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上 延滞	_	_	_	_	_	_	59	_	_	_	59	
18	取立未済手形	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
19	信用保証協会等による保証付	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
21	出資等(重要な出資を除く。)	_			_	_	_	_	_			_	
22	合計	3,680,047	17,675	500,355	88,014	35,777	1,818,455	3,140,472	63,979	_	_	9,344,777	
/>>	価準的手法が用にがロート、パ		0 > >	ロココレナノニ	+ P87 A I	17.0 4	() ()	T= 177	- E/=	マケーナ 1 1 1 1 1 1	ま4年 ナ/フェ	2 7 1 1 0 1 I	

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリ スク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し 合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リス ク・アセットの額と一致しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自 己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。 各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下の通りであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。

担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債 権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してか ら担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害のほか、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生 じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリ バティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。

保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十 分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセッ トの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法における信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口与信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対 応を取っております(詳細は9~14ページをご参照ください)。この大口与信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証 を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。

また、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスク について上限を設定し、管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法としては適格不動産担保や保証が一定の効果を示しております。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位・五万四)

۷۰۱۵/۱۱	ノハノ Filling 1 /仏(CNO)					(単位・日月月)
CR3:	信用リスク削減手法			平成30年3月末		
		1		/\	_	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	45,660,454	27,382,601	13,034,567	8,743,128	5,312
2	有価証券(負債性のもの)	18,024,738	969,389	258,935	63,312	_
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	58,895,107	210,324	5,620	154,070	_
4	合計(1+2+3)	122,580,301	28,562,315	13,299,124	8,960,511	5,312
5	うちデフォルトしたもの	512,629	251,536	91,471	5,594	_

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.リスク特性の概要

カウンターパーティ信用リスクは、派生商品取引等が正の価値を持つ状態で取引相手が破綻する場合に顕在化し、取引相手の信用力の変化 や、関連する市場指標の変動に伴い、リスクが変動する点に特徴があります。

2.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

カウンターパーティ信用リスクについては、当社グループの個別与信管理の枠組に従い与信枠を設けております。中央清算機関との取引に ついては、財務基盤、デフォルトマネジメントプロセス等を検証の上、信用リスクを管理しております。

(2)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減 する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した 際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(3)ネッティング

信用リスク削減手法としてのネッティングには、主に一括清算ネッティングがあります。一括清算ネッティングでは、取引の一方の当事者 に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権 又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基 本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・ 債務に対してネッティング効果を勘案することとしております。

3.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位:百万円)

CCR1	: 手法別のカウンターパーティ信用 リスク・エクスポージャー額	平成30年3月末								
		7		/\	=	ホ	^			
項番		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクス ポージャーの算定 に使用されるα	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額			
1	SA-CCR		-		1.4		_			
	カレント・エクスポージャー方式	1,490,810	2,249,561			3,740,371	1,051,112			
2	期待エクスポージャー方式				_		_			
3	信用リスク削減手法における簡便手法					5,658,971	312,840			
4	信用リスク削減手法における包括的 手法					3,178,754	129,770			
5	エクスポージャー変動推計モデル					_	_			
6	合計						1,493,723			

4.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位:百万円)

CCR2	: CVAリスクに対する資本賦課	平成30	年3月末
		1	
項番		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	_	_
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,353,374	2,252,318
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,353,374	2,252,318

5.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位: 百万円)

CCR3	: 業種別及びリスク・ウェイト別の カウンターパーティ信用リスク・ エクスポージャー		平成30年3月末								
		1		\wedge	=	ホ	^	1	チ	IJ	
項番				与信	相当額(信	用リスク削	減効果勘案	後)			
-X.III	リスク・ウェイト 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け	163,953	_		_	_	_	_	_	163,953	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	_				_	_	_	_		
3	国際決済銀行等向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
4	我が国の地方公共団体向け	6,979	_			_	_	_	_	6,979	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
6	国際開発銀行向け	_	_		_	_	_	_	_	_	
7	地方公共団体金融機構向け	_	_		_	_	_	_	-	_	
8	我が国の政府関係機関向け	_	l	l		_	_	-	1	_	
9	地方三公社向け	_	_	l	_	_	_	_	-	_	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業 者向け	974,127	_	403,048	1,953	_	383	_	_	1,379,513	
11	法人等向け	4,083,144	_	7,868	_	_	245,565	_	_	4,336,577	
12	中小企業等向け及び個人向け	_	_		_	171,452	_	_		171,452	
13	上記以外	_					21,264			21,264	
14	合計	5,228,204	_	410,916	1,953	171,452	267,214	_	_	6,079,742	

6.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンター	パーティ信用リスク・	エクスポージャー(CCR4)
--------------------------------	------------	----------------

(単位:百万円、%、千件、年)

CCD4	(単位:白万円、%、十件、年)										
CCR4	・内部格別チ法・ホートフォリオ別及 びPD区分別のカウンターパーティ 信用リスク・エクスポージャー			<u> </u>	平成30年3月末	₹					
		1		/\	=	ホ	^	٢			
項番	PD区分	EAD (信用リスク削 減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)			
ソブリ	ン向けエクスポージャー(先進的内部格)								
1	0.00以上0.15未満	156,313	0.00	0.5	22.69	1.2	150	0.09			
2	0.15以上0.25未満	31,027	0.16	0.0	23.76	0.6	4,405	14.20			
3	0.25以上0.50未満	_	_	_		_	_	_			
4	0.50以上0.75未満	0	0.55	0.0	35.00	1.0	0	42.70			
5	0.75以上2.50未満	118	1.69	0.0	35.00	3.1	107	91.45			
6	2.50以上10.00未満	51	2.60	0.0	34.93	1.0	42	81.22			
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	I	_	l	_			
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	I	-	l	_			
9	小計	187,511	0.02	0.5	22.88	1.1	4,706	2.50			
ソブリ	ン向けエクスポージャー(基礎的内部格	於付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	I	-	l	_			
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	I	-	l	_			
3	0.25以上0.50未満	_	_	_		_	_	_			
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	I	-	l	_			
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	I	-	l	_			
6	2.50以上10.00未満	_	_	_		_		_			
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	I	-	l	_			
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	I	-	l	_			
9	小計	_	_	_	1	_	1	_			
金融機	関等向けエクスポージャー(先進的内部	I格付手法適用 :	分)								
1	0.00以上0.15未満	3,160,226	0.03	13.9	18.87	1.0	210,607	6.66			
2	0.15以上0.25未満	741,034	0.16	4.3	16.49	0.9	121,970	16.45			
3	0.25以上0.50未満	972	0.34	0.0	34.97	1.5	432	44.45			
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	-	_	1	_			
5	0.75以上2.50未満	61,064	0.96	0.0	5.01	0.0	6,088	9.97			
6	2.50以上10.00未満	121,139	4.11	0.1	0.38	0.0	1,372	1.13			
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	I	-	l	_			
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_			
9	小計	4,084,436	0.19	18.4	17.69	1.0	340,471	8.33			
金融機	関等向けエクスポージャー(基礎的内部										
1	0.00以上0.15未満	737	0.09	0.0	45.00	1.2	193	26.18			
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_			
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_			
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_			
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_			
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_			
7	10.00以上100.00未満			_	_	_	_	_			
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_			
9	小計	737	0.09	0.0	45.00	1.2	193	26.18			

(単位:百万円、%、								
CCK4	: 内部格付手法-ポートフォリオ別及 びPD区分別のカウンターパーティ 信用リスク・エクスポージャー			Σ	平成30年3月末	₹		
		1		Λ	=	ホ	^	١
項番	PD区分	EAD (信用リスク削 減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイ トの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法	人向けエクスポージャー(先進的内部権	8付手法適用分)				•	1	· , ,
1	0.00以上0.15未満	1,125,009	0.04	47.0	38.35	2.2	171,663	15.25
2	0.15以上0.25未満	378,409	0.16	23.8	29.78	3.4	130,581	34.50
3	0.25以上0.50未満	91,512	0.29	9.3	31.24	3.3	40,672	44.44
4	0.50以上0.75未満	16,474	0.55	3.0	34.24	2.4	9,392	57.01
5	0.75以上2.50未満	86,968	2.04	3.9	16.18	1.3	35,695	41.04
6	2.50以上10.00未満	32,765	2.99	1.5	32.10	4.0	37,083	113.17
7	10.00以上100.00未満	10,342	11.68	1.8	33.42	1.5	14,559	140.77
8	100.00(デフォルト)	419	100.00	0.0	48.38	3.2	52	12.50
9	小計	1,741,901	0.34	90.7	34.83	2.5	439,701	25.24
事業法	:人向けエクスポージャー(基礎的内部権	8付手法適用分)						
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	941	2.58	0.0	45.00	3.7	1,603	170.30
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_		_
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_
9	小計	941	2.58	0.0	45.00	3.7	1,603	170.30
中堅中	 小企業向けエクスポージャー(先進的	部格付手法適用					,	
1	0.00以上0.15未満	8,050	0.08	2.9	35.00	2.5	1,559	19.37
2	0.15以上0.25未満	14,954	0.17	5.2	34.16	2.9	4,533	30.31
3	0.25以上0.50未満	10,642	0.29	3.5	34.28	3.0	4,293	40.34
4	0.50以上0.75未満	8,806	0.55	3.5	35.00	3.1	4,821	54.74
5	0.75以上2.50未満	8,880	1.33	6.3	34.39	2.9	6,231	70.16
6	2.50以上10.00未満	5,630	2.58	0.9	34.99	4.2	5,203	92.41
7	10.00以上100.00未満	694	12.28	0.3	35.00	3.0	951	137.08
8	100.00(デフォルト)	228	100.00	0.2	50.40	4.1	28	12.50
9	小計	57,887	1.19	23.1	34.61	3.0	27,623	47.71
-	いっぱ 小企業向けエクスポージャー(基礎的			23.1	3 1.01	3.0	27,023	17.77
	0.00以上0.15未満			_		_	_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_		_	_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	_		_	_	_
7	10.00以上100.00未満		_	_	_	_	_	_
8	100.00(デフォルト)							
9	小計		_	_	_	_	_	_
J J	ופיני			_				

CCR4	: 内部格付手法-ポートフォリオ別及 びPD区分別のカウンターパーティ 信用リスク・エクスポージャー	平成30年3月末								
		イ		/\	=	ホ	^	۲		
項番	PD区分	EAD (信用リスク削 減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイ トの加重平均値 (RWA density) (%)		
特定貸	付債権									
1	0.00以上0.15未満	99,975	0.04	0.2	20.90	4.8	15,582	15.58		
2	0.15以上0.25未満	202,540	0.16	0.4	23.82	4.9	65,072	32.12		
3	0.25以上0.50未満	72,588	0.36	0.3	25.28	4.8	34,680	47.77		
4	0.50以上0.75未満	168	0.55	0.0	34.24	2.7	97	58.01		
5	0.75以上2.50未満	43,064	1.46	0.1	27.14	4.4	32,318	75.04		
6	2.50以上10.00未満	4,203	4.13	0.0	39.91	4.9	6,372	151.60		
7	10.00以上100.00未満	469	17.00	0.0	35.17	4.3	924	197.03		
8	100.00(デフォルト)	1,928	100.00	0.0	68.76	4.8	1,007	52.25		
9	小計	424,938	0.81	1.1	24.10	4.8	156,055	36.72		
株式等	エクスポージャー						•			
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_		
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_		
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_		
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_		
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_		
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_		
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_		
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_		
9	小計	_	_	_	_	_	_	_		
その他	リテール向けエクスポージャー						•	•		
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_		_	_		
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_		_	_		
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_		_	_		
4	0.50以上0.75未満	_		_	_		_	_		
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_		_	_		
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_		_	_		
7	10.00以上100.00未満	_		_	_		_	_		
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_		_	_		
9	小計	_	_	_	_		_	_		
合計(全	Èてのポートフォリオ)	6,498,356	0.27	134.0	23.01	1.6	970,354	14.93		

7.担保	7.担保の内訳(CCR5) (単位:百万円)										
CCR5	:担保の内訳	平成30年3月末									
		1		Л	=	ホ	^				
			派生商品取引で	使用される担保		レポ形式の取引で	で使用される担保				
項番		受入担保0	D公正価値	差入担保(の公正価値	受入担保の	差入担保の				
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない	公正価値	公正価値				
1	現金(国内通貨)	20,250	191,880	_	116,006	7,050,517	7,905,030				
2	現金(外国通貨)	521	162,951	_	368,536	2,747,648	1,436,126				
3	国内ソブリン債	277	796	_	27,963	6,492,040	7,481,005				
4	その他ソブリン債	4,217	3,498	_	4,544	1,185,978	2,669,201				
5	政府関係機関債	50	_	_	_	264,077	_				
6	社債	11,574			_	48,602	70,898				
7	株式	5,674	_	_	_	605,426	40,877				
8	その他担保	_	_	_	_	35,732	_				
9	合計	42,567	359,126	_	517,052	18,430,024	19,603,140				

8.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

8.クレ	ジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)		(単位:百万円)						
CCR6	:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	平成30:	年3月末						
		1							
項番		購入した プロテクション	提供した プロテクション						
想定元本									
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	444,503	719,100						
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	66,000	120,834						
3	トータル・リターン・スワップ	_	_						
4	クレジットオプション	_	_						
5	その他のクレジット・デリバティブ	_	_						
6	想定元本合計	510,503	839,934						
公正価	值								
7	プラスの公正価値(資産)	387	12,996						
8	マイナスの公正価値(負債)	8,034	2,660						

9.中央	清算機関向けエクスポージャー(CCR8)		(単位:百万円)
CCR8	: 中央清算機関向けエクスポージャー	平成30	年3月末
		1	
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		125,935
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠 金を除く)	2,574,667	51,493
3	(i)派生商品取引(上場以外)	1,335,139	26,702
4	(ii)派生商品取引(上場)	1,215,202	24,304
5	(iii)レポ形式の取引	24,324	486
6	(iv)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッテ イング・セット	_	_
7	分別管理されている当初証拠金	_	
8	分別管理されていない当初証拠金	134,883	2,697
9	事前拠出された清算基金	136,695	71,744
10	未拠出の清算基金	_	_
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		46,601
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠 金を除く)	183,077	44,374
13	(i)派生商品取引(上場以外)	4,428	4,428
14	(ii)派生商品取引(上場)	178,616	39,913
15	(iii)レポ形式の取引	32	32
16	(iv)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_
17	分別管理されている当初証拠金	_	
18	分別管理されていない当初証拠金	10,843	2,227
19	事前拠出された清算基金	_	_
20	未拠出の清算基金	_	_

■証券化取引に関する事項

1.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、 適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

- (2)サービサーリスク
 - ①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れな いリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続を、適切かつ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミス マッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為等悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

2.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独 立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。 証券化取引の取組方針は以下の通りです。

- ・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。
- ・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるな どの枠組とした上で取引を行っております。
- ・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析等、追加的な管理を行った上で取引を行 っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に 加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおりま す。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あ るいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

- ・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを 取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)
- ・投資家
- ・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワッ プの提供者等)
- 3.証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株 会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポー ジャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しており、証券化エ クスポージャーを保有する先は以下の通りであります。

- · Manhattan Asset Funding Company LLC
- · Chelsea Capital Corporation
- Forest Corporation
- Spur Funding Corporation

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有してい る先は以下の通りであります。

- ・NECキャピタルソリューション株式会社
- ・株式会社みなと銀行

4.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完 等による自己資本への影響

該当ありません。

5.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10号)等に準拠しております。

6.使用する適格格付機関の名称

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり内部格付手法の外部格付準拠方式もしくは標準的手法を適 用する場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定めら れたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・ インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資 本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

7.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポー ジャーに限る。)(SEC1) (単位:百万円)

SEC1	原資産の種類別の証券化エクスポー ジャー(信用リスク・アセットの額 の算出対象となっている証券化エク スポージャーに限る) 平成30年3月末									
		1		/\	=	ホ	^	١	チ	IJ
項番	 原資産の種類	自金融機	関がオリジ	ネーター	自金融	機関がスポ	ンサー	自金	融機関が投	資家
※曲	小兵性が住旅	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	412,410	_	412,410	533,449	_	533,449	655,834	_	655,834
2	担保付住宅ローン	412,410	_	412,410	_	_	_	31,574	_	31,574
3	クレジットカード債権	_		-	39,497	_	39,497	296,940	-	296,940
4	その他リテールに係るエクスポー ジャー	_	-	_	493,951	_	493,951	327,319	_	327,319
5	再証券化	_	_		_	_	_	_	_	_
6	ホールセール(合計)	17,722	101,189	118,911	771,531	_	771,531	886,361	230,748	1,117,110
7	事業法人向けローン	17,722	101,189	118,911	20,296	_	20,296	685,765	220,973	906,738
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_		1,100	_	1,100
9	リース及び売掛債権	_	_	_	745,635	_	745,635	132,870	9,775	142,645
10	その他のホールセール	_	_	_	5,600		5,600	66,626		66,626
11	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_

8.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポー ジャーに限る。)(SEC2) (単位:百万円)

SEC2	: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		平成30年3月末							
		1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ
項番		自金融機	関がオリジ	ネーター	自金融	機関がスポ	ンサー	自金	融機関が投	資家
火田		資産譲渡型 証券化取引		小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	_	_	_	_	_	_	10,624	_	10,624
2	担保付住宅ローン	_	_	_	_	_	_	_	_	_
3	クレジットカード債権	_	_	l		_	l	6,611	_	6,611
4	その他リテールに係るエクスポー ジャー	_	_		_	_	_	4,013	_	4,013
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_
6	ホールセール(合計)	_	_	_	_	_	_	3,855	_	3,855
7	事業法人向けローン	_	_	_	_	_	_	17	_	17
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_	_	_	_	_
9	リース及び売掛債権		_	_	_	_	_	3,838	_	3,838
10	その他のホールセール	_	_					_	_	_
11	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_

9.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジ ネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位:百万円)

SEC 3								(-1	位:百万円)
JECJ	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)	平成30年3月末							
		1		/\	=	ホ	^	\	チ
項番		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,805,620	1,707,334	1,707,334	922,711	784,622	_		_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,333	2,387	2,387	_	2,387	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,426	2,144	2,144	_	2,144	_	_	_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	184	_	_	_	_	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	24,737	23,246	23,246	23,147	99	_	_	_
エクス	ポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	73,071	73,071	73,071	73,071	_	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	1,738,493	1,638,794	1,638,794	849,640	789,154	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	24,737	23,246	23,246	23,147	99	_	_	_
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)			•					
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	5,115	5,115	5,115	5,115	_	_	_	_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	100,661	92,354	92,354	32,226	60,128	_	_	_
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	309,222	290,585	290,585	289,345	1,239	_	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	433	433	433	433	_	_	-	-
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ーに係る所要自己資本	8,536	7,831	7,831	2,732	5,098	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	26,222	24,641	24,641	24,536	105	_	_	_

_							(単位:百万円	
SEC3	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)	平成30年3月末							
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	3	
項番		合成型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア	
エクス	ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	98,285	98,285	_	98,285	_	_	_	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	946	946	_	946	_	_	_	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281	281	_	281	_	_	_	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	184	184	-	184	-	_	_	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,490	1,490	_	1,490	_	_	_	
エクス	ポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	99,698	99,698	-	99,698	_	_	_	
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー	_	_	_	_	_	_	_	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	1,490	1,490	_	1,490	_	_	_	
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	8,306	8,306	_	8,306		_	_	
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	_	_	_	_	_	_	_	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	18,637	18,637		18,637		_	_	
所要自	己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	_	_	_	_	_	_	_	
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ーに係る所要自己資本	704	704	_	704	_	_	_	
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	1,580	1,580	_	1,580	_	_	_	

10.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資 家である場合)(SEC4)

	である場合)(SEC4)	(単位:百万円)							
SEC4	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)	平成30年3月末							
		1		/\	=	ホ	^	1	チ
項番		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	1,721,862	1,510,845	1,510,845	635,543	875,301	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	301	301	301	_	301	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28,573	28,573	28,573	20,291	8,282	_		_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	600	600	600	_	600	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	21,606	1,875	1,875	_	1,875	_	_	_
エクス	ポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	345,204	345,204	345,204	264,534	80,670	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	1,400,220	1,189,203	1,189,203	385,988	803,215	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー	5,912	5,912	5,912	5,312	600	_	_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	21,606	1,875	1,875	_	1,875	_	_	_
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	42,577	42,577	42,577	28,948	13,628			_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセッ ト	83,567	82,324	82,324	27,683	54,641			
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	6,084	6,084	6,084	3,984	2,100	_	_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	270,086	23,449	23,449	_	23,449	_	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)		I						
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	3,610	3,610	3,610	2,454	1,155	_	_	_
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ 一に係る所要自己資本	7,086	6,981	6,981	2,347	4,633	_		_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	486	486	486	318	168	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	22,873	1,958	1,958	_	1,958	_	_	_

							(単位:百万円)
SEC4	: 信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)	平成30年3月末						
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	∃
項番		合成型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	211,017	211,017	_	211,017	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	_	_	1	_	_	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1		-	1	_	-	l
5	1250%のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	19,730	19,730	_	19,730	_	_	_
エクス	ポージャーの額(算出方法別)							
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	211,017	211,017	_	211,017	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー	_	_	_	_	_	_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	19,730	19,730	-	19,730	_	-	I
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)							
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	1,242	1,242	_	1,242	_	_	-
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	246,636	246,636	_	246,636	_	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)							
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	_	_	_	_	_	_	_
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ 一に係る所要自己資本	105	105	_	105	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	20,914	20,914	_	20,914	_	_	_

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容 量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスク及びデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量 に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

「子会社株式」については、当該会社の保有する資産・負債等を連結ベースでリスク管理の対象とし、「関連会社株式」については当該会社宛出 資の投資損益に係るリスクを別途計上し、それぞれリスク許容量の上限管理の対象としているため、株式としてのリスク計測は行っておりま せん。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で設定しております。

2.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、 その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度 末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものに ついては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により掲益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しておりま す。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタ ル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピ タル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の 一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

2.標準	的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)	(単位:百万円)				
MR1:	MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額					
		平成30年3月期				
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)				
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	467,888				
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	166,758				
3	外国為替リスクの額	20,640				
4	コモディティ・リスクの額	0				
	オプション取引					
5	簡便法により算出した額	_				
6	デルタ・プラス法により算出した額	298,703				
7	シナリオ法により算出した額	_				
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	181,012				
9	合計	1,135,003				

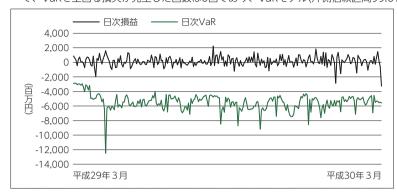
3.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

3.内部	モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)	(単位:百万円)
MR3:	内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)	
		平成30年3月期
項番		
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)	
1	最大値	24,051
2	平均值	17,066
3	最小値	9,356
4	期末	17,606
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区	☑間99%)
5	最大値	45,773
6	平均值	25,283
7	最小値	13,672
8	期末	20,254
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
9	最大値	_
10	平均值	_
11	最小値	_
12	期末	_
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)	
13	最大值	
14	平均值	
15	最小值	
16	期末	
17	フロア(修正標準的方式)	_

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的 には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション (原則フルバリュエーション法) から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日 を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去 データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

4.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

平成29年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」 は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日におい て、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値(現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得 られる将来収益(金利収益)が変動するリスクをいいます。SMBCグループでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の 市場リスク (株式リスク 等) との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しています。(詳細は、14~15ページをご覧 ください)

金利リスク量としては、金利が1ベーシスポイント上昇した場合の現在価値変動額(BPV)を使用して、リスク管理を行っています。SMBCを 含む主要な子会社に対しては、各社の経営体力(資本水準)の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングす ることにより管理しています。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップや金利 先物などのヘッジ手段も使用しています。

2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預 金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識や、住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定によって、金利リ スクが大きく変動することがあります。それらの商品のリスク計測時の主な前提は、以下のとおりです。

流動性預金の満期の認識

流動性預金のうち、過去5年の最低残高の半分を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金(最長5年、平均期間2.5年)と 認識しています。流動性預金全体の満期については、平均満期が0.8年、最長5年の取引として金利リスクを計測しています。

住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定

住宅ローンは、ボーナス月や融資開始からの時間が経つにつれて繰上げ返済されやすくなるなど、当初の返済予定とは異なった挙動を示す傾 向があります。定期預金についても、同様に満期を待たずに解約されることがあります。そのような商品については、季節性や取組からの経 過年月、取組時の金利水準等を用いた統計モデルを商品ごとに推定することにより、キャッシュ・フローを予測して金利リスクの管理を行っ ています。なお、これらのモデルは定期的に検証・見直しを行っています。

3.金利リスク

表IRRBB1は、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動(△EVE)および金利収益変動(△NII)を示しています。

バーゼル規制第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」 があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく△EVEのTier1資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。 SMBCグループの⊿EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの⊿EVEが最大値となりま す。「重要性テスト」の基準は「15%超」ですが、当社は4.2%であり、15%以内に収まっています。

△NIIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。また、金利低 下時に円預金金利はマイナスにならない前提としているため、資金調達コストの低下余地は限定的となります。その結果、金利低下シナリオ は、金利上昇シナリオ対比、金利収益の変動額が大きくなります。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

計測対象

SMBC連結対象である子銀行が対象。

- ・ △EVEについては、全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を単純合算して算出。
- ・△NIIについては、金利リスクを内包する資産及び負債残高の5%以上を占める主要な通貨(日本円および米ドル)毎に算出された金利収 益の変動額を単純合算して算出。

各計数の定義及び計算前提

⊿EVE

金利ショックに対する現在価値 (EVE、Economic Value of Equity) の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示)。 (クレジットスプレッド含まず)

算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益 (NII、Net Interest Income) の減少額 (収益が減少する場合に正、増加する場合に 負で表示)。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出。なお、国内の円貨預貸金の金利につい ては負にならない前提。

(単位:百万円)

IRRBB	1:金利リスク				
		1		/\	=
項番		⊿E	VE	⊿ا	NII
		平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末
1	上方パラレルシフト	450,833		△283,158	
2	下方パラレルシフト	0		433,621	
3	スティープ化	234,602			
4	フラット化	14,509			
5	短期金利上昇	69,880			
6	短期金利低下	236			
7	最大值	450,833		433,621	
		7.	ħ	/	\
		平成30	年3月末	平成29	年3月末
8	Tier1資本の額		10,610,229		

(注) ANIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りで あり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBCファイナン スサービス株式会社、SMBC信用保証株式会社、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーン サービス株式会社、SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中 国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17~19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 株式会社三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)		
科目	公表連結算	貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年3月末	平成30年3月末		
(現コ買債買特金有貸外リそ有賃建土 (現コ買債買特金有貸外リそ有賃建土 (現コ買債買特金有貸外リそ有賃建土	46,865,538 1,872,144 899,897 8,760,390 4,420,377 6,755,428 3,439 24,631,792 80,237,322 1,723,867 2,395,597 7,355,845 3,101,642 2,086,391 381,378 489,167	53,732,582 1,881,879 827,892 8,337,700 4,730,770 5,585,591 1,482 25,712,709 72,945,934 2,166,190 2,329,431 8,005,807 3,475,131 2,553,213 341,949 424,277	7-a 3-b, 7-b 7-c	
リ建そ カー の の <t< td=""><td>7,186 20,575 116,942 946,506 431,833 318,578 185 195,909 314,922 63,001 8,090,111 △646,215</td><td>6,332 33,971 115,387 865,584 428,756 272,203 163 164,460 383,418 27,609 8,575,499 △536,088</td><td>3-a 4 5-a</td><td></td></t<>	7,186 20,575 116,942 946,506 431,833 318,578 185 195,909 314,922 63,001 8,090,111 △646,215	6,332 33,971 115,387 865,584 428,756 272,203 163 164,460 383,418 27,609 8,575,499 △536,088	3-a 4 5-a	
資産の部合計	197,791,611	199,049,128		
金金形定金一債金替債債借債金金債金金金金金債債 (預譲 7 現	117,830,210 11,880,937 2,088,019 2,715,752 7,444,655 2,311,542 4,704,931 10,786,713 683,252 1,125,600 8,129,232 1,180,976 6,880,273 77,375 3,045 59,110 2,347 21,744 15,464 156,775 1,745 335,908 31,596 8,090,111 186,557,325	116,477,534 11,220,284 1,190,928 5,509,721 7,186,861 2,384,787 4,402,110 10,829,248 865,640 1,256,600 9,057,683 1,328,271 6,348,202 84,046 3,861 39,982 2,026 22,244 17,765 144,763 2,397 455,234 30,539 8,575,499 187,436,236	7-d 9-a 9-b 5-b 5-c	
(純 資 産 の 部) 資 本 果果 余 自 本 果果 余 自 本 会 会 式 計 会 会 会 式 計 会 会 会 式 計 会 会 会 式 計 会 会 会 式 計 会 会 表 課 額 会 会 式 計 会 会 表 課 額 告 付 (に 係 る る 会 定 額 財 計 付 (に 係 る る 会 定 額 財 計 付 (に 条 の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 表 報 子 教 新 女 配 株 予 教 新 大 女 配 株 予 教 新 大 大 配 株 予 大 村 村 会 資 産 の 部 合 計 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,337,895 757,346 5,036,756 △12,913 8,119,085 1,542,308 △42,077 38,109 65,078 9,034 1,612,453 1,499,264 11,234,286 197,791,611	2,338,743 758,215 5,552,573 △12,493 8,637,039 1,688,842 △68,543 37,097 36,906 59,121 1,753,424 2,2823 1,219,604 11,612,892 199,049,128	1-a 1-b 1-c 1-d 6 2, 8-a 8-b	3

[※]規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

	連			

(1)連結貸借対照表							
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考				
資本金	2,337,895	2,338,743					
資本剰余金	757,346	758,215					
利益剰余金	5,036,756	5,552,573					
自己株式	△12,913	△12,493					
株主資本合計	8,119,085	8,637,039					

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2)自己資本の構成							
	自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考			
普通株	式に係る株主資本の額	8,119,085	8,637,039	社外流出予定額調整前			
	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,242	3,096,958				
	うち、利益剰余金の額	5,036,756	5,552,573				
	うち、自己株式の額(△)	12,913	12,493				
	うち、上記以外に該当するものの額	_	_				
その他 その内	Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及び 訳	_	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係 る株主資本			

国際様式の 該当番号

1a 2 1c

31a

2.新株予約権

(1)連結	貸借対照表			(単位:百万円)
	連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
新株子	約権	3,482	2,823	
	うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	3,206	2,823	

参照番号

2)自己資本の構成 (単位:百万円)					
自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考		
普通株式に係る新株予約権の額	3,206	2,823			
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	_	_			
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	_	_			

国際様式の 該当番号 1b 31b 46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位:百万					
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考		
無形固定資産	946,506	865,584			
有価証券	24,631,792	25,712,709			
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,029	27,520			

参照番号
3-a
3-b

上記に係る税効果

192,234 181,373

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	343,523	292,318	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サ ービシング・ライツに係るもの以外のものの額	443,777	419,413	ソフトウエア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	_	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	
調整項目不算入額	_	_	

国際様式の 該当番号 8 9

20 24 74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
退職給付に係る資産	314,922	383,418	
上記に係る税効果	96,187	116,950	

参照番号 4

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	
退職給付に係る資産の額	218,734	266,468		

国際様式の 該当番号 15

5.繰延税金資産

(単位:百万円) (1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延税金資産	63,001	27,609	
繰延税金負債	335,908	455,234	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	30,539	

参照番号 5-a 5-b 5-c

無形固定資産の税効果勘案分	192,234	181,373	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	96,187	116,950	

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

(4/00)	只个 ⁽²⁾ [[] []		(+E: 0/31 3)	
	自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延税:	金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,188	1,432	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表 計上額とは一致せず
繰延税	金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	24,339	3,997	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表 計上額とは一致せず
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	
	調整項目不算入額	24,339	3,997	

国際様式の 該当番号 10

21 25 75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位:百万円)

(1) 连帕莫伯对照教			(羊瓜・ロ/バリ)	
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	参照
繰延ヘッジ損益	△42,077	△68,543		6

飛番号 6

(2)白己資木の構成 (単位・五万円)

(2)日口其个0万牌成			(丰盛・日/川 川
自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△40,588		ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号 11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
特定取引資産	6,755,428	5,585,591	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	24,631,792	25,712,709	
貸出金	80,237,322	72,945,934	劣後ローン等を含む
特定取引負債	4,704,931	4,402,110	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等 を含む

参照番号 7-a 7-b 7-с 7-d

(単位:百万円) (2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	11,419	7,981		
普通株式の額	11,419	7,981		16
その他Tier1資本調達手段の額	_			37
Tier2資本調達手段の額	_	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	_			
普通株式の額	_	_		17
その他Tier1資本調達手段の額	_	_		38
Tier2資本調達手段の額	_	_		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	729,452	699,361		
普通株式の額	_			18
その他Tier1資本調達手段の額	_			39
Tier2資本調達手段の額	_	_		54
調整項目不算入額	729,452	699,361		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	673,029	748,831		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,044	81,640		40
Tier2資本調達手段の額	50,000	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	542,985	617,191		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
新株予約権	3,482	2,823	
非支配株主持分	1,499,264	1,219,604	

参照番号
8-a
8-b

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	172,277	332	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		_	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	234,697	224,359	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	_	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	54,539	49,810	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	

国際様式の 該当番号
5
30-31ab-32
34-35
46
48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
借用金	10,786,713	10,829,248	
社債	8,129,232	9,057,683	

参照番号 9-a 9-b

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	449,897	599,794	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	898,911	993,367	

国際様式の 該当番号 32 46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、 「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されて いる項目については本表には含んでおりません。

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上の リスク・カテゴリーとの対応関係(川1) (畄位・古万田)

リスク・カテゴリーとの対応関係(LI	11)					(単位:百万円)
LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制 上の連結範囲との間の差異及び連結貸 借対照表の区分と自己資本比率規制上 のリスク・カテゴリーとの対応関係	平成30年3月末						
	1		/\		ホ	^	٢
		自己資本比率 各項目に対応する帳簿価額					
	連結貸借対照表 計上額	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	信用リスク (項番二及びホ に該当する額	カウンター パーティ 信用リスク	証券化商品 (項番へに該当す る額を除く)(準)2	マーケット・ リスク ^{(注)3}	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本
		計上額	を除く)		OUR CIM ()		からの調整項目
資産	50 700 500	=========	50 500 500		ı		ı
現金預け金	53,732,582	53,732,582	53,732,582	_	_	_	_
コールローン及び買入手形	1,881,879	1,881,879	1,881,879	_	_	_	_
買現先勘定	827,892	827,892	_	827,892	_	_	_
債券貸借取引支払保証金	8,337,700	8,337,700	_	8,337,700	_	_	_
買入金銭債権	4,730,770	4,730,770	2,935,869	_	1,794,900	_	_
特定取引資産(注)1	5,585,591	5,585,591	_	2,418,678	_	5,585,591	7,838
金銭の信託	1,482	1,482	1,482	_	_	_	-
有価証券	25,712,709	25,712,709	25,111,327	_	492,221	_	109,160
貸出金	72,945,934	72,945,934	72,358,267		537,666	_	50,000
外国為替	2,166,190	2,166,190	2,166,190	_	_	_	_
リース債権及びリース投資資産	2,329,431	2,329,431	2,329,431		_	_	_
その他資産	8,005,807	8,005,807	4,729,195	2,394,436	19,687	_	862,487
有形固定資産	3,475,131	3,475,131	3,475,131		_	_	_
無形固定資産	865,584	865,584	181,373		_	_	684,211
退職給付に係る資産	383,418	383,418	116,950	_	_	_	266,468
繰延税金資産	27,609	27,609	8,048	_	_	_	19,561
支払承諾見返	8,575,499	8,575,499	8,354,354	_	221,144	_	_
貸倒引当金	△536,088	△536,088	△536,088	_	_	_	_
資産合計	199,049,128	199,049,128	176,845,998	13,978,706	3,065,621	5,585,591	1,999,727
負債							
預金	116,477,534	116,477,534	3,540	_	_	_	116,473,993
譲渡性預金	11,220,284	11,220,284	_	_	_	_	11,220,284
コールマネー及び売渡手形	1,190,928	1,190,928	_	_	_	_	1,190,928
売現先勘定	5,509,721	5,509,721	_	2,238,633	_	_	3,271,087
債券貸借取引受入担保金	7,186,861	7,186,861	_	5,547,010	_	_	1,639,851
コマーシャル・ペーパー	2,384,787	2,384,787	_	_	_	_	2,384,787
特定取引負債	4,402,110	4,402,110	_	2,262,129	_	4,402,110	17,362
借用金	10,829,248	10,829,248	_	_	_	_	10,829,248
外国為替	865,640	865,640	_	_	_	_	865,640
短期社債	1,256,600	1,256,600	_	_	_	_	1,256,600
社債	9,057,683	9,057,683	_	_	_	_	9,057,683
信託勘定借	1,328,271	1,328,271	_	_	_	_	1,328,271
その他負債	6,348,202	6,348,202	_	1,912,702	2,252	_	4,433,248
賞与引当金	84,046	84,046					84,046
役員賞与引当金	3,861	3,861					3,861
退職給付に係る負債	39,982	39,982					39,982
役員退職慰労引当金	2,026	2,026					2,026
ポイント引当金	22,244	22,244	_	_	_	_	22,244
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	17,765	_		_	_	17,765
利息返還損失引当金	144,763	144,763					144,763
特別法上の引当金	2,397	2,397			_		2,397
繰延税金負債	455,234	455,234			_		455,234
再評価に係る繰延税金負債	30,539	30,539					30,539
支払承諾	8,575,499	8,575,499					8,575,499
負債合計	187,436,236	187,436,236	3,540	11,960,475	2,252	4,402,110	173,347,349

⁽注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっている ため、複数のリスク区分に跨っております。

^{2.}買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの 対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。

^{3.}銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため へ マーケット・リスクの欄には含めて おりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

-	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差 民の主な要因	平成30年3月末						
		1		Λ	=	ホ		
				対応す	る項目			
項番		合計	信用リスク (項番ハ及びニに 該当する額を除く)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当 する額を除く)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく資産の額	197,049,401	176,845,998	13,978,706	3,065,621	5,585,591		
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく負債の額	14,088,886	3,540	11,960,475	2,252	4,402,110		
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく資産及び負債の純額	182,960,514	176,842,457	2,018,231	3,063,369	1,183,480		
4	オフ・バランスシートの額	14,498,018	(注)1 8,819,294	5,144,715	534,008	_		
5	引当て及び償却を勘案することによ る差異	650,474	(注)2 650,474	_	_			
6	デリバティブ取引による差異	6,408,367	_	(注)3 6,249,473	11,869	_		
7	レポ形式の取引による差異	2,021,735	_	2,021,735	_	_		
8	その他の差異	378,881	194,769	184,111	_	_		
9	自己資本比率規制上のエクスポージ ャーの額	206,917,991	186,506,996	15,618,266	3,609,247	1,183,480		

⁽注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーであります。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものであります。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したもの であります。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

項番	項目内容	平成29年3月末	平成30年3月末
1	資産及び取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+二): イ オン・バランス資産の額(注1) ロ デリバティブ取引等(注2) に関する額(=デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(注3)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。) ハ レポ取引等に関する額(注4) ニ オフ・バランス取引(注5)に関する額(注6)	2,110,462	2,132,321
2	金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+二): イ 金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。) ロ 金融機関等が発行した有価証券(注7)の保有額 ハ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注8) こ 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注8)	293,360	301,347
3	金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ): イ 金融機関等からの預金及び借入金の額並びにコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注10) ハ 金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注10)	192,960	198,901
4	発行済有価証券 (注7) の残高	291,742	302,249
5	信託財産及びこれに類する資産の残高	154,250	130,642
6	金融商品市場等(注9)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る 想定元本の額の残高	6,610,354	7,162,184
7	売買目的有価証券及びその他有価証券(注11)の残高の合計額	108,600	103,215
8	観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高 (注12)	8,672	8,793
9	対外与信の残高	460,341	488,753
10	対外債務の残高	423,632	334,131

項番	項目内容	平成28年度	平成29年度
11	日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	31,291,084	33,115,429
12	債券及び株式に係る引受け(注13)の年間の合計額	97,279	94,397

- (注)1.連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに口及びハに掲げる事項の額を控除した額をいう。

 - 2.持株自己資本比率告示第五十七条第一項の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。 3.デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合には、零とする。)及びデリバティブ取引等についてカ レント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額 の合計額をいう。
 - 4.レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当 該額が零を下回る場合には、零とする。) の合計額をいう。
 - 5.デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。
 - 6.取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額 の合計額をいう。
 - 7.担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。
 - 8.法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を下回らないものに限る。
 - 9.金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号口に規定する外国金融商品市場をいう。
 - 10.法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案できるものとし、零を上回らないものに限る。
 - 11.流動性が高いと認められるものを除く。
 - 12.国際財務報告基準に基づく金額を記載しております。
 - 13.金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。

持株レバレッジ比率に関する事項

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

		成に関する事項		(単	位:百万円、%
国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目		平成29年3月末	平成30年3月末
オン・バランス	ス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		173,317,789	177,220,554
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		197,791,611	199,049,128
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		_	_
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対 照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		_	_
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の 資産の額(△)		24,473,822	21,828,574
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		945,091	1,135,509
3		オン・バランス資産の額	(イ)	172,372,697	176,085,044
デリバティブ耳		(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,059,221	2,170,604
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		3,492,391	3,809,594
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		617,273	244,794
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 現金で差し入れた証拠金の対価の額		_	_
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額のうち控除する額(△)		617,273	244,794
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)			
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合におけ る調整後想定元本の額		555,356	549,981
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		518,520	509,474
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(□)	5,588,449	6,020,706
/ポ取引等に関	関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		9,660,288	9,165,592
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		_	_
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		674,034	144,762
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額	(/\)	10,334,322	9,310,354
オフ・バランス	ス取引に関する額	(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		64,061,261	60,490,251
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		42,687,096	40,188,216
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(二)	21,374,165	20,302,034
寺株レバレッシ	ジ比率(5)				
20		資本の額	(ホ)	9,946,179	10,610,229
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(^)	209,669,634	211,718,140
22		持株レバレッジ比率 ((ホ)/(へ))		4.74%	5.01%

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導 入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経 営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考と なるべきもの] (平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社グループベースについ て算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける平成29年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の 通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。 当社グループのLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、 今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なってお りません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て 負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨 のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナ リオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規 模連結子法人に係る資金流出額1等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目			平成29年度	建第3四半期		₹第4四半期
適格流	動資産	奎(1)				
1	適村	各流動資産の合計額		60,893,733		61,587,108
資金流	資金流出額(2)			資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リラ	テール無担保資金調達に係る資金流出額	52,338,349	4,061,870	51,669,343	4,038,944
3		うち、安定預金の額	16,760,394	503,006	16,130,042	484,092
4		うち、準安定預金の額	35,577,955	3,558,864	35,539,301	3,554,852
5	ホー	-ルセール無担保資金調達に係る資金流出額	64,600,867	33,059,500	65,511,220	33,837,020
6		うち、適格オペレーショナル預金の額	_	_	_	_
7		うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	59,130,140	27,588,773	59,303,993	27,629,793
8		うち、負債性有価証券の額	5,470,727	5,470,727	6,207,228	6,207,228
9		旦保資金調達等に係る資金流出額		67,118		135,092
10	デリファ	リバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 アシリティに係る資金流出額	21,477,928	7,606,367	21,151,405	7,366,153
11		うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,519,555	1,519,555	1,471,849	1,471,849
12		うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	471,590	471,590	453,129	453,129
13		うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,486,783	5,615,221	19,226,427	5,441,175
14	資金	金提供義務に基づく資金流出額等	9,302,161	6,519,854	9,575,807	6,685,450
15	偶到	発事象に係る資金流出額	71,604,274	1,303,406	72,101,263	1,291,851
16	資金	金流出合計額		52,618,115		53,354,510
資金流	入額(3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担	旦保資金運用等に係る資金流入額	5,547,629	295,369	6,188,356	506,062
18	貸付	寸金等の回収に係る資金流入額	4,173,253	2,849,345	3,843,499	2,692,714
19	その	D他資金流入額	4,012,293	1,780,270	4,013,741	1,935,559
20	資金	金流入合計額	13,733,176	4,924,984	14,045,596	5,134,335
連結流	動性を	カバレッジ比率(4)				
21	算	人可能適格流動資産の合計額		60,893,733		61,587,108
22	純資	資金流出額		47,693,131		48,220,176
23	連絡	吉流動性カバレッジ比率		127.6%		127.7%
24	平均	9値計算用データ数		62件		59件

- (注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。 (http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
 - 2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
 - なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位:百万円)

項目			平成29年度第3四半期	平成29年度第4四半期
1	現金	会預け金	51,515,649	52,182,345
2	有個	証券	9,378,084	9,404,763
3		うち、国債等	6,507,229	6,649,552
4		うち、地方債等	202,669	189,439
5		うち、その他債券	723,736	716,237
6		うち、株式	1,944,450	1,849,535
7	適格	R流動資産の合計額	60,893,733	61,587,108

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。 なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	26,658
ソブリン向けエクスポージャー	454
金融機関等向けエクスポージャー	1,357
特定貸付債権	2,982
事業法人等向けエクスポージャー	31,450
居住用不動産向けエクスポージャー	3,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,235
その他リテール向けエクスポージャー	2,237
リテール向けエクスポージャー	7,936
PD/LGD方式適用分	3,420
簡易手法適用分	1,052
内部モデル手法適用分	419
マーケット・ベース方式適用分	1,471
株式等エクスポージャー	4,891
信用リスク・アセットのみなし計算	3,001
証券化エクスポージャー	812
その他	4,627
内部格付手法適用分	52,717
標準的手法適用分	5,208
CVAリスク相当額	1,798
中央清算機関関連エクスポージャー	89
信用リスクに対する所要自己資本の額	59,812
金利リスク・カテゴリー	367
株式リスク・カテゴリー	426
外国為替リスク・カテゴリー	20
コモディティ・リスク・カテゴリー	0
オプション取引	207
標準的方式適用分	1,020
内部モデル方式適用分	1,178
証券化エクスポージャー	69
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	2,268
先進的計測手法適用分	2,285
基礎的手法適用分	493
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,778
所要自己資本の額合計	64,859

⁽注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセッ トの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

^{2.}ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。 3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。 4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含ま れております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等 (単位:億円)

(7)自己于永丛入(3	(ויאו : ארי (ארי)										
		平成29年3月末									
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均		
J1-J3	286,822	229,875	56,947	53,037	49.50%	0.06%	35.23%	-%	18.61%		
J4-J6	164,673	143,465	21,207	8,561	50.10	0.75	33.65		50.28		
J7(除 <j7r)< td=""><td>12,899</td><td>10,804</td><td>2,095</td><td>1,888</td><td>49.43</td><td>13.70</td><td>39.83</td><td></td><td>173.72</td></j7r)<>	12,899	10,804	2,095	1,888	49.43	13.70	39.83		173.72		
国・地方等	499,457	495,860	3,597	1,357	49.38	0.00	35.31		0.01		
その他	44,328	42,120	2,208	1,001	49.87	0.84	44.01		56.29		
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,978	5,593	385	1	84.61	100.00	48.12	47.12	12.44		
合計	1,014,157	927,719	86,438	65,846	_						

⁽注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到 来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位:億円)

		平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
G1-G3	399,404	289,846	109,558	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	-%	17.11%	
G4-G6	20,800	16,019	4,781	3,501	49.38	2.89	24.89	_	72.27	
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	_	119.58	
その他	4,808	627	4,181	519	50.16	1.26	24.72	_	26.21	
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63	
合計	429,782	309,886	119,896	113,984		_		_		

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		117.0		平成29年3月末	:
		リスク・ ウェイト	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	_	54
俊	(残存期間2年半以上)	70%	284	42	164
良	(残存期間2年半未満)	70%	337	_	8
R	(残存期間2年半以上)	90%	174	_	56
可		115%	182	8	171
弱い		250%	_	_	_
デフォルト		_	35	_	0
승計			1,011	50	452

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

		リスク・ウェイト	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	91
俊	(残存期間2年半以上)	95%	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	911
R	(残存期間2年半以上)	120%	754
可		140%	2,751
弱し	1	250%	34
デフォルト		_	_
合計			4,630

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高 (単位:億円)										
		平成29年3月末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	-%	39.39%	
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10	_	94.56	
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13	_	219.24	
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63	
合計	39,854	29,084	10,770	11,738			_	_		

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

b. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高 (単位:億円)												
		平成29年3月末										
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均			
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	-%	15.84%			
G4-G6	359	351	8	_		3.47	6.77	_	22.44			
G7(除 <g7r)< td=""><td>39</td><td>32</td><td>7</td><td>_</td><td>_</td><td>23.62</td><td>71.82</td><td>_</td><td>428.34</td></g7r)<>	39	32	7	_	_	23.62	71.82	_	428.34			
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_			
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	_	_	_	100.00	61.56	57.35	52.63			
合計	2,429	2,130	298	197	_	_	_	_	_			

「車業田不動産向は貸付け」の従う

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高 (単位:億												
		平成29年3月末										
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均			
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	-%	11.44%			
J4-J6	3,568	2,842	726		-	0.86	26.06		51.12			
J7(除くJ7R)	75	75	_	_	_	10.36	5.00	_	23.66			
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	_	24.94			
デフォルト(J7R、J8-J10)	_	_	_	_	_	_	_	_	_			
合計	17,731	15,746	1,985	395		_	_	_	_			

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況 (単行									(単位:億円)				
				平成29年3月末									
	PDセグ>	ソト区分	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均				
\(\frac{1}{2}\)	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	-%	23.18%				
住宅ローン	升延滞	その他	3,865	3,865	_	1.03	51.24	_	67.67				
	延滞等		889	870	19	18.42	36.61	_	191.19				
デフォルト		1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43					
合計			124,330	124,088	242	_	_	_	_				

⁽注)1.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。

^{2.[}延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載してお ります。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況 (単位:億円)

	PD		平成29年3月末										
セグメント		エクス			オフ・	未引出額	CCFの	PDの	LGDの		リスク・ウェイト		
	区分	ポージャー額	残高	加算額	バランス資産	小门山原	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	の加重平均		
カード	非延滞	9,478	7,782	1,069	627	2,543	42.04%	2.88%	81.25%	-%	63.95%		
ローン	延滞等	147	141	6	_	27	23.00	28.34	77.68	1	214.04		
クレジット	非延滞	24,406	14,492	6,858	3,057	89,774	7.64	1.92	69.79		32.79		
カード債権	延滞等	67	57	10	_	_	_	78.05	72.15		119.50		
デフォルト		462	422	30	10	_	_	100.00	83.79	73.93	123.21		
合計		34,560	22,894	7,973	3,694	92,344			_	_	_		

- (注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する 方法を使用しております。
 - 2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計に は使用しておりません。
 - 3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位:億円)

				平成29年3月末									
PDセグメント区分		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均					
+ *** 1/1	非延滞	モデル対象	10,223	10,045	178	0.87%	47.47%	-%	40.50%				
事業性 非延滞 ローン等	升延滞	その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	_	30.91				
延滞等		731	722	8	6.26	41.94	_	66.66					
N/ # 1/1	非延滞	モデル対象	16,604	10,258	6,346	2.20	50.56	_	62.26				
消費性ローン	升延滞	その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	_	63.70				
	延滞等		231	210	22	24.62	49.64	_	107.78				
デフォルト		821	812	9	100.00	62.07	54.01	100.82					
合計			31,972	25,386	6,587		_	_	_				

- (注)1.[事業性ローン等]には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、 中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めてお ります。
 - 2.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。
 - 3.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載してお ります。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位:億円)

	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	7,065
簡易手法適用分	3,703
上場株式(300%)	2,407
非上場株式(400%)	1,296
内部モデル手法適用分	3,362
PD/LGD方式適用分	37,630
合計	44,695

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

/出仕	(空田)
(里1)/	億円)

		平成29年3月末	
	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	34,574	0.05%	100.39%
J4-J6	1,761	0.32	152.52
J7(除 <j7r)< td=""><td>151</td><td>10.45</td><td>566.42</td></j7r)<>	151	10.45	566.42
その他	1,136	0.48	175.70
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1,125.00
合計	37,630	_	_

- (注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは 異なっております。
 - 2.[その他]には、海外事業法人等が含まれております。
 - 3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で 算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況 (単位:億円)

	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,240

(4)損失実績の分析

①直前期における損失の実績値と過去の実績値との比較

平成28年度における三井住友フィナンシャルグループ(連結)の与信関係費用(一般貸倒引)当金繰入額、不良債権処理額、償却債権取立益等の 合計額)は、前年度対比616億円増加し、1,644億円の費用となりました。

また、三井住友銀行(単体)の与信関係費用につきましては、大口先の業況悪化に伴うコスト発生により、前年度対比643億円増加し、611億 円の費用となりました。

与信関係費用 (単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	78	1,028	1,644	616
三井住友銀行(連結)合計	△654	139	633	494
三井住友銀行(単体)合計	△801	△32	611	643
▽⁵事業法人向けエクスポージャー	△406	1	640	639
っちソブリン向けエクスポージャー	△60	△17	△1	16
^{う5} 金融機関等向けエクスポージャー	△7	△1	△3	△3
⁵⁵居住用不動産向けエクスポージャー	△3	0	△1	△2
^{>5} 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	△1	0	△0	△1
>5その他リテール向けエクスポージャー	△26	△18	△3	15

- (注)1.与信関係費用には、「株式等エクスポージャー」及び「債券等の市場関係取引に係るエクスポージャー」、並びに「信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャー」による損益のうち、国債等債券損益、株式等損益に計上されるものは含まれておりません。
 - 2.エクスポージャー区分別の与信関係費用には、正常先の一般貸倒引当金は含まれておりません。 3.引当金の戻入れ等により利益が発生している場合には△を付しております。
 - 4.連結子会社の保証が付されている「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」による 与信関係費用は、三井住友銀行(単体)の与信関係費用には含まれておりません。

②損失額の推計値と実績値との比較

	平成23年度			3	平成24年度	₹	平成25年度		
	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計	_	_	1,213	_	_	1,731	_	_	△491
三井住友銀行(連結)合計			917	_	_	706	_	_	△1,133
三井住友銀行(単体)合計	10,627	2,139	586	9,401	2,454	195	8,712	1,712	△1,239
⁵⁵事業法人向けエクスポージャー	8,893	1,322	575	7,659	1,649	107	7,340	1,236	△1,228
ラ⁵ソブリン向けエクスポージャー	124	18	△2	220	114	△3	56	41	3
^{う5} 金融機関等向けエクスポージャー	149	47	△0	149	55	△4	114	61	△9
^{ラቴ} 居住用不動産向けエクスポージャー	38	29	2	37	29	2	52	43	△1
^{う5} 適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1	△0	△0	1	△0	1	0	△0	△0
⇒5その他リテール向けエクスポージャー	1,423	774	105	1,335	656	97	1,149	382	△5

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		₹		
	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値	損失額の 推計値	引当控除後	損失額の 実績値
三井住友フィナンシャルグループ(連結)合計		_	78	_	_	1,028	_	_	1,644
三井住友銀行(連結)合計		_	△654	_	_	139		_	633
三井住友銀行(単体)合計	6,425	1,711	△801	5,131	1,539	△32	4,612	1,678	611
^{うち} 事業法人向けエクスポージャー	5,236	1,281	△406	4,830	1,390	1	4,383	1,587	640
ラ⁵ソブリン向けエクスポージャー	127	14	△60	91	38	△17	89	74	△1
⁵⁵金融機関等向けエクスポージャー	85	42	△7	107	72	△1	75	39	△3
⁵⁵居住用不動産向けエクスポージャー	29	23	△3	39	35	0	23	△11	△1
った適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	0	△0	△1	0	0	0	0	△3	△0
^{>5} その他リテール向けエクスポージャー	948	407	△26	64	55	△18	42	42	△3

- (注)1.連結子会社及び関連会社の保証が付されている消費者ローン等にかかるもの及び「株式等エクスポージャー」、「信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャー」にかかるものを除いて表示しております。
 - 2.[損失額の推計値]は、期初のELであります。
 - 3.[引当控除後]には、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額を控除した金額を表示しております。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位:億円)

		(-12 - 161 3)				
	平成29	平成29年3月末				
区分		^{う5} カントリー・リスク・ スコア付与分				
0%	94,531	9,149				
10%	91	_				
20%	15,740	9,392				
35%	628	_				
50%	827	66				
75%	17,663	_				
100%	42,992	35				
150%	769	0				
250%	1,587	_				
1250%	14	13				
その他	16	_				
合計	174,858	18,655				

⁽注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位:億円)

区分		平成29年3月末				
		適格金融資産担保	適格資産担保			
先	進的内部格付手法		_			
基礎的内部格付手法		1,600	598			
	事業法人向けエクスポージャー	468	598			
	ソブリン向けエクスポージャー		_			
	金融機関等向けエクスポージャー	1,132	_			
標	準的手法	55,861	_			
	h at	57,461	598			

区分	平成29:	年3月末
	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	96,003	3,342
事業法人向けエクスポージャー	90,944	3,342
ソブリン向けエクスポージャー	2,941	_
金融機関等向けエクスポージャー	1,202	_
居住用不動産向けエクスポージャー	917	_
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_
標準的手法	517	_
合計	96,519	3,342

^{2. [}証券化エクスポージャー] は含まれておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

- (1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
- ①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位:億円)

	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	45,473
グロスのアドオンの額	45,585
グロスの与信相当額	91,058
外国為替関連取引	34,777
金利関連取引	52,975
金関連取引	_
株式関連取引	1,982
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_
その他のコモディティ関連取引	870
クレジット・デフォルト・スワップ	454
ネッティングによる与信相当額削減額	33,787
ネットの与信相当額	57,272
担保の額	166
適格金融資産担保	166
適格資産担保	_
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	57,105

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

	平成29	年3月末	
クレジット・デフォルト・スワップ	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの	
プロテクションの購入	6,237	3,342	
プロテクションの提供	4,567	_	

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載し ております。

■証券化エクスポージャー

- 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)
- (1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引
- ①オリジネーター(除くスポンサー業務)
- ア. 原資産に関する情報

		平成29年3月末		平成28年度			
原資産の種類	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を 行った原資産の額	原資産の デフォルト額	原資産に係る 当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	_
住宅ローン	13,539	13,539	_	3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_	_	_
その他	2	2	_	_	_	_	_
合計	14,612	13,542	1,070	4,219	39	252	218

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 - 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 - 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 - 4.[その他]にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負 うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 - 5.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額 を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 - 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

バ

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報 (単位:億円)

	平成29年3月末						
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額		
事業法人等向け債権	1,035	1,035	_	15	_		
住宅ローン	3,047	3,047	_	247	584		
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_		
その他	2	2	_	0	_		
合計	4,084	4,084	_	262	584		

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(イ)リスク・ウェイト別の情報				(単位:億円)
		平成29:	年3月末	
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	991	991	_	6
100%以下	12	12	_	1
650%以下	1	1	_	0
1250%未満	_	_	_	_
1250%	3,080	3,080	_	278
合計	4,084	4,084	_	285

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(+ iz · /is/i J)							
	平成29年3月末			平成28年度			
原資産の種類	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を 行った原資産の額	原資産の デフォルト額	原資産に係る 当期の損失額	
事業法人等向け債権	9,035	9,035	_	58,343	631	1,065	
住宅ローン	_	_	_	_	_	_	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	_	4,182	22	118	
その他	296	296	_	276	0	0	
合計	17,657	17,657	_	62,801	653	1,183	

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
- 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 - 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客 が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当社が取得可能な範囲の代 替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 - (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 - ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当社が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生 率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しており ます。
 - (2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 - ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した[原資産のデフォルト額]と同額としておりま
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、 当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した[原資産のデフォルト額]と同額としております。
 - 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 - 5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 - 6.自己資本比率告示第230条及び第248条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額 を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 - 7. [証券化取引を目的として保有している資産]は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末						
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額		
事業法人等向け債権	6,874	6,742	132	3	_		
住宅ローン	_	_	_		_		
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,669	4,669	_	_	_		
その他	244	244	_	_	_		
合計	11,787	11,655	132	3			

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額		
20%以下	11,569	11,437	132	71		
100%以下	215	215	l	10		
650%以下	_	_	_	_		
1250%未満	_	_	_	_		
1250%	3	3	_	3		
合計	11,787	11,655	132	83		

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末				
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	10,133	5,622	4,510	298	_
住宅ローン	302	302	_	_	_
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,285	4,983	1,302		
その他	125	124	1	1	_
合計	16,845	11,032	5,813	298	

- (注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。 2.「リテール向け債権(除く住宅ローン)」には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残 高が、56億円含まれております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額		
20%以下	15,229	10,488	4,741	86		
100%以下	370	369	1	26		
650%以下	174	174	_	15		
1250%未満	_	_	_	_		
1250%	1,072	1	1,071	316		
合計	16,845	11,032	5,813	444		

(注)リスク・ウェイト項目[100%以下]には、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする取引の残高が、56億円含まれております。

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	
事業法人等向け債権	_	_	_	_	_	
住宅ローン	_	_	_	_	_	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_		
その他	2	0	2	0	_	
合計	2	0	2	0	_	

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。 2. [その他]には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。 3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

		平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額			
20%以下	2	_	2	0			
100%以下	_	_	_	_			
650%以下	_	_	_	_			
1250%未満	_	_	_	_			
1250%	0	0	_	0			
合計	2	0	2	0			

- 2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)
- (1) 当社グループがオリジネーターである証券化取引

「当社グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当社グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報 (ア)原資産の種類別の情報 (単位:億円)

(大)/小兵庄(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(大)(
	平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	
事業法人等向け債権	9	9	_	9	_	
住宅ローン	_	_	_	_	_	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	61	_	61	_	
その他	_	_	_	_	_	
合計	69	69	_	69	_	

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額		
100%未満	_	_	_	_		
100%	69	69	_	69		
合計	69	69	_	69		

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:億円)

	平成29年3月末			
	連結貸借対照表計上額 時価			
上場株式等エクスポージャー	41,571	41,571		
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,183	_		
合計	43,754	_		

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:億円)

	平成28年度
損益	550
売却益	803
売却損	105
償却	149

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	21,575

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別、及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位:億円)

区分			平成29年3月末				
区方		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
	製造業	106,824	1,101	2,191	28,797	138,913	
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,583	49	145	448	4,225	
	建設業	13,650	249	67	2,931	16,897	
	運輸、情報通信、公益事業	64,749	1,047	1,488	11,120	78,404	
国内	卸売・小売業	63,477	233	1,285	8,967	73,963	
(除く特別 国際金融	金融・保険業	471,247	4,373	17,464	13,578	506,662	
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	99,662	4,147	560	3,881	108,249	
	各種サービス業	54,496	365	462	11,591	66,914	
	地方公共団体	12,573	999	109	242	13,922	
	その他	301,867	113,011	2,805	61,539	479,222	
	合計	1,192,128	125,574	26,577	143,093	1,487,371	
	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818	
海外及び	金融機関	81,890	6,424	20,142	9,703	118,159	
特別国際 金融取引	商工業	248,239	1,930	9,015	9,563	268,747	
勘定分	その他	51,280	11,584	1,213	25,377	89,454	
	合計	447,673	34,191	30,524	44,792	557,179	
総合計		1,639,801	159,764	57,100	187,885	2,044,550	

⁽注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. [信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー] 及び[証券化エクスポージャー] は含まれておりません。

^{3.}資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等 エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

^{4. [}国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

(単位:億円)

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

区分		平成29年3月末					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計		
1年以下	447,742	28,000	8,081	10,007	493,830		
1年超3年以下	182,624	50,322	12,614	13,925	259,485		
3年超5年以下	183,235	42,623	11,479	11,034	248,371		
5年超7年以下	77,031	4,028	5,086	4,958	91,103		
7年超	263,041	34,790	19,840	13,701	331,372		
期間の定めのないもの	486,128	_	_	134,260	620,389		
合計	1,639,801	159,764	57,100	187,885	2,044,550		

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

 -)1.1aHリスン削減手法の効果を削条した後のエクスポーンャー額を記載しております。 2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。 3.資産区分の[貸出金等]には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、[その他]には、株式等 エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 - 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位:億円)

区分	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,863
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,311
アジア	414
││北米	583
その他	1,314
合計	13,174

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 - 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 3. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別 (単位:億円)

区分		平成29年3月末
	製造業	1,419
	農業、林業、漁業及び鉱業	25
	建設業	332
国内	運輸、情報通信、公益事業	944
(除く特別	卸売・小売業	1,324
国際金融	金融・保険業	49
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	1,763
	各種サービス業	1,360
	その他	3,647
	合計	10,863
	金融機関	26
海外及び特別 国際金融取引	商工業	1,501
国際並融取51 勘定分	その他	784
	승計	2,311
総合計		13,174

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 - 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 3. [国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別 (単位:億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,955	4,315	360
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	5,301	5,014	△287
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,222	△357
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	792	70
アジア	190	220	30
│││北米	153	77	△76
その他	379	495	116
合計	9,269	9,344	75

⁽注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

(2)業種別 (単位:億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,955	4,315	360
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	5,301	5,014	△287
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,579	4,222	△357
製造業	600	561	△39
農業、林業、漁業及び鉱業	26	23	△3
建設業	137	146	9
運輸、情報通信、公益事業	698	555	△143
卸売・小売業	639	550	△89
金融・保険業	67	37	△30
不動産業、物品賃貸業	813	747	△66
	480	568	88
その他	1,119	1,035	△84
海外及び特別国際金融取引勘定分	722	792	70
金融機関	3	2	△1
商工業	659	648	△11
その他	60	142	82
合計	9,269	9,344	75

⁽注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

5.業種別の貸出金償却の額

区分		平成28年度
	製造業	2
	農業、林業、漁業及び鉱業	1
	建設業	8
国内	運輸、情報通信、公益事業	1
(除く特別	卸売・小売業	10
国際金融	金融・保険業	△1
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	1
	各種サービス業	29
	その他	764
	合計	815
	金融機関	_
海外及び特別 国際金融取引	商工業	△2
勘定分	その他	65
	승計	63
総合計		878

⁽注)「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び 在外連結子会社であります。

^{2.[}国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

^{2. [}国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

VaRの状況(トレーディング)

(単位:億円)

	平成28年度		
	VaR ストレスVal		
年度末	30	45	
最大	72	137	
最小	26	42	
平均	41	69	

(注)1.VaRおよびストレスVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則 フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーシ ョン法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。 2.主要連結子会社を含めております。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

VaRの状況(バンキング)

(単位:億円)

	平成28年度
年度末	474
最大	532
最小	402
平均	461

(注)1.VaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション (原則フルバリュエーショ ン法) から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去 データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。 2.主要連結子会社を含めております。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	3,105,992	3,199,409	3,059,022	3,014,455	3,117,087
経常利益	1,298,738	1,198,955	930,332	829,419	932,733
親会社株主に帰属する当期純利益	785,687	736,904	680,162	543,199	627,582
包括利益	1,174,292	1,937,374	143,086	687,157	782,502
純資産額	8,640,763	10,036,003	9,446,193	8,908,192	9,090,403
総資産額	155,824,141	177,559,197	180,408,672	180,946,664	182,727,495
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.08	17.93	18.19	17.77	21.14
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.43	13.91	14.58	14.61	18.22
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.27	12.61	13.04	12.89	15.29
従業員数(人)	48,824	50,249	54,192	45,963	40,058

⁽注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体 (単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,342,582	2,370,998	2,277,812	2,551,931	2,540,450
^{うち} 信託報酬	1,972	1,872	2,589	2,111	2,038
業務粗利益(A)	1,558,184	1,634,284	1,534,271	1,663,654	1,427,924
経費(除く臨時処理分)(B)	745,745	791,211	805,483	816,942	810,752
経費率((B)/(A)×100)(%)	47.9	48.4	52.5	49.1	56.8
業務純益	812,438	843,073	728,787	809,052	617,171
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	812,438	843,073	728,787	846,711	617,171
経常利益	952,516	955,992	747,892	864,022	755,266
当期純利益	605,255	643,015	609,171	681,767	577,028
純資産額	7,077,360	7,998,715	7,756,810	7,417,182	7,921,268
総資産額	135,966,434	154,724,079	153,641,430	162,281,729	170,923,146
預金残高	84,137,339	91,337,714	98,839,722	105,590,771	110,243,226
貸出金残高	63,370,678	68,274,308	69,276,735	75,585,256	73,896,163
有価証券残高	27,317,549	29,985,267	25,602,156	24,342,369	25,916,718
信託財産額	3,108,012	3,542,957	3,394,170	6,881,408	4,756,748
信託勘定貸出金残高	143,469	373,230	537,839	635,206	398,772
信託勘定有価証券残高	1,420,372	1,451,206	1,305,284	4,156,409	2,358,665
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
配当性向(%)	75.92	77.18	67.02	32.61	55.22
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.30	18.89	19.47	18.61	21.11
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.02	14.26	15.29	15.05	18.11
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	12.47	12.80	13.44	13.15	15.07
従業員数(人)	22,915	26,416	28,002	29,283	29,192

⁽注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行 役員は従業員数に含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算 書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(畄位・五万円)

		(単位:百万円)
科目	平成28年度末	平成29年度末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	44,992,414	52,122,407 **8
コールローン及び買入手形	1,872,144	1,881,879
買現先勘定	2,199,733	1,675,693
債券貸借取引支払保証金	3,609,903	3,562,107
買入金銭債権	4,265,954	4,550,592 **8
特定取引資産	2,666,417	2,408,549 **8
金銭の信託	0	0
有価証券	24,181,601	25,217,287 *1,2,8,15
貸出金	83,314,483	75,853,934 **3,4,5,6,7,
外国為替	1,722,104	2,164,196 ** ⁷
リース債権及びリース投資資産	282,505	252,507
その他資産	3,586,135	3,923,004
有形固定資産	1,121,670	1,410,800 **10,11,12
賃貸資産	201,066	594,576
建物	342,078	302,996
土地	482,659	416,592
リース資産	4,724	2,984
建設仮勘定	20,441	19,404
その他の有形固定資産	70,699	74,247
無形固定資産	339,674	311,810
ソフトウエア	258,131	259,587
のれん	30,707	12,727
リース資産	303	21
その他の無形固定資産	50,531	39,474
退職給付に係る資産	310,588	377,768
繰延税金資産	59,928	28,789
支払承諾見返	6,927,918	7,373,185
貸倒引当金	△506,515	△387,022
資産の部合計	180,946,664	182,727,495

科目	平成28年度末		
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	
(負債の部)			
預金	118,424,659	117,227,296 **8	
譲渡性預金	12,595,937	11,455,284	
コールマネー及び売渡手形	844,519	740,928	
売現先勘定	2,737,947	5,256,519 **8	
債券貸借取引受入担保金	3,190,161	3,324,893 **8	
コマーシャル・ペーパー	2,312,289	2,385,705	
特定取引負債	2,131,143	1,907,416	
借用金	11,981,546	13,973,112 **8,13	
外国為替	718,940	906,429	
社債	3,987,749	3,255,697 *14	
信託勘定借	1,180,976	1,328,271	
その他負債	4,524,079	3,983,839	
賞与引当金	34,990	32,826	
役員賞与引当金	922	1,333	
退職給付に係る負債	16,788	6,552	
役員退職慰労引当金	867	671	
ポイント引当金	1,189	966	
睡眠預金払戻損失引当金	15,464	17,765	
利息返還損失引当金	40	_	
繰延税金負債	378,740	427,853	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	30,539 *10	
支払承諾	6,927,918	7,373,185 **8	
負債の部合計	172,038,471	173,637,092	
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	
資本剰余金	1.958.660	1.970.412	
利益剰余金	3.045.979	3.451.151	
自己株式	△210.003	△210.003	
株主資本合計	6.565.632	6,982,557	
その他有価証券評価差額金	1,397,396	1.509.249	
繰延へッジ損益	△39.174	△66,918	
土地再評価差額金	38.041	37,042 *10	
為替換算調整勘定	35,589	12.710	
退職給付に係る調整累計額	10.773	60.463	
その他の包括利益累計額合計	1.442.626	1,552,547	
新株予約権	276	-	
非支配株主持分	899.656	555.298	
純資産の部合計	8,908,192	9.090.403	
負債及び純資産の部合計	180,946,664	182,727,495	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位:百万円)

		(単位・日万円)
科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
経常収益	3,014,455	3,117,087
1-1-1-1-1-1	1,668,533	1.901.507
貸出金利息	1,215,517	1,290,981
	254,119	331,893
		-
コールローン利息及び買入手形利息	12,210	19,464
買現先利息	23,639	34,278
債券貸借取引受入利息	6,471	2,588
預け金利息	47,157	74,009
リース受入利息	8,031	7,699
その他の受入利息	101,386	140,592
信託報酬	3,698	3,769
	725,920	632,125
	140,398	85,312
	The state of the s	-
その他業務収益	245,246	238,304
賃貸料収入	16,469	37,239
割賦売上高	20,365	23,078
その他の業務収益	208,411	177,985
その他経常収益	230,658	256,067
 貸倒引当金戻入益	_	43,984
	4,139	164
その他の経常収益	226,519	211,918 *1
経常費用	2,185,035	2,184,353
	I	· ·
資金調達費用	531,108	748,234
預金利息	189,117	282,966
譲渡性預金利息	67,238	86,817
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,593	8,686
売現先利息	16,775	48,851
 債券貸借取引支払利息	4,176	10,394
コマーシャル・ペーパー利息	15,510	18,393
- 一	78.309	133,290
短期社債利息	70,309	155,290
1		
社債利息	93,354	88,810
その他の支払利息	61,007	70,022
役務取引等費用	169,653	167,832
特定取引費用	_	4,127
その他業務費用	82,079	93,120
	2,639	18,988
割賦原価	11,861	14,515
その他の業務費用	67,578	59,617
	1,247,126	1,098,224 *2
		i i
その他経常費用	155,067	72,813
貸倒引当金繰入額	49,458	_
その他の経常費用	105,609	72,813 **3
経常利益	829,419	932,733
特別利益	1,452	798
固定資産処分益	1,452	798
特別損失	9,832	46,568
17/17/2007 固定資産処分損	4,907	2,165
回足具度処力視 減損損失	4,907	44.402 *4
		44,402
金融商品取引責任準備金繰入額	58	-
税金等調整前当期純利益	821,039	886,964
法人税、住民税及び事業税	159,828	212,275
法人税等調整額	60,932	△8,370
法人税等合計	220,760	203,904
当期純利益	600,279	683,059
非支配株主に帰属する当期純利益	57,079	55,477
親会社株主に帰属する当期純利益	543,199	627,582
	J4J, 133	027,302

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書 (単位:百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
当期純利益	600,279	683,059
その他の包括利益	86,878	99,442 *1
その他有価証券評価差額金	139,404	113,345
繰延ヘッジ損益	△101,794	△31,163
土地再評価差額金	△6	1
為替換算調整勘定	△10,930	△43,565
退職給付に係る調整額	78,031	49,110
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,826	11,714
包括利益	687,157	782,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,502	738,503
非支配株主に係る包括利益	47,655	43,999

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

		平成28年度					
		自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日					
			株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985		
当期変動額							
剰余金の配当		△659,488	△408,418		△1,067,907		
親会社株主に帰属する 当期純利益			543,199		543,199		
組織再編による減少		△84,638			△84,638		
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		694			694		
土地再評価差額金の取崩			1,300		1,300		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	△743,433	136,081	_	△607,352		
当期末残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632		

		平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日							
			その他の包括	 5利益累計額	Į				
	その他 有価証券 評価差額金	岩丝	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当期変動額									
剰余金の配当									△1,067,907
親会社株主に帰属する 当期純利益									543,199
組織再編による減少									△84,638
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									694
土地再評価差額金の取崩									1,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	69,351
当期変動額合計	141,519	△100,956	△1,306	△23,103	76,064	92,217	26	△22,892	△538,001
当期末残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

		平成29年度 自 平成29年4月 1 日						
		至 平成30年3月31日						
			株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,770,996	1,958,660	3,045,979	△210,003	6,565,632			
当期変動額								
剰余金の配当			△223,334		△223,334			
親会社株主に帰属する 当期純利益			627,582		627,582			
組織再編による増加		11,678			11,678			
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		73			73			
土地再評価差額金の取崩			923		923			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	_	11,752	405,172	_	416,924			
当期末残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557			

		平成29年度 自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日							
			その他の包括						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	1,397,396	△39,174	38,041	35,589	10,773	1,442,626	276	899,656	8,908,192
当期変動額									
剰余金の配当									△223,334
親会社株主に帰属する 当期純利益									627,582
組織再編による増加									11,678
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									73
土地再評価差額金の取崩									923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	△234,714
当期変動額合計	111,853	△27,744	△998	△22,878	49,689	109,920	△276	△344,358	182,210
当期末残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	_	555,298	9,090,403

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	平成28年度 自 平成28年4月 1 日	平成29年度
	日 「	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,039	886,964
減価償却費	132,202	129,538
減損損失	4,866	44,402
のれん償却額	7,437	2,693
持分法による投資損益(△は益)	△25,110	△42,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,152	△76,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,151	2,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△850	416
退職給付に係る資産負債の増減額	△89,853	△26,577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	124	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△20	△85
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△1,514	3,704
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△16	30
資金運用収益	△1,668,533	△1,901,507
資金調達費用	531,108	748,234
有価証券関係損益(△)	△147,849	△140,130
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	8,180	267,277
固定資産処分損益(△は益)	3,454	1,367
特定取引資産の純増(△)減	1,829,160	539,855
特定取引負債の純増減(△)	△1,729,468	△505,424
貸出金の純増(△)減	△6,051,263	919,263
預金の純増減(△)	7,312,190	6,219,382
譲渡性預金の純増減(△)	△2,142,722	△952,574
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3,818,709	1,258,513
有利息預け金の純増(△)減	825,856	△1,152,087
コールローン等の純増(△)減	△1,304,930	139,769
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△156,620	47,795
コールマネー等の純増減(△)	1,184,948	2,577,944
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△654,618	109,064
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	945,984	209,688
外国為替(資産)の純増(△)減	△155,102	△452,829
外国為替(負債)の純増減(△)	△387,284	188,606
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△28,227	△9,576
短期社債(負債)の純増減(△)	△161,600	_
普通社債発行及び償還による増減(△)	△522,647	△555,868
信託勘定借の純増減(△)	236,434	147,294
資金運用による収入	1,672,463	1,857,727
資金調達による支出	△513,424	△730,575
その他	350,908	△653,758
小計	3,950,408	9,102,579
法人税等の支払額	△320,084	△65,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630,323	9,036,952

区分	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△21,662,074	△23,745,816
有価証券の売却による収入	14,068,103	13,506,844
有価証券の償還による収入	8,849,286	8,361,531
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△80,296	△153,916
有形固定資産の売却による収入	25,972	4,736
無形固定資産の取得による支出	△104,789	△88,558
無形固定資産の売却による収入	165	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	_	△161,851 **²
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	_	△851,071 ** ³
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096,366	△3,128,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	401,018	750,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,000	△10,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△372,283	△180,000
配当金の支払額	△408,418	△223,334
非支配株主への払戻による支出	△86,886	△135,000
非支配株主への配当金の支払額	△45,302	△39,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	390	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,486	162,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,501	△93,794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,193,702	5,977,099
現金及び現金同等物の期首残高	37,440,796	41,111,133
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△523,364	△7
現金及び現金同等物の期末残高	41,111,133	47,088,226 *1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 109社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited 三井住友銀行(中国)有限公司

SMBC信用保証株式会社

SMBC Capital Markets, Inc.

American Railcar Leasing LLC 他26社は持分の取得等によ り、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行他 21社は、株式の一部売却等により持分法適用の関連会社とな ったため、その他23社は清算等により子会社でなくなったた め、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、 連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関 する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであり ます。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co..Ltd.

(2)持分法適用の関連会社 71社

主要な会社名

株式会社みなと銀行

株式会社関西アーバン銀行

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

株式会社みなと銀行及び株式会社関西アーバン銀行他21社は 株式の一部売却等により、その他8社は株式取得等により、当 連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、4社は清算等により、当連結会計年度より持分法適用の 関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適 用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関す る合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものでありま す。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日 2計 12月末日 59社 1月末日 4社 44社 3月末日

(2)10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日 及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月 末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、そ の他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表に より連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につい ては、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に 係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の 目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の 約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び 「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連 結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上して

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債 権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・ オプション取引等の派生商品については連結決算日等において 決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会 計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については 前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減 額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度 末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えており ます。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による僧却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社 株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法 による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む) については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、 それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づ く時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただ し時価を把握することが極めて困難と認められるものについ ては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの 適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法に より処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価 は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価 法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外について (は定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

7年~50年 建物 その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数 に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連 結子会社における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却 しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期 間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却 しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る[有形固定資 産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償 却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務 者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況に ある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権について は、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控 除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の 状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見 込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に 判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキ ャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先 に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は 貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務 者に対する債権のうち与信額一定額以上の大□債務者に係る債 権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用 し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フ ローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約 定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上し ております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績 等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定 海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要 と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しており ます。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所 管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査 部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去 の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と 認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か ら直接減額しており、その金額は117.887百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する 額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与 の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のう ち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上し ております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカー ドのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の 利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額 に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積 もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中 止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過 去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しておりま

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、 過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上してお

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年 度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算 定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算 上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主と して9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度から掲益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時 の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式 を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付し ております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの 決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計 L基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によってお ります。
- ②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当た りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース 料を計上しております。
- ③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に 対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引 に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用してお ります。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び 監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告 第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告 第24号 という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とな る預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を 残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしており ます。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場 合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係 の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価 をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ る通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行 業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査 上の取扱い](日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第 25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債 権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワッ プ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジション に見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認するこ とによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その 他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、 事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当 該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先 負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延 ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺す る個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個 別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ 以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、 ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨ス ワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び 同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可 能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っ ているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等 から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理 を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッ ジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等 償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについ ては発生年度に全額償却しております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、 無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。

(19)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より株式会 社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連 結納税制度を適用しております。

<未適用の会計基準等>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(平成30年3月 30日)

(1)概要

当会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識 に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービス の顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を 得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識すること を原則としております。

(2)適用予定日

適用時期は未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 656.507百万円 出資金 5.428百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金 額は次のとおりであります。

87.697百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額 は次のとおりであります。

> 「有価証券」中の国債 901百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れてい る有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れてい る有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有し ている有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券

4514749百万円

当連結会計年度末に当該処分をせずに

796.865百万円

所有している有価証券

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであ ります。

破綻先債権額

25,728百万円

延滞債権額

356.353百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立 て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息 不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令 第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻 先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3カ月以上延滞債権額 5,297百万円 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定

支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債 権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 138,261百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本 の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

525,640百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引とし て処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、 商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりま すが、その額面金額は次のとおりであります。

780,542百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金 18.109百万円 買入金銭債権 19,600百万円 特定取引資産 218,998百万円 有価証券 5,277,492百万円 貸出金 8.014.149百万円

担保資産に対応する債務

預金 26,555百万円 売現先勘定 3,118,489百万円 債券貸借取引受入担保金 2.145,282百万円 借用金

6.786.784百万円 支払承諾 170.036百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠 金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 12 012百万円 特定取引資産 38,953百万円 有価証券 7,893,587百万円 2,812,382百万円 貸出金

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先 物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれております が、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 1,584,347百万円 保証金 66,774百万円 先物取引差入証拠金 12.185百万円 その他の証拠金等 565百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定さ れた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係 る融資未実行残高は次のとおりであります。

> 融資未実行残高 56,684,531百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は 39,823,224百万円 任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するも のであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これ らの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその 他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付け られております。また、契約時において必要に応じて不動 産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予 め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要 に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じておりま

※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公 布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正 する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事 業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相 当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しており

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用 の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額 に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を 「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税 評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定 める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価 に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例 による補正等、合理的な調整を行って算出。

部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税 評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動 産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

578,415百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 62.550百万円 (当該連結会計年度の圧縮記帳額 661百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 2.310.937百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 668.605百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法 第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1.810.014百万円

16. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりでありま す。

金銭信託 20.535百万円

(連結損益計算書関係)

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 138.167百万円

営業経費には、次のものを含んでおります。

438,337百万円 給料・手当 減価償却費 116,121百万円 研究開発費 20百万円

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 **%**3

10,844百万円 貸出金償却

以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減 損損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円)

地域	主な	用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	111物件	土地、建物等	15,083
近畿圏	遊休資産	65物件	土地、建物等	9,474
その他	遊休資産	32物件	土地、建物等	3,627
_	_	_	のれん及び無形固定資産	16,216

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠 点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最 小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集 中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フロー を生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休 資産については、物件ごとにグルーピングの単位としており ます。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピ ングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っており ます。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、 営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回 収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しておりま す。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しており ます。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価 額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。 のれん及び無形固定資産については、主として連結子会社単 位にグルーピングを行っております。当連結会計年度は、株 式会社SMBC信託銀行のPB・不動産・信託事業に係るのれん 及び無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなったた め、当連結会計年度末におけるのれん及び無形固定資産の未 償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシ ュ・フローを10%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位・五万田)

	(単位:百万円)
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	389,289
組替調整額	△215,719
税効果調整前	173,570
税効果額	△60,224
その他有価証券評価差額金	113,345
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	△93,670
組替調整額	49,486
税効果調整前	△44,183
税効果額	13,019
繰延ヘッジ損益	△31,163
土地再評価差額金:	
当期発生額	_
組替調整額	
税効果調整前	_
税効果額	1
土地再評価差額金	1
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△51,063
組替調整額	7,497
税効果調整前	△43,565
税効果額	_
為替換算調整勘定	△43,565
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	50,737
組替調整額	19,141
税効果調整前	69,879
税効果額	△20,769
退職給付に係る調整額	49,110
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	12,499
組替調整額	△784
税効果調整前	11,714
税効果額	
持分法適用会社に対する持分相当額	11,714
その他の包括利益合計	99,442

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	-	-	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	_	_	70,001
合計	106,318,401	_	_	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	-		70,001
合計	70,001	-	_	70,001

2. 新株予約権に関する事項 該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	31,237	294

※決議:平成29年6月29日 定時株主総会

基準日:平成29年3月31日 効力発生日:平成29年6月30日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	192,097	1,808

※決議:平成29年11月14日 取締役会 基準日:平成29年9月30日 効力発生日:平成29年11月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	126,541	1,191

※決議:平成30年6月28日 定時株主総会

配当の原資:利益剰余金 基準日:平成30年3月31日 効力発生日:平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係

現金預け金勘定 52,122,407百万円 日本銀行への預け金を除く有利息預け金 △5,034,181百万円 現金及び現金同等物 47.088.226百万円

※2. 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び 負債の主な内訳

SMBC Rail Services LLCによる持分取得により、新たに American Railcar Leasing LLC他19社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の取得価 額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
資産	319,975
(うち有形固定資産	304,256)
負債	△149,469
(うち借用金	△147,523)
上記20社持分の取得価額	170,506
上記20社現金及び現金同等物	△8,654
差引:上記20社取得のための支出	161,851

※3. 株式の売却により持分法適用の関連会社となった会社の資産 及び負債の主な内訳

当行が、株式会社りそなホールディングスによる株式会社み なと銀行(以下、「みなと銀行」)及び株式会社関西アーバン銀 行(以下、「関西アーバン銀行」)の各普通株式を対象とする公 開買付に応じて、両社の株式を一部売却したこと等により、 当行は、みなと銀行他15社及び関西アーバン銀行他6社を持 分法適用の関連会社といたしました。みなと銀行他15社及び 関西アーバン銀行他6社の資産及び負債の主な内訳並びに株 式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであり ます。

0, 7, 0	
みなと銀行(連結)	(単位:百万円)
資産	3,528,896
(うち貸出金	2,513,381)
負債	△3.384.488
(うち預金	△3,233,642)
新株予約権	△318
非支配株主持分	△138,118
株式売却後の投資勘定	△3,969
株式売却損益	△614
上記16社持分の売却価額	1,389
上記16社現金及び現金同等物	△550,292
差引:上記16社売却による支出	△548,903
関西アーバン銀行(連結)	(単位:百万円)
資産	4,709,055
(うち貸出金	3,939,196)
負債	△4,498,339
(うち預金	△4.063.161)
非支配株主持分	△76.879
株式売却後の投資勘定	△48.392
株式売却損益	_ 10,592 △695
- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	84.750
上記7社現金及び現金同等物	△386,917
差引:上記7社売却による支出	△302,167

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[4.会計方 針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

	(単位:百万円)
リース料債権部分	232,393
見積残存価額部分	72,711
受取利息相当額	△52,597
合計	252,507

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金 額の回収予定額

(単位:百万円)

		*
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	_	36,229
1年超2年以内	_	38,500
2年超3年以内	_	20,350
3年超4年以内	_	18,570
4年超5年以内	_	15,992
5年超	_	102,749
合計	_	232,393
-		

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料

		(単位:百万円)
1年内	1年超	合計
28,949	172,145	201,095

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未 経過リース料

-			(単位:百万円)
	1年内	1年超	合計
	37,877	89,604	127,481

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る 事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、 貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為 替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証 券投資信託・保険商品の窓□販売業務等を行っております。 当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株 式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による 資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応 する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロー ルする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期 的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目 的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行で は、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーデ ィング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域において はALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジ ャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向け や国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外 の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきまして は、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的 等で保有しております。また、株式につきましては、政策投 資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ 貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価 値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場 が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性 の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市 場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつき ましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記 載のとおり、適切に管理、運営しております。

② 会融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社 債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の 個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務 の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 や劣後特約付社債が含まれております。金融負債について も、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信 用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リス クに晒されております。これらのリスクにつきましては、後 記の[(3)金融商品に係るリスク管理体制]で記載のとおり、 適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物 外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取 引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジッ トデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。 デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リス ク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなく なり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等がありま す。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に 係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営し

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきまして は、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該へ ッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及び ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸 表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する 事項 (15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統 合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、 経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、 取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社において は、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体 制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用 リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォ リオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することな どに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理 の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項に つきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認 を得る体制としております。

リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、 行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、 不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信 用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括 部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスク アセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理 を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジット デリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフ ォリオの安定化に努めております。

業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心とな って、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を 行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の 金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が 大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審 査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に 破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮 のための方策の立案、実施に努めておるほか、企業調査 部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通 じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見 に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信 運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機 関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置 しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産 内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管 理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や 取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の リスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与 信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価す るとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リ スクを定量的に把握、管理しております。また、融資審 査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、 与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・ 改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を 行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール 信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収める ため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信 用リスク資本極度 を設定しております。その極度に基 づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的に その遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本 を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業 種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行う とともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重 点的なローンレビューの実施等を行っております。ま た、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設 定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

- ・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保 企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った 適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、 信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に 取り組んでおります。
- ・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につ きましては、ローンレビュー等により対応方針やアク ションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化 の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努 めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレ ジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資 産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買され ることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リス ク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識して おります。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を 詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当 該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流 動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しておりま す。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドライ ンを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しておりま

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に 基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理して おります。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関で ある場合には、倒産等により取引相手が決済不能となっ た場合に各種の債権債務を一括清算することが可能とな る一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リス クを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理 をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、 フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の 高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グ ループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っておりま す。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、 リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議 で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としておりま す。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリス ク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体 制を構築しております。同部は、リスク状況をモニター するとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を 行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性 リスクの枠遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を 行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これ らのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、 経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っておりま す。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、 自己資本等を勘案して定める[リスク資本極度]の範囲 内で、「VaR(バリュー・アット・リスク:対象金融商 品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最 大損失額)]や損失額の上限値を設定し、市場リスクを 管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュ レーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナ リオを作成して損益変動シミュレーションを行うこと により最大損失額を推定する手法)を採用しておりま す。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の 負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益 を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短 期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市 場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日 の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額 を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有 につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相 場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算 出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リ スク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につ きましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー: 金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、 各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設 定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な 連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で457 億円、トレーディング業務で81億円、政策投資株式(上 場銘柄等)の保有で1兆3,894億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によ って異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環 境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉し ていない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」 及び[コンティンジェンシープランの策定]の枠組みで 資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタ イト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの 種類及び水準を定量的に表す指標であり、指標の一つ として万一の市場混乱時に予め定めた市場性資産の資 金化などを実施することで資金繰りを維持することが 可能な期間に下限を設定することで、短期の資金調達 に過度に依存することを回避しているほか、市場混乱 時の調達手段を確保しております。加えて、緊急時に 備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまと めたコンティンジェンシープランを策定しております。 また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流 動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等 を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、 金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体 の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管 理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格 がない場合には、合理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用してい るため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なること もあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式

(単位・五下田)

			(単位:白万円)
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	52,108,900	52,118,101	9,201
② コールローン及び買入手形(注)1	1,880,248	1,882,226	1,977
③ 買現先勘定	1,675,693	1,675,821	127
④ 債券貸借取引支払保証金(注)	3,561,559	3,562,134	575
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,547,709	4,560,362	12,653
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	488,501	488,501	_
⑦ 金銭の信託	0	0	_
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	372,463	374,596	2,132
その他有価証券	23,822,233	23,822,233	_
9 貸出金	75,853,934		
貸倒引当金 ^{強1}	△251,563		
	75,602,371	77,146,842	1,544,471
⑩ 外国為替(注)1	2,161,387	2,164,387	2,999
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	252,176	250,555	△1,621
資産計	166,473,246	168,045,764	1,572,518
① 預金	117,227,296	117,223,185	△4,111
② 譲渡性預金	11,455,284	11,458,576	3,291
③ コールマネー及び売渡手形	740,928	740,936	7
④ 売現先勘定	5,256,519	5,256,519	_
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,324,893	3,324,893	_
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,385,705	2,385,689	△15
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	146,466	146,466	_
8 借用金	13,973,112	14,258,454	285,342
9 外国為替	906,429	906,429	_
⑩ 社債	3,255,697	3,319,490	63,793
⑪ 信託勘定借	1,328,271	1,328,271	
負債計	160,000,606	160,348,912	348,306
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	187,796	187,796	_
ヘッジ会計が適用されているもの	131,675	131,675	
デリバティブ取引計	319,472	319,472	

⁽注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為 替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、

④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リ ース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めの ない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時 価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価 額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価 は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として 帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則とし て、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャ ッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加 えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており ます。一部の連結子会社においては、約定金利により算出し た将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用 リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在 価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等に つきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証 による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積 額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連 結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似し ているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託 受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅 ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し 引いた価額をもって時価としております。その他の取引につ きましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定 した価額をもって時価としております。

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきまし ては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時 価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有 価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもっ て時価としております。

^{2.}特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会 計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としており ます。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につき ましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価 額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関 する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債 の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利 回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価 額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボ ラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場 価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担 保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額 を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引い た現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、 実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出 金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した 金額をもって時価としております。また、公募投資信託につ きましては公表されている基準価格、私募投資信託等につき ましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格よ り算定した価額をもって時価としております。

①預金、②譲渡性預金及び⑪信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額 を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の 短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似している ものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としておりま す。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則と して、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種 預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引い た現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引 受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金並びに⑩社 倩

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は 帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を もって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引 につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見 積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達 レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。 なお、社債につきましては、証券会社の提示

する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引い た現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則 として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもっ て時価としております。

9)外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につき ましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似 しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価とし ております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格を もって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・ 株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将 来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算 モデル等により算定した価額をもって時価としております。 また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象 物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をも って時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結 貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度
有価証券	
非上場株式等(注)2(注)4	144,211
組合出資金等(注)3(注)4	216,441
合計	360,653

- (注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い 貸付債権信託受益権であります。
 - 2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて 困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
 - 3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照 表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出 資簿価部分を含んでおります。
 - 4.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において8,916百万円 減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	51,387,869	23,915	15,210	1,130
コールローン及び買入手形	1,802,316	79,563	_	_
買現先勘定	1,606,630	69,062	_	_
債券貸借取引支払保証金	3,557,807	4,300	_	_
買入金銭債権	3,576,557	561,302	67,156	301,601
有価証券(注)1	5,987,252	9,053,275	3,295,502	1,655,437
満期保有目的の債券	92,000	280,000	_	_
うち国債	92,000	280,000	_	_
地方債	_	_	_	_
社債	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
その他有価証券のうち満期があるもの	5,895,252	8,773,275	3,295,502	1,655,437
うち国債	3,280,000	5,226,000	344,500	300,200
地方債	17	21,748	25,148	16
社債	312,655	1,257,374	767,006	242,819
その他	2,302,579	2,268,152	2,158,847	1,112,401
貸出金(注)1(注)2	16,644,107	30,744,715	12,340,143	7,401,365
外国為替(注)1	2,159,459	3,776	_	_
リース債権及びリース投資資産(注)1	47,310	73,822	19,526	39,136
合計	86,769,313	40,613,733	15,737,539	9,398,671

⁽注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。 当該金額の内訳は、有価証券9,339百万円、貸出金412,327 百万円、外国為替960百万円であります。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金8,312,254百万円であります。

連結財

務諸表

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(注)	113,146,200	3,426,382	179,801	474,912
譲渡性預金	10,995,778	459,505	_	_
コールマネー及び売渡手形	740,928	_	_	_
売現先勘定	5,256,519	_	_	_
債券貸借取引受入担保金	3,324,893	_	_	_
コマーシャル・ペーパー	2,385,705	_	_	_
借用金	6,776,477	2,589,613	3,093,141	1,513,880
外国為替	906,429	_	_	_
社債	827,029	1,949,039	395,352	86,129
信託勘定借	1,328,271	_	_	_
合計	145,688,234	8,424,541	3,668,295	2,074,922

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型 及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けておりま す。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給 付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職 一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職 金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
退職給付債務の期首残高	1,068,363
勤務費用	33,340
利息費用	6,353
数理計算上の差異の発生額	13,842
退職給付の支払額	△51,995
過去勤務費用の発生額	_
企業結合の影響による増減額	△53,295
その他	459
退職給付債務の期末残高	1,017,068

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)
年金資産の期首残高	1,362,163
期待運用収益	40,591
数理計算上の差異の発生額	64,538
事業主からの拠出額	14,816
退職給付の支払額	△41,661
企業結合の影響による増減額	△53,948
その他	1,783
年金資産の期末残高	1,388,284

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上 された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

	(単位:百万円)
積立型制度の退職給付債務	△1,014,107
年金資産	1,388,284
	374,176
非積立型制度の退職給付債務	△2,960
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	371,215
	(単位:百万円)
退職給付に係る資産	377,768
退職給付に係る負債	△6,552
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	371,215

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:百万円)
勤務費用	33,340
利息費用	6,353
期待運用収益	△40,591
数理計算上の差異の費用処理額	20,190
過去勤務費用の費用処理額	△4
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,791
確定給付制度に係る退職給付費用	25,080

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」 に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は 次のとおりであります。

	(単位:百万円)
過去勤務費用	△5
数理計算上の差異	△73,575
合計	△73.581

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)
未認識過去勤務費用	△26
未認識数理計算上の差異	△89,046
	△89,073

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりで あります。

07.76.90	
株式	65.1%
債券	14.4%
生保一般勘定	2.0%
その他	18.5%
合計	100.0%

- (注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退 職給付信託が36.7%含まれております。
- ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金 資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期 待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社 .	△0.1%~	0.8%
	在外連結子会社	2.4%~	10.3%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	0.0%~	4.0%
	在外連結子会社	2.6%~	10.3%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,490百万 円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

党業経費 60百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として 計上した金額

その他の経常収益 29百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況 該当ありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
	平成30年3月31日現在
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	143,448
有価証券償却	35,425
繰延ヘッジ損益	28,621
退職給付に係る負債	23,548
その他	139,960
繰延税金資産小計	371,003
評価性引当額	△65,800
繰延税金資産合計	305,203
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△553,342
退職給付信託設定益	△30,410
退職給付に係る調整累計額	△28,553
その他	△91,961
繰延税金負債合計	△704,267
繰延税金資産(負債)の純額	△399,064

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	平成30年3月31日現在
当行の法定実効税率	30.81
(調整)	
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△1.95
外国税額	△1.58
持分法による投資損益	△1.46
評価性引当額	△0.91
受取配当金益金不算入	△0.91
事業税所得差額	△0.84
その他	△0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.99

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま す。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニュ ーヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

子会社株式の一部売却

株式会社みなと銀行株式及び株式会社関西アーバン銀行株式の一部

当行は、株式会社りそなホールディングスによる株式会社みなと 銀行(以下、「みなと銀行」)及び株式会社関西アーバン銀行(以下、 [関西アーバン銀行])の各普通株式を対象とする公開買付けに応 じ、両社の株式を一部売却(以下、「本株式売却」)いたしました。 その結果、当行が所有する議決権比率がみなと銀行については 34.12%、関西アーバン銀行については39.73%に低下したこと 等により、当行は、みなと銀行及び同社の子会社15社並びに関西 アーバン銀行及び同社の子会社6社を、当行の連結子会社から持分 法適用の関連会社といたしました。

1.本株式売却の目的

本株式売却は、みなと銀行、関西アーバン銀行及び株式会社近畿 大阪銀行の3社の経営統合(以下、「本経営統合」)の一環として行わ れるものであり、本経営統合は、本邦有数にして関西最大の地域 金融グループを創設し、統合各社が長年培ってきたお客さま及び 地域社会との関係を深化させるとともに、「関西の未来とともに歩 む新たなリテール金融サービスモデル」を構築することを目的とし ております。

2.本公開買付けの決済の開始日

平成30年2月20日

3.実施した会計処理の概要

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)及び「連結 財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員 会報告第7号)に規定する会計処理等を適用しております。なお、 本株式売却により発生する損益は軽微であります。

4.連結財務諸表に含まれているみなと銀行及び関西アーバン銀行の 業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日迄

5.連結対象外となる子会社の概要(平成30年3月31日現在)

みなと銀行(連結)

ت

貧産の部合計	3,528,896日万円
負債の部合計	3,384,488百万円
経常収益	61,590百万円
経常利益	10,317百万円
関西アーバン銀行(連結)	
資産の部合計	4,709,055百万円
負債の部合計	4,498,339百万円
経常収益	90,268百万円
経営利益	17.799百万円

2 5 20 000 5 5 5

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLCによるAmerican Railcar Leasing LLC の連結子会社化

当行の連結子会社であるSMBC Rail Services LLC(以下、 [SMBC Rail])は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との 間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1 日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取 得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会 社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しておりま す。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

American Railcar Leasing LLC 被取得企業の名称 貨車リース業 事業の内容

(2)企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄 道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野 で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを 取得いたしました。

(3)企業結合日

平成29年6月1日

- (4)企業結合の法的形式 持分の取得
- (5)結合後企業の名称 株式会社三井住友銀行
- (6)取得した議決権比率 100%
- (7)取得企業を決定するに至った主な根拠 SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2.連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年12月31日迄

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	170,506百万円
取得原価		170,506百万円

4.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等

1,264百万円

5.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその 主な内訳

(1)資産の額

資産の部合計 319,975百万円 うち有形固定資産 304,256百万円

(2)負債の額

負債の部合計 149,469百万円 うち借用金 147,523百万円

7.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当 連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方 法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しておりま す。

(1株当たり情報)

	(単位:円)
1株当たり純資産額	80,331.61
1株当たり当期純利益金額	5,906.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,906.65

(注)1.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益 627,582百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 627,582百万円 普通株式の期中平均株式数 106,248千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額 △10百万円 (うち連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式 (△10百万円) による調整額)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま

れなかった潜在株式の概要

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 純資産の部の合計額 9,090,403百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 555,298百万円 (うち新株予約権) (一百万円) (うち非支配株主持分) (555,298百万円) 普通株式に係る期末の純資産額 8,535,104百万円 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 106,248千株 通株式の数

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券の範囲等

- ※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品 有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに [買入金銭債権]中の貸付債権信託受益権等も含めて記載してお ります。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における 注記事項として記載しております。

(1)売買日的有価証券

(単位:百万円)

	平成30年3月末	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額		296

(2)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成30年3月末		
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	国債	370,463	372,596	2,132
時価が連結貸借対	地方債	_	_	_
照表計上額を超え	社債	_	_	_
るもの	その他	_	-	_
	小計	370,463	372,596	2,132
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	2,000	2,000	_
	地方債	_	_	_
	社債	_	_	_
	その他	_	l	_
	小計	2,000	2,000	_
合計		372,463	374,596	2,132

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

		種類	平成30年3月末		
			連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	朴	朱式	3,441,022	1,375,362	2,065,659
	信	責券	7,011,713	6,959,088	52,625
連結貸借対照表計		国債	4,797,431	4,779,687	17,743
上額が取得原価を		地方債	14,051	14,004	47
超えるもの		社債	2,200,230	2,165,396	34,834
	その他		3,266,857	3,097,180	169,676
	1	計	13,719,593	11,431,632	2,287,961
	株式		104,303	120,524	△16,221
	信	責券	4,855,610	4,863,829	△8,219
連結貸借対照表計		国債	4,405,604	4,410,865	△5,260
上額が取得原価を 超えないもの		地方債	32,980	33,076	△95
		社債	417,025	419,887	△2,862
	7	その他	5,925,812	6,126,783	△200,971
	J	計	10,885,725	11,111,137	△225,411
合計		24,605,319	22,542,770	2,062,549	

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)で あります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	(
	連結貸借対照表計上額
株式	112,262
その他	248,390
合 計	360,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成29年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
杉	株式	199,049	104,423	△84
信	責券	6,476,910	9,798	△2,024
	国債	6,088,215	9,534	△86
	地方債	89,854	9	△342
	社債	298,839	254	△1,595
7	その他	6,853,132	51,267	△22,349
6	h	13,529,092	165,488	△24,458

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが 極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原 価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が 取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価 をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年 度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当 連結会計年度におけるこの減損処理額は3,233百万円でありま す。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の 自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のと おり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落 破綻懸念先

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が 発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要 注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先 以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※ 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品 有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに 「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載してお ります。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における 注記事項として記載しております。

(1)売買日的有価証券

(単位:百万円)

	平成29年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△23,169

(2)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	77WT T 1000 F0 T1				
	種類	平成29年3月末			
		連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
	国債	1,160,754	1,167,616	6,861	
時価が連結貸借対	地方債	7,463	7,474	11	
照表計上額を超え	社債	5,205	5,227	22	
るもの	その他	_		_	
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895	
	国債	_	_	_	
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	地方債	_	_	_	
	社債	_	_	_	
	その他	_	_	_	
	小計	_		_	
合計		1,173,423	1,180,318	6,895	

(3)その他有価証券

(単位:百万円)

		種類	平成29年3月末		
			連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	柞	株式	3,293,494	1,460,960	1,832,534
	債	責券	8,061,461	7,990,161	71,300
連結貸借対照表計		国債	5,660,891	5,629,640	31,251
上額が取得原価を		地方債	12,242	12,165	76
超えるもの		社債	2,388,327	2,348,355	39,972
	7	その他	4,061,454	3,878,031	183,423
		計	15,416,411	13,329,153	2,087,258
	株式		134,402	148,540	△14,137
	債	責券	2,127,727	2,138,451	△10,724
連結貸借対照表計		国債	1,633,041	1,639,835	△6,793
上額が取得原価を		地方債	70,537	71,086	△548
超えないもの		社債	424,148	427,530	△3,381
		その他	5,132,200	5,279,380	△147,179
		計	7,394,329	7,566,372	△172,042
合計			22,810,741	20,895,525	1,915,215

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

/出仕·五下田)

	(羊瓜・ロ/ハ リ)
	連結貸借対照表計上額
株 式	116,653
その他	260,229
合 計	376,883

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年度					
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額			
1	朱式	349,122	119,395	△8,610			
ſ	責券	7,331,730	27,719	△6,727			
	国債	7,171,992	27,202	△6,330			
	地方債	24,678	19	△57			
	社債	135,059	496	△339			
-	その他	6,371,400	55,040	△20,017			
î	今計	14,052,252	202,156	△35,354			

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが 極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原 価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が 取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価 をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年 度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当 連結会計年度におけるこの減損処理額は5,313百万円でありま す。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の 自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のと おり定めております。

破綻先、実質破綻先、 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落 時価が取得原価に比べて50%以上下落 正常先

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が 発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要 注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先 以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位:百万円)

	平成30年3月末				
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額		
その他の 金銭の信託	0	0	_		

その他有価証券評価差額金

(平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内 訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		平成30年3月末
評価差額		2,062,570
	その他有価証券	2,062,570
	その他の金銭の信託	_
(△)繰延税金負債		555,463
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,507,107
(△)非支	配株主持分相当額	2,137
	〉法適用会社が所有するその他有価証券 る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,279
その他を	有価証券評価差額金	1,509,249

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額15百万円(収益)は、その他有価証 券の評価差額より控除しております。
 - 2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証 券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位:百万円)

		平成29年3月末					
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額				
その他の 金銭の信託	0	0					

その他有価証券評価差額金 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内 訳は、次のとおりであります。

		平成29年3月末
評価差額	領	1,915,214
	その他有価証券	1,915,214
	その他の金銭の信託	
(△)繰延	E税金負債	503,015
その他を	有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,412,198
(△)非支	尼配株主持分相当額	14,308
	分法適用会社が所有するその他有価証券 系る評価差額金のうち親会社持分相当額	△493
その他を	与価証券評価差額金	1,397,396

- (注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
 - 2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証 券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

(単位・五万田)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定 められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法 は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませ

(1)金利関連取引

区分	種類	平成30年3月末				
		契約額等	⇒⁵1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物					
取引所	売建	37,301,443	6,925,140	16,067	16,067	
	買建	37,215,533	6,842,217	△14,654	△14,654	
	金利オプション					
	売建	1,391,595	45,200	△300	△300	
	買建	65,110,433	29,958,221	4,520	4,520	
店頭	金利先渡契約					
	売建	12,680,558	521,495	△4,656	△4,656	
	買建	12,344,032	435,954	4,594	4,594	
	金利スワップ	392,352,034	309,485,419	98,188	98,188	
	受取固定・支払変動	178,396,705	141,433,136	1,643,051	1,643,051	
	受取変動・支払固定	175,715,121	139,776,404	△1,561,491	△1,561,491	
	受取変動・支払変動	38,214,569	28,250,240	7,294	7,294	
	金利スワップション					
	売建	3,401,342	2,486,121	16,314	16,314	
	買建	3,063,761	2,356,845	△2,673	△2,673	
	キャップ					
	売建	39,496,432	25,398,931	△27,541	△27,541	
	買建	8,913,567	7,137,545	734	734	
	フロアー					
	売建	594,212	536,582	△550	△550	
	買建	1,066,673	900,378	617	617	
	その他					
	売建	1,449,762	701,009	△2,589	△2,589	
	買建	15,456,836	13,055,363	15,918	15,918	
合計				103,990	103,990	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

		(単位・日月月)			
区分	種類		平成30:	年3月末	
		契約額等	⇒51年超	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建	513	_	△18	△18
	買建	175	_	0	0
店頭	通貨スワップ	37,828,403	25,613,475	51,115	73,992
	通貨スワップション				
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364
	為替予約	75,511,503	8,662,543	20,253	20,253
	通貨オプション				
	売建	1,766,474	763,184	△18,403	△18,403
	買建	1,668,580	679,024	29,576	29,576
合計				84,731	107,608

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル 等により算定しております。

(3)株式関連取引

区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物				
取引所	売建	229,149	_	△776	△776
	買建	248,773	_	551	551
	株式指数オプション				
	売建	18,000	_	△10	△10
	買建	220,765	_	335	335
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	207,133	207,133	△6,512	△6,512
	買建	207,133	207,133	6,470	6,470
合計				57	57

(単位:百万円)

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルによ り算定しております。

(4)債券関連取引

(4)慎	(4)債券関連取引 (単位:百万円)				
区分	種類	平成30年3月末			
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物				
取引所	売建	1,895,279	_	△10,463	△10,463
	買建	1,512,261	_	9,812	9,812
	債券先物オプション				
	売建	169,687	_	△337	△337
	買建	15,000	_	6	6
店頭	債券店頭オプション				
	売建	50,000	_	△73	△73
	買建	150,066	100,066	531	531
合計				△523	△523

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2.時価の算定

...い回いがたと 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しており

(5)商品関連取引

区分	種類		平成30	年3月末	
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物				
取引所	売建	10,401	_	△191	△191
	買建	10,500	_	129	129
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	63,231	51,460	2,549	2,549
	変動価格受取・ 固定価格支払	62,061	50,443	△503	△503
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,173	1,922	164	164
	商品オプション				
	売建	7,190	6,384	△533	△533
	買建	4,978	4,189	△8	△8
合計				1,606	1,606

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2 時価の算定

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	種類	平成30年3月末					
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション						
	売建	86,781	60,781	903	903		
	買建	217,655	165,655	△2,968	△2,968		
合計				△2,064	△2,064		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定
 - 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の 算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでは ありません。

(1)金利関連取引

(1)金利関	里取り		(単位	: 百万円)	
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	Ŧ	成30年3月	ŧ
方法		対象	契約額等	>51年超	時価
原則的処理 方法	金利先物 売建 買建	貸出金、そ の他 預金、 譲渡性 類変性 類変を が	16,675,512 1,593,750	11,044,262 —	4,287 79
	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利スワップション 売建	等の有利息 の金融資 産・負債	35,415,915 14,650,380 150,343	27,945,628 13,290,412 150,343	△59,991 42,221 △2,569
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	9,705 201,714		
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	4,500	4,500	(注)3
合計					△17,212

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

..6付回の昇足 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と 体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品 の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の	種類			平成30年3月末			
方法		対象	契約額等	う51年超	時価		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 その他有価証券、 預金、外国為替等	5,973,037	3,137,205	166,132		
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、 外国為替	146,889	127,037	△17,089		
合計					149,043		

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(3)株式関	里取5		(単位	: 百万円)	
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ 平成30年3月			ŧ
方法		対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
損益を認識する方法	金利受取·株価指数変化率支払		2,218	2,218	△155
合計					△155

デリバティブ取引関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定 められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法 は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額 自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませ

(1)金利関連取引

(1)金	利関連取引	(単位:百万円)				
区分	種類		平成29年	年3月末		
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益	
金融商品	金利先物					
取引所	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982	
	買建	34,841,230	3,262,040	△1,580	△1,580	
	金利オプション					
	売建	718,513	204,206	△240	△240	
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504	
店頭	金利先渡契約					
	売建	11,433,074	19,570	△2,018	△2,018	
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953	
	金利スワップ	353,922,378	287,125,681	122,938	122,938	
	受取固定・支払変動	163,549,943	132,786,210	3,303,459	3,303,459	
	受取変動・支払固定	157,879,118	130,567,199	△3,193,849	△3,193,849	
	受取変動・支払変動	32,456,042	23,734,998	8,579	8,579	
	金利スワップション					
	売建	3,787,138	2,535,541	22,407	22,407	
	買建	2,891,921	2,195,597	△10,166	△10,166	
	キャップ					
	売建	34,305,074	21,679,220	△30,290	△30,290	
	買建	9,154,573	6,784,953	4,850	4,850	
	フロアー					
	売建	616,227	316,811	△554	△554	
	買建	915,498	891,700	1,437	1,437	
	その他					
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081	
	買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001	
合計				134,304	134,304	

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

(単位:百万円)

(2)通貨関連取引

				(1 1-	7 . [[]		
区分	種類	平成29年3月末					
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
金融商品	通貨先物						
取引所	売建	1,559	_	△18	△18		
	買建	701	_	0	0		
店頭	通貨スワップ	34,479,697	25,456,140	225,003	11,407		
	通貨スワップション						
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328		
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594		
	為替予約	74,072,615	7,460,138	△81,618	△81,618		
	通貨オプション						
	売建	1,807,355	864,589	△30,314	△30,314		
	買建	1,713,944	814,319	28,435	28,435		
合計				141,753	△71,843		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

区分	種類	平成29年3月末				
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益	
金融商品	株式指数先物					
取引所	売建	325,630	_	3,223	3,223	
	買建	265,737	_	△2,891	△2,891	
	株式指数オプション					
	売建	4,000	_	2	2	
	買建	61,155	_	187	187	
店頭	有価証券店頭オプション					
	売建	194,012	194,012	△16,477	△16,477	
	買建	194,012	194,012	16,477	16,477	
合計	合計			521	521	

(単位:百万円)

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルによ り算定しております。

(4)債券関連取引

(4)債券関連取引 (単位:百万				立:百万円)	
区分	種類		平成29	年3月末	
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物				
取引所	売建	1,762,194	_	△5,085	△5,085
	買建	1,319,343	_	6,392	6,392
	債券先物オプション				
	売建	30,900	_	△13	△13
	買建	29,100	_	24	24
店頭	債券店頭オプション				
	売建	112,000	_	△43	△43
	買建	220,343	104,888	490	490
合計				1,764	1,764

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2.時価の算定

...い回いがたと 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっておりま す。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しており

(5)商品関連取引

区分	種類		平成29:	年3月末	
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益
金融商品	商品先物				
取引所	売建	13,929	_	75	75
	買建	14,638	_	△100	△100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取· 変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取 · 固定価格支払	56,396	25,795	△6,551	△6,551
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	△726	△726
	買建	12,477	12,039	70	70
合計				920	920

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお
 - 2 時価の算定

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年3月末					
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション						
	売建	121,281	61,659	1,040	1,040		
	買建	278,154	158,910	△2,797	△2,797		
合計				△1,756	△1,756		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上してお ります。
 - 2.時価の算定
 - 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額 又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の 算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでは ありません。

(1)金利関連取引

()— ()			(単1)	日万円)	
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	平成29年3月末		
方法		対象	契約額等	う51年超	時価
原則的処理方法	金利先物 売建 買建 金利スワップ	貸の券譲等の会議等の会議のの会議のの会議のの会議を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	5,853,880 —	4,263,220 —	△643 —
	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	の金融資産・負債	34,269,289 18,420,736	30,639,419 16,016,828	119,862 △92,035
	金利スワップション 売建 買建		129,018 —	129,018 —	△1,623 —
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	135,303	125,572	△2,743
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、 借用金	31,516	27,766	(注)3
合計					22,817

- (注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一

体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品 の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

(単位・五下田)

ヘッジ会計の	種類 主なヘッジ		平成29年3月末			
方法		対象	契約額等	ೆ51年超	時価	
原則的処理	通貨スワップ	外貨建の貸出金、	6,208,703	3,415,271	△181,109	
方法	為替予約	その他有価証券、 預金、外国為替等	5,035	_	105	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、 外国為替	117,797	80,427	3,439	
合計					△177,564	

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資 源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実 行する枠組みを採用しております。これにより、従来「銀行業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当連結会計年度から、 「ホールセール部門」、「リテール部門」、「国際部門」、「市場営業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。 ホールセール部門:国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務 リテール部門 : 国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務 :海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場営業部門 : 金融マーケットに対応した業務 本社管理 : 上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一でありますが、 複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上 しております。

また、前連結会計年度については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しており ます。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	平成29年度								
	ホールセール 部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計			
連結粗利益	719,291	480,794	631,004	332,383	△315,768	1,847,704			
経費	△303,527	△394,728	△272,052	△47,254	△80,663	△1,098,224			
持分法投資損益	_	2,117	31,147	_	8,797	42,060			
連結業務純益	415,765	88,183	390,098	285,129	△387,634	791,539			

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位:百万円)

		平成28年度							
	ホールセール 部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計			
連結粗利益	709,182	494,901	582,362	303,851	△89,342	2,000,954			
経費	△295,165	△390,624	△245,298	△36,261	△279,778	△1,247,126			
持分法投資損益		1,632	12,885	_	10,593	25,110			
連結業務純益	414,018	105,909	349,949	267,590	△358,527	778,938			

- (注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 - 2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 - 3. 「本社管理等」には、SMBC日興証券株式会社の計数を含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整 に関する事項)

(単位:百万円)

	(1 1 2 2 3 1 3 /
利益	平成29年度
連結業務純益	791,539
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	214,007
その他経常費用	△72,813
連結損益計算書の経常利益	932,733

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位:百万円)

利益	平成28年度
連結業務純益	778,938
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	205,548
その他経常費用	△155,067
連結損益計算書の経常利益	829,419

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	平成28年度末	平成29年度末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	41,652,508	49,030,209 **8
現金	1.055.869	686.617
 預け金	40,596,639	48,343,592
コールローン	1,465,117	1,417,562
買現先勘定	523,913	499,738
債券貸借取引支払保証金	3,184,379	3,140,151
買入金銭債権	1,125,434	1,239,394 **8
特定取引資産	1,879.342	1,723,878 *8
商品有価証券	12,566	220,584
商品有価証券派生商品	233	182
	10,684	13,894
特定取引有価証券派生商品	-	-
特定金融派生商品	1,757,766	1,450,222
その他の特定取引資産	98,093	38,994
有価証券	24,342,369	25,916,718 **8
国債	8,009,687	9,313,092 **2
地方債	70,545	47,032
社債	2,519,027	2,563,569 **13
株式	4,164,031	4,238,818 *1
その他の証券	9,579,077	9,754,206 *1
貸出金	75,585,256	73,896,163 **3,4,5,6,8
割引手形	74,810	68,805 * ⁷
手形貸付	1,615,149	1,572,239
証書貸付	63.130.977	62,187,423
当座貸越	10,764,318	10.067.694
	1,663,102	2,143,021
外国他店預け	441,484	964,928
外国他店貸		· ·
	312,157	248,676
買入外国為替	655,287	644,305 **7
取立外国為替	254,173	285,110
その他資産	2,383,307	3,020,300
未決済為替貸	8,682	5,139
前払費用	16,052	18,178
未収収益	184,311	210,405
先物取引差入証拠金	10,257	12,185
先物取引差金勘定	_	406
金融派生商品	1,118,134	1,286,441
金融商品等差入担保金	804,156	1,368,043
その他の資産	241,711	119,501 **8
有形固定資産	815,808	798,476 **10
建物	307,563	297,973
土地	430,117	416,588
リース資産	3,373	2,861
建設仮勘定	18,881	16,134
その他の有形固定資産	55,872	64,918
無形固定資産	230,984	231,429
無ル回た見た ソフトウエア		
	223,906	224,431
その他の無形固定資産	7,078	6,997
前払年金費用	275,175	279,360
支払承諾見返	7,565,562	7,921,169
貸倒引当金	△389,726	△319,868
投資損失引当金	△20,808	△14,559
資産の部合計	162,281,729	170,923,146

科目	平成28年度末	平成29年度末
110	平成20年及木	平成29年及木 平成30年3月31日現在
(負債の部)	1,3323 1 3,33 1 13,31	1,9,000 10,301 119,00
預金	105,590,771	110,243,226
- 	11.226.943	12,095,638
一一一一	54,210,383	58,815,090
貯蓄預金	562,694	560,141
通知預金	8,256,694	7,362,233
定期預金	24,753,697	24,655,527
定期積金	37	37
その他の預金	6,580,320	6,754,557
譲渡性預金	12,263,091	11,264,807
コールマネー	1,009,469	928,117
	1,359,017	4,383,418 **8
債券貸借取引受入担保金	3,076,425	3,073,423 **8
コマーシャル・ペーパー	1,390,123	1,522,354
特定取引負債	1,472,340	1.422.824
元付商品債券	4,984	49,422
商品有価証券派生商品	261	335
特定取引有価証券派生商品	8,724	14,182
特定金融派生商品	1,458,370	1,358,882
借用金	12,026,497	14,023,257 **8
借入金	12,026,497	14,023,257 **11
	737,961	915,154
外国他店預り	638,415	832,011
外国他店借	58,208	31,515
- 売渡外国為替	2,215	4,691
未払外国為替	39,121	46,936
社債	3,944,061	3,211,548 *12
信託勘定借	1,160,014	1,276,907
	2,879,318	2,391,909
未決済為替借	8,594	6,303
未払法人税等	5,977	16,663
未払費用	151,590	167,098
 前受収益	23,231	21,575
 従業員預り金	52,116	52,673
給付補填備金	0	0
 先物取引差金勘定	3,768	5,890
 金融派生商品	1,348,380	1,093,826
 金融商品等受入担保金	158,001	362,843
リース債務	4,238	3,752
資産除去債務	3,465	11,305
取引約定未払金	973,904	489,919
その他の負債	146,047	160,057
賞与引当金	14,134	14,163
役員賞与引当金	612	978
ポイント引当金	1,058	966
睡眠預金払戻損失引当金	13,602	17,307
繰延税金負債	329,253	359,803
再評価に係る繰延税金負債	31,230	30,539
支払承諾	7,565,562	7,921,169 **8
負債の部合計	154,864,546	163,001,878

科目	平成28年度末	平成29年度末
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,776,830	1,776,830
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	5,786	5,786
利益剰余金	2,689,638	3,044,175
その他利益剰余金	2,689,638	3,044,175
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,468,137	2,822,674
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,027,462	6,381,999
その他有価証券評価差額金	1,399,125	1,519,691
繰延へッジ損益	△36,110	△6,286
土地再評価差額金	26,704	25,863
評価・換算差額等合計	1,389,719	1,539,268
純資産の部合計	7,417,182	7,921,268
負債及び純資産の部合計	162,281,729	170,923,146

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

		(単位:日万円)
科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
経常収益	2,551,931	2,540,450
資金運用収益	1,635,774	1,647,643
貸出金利息	1,021,022	1,101,467
有価証券利息配当金	488,294	349,947
コールローン利息	△180	△2,067
買現先利息	9,554	15,216
債券貸借取引受入利息	1,161	868
預け金利息	39,158	70,398
その他の受入利息	76,761	111,813
信託報酬	2,111	2,038
役務取引等収益	532,948	512,149
受入為替手数料	132,320	133,585
その他の役務収益	400,627	378,563
特定取引収益	60,022	59,398
商品有価証券収益	625	610
特定取引有価証券収益	12,869	5,722
特定金融派生商品収益	46,496	53,042
その他の特定取引収益	30	22
その他業務収益	145,570	101,955
外国為替売買益	41,513	57,057
国債等債券売却益	71,219	30,236
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	10,048	_
その他の業務収益	22,789	14,661
その他経常収益	175,504	217,265
貸倒引当金戻入益	4.020	42,219
	4,020	78
株式等売却益 その他の経常収益	139,843 31.640	142,594 32,372
ての他の経帯収益 経常費用	1,687,908	1,785,184
柱市見巾 資金調達費用	496,834	690,606
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	142,884	229,362
譲渡性預金利息	64,548	84,235
コールマネー利息	6,831	8,115
	9,990	40,441
債券貸借取引支払利息	3,421	9,619
コマーシャル・ペーパー利息	9,802	9,246
借用金利息	114,268	162,453
社債利息	90,279	86,238
金利スワップ支払利息	20,956	42,288
その他の支払利息	33,850	18,604
役務取引等費用	184,265	182,319
支払為替手数料	37,678	37,292
その他の役務費用	146,586	145,027
その他業務費用	31,671	22,334
国債等債券売却損	23,595	16,044
国債等債券償還損	3,904	2,503
社債発行費償却	623	730
金融派生商品費用	3,548	228 2,827
その他の業務費用 営業経費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,827 835.500 *1
名耒経質 その他経常費用	874,407 100,728	54,422
	55,755	54,422
貸倒引当金繰入額 貸出金償却	55,/55	7,364
貝比並負却 株式等売却損	10,119	7,364 5,779
	14,666	9,160
休式寺頃本 その他の経常費用	19,725	32,117 *2
その他の経常質用	864,022	755,266
4年市4月IIII	004,022	/ 55,200

科目	平成28年度	平成29年度
	自 平成28年4月 1 日	自 平成29年4月 1 日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
特別利益	1,423	797
固定資産処分益	1,423	797
特別損失	8,413	28,641
固定資産処分損	4,298	1,892
減損損失	4,114	26,748
税引前当期純利益	857,032	727,422
法人税、住民税及び事業税	113,448	168,605
法人税等調整額	61,817	△18,210
法人税等合計	175,265	150,394
当期純利益	681,767	577,028

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

				平成2	8年度					
		自 平成28年4月 1 日								
		至 平成29年3月31日								
				株王	資本					
			資本剰余金			利益朝	刺余金			
	資本金	資本準備金	その他	資本剰余金	そ	の他利益剰余	金	利益剰余金		
		貝半竿佣並	資本剰余金	合計	行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	699,154	2,470,198	1,656	219,845	2,193,488	2,414,989		
当期変動額										
子会社の組織再編による減少			△81,268	△81,268						
剰余金の配当			△612,099	△612,099			△408,418	△408,418		
当期純利益							681,767	681,767		
土地再評価差額金の取崩							1,300	1,300		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	△693,367	△693,367	_	_	274,649	274,649		
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638		

	平成28年度 自 平成28年4月 1 日 至 平成29年3月31日								
	株主	株主資本 評価・換算差額等							
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 純資産合計 差額等合計			
当期首残高	△210,003	6,446,181	1,233,910	48,706	28,011	1,310,628	7,756,810		
当期変動額									
子会社の組織再編による減少		△81,268					△81,268		
剰余金の配当		△1,020,518					△1,020,518		
当期純利益		681,767	681,767						
土地再評価差額金の取崩		1,300							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			165,214	△84,817	△1,306	79,090	79,090		
当期変動額合計	— △418,718 165,214 △84,817 △1,306 79,090 ∠								
当期末残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182		

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

		平成29年度								
		自 平成29年4月 1 日 至 平成30年3月21日								
		至 平成30年3月31日								
				株王	資本					
			資本剰余金			利益朝	制余金			
	資本金	資本準備金	その他	資本剰余金	そ	の他利益剰余	金	利益剰余金		
		貝个华朋立	資本剰余金	[本剰余金 合計		別途準備金	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,468,137	2,689,638		
当期変動額										
剰余金の配当							△223,334	△223,334		
当期純利益							577,028	577,028		
土地再評価差額金の取崩							842	842		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	l	1	l	_	_	354,536	354,536		
当期末残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175		

(単位:百万円)

		平成29年度					
		自 平成29年4月 1 日					
			至	平成30年3月3	1⊟		
	株主	資本		評価・換	算差額等		
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△210,003	6,027,462	1,399,125	△36,110	26,704	1,389,719	7,417,182
当期変動額							
剰余金の配当		△223,334					△223,334
当期純利益		577,028					577,028
土地再評価差額金の取崩		842					842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			120,566	29,824	△841	149,549	149,549
当期変動額合計	_	354,536	120,566	29,824	△841	149,549	504,086
当期末残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係 る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的 (以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時 点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」 に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定 取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権 等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション 取引等の派生商品については決算日において決済したものとみな した額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度 中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年 度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品につ いては前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損 益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法に よる償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式について は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式 を含む)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、そ れ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売 却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握する ことが極めて困難と認められるものについては移動平均法による 原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用 により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理 しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法 により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法) を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年 2年~20年 その他

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用 可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」 中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相 場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主 として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと おり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務 者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況に ある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権について は、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控 除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の 状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見 込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に 判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー を合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債 権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権 に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権の うち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、 キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回 収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積 もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引い た金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績 等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定 海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要 と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しており

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所 管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査 部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と 認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額か ら直接減額しており、その金額は99.662百万円であります。

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券 等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計 上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を 計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与 の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のう ち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当 事業年度末において発生していると認められる額を計上してお ります。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事 業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式 基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の 差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9 年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発 牛の翌事業年度から指益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイント の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイン トを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理 的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中 止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過 夫の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しておりま

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘ ッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小□多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀 行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上 の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」と いう)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる 預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存 期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。 また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、 ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証によ り有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワ ップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外 貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日 本公認会計士協会業種別監查委員会報告第25号 平成14年7月 29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく 繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権 債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取 引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合 う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することにより ヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他 有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前 にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨 建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存 在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は 時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッ ジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係 る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間 (又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指 定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対し て、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣 意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー 取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワッ プ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去 せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費 用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処 理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま す。

(3)連結納税制度の適用

当行は、当事業年度より株式会社三井住友フィナンシャルグル ープを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しておりま

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産

現金預け金 257.312百万円 買入金銭債権 19,600百万円 特定取引資産 218,373百万円 4.081.767百万円 有価証券 貸出金 7.878.220百万円

担保資産に対応する債務

売現先勘定 2,364,416百万円 債券貸借取引受入担保金 1,893,813百万円 借用金 6.712.048百万円 支払承諾 242.014百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠 金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金 511.039百万円 特定取引資産 38.953百万円 有価証券 8,058,857百万円 貸出金 2,812,382百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その 金額は次のとおりであります。

62.860百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定さ れた条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係 る融資未実行残高は次のとおりであります。

> 融資未実行残高 59,815,668百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可 42 928 470百万円

能なもの なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するも

のであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキ ャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これ らの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその 他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融 資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項 が付けられております。また、契約時において必要に応じて 不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的 に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、 必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じてお ります。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 62.300百万円 (当該事業年度の圧縮記帳額 661百万円)

※11. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

2,806,733百万円 劣後特約付借入金 ※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 643.605百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法 第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,810,014百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりでありま す。

> 金銭信託 20,535百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 292,555百万円 委託費 113.881百万円 減価償却費 101,753百万円

※2. その他の経常費用には、貸出金等売却損6,992百万円及び株 式関連デリバティブに係る費用6.048百万円を含んでおりま

(貸借対照表関係) ※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金 3.594.591百万円 ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額 は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債 901百万円 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れてい る有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処 分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れてい る有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有してい る有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券 4.381.140百万円 当事業年度末に当該処分をせずに所有し 878,931百万円 ている有価証券

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりで あります。

> 破綻先債権額 24,444百万円 延滞債権額 328.954百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立 て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなか った貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息 不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令 第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同 項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻 先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし て利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりでありま す。

3カ月以上延滞債権額 4.460百万円 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定 支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債 権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 貸出条件緩和債権額 67.521百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本 の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを 行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債 権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出 条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

> 425,380百万円 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する 会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査 委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引とし て処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、 商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりま すが、その額面金額は次のとおりであります。

713.110百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
有価証券償却	209,119
貸倒引当金及び貸出金償却	128,888
繰延ヘッジ損益	24,748
退職給付引当金	22,618
投資損失引当金	4,452
_ その他	77,699
繰延税金資産小計	467,526
評価性引当額	△225,611
繰延税金資産合計	241,914
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△551,575
退職給付信託設定益	△30,410
_ その他	△19,732
繰延税金負債合計	△601,718
繰延税金資産(負債)の純額	△359,803

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差 異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)
法定実効税率	30.81
(調整)	
評価性引当額	△5.19
受取配当金益金不算入	△2.46
外国税額	△1.97
外国子会社配当益金不算入	△0.43
その他	△0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.68

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券 及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債 権 中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(1)売頁日的有価証券	(単位:百万円)
	平成30年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	283

(2)満期保有目的の債券

(2)満期保有目的の債券 (単位:百万			位:百万円)		
	種類		平成30年3月末	3月末	
		貸借対照表 計上額	時価	差額	
n+/m / 3/45/++++107/-+-	国債	110,055	111,192	1,136	
時価が貸借対照表 計上額を超えるも	地方債	_	_	_	
引上観を旭ん るも の	社債	_	_	_	
	小計	110,055	111,192	1,136	
n+/m / 3/45/++++107/-+-	国債	_	_	_	
時価が貸借対照表	地方債	_	_	_	
計上額を超えない もの	社債	_	_	_	
00)	小計	_	-	_	
合計		110,055	111,192	1,136	

(3)子会社株式及び関連会社株式

	平成30年3月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額		
子会社株式	_	_	_		
関連会社株式	369,519	350,273	△19,245		
合計	369,519	350,273	△19,245		

(単位:百万円)

(単位・五下田)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	2,956,310
関連会社株式	238,884
その他	29,877
合 計	3,225,072

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりませ

(4)その他有価証券

(1) (1) (2) (2)				(半	似.日万円)
	種類			平成30年3月末	
			貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	朴	朱式	3,438,136	1,375,314	2,062,821
	信	責券	7,017,637	6,965,175	52,461
貸借対照表計上額		国債	4,797,431	4,779,687	17,743
が取得原価を超え		地方債	14,051	14,004	47
るもの		社債	2,206,153	2,171,483	34,670
	その他		2,825,523	2,659,893	165,629
	小計		13,281,297	11,000,383	2,280,913
	朴	朱式	104,092	120,284	△16,192
	信	責券	4,796,000	4,804,219	△8,219
貸借対照表計上額		国債	4,405,604	4,410,865	△5,260
が取得原価を超え ないもの		地方債	32,980	33,076	△95
		社債	357,415	360,278	△2,862
	7	その他	4,411,456	4,594,299	△182,842
	1	小計	9,311,549	9,518,803	△207,254
合計			22,592,846	20,519,187	2,073,658

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は15百万円(収益)で あります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額		
株式	96,735		
その他	241,497		
合 計	338,232		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	平成29年度				
	売却額 売却益の合計額 売却損の合語				
株式	193,266	101,002	△32		
債券	6,413,507	9,720	△517		
国債	6,057,121	9,464	△86		
地方債	89,854	9	△342		
社債	266,530	245	△89		
その他	6,622,831	45,945	△20,703		
合計	13,229,605	156,668	△21,254		

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて 困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比 べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原 価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもっ て貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処 理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度における この減損処理額は2.753百万円であります。時価が「著しく下落 した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、 有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、

時価が取得原価に比べて下落 破綻懸念先

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が 発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要 注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先 以外の発行会社であります。

有価証券関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券 及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債 権 中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成29年3月末	
事業年度の損益に含まれた評価差額	1	12

(2)満期保有目的の債券

(2)満期保有目的の債券 (単位:百万			位:百万円)	
	種類	:	平成29年3月末	
		貸借対照表 計上額	時価	差額
n+/= / \$4\frac{1}{2} / \frac{1}{2} / 1	国債	900,183	905,276	5,092
時価が貸借対照表 計上額を超えるも の	地方債	_	_	_
	社債	_	_	_
	小計	900,183	905,276	5,092
n+/m / 3/45/++++107/=+	国債	_	-	_
時価が貸借対照表 計上額を超えない	地方債	_	_	_
引工額を胆えない もの	社債	_	_	_
00)	小計	l	l	-
合計	•	900,183	905,276	5,092

(3)子会社株式及び関連会社株式

	平成29年3月末					
	貸借対照表計上額	時価	差額			
子会社株式	60,653	57,133	△3,520			
関連会社株式	324,093	328,823	4,729			
合計	384,747	385,956	1,209			

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額		
子会社株式	2,584,892		
関連会社株式	231,600		
その他	21,373		
合 計	2,837,865		

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりませ

(4)その他有価証券

(+12 · 6/1/1)/						
		種類	類 平成29年3月末			
			貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
	朴	朱式	3,242,081	1,439,055	1,803,026	
	信	責券	7,710,323	7,642,709	67,613	
貸借対照表計上額		国債	5,487,005	5,457,078	29,926	
が取得原価を超え		地方債	2,101	2,056	45	
るもの		社債	2,221,217	2,183,575	37,641	
	7	その他	3,928,326	3,753,283	175,043	
	1	計	14,880,730	12,835,048	2,045,682	
	朴	朱式	133,268	147,340	△14,071	
	偵	責券	1,988,754	1,998,915	△10,160	
貸借対照表計上額		国債	1,622,499	1,628,963	△6,464	
が取得原価を超え		地方債	68,444	68,991	△547	
ないもの		社債	297,810	300,960	△3,149	
	7	その他	3,563,517	3,691,516	△127,998	
		計	5,685,540	5,837,771	△152,230	
合計		20,566,271	18,672,820	1,893,451		

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	99,122
その他	248,965
合 計	348,087

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	種類		平成28年度	
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
杉	株式	345,062	117,004	△8,385
債		7,305,582	27,687	△6,188
	国債	7,157,972	27,186	△6,127
	地方債	24,678	19	△57
	社債	122,932	481	△3
7	その他	6,112,249	49,716	△19,140
2	計	13,762,894	194,408	△33,714

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて 困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比 べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原 価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもっ て貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処 理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度における この減損処理額は5,032百万円であります。時価が「著しく下落 した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、 有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 時価が取得原価に比べて下落

破綻懸念先 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が 発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況に ある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要 注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。ま た、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先 以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託) 該当ありません。

財務諸表

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定めら れた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、 次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体 がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(1)金精	(1)金利関連取引 (単位:百万円)						
区分	種類		平成30	年3月末			
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
金融商品	金利先物						
取引所	売建	34,380,998	4,433,237	16,297	16,297		
	買建	33,223,740	4,036,144	△14,654	△14,654		
店頭	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	114,367,195	89,393,987	610,489	610,489		
	受取変動・支払固定	112,813,865	88,467,401	△583,369	△583,369		
	受取変動・支払変動	23,913,628	17,603,086	5,110	5,110		
	金利スワップション						
	売建	2,661,479	1,778,561	△5,757	△5,757		
	買建	2,339,579	1,647,979	11,764	11,764		
	キャップ						
	売建	593,996	532,168	△673	△673		
	買建	317,817	262,175	△448	△448		
	フロアー						
	売建	54,502	54,502	△246	△246		
	買建	841,393	715,793	△601	△601		
合計				37,909	37,909		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま
 - 2.時価の算定

...いimuのチルビ 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

(2)诵貨関連取引

(2)通	(2)通貨関連取引 (単位:百万円)						
区分	種類	平成30年3月末					
		契約額等	⇒51年超	時価	評価損益		
店頭	通貨スワップ	16,503,640	11,397,071	19,175	42,052		
	通貨スワップション						
	売建	431,065	375,092	△3,156	△3,156		
	買建	874,253	772,102	5,364	5,364		
	為替予約	51,097,754	2,499,634	51,825	51,825		
	通貨オプション						
	売建	1,551,311	642,078	△16,332	△16,332		
	買建	1,453,475	564,193	26,176	26,172		
合計				83,052	105,929		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま
 - す。 2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(3)株式関連取引 (単位:百万円					江:百万円)		
区分	種類	平成30年3月末					
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
金融商品	株式指数先物						
取引所	売建	229,149	_	△776	△776		
	買建	248,773	_	551	551		
	株式指数オプション						
	売建	18,000	_	△10	△10		
	買建	220,765	_	335	335		
合計				99	99		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま
 - 2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成30年3月末					
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
金融商品	債券先物						
取引所	売建	1,895,279	_	△10,463	△10,463		
	買建	1,512,261	_	9,812	9,812		
	債券先物オプション						
	売建	169,687	_	△337	△337		
	買建	15,000	_	6	6		
店頭	債券店頭オプション						
	売建	50,000	_	△73	△73		
	買建	50,000	_	114	114		
合計				△941	△941		

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しており

(単位:百万円)

(5)商品関連取引

区分	種類		平成30:	年3月末		
		契約額等	>51年超	時価	評価損益	
金融商品	商品先物					
取引所	売建	10,401	_	△191	△191	
	買建	10,500	_	129	129	
店頭	商品スワップ					
	固定価格受取· 変動価格支払	58,349	51,311	2,686	2,686	
	変動価格受取· 固定価格支払	57,226	50,302	△686	△686	
	変動価格受取・ 変動価格支払	3,173	1,922	164	164	
	商品オプション					
	売建	7,190	6,384	△533	△533	
	買建	4,759	3,970	△17	△17	
合計				1,551	1,551	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま

2.時価の算定

...い回いがん。 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における 最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、 契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(6)クト	レジット・デリ	バティブ	取引	(単位	立:百万円)	
区分	種類	平成30年3月末				
		契約額等 >51年超 時価 評価!				
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション					
	売建	86,781	60,781	903	903	
	買建	173,562	121,562	△1,807	△1,807	
合計				△903	△903	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定 方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その 金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではあり ません。

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

(1)金利関連取引 (単位:						
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	4	成30年3月	末	
方法		対象	契約額等	ೆ51年超	時価	
原則的処理方法	金利先物 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払変動 金利スワップション 売建	貸出金、その 他有価証券、 預金等の有強 頻金等の有資 産・負債	16,675,512 1,593,750 35,152,859 14,441,468 —	27,739,256	4,287 79 △54,415 49,386 — △2,569	
	買建		_	_	_	
合計					△3,232	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取 扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

..ugimの発足 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

(2)通貨関連取引

				, , ,		
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	平成30年3月末			
方法		対象	契約額等	⁵51年超	時価	
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等	5,973,037	3,137,205	166,132	
合計					166,132	

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(0) 1/12/17/17	<u></u>			(単位	:: 白力円,	
ヘッジ会計の	種類	主なヘッジ	平成30年3月末			
方法		対象	契約額等	⇒⁵1年超	時価	
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証 券				
	株価指数変化率受取・金利支払		_	_	_	
	金利受取・株価指数変化率支払		2,218	2,218	△155	
合計					△155	

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の 対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定めら れた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、 次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体 がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(1)金和	刊関連取引	(単位:百万円)						
区分	種類		平成29年	年3月末				
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益			
金融商品	金利先物							
取引所	売建	35,886,320	2,114,099	4,545	4,545			
	買建	32,195,581	1,927,080	△1,580	△1,580			
	金利オプション							
	売建	479,360	_	26	26			
	買建	479,360	_	△50	△50			
店頭	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	110,482,350	89,935,196	1,877,388	1,877,388			
	受取変動・支払固定	104,287,504	87,719,055	△1,824,963	△1,824,963			
	受取変動・支払変動	21,036,669	15,696,398	3,644	3,644			
	金利スワップション							
	売建	2,901,835	1,997,649	1,803	1,803			
	買建	2,030,892	1,719,427	2,643	2,643			
	キャップ							
	売建	621,961	450,131	△198	△198			
	買建	295,423	261,173	△646	△646			
	フロアー							
	売建	56,144	55,944	△376	△376			
	買建	777,645	777,145	184	184			
合計				62,420	62,420			

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(2)通貨	貨関連取引	(単位:百万円)					
区分	種類		平成29	年3月末			
		契約額等	⇒51年超	時価	評価損益		
店頭	通貨スワップ	15,892,733	12,222,537	213,107	△488		
	通貨スワップション						
	売建	669,791	636,245	△3,328	△3,328		
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594		
	為替予約	53,601,677	2,931,678	△60,407	△60,407		
	通貨オプション						
	売建	1,608,070	725,062	△27,808	△27,808		
	買建	1,516,138	681,018	25,548	25,548		
合計				150,706	△62,889		

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

区分	種類	平成29年3月末							
<u> </u>	11100								
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益				
金融商品	株式指数先物								
取引所	売建	325,630	_	3,223	3,223				
	買建	265,737	_	△2,891	△2,891				
	株式指数オプション								
	売建	4,000	_	2	2				
	買建	61,155	_	187	187				
合計				521	521				

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま
 - 2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年3月末						
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益			
金融商品	債券先物							
取引所	売建	1,762,194	_	△5,085	△5,085			
	買建	1,319,343	_	6,392	6,392			
	債券先物オプション							
	売建	30,900	_	△13	△13			
	買建	29,100	_	24	24			
店頭	債券店頭オプション							
	売建	112,000	_	△43	△43			
	買建	112,000	_	68	68			
合計				1,341	1,341			

- (注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま
 - 2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しており

(単位:百万円)

時価

△643

122,941

△83,903

平成29年3月末

うち1年超

15,765,286

129 018

契約額等

5,853,880

18,143,195

129 018

34,004,948 30,425,545

(1)金利関連取引 (単位:百万円)

方法

方法

ヘッジ会計の

原則的処理

種類

金利先物

売建

買建 金利スワップ

受取固定・支払変動

受取変動・支払固定

受取変動・支払変動 金利スワップション 赤建

		(十四・口/기)/					
区分	種類		平成29	年3月末			
		契約額等	ೆ51年超	時価	評価損益		
金融商品	商品先物						
取引所	売建	13,929	_	75	75		
	買建	14,638	_	△100	△100		
店頭	商品スワップ						
	固定価格受取· 変動価格支払	51,990	27,131	8,362	8,362		
	変動価格受取・ 固定価格支払	51,035	25,338	△6,775	△6,775		
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,444	2,116	△40	△40		
	商品オプション						
	売建	15,401	14,168	△726	△726		
	買建	12,246	11,807	47	47		
合計				844	844		

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま

2 時価の算定

(5)商品関連取引

...पाшの昇足 取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における 最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、 契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(2)通貨関連取引

(2) 迪貝関連取引 (単位:百万F							
ヘッジ会計の				平成29年3月末			
方法		対象	契約額等	うち1年超	時価		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金、外国為替 等	6,192,268	3,398,836	△180,483		
合計					△180,483		

- (注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の 取扱い](日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 - 2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(6)クト	レジット・デリ	バティブ	取引	(単位	江:百万円)		
区分	種類		平成29	年3月末			
		契約額等	⁵⁵1年超	時価	評価損益		
店頭	クレジット・ デフォルト・オプション						
	売建	108,987	49,365	1,040	1,040		
	買建	217,975 98,731 \(\triangle 2,081 \) \(\triangle 2,081 \)					
合計	·			△1,040	△1,040		

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しておりま

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。 3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対 象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は 契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定 方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その 金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではあり ません。

△1.623 買建 合計 36,770

主なヘッジ

貸出金、その

他有価証券

預金、譲渡性 預金等の有利

息の金融資 産・負債

象校

に基づき、繰延ヘッジによっております。 2 時価の算定

..ugimの発足 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によってお ります。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル により算定しております。

扱い](日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)

(3)株式関連取引

該当ありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

区分		平成2	8年度			平成2	.9年度	
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	932,959	804,213	△68,639	1,668,533	1,001,201	951,447	△51,141	1,901,507
資金調達費用	268,069	310,868	△47,829	531,108	358,652	437,038	△47,456	748,234
資金運用収支	664,889	493,344	△20,809	1,137,425	642,548	514,409	△3,685	1,153,273
信託報酬	3,698	_	_	3,698	3,769	_	_	3,769
役務取引等収益	518,029	217,532	△9,641	725,920	440,754	202,675	△11,303	632,125
役務取引等費用	131,519	40,708	△2,574	169,653	129,219	40,966	△2,353	167,832
· 役務取引等収支	386,509	176,824	△7,067	556,266	311,534	161,709	△8,950	464,293
特定取引収益	124,615	42,858	△27,075	140,398	55,015	37,511	△7,213	85,312
特定取引費用	9,465	17,609	△27,075	_	4,183	7,158	△7,213	4,127
特定取引収支	115,150	25,248	_	140,398	50,831	30,353	_	81,184
その他業務収益	186,519	59,381	△655	245,246	152,073	87,209	△979	238,304
その他業務費用	64,180	18,240	△341	82,079	61,614	31,882	△376	93,120
その他業務収支	122,338	41,141	△314	163,166	90,458	55,327	△603	145,183

⁽注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。 2. [国内]、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

国内		平成28年度		平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	85,019,098	932,959	1.10%	86,218,582	1,001,201	1.16%
ゔゟ貸出金	57,680,696	654,588	1.13	58,949,435	649,872	1.10
⇒⁵有価証券	17,666,269	207,047	1.17	18,836,786	270,731	1.44
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	65,133	471	0.72	79,414	414	0.52
⇒⁵買現先勘定	10,707	61	0.58	0	△0	△0.54
ラ⁵債券貸借取引支払保証金	5,319,862	6,471	0.12	3,416,319	2,588	0.08
⁵⁵預け金	754,439	5,924	0.79	990,820	13,465	1.36
資金調達勘定	120,824,550	268,069	0.22	130,787,112	358,652	0.27
҈⋾ऒ	93,322,272	33,601	0.04	99,987,013	44,072	0.04
⇒⁵譲渡性預金	6,672,747	1,087	0.02	6,594,336	504	0.01
⇒⁵コールマネー及び売渡手形	303,787	193	0.06	241,184	517	0.21
⇒⁵売現先勘定	628,915	3,668	0.58	524,433	6,802	1.30
⁵⁵債券貸借取引受入担保金	5,686,151	4,176	0.07	5,787,108	10,394	0.18
ラサコマーシャル・ペーパー	138,698	59	0.04	137,316	16	0.01
うち借用金	8,330,793	114,300	1.37	12,961,893	161,957	1.25
⇒≒短期社債	146,594	24	0.02	_	_	_
うち社債	4,595,891	90,868	1.98	3,617,420	85,993	2.38

⁽注)1. [国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

^{2.}平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期 毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

^{3.}無利息預け金の平均残高(平成28年度33,412,267百万円、平成29年度40,923,785百万円)を資金運用勘定から控除して表示しておりま

(連結)

海外		平成28年度			平成29年度	
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	40,424,491	804,213	1.99%	42,296,617	951,447	2.25%
^{う5} 貸出金	24,341,091	603,092	2.48	24,924,401	677,546	2.72
│ │ ラ⁵有価証券	3,745,964	68,099	1.82	3,977,921	64,907	1.63
→⁵コールローン及び買入手形	1,319,676	11,738	0.89	1,740,864	19,050	1.09
→ うち買現先勘定	2,198,666	26,255	1.19	2,377,014	35,477	1.49
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_
⇒⁵預け金	4,835,758	43,587	0.90	4,986,887	70,303	1.41
資金調達勘定	32,201,103	310,868	0.97	34,314,197	437,038	1.27
⇒⁵預金	18,888,908	157,909	0.84	20,405,863	248,653	1.22
うち譲渡性預金	6,461,498	66,151	1.02	6,152,649	86,312	1.40
│ │ ⁵⁵コールマネー及び売渡手形	645,301	5,399	0.84	786,372	8,169	1.04
うち売現先勘定	3,241,888	15,784	0.49	4,112,837	43,247	1.05
うち債券貸借取引受入担保金	_	_	_	_	_	_
^{うち} コマーシャル・ペーパー	2,206,493	15,450	0.70	2,005,997	18,376	0.92
│ │ ラ⁵借用金	396,342	6,172	1.56	466,803	7,831	1.68
っち短期社債	_	_	_	_	_	_
っち社債	57,348	2,665	4.65	59,619	2,817	4.73

- (注)1. 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
 - 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期 毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3.無利息預け金の平均残高(平成28年度2,132,461百万円、平成29年度3,087,837百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

숨計		平成28年度		平成29年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	123,764,394	1,668,533	1.35%	126,901,633	1,901,507	1.50%	
⇒≒貸出金	81,249,659	1,215,517	1.50	83,223,826	1,290,981	1.55	
│ │ ⁵⁵有価証券	21,412,234	254,119	1.19	22,814,707	331,893	1.45	
⇒⁵コールローン及び買入手形	1,384,809	12,210	0.88	1,820,279	19,464	1.07	
││⋾⋾買現先勘定	1,776,977	23,639	1.33	2,280,570	34,278	1.50	
⇒⁵債券貸借取引支払保証金	5,319,862	6,471	0.12	3,416,319	2,588	0.08	
⇒≒預け金	5,137,670	47,157	0.92	5,121,331	74,009	1.45	
資金調達勘定	151,354,044	531,108	0.35	163,483,617	748,234	0.46	
⇒⁵預金	111,761,048	189,117	0.17	119,532,087	282,966	0.24	
っち譲渡性預金	13,134,246	67,238	0.51	12,746,985	86,817	0.68	
⇒⁵コールマネー及び売渡手形	949,088	5,593	0.59	1,027,556	8,686	0.85	
││⁵⁵売現先勘定	3,438,407	16,775	0.49	4,540,826	48,851	1.08	
⇒⁵債券貸借取引受入担保金	5,686,151	4,176	0.07	5,787,108	10,394	0.18	
^{うち} コマーシャル・ペーパー	2,345,192	15,510	0.66	2,143,314	18,393	0.86	
⇒⁵借用金	7,954,971	78,309	0.98	12,778,946	133,290	1.04	
っち短期社債	146,594	24	0.02	_	_	_	
o ⁵ 社債	4,653,240	93,354	2.01	3,677,039	88,810	2.42	

- (注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
 - 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期 毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 - 3.無利息預け金の平均残高(平成28年度35,538,969百万円、平成29年度44,006,805百万円)を資金運用勘定から控除して表示しておりま す。

■役務取引の状況

■ 役務取引の状況 (単位:百万円)									
区分		平成2	8年度		平成29年度				
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	
役務取引等収益	518,029	217,532	△9,641	725,920	440,754	202,675	△11,303	632,125	
ラ⁵預金・貸出業務	22,631	118,683	△5,496	135,818	22,299	115,568	△4,458	133,409	
っち為替業務	118,768	19,881	△18	138,631	119,472	20,469	△29	139,913	
っち証券関連業務	57,510	40,462	△1,550	96,422	12,932	33,757	△2	46,688	
った代理業務	15,616	_	_	15,616	15,444	_	_	15,444	
⁵⁵保護預り・貸金庫業務	5,413	2	_	5,416	5,223	2	_	5,225	
った保証業務	35,253	12,500	△1,299	46,453	35,331	12,235	△1,161	46,405	
っっっクレジットカード関連業務	1,906	_	_	1,906	2,006	_	_	2,006	
っち投資信託関連業務	60,282	2,013	_	62,295	35,334	30	_	35,365	
役務取引等費用	131,519	40,708	△2,574	169,653	129,219	40,966	△2,353	167,832	
った為替業務	29,997	9,750	△27	39,720	30,206	9,616	△2	39,820	

⁽注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。 2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

区分	平成28年度			平成29年度				
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	124,615	42,858	△27,075	140,398	55,015	37,511	△7,213	85,312
⇒⁵商品有価証券収益	42,276	_	△13,101	29,175	611	_	△611	_
⇒≒特定取引有価証券収益	13,025	_	△155	12,869	6,004	_	△281	5,722
⇒≒特定金融派生商品収益	69,283	42,858	△13,818	98,322	48,376	37,511	△6,297	79,589
⇒5その他の特定取引収益	30	_	_	30	22	_	△22	_
特定取引費用	9,465	17,609	△27,075		4,183	7,158	△7,213	4,127
うち 商品有価証券費用	_	13,101	△13,101	_	_	4,643	△611	4,031
っち特定取引有価証券費用	_	155	△155	_	_	281	△281	_
っち特定金融派生商品費用	9,465	4,353	△13,818	_	4,183	2,114	△6,297	_
っち その他の特定取引費用	_	_	_	_	_	119	△22	96

⁽注)1.[国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。 2.[国内]、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	流動性預金	68,719,448	70,786,037
	定期性預金	22,262,641	18,198,759
 国内	その他	7,231,764	7,357,074
国 内 	計	98,213,853	96,341,871
	譲渡性預金	6,736,235	5,643,020
	計 譲渡性預金 合計 流動性預金 定期性預金 その他	104,950,089	101,984,892
	流動性預金	12,824,148	13,349,167
	定期性預金	7,279,735	7,496,203
 海外	その他	106,921	40,053
<i>/</i> 毋ント	計	20,210,805	20,885,424
	譲渡性預金	5,859,702	5,812,264
	合計	26,070,508	26,697,689
総合計		131,020,597	128,682,581

⁽注)1. [国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3.定期性預金=定期預金+定期積金

■貸出金の業種別構成

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3	3月末	平成30年3月末		
		金額	構成比	金額	構成比	
	製造業	7,705,672	12.94%	6,172,929	11.84%	
	農業、林業、漁業及び鉱業	119,042	0.20	132,783	0.25	
	建設業	905,549	1.52	753,873	1.45	
	運輸、情報通信、公益事業	4,622,344	7.76	4,952,098	9.50	
国内	卸売・小売業	4,550,621	7.64	4,192,897	8.04	
(除く特別国際	金融・保険業	5,637,877	9.47	5,448,476	10.45	
金融取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	9,463,729	15.90	8,250,016	15.83	
	各種サービス業	4,676,312	7.86	4,165,416	7.99	
	地方公共団体	1,108,202	1.86	914,763	1.76	
	その他	20,752,415	34.85	17,143,345	32.89	
	合計	59,541,768	100.00	52,126,599	100.00	
	政府等	217,056	0.91	296,236	1.25	
_ _ _ _ _ _ _ _	金融機関	1,499,568	6.31	1,596,924	6.73	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	商工業	19,584,313	82.38	19,490,365	82.14	
	その他	2,471,777	10.40	2,343,808	9.88	
	승計	23,772,715	100.00	23,727,335	100.00	
総合計		83,314,483	_	75,853,934	_	

⁽注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

260ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

■有価証券残高

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	国債	8,454,687	9,575,499
地方債 社債 株式 その他の証券 計 国債 地方債 社債	90,243	47,032	
	社債	2,739,649	2,541,760
	株式	3,676,900	3,840,989
	株式 その他の証券 計	5,144,881	4,516,750
	計	20,106,361	20,522,031
	国債	_	_
	地方債	_	_
海加	社債	78,031	75,495
/毋21	株式	_	_
	その他の証券	3,997,207	4,619,760
	計	4,075,239	4,695,255
合計		24,181,601	25,217,287

⁽注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

区分		平成29:	年3月末			平成30	年3月末	
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	1,793,210	906,906	△33,700	2,666,417	1,497,775	938,646	△27,872	2,408,549
⁵⁵商品有価証券	13,179	136,723	_	149,902	220,584	228,922	_	449,506
⇒⁵商品有価証券派生商品	233	_	_	233	182	_	_	182
⇒≒特定取引有価証券		_	_	_	_	_	_	_
>5特定取引有価証券派生商品	10,586	97	_	10,684	13,834	59	_	13,894
⇒≒特定金融派生商品	1,671,117	770,086	△33,700	2,407,504	1,224,180	709,664	△27,872	1,905,971
>5その他の特定取引資産	98,093	_	_	98,093	38,994	_	_	38,994
特定取引負債	1,330,279	834,564	△33,700	2,131,143	1,124,847	810,441	△27,872	1,907,416
⇒≒売付商品債券	4,984	58,334	_	63,318	49,422	97,043	_	146,466
⁵⁵商品有価証券派生商品	261	_	_	261	335	_	_	335
⇒≒特定取引売付債券		_	_	_	_	_	_	_
⁵⁵特定取引有価証券派生商品	8,633	91	_	8,724	14,035	147	_	14,182
⇒≒特定金融派生商品	1,316,400	776,138	△33,700	2,058,838	1,061,053	713,250	△27,872	1,746,431
っち その他の特定取引負債	_	_	_	_	_	_	_	_

⁽注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。 2.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

体

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円、%) 平成28年度 平成29年度 区分 国内業務部門 国際業務部門 国内業務部門 国際業務部門 合計 合計 (18,246)(16.535)資金運用収益 948,120 705,899 746,837 917,340 1.635.774 1,647,643 (18,246)(16,535)資金調達費用 43.940 471.141 39.548 667.593 496,834 690,606 資金運用収支 904.180 234,758 1.138.939 707.288 249,747 957.036 信託報酬 1.927 184 2,111 2,001 37 2,038 役務取引等収益 343.363 189.584 532.948 336,037 176.111 512.149 役務取引等費用 137.214 47.051 184.265 135.292 47.027 182,319 役務取引等収支 206,149 142,533 348,682 200,745 129,084 329,829 特定取引収益 656 59,366 60,022 632 58,765 59,398 特定取引費用 \cap 特定取引収支 656 59,365 60,022 632 58,765 59 398 145,570 24,956 77,925 101,955 その他業務収益 51,414 94,156 10.794 17.569 22.334 その他業務費用 20.877 31,671 5.691 その他業務収支 40,619 73,278 113,898 19,265 60,355 79,620 業務粗利益 1,153,533 510,121 1,663,654 929,933 497,990 1,427,924 業務粗利益率 1.65 1.21 1.54 1.29 1.08 1.25

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 - 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 - 3.特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引損益の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(平成28年度0百万円)下回っております。
 - 4.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ (平成29年度925百万円)下回っております。
 - 5.業務粗利益= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円) 平成29年度 国内業務部門 平成28年度 平均残高 利息 利回り 平均残高 利息 利回り (3,603,100)(3,581,209)(18.246)(16.535)資金運用勘定 1.36% 1.04% 69,501,871 948,120 71,547,412 746,837 うち貸出金 48.606.540 505.631 1.04 49.225.499 476.702 0.96 うち有価証券 387,399 217,089 14,418,571 2.68 14,915,999 1.45 ^{うち}コールローン 9 0.12 8 0.06 7,236 13,157 うち買現先勘定 $\triangle 0$ △0.49 $\triangle 0$ △0.55 0 0 ^{うち}債券貸借取引支払保証金 2,875,506 2,393,767 812 0.03 546 0.01 うち買入手形 ⋾⋾預け金等 9.456 7 0.07 11.993 16 0.13 96.792.184 43.940 0.04 106,977,341 39.548 0.03 資金調達勘定 _ うち預金 79.873.541 8.926 0.01 85,721,254 7.931 0.00 うち譲渡性預金 6.856,486 1.143 0.01 487 0.00 6.733.487 ^{うち}コールマネー △84 10,462 $\triangle 6$ $\triangle 0.05$ 112,490 $\triangle 0.07$ ゔ゙売現先勘定 30,388 \cap 0.00 26,866 0 0.00 ⁵⁵債券貸借取引受入担保金 316 0.01 0.01 3.052.165 4.641.577 480 ゔゟ借用金 4,794,088 18,560 0.38 7,790,072 19,933 0.25 うち 短期社債 ^{うち}社債 1,079,796 1.29 13.944 665,912 9.486 1.42

⁽注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成28年度31,403,755百万円、平成29年度39,179,583百万円)を含めずに表示しております。

^{2.()}内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単体)

(— iz. ·						, , , , , , , , , , , ,
国際業務部門		平成28年度		平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	41,969,137	705,899	1.68%	46,049,661	917,340	1.99%
^{うち} 貸出金	24,161,450	515,390	2.13	25,972,547	624,764	2.40
っち有価証券	7,270,938	100,895	1.38	8,163,052	132,857	1.62
^{うち} コールローン	947,474	△189	△0.01	1,401,904	△2,076	△0.14
⁵⁵買現先勘定	587,084	9,554	1.62	731,619	15,216	2.07
うち 債券貸借取引支払保証金	112,951	349	0.30	110,750	322	0.29
⁵⁵預け金等	5,565,821	39,151	0.70	5,910,956	70,381	1.19
資金調達勘定	(3,603,100)	(18,246)	1.13	(3,581,209)	(16,535)	1.45
貝並詗廷凱及	41,329,522	471,141	1.13	45,749,102	667,593	1.45
⇒≒預金	19,096,890	133,958	0.70	21,008,293	221,430	1.05
っち譲渡性預金	6,026,377	63,404	1.05	5,642,513	83,747	1.48
^{うち} コールマネー	995,318	6,838	0.68	1,039,930	8,200	0.78
⁵⁵売現先勘定	1,939,558	9,990	0.51	3,326,086	40,441	1.21
ラҕ債券貸借取引受入担保金	666,134	3,104	0.46	887,029	9,139	1.03
うち借用金	3,200,740	95,707	2.99	5,012,948	142,519	2.84
うち社債	3,210,055	76,335	2.37	2,964,361	76,751	2.58

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成28年度115,337百万円、平成29年度139,390百万円)を含めずに表示しております。
 - 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴 い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)に
 - より算出しております。

合計		平成28年度		平成29年度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	107,867,908	1,635,774	1.51%	114,015,864	1,647,643	1.44%	
⋾⋾貸出金	72,767,990	1,021,022	1.40	75,198,046	1,101,467	1.46	
った 有価証券	21,689,510	488,294	2.25	23,079,051	349,947	1.51	
^{うち} コールローン	954,711	△180	△0.01	1,415,062	△2,067	△0.14	
⇒≒買現先勘定	587,085	9,554	1.62	731,620	15,216	2.07	
ラҕ債券貸借取引支払保証金	2,506,719	1,161	0.04	2,986,256	868	0.02	
ゔ゙買入手形	_	_	_	_	_	_	
⁵⁵預け金等	5,575,277	39,158	0.70	5,922,949	70,398	1.18	
資金調達勘定	134,518,606	496,834	0.36	149,145,234	690,606	0.46	
⋾⋾預金	98,970,431	142,884	0.14	106,729,547	229,362	0.21	
⁵⁵譲渡性預金	12,882,863	64,548	0.50	12,376,001	84,235	0.68	
^{うち} コールマネー	1,005,781	6,831	0.67	1,152,420	8,115	0.70	
⇒⁵売現先勘定	1,969,947	9,990	0.50	3,352,952	40,441	1.20	
ラҕ債券貸借取引受入担保金	3,718,299	3,421	0.09	5,528,607	9,619	0.17	
った借用金	7,994,829	114,268	1.42	12,803,020	162,453	1.26	
**短期社債	-	_	_	_	_	_	
っち社債	4,289,851	90,279	2.10	3,630,273	86,238	2.37	

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(平成28年度31,519,092百万円、平成29年度39,318,973百万円)を含めずに表示しておりま す。
 - 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

国内業務部門		平成28年度 平成29年度		平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△26,129	120,033	93,904	21,352	△222,635	△201,283
ラ5貸出金	33,088	△83,821	△50,733	5,993	△34,922	△28,929
っち有価証券	△63,939	205,626	141,687	7,239	△177,549	△170,309
^{うち} コールローン	△68	△30	△99	4	△4	△0
>5買現先勘定	△0	△0	△0	△0	△0	△0
ララᲜ債券貸借取引支払保証金	187	△1,365	△1,177	91	△357	△266
⁵⁵買入手形	_	_	_	_	_	_
⁵⁵預け金等	△1	1	0	2	7	9
支払利息	1,217	△23,881	△22,664	3,765	△8,157	△4,391
^{うち} 預金	731	△13,539	△12,807	541	△1,535	△994
うち譲渡性預金	△585	△4,178	△4,763	△20	△635	△655
^{うち} コールマネー	△275	△595	△870	△60	△17	△78
⇒⁵売現先勘定	△5	△23	△28	△0	△0	△0
ララᲜ債券貸借取引受入担保金	30	△1,225	△1,195	164	△0	163
っち借用金	△4,681	4,374	△307	7,666	△6,293	1,372
>5短期社債	△6	△6	△12	_	_	_
^{うち} 社債	△4,300	1,639	△2,660	△5,344	887	△4,457

(単位:百万円)

国際業務部門		平成28年度			平成29年度	
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	24,712	100,014	124,726	73,001	138,439	211,441
^{う5} 貸出金	28,963	62,187	91,150	40,457	68,916	109,374
っち有価証券	9,669	10,860	20,530	13,267	18,693	31,961
^{うち} コールローン	△65	△4,181	△4,246	△673	△1,214	△1,887
⇒⁵買現先勘定	1,129	2,884	4,013	2,659	3,001	5,661
った 債券貸借取引支払保証金	△587	△258	△845	△6	△20	△27
⇒⁵預け金等	△4,630	12,928	8,297	2,565	28,664	31,230
支払利息	12,689	113,242	125,932	54,280	142,171	196,452
っち預金	14,553	47,880	62,433	14,527	72,944	87,471
っち譲渡性預金	△7,824	28,886	21,061	△4,038	24,381	20,343
^{うち} コールマネー	665	2,087	2,753	317	1,044	1,361
→ ラ⁵売現先勘定	3,719	2,183	5,903	10,488	19,962	30,451
⋾⋾債券貸借取引受入担保金	△1,058	1,173	114	1,297	4,737	6,035
^{うち} コマーシャル・ペーパー	△2,198	3,900	1,702	△1,575	1,019	△556
っち借用金	31,736	△5,395	26,340	51,521	△4,709	46,811
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	△10,685	△831	△11,517	△5,842	6,258	416

(単位:百万円)

合計	平成28年度			平成29年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
受取利息	4,868	208,537	213,406	88,844	△76,975	11,869	
⋾⋾貸出金	65,427	△25,009	40,417	34,743	45,701	80,444	
⇒⁵有価証券	△54,271	216,488	162,217	21,069	△159,417	△138,347	
^{うち} コールローン	△53	△4,293	△4,346	△672	△1,214	△1,887	
⇒≒買現先勘定	1,129	2,884	4,013	2,659	3,001	5,661	
ラҕ債券貸借取引支払保証金	176	△2,200	△2,023	139	△432	△293	
⇒≒買入手形	_	_	_	_	_	_	
⁵⁵預け金等	△4,635	12,933	8,297	2,581	28,658	31,239	
支払利息	15,904	82,139	98,043	58,134	135,637	193,771	
⋾⋾預金	10,651	38,974	49,626	11,958	74,518	86,477	
⇒⁵譲渡性預金	△7,066	23,365	16,298	△2,539	22,226	19,687	
^{うち} コールマネー	△2,977	4,859	1,882	1,025	258	1,283	
⇒⁵売現先勘定	3,590	2,284	5,874	10,276	20,175	30,451	
うち 債券貸借取引受入担保金	△86	△993	△1,080	2,189	4,008	6,198	
^{うち} コマーシャル・ペーパー	△2,198	3,900	1,702	△1,575	1,019	△556	
った借用金	△5,395	31,428	26,033	61,009	△12,824	48,184	
っち短期社債	△6	△6	△12	_	_	_	
⋾⁵社債	△16,872	2,694	△14,178	△13,880	9,839	△4,041	

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

役務取引の状況						(単位:百万円)
		平成28年度			平成29年度	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	343,363	189,584	532,948	336,037	176,111	512,149
ラҕ預金・貸出業務	12,261	108,578	120,840	12,444	96,517	108,961
⁵⁵為替業務	93,073	39,246	132,320	93,992	39,593	133,585
⁵⁵証券関連業務	11,906	1,293	13,199	10,848	1,322	12,171
⁵⁵代理業務	10,294	_	10,294	9,218	_	9,218
⁵ҕ保護預り・貸金庫業務	5,001	_	5,001	4,817	_	4,817
⁵⁵保証業務	15,634	19,041	34,676	15,025	19,266	34,292
	137,214	47,051	184,265	135,292	47,027	182,319
^{うち} 為替業務	24,532	13,145	37,678	24,819	12,472	37,292

■特定取引の状況

■特定取引の状況 (単位:百万円)							
区分		平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
特定取引収益	656	59,366	60,022	632	58,765	59,398	
⁵⁵商品有価証券収益	625	_	625	610	_	610	
うち特定取引有価証券収益	_	12,869	12,869	_	5,722	5,722	
ラҕ特定金融派生商品収益	_	46,496	46,496	_	53,042	53,042	
うち その他の特定取引収益	30	_	30	22	_	22	
特定取引費用	_	0	_	_	_	_	
うち 商品有価証券費用	_	_	_	_	_	_	
うち特定取引有価証券費用	_	_	_	_	_	_	
うち特定金融派生商品費用	_	_	_	_	_	_	
うちその他の特定取引費用	_	0	_	_	_	_	

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位:百万円) 平成28年度 平成29年度 区分 国内業務部門 国際業務部門 合計 国内業務部門 国際業務部門 合計 73,278 19,265 60,355 その他業務収支 113,898 79,620 40,619 うち 国債等債券損益 18,236 25,483 43,720 7,503 4,185 11,688 うち 金融派生商品損益 559 9,489 10,048 △1,154 925 △228 うち 外国為替売買損益 41,513 41,513 57,057 57,057

■営業経費の状況

■呂未社員の仏流		(単位:百万円)
区分	平成28年度	平成29年度
給料・手当	291,713	291,592
退職給付費用	△505	△1,526
福利厚生費	46,299	45,896
減価償却費	100,552	101,753
土地建物機械賃借料	60,618	60,697
営繕費	4,664	7,124
消耗品費	5,275	5,083
給水光熱費	5,120	5,252
旅費	5,357	5,509
通信費	6,997	7,229
広告宣伝費	14,890	14,689
租税公課	50,481	48,843
預金保険料	31,676	30,804
その他	193,802	187,801
合計	816,942	810,752

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末		平成30年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
	流動性預金	64,641,628	70.6%	69,675,968	73.5%
	定期性預金	18,369,138	20.1	18,079,255	19.1
 国内業務部門	その他	1,689,657	1.8	1,138,105	1.2
国内未伤的	計	84,700,425	92.5	88,893,330	93.8
	譲渡性預金	6,844,357	7.5	5,895,907	6.2
	승計	91,544,782	100.0	94,789,237	100.0
	流動性預金	9,615,086	36.5	9,157,135	34.3
	定期性預金	6,384,596	24.3	6,576,308	24.6
国際業務部門	その他	4,890,663	18.6	5,616,451	21.0
国际未伤的	計	20,890,346	79.4	21,349,896	79.9
	譲渡性預金	5,418,734	20.6	5,368,900	20.1
	승計	26,309,080	100.0	26,718,796	100.0
総合計		117,853,863		121,508,034	_

⁽注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

平均残高

平均残高			(単位:百万円)
区分		平成28年度	平成29年度
	流動性預金	60,235,051	66,542,423
	定期性預金	18,777,737	18,334,773
同小类多 如眼	その他	860,752	844,057
国内業務部門	計	79,873,541	85,721,254
	譲渡性預金	6,856,486	6,733,487
	승計	86,730,027	92,454,742
	流動性預金	8,982,190	9,642,739
	定期性預金	5,537,372	6,283,475
国際業務部門	その他	4,577,327	5,082,077
国际未份部门	計	19,096,890	21,008,293
	譲渡性預金	6,026,377	5,642,513
	승計	25,123,268	26,650,806
総合計		111,853,295	119,105,548
/注\1 流動州貊 仝 -		<u></u> 切菊夕	

■預金者別預金残高

(単位:百万円)

[区分	平成29年	3月末	平成30年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
	個人預金	43,642,069	49.7%	45,321,720	48.8%
	法人預金	44,098,250	50.3	47,557,379	51.2
j	預金残高	87,740,319	100.0	92,879,099	100.0

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

^{2.}定期性預金=定期預金+定期積金

⁽注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金+定期積金 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金 (単体)

■投資信託純資産残高

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
個人	1,835,300	1,831,496
法人	371,785	385,883
- 合計	2,207,085	2,217,379

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(畄位・古万円)

(単位:百万円)

	בוגינינופונא נוגי		(単位:百万)			
区分		平成29年3月末	平成30年3月末			
	固定金利定期預金	6,354,221	6,420,030			
3カ月未満	変動金利定期預金	6,260	5,155			
3月月本個	その他	4,759,103	4,951,457			
	定期預金	11,119,585	11,376,644			
	固定金利定期預金	3,532,410	3,497,572			
3カ月以上	変動金利定期預金	9,700	6,480			
6カ月未満	その他	940,799	825,599			
	定期預金	4,482,910	4,329,652			
	固定金利定期預金	4,869,745	4,768,276			
6カ月以上	変動金利定期預金	3,650	1,460			
1年未満	その他	462,154	270,957			
	定期預金	5,335,550	5,040,694			
	固定金利定期預金	1,466,936	1,289,327			
1年以上	変動金利定期預金	5,300	10,454			
2年未満	その他	58,271	199,618			
	定期預金	1,530,508	1,499,400			
	固定金利定期預金	909,652	1,010,198			
2年以上	変動金利定期預金	12,189	2,610			
3年未満	その他	4,515	97,686			
	定期預金	926,357	1,110,494			
	固定金利定期預金	553,203	496,746			
3年以上	変動金利定期預金	645,832	572,332			
3牛以上	その他	159,751	229,562			
	定期預金	1,358,787	1,298,642			
	固定金利定期預金	17,686,169	17,482,152			
∆≣∔	変動金利定期預金	682,931	598,492			
合計	その他	6,384,596	6,574,883			
	定期預金	24,753,697	24,655,527			

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含めておりません。

(単位:百万円)

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	手形貸付	457,036	394,395
	証書貸付	39,231,045	38,852,395
国内業務部門	当座貸越	10,576,844	9,898,871
	割引手形	74,810	68,805
	計	50,339,737	49,214,467
	手形貸付	1,158,112	1,177,844
	証書貸付	23,899,932	23,335,028
国際業務部門	当座貸越	187,473	168,822
	割引手形	_	_
	計	25,245,518	24,681,695
合計		75,585,256	73,896,163

平均残高 (単位:百万円)

区分		平成28年度	平成29年度
	手形貸付	508,124	437,013
	証書貸付	38,496,524	38,735,608
国内業務部門	当座貸越	9,528,666	9,990,889
	割引手形	73,225	61,988
	計	48,606,540	49,225,499
	手形貸付	1,060,545	1,264,012
	証書貸付	22,896,460	24,491,784
国際業務部門	当座貸越	204,444	216,740
	割引手形	_	10
	計	24,161,450	25,972,547
合計		72,767,990	75,198,046

⁽注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

区分	平成29年	3月末	平成30年3月末		
	金額	構成比	金額	構成比	
設備資金	21,140,418	28.0%	20,920,584	28.3%	
運転資金	54,444,837	72.0	52,975,578	71.7	
승計	75,585,256	100.0	73,896,163	100.0	

■貸出金の担保別内訳

■貸出金の担保別内訳		(単位:百万円)
区分	平成29年3月末	平成30年3月末
有価証券	1,546,947	1,665,388
債権	1,189,280	1,177,980
商品	_	_
不動産	6,972,692	7,033,067
その他	1,227,878	1,197,769
計	10,936,798	11,074,206
保証	23,390,149	19,588,275
信用	41,258,308	43,233,680
合計	75,585,256	73,896,163

■貸出金の残存期間別残高

(単位:	白力円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	貸出金	12,599,687	12,059,922
1年以下	ゔゔ変動金利		
	⁵⁵固定金利		
4 / 7	貸出金	12,984,919	12,836,241
1年超 3年以下	⋾⋾変動金利	10,182,892	10,377,892
3+241	うち 固定金利	2,802,026	2,458,348
2/5-47	貸出金	12,439,572	12,120,427
3年超 5年以下	ゔゔ変動金利	9,885,770	9,010,749
3年以1	⁵⁵固定金利	2,553,801	3,109,678
E /T +T	貸出金	5,818,610	5,531,818
5年超 7年以下	⋾⋾変動金利	4,634,969	4,331,834
7 + 以 1	⁵⁵固定金利	1,183,641	1,199,983
	貸出金	20,978,148	21,280,057
7年超	ゔゔ変動金利	19,343,838	19,561,190
	⁵⁵固定金利	1,634,310	1,718,867
#### 6 17 4 6	貸出金	10,764,318	10,067,694
期間の定めの ないもの	⁵⁵変動金利	10,764,318	10,067,694
.50.007	⁵⁵固定金利	_	_
合計		75,585,256	73,896,163

- (注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位:百万円)

区分		平成29年3	3月末	平成30年3月末		
		金額	構成比	金額	構成比	
	製造業	7,279,849	13.4%	6,072,608	11.4%	
	農業、林業、漁業及び鉱業	115,017	0.2	132,783	0.3	
	建設業	701,698	1.3	741,835	1.4	
	運輸、情報通信、公益事業	4,307,167	7.9	4,861,154	9.1	
	卸売・小売業	4,115,200	7.5	4,178,942	7.9	
国内	金融・保険業	7,352,196	13.5	7,352,639	13.8	
(除く特別国際 金融取引勘定分)	不動産業	6,301,402	11.6	6,684,889	12.6	
	物品賃貸業	1,650,512	3.0	1,499,241	2.8	
	各種サービス業	3,994,039	7.3	4,090,964	7.7	
	地方公共団体	934,334	1.7	914,763	1.7	
	その他	17,751,449	32.6	16,678,320	31.3	
	合計	54,502,869	100.0	53,208,143	100.0	
	政府等	206,772	1.0	195,113	1.0	
\(\(\) \(金融機関	1,581,991	7.5	1,621,969	7.8	
海外及び特別国際 金融取引勘定分	商工業	17,609,453	83.5	17,418,127	84.2	
TY MAYAY J IENNE /J	その他	1,684,170	8.0	1,452,810	7.0	
	승計	21,082,386	100.0	20,688,019	100.0	
総合計		75,585,256	_	73,896,163	_	

(注) [国内]とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位:百万円、%) 区分 平成29年3月末 平成30年3月末 総貸出金残高(A) 53,208,143 54,502,869 中小企業等貸出金残高(B) 34,082,987 33,700,117 (B)/(A) 62.5 63.3

■消費者ローン残高

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
消費者ローン残高	13,873,169	13,498,645
住宅ローン残高	12,912,398	12,566,778
⇒≒自己居住用の住宅ローン残高	10,302,283	9,998,693
その他ローン残高	960,771	931,866

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

平成28年度 (単位:百万円)

[2	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
-	一般貸倒引当金	(334) 220,963	258,956		*220,963	258,956	*洗替による取崩額
1	別貸倒引当金	(180) 134,527	129,764	22,699	*111,827	129,764	*洗替による取崩額
	^{う5} 非居住者向け債権分	(99) 39,450	37,131	12,067	*27,383	37,131	*洗替による取崩額
牛	 持定海外債権引当勘定	1,179	1,005		*1,179	1,005	*洗替による取崩額
=	t	(515) 356,670	389,726	22,699	333,971	389,726	

(注)()内は為替換算差額であります。

平成29年度 (単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当	수	(3,118)	223,567		*255,838	223,567	*洗替による取崩額
一放貝倒力目	拉	255,838	223,307		255,030	223,307	元台による収別 領
個別貸倒引当	수	(1,303)	95,720	23,216	*105,244	95,720	*洗替による取崩額
個別貝倒り日3	拉	128,460	95,720	23,210	105,244	95,720	元台による収別 領
っち非居住者[かけ信権分	(1,249)	33,694	12,232	*23,650	33,694	*洗替による取崩額
7F/占江田	917 展作	35,882	33,094	12,232	25,050	33,094	ル目による収別観
 特定海外債権	引出勘定	1,005	581	_	*1,005	581	*洗替による取崩額
117/2/19/19/18		1,005	301		1,005	301	WEICS SAXMER
計		(4,421)	319,868	23,216	362,087	319,868	
		385,304	319,000	23,210	302,007	519,000	

(注)()内は為替換算差額であります。

⁻⁻⁻⁻(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

^{2.}中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■貸出金償却額 (単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	462	7,364

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位:百万円) 平成30年3月末 国別 平成29年3月末 エジプト 7,072 4,711 アゼルバイジャン 8,089 4,652 アルゼンチン 26 22 モンゴル 133 合計 15,321 9,386 0.01% 資産の総額に対する割合 0.01% 国数 4力国 3カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結 (単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権①	34,428	25,728
延滞債権②	512,487	356,353
3カ月以上延滞債権③	14,977	5,297
貸出条件緩和債権④	185,250	138,261
合計	747,144	525,640
部分直接償却(直接減額)実施額	216,375	110,497

単体 (単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破綻先債権①	31,029	24,444
延滞債権②	381,651	328,954
3カ月以上延滞債権③	12,593	4,460
貸出条件緩和債権④	89,319	67,521
合計	514,594	425,380
	103,671	92,343

各債権の定義

- ①「破綻先債権」:未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営 破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ②「延滞債権」:未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金
- ③「3カ月以上延滞債権」:元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)
- ④「貸出条件緩和債権」:経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の 譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①~③)

(単位:百万円)

■金融再生法に基づく開示債権

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	118,420	80,942
危険債権②	347,350	283,393
要管理債権③	101,913	71,981
(小計)	(567,684)	(436,317)
正常債権④	86,410,604	85,468,271
승計	86,978,288	85,904,588
部分直接償却(直接減額)実施額	109,818	99,662

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づ き、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社 債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中 の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場 合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しており ます。

- ① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者 に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取 りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」: 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「正常債権」:債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権	
	貸出金 その他の債権		貸出金	その他の債権
破綻先	破産更生債権及び		破綻先債権	
実質破綻先	これらに準ずる債権		延滞債権	©
破綻懸念先	危険債権		延/市員惟	
	要管理債権		3カ月以上延滞債権	1
要注意先	女旨圩原惟		貸出条件緩和債権	
	(正常債権)			
正常先				
	(A)		- B	= ©

■自己査定、開示及び償却・引当との関係

平成30年3月末 (単位:億円)

								(+ 177 · 1/2/1 1)	
自己査定の	金融再生法に基づく開示債権		自己査定における分類区分			引当率			
債務者区分	立限円主広に至りて用小良惟	非分類	非分類 分類 分類		IV分類	カロボス向		71=17	
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 809(⑴)	担保·保証 回収可 739	能部分	全額引当	全額償却 (注)1	個	118 (注) 2	100% (注)3	
実質破綻先	009(1)	739	((())	/0		別貸			
破綻懸念先	危険債権 2,834 (②)	担保・保証等により 回収可能部分 1,684(@)		必要額 を引当 1,150		個別貸倒引当金	835 (注) 2	72.55% (注)3	
要注意先	要管理債権 720 (③) (要管理先債権)	要管理債権中の による保全部: 要管理先債 要注意	分 383(①) 権以外の		_	一般貸倒	「要管理債権に対する 一般貸倒引当金 129	43.08% (注)3 12.79% (注)3 (注)3	
正常先	正常債権 854,683	正常先債権				般貸倒引当金]	2,240 (注)5	0.12% (注)4	
				特定海外債	責権引当勘定		6		
	総計			貸倒引	当金 計		3,199		
不良債権比率 (⑤/④)	क्षण्डन। 859,046 (④)			◎個別貸倒引 対する一般負	当金+要管理債権に 貸倒引当金		1,082	引当率 (注)6 (©/©)	
0.51%	♠=①+②+③ 4,363(⑤)	®担保·保 (♂+□+	証等により回収で ⑦)	可能部分 2,806	©左記以外 (A-B)		1,557	69.49%	
					保全率 ((®-	+(0)/@	0)	89.11%	

- (注)1.部分直接償却(直接減額)実施額997億円を含んでおります。
 - 2.金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当が一部含まれております。 (破綻先・実質破綻先48億円、破綻懸念先64億円)
 - 3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分 の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
 - 4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
 - ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率 を示しております。
 - 5.要注意先に対する個別貸倒引当金を5億円含めております。
 - 6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位:億円)

区分	平成28年	平成2	8年度	平成29年		平成29年度		平成30年	
	3月末①	新規発生額	オフバランス化額	3月末②	増減2-1	新規発生額	オフバランス化額	3月末③	増減3-2
破産更生等債権	1,356	444	△616	1,184	△172	319	△694	809	△375
危険債権	3,764	1,274	△1,564	3,474	△290	780	△1,420	2,834	△640
合計	5,120	1,718	△2,180	4,658	△462	1,099	△2,114	3,643	△1,015

- (注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことで あります。
 - 2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフ バランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は平成29年度で258億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高 (単位:百万円)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	国債	8,009,687	9,313,092
	地方債	70,545	47,032
	社債	2,519,027	2,563,569
国内業務部門	株式	4,164,031	4,238,818
国内未伤印]	その他	1,028,654	1,018,723
	^{うち} 外国債券		
	うち 外国株式		
	計	15,791,947	17,181,235
	国債	_	_
	地方債	_	_
	社債	_	_
FT 例文 ## 3女 立788	株式	_	_
国際業務部門	その他	8,550,422	8,735,482
	うち 外国債券	5,586,975	5,342,481
	⇒5外国株式	2,963,447	3,393,001
	計	8,550,422	8,735,482
合計		24,342,369	25,916,718

平均残高 (単位:百万円)

区分		平成28年度	平成29年度
	国債	8,088,171	8,904,513
	地方債	47,783	80,701
	社債	2,400,500	2,523,831
国内業務部門	株式	2,953,233	2,414,764
国内未伤的	その他	928,882	992,188
	⋾⋼外国債券		
	⋾⋾外国株式		
	計	14,418,571	14,915,999
	国債	_	_
	地方債	_	_
	社債	_	_
国際業務部門	株式	_	_
国际来務部门	その他	7,270,938	8,163,052
	^{うち} 外国債券	4,418,229	5,164,854
	>55外国株式	2,852,709	2,998,198
	計	7,270,938	8,163,052
合計		21,689,510	23,079,051

⁻⁻(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

			(単位・日万円
区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	国債	790,044	3,373,256
	地方債	-	17
1年以下	社債	312,421	187,331
14以下	その他	1,705,317	1,560,459
	⋾⋾外国債券	1,675,557	1,543,149
э	うち外国株式	_	_
	国債	3,679,481	4,451,753
	地方債	53	4,677
4 = 170 = 1.1=	社債	647,132	593,116
1年超3年以下	その他	1,515,791	751,964
	⋾⋾外国債券	1,476,309	714,367
	⇒5外国株式	893	2,251
	国債	3,177,920	818,615
	地方債	21,175	17,063
	社債	681,855	681,269
3年超5年以下	その他	532,094	428,767
	っき外国債券	513,436	397,387
	⇒⁵外国株式	1,616	337,307
	国債	52,260	51,985
	地方債	52,200	4,081
	社債	276,128	346,164
5年超7年以下			
	その他	389,719	325,851
	うち外国債券	317,482	250,470
	っち外国株式 ファクト	6,092	8,882
	国債	170,260	296,787
	地方債	49,286	21,173
7年超10年以下	社債	399,796	432,659
	その他	984,714	1,759,954
	⇒≒外国債券	868,504	1,676,773
	うち外国株式 ラカス	6,225	6,918
	国債	139,720	320,694
	地方債	30	18
10年超	社債	201,692	323,028
10-16	その他	954,447	1,033,261
	うち 外国債券	735,685	760,333
	うち外国株式	108,214	119,447
	国債	_	_
	地方債	_	_
#000 o ch // o	社債	_	_
期間の定めの ないもの	株式	4,164,031	4,238,818
A 0 · 0 0)	その他	3,496,992	3,893,946
	^{うち} 外国債券	_	_
	うち外国株式	2,840,404	3,255,502
	国債	8,009,687	9,313,092
合計	地方債	70,545	47,032
	社債	2,519,027	2,563,569
	株式	4,164,031	4,238,818
	その他	9,579,077	9,754,206
	った外国債券	5,586,975	5,342,481
	うち外国株式	2,963,447	3,393,001
	プト国作工人	_,903,44/	3,393,001

諸比率(単体)

■利益率 (単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.53	0.43
資本経常利益率	11.38	9.84
総資産当期純利益率	0.42	0.32
資本当期純利益率	8.98	7.52

(注)1.総資産経常利益率= 経常利益 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×100

経常利益-優先株式配当金総額

2.資本経常利益率= 経常利益 優先株式配当金総額 (期首純資産(除く優先株式))+(期末純資産(除く優先株式)))+2 ×100 3 ※資産当期純利益 当期純利益 ×100

4.資本当期純利益率= 当期純利益-優先株式配当金総額 {(期首純資産(除く優先株式))+(期末純資産(除く優先株式))}÷2 ×100

■利鞘 (単位:%)

区分		平成28年度	平成29年度
	資金運用利回り	1.36	1.04
国内業務部門	資金調達原価	0.70	0.62
	総資金利鞘	0.66	0.42
	資金運用利回り	1.68	1.99
国際業務部門	資金調達原価	1.56	1.86
	総資金利鞘	0.12	0.13
	資金運用利回り	1.51	1.44
合計	資金調達原価	0.97	1.00
	総資金利鞘	0.54	0.44

■預貸率 (単位:百万円、%)

区分			平成29年3月末	平成30年3月末
	貸出金	(A)	50,339,737	49,214,467
 国内業務部門	預金	(B)	91,544,782	94,789,237
国内未伤的	預貸率	(A)/(B)	54.98	51.91
		期中平均	56.04	53.24
	貸出金	(A)	25,245,518	24,681,695
 国際業務部門	預金	(B)	26,309,080	26,718,796
国际未伤的	預貸率	(A)/(B)	95.95	92.37
		期中平均	96.17	97.45
	貸出金	(A)	75,585,256	73,896,163
合計	預金	(B)	117,853,863	121,508,034
	預貸率	(A)/(B)	64.13	60.81
	次貝平	期中平均	65.05	63.13

⁽注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率 (単位:百万円、%)

区分			平成29年3月末	平成30年3月末
	有価証券	(A)	15,791,947	17,181,235
 国内業務部門	預金	(B)	91,544,782	94,789,237
	預証率	(A)/(B)	17.25	18.12
	次配子	期中平均	16.62	16.13
	有価証券	(A)	8,550,422	8,735,482
 国際業務部門	預金	(B)	26,309,080	26,718,796
	 預証率	(A)/(B)	32.49	32.69
	月	期中平均	28.94	30.62
	有価証券	(A)	24,342,369	25,916,718
 合計	預金	(B)	117,853,863	121,508,034
	預証率	(A)/(B)	20.65	21.32
	次配件	期中平均	19.39	19.37

⁽注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位:株、百万円) 年月日 発行済株式総数 資本金 資本準備金 摘要 増減数 増減額 増減額 残高 残高 残高 有償第三者割当 20,016,015株 普通株式 平成22年2月16日 20.016.015 106.318.401 484,037 1,770,996 484.037 1,771,043 48,365円 24,182.5円 発行価額 資本組入額

■株式の総数等

発行済株式の内容(平成30年3月31日現在)

106,248,400株 普通株式 第1回第六種優先株式 70,001株 106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	_	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	_
総株主の議決権	_	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
_	一株	一株	一株	—%
計	一株	一株	一株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
従業員数	29,283人	29,192人
平均年齢	36歳3月	36歳4月
平均勤続年数	13年1月	13年1月
平均年間給与	8,148千円	8,105千円

- (注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。 なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
 - 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 - 3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位:店、所)

区分		平成29年3月末	平成30年3月末
	本支店	506	507
国内	出張所	431	455
	銀行代理業者	1	1
	支店	18	18
海外	出張所	20	22
	駐在員事務所	4	4
合計		980	1,007

(注)1.国内本支店には外為事務部(平成29年3月末:2カ店、平成30年3月末:2カ店)、被振込専用支店(平成29年3月末:46カ店、平成30年3月 末:46カ店)、ATM管理専門支店(平成29年3月末:17カ店、平成30年3月末:17カ店)を含めております。 2.出張所には、法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位:所)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
店舗外現金自動設備	48,201	49,518

その他(単体)

■内国為替取扱高

(単位:千口、百万円) 区分 平成28年度 平成29年度 416,752 □数 410,484 各地へ向けた分 金額 496,678,416 528,632,417 送金為替 □数 305,267 312,105 各地より受けた分 金額 894,717,286 916,130,917 □数 2,049 1,897 各地へ向けた分 金額 4,898,249 4,638,705 代金取立 737 690 □数 各地より受けた分 1,827,751 金額 1,640,568 合計金額 1,397,934,521 1,451,229,791

■外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区分		平成28年度	平成29年度
仕向為替	売渡為替	1,930,715	2,243,809
11円為谷	買入為替	1,713,670	1,536,739
hp/1 /	支払為替	931,198	1,056,842
被仕向為替	取立為替	39,779	38,355,894
合計		4,615,364	4,875,747

⁽注)取扱高は海外店分を含んでおります。

■支払承諾見返の担保別内訳

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
有価証券	74,235	145,511
債権	89,431	86,690
商品	_	_
不動産	48,461	40,986
その他	24,128	32,529
計	236,256	305,717
保証	813,273	752,407
信用	6,516,032	6,863,044
合計	7,565,562	7,921,169

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表 (単位:百万円)

科目	平成29年3月末	平成30年3月末
(資産)		
貸出金	635,206	398,772
証書貸付	635,206	398,772
有価証券	4,156,409	2,358,665
国債	126,392	65,099
社債	3,990,300	2,255,684
株式	_	_
外国証券	39,716	37,881
信託受益権	38,583	33,040
受託有価証券	20,211	15,000
金銭債権	759,095	593,135
住宅貸付債権	11,906	13,481
その他の金銭債権	747,188	579,653
その他債権	1,215	1,107
コールローン	_	_
銀行勘定貸	1,158,780	1,275,695
現金預け金	111,699	81,222
預け金	111,699	81,222
その他	208	108
その他	208	108
資産合計	6,881,408	4,756,748
(負債)		
指定金銭信託	1,225,851	1,376,554
特定金銭信託	1,855,753	1,038,705
金銭信託以外の金銭の信託	100,000	_
有価証券の信託	20,211	15,000
金銭債権の信託	420,242	346,176
包括信託	3,259,349	1,980,311
負債合計	6,881,408	4,756,748

⁽注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2.共同信託他社管理財産はありません。
- 3.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
金銭信託	3,081,605	2,415,260
年金信託	_	_
財産形成給付信託	_	_
貸付信託	_	_
승計	3,081,605	2,415,260

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位:百万円)

科目	平成29年3月末			平成30年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	22,526	_	22,526	20,535		20,535
資産合計	22,526	_	22,526	20,535	_	20,535
元本	22,526	_	22,526	20,535	_	20,535
その他	0	_	0	0	_	0
負債合計	22,526	_	22,526	20,535	_	20,535

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
金銭信託		
1年未満	1,117	880
1年以上2年未満	1,127,792	1,209,922
2年以上5年未満	5,175	3,052
5年以上	70,249	51,982
その他のもの	21,533	20,230
合計	1,225,867	1,286,069
貸付信託		
1年未満	_	_
1年以上2年未満	_	_
2年以上5年未満	_	_
5年以上	_	_
その他のもの	_	_
승計	_	_

■金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
金銭信託		
貸出金	535,206	398,772
有価証券	1,241,901	629,571
合計	1,777,107	1,028,344
年金信託		
貸出金	_	_
有価証券	_	_
合計	_	_
財産形成給付信託		
貸出金	_	_
有価証券	_	_
合計	_	_
貸付信託		
貸出金	_	_
有価証券	_	_
승計	_	_
貸出金合計	535,206	398,772
有価証券合計	1,241,901	629,571
貸出金及び有価証券合計	1,777,107	1,028,344

■貸出金の科目別残高

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
証書貸付	535,206	398,772
手形貸付	_	_
割引手形	_	_
승計	535,206	398,772

--(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
1年以下	390,773	236,790
1年超3年以下	_	1,800
3年超5年以下	1,000	1,000
5年超7年以下	23,895	17,341
7年超	119,537	141,840
合計	535,206	398,772

⁽注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位:百万円)

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
有価証券	_	_
債権	_	_
土地建物	_	_
工場	_	_
財団	_	_
船舶	_	_
その他	14,557	26,844
計	14,557	26,844
保証	_	_
信用	520,648	371,927
合計	535,206	398,772

⁽注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

区分	平成29年3月末		平成30年	3月末
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	3,446	0.64%	16,534	4.15%
運転資金	531,759	99.36	382,238	95.85
승計	535,206	100.00	398,772	100.00

⁽注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

区分	平成29年3月末		平成30年	3月末
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	_	—%	_	-%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	6.43	34,400	8.63
建設業	_	_	_	_
運輸、情報通信、公益事業	390,773	73.01	236,790	59.37
卸売・小売業	_	_	_	_
金融・保険業	22,985	4.29	16,625	4.17
不動産業、物品賃貸業	4,446	0.83	17,534	4.40
各種サービス業	_	_	1,800	0.45
地方公共団体	71,490	13.36	81,311	20.39
その他	11,111	2.08	10,310	2.59
合計	535,206	100.00	398,772	100.00

⁽注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位:百万円、件、%)

区分	平成29年3月末	平成30年3月末
中小企業等貸出金残高①	26,781	33,659
総貸出金残高②	535,206	398,772
中小企業等貸出金比率①/②	5.00	8.44
中小企業等貸出先件数③	5	7
総貸出先件数④	14	17
中小企業等貸出先件数比率③/④	35.71	41.18

⁽注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。 2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

区分	平成29年3月末		平成30年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	126,392	10.18%	65,099	10.34%
地方債	_	_	_	_
短期社債	_	_	_	_
社債	1,075,793	86.62	526,591	83.64
株式	_	_	_	_
その他の証券	39,716	3.20	37,881	6.02
승計	1,241,901	100.00	629,571	100.00

⁽注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

(単位:百万円)

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

平成21年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、平成22年1月に取扱を開始いたしました。 また、平成27年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信3)第1号)を行っております。 平成29年度の自己信託に係る信託報酬は30百万円、平成30年3月末の自己信託に係る信託財産額は990億円となりました。

なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。

1米ドル=106.25円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 東館	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬 (単位:百万円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
39	32	32	29	30

2.信託財産額 (単位:百万円)

平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
127,063	92,649	87,860	84,523	99,000

3.信託財産の概要

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末
有価証券の信託	39,500	39,500	39,500	39,500	60,750
金銭債権の信託	87,563	53,149	48,360	45,023	38,250
合計	127,063	92,649	87,860	84,523	99,000

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表 (単位:百万円)

.1000/1/2/2/1012/	(1 = = , 31 3)	
科目	平成29年3月末	平成30年3月末
(資産)		
有価証券	39,500	60,750
金銭債権	43,790	37,038
銀行勘定貸	1,233	1,211
資産合計	84,523	99,000
(負債)		
有価証券の信託	39,500	60,750
金銭債権の信託	45,023	38,250
負債合計	84,523	99,000

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額			(単	位:件、百万円)
	平成29年3月末 平成30年3月末		年3月末	
信託の種類	件数	元本額	件数	元本額
有価証券の信託	2	39,500	3	60,750
金銭債権の信託	18	44,988	18	38,226
습計	20	84,488	21	98,976

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿 に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定 により信託の対抗要件を具備する。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

- 1.連結自己資本比率算定のための連結の範囲
 - ・連結子会社の数 109社
 - 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
 - ・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
 - ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。
- 2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。
- 3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、 下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、 当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連 結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

	(単位:百万円、%)						
団際#ギーザの			平成29:	年3月末	平成30	年3月末	
国際様式の 該当番号	項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
普通株式等T			1		1	1	
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		6,534,395		6,856,015		
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,519,653		3,531,406		
2	⇒≒利益剰余金の額		3,045,979		3,451,151		
1c	→56自己株式の額(△)		_		_		
26	⇒5社外流出予定額(△)		31,237		126,541		
	⇒⁵上記以外に該当するものの額						
1b	普通株式に係る新株予約権の額		_		_		
	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		1,154,101	288,525	1.552.547	_	
	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		183,880		333		
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		13,024		_		
	っ⁵非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額		13,024		_		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,885,402		8,408,896		
普通株式等T			•				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		215,215	53,803	239,397	_	
8	⁵⁵のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		43,542	10,885	31,588	_	
9	^{>5} のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額		171,672	42,918	207,809	_	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		1,297	324	1,213	_	
11	繰延ヘッジ損益の額		△30,148	△7,537	△65,809	_	
12	適格引当金不足額		_	_	_	_	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		46,740	11,685	60,215	_	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資 本に算入される額		2,761	690	2,646	_	
15	退職給付に係る資産の額		172,582	43,145	262,547	_	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額		24	6	_	_	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		_		_		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		_		_	_	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		_		_	_	
19	^{う5} その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		_		_		
20	^{⇒5} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額		_		_	_	
21	う5線延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額		_	_	_	_	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_	_	_	_	
23	³⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		_		_	_	
24	^{う5} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額				_	_	
25	^{うち} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額				_	_	
27	その他Tier1資本不足額				_	_	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(□)	408,473		500,211		
普通株式等T	ier1資本						
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)ー(ロ))	(/\)	7,476,928		7,908,684		

						(単1	位:百万円、%
E 1642 + ⇒	±++			平成29	年3月末	平成30	年3月末
国際樹		項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他	Tier1	資本に係る基礎項目					
	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		_		_	
30	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		_		_	
301		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		450,000		1,100,000	
ŀ		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		_			
	34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		24,315		30,026	
	3+35	文均IDT: 4次十四法式(D.o.好.o.) + 7.o.小工: 4次十二万		607,479		466,652	
	33	⇒5銀行及び銀行の特別日的会社等の発行する資本調達手		607,479		466,652	
	35	⇒5銀行の連結子は↓笙/銀行の特別日的今分竿を除く♪の		_		_	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		7,117		_	
		う5 為替換算調整勘定の額		7,117			
	26	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(=\	1,088,912		1 506 670	
マルル		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(二)	1,000,912		1,596,678	
ての他		資本に係る調整項目 自己保有その他Tier1資本調達手段の額					
	3/			<u> </u>	-	_	_
	38	調達士段の額		_	_	_	_
		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		_	_	_	_
	40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		64,035	16,008	81,640	_
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		23,591		_	
		っち営業権相当額		4		_	
		^{う5} のれん相当額		6,136		_	
		^{う5} 企業結合等により計上される無形固定資産相当額		5,764		_	
		^{うち} 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		11,685		_	
		うち適格引当金不足額の50%相当額		_		_	
	42	Tier2資本不足額		_		_	
		その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	87,626		81,640	
その出	Tier1		(,,,)	07,020		01,010	
C 07		その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ))	(^)	1,001,285		1,515,038	
Tier1			(\)	1,001,203		1,515,050	
HEH I		Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(8,478,214		9,423,723	
Tior2			(ト)	0,470,214		9,423,723	
Herz	貝半に	係る基礎項目					l
		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳				_	
	46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		005 222			
		Tier2資本調達手段に係る負債の額		905,332		994,937	
	40.40	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額				2.400	
	48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,039		3,488	
4	7+49	<u> </u>		873,368		625,890	
	47	^{>5} 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手 段の額		873,368		625,890	
	49	発行する貧本調達于段の観		_		_	
	50	台計観		13,348		33,097	
	50a	^{うち} 一般貸倒引当金Tier2算入額		6,900		6,210	
	50b	うち適格引当金Tier2算入額		6,448		26,886	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		177,022		_	
		^{うち} その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		170,772		_	
		うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45 %相当額		6,250		_	
	51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,974,111		1,657,414	

			亚世20年2日主		(単位:百万円、% 平成30年3月末	
国際様式の	百日		平成29年3月末		半 成30:	
該当番号	項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に	係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		_	_	_	_
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額		_	_	_	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		_	_	_	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		120,000	30,000	150,000	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		20,744		_	
	^{う5} 旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目 に該当する部分の額		20,744		_	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	140,744		150,000	
Tier2資本						
58	Tier2資本の額((チ)ー(リ))	(ヌ)	1,833,366		1,507,414	
総自己資本		. ,				
	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,311,580		10,931,137	
リスク・アセ		(,,,				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの 額の合計額		32,764		_	
	^{⇒5} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものを除く。)に係る額		10,307		_	
	⇒⋾退職給付に係る資産に係る額		11,846		_	
	^{うち} その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		9,914		_	
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	58,004,379		51,707,483	
連結自己資本			1			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.89%		15.29%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		14.61%		18.22%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		17.77%		21.14%	
調整項目に係			1			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不 算入額		400,680		331,209	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額		523,446		596,582	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		_		_	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額		4,715		1,617	
Tier2資本に	係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		6,900		6,210	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		20,271		22,963	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		6,448		26,886	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		301,311		259,290	
資本調達手段	・ 役に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		618,928		495,143	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		_		_	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,017,264		813,811	
	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)				-	

項目	平成29年3月末	平成30年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,640,350	4,136,598

■リスク・アセットの概要(OV1)

/1 : U.Z.				, , , , , , , ,
71.77	/ ・/ ピクドの似安	1	/\	=
際様式の		リスク・	所要自	
挡番号			平成30年3月末	
1	信用リスク	35,234,421	 2,973,969	
2	うち、標準的手法適用分	540,754	43,260	
3	うち、内部格付手法適用分	32,336,654	2,742,148	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	_	_	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	48,595	3,887	
	その他	2,308,416	184,673	
4	カウンターパーティ信用リスク	3,146,011	 256,415	
5	うち、SA-CCR適用分	_	 _	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	864,910	73,302	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	_	_	
	うち、CVAリスク	1,923,397	 153,871	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	113,497	9,079	
	その他	244,204	20,160	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	980,607	83,155	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	15,642	 1,251	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,025,724	 256,581	
11	未決済取引	_	 _	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクス ポージャー	813,330	68,930	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方 式適用分	47,692	4,044	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	184,229	15,622	
15	うち、標準的手法適用分	8,350	668	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	573,058	48,595	
16	マーケット・リスク	1,886,551	150,924	
17	うち、標準的方式適用分	324,238	 25,939	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,562,313	 124,985	
19	オペレーショナル・リスク	2,471,723	197,737	
20	うち、基礎的手法適用分	342,490	27,399	
21	うち、粗利益配分手法適用分	_	_	
22	うち、先進的計測手法適用分	2,129,233	170,338	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー	1,495,501	126,815	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_	 _	
	フロア調整	260,227	20,818	
25	合計(スケーリングファクター適用後)	51,707,483	4,136,598	

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

「会計上の引当及び償却に関する基準の概要」については、138ページをご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位:百万円)

CR1:	資産の信用の質	平成30年3月末					
		1		/\	=		
項番		帳簿価額	頁の総額		ネット金額		
, 2 , H		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	イナローハ)		
オン・	バランスシートの資産						
1	貸出金	567,751	75,389,054	381,902	75,574,903		
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,522	18,999,533	_	19,005,055		
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	5,577	57,964,318	20,483	57,949,412		
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	578,851	152,352,906	402,386	152,529,371		
オフ・	バランスシートの資産						
5	支払承諾等	5,593	7,234,043	53,190	7,186,446		
6	コミットメント等	13,508	19,115,208	27,175	19,101,541		
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	19,101	26,349,252	80,366	26,287,988		
合計							
8	合計(4+7)	597,953	178,702,159	482,752	178,817,359		

3.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

	平成30年3月末					
区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	102,177,407	14,862,482	6,118,869	123,158,759		
製造業	8,561,244	311,691	2,245,035	11,117,971		
農業、林業、漁業及び鉱業	382,305	4,251	14,666	401,223		
建設業	1,150,761	49,254	190,549	1,390,565		
運輸、情報通信、公益事業	5,868,536	181,049	521,036	6,570,622		
卸売・小売業	5,680,504	259,965	336,541	6,277,010		
金融・保険業	49,819,157	943,784	193,765	50,956,706		
不動産業、物品賃貸業	8,974,017	1,222,149	112,513	10,308,680		
各種サービス業	4,462,375	404,287	122,103	4,988,766		
地方公共団体	2,678,992	65,751	_	2,744,744		
その他	14,599,512	11,420,297	2,382,657	28,402,468		
海外及び特別国際金融取引勘定分	47,475,119	4,142,735	912,561	52,530,416		
政府等	11,236,616	1,830,040		13,066,656		
金融機関	5,265,476	721,800	428,745	6,416,022		
商工業	25,416,689	180,533	_	25,597,223		
その他	5,556,337	1,410,360	483,816	7,450,513		
合計	149,652,526	19,005,217	7,031,431	175,689,175		

⁽注)1.信用リスク削減手法の効果を勘察した後のエクスポージャー額を記載しております。 2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。 3.[国内]とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及 び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額 (単位:百万円												
	平成30年3月末											
区分	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計								
1年以下	45,257,665	6,655,727	_	51,913,393								
1年超3年以下	17,391,731	5,586,134		22,977,865								
3年超5年以下	13,331,873	1,090,182	_	14,422,055								
5年超7年以下	5,218,554	456,346		5,674,900								
7年超	21,961,793	5,216,826	_	27,178,619								
期間の定めのないもの	46,490,909		7,031,431	53,522,341								
合計	149,652,526	19,005,217	7,031,431	175,689,175								

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 - 2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。
 - 3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。
- 4.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項 (危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応 して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳
- (1)地域別 (単位:億円)

			平成29年度	
		期末残高	期末引当額	年度償却額
	国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,441	1,841	△0
3	毎外及び特別国際金融取引勘定分	1,714	737	100
	アジア	97	63	△2
	北米	381	68	21
	その他	1,236	606	81
ĺ	- 슬計	8,155	2,578	100

(2)業種別 (単位:億円)

		平成29年度	
	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,441	1,841	△0
製造業	781	321	△3
農業、林業、漁業及び鉱業	94	77	15
建設業	136	32	△1
運輸、情報通信、公益事業	468	171	△83
卸売・小売業	1,013	440	30
金融・保険業	36	29	△3
不動産業、物品賃貸業	662	106	△5
各種サービス業	733	265	21
その他	2,518	400	29
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,714	737	100
金融機関	24	3	0
商工業	790	462	89
その他	900	272	11
合計	8,155	2,578	100

⁽注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

^{2. [}国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の 期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(単位:億円)

結

5.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

平成29年度										
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計						
1,456	334	102	165	2,057						
ハンイクニードルカエルのナル	O F∇ /2 ±± cm /= 88 ± /2 ≥ 1±/±±/=		プロウェル 生をフィック しょうしょう							

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に 規定する危険債権に該当するものを除きます。

6.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残 高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及 びそれ以外のものの額 (単位:億円)

	平成29年度	
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施 したことに伴い、当該エクス ポージャーに係る引当金の額 を増加させたものの額	うた それいみのものの顔
1,755	1,755	0

⁽注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に 規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行の資産区分単位ないし当行傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当行が定める重要性の基準を充足する場合は、原則と して内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしブループ会社においては、重要性の基準を充 足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法 の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当行は、平成21年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通 りであります。

(1)国内

SMBC信用保証株式会社

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、インドネシア三井住友銀行、マレーシア 三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、 SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社 については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が 保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

「内部格付制度の概要」については、141~144ページをご参照ください。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	平成30年3月末
内部格付手法	97.19%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	85.46%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.25%
リテール向け	6.72%
株式等	2.29%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.04%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%
その他資産等	1.41%
標準的手法	2.80%
合計	100.00%

^{2.}業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

5.ポ	ートフォリオ及び	『デフォルト	×率(PD)区	分別の	信用リスク	フ・エク	フスポー	ジャー	(CR6	<u>i</u>) ((単位:百万	河、%、	千件、年	
CR6	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		平成30年3月末											
	7 277/3/ 71	1		/\	=	ホ	^	h	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ	
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロ ス・エクスポー ジャーの額	CCF・CRM 湾田並のオフ	平均CCF (%)		平均PD (%)	債務者の数		平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金	
ソフ	ブリン向けエクスポー:	ジャー(先進的	内内部格付手	法適用统	分)								•	
1	0.00以上0.15未満	68,167,222	125,318	76.91	70,969,920	0.00	0.4	34.07	3.7	213,320	0.30	219		
2	0.15以上0.25未満	317,319	35,948	47.75	319,948	0.17	0.0	33.89	2.6	103,974	32.49	188	1 /	
3	0.25以上0.50未満	55,549	17,544	47.94	59,366	0.33	0.0	32.71	1.7	20,409	34.37	62	1 /	
4	0.50以上0.75未満	54	_	_	54	0.55	0.0	35.00	1.0	23	42.70	0	1 /	
5	0.75以上2.50未満	109,383	60,078	66.65	58,440	2.01	0.0	32.36	2.9	49,689	85.02	391	1 /	
6	2.50以上10.00未満	58,134	28,997	47.31	22,313	4.05	0.0	31.38	2.7	24,865	111.43	283	1 /	
7	10.00以上100.00未満	5,023	13,152	52.84	2,298	15.43	0.0	23.46	1.7	2,590	112.67	85	1/	
8	100.00(デフォルト)	5,691	_	_	5,691	100.00	0.0	52.99	1.0	2,974	52.25	3,016	1/	
9	小計	68,718,379	281,038	65.00	71,438,035	0.01	0.5	34.07	3.7	417,847	0.58	4,246	6,099	
-	<u></u>									, , , ,				
1	0.00以上0.15未満			_	_	_	_	_	_	_	_	_		
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1 /	
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1 /	
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_		_	1 /	
	0.75以上2.50未満	_		_		_	_	_		_		_	1 /	
6	2.50以上10.00未満				_	_	_	_		_		_	/	
7	10.00以上100.00未満									_			/	
_							_			_			1/	
8	100.00(デフォルト)	_	_		_		_	_		_	_	_	/	
9	小計 ************************************	- /#- /#- /					_	_	_	_				
立門 1	独機関等向けエクスポー					0.00	0.6	24.47	1.0	F22 400	11.00	FF0	1	
1	0.00以上0.15未満	3,850,567	734,630		4,445,865	0.03	0.6	34.47	1.6	533,409	11.99	550		
2	0.15以上0.25未満	702,666	167,241	83.68	834,631	0.17	0.2	30.31	1.1	196,388	23.52	431	/	
3	0.25以上0.50未満	124,531	12,565	69.61	117,658	0.34	0.0	32.08	1.4	45,858	38.97	132	- /	
4	0.50以上0.75未満	3,204	_		3,204	0.55	0.0	35.16	1.6	2,058	64.22	6	/	
5	0.75以上2.50未満	542,118	34,427	74.90	493,919	1.08	0.1	34.91	1.0	334,179	67.65	1,862	/	
6	2.50以上10.00未満	67,512	80,669	33.45	90,256	3.25	0.1	33.58	1.1	88,150	97.66	969] /	
7	10.00以上100.00未満	_	83	20.00	_	_	0.0	_	_	0	_	0	1/	
8	100.00(デフォルト)	2,661	_	_	2,661	100.00	0.0	98.44	1.0	1,299	48.83	2,620	/	
9	小計	5,293,262	1,029,617	70.25	5,988,196	0.24	1.1	33.90	1.4	1,201,344	20.06	6,573	9,56	
金融	!機関等向けエクスポ ·	ージャー(基础	楚的内部格付	手法適用	用分)									
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_		_	_		_	_	_] /	
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_] /	
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/	
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1 /	
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1 /	
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1/	
	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/	
_	小計	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
-	法人向けエクスポー			法適用名))									
	0.00以上0.15未満		11,184,623			0.05	6.8	35.31	2.5	6,243,012	17.56	6,845		
1 1		10,819,575	6,450,208		13,061,918	0.17	6.0	29.39	2.4	3,638,886	27.85	6,655		
1 2	() 15に/ 上() ノ5未流				5,150,623	0.17	3.1	28.78	2.5	1,933,386	37.53	5,006	/	
	0.15以上0.25未満	4 553 570		JUJ	3,130,023			29.96	2.5	477,631	49.45	1,592	/	
3	0.25以上0.50未満	4,553,570		5/20	065 725								/	
3	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満	938,711	69,055		965,725	0.55	1.4						/	
3 4 5	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	938,711 4,151,097	69,055 2,115,576	52.85	3,385,622	1.46	3.8	27.21	3.0	2,232,742	65.94	13,228		
3 4 5 6	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	938,711 4,151,097 1,311,128	69,055 2,115,576 271,399	52.85 63.23	3,385,622 1,123,706	1.46 3.09	3.8 1.5	27.21 32.64	3.0 3.6	2,232,742 1,280,094	65.94 113.91	13,228 10,714		
3 4 5 6 7	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満 10.00以上100.00未満	938,711 4,151,097 1,311,128 494,124	69,055 2,115,576 271,399 395,537	52.85 63.23 55.88	3,385,622 1,123,706 596,149	1.46 3.09 13.95	3.8 1.5 0.5	27.21 32.64 32.63	3.0 3.6 2.3	2,232,742 1,280,094 916,897	65.94 113.91 153.80	13,228 10,714 25,753		
3 4 5 6 7 8	0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	938,711 4,151,097 1,311,128 494,124 195,451	69,055 2,115,576 271,399	52.85 63.23 55.88 100.00	3,385,622 1,123,706 596,149 190,684	1.46 3.09	3.8 1.5	27.21 32.64	3.0 3.6	2,232,742 1,280,094 916,897 53,959	65.94 113.91	13,228 10,714	198,729	

										<u>i</u>)	単位:百万	河、%、	千件、年)
CR6	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率					_							
	(PD)区分別の信用リス					4	^z 成30年3	月末					
	ク・エクスポージャー	1		/\	_	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
			CCF · CRM	/ \	_	\mathcal{N}	- ' \	15	,	.,	リスク・	π	,
項番	PD区分	オン・バランス シート・グロ ス・エクスポー ジャーの額	適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポー ジャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM 適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均 残存 期間	信用リスク・ アセットの額	ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当金
事美	送法人向けエクスポー?	 ジャー(基礎的		法適用名	////////////////////////////////////						(70)		
1	0.00以上0.15未満		4,454	100.00	4,454	0.09	0.0	45.00	1.0	1,043	23.41	1	/
2	0.15以上0.25未満	_	838	100.00	838	0.18	0.0	45.00	1.0	314	37.52	0	/
3	0.25以上0.50未満	_	247	100.00	247	0.28	0.0	45.00	1.0	122	49.41	0	/
4	0.50以上0.75未満	I	_	_	_	_	_	_	-	-	_	_] /
5	0.75以上2.50未満	I	_	_	_	_	_	_	_	-	_	_] /
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		/
9	小計	-	5,541	100.00	5,541	0.11	0.0	45.00	1.0	1,480	26.71	2	4
中国	≧中小企業向けエクスを									_			
1	0.00以上0.15未満	493,814	14,611	53.22	506,433	0.08	1.1	26.05	2.7	71,732	14.16	108	/
2	0.15以上0.25未満	1,326,484	96,538	60.69	1,330,554	0.17	4.8	30.73	3.4	385,208	28.95	721	/
3	0.25以上0.50未満	1,236,338	21,839	55.95	1,205,079	0.30	6.5	32.74	3.7	497,081	41.24	1,221	/
4	0.50以上0.75未満	887,394	13,866	49.25	838,231	0.55	5.6	31.35	3.5	405,845	48.41	1,469	/
5	0.75以上2.50未満	2,122,881	124,359	68.45	1,767,292	1.49	24.9	37.29	3.1	1,294,555	73.25	10,244	/
6	2.50以上10.00未満	1,015,395	131,837	55.37	676,208	2.66	16.1	29.41	4.0	480,886	71.11	5,306	/
/	10.00以上100.00未満	339,793	2,744	49.96	207,014	17.26	6.0	35.31	2.1	304,012	146.85	15,119	/
8	100.00(デフォルト)	262,978	1,227 407,024	100.00	205,651	100.00	4.0 69.3	47.01 33.04	1.6 3.3	29,434 3.468.756	14.31 51.49	96,695	126 206
_	小計 ≧中小企業向けエクス を	7,685,081 ピーミンコー(1			6,736,466	4.40	69.3	33.04	3.3	3,400,750	51.49	130,000	136,386
1	2 十小正来向けエフス / 0.00以上0.15未満	<u> </u>			四州刀)	_	_	_	_	_	_		· /
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		/
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_		/
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	1/
9	小計	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
特知	E貸付債権			•	•		•						•
1	0.00以上0.15未満	1,744,348	159,449	47.79	1,777,731	0.04	0.2	23.81	3.4	212,294	11.94	180	/
2	0.15以上0.25未満	1,551,583	496,168	53.75	1,624,615	0.17	0.3	23.23	4.1	455,224	28.02	642	/
3	0.25以上0.50未満	1,715,293	574,376	57.85	1,444,767	0.35	0.3	26.58	3.8	622,533	43.08	1,344	/
4	0.50以上0.75未満	160,319	_	_	160,319	0.55	0.0	28.68	3.7	89,793	56.00	252	/
5	0.75以上2.50未満	796,408			751,006		0.1	29.48	3.8	562,793	74.93	2,833	/
6	2.50以上10.00未満	192,784	42,326	79.70	118,808	3.49	0.0	30.36	3.6	118,367	99.62	1,203	
7	10.00以上100.00未満	74,703	244	47.79	60,921	16.19	0.0	33.49	3.1	109,117	179.11	3,444	/
8	100.00(デフォルト)	52,575	1,148		42,740		0.0	56.86	4.0	22,331	52.25	24,306	27.00
9	小計 *** 	6,288,017	1,477,449	55.76	5,980,911	1.28	1.2	25.63	3.8	2,192,457	36.65	34,208	37,989
林立	大等エクスポージャー	2 454 145			2.456.145	0.04	4.4	00.00	F.0	2.460.502	100.10		
1	0.00以上0.15未満	3,456,115	_	_	3,456,115	0.04	1.1	90.00	5.0	3,460,503	100.12		/
2	0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満	206,354	_		206,354	0.17	0.4	90.00	5.0	282,982	137.13		/
3	0.25以上0.50未満	19,061 4,252	_		19,061 4,252	0.28	0.0	90.00	5.0	30,296 8,740	158.94 205.52		/
5	0.75以上2.50未満	6,052			6,052	1.29	0.0	90.00	5.0	16,065	265.43		/
6	2.50以上10.00未満	713			713	2.58	0.0	90.00	5.0	2,465	345.66		/
7	10.00以上100.00未満	19,828		_	19,828	10.44	0.0	90.00	5.0	112,183	565.76		/
8	100.00以上100.00米周	19,020	_	_	167		0.0	90.00	5.0	1,881	1,125.00	_	/
9	小計	3,712,545	_	_	3,712,545	0.11	1.9	90.00	5.0	3,915,117	105.45	_	_
	1	2, 2,0 .0			2,. 72,3 73			2 3.00	5.5	2,2 . 0,1 /			

`D6	・内郊校付手注 ポートフ									(=	T 12 1 LI / J	i円、%、	1118
.Kb	: 内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー					4	² 成30年3	月末					
	7 277/3/ 7/	1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
番	PD区分	オン・バランス シート・グロ ス・エクスポー ジャーの額	CCF・CRM 適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポー ジャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM 適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	Ψ41 CD	平均 残存 期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density) (%)	EL	適格引当
購入	、債権(事業法人等向け)(デフォルト	リスク相当	部分)(先	進的内部格例	寸手法適	用分)			•			
1	0.00以上0.15未満	983,853	44,762	99.99	1,017,578	0.05	3.6	35.16	1.3	104,854	10.30	213	
2	0.15以上0.25未満	332,316	44,072	87.58	363,873	0.17	3.6	32.90	1.3	85,306	23.44	219	
\rightarrow	0.25以上0.50未満	99,760	68,714	98.42	163,014	0.36	8.3	44.23	1.5	72,557	44.50	246	
-	0.50以上0.75未満	14,747	29,991	100.00	43,153	0.59	3.9	56.24	1.0	30,631	70.98	145	/
_	0.75以上2.50未満	76,713	102,062	91.26	164,126	1.51	16.5	48.61	1.2	150,419	91.64	1,152	/
\rightarrow	2.50以上10.00未満	5,636	19,652	100.00	23,899	3.03	3.8	58.36	1.0	29,578	123.76	393	/ /
7			ļ	100.00		13.36	0.4			-			/
_	10.00以上100.00未満	23,528	2,825		25,367			37.66	1.0	36,947	145.64	1,411	/
-	100.00(デフォルト)	4,016	260	100.00	4,201	100.00	0.1	80.11	1.0	525	12.50	3,366	4.
	小計	1,540,572	312,341	95.04	1,805,215	0.71	40.6	37.70	1.3	510,821	28.29	7,147	4,5
-	、債権(事業法人等向け												
_	0.00以上0.15未満	593,602	116,625	99.99	710,216	0.06	0.4	39.42	1.0	95,949	13.50	196	
-	0.15以上0.25未満	238,937	64,726	97.43	302,005	0.17	0.3	37.45	1.4	79,808	26.42	202	
	0.25以上0.50未満	84,015	24,921	100.00	108,937	0.29	0.1	38.61	1.0	37,823	34.72	122	
1	0.50以上0.75未満	11,266	10,463	100.00	21,729	0.55	0.1	49.44	1.1	13,128	60.41	59	/
,	0.75以上2.50未満	73,619	34,149	89.66	104,238	1.45	0.4	42.29	1.0	85,067	81.60	647	1 /
	2.50以上10.00未満	1,736	31,479	100.00	33,215	2.65	0.2	62.92	1.0	47,786	143.86	545	/
	10.00以上100.00未満	7,098	2,437	100.00	9,536	11.14	0.0	42.66	1.0	16,239	170.29	471	/
-	100.00(デフォルト)	151	112	100.00	264	100.00	0.0	47.75	1.0	33	12.50	126	/
-	小計	1,010,428	284,914	98.17	1,290,143	0.40	1.8	39.92	1.1	375,839	29.13	2,371	2,7
_	、債権(事業法人等向け		1					33.32		37 3,033	23.13	2,571	2,1
_	0.00以上0.15未満	51,118	234		50,507	0.05	0.3	45.00	1.8	19,755	39.11	51	
_	0.15以上0.25未満	4,898	790	70.27	5,376	0.03	0.0	45.00	1.8	5,247	97.59	9	
-						0.10	0.0	45.00		-		5	
-	0.25以上0.50未満	2,393	1,671	100.00	4,020				1.8	1,890	47.02		
_	0.50以上0.75未満	3,621	2,330	100.00	5,895	0.58	0.1	45.00	2.9	5,495	93.21	15	/
-	0.75以上2.50未満	3,511	5,015	100.00	8,265	1.05	0.4	45.00	2.3	9,463	114.49	52	/
\rightarrow	2.50以上10.00未満	11,815	215	100.00	11,887	2.58	0.2	45.00	2.4	23,956	201.51	184	/
-	10.00以上100.00未満	2,987	_	_	2,987	26.33	0.0	45.00	4.8	8,956	299.75	354	/
3	100.00(デフォルト)	200	_	_	194	100.00	0.0	45.00	1.1	0	0.00	87	/
	小計	80,548	10,258	97.70	89,135	1.64	1.3	45.00	2.1	74,764	83.87	760	
杁	、債権(事業法人等向け)(希薄化リス	スク相当部分)(基礎的	内部格付手法	去適用分	·)						
	0.00以上0.15未満	41,923	3,763	93.75	45,451	0.04	0.0	84.74	1.4	9,896	21.77	16	
2	0.15以上0.25未満	2,825	3,291	100.00	6,116	0.18	0.0	58.64	1.4	2,773	45.35	6	
_	0.25以上0.50未満	136	2,201	100.00	2,338	0.32	0.0	45.00	1.0	884	37.83	3	
-	0.50以上0.75未満	402	272	100.00	674	0.58	0.0	76.35	1.7	863	128.00	2	/
_	0.75以上2.50未満	4,576		100.00	5.065	0.96	0.0	88.82	1.1	6.995	138.10	41	/
-	2.50以上10.00未満	3,989		100.00	4,229	2.61	0.0	79.06	1.6	9,145	216.23	86	/
,		1,039	240	100.00			0.0		1.0		-	123	/
7		1.0.39	_		1,039	26.33	0.0	45.00	1.0	2,432	234.08	123	/
\rightarrow	10.00以上100.00未満											_	/
3	100.00(デフォルト)	_	-	- 07.70	- (4015		_	- 00.00	1.4	22.000	F0.00	200	_
3	100.00(デフォルト) 小計	54,891			64,915	0.73	0.2	80.08	1.4	32,992	50.82	280	3
3 第入	100.00(デフォルト) 小計 .債権(リテール向け)(- 54,891 デフォルトリ	スク相当部			1			1.4				3
} 靖入	100.00(デフォルト) 小計 債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満	ー 54,891 デフォルト リ 4,726	スク相当部		4,718	0.06	1.3	60.89	_	1,539	32.62	3	3
等入	100.00(デフォルト) 小計 .債権(リテール向け)(- 54,891 デフォルトリ	スク相当部			1			1.4 				3
身 寿入	100.00(デフォルト) 小計 債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満	ー 54,891 デフォルト リ 4,726	Jスク相当部 — —		4,718	0.06	1.3	60.89	_	1,539	32.62	3	
持入	100.00(デフォルト) 小計 債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満	54,891 デフォルトリ 4,726 3,221	リスク相当部 - - -		4,718 3,220	0.06	1.3	60.89	_	1,539 1,047	32.62 32.51	3	
3 講入 1 2 3	100.00(デフォルト) 小計 人債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満	ー 54,891 デフォルトリ 4,726 3,221 9,606	Jスク相当部 - - - - - -		4,718 3,220 9,562	0.06 0.19 0.30	1.3 0.3 1.7	60.89 65.00 49.87	_ _ _	1,539 1,047 3,190	32.62 32.51 33.36	3 4 15	. /
3 購入 1 2 3	100.00(デフォルト) 小計 債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満		リスク相当部 - - - - - - 18	分) — — — — 100.00	4,718 3,220 9,562 604	0.06 0.19 0.30 0.63	1.3 0.3 1.7 0.1	60.89 65.00 49.87 63.69	 	1,539 1,047 3,190 316	32.62 32.51 33.36 52.44	3 4 15 2	-
3 講入 講入 11 22 33 44	100.00(デフォルト) 小計 債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	- 54,891 デフォルトリ 4,726 3,221 9,606 604 2,009	リスク相当部 - - - - - - 18	分) — — — — 100.00	4,718 3,220 9,562 604 1,994	0.06 0.19 0.30 0.63 1.21 3.14	1.3 0.3 1.7 0.1 0.7 0.0	60.89 65.00 49.87 63.69 54.81 65.00	_ _ _ _ _	1,539 1,047 3,190 316 1,735 27	32.62 32.51 33.36 52.44 87.04 197.60	3 4 15 2 14	
3 第 入 第 入 3 3 4 4 5 5	100.00(デフォルト) 小計 債権(リテール向け)(0.00以上0.15未満 0.15以上0.25未満 0.25以上0.50未満 0.50以上0.75未満 0.75以上2.50未満	54,891 デフォルトリ 4,726 3,221 9,606 604 2,009	リスク相当部 - - - - - - 18	分) — — — — 100.00	4,718 3,220 9,562 604 1,994	0.06 0.19 0.30 0.63 1.21 3.14 26.56	1.3 0.3 1.7 0.1 0.7	60.89 65.00 49.87 63.69 54.81	_ _ _ _ _	1,539 1,047 3,190 316 1,735	32.62 32.51 33.36 52.44 87.04	3 4 15 2	

The part of th											1)	早位:白力)円、%、	千件、年)
現在 PD区分 アン・ファイー アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・デャーの報 アリング・アング・アング・アング・アング・アング・アング・アング・アング・アング・ア	CR6 :	ォリオ及びデフォルト率 (PD)区分別の信用リス					4	² 成30年3	月末					
現象 PD区分			1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
1 ○の公上し15米満 405 0 100.00 405 0.07 0.0 86.89 3.7 251 61.97 0 2 2 0.15以上0.25米満 1.991 — — 1.991 0.18 0.0 99.89 3.2 2.154 108.16 3 3 0.25以上0.50米満 53 0 100.00 53 0.27 0.0 47.55 4.5 4.2 78.02 0 4 5.5 0.5 10.50以上0.75米満 96 — — 96 0.55 0.0 100.00 4.3 263 272.82 0 5 0.75以上2.50米満 15 1 100.00 17 0.87 0.0 94.21 2.3 30 175.83 0 0 100.00 13 2 2.66 0.0 69.82 3.5 324 245.12 2 3 10.00以上100.00米満 113 18 100.00 132 2.66 0.0 69.82 3.5 324 245.12 2 3 10.00以デオルト) — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	項番	PD区分	シート・グロ ス・エクスポー	適用前のオフ・ バランスシート ・エクスポー				債務者の数		残存		ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
2 0.15以上0.25末満 1,991 ― ― 1,991 0.18 0.0 99.89 3.2 2,154 108.16 3 3 0.25以上0.50末満 53 0 100.00 53 0.27 0.0 47.55 4.5 42 78.02 0 0 4 7.05以上0.50末満 96 ― ― ― 96 0.55 0.0 100.00 4.3 263 272.82 0 0 5 0.75以上2.50末満 15 1 100.00 17 0.87 0.0 94.21 2.3 30 175.83 0 0 1 0 0 0 0 132 2.66 0.0 69.82 3.5 324 245.12 2 0 1 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	購入	、債権(リテール向け)(希薄化リスク	相当部分)										
3 0.25以上0.50未満 53 0 100.00 53 0.27 0.0 47.55 4.5 4.2 78.02 0 4 0.50以上0.75未満 96 96 0.55 0.0 100.00 4.3 263 272.82 0 6 75 0.75以上2.50未満 15 1 100.00 17 0.87 0.0 94.21 2.3 30 175.83 0 6 2.50以上10.00未満 113 18 100.00 132 2.66 0.0 69.82 3.5 324 245.12 2 7 10.00以上100.00未満	_			0	100.00									/
4 0.50以上0.75末満 96 96 0.55 0.0 100.00 4.3 263 272.82 0 0 5 0.75以上5.50末満 15 1 100.00 17 0.87 0.0 94.21 2.3 30 175.83 0 1 0 2 2.66 0.0 94.21 2.3 30 175.83 0 1 0 2 2 2.66 0.0 69.82 3.5 324 245.12 2 7 10.00以上10.00末満	_		,	_	_	,					, ,			/
5 0.75以上2.50末満 15 1 100.00 17 0.87 0.0 94.21 2.3 30 175.83 0 6 2.50以上10.00末満 113 18 100.00 132 2.66 0.0 69.82 3.5 324 245.12 2 2 7 10.00以上10.00末満	3	0.25以上0.50未満	53	0	100.00	53	0.27	0.0	47.55	4.5	42	78.02		/
6 2.50以上10.00未満 113 18 100.00 132 2.66 0.0 69.82 3.5 3.24 245.12 2 2 7 10.00以上100.00末満		0.50以上0.75未満		_	_	96	0.55	0.0	100.00	4.3	263	272.82		/
7 10.00以上100.00末満	5	0.75以上2.50未満	15	1	100.00	17		0.0	94.21	2.3	30	175.83	0] /
8 100.00(デフォルト)	6	2.50以上10.00未満	113	18	100.00	132	2.66	0.0	69.82	3.5	324	245.12	2	/
9 小計 2.676 21 100.00 2.697 0.30 0.0 95.38 3.4 3.066 113.66 7		10.00以上100.00未満		_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
通格リボルピング型リテール向けエクスポージャー	8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	/
1 0.00以上0.15末満 8 23 1.03 31 0.08 0.9 69.25 1 3.45 0 2 0.15以上0.25末満 91 35 1.30 127 0.19 1.1 70.37 9 7.19 0 3 0.25以上0.50末満 116 22 1.89 139 0.41 0.5 71.15 18 13.55 0 4 0.50以上0.75末満 362 32 3.01 395 0.54 0.5 74.15 69 17.58 1 5 0.75以上2.50末満 408.581 34.067 14.95 442.648 1.44 616.4 80.34 179.023 40.44 5.122 6 2.50以上10.00末満 342.117 61.987 10.44 404.105 4.15 751.3 85.57 361.248 89.39 14.356 7 10.00以上10.00末満 14.602 622 8.13 15.224 28.69 38.8 77.64 32.717 214.89 3.547 8 100.00(デフォルト) 3.328 93 100.00 3.421 100.00 6.1 79.24 2.129 62.22 2.711 9 小計 769.209 96.885 11.18 866.094 3.57 1.415.9 82.72 575.217 66.41 25.739 居住用不動産向けエクスポージャー - 75.902 0.04 7.7 40.70 16.848 22.19 14 2 0.15以上0.25末満 2.108 0.17 0.2 63.26 921 43.67 2 3 0.25以上0.50未満 1.004.639 2.074 100.00 7.696.12 0.29 471.8 28.43 1.164.045 15.12 6.419 4 0.50以上0.75末満 1.004.639 2.074 10.000 1.006.714 0.60 55.5 30.44 274.505 27.26 1.869 5 0.75以上2.50末満 1.167.124 3.603 100.00 1.096.658 1.03 82.9 36.86 530.081 48.33 4.373 6 2.50以上1.00の末満 48.445 1.615 100.00 4.5383 22.95 3.9 31.87 81.296 179.13 3.296 8 100.00(デフォルト) 108.824 168 100.00 1.096.658 1.03 82.9 36.86 530.081 48.33 4.373 6 2.50以上1.00の末満 48.445 1.615 100.00 4.5383 22.95 3.9 31.87 81.296 179.13 3.296 8 100.00(デフォルト) 108.824 168 100.00 1.08.992 100.00 8.4 30.95 26.811 24.59 33.736 8 100.00(デフォルト) 108.824 168 100.00 10.8992 100.00 8.4 30.95 26.811 24.59 33.736 9 小計 10.011.883 20.397 100.00 10.031.880 1.59 630.7 2970 2.094.510 20.87 49.711 その他リテール向けエクスポージャー - 97.664 0.17 - 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.75末満 97.664 97.664 0.17 - 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.75末満 10.7174 1.895 100.00 10.90.90 0.59 - 35.76 30.795 28.23 233 50.25以上0.50未満 321.367 148 100.00 298.932 1.24 - 46.44 153.965 51.50 1.796 6 2.55以上0.50未満 41.220 675 100.00 41.896 3.99 - 36.35 21.997 52.50 607 7 10.00以上10.00未満 41.220 675 100.00 41.896 3.99 - 36.35 21.997 52.50 607 7 10.00以上10.00未満 41.220 675 100.00 41.896 3.99 - 36.35 21.997 52.50 607 7 10.00以上10.00未満 41.220 675 100.00 10.498 17.23 - 49.43 10.439 99.44 867	-				100.00	2,697	0.30	0.0	95.38	3.4	3,066	113.66	7	8
2 0.15以上0.25未満 91 35 1.30 127 0.19 1.1 70.37 9 7.19 0 3 0.25以上0.50未満 116 22 1.89 139 0.41 0.5 7.115 18 13.55 0 4 0.50以上0.75未満 362 32 3.01 395 0.54 0.5 7.115 69 17.58 1 5 0.75以上2.50未満 408.581 34.067 14.95 442.648 1.44 61.64 80.34 179.023 40.44 5.122 6 2.50以上10.00未満 342.117 61.987 10.44 404.105 4.15 751.3 85.57 361.248 89.39 14.356 7 10.00以上1000未満 14.602 622 8.13 15.224 28.69 3.8.8 77.64 32.717 21.489 3.547 8 10.000(デフォルト) 3.328 93 100.00 3.421 100.00 6.1 79.24 2.129 62.22 2.711 9 小計 769.209 96.885 11.18 866,094 3.57 1,415.9 82.72 575.217 66.41 25,739	適格	ドリボルビング型リテ·	ール向けエク	スポージャ	_									
3 0.25以上0.50末満 116 22 1.89 139 0.41 0.5 71.15 18 13.55 0 0 4 0.50以上0.75末満 362 32 3.01 395 0.54 0.5 74.15 69 17.58 1 5 0.75以上2.50末満 408.581 34,067 14.95 442.648 1.44 616.4 80.34 17.9023 40.44 5.122 6 2.50以上10.00末満 342.117 61.987 10.44 404.105 4.15 751.3 85.57 361.248 89.39 14.356 7 10.00以上100.00末満 14.602 622 8.13 15.224 28.69 38.8 77.64 32.717 214.89 3.547 8 100.00(デフォルト) 3.328 93 100.00 3.421 100.00 6.1 79.24 2.129 62.22 2.711 9 小計 769.209 96.885 11.18 866.094 3.57 1.415.9 82.72 575.217 66.41 25.739 居住用不動産向けエクスポージャー 75.902 0.04 7.7 40.70 16.848 22.19 14 2 0.15以上0.25末満 — — — 75.902 0.04 7.7 40.70 16.848 22.19 14 2 0.15以上0.25末満 7.682,449 12.935 100.00 7.696,120 0.29 471.8 28.43 1,164.045 15.12 6.419 4 0.50以上0.75末満 1.004,639 2.074 100.00 1.006,714 0.60 55.5 30.44 274,505 27.26 1.869 5 0.75以上2.50未満 1.167,124 3.603 100.00 1.096,658 1.03 82.9 36.86 530.81 48.33 4.373 6 2.50以上10.00末満 48.445 1.615 100.00 45.383 22.95 3.9 31.87 81.296 179.13 3.296 8 100.00(デフォルト) 10.824 168 100.00 10.8992 100.00 8.4 30.95 26.811 24.59 33.736 9 小計 10.001,15未満 0 — — 0 0 0.08 — 69.25 0 14.56 0 0 2 0.15以上0.75末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.55末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.55末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.75末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.55末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.55末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.55末満 97.664 — 97.664 0.17 — 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.75末満 107.174 1.895 100.00 109.009 0.59 — 35.76 30.79 52.823 23.2 477 40.50以上0.75末満 107.174 1.895 100.00 109.009 0.59 — 35.76 30.79 52.823 23.2 477 40.50以上0.75末満 107.174 1.895 100.00 109.009 0.59 — 35.76 30.79 52.50 607 7 10.00以上0.00末満 41.20 6.75 100.00 41.896 3.99 — 36.35 21.997 52.50 607 7 10.00以上0.05末満 41.20 6.75 100.00 41.896 3.99 — 36.35 21.997 52.50 607 7 10.00以上0.05末満 41.20 6.75 100.00 41.896 3.99 — 36.35 21.997 52.50 607 7 10.00以上0.05末満 41.20 6.75 100.00 10.498 17.23 — 49.43 10.439 99.44 867	1	0.00以上0.15未満	8	23	1.03	31	0.08	0.9	69.25		1	3.45	0	/
4 0.50以上0.75末満 362 32 3.01 395 0.54 0.5 74.15 69 17.58 1 5 0.75以上2.50末満 408.581 34,067 14.95 442,648 1.44 616.4 80.34 179,023 40.44 5.122 6 2.50以上10.00末満 342,117 61,987 10.44 404,105 4.15 751.3 85.57 361,248 89.39 14,356 7 10.00以上100.00末満 14,602 622 8.13 15,224 28.69 38.8 77.64 32,717 214.89 3,547 8 100.00(デフォルト) 3,328 93 100.00 3,421 100.00 6.1 79.24 2,129 62.22 2,711 9 小計 769,209 96,885 11.18 866,094 3.57 1,415.9 82.72 575,217 66.41 25,739 居住用不動産向けエクスポージャー 1 0.00以上0.15末満 75,902 0.04 7.7 40.70 16,848 22.19 14 2 0.15以上0.25末満 7,682,449 12,935 100.00 7,696,120 0.29 471.8 28.43 1,164,045 15.12 6,419 4 0.50以上0.75末満 1,004,639 2,074 100.00 1,006,714 0.60 55.5 30.44 274,505 27.26 1,869 5 0.75以上2.50末満 1,167,124 3,603 100.00 1,096,658 1.03 82.9 36.86 530.081 48.33 4,373 6 2.50以上10.00末満 48,445 1,615 100.00 45,383 22.95 3.9 31.87 81,296 179.13 3,296 8 100.00(デフォルト) 108,824 168 100.00 10,8992 100.00 8.4 30.95 26,811 24.59 33,736 9 小計 10,011,483 20,397 100.00 10,031,880 1.59 630.7 29.70 2,094,510 20.87 49,711 その他リテール向けエクスポージャー 1 0.00以上0.15末満 0 0 0.08 - 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.55末満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 - 35.67 12,623 12,92 59 3 0.25以上0.55末満 107,174 1,895 100.00 10,90,69 0.59 - 35.76 30,795 28.23 23.2 477 4 0.50以上0.75末満 10,7174 1,895 100.00 10,90,992 10.49 1.54 153.9 5.70 14.59 10.00 14,896 3.99 - 36,35 21,997 52.50 607 7 10.00以上0.05末満 10,7174 1,895 100.00 10,90,993 1.24 4 6.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上0.75末満 107,174 1,895 100.00 10,90,69 0.59 - 35.76 30,795 28.23 23.2 477 40.50以上0.75末満 107,174 1,895 100.00 10,90,69 0.59 - 35.76 30,795 28.23 23.2 477 40.50以上0.75末満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上0.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49,43 10,439 99,44 867	2	0.15以上0.25未満	91	35	1.30	127	0.19	1.1	70.37		9	7.19	0	/
5	3	0.25以上0.50未満	116	22	1.89	139	0.41	0.5	71.15		18	13.55	0	
6 2.50以上10.00末満 342,117 61,987 10.44 404,105 4.15 751.3 85.57 361,248 89.39 14,356 7 10.00以上100.00末満 14,602 622 8.13 15,224 28.69 38.8 77.64 32,717 214.89 3,547 8 100.00(デフォルト) 3,328 93 100.00 3,421 100.00 6.1 79,24 2,129 62.22 2,711 769,209 96,885 11.18 866,094 3.57 1,415.9 82.72 575,217 66.41 25,739 居住用不動産向けエクスポージャー	4	0.50以上0.75未満	362	32	3.01	395	0.54	0.5	74.15		69	17.58	1	
7 10.00以上100.00未満 14,602 622 8.13 15,224 28.69 38.8 77.64 32,717 214.89 3,547 8 100.00(デフォルト) 3,328 93 100.00 3,421 100.00 6.1 79.24 2,129 62.22 2,711 769,209 96.885 11.18 866,094 3.57 1,415.9 82.72 575,217 66.41 25,739	5	0.75以上2.50未満	408,581	34,067	14.95	442,648	1.44	616.4	80.34		179,023	40.44	5,122	
8 100.00(デフォルト) 3,328 93 100.00 3,421 100.00 6.1 79.24 2,129 62.22 2,711 9 小計 769,209 96,885 11.18 866,094 3.57 1,415.9 82.72 575,217 66.41 25,739 居住用不動産向けエクスポージャー 75,902 0.04 7.7 40.70 16,848 22.19 14 2 0.15以上0.25末満	6	2.50以上10.00未満	342,117	61,987	10.44	404,105	4.15	751.3	85.57		361,248	89.39	14,356	
Paris Pa	7	10.00以上100.00未満	14,602	622	8.13	15,224	28.69	38.8	77.64		32,717	214.89	3,547] /
B住用不動産向けエクスポージャー	8	100.00(デフォルト)	3,328	93	100.00	3,421	100.00	6.1	79.24		2,129	62.22	2,711	V
1 0.00以上0.15未満 - - 75,902 0.04 7.7 40.70 16,848 22.19 14 2 0.15以上0.25未満 - - - 2,108 0.17 0.2 63.26 921 43.67 2 3 0.25以上0.50未満 7,682,449 12,935 100.00 7,696,120 0.29 471.8 28.43 1,164,045 15.12 6,419 4 0.50以上0.75未満 1,004,639 2,074 100.00 1,006,714 0.60 55.5 30.44 274,505 27.26 1,869 5 0.75以上2.50未満 1,167,124 3,603 100.00 1,096,658 1.03 82.9 36.86 530,081 48.33 4,373 6 2.50以上10.00未満 -	9	小計	769,209	96,885	11.18	866,094	3.57	1,415.9	82.72		575,217	66.41	25,739	35,981
2 0.15以上0.25末満	居住	用不動産向けエクス	ポージャー											
3 0.25以上0.50末満 7,682,449 12,935 100.00 7,696,120 0.29 471.8 28.43 1,164,045 15.12 6,419 4 0.50以上0.75末満 1,004,639 2,074 100.00 1,006,714 0.60 55.5 30.44 274,505 27.26 1,869 5 0.75以上2.50末満 1,167,124 3,603 100.00 1,096,658 1.03 82.9 36.86 530,081 48.33 4,373 6 2.50以上10.00末満	1	0.00以上0.15未満	_	_	_	75,902	0.04	7.7	40.70		16,848	22.19	14	/
4 0.50以上0.75末満 1,004,639 2,074 100.00 1,006,714 0.60 55.5 30.44 274,505 27.26 1,869 5 0.75以上2.50末満 1,167,124 3,603 100.00 1,096,658 1.03 82.9 36.86 530,081 48.33 4,373 6 2.50以上10.00末満	2	0.15以上0.25未満	_	_	_	2,108	0.17	0.2	63.26		921	43.67	2	/
5 0.75以上2.50末満 1,167,124 3,603 100.00 1,096,658 1.03 82.9 36.86 530,081 48.33 4,373 6 2.50以上10.00末満	3	0.25以上0.50未満	7,682,449	12,935	100.00	7,696,120	0.29	471.8	28.43		1,164,045	15.12	6,419	/
6 2.50以上10.00末満	4	0.50以上0.75未満	1,004,639	2,074	100.00	1,006,714	0.60	55.5	30.44		274,505	27.26	1,869	/
7 10.00以上100.00未満 48,445 1,615 100.00 45,383 22.95 3.9 31.87 81,296 179.13 3,296 8 100.00(デフォルト) 108,824 168 100.00 108,992 100.00 8.4 30.95 26,811 24.59 33,736 9 小計 10,011,483 20,397 100.00 10,031,880 1.59 630.7 29.70 2,094,510 20.87 49,711 その他リテール向けエクスポージャー 1 0.00以上0.15未満 0 一 一 0 0.08 一 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.25未満 97,664 一 一 97,664 0.17 一 35.67 12,623 12.92 59 3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 一 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 ー 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 ― 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 10,498 17.23 ― 49.43 10,439 99.44 867	5	0.75以上2.50未満	1,167,124	3,603	100.00	1,096,658	1.03	82.9	36.86		530,081	48.33	4,373	/
8 100.00(デフォルト) 108.824 168 100.00 108.992 100.00 8.4 30.95 26.811 24.59 33.736 9 小計 10,011,483 20,397 100.00 10,031,880 1.59 630.7 29.70 2,094,510 20.87 49,711 その他リテール向けエクスポージャー 1 0.00以上0.15未満 0 一 一 0 0.08 一 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.25未満 97,664 一 一 97,664 0.17 一 35.67 12,623 12.92 59 3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 一 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 — 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 — 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 — 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 — 49.43 10,439 99.44 867	6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_		_	_	-	1 /
9 小計 10,011,483 20,397 100.00 10,031,880 1.59 630.7 29.70 2,094,510 20.87 49,711 その他リテール向けエクスポージャー 1 0.00以上0.15未満 0 - - 0 0.08 - 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.25未満 97,664 - - 97,664 0.17 - 35.67 12,623 12.92 59 3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 - 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 - 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 - 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 - 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49.43 10,439 99.44 867	7	10.00以上100.00未満	48,445	1,615	100.00	45,383	22.95	3.9	31.87		81,296	179.13	3,296	1/
その他リテール向けエクスポージャー 1 0.00以上0.15末満 0 - - 0 0.08 - 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.25末満 97.664 - - 97.664 0.17 - 35.67 12,623 12.92 59 3 0.25以上0.50末満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 - 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75末満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 - 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50末満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 - 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00末満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 - 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00末満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49.43 10,439 99.44 867	8	100.00(デフォルト)	108,824	168	100.00	108,992	100.00	8.4	30.95		26,811	24.59	33,736	
1 0.00以上0.15末満 0 - - 0 0.08 - 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.25未満 97,664 - - 97,664 0.17 - 35.67 12,623 12.92 59 3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 - 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 - 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 - 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 - 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49.43 10,439 99.44 867	9	小計	10,011,483	20,397	100.00	10,031,880	1.59	630.7	29.70		2,094,510	20.87	49,711	39,415
1 0.00以上0.15末満 0 - - 0 0.08 - 69.25 0 14.56 0 2 0.15以上0.25未満 97.664 - - 97.664 0.17 - 35.67 12.623 12.92 59 3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 - 37.07 74.685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1.895 100.00 109.069 0.59 - 35.76 30.795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294.402 4.529 100.00 298,932 1.24 - 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 - 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49.43 10,439 99.44 867	その	他リテール向けエク	スポージャー											
2 0.15以上0.25末満 97,664 - - 97,664 0.17 - 35.67 12,623 12.92 59 3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 - 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 - 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 - 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 - 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49.43 10,439 99.44 867				_	_	0	0.08	_	69.25		0	14.56	0	/
3 0.25以上0.50未満 321,367 148 100.00 321,515 0.39 — 37.07 74,685 23.22 477 4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 — 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 — 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 — 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 — 49.43 10,439 99.44 867	2	0.15以上0.25未満	97,664	_	_	97,664	0.17	_	35.67		12,623	12.92	59	/
4 0.50以上0.75未満 107,174 1,895 100.00 109,069 0.59 - 35.76 30,795 28.23 233 5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 - 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 - 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 - 49.43 10,439 99.44 867	_			148	100.00		0.39	_				23.22	477	/
5 0.75以上2.50未満 294,402 4,529 100.00 298,932 1.24 — 46.44 153,965 51.50 1,796 6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 — 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 — 49.43 10,439 99.44 867				1,895		-		_					233	/
6 2.50以上10.00未満 41,220 675 100.00 41,896 3.99 — 36.35 21,997 52.50 607 7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 — 49.43 10,439 99.44 867						-	ļ	_						/
7 10.00以上100.00未満 10,355 142 100.00 10,498 17.23 — 49.43 10,439 99.44 867								_						/
						-		_						/
	_					-	ļ	_						/
9 小計 904,639 7,550 100.00 912,190 4.59 — 40.17 316,757 34.72 18,184	_							_						6.708
合計(全てのポートフォリオ) 153,679,595 26,480,736 57.04 168,784,426 0.63 2,187.8 34.64 - 31,847,139 18.86 441,163			,	,				2.187.8		_			- , -	480.300

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位:百万円)

CR7:	内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デ リバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	平成30:	年3月末
		1	
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリ バティブ勘案前の 信用リスク・ アセットの額	実際の 信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	1	_
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	315,559	315,559
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB		_
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,166,917	1,166,917
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	1,480	1,480
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,276,397	20,276,021
7	特定貸付債権-FIRB	498,878	498,878
8	特定貸付債権-AIRB	2,289,154	2,289,154
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	575,217	575,217
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	2,094,510	2,094,510
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	316,757	316,757
12	株式-FIRB	_	_
13	株式-AIRB	4,895,724	4,895,724
14	購入債権-FIRB		
15	購入債権-AIRB	887,039	887,039
16	습計	33,317,637	33,317,261

7.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位:%、件)

CR9:内部格付け手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング													
1				/\			=	ホ	^	\	\	チ	IJ
ポート			相	当する外部村	各付		加重平均PD		債務者	が数	期中に	うち、期中に	過去の年平均
フォリオ	PD区分	S&P	Moody's	Moody's Fitch R&I		JCR	(EAD加重)	相加平均PD	平成29年 3月末	平成30年 3月末	デフォルトした 債務者の数	デフォルトした 新たな債務者の数	デフォルト率 (5年間)
	0.00以上0.05未満	AAA~A+	Aaa∼A1	AAA~A+	AAA~A-	AAA~A-	0.00%	0.02%	-	476	0	0	0.00%
	0.05以上0.10未満	A∼A-	A2~A3	A∼A-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.06%	0.06%	-	5,407	2	0	0.04%
事業法人	0.10以上0.50未満	BBB+~ BB	Baa1∼ Ba2	BBB+~ BB	BB+以下	BB+以下	0.21%	0.25%	-	13,329	18	0	0.09%
	0.50以上2.50未満	BB-∼B	Ba3~B2	BB-∼B	BB+以下	BB+以下	0.96%	1.26%	-	18,671	28	1	0.30%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	BB+以下	BB+以下	5.91%	6.43%		34,291	1,355	9	6.04%
	0.00以上0.05未満						-	-		-	-	-	-
適格リボル	0.05以上0.10未満						0.08%	0.08%	-	538	0	0	0.07%
ビング型リ	0.10以上0.50未満						0.32%	0.27%		1,045	3	0	0.14%
テール	0.50以上2.50未満						1.57%	1.62%		402,198	7,139	1,281	1.20%
	2.50以上100.00未満						5.73%	6.30%	-	355,363	22,785	2,338	4.83%
	0.00以上0.05未満						-	-		-	-	-	-
	0.05以上0.10未満						-	-		-	-	-	-
居住用 不動産	0.10以上0.50未満						0.29%	0.29%	-	720,211	787	11	0.14%
1 =01=	0.50以上2.50未満						0.87%	0.88%		264,510	1,054	1	0.49%
	2.50以上100.00未満						19.20%	20.08%		7,449	600	0	10.81%
	0.00以上0.05未満						-	-	-	-	-	-	-
	0.05以上0.10未満						-	-		-	-	-	-
その他 リテール	0.10以上0.50未満						0.33%	0.33%	-	30,842	63	5	0.23%
1 , , , ,	0.50以上2.50未満			-			1.23%	1.36%	-	70,498	628	28	0.74%
	2.50以上100.00未満						6.79%	8.31%	-	14,257	645	18	4.42%

- (注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
 - 2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債 権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」 を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
 - 3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
 - 4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企 業のPDに相当する外部格付を記載しております。
 - 5. [適格リボルビング型リテール]、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
 - 6. ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は86.70%、「適格リボルビング向けリ テール」は1.58%、「居住用不動産」は8.42%、「その他リテール」は1.53%です。

8.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位:百万円、%)

ライテリア 等エクスポ	法-特定貸付債 ティング・ク 7方式)と株式 パージャー(マ ・ベース方式					平成30年	年3月末			(+ ± · [3万円、%)
1		/\	=	ホ	^	 	チ	IJ	ヌ	ル	ヲ
			特定	貸付債権(ス	【ロッティング	ブ・クライラ	テリア方式)				
			ボラティリ	ノティの高い	ル事業用不動	産向け貸付	け(HVCRE)	以外			
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	PF	エクスカ OF	ポージャーの額 CF	(EAD) IPRE	合計	信用リスク・ アセットの額	期待損失
(高 (C b)	2.5年未満	13,541	401	50%	13,732	_	_	_	13,732	6,866	_
優(Strong)	2.5年以上	9,709	13,228	70%	12,418	3,627	_	_	16,046	11,232	64
白(Caad)	2.5年未満	8,624	27,550	70%	36,175	_	_	_	36,175	25,322	144
良(Good)	2.5年以上	30,006	585	90%	30,286	_	_	_	30,286	27,257	242
可(Satisfactory)		12,620	1,360	115%	13,270	_	_	_	13,270	15,261	371
弱い(Weak)		47	_	250%	_	47	_	_	47	117	3
デフォルト(Default)		3,282	_	_	3,282	_	_	_	3,282	_	1,641
合計		77,831	43,125	_	109,165	3,674	_	_	112,840	86,057	2,467
			ボラテ	ィリティの語	高い事業用不	動産向け貸	付け(HVCR	E)			
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
(声(Channan)	2.5年未満	6,752	4,028	70%					8,677	6,074	34
優(Strong)	2.5年以上	5,507	17,688	95%					13,960	13,262	55
白(Casal)	2.5年未満	31,122	16,770	95%					39,136	37,179	156
良(Good)	2.5年以上	80,441	14,202	120%					87,512	105,014	350
可(Satisfactory)		167,657	10,768	140%					172,803	241,925	4,838
弱い(Weak)		_	_	250%	1				_	_	_
デフォルト(Default)		-	_	_					_	_	_
合計		291,480	63,459	_					322,090	403,456	5,435
			株式等	手エクスポー	-ジャー(マー	ケット・ベ	ース方式等)			
					式が適用され	1る株式等コ	ェクスポーシ	ブヤー			
カテゴリー		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト					エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	
簡易手法-上場株式		17,659		300%					17,659	52,977	
簡易手法-非上場株式	ŧ.	84,951	8,715	400%		_			89,116	356,466	
内部モデル手法		184,951	20,949	277%					205,900	571,163	
合計		287,562	29,664	_					312,676	980,607	
		百/	パーセントの	リスク・ウ	フェイトが適タ	用される株式	式等エクスオ	ページャー			
自己資本比率告示 第一項ただし書又(本比率告示第百四- ただし書の定める。 100%のリスク・ウ される株式等エク	は持株自己資 十四条第一項 ところにより エイトが適用	-	_	100%					_	_	

9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

[信用リスク・アセットのみなし計算]の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。[信用リスク・アセットのみなし計算] を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を 計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。個々の裏付資産の過半が株式等エクスポージ ャーである場合や、直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、自己資本比率告示に基づき、過半 数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトや、リスク・ウェイト400%(裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの 加重平均が400%を下回る場合)又はリスク・ウェイト1250%(上記以外の場合)等を用いて信用リスク・アセットの額を算出しております。

(単位:百万円)

計量方式	平成30年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	1,290,681

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

平成30年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、281ページの「内部格付手法に関す る事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(単位:百万円)

- (1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
 - 現在、該当する会社はございません。
- (2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
 - 現在、該当する会社はございません。
- (3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。 上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、151ページをご参照ください。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポー 平成30年3月末 ジャーと信用リスク削減手法の効果 П ホ CCF・CRM適用前の CCF・CRM適用後の リスク・ 項番 エクスポージャー エクスポージャー 信用リスク・ ウェイトの 加重平均值 オン・バランス オフ・バランス オン・バランス オフ・バランス アセットの額 資産クラス シートの額 シートの額 シートの額 シートの額 (RWA density) 0 0.00% 現金 8,481 8,481 2 日本国政府及び日本銀行向け 1,692,457 1,692,457 0 0.00% 1.150.561 0.00% 3 外国の中央政府及び中央銀行向け 1.150.561 9 4 国際決済銀行等向け 5 我が国の地方公共団体向け 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け 26.407 26.407 559 2.11% 7 国際開発銀行向け 8 地方公共団体金融機構向け 9 我が国の政府関係機関向け 17,517 17,517 1,751 10.00% 10 地方三公社向け 金融機関及び第一種金融商品取引業 11 298,258 298,258 0 82,764 27.74% 者向け 法人等向け 97.76% 323,762 171,230 323,762 41,078 356,669 12 13 中小企業等向け及び個人向け 86,529 86,529 64,897 75.00% 14 抵当権付住宅ローン 88.014 88.014 30.805 35.00% 15 不動産取得等事業向け 三月以上延滞等(抵当権付住宅ロー 16 1,950 822 1,950 822 3,238 116.77% ンを除く。) 抵当権付住宅ローンに係る三月以上 17 59 59 59 100.00% 延滞 18 取立未済手形 19 信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支援機構等 20 による保証付 21 出資等(重要な出資を除く。)

258,583

3,607,471

540,754

128,430

14.47%

3,607,471

22

合計

(単位:百万円)

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

CR5	:標準的手法・資産クラス及びリスク・ ウェイト別の信用リスク・エクスポ ージャー		平成30年3月末									
		1		/\	=	ホ	^	<u> </u>	チ	IJ	ヌ	ル
				信用	リスク・	エクスポ-	-ジャーの	額(CCF・	CRM適用	後)		
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	8,481	_	_	_	_	_	_	_	_	_	8,481
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,692,457	_	_	_	_		_	_			1,692,457
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,150,511	_	49	_	_	_	_	_	_		1,150,561
4	国際決済銀行等向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
5	我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	23,611	_	2,796	_	_	_	_	_	_		26,407
7	国際開発銀行向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
8	地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
9	我が国の政府関係機関向け	_	17,517	_	_	_	_	_	_	_		17,517
10	地方三公社向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
11	金融機関及び第一種金融商品取引業 者向け	_	_	298,159	_	99	_	_	_	_	_	298,258
12	法人等向け	3,886	_	5,356	_	_	_	355,598	_	_	_	364,841
13	中小企業等向け及び個人向け	_		_			86,529		_	_	_	86,529
14	抵当権付住宅ローン	_	_	_	88,014	_	_	_	_	_	_	88,014
15	不動産取得等事業向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローン を除く。)	57		91		715			1,907		_	2,772
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上 延滞	_	_	_		-	_	59	_	_	_	59
18	取立未済手形	_	_	_	_	_		_	_			_
19	信用保証協会等による保証付	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
20	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
21	出資等(重要な出資を除く。)	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
22	合計	2,879,005	17,517	306,453	88,014	815	86,529	355,657	1,907	_	_	3,735,902

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリ スク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し 合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リス ク・アセットの額と一致しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 信用リスクの削減手法に関する「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」については、153ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法(CR3)

2.信用	2.信用リスク削減手法(CR3) (単位:百万円)								
CR3:	信用リスク削減手法			平成30年3月末					
		7 D N		П	ホ				
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー		クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー			
1	貸出金	48,191,942	27,382,960	13,034,927	8,743,128	5,312			
2	有価証券(負債性のもの)	18,035,665	969,389	258,935	63,312	_			
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	57,739,088	210,324	5,620	154,070	_			
4	合計(1+2+3)	123,966,696	28,562,675	13,299,483	8,960,511	5,312			
5	うちデフォルトしたもの	393,008	185,688	91,471	5,594	_			

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

「リスク特性の概要」、「リスク管理の方針及び手続の概要」については、154ページをご参照ください。

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位:百万円)

CCR1	: 手法別のカウンターパーティ信用	平成30年3月末								
	リスク・エクスポージャー額					I	_			
		1		/\		ホ 	^			
項番		再構築コスト	アドオン	実効EPE	規制上のエクス ポージャーの算定 に使用されるα	信用リスク削減 手法適用後のエ クスポージャー	リスク・ アセットの額			
1	SA-CCR	_	_		1.4	_	_			
	カレント・エクスポージャー方式	1,409,662	2,001,910			3,411,573	864,910			
2	期待エクスポージャー方式			_	_	_	_			
3	信用リスク削減手法における簡便手法					821,687	114,067			
4	信用リスク削減手法における包括的 手法					3,533,811	130,137			
5	エクスポージャー変動推計モデル					_	_			
6	合計						1,109,115			

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位:百万円)

CCR2	: CVAリスクに対する資本賦課	平成30	年3月末
		1	
項番		信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・ アセットの額 (CVAリスク相当額 を8パーセントで 除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	_	_
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		_
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,089,834	1,923,397
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,089,834	1,923,397

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位:百万円)

CCR3	: 業種別及びリスク・ウェイト別の カウンターパーティ信用リスク・ エクスポージャー		平成30年3月末								
		1		/\	=	ホ	^	7	チ	IJ	
項番				与信	相当額(信	用リスク削	減効果勘案	後)			
,XB	リスク・ウェイト 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
1	日本国政府及び日本銀行向け		_	l		-	l	l	l	_	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_		_	_	-			_	
3	国際決済銀行等向け		_	l		-	l	l	l	_	
4	我が国の地方公共団体向け		_	l		-	l	l	l	_	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_		_	_				_	
6	国際開発銀行向け		_	l		-	l	l	l	_	
7	地方公共団体金融機構向け		_	l		-	l	l	l	_	
8	我が国の政府関係機関向け	_	_		_	_	_			_	
9	地方三公社向け		_	l		-	l	l	l	_	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業 者向け		_	574,020	_	_				574,020	
11	法人等向け	251,350	_	7,868	_	_	3,294	_	_	262,512	
12	中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
13	上記以外	_		_	_	_			_	_	
14	合計	251,350		581,888	_	_	3,294	_	_	836,533	

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位:百万円、%、千件、年)

CCDA	: 内部格付手法-ポートフォリオ別及	(単位:白万円、%、十件、年)							
	・内部恰付子法・ホートフォリオが及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー			Σ	平成30年3月末	₹			
		1		Λ	=	ホ	^	١	
項番	PD区分	EAD (信用リスク削 減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)	
ソブリ	ン向けエクスポージャー(先進的内部格	的手法適用分)							
1	0.00以上0.15未満	156,313	0.00	0.5	22.69	1.2	150	0.09	
2	0.15以上0.25未満	31,027	0.16	0.0	23.76	0.6	4,405	14.20	
3	0.25以上0.50未満	_		_	_	_	_	_	
4	0.50以上0.75未満	0	0.55	0.0	35.00	1.0	0	42.70	
5	0.75以上2.50未満	118	1.69	0.0	35.00	3.1	107	91.45	
6	2.50以上10.00未満	51	2.60	0.0	34.93	1.0	42	81.22	
7	10.00以上100.00未満	_		_	_	_	_	_	
8	100.00(デフォルト)	_		_	_	_	_	_	
9	小計	187,511	0.02	0.5	22.88	1.1	4,706	2.50	
	ン向けエクスポージャー(基礎的内部格	8付手法適用分)							
1	0.00以上0.15未満	_				_	_	_	
2	0.15以上0.25未満	_		_	_	_	_	_	
3	0.25以上0.50未満	_			_	_	_	_	
4	0.50以上0.75未満	_		_	_	_	_	_	
5	0.75以上2.50未満 2.50以上10.00未満	_		_	_	_	_	_	
7	10.00以上10.00未凋	_				_			
8	100.00以上100.00木凋								
9	小計				_	_	_	_	
-	③	 	// /						
1	0.00以上0.15未満	3,559,470	0.03	14.6	17.23	1.0	221,402	6.22	
2	0.15以上0.25未満	741,034	0.16	4.3	16.49	0.9	121,970	16.45	
3	0.25以上0.50未満	972	0.34	0.0	34.97	1.5	432	44.45	
4	0.50以上0.75未満	_		_	—	_	-		
5	0.75以上2.50未満	61,064	0.96	0.0	5.01	0.0	6,088	9.97	
6	2.50以上10.00未満	121,139	4.11	0.1	0.38	0.0	1,372	1.13	
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_		_	
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_	
9	小計	4,483,681	0.18	19.1	16.49	0.9	351,266	7.83	
金融機	関等向けエクスポージャー(基礎的内部	I 格付手法適用分	分)					•	
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_	
2	0.15以上0.25未満			_					
3	0.25以上0.50未満	_		_		_	_		
4	0.50以上0.75未満			_					
5	0.75以上2.50未満	_	_			_	_	_	
6	2.50以上10.00未満	_					_		
7	10.00以上100.00未満	_					_	_	
8	100.00(デフォルト)	_	_	_		_	_	_	
9	小計	_	_	_	_	_	_	_	

	: 内部格付手法-ポートフォリオ別及 びPD区分別のカウンターパーティ 信用リスク・エクスポージャー			Σ	平成30年3月末	₹		
		1		/\	=	ホ	^	
項番	PD区分	EAD (信用リスク削 減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイ トの加重平均値 (RWA density (%)
事業法	人向けエクスポージャー(先進的内部格	付手法適用分)					
1	0.00以上0.15未満	1,159,627	0.04	47.2	38.24	2.3	178,604	15.40
2	0.15以上0.25未満	378,409	0.16	23.8	29.78	3.4	130,581	34.50
3	0.25以上0.50未満	91,512	0.29	9.3	31.24	3.3	40,672	44.44
4	0.50以上0.75未満	16,474	0.55	3.0	34.24	2.4	9,392	57.01
5	0.75以上2.50未満	86,968	2.04	3.9	16.18	1.3	35,695	41.04
6	2.50以上10.00未満	32,765	2.99	1.5	32.10	4.0	37,083	113.17
7	10.00以上100.00未満	10,342	11.68	1.8	33.42	1.5	14,559	140.77
8	100.00(デフォルト)	419	100.00	0.0	48.38	3.2	52	12.50
9	小計	1,776,519	0.33	90.9	34.82	2.6	446,642	25.14
事業法	人向けエクスポージャー(基礎的内部格	付手法適用分))					•
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_
9	小計	_	_	_	_	_	_	_
中堅中	小企業向けエクスポージャー(先進的内	· ·部格付手法適	用分)					
1	0.00以上0.15未満	8,050	0.08	2.9	35.00	2.5	1,559	19.37
2	0.15以上0.25未満	14,954	0.17	5.2	34.16	2.9	4,533	30.31
3	0.25以上0.50未満	10,642	0.29	3.5	34.28	3.0	4,293	40.34
4	0.50以上0.75未満	8,806	0.55	3.5	35.00	3.1	4,821	54.74
5	0.75以上2.50未満	8,880	1.33	6.3	34.39	2.9	6,231	70.16
6	2.50以上10.00未満	5,630	2.58	0.9	34.99	4.2	5,203	92.41
7	10.00以上100.00未満	694	12.28	0.3	35.00	3.0	951	137.08
8	100.00(デフォルト)	228	100.00	0.2	50.40	4.1	28	12.50
9	小計	57,887	1.19	23.1	34.61	3.0	27,623	47.71
	小企業向けエクスポージャー(基礎的内			2011	3	3.0	27,020	1717
	0.00以上0.15未満			_	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_		_	_		_	_
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_		_
9	小計							

CCR4	: 内部格付手法-ポートフォリオ別及 びPD区分別のカウンターパーティ 信用リスク・エクスポージャー			Σ	平成30年3月末	₹		
		1		Л	=	ホ	^	١
項番	PD区分	EAD (信用リスク削 減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸	付債権							
1	0.00以上0.15未満	99,975	0.04	0.2	20.90	4.8	15,582	15.58
2	0.15以上0.25未満	202,540	0.16	0.4	23.82	4.9	65,072	32.12
3	0.25以上0.50未満	72,588	0.36	0.3	25.28	4.8	34,680	47.77
4	0.50以上0.75未満	168	0.55	0.0	34.24	2.7	97	58.01
5	0.75以上2.50未満	43,064	1.46	0.1	27.14	4.4	32,318	75.04
6	2.50以上10.00未満	4,203	4.13	0.0	39.91	4.9	6,372	151.60
7	10.00以上100.00未満	469	17.00	0.0	35.17	4.3	924	197.03
8	100.00(デフォルト)	1,928	100.00	0.0	68.76	4.8	1,007	52.25
9	小計	424,938	0.81	1.1	24.10	4.8	156,055	36.72
株式等	エクスポージャー					•		
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_	_	_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_	_	_	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_	_	_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_	_	_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_	_	_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_	_	_	_
7	10.00以上100.00未満	_	_	_	_	_	_	_
8	100.00(デフォルト)	_	_	_	_	_	_	_
9	小計	_	_	_	_	_	_	_
その他	リテール向けエクスポージャー							,
1	0.00以上0.15未満	_	_	_	_		_	_
2	0.15以上0.25未満	_	_	_	_		_	_
3	0.25以上0.50未満	_	_	_	_		_	_
4	0.50以上0.75未満	_	_	_	_		_	_
5	0.75以上2.50未満	_	_	_	_		_	_
6	2.50以上10.00未満	_	_	_	_		_	_
7	10.00以上100.00未満	_		_	_		_	_
8	100.00(デフォルト)	_		_	_		_	_
9	小計	_	_	_	_		_	_
合計(全	≧てのポートフォリオ)	6,930,538	0.26	134.9	21.98	1.6	986,293	14.23

5.担保の内訳(CCR5) (単位:百万円)

CCR5	: 担保の内訳			平成30:	年3月末		
		1		Л		ホ	^
			派生商品取引で	使用される担保		レポ形式の取引で	で使用される担保
項番		受入担保の	の公正価値	差入担保の	の公正価値	受入担保の	差入担保の
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない	公正価値	公正価値
1	現金(国内通貨)	_	191,880	_	98,224	2,756,308	3,611,412
2	現金(外国通貨)		163,956	_	368,536	2,411,332	1,056,263
3	国内ソブリン債	l	796	_	18,332	2,391,684	3,206,507
4	その他ソブリン債	l	3,498	_	90	801,264	2,332,887
5	政府関係機関債		_	_	_	263,841	
6	社債	-	_	_		48,602	70,898
7	株式	_	_		_	418,329	
8	その他担保			_		35,732	
9	合計	_	360,132		485,183	9,127,097	10,277,968

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

6.クレ	ジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)		(単位:百万円)	
CCR6	:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	平成30年3月末		
		イ		
項番		購入した プロテクション	提供した プロテクション	
想定元	本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	86,781	_	
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	_	43,834	
3	トータル・リターン・スワップ	_	_	
4	クレジットオプション	_	_	
5	その他のクレジット・デリバティブ	_	_	
6	想定元本合計	86,781	43,834	
公正価	值			
7	プラスの公正価値(資産)	149	_	
8	マイナスの公正価値(負債)	1,052	1,161	

7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

7.中央	7.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8) (単位: 百万円)									
CCR8	: 中央清算機関向けエクスポージャー	平成30:	年3月末							
		7								
項番		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削 減手法適用後)	リスク・ アセットの額							
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		101,063							
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠 金を除く)	1,859,233	37,184							
3	(i)派生商品取引(上場以外)	662,520	13,250							
4	(ii)派生商品取引(上場)	1,176,837	23,536							
5	(ii)レポ形式の取引	19,875	397							
6	(iv)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット		_							
7	分別管理されている当初証拠金									
8	分別管理されていない当初証拠金	68,660	1,373							
9	事前拠出された清算基金	99,247	62,505							
10	未拠出の清算基金	_	_							
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		12,434							
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	12,282	10,215							
13	(i)派生商品取引(上場以外)	4,428	4,428							
14	(ii)派生商品取引(上場)	7,821	5,754							
15	(iii)レポ形式の取引	32	32							
16	(iv)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	_	_							
17	分別管理されている当初証拠金	_								
18	分別管理されていない当初証拠金	10,804	2,219							
19	事前拠出された清算基金	_	_							
20	未拠出の清算基金	_								

■証券化取引に関する事項

「リスク特性の概要」、「リスクの管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスクの相当額の算出に使用する方式」、 「証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関 連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供し ているものの名称」、「契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等に よる自己資本への影響」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関の名称」については、161~162ページをご参照ください。

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポー ジャーに限る。)(SEC1) (単位:百万円)

SEC1	: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)	平成30年3月末								
		1		/\	=	ホ	^	1	チ	IJ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融	機関がスポ	ンサー	自金	融機関が投	資家
次田		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	412,410	_	412,410	533,449	_	533,449	650,522	_	650,522
2	担保付住宅ローン	412,410	_	412,410	_	_	_	31,574	_	31,574
3	クレジットカード債権	_	_	_	39,497	_	39,497	296,940	_	296,940
4	その他リテールに係るエクスポー ジャー	_	_	_	493,951	_	493,951	322,006	_	322,006
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_
6	ホールセール(合計)	17,722	101,189	118,911	771,531	_	771,531	886,361	230,748	1,117,110
7	事業法人向けローン	17,722	101,189	118,911	20,296	_	20,296	685,765	220,973	906,738
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_	_	1,100	_	1,100
9	リース及び売掛債権	_	_	_	745,635	_	745,635	132,870	9,775	142,645
10	その他のホールセール	_	_	_	5,600	_	5,600	66,626	_	66,626
11	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポー ジャーに限る。)(SEC2) (単位:百万円)

SEC2	: 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)	項 フ								
		1		/\	=	ホ	^	7	チ	IJ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融	機関がスポ	ンサー	自金	融機関が投	資家
次曲		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引		小計	資産譲渡型 証券化取引		小計
1	リテール(合計)	_	_	_	_	_	_	10,624	_	10,624
2	担保付住宅ローン	_		_	_	_		_		_
3	クレジットカード債権	_	1	l			l	6,611		6,611
4	その他リテールに係るエクスポー ジャー	_		_	_		_	4,013		4,013
5	再証券化	_	_	_	_	_	_	_	_	_
6	ホールセール(合計)	_	_	_	_	_	_	3,855	_	3,855
7	事業法人向けローン	_		_	_	_		17		17
8	商業用モーゲージ担保証券	_	_	_	_	_	_	_	_	_
9	リース及び売掛債権	_	_		_	_		3,838		3,838
10	その他のホールセール	_			_	_		_		_
11	再証券化	_		_			_	_		_

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジ ネーター▽はスポンサーである場合)(SFC3)

ネー	ネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位: 百万円)								
SEC3	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)				平成30:				
		1		/\	=	ホ	^	١	チ
項番		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,805,620	1,707,334	1,707,334	922,711	784,622	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,333	2,387	2,387	_	2,387	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,426	2,144	2,144	_	2,144			_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	184	_	_	_	_	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,737	23,246	23,246	23,147	99	_	_	
エクス	(ポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	73,071	73,071	73,071	73,071	_	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	1,738,493	1,638,794	1,638,794	849,640	789,154	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	24,737	23,246	23,246	23,147	99	_	_	_
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)	•	•	•					
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	5,115	5,115	5,115	5,115			-	_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	100,661	92,354	92,354	32,226	60,128		_	
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	_	_	_	_			_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	309,222	290,585	290,585	289,345	1,239	_	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	433	433	433	433	_	_	_	_
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ 一に係る所要自己資本	8,536	7,831	7,831	2,732	5,098	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	26,222	24,641	24,641	24,536	105	_	_	_

							(単位:百万円
SEC3	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)			Z	平成30年3月末	₹		
	(5) (5-75) (2) (2)	IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	3
項番		合成型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	レ <u>/</u> (ポージャーの額(リスク・ウェイト区分			リテール				
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	98,285	98,285	_	98,285	_	_	_
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	946	946	_	946	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	281	281	_	281		_	_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	184	184	_	184	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	1,490	1,490	_	1,490	_	_	_
エクス	ポージャーの額(算出方法別)							ı
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	99,698	99,698	_	99,698		_	_
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー			_			_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	1,490	1,490	_	1,490		_	_
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)							
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	8,306	8,306	_	8,306	_	_	_
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	_	_	_	_		_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	18,637	18,637	_	18,637	-	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)							
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	_	_	_	_	_	_	_
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ーに係る所要自己資本	704	704	_	704	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	1,580	1,580	_	1,580	_	_	_

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

であ	5る場合)(SEC4)	場合)(SEC4) (単位:百万円)							
SEC4	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)				平成30	年3月末			
		イ		Л	=	ホ	^	١	チ
項番		合計	資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	(ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	7別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー20%超50%以下のリスク・ウェイ	1,721,862	1,510,845	1,510,845	635,543	875,301	_	_	_
2	20 % 超30 % 以下の ウスフ・フェイトが 適用される証券化エクスポージ ャー	301	301	301	_	301	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,261	23,261	23,261	14,978	8,282	_	_	_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	600	600	600	_	600	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,606	1,875	1,875	_	1,875	_	_	_
エクス	(ポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	345,204	345,204	345,204	264,534	80,670	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	1,400,220	1,189,203	1,189,203	385,988	803,215	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー	600	600	600	_	600	_	_	_
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	21,606	1,875	1,875	_	1,875	_	_	_
信用リ	リスク・アセットの額(算出方法別)	•	•					•	•
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	42,577	42,577	42,577	28,948	13,628	_	_	_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	83,567	82,324	82,324	27,683	54,641	_	_	_
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	2,100	2,100	2,100	_	2,100	_	_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	270,086	23,449	23,449	_	23,449	_	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)	ı	T						
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	3,610	3,610	3,610	2,454	1,155	_	_	_
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ーに係る所要自己資本	7,086	6,981	6,981	2,347	4,633	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	168	168	168	_	168	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	22,873	1,958	1,958	_	1,958	_	_	_

							(単位:百万円)
SEC4	:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)			2	平成30年3月末	₹		
		IJ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	П
項番		合成型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクス	(ポージャーの額(リスク・ウェイト区分	別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー 20%超50%以下のリスク・ウェイ	211,017	211,017	_	211,017	_	_	_
2	トが適用される証券化エクスポージ トャー	_	_	_	_	_	_	_
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
5	1250%のリスク・ウェイトが適用 される証券化エクスポージャー	19,730	19,730	_	19,730	_	_	_
エクス	スポージャーの額(算出方法別)							
6	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_	_	_
7	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ー	211,017	211,017	_	211,017	_	_	_
8	標準的手法が適用される証券化エク スポージャー	_	_					
9	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャー	19,730	19,730	_	19,730	_	_	_
信用リ	スク・アセットの額(算出方法別)							
10	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式により算出し た信用リスク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
11	内部格付手法における指定関数方式 により算出した信用リスク・アセット	1,242	1,242	_	1,242		_	
12	標準的手法により算出した信用リス ク・アセット	_	_	_	_	_	_	_
13	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る信用リスク・アセット	246,636	246,636	_	246,636	_	_	_
所要自	己資本の額(算出方法別)							
14	内部格付手法における外部格付準拠 方式又は内部評価方式が適用される 証券化エクスポージャーに係る所要 自己資本	_	_	_	_	_	_	_
15	内部格付手法における指定関数方式 が適用される証券化エクスポージャ ーに係る所要自己資本	105	105	_	105	_	_	_
16	標準的手法が適用される証券化エク スポージャーに係る所要自己資本	_	_	_	_	_	_	_
17	自己資本比率告示第二百四十七条第 一項の規定又は持株自己資本比率告 示第二百二十五条第一項の規定によ り1250%のリスク・ウェイトが適 用される証券化エクスポージャーに 係る所要自己資本	20,914	20,914	_	20,914	_	_	_

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、168ページをご参照ください。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

- (1)内部モデル方式
 - ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピ タル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク
- (2)標準的方式
 - ・個別リスク
 - ・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピ タル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の 一般市場リスク
 - ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位:百万円)

MR1:	標準的方式によるマーケット・リスク相当額	
		平成30年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	108,491
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	25,812
3	外国為替リスクの額	6,477
4	コモディティ・リスクの額	_
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	_
6	デルタ・プラス法により算出した額	2,444
7	シナリオ法により算出した額	_
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	181,012
9	승計	324,238

3.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

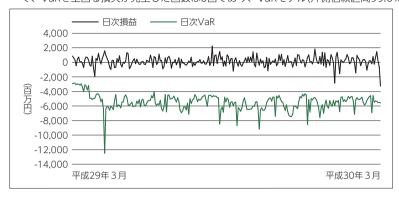
(単位:百万円)

MR3:	MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)									
		平成30年3月期								
項番										
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)									
1	最大値	24,051								
2	平均值	17,066								
3	最小値	9,356								
4	期末	17,606								
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)								
5	最大値	45,773								
6	平均値	25,283								
7	最小値	13,672								
8	期末	20,254								
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)									
9	最大値	_								
10	平均值	_								
11	最小値	_								
12	期末	_								
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)									
13	最大値	_								
14	平均值	_								
15	最小値	_								
16	期末	_								
17	フロア(修正標準的方式)	_								

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的 には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション (原則フルバリュエーション法) から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日 を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

4.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

平成29年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」 は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日におい て、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、170ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利リスク計測時の主な前提については、171ページをご参照ください。

(単位:百万円)

IRRBB	IRRBB1:金利リスク									
		イ		/\	=					
項番		⊿E	VE	⊿NII						
		平成30年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成29年3月末					
1	上方パラレルシフト	450,833		△283,158						
2	下方パラレルシフト	0		433,621						
3	スティープ化	234,602								
4	フラット化	14,509								
5	短期金利上昇	69,880								
6	短期金利低下	236								
7	最大値	450,833		433,621						
			t	^						
		平成30年3月末		平成29年3月末						
8	Tier1資本の額		9,423,723							

(注)△NIIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

平成20年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りで あり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

SMBC信用保証株式会社、SMBCセンターサービス株式会社、SMBCデリバリーサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、 SMBCインターナショナルビジネス株式会社、SMBC融資事務サービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17~19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■自己資本の構成と連結貸借対照表の対応関係

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 株式会社三井住友銀行(連結)

(単位:百万円)

		(単位・日万円)	1	
科目	公表連結算	貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年3月末	平成30年3月末		
(現コ買債買特金有貸外リそ有 質 一 券	44,992,414 1,872,144 2,199,733 3,609,903 4,265,954 2,666,417 0 24,181,601 83,314,483 1,722,104 282,505 3,586,135 1,121,670 201,066 342,078 482,659	52,122,407 1,881,879 1,675,693 3,562,107 4,550,592 2,408,549 0 25,217,287 75,853,934 2,164,196 252,507 3,923,004 1,410,800 594,576 302,996 416,592	6-a 2-b, 6-b 6-c	
リ建 スの 一設 他 大の 大の 大の	4,724 20,441 70,699 339,674 258,131 30,707 303 50,531 310,588 59,928 6,927,918 \$\triangle\$506,515 180,946,664	2,984 19,404 74,247 311,810 259,587 12,727 21 39,474 377,768 28,789 7,373,185 \$\triangle 387,022 182,727,495	2-a 3 4-a	
(預譲コ売債コ特借外社信そ賞役退役ポ睡利繰再+負 一 券マ は	118,424,659 12,595,937 844,519 2,737,947 3,190,161 2,312,289 2,131,143 11,981,546 718,940 3,987,749 1,180,976 4,524,079 34,990 922 16,788 867 1,189 15,464 40 378,740 31,596	117,227,296 11,455,284 740,928 5,256,519 3,324,893 2,385,705 1,907,416 13,973,112 906,429 3,255,697 1,328,271 3,983,839 32,826 1,333 6,552 671 966 17,765 427,853 30,539	6-d 8 4-b 4-c	
支 払 承 諾 負 債 の 部 合 計 (資 本 の 部 金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金金	6,927,918 172,038,471 1,770,996 1,958,660 3,045,979	7,373,185 173,637,092 1,770,996 1,970,412 3,451,151 △210,003 6,982,557 1,509,249 △66,918 37,042 12,710 60,463 1,552,547 555,298 9,090,403 182,727,495	1-a 1-b 1-c 1-d 5 7-a 7-b	3

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

11	\±//+/	× /++	44	תח	-
()連結(雪1倍	XVI		水

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む
資本剰余金	1,958,660	1,970,412	適格旧Tier1資本調達手段を含む
利益剰余金	3,045,979	3,451,151	
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段
株主資本合計	6,565,632	6,982,557	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2)自己資本の構成

	自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
普通株	式に係る株主資本の額	6,565,632	6,982,557	社外流出予定額調整前
	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,519,653	3,531,406	
	うち、利益剰余金の額	3,045,979	3,451,151	
	うち、自己株式の額(△)	_	_	
	うち、上記以外に該当するものの額	_	_	
その他 その内	Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及び 訳	_	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係 る株主資本

国際様式の 該当番号

(単位:百万円)

(単位:百万円)

1a 2 1c

31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
無形固定資産	339,674	311,810	
有価証券	24,181,601	25,217,287	
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	頁 23,744	18,861	

参照番号 2-a 2-b

上記に係る税効果

94,399 91,273

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相) 当差額を含む。)の額	54,427	31,588	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サ ービシング・ライツに係るもの以外のものの額	214,591	207,809	ソフトウエア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ) に係るものに限る。)の額	_		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_		
調整項目不算入額	_	_	

8 9

国際様式の 該当番号

20 24 74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位:百万円)

(1)是相質目的無致			(+E · E/31 3)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
退職給付に係る資産	310,588	377,768	
上記に係る税効果	94,860	115,220	

参照番号

(2)自己資本の構成			(単位:百万円)
自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
退職給付に係る資産の額	215,728	262,547	

国際様式の 該当番号 15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延税金資産	59,928	28,789	
繰延税金負債	378,740	427,853	
再評価に係る繰延税金負債	31,596	30,539	

参照番号 4-a 4-b 4-c

無形固定資産の税効果勘案分	94,399	91,273	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	94,860	115,220	

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,621	1,213	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表 計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,715	1,617	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表 計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_	
調整項目不算入額	4,715	1,617	

国際様式の 該当番号 10

21
25
75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位:百万円)

(1) 建和負債的無效	(羊位:日/川))		
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益	△39,174	△66,918	

参照番号 5

(2)自己資本の構成	(単位:百万円)
	(十位・ログエル)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	国認
繰延ヘッジ損益の額	△37,685	△65,809	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	

国際様式の 該当番号 11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	計算借対照表科目 平成29年 3月末 平成30年 3月末 備考		備考
特定取引資産	2,666,417	2,408,549	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	24,181,601	25,217,287	
貸出金	83,314,483	75,853,934	劣後ローン等を含む
特定取引負債	2,131,143	1,907,416	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等 を含む

参照番号	
6-a	
6-b	
6-c	
6-d	

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項 平成29年 3月末 平成30年 3月末 中成30年 3月末 日本 自己保有資本調達手段の額 30 - 16 ※の他で目で1資本調達手段の額 - - Tier2資本調達手段の額 - - ※の他では1首奏本調達手段の額 - - その他で目で1資本調達手段の額 - - Tier2資本調達手段の額 - - その他では1首奏本調達手段の額 400,680 331,209 普通株式の額 - - その他で1で1資本調達手段の額 - - Tier2資本調達手段の額 - - 可能主発育の額 400,680 331,209 その他を融機関等の資本調達手段の額 400,680 331,209 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 - - 年の他で1資本調達手段の額 80,044 81,640 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000 普通株式に係る調整項目不算入額 523,446 596,582	$(Z) \square \sqcup$	貝半り伸ル			(単位・日月日)	
普通株式の額 30 - その他Tier1資本調達手段の額 Tier2資本調達手段の額 普通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 Tier2資本調達手段の額 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 著の他Tier1資本調達手段の額 での他Tier1資本調達手段の額 計室項目不算入額 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 その他金融機関等の資本調達手段の額 特定項目に係る十パーセント基準超過額 その他Tier1資本調達手段の額 80,044 下で資本調達手段の額 80,044 下で資本調達手段の額 150,000 155		自己資本の構成に関する開示事項			備考	
その他Tier1資本調達手段の額 37 Tier2資本調達手段の額 52 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額 17 普通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 38 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 普通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 18 その他Tier1資本調達手段の額 331,209 その他主調達手段の額 39 「ier2資本調達手段の額 400,680 331,209 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 72 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 19 特定項目に係る十パーセント基準超過額 その他Tier1資本調達手段の額	自己保	有資本調達手段の額	30			
Tier2資本調達手段の額 52 意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額 17 普通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 17 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 普通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 18 その他Tier1資本調達手段の額 331,209 可能工資資本調達手段の額 39 Tier2資本調達手段の額 400,680 調整項目不算入額 400,680 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 その他Tier1資本調達手段の額 19 23 その他Tier1資本調達手段の額 40 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000		普通株式の額	30			16
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 普通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 力数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 第通株式の額 その他Tier1資本調達手段の額 Tier2資本調達手段の額 調整項目不算入額 400,680 331,209 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 72 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 特定項目に係る十パーセント基準超過額 その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000		その他Tier1資本調達手段の額	_	_		37
手段の額17ぎ通株式の額その他Tier1資本調達手段の額少数出資金融機関等の資本調達手段の額400,680普通株式の額その他Tier1資本調達手段の額Tier2資本調達手段の額調整項目不算入額400,680331,209その他金融機関等の資本調達手段の額753,490特定項目に係る十パーセント基準超過額特定項目に係る十ポーセント基準超過額その他Tier1資本調達手段の額80,04419表の他Tier2資本調達手段の額80,044150,000150,000		Tier2資本調達手段の額	_	_		52
その他Tier1資本調達手段の額 38 Tier2資本調達手段の額 53 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 331,209 普通株式の額 18 その他Tier1資本調達手段の額 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 72 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 19 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 23 その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 40 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000 55			_			
Tier2資本調達手段の額 53 少数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 331,209 普通株式の額 - 18 その他Tier1資本調達手段の額 - 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 - - 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 - - その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000		普通株式の額	_			17
少数出資金融機関等の資本調達手段の額 400,680 331,209 普通株式の額 - - その他Tier1資本調達手段の額 - - 調整項目不算入額 400,680 331,209 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 - - 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 - - その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000		その他Tier1資本調達手段の額	_	_		38
普通株式の額 18 その他Tier1資本調達手段の額 39 Tier2資本調達手段の額 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 72 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 19 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 23 その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 40 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000 55		Tier2資本調達手段の額	_	_		53
その他Tier1資本調達手段の額 39 Tier2資本調達手段の額 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 72 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 19 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 23 その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 40 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000 55	少数出	資金融機関等の資本調達手段の額	400,680	331,209		
Tier2資本調達手段の額 54 調整項目不算入額 400,680 331,209 72 その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額 19 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 23 その他Tier1資本調達手段の額 80,044 81,640 40 Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000 55		普通株式の額	_			18
調整項目不算入額		その他Tier1資本調達手段の額	_			39
その他金融機関等の資本調達手段の額 753,490 828,222 特定項目に係る十パーセント基準超過額		Tier2資本調達手段の額	_			54
特定項目に係る十パーセント基準超過額-19特定項目に係る十五パーセント基準超過額その他Tier1資本調達手段の額80,04481,640Tier2資本調達手段の額150,000150,000		調整項目不算入額	400,680	331,209		72
特定項目に係る十五パーセント基準超過額-23その他Tier1資本調達手段の額80,04481,64040Tier2資本調達手段の額150,000150,00055	その他	金融機関等の資本調達手段の額	753,490	828,222		
その他Tier1資本調達手段の額80,04481,64040Tier2資本調達手段の額150,000150,00055		特定項目に係る十パーセント基準超過額	_			19
Tier2資本調達手段の額 150,000 150,000		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_		23
		その他Tier1資本調達手段の額	80,044	81,640		40
普通株式に係る調整項目不算入額 523,446 596,582 73		Tier2資本調達手段の額	150,000	150,000		55
		普通株式に係る調整項目不算入額	523,446	596,582		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表			(単位:百万円)	
連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	参照
新株予約権	276	_		7-
非支配株主持分	899,656	555,298		7-

照番号 7-a 7-b

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	[
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	183,880	333	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	_	_	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	3
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	24,315	,315 30,026 算入可能額(調整後非支配株主持分)勘到		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	_	_	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,039	3,488	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	

国際様式の 該当番号 5 30-31ab-32 34-35 46 48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表 (単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
借用金	11,981,546	13,973,112	

参照番号 8

国際様式の 該当番号 32

46

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	1,100,000	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332	994,937	

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、 [自己資本の構成に関する開示事項]における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。 また、経過措置により自己資本に算入されて いる項目については本表には含んでおりません。

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上の リスク・カテゴリーとの対応関係(LI1) (単位:百万円)

	,					`	単位・日万円)
LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制 上の連結範囲との間の差異及び連結貸 借対照表の区分と自己資本比率規制上 のリスク・カテゴリーとの対応関係			Σ	平成30年3月末	₹		
	1		\wedge	=	ホ	^	7
		自己資本比率		各項目	に対応する帳	簿価額	
	連結貸借対照表計上額	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	信用リスク (項番二及びホ に該当する額 を除く)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化商品 (項番へに該当す る額を除く)(注)2	マーケット・ リスク ^{(注)3}	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本 からの調整項目
資産							
現金預け金	52,122,407	52,122,407	52,122,407	_	_	_	_
コールローン及び買入手形	1,881,879	1,881,879	1,881,879	_	_	_	_
買現先勘定	1,675,693	1,675,693	_	1,675,693	_	_	_
債券貸借取引支払保証金	3,562,107	3,562,107	_	3,562,107	_	_	_
買入金銭債権	4,550,592	4,550,592	2,755,691	_	1,794,900	_	
特定取引資産(注)1	2,408,549	2,408,549	_	1,920,048	_	2,408,549	7,555
金銭の信託	0	0	0	_	_	_	_
有価証券	25,217,287	25,217,287	24,624,563	_	492,221	_	100,501
貸出金	75,853,934	75,853,934	75,166,268	_	537,666	_	150,000
外国為替	2,164,196	2,164,196	2,164,196	_	_	_	_
リース債権及びリース投資資産	252,507	252,507	252,507	_	_	_	_
その他資産	3,923,004	3,923,004	1,000,275	2,045,866	14,374	_	862,487
有形固定資産	1,410,800	1,410,800	1,410,800	_	_	_	_
無形固定資産	311,810	311,810	91,273	_	_	_	220,536
退職給付に係る資産	377,768	377,768	115,220	_	_	_	262,547
繰延税金資産	28,789	28,789	3,850	_	_	_	24,939
支払承諾見返	7,373,185	7,373,185	7,152,041	_	221,144	_	_
貸倒引当金	△387,022	△387,022	△387,022	_		_	_
資産合計		182,727,495		9,203,716	3,060,308	2,408,549	1,628,568
負債							
預金	117,227,296	117,227,296	3,540	_	_	_	117,223,756
譲渡性預金	11,455,284	11,455,284		_	_	_	11,455,284
コールマネー及び売渡手形	740,928	740,928	_	_	_	_	740,928
売現先勘定	5,256,519	5,256,519	_	2,238,633	_	_	3,017,886
債券貸借取引受入担保金	3,324,893	3,324,893	_	2,968,097	_	_	356,796
コマーシャル・ペーパー	2,385,705	2,385,705	_		_	_	2,385,705
特定取引負債	1,907,416	1,907,416	_	1,760,949	_	1,907,416	17,149
借用金	13,973,112	13,973,112	_		_	_	13,973,112
外国為替	906,429	906,429	_	_	_	_	906,429
短期社債	_	_	_	_	_	_	-
社債	3,255,697	3,255,697	_	_	_	_	3,255,697
信託勘定借	1,328,271		_	_	_	_	1,328,271
その他負債	3,983,839		_	1,972,045	2,252	_	2,009,542
賞与引当金	32,826	32,826	_		_	_	32,826
役員賞与引当金	1,333	1,333	_	_	_	_	1,333
退職給付に係る負債	6,552	6,552	_	_	_	_	6,552
役員退職慰労引当金	671	671	_	_	_	_	671
ポイント引当金	966	966	_	_	_	_	966
睡眠預金払戻損失引当金	17,765	17,765	_	_	_	_	17,765
利息返還損失引当金	_		_	_	_	_	
特別法上の引当金	_	_	_	_	_	_	_
繰延税金負債	427,853	427,853	_	_	_	_	427,853
再評価に係る繰延税金負債	30,539	30,539	_	_	_	_	30,539
支払承諾	7,373,185	7,373,185	_	_	_	_	7,373,185
負債合計		173,637,092	3,540	8,939,726	2,252	1,907.416	164,562,255
25/2CDU	., 5,557,052	3,037,032	3,370	0,555,720	۷,۷۵۷	1,507,710	. 5 1,552,255

⁽注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっている ため、複数のリスク区分に跨っております。

^{2.}買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの 対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。 3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため へ マーケット・リスクの欄には含めて

おりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位:百万円)

						(十四・ロ/기 1)
-	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因			平成30年3月末		
		1		Λ		ホ
				対応す	る項目	
項番		合計	信用リスク (項番ハ及びニに 該当する額を除く)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当 する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく資産の額	181,098,926	168,353,956	9,203,716	3,060,308	2,408,549
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく負債の額	9,074,836	3,540	8,939,726	2,252	1,907,416
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基 づく資産及び負債の純額	172,024,090	168,350,415	263,989	3,058,056	501,133
4	オフ・バランスシートの額	11,389,341	(注)1 7,894,139	2,961,193	534,008	_
5	引当て及び償却を勘案することによ る差異	496,868	(注)2 496,868	_	_	_
6	デリバティブ取引による差異	5,293,640	_	(注)3 5,132,265	11,869	_
7	レポ形式の取引による差異	1,459,507	_	1,459,507	_	_
8	その他の差異	240,027	239,683	343	_	_
9	自己資本比率規制上のエクスポージ ャーの額	190,903,476	176,981,107	9,817,300	3,603,934	501,133

⁽注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーであります。 2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものであります。 3.主に、会融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したもの であります。

連結レバレッジ比率に関する事項

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

		成に関する事項		(年	单位:百万円、% T
国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目		平成29年3月末	平成30年3月末
オン・バランス	資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		162,047,155	166,530,561
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		180,946,664	182,727,495
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		_	_
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対 照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		_	_
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の 資産の額(△)		18,899,509	16,196,934
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		453,155	584,798
3		オン・バランス資産の額	(1)	161,594,000	165,945,76
デリバティブ取	引等に関する額	(2)			
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		1,970,160	1,878,62
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		2,620,126	2,921,03
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		617,273	244,79
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して 現金で差し入れた証拠金の対価の額		_	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価 の額のうち控除する額(△)		617,273	244,79
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)			
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		121,281	86,78
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		108,987	86,78
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(□)	4,602,580	4,799,66
/ポ取引等に関	する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		5,809,637	5,237,80
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		_	_
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャ 一の額		652,754	125,21
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額	(/\)	6,462,392	5,363,01
トフ・バランス	取引に関する額	(4)			
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		58,401,965	54,953,48
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)		38,860,189	36,521,77
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(二)	19,541,775	18,431,70
基結レバレッジ	比率(5)				
20		資本の額	(ホ)	8,478,214	9,423,72
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(\land)	192,200,748	194,540,14
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(へ))		4.41%	4.849

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導 入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として 定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式 に則り、当行グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける平成29年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の 通り、平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。 当行グループのLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、 今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なってお りません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て 負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨 のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナ リオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規 模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目			平成29年度	第3四半期		要第4四半期
適格流	動資産	奎(1)				
1	適村	各流動資産の合計額		59,573,784		60,267,923
資金流	出額(2)	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リラ	テール無担保資金調達に係る資金流出額	52,338,456	4,061,878	50,370,304	3,923,663
3		うち、安定預金の額	16,760,437	503,007	15,919,657	477,780
4		うち、準安定預金の額	35,578,018	3,558,871	34,450,647	3,445,883
5	ホー	-ルセール無担保資金調達に係る資金流出額	64,103,295	32,552,731	64,883,035	33,442,407
6		うち、適格オペレーショナル預金の額	_	_	_	_
7		うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	58,638,500	27,087,936	58,650,200	27,209,572
8		うち、負債性有価証券の額	5,464,795	5,464,795	6,232,835	6,232,835
9		旦保資金調達等に係る資金流出額		56,905		130,521
10	デリファ	リバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 アシリティに係る資金流出額	21,480,084	7,431,138	21,164,500	7,217,647
11		うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,249,995	1,249,995	1,233,974	1,233,974
12		うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	470,785	470,785	448,984	448,984
13		うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	19,759,304	5,710,359	19,481,542	5,534,689
14	資金	金提供義務に基づく資金流出額等	5,566,046	4,330,546	5,858,374	4,348,487
15	偶到	発事象に係る資金流出額	65,806,792	1,146,741	66,264,951	1,133,919
16	資金	金流出合計額		49,579,938		50,196,645
資金流	入額(3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担	旦保資金運用等に係る資金流入額	1,892,220	282,732	2,797,117	505,033
18	貸付	寸金等の回収に係る資金流入額	3,783,298	2,647,021	3,458,284	2,498,076
19	その	D他資金流入額	2,420,676	1,169,136	2,544,615	1,334,015
20	資金	金流入合計額	8,096,194	4,098,889	8,800,017	4,337,123
連結流	動性を	カバレッジ比率(4)				
21	算力	人可能適格流動資産の合計額		59,573,784		60,267,923
22	純資	資金流出額		45,481,049		45,859,521
23	連絡	吉流動性カバレッジ比率		130.9%		131.4%
24	平均	∮値計算用データ数		62件		59件

- (注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。 (http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
 - 2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
 - なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位:百万円)

項目			平成29年度第3四半期	平成29年度第4四半期			
1	現金	会預け金	50,708,289	51,275,367			
2	有值	証券	8,865,496	8,992,556			
3		うち、国債等	6,451,734				
4	うち、地方債等		136,284	126,716			
5		うち、その他債券	653,129	660,766			
6		うち、株式	1,624,349	1,618,553			
7	適相	各流動資産の合計額	59,573,784	60,267,923			

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。 なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

■所要自己資本の額

	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	25,733
ソブリン向けエクスポージャー	454
金融機関等向けエクスポージャー	1,460
特定貸付債権	2,932
事業法人等向けエクスポージャー	30,578
居住用不動産向けエクスポージャー	3,464
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	774
その他リテール向けエクスポージャー	815
リテール向けエクスポージャー	5,054
PD/LGD方式適用分	3,214
簡易手法適用分	471
内部モデル手法適用分	419
マーケット・ベース方式適用分	890
株式等エクスポージャー	4,103
信用リスク・アセットのみなし計算	2,942
証券化エクスポージャー	809
その他	3,819
内部格付手法適用分	47,305
標準的手法適用分	1,110
CVAリスク相当額	1,577
中央清算機関関連エクスポージャー	71
	50,063
金利リスク・カテゴリー	35
株式リスク・カテゴリー	6
外国為替リスク・カテゴリー	3
コモディティ・リスク・カテゴリー	_
オプション取引	2
標準的方式適用分	46
内部モデル方式適用分	1,178
証券化エクスポージャー	69
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,293
先進的計測手法適用分	1,713
基礎的手法適用分	251
	1,964
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53,320

⁽注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセッ 7.1.信用サスクに対する所委自己資本とは、標準的手法の場合、信用サスク・アセットの額×8% + 期待損失額を計算したものに相当します。
2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。
3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。
4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含ま

れております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

- (1)事業法人等向けエクスポージャー
- ①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等 (単位:億円)

(*)=133210=2713												
		平成29年3月末										
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均			
J1-J3	279,780	223,100	56,680	53,037	49.50%	0.06%	34.97%	-%	18.40%			
J4-J6	156,753	135,667	21,086	8,561	50.10	0.75	33.06		49.12			
J7(除くJ7R)	12,047	9,957	2,090	1,888	49.43	13.66	38.24		164.97			
国・地方等	499,276	495,682	3,594	1,357	49.38	0.00	35.31		0.00			
その他	88,998	84,776	4,222	2,735	49.56	0.37	37.15		29.88			
デフォルト(J7R、J8-J10)	5,683	5,298	384	1	84.61	100.00	48.28	47.23	13.09			
合計	1,042,536	954,479	88,057	67,580	_	_						

⁽注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到 来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等 (単位:億円)

		平成29年3月末										
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均			
G1-G3	399,354	289,802	109,552	107,917	49.38%	0.14%	28.86%	-%	17.11%			
G4-G6	20,788	16,007	4,781	3,501	49.38	2.89	24.87	_	72.26			
G7(除くG7R)	3,731	2,489	1,242	1,954	49.38	14.91	24.02	l	119.58			
その他	14,227	6,712	7,514	603	50.05	0.44	27.92		22.21			
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	906	134	92	100.00	100.00	63.82	59.61	52.63			
合計	439,139	315,916	123,223	114,068		_		l	l			

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		117.0		平成29年3月末	
		リスク・ ウェイト	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	_	_
俊	(残存期間2年半以上)	70%	284	42	71
良	(残存期間2年半未満)	70%	337	_	_
R	(残存期間2年半以上)	90%	129	_	10
可		115%	182	8	_
弱し	.1	250%	_	_	_
デフォルト		_	35	_	_
合語	†		966	50	81

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

		リスク・ウェイト	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	91
逻	(残存期間2年半以上)	95%	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	902
R	(残存期間2年半以上)	120%	754
可		140%	2,744
弱し	1	250%	_
デ	フォルト	_	_
合計	†		4,579

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

a. 「プロジェクト・ファ	a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高 (単位:億円)												
		平成29年3月末											
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均				
G1-G3	36,463	26,424	10,038	10,789	49.38%	0.31%	26.03%	-%	39.39%				
G4-G6	2,439	1,819	620	924	49.38	2.73	29.10		94.56				
G7(除くG7R)	429	331	98	25	49.38	15.37	40.13		219.24				
その他		_		l	_				_				
デフォルト(G7R、G8-G10)	523	510	13	1	100.00	100.00	55.45	51.24	52.63				
合計	39,854	29,084	10,770	11,738					_				

b. 「オブジェクト・ファ	o. 「オブジェクト・ファイナンス」の残高 (単位:億円)													
		平成29年3月末												
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均					
G1-G3	2,009	1,726	283	197	49.38%	0.28%	11.28%	-%	15.84%					
G4-G6	359	351	8	_	_	3.47	6.77	_	22.44					
G7(除 <g7r)< td=""><td>39</td><td>32</td><td>7</td><td>_</td><td>_</td><td>23.62</td><td>71.82</td><td>_</td><td>428.34</td></g7r)<>	39	32	7	_	_	23.62	71.82	_	428.34					
その他	_	_	_		_	_		_	_					
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	_	_	_	100.00	61.56	57.35	52.63					
合計	2,429	2,130	298	197	_	_	_		_					

「事業田不動産向け貸付け」の残害

c.「事業用不動産向け貸	C. 「事業用不動産向け貸付け」の残高 (単位:億円)												
		平成29年3月末											
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均				
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	-%	11.44%				
J4-J6	3,568	2,842	726	_	_	0.86	26.06	_	51.12				
J7(除くJ7R)	75	75	_	_	_	10.36	5.00	_	23.66				
その他	3,991	3,776	216	367	49.38	0.25	30.84	l	24.94				
デフォルト(J7R、J8-J10)	_	_	_	_	_	_	_		_				
合計	17,731	15,746	1,985	395	_			_	_				

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

ポートフォ	パートフォリオの状況 (単位:億円)													
				平成29年3月末										
	PDセグメント区分		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均					
\(\dag{\psi}	非延滞	モデル対象	118,047	117,825	222	0.44%	33.75%	-%	23.18%					
住宅 ローン		その他	3,865	3,865	_	1.03	51.24	_	67.67					
	延滞等		889	870	19	18.42	36.61	_	191.19					
デフォル	\		1,529	1,528	1	100.00	34.07	32.43	20.43					
合計			124,330	124,088	242	_		_	_					
(22) 4 F = 4	- 61 L	^ *** /D=== / 1 .			·	·	·							

⁽注)1.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。 2.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載してお ります。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー ポートフォリオの状況

(単位:億円) 平成29年3月末 セグメント ELdefault の リスク・ウェイト エクス オン・バランス資産 PDの LGDの オフ・ CCFの 未引出額 区分 ポージャー額 加重平均 加重平均 加重平均 の加重平均 加重平均 バランス資産 残高 加算額 非延滞 8.851 7,782 1.069 2,356 45.37% 2.72% 83.07% -% 63.68% カード 延滞等 147 141 23.00 28.34 77.68 214.04 6 27 クレジット 非延滞 8 7 1 80 1.43 0.47 72.79 15.25 カード債権 延滞等 0 0 0 84.45 73.04 93.35 デフォルト 38 37 100.00 84.29 79.54 59.38 1 合計 9.044 7.967 1.077 2.463

- (注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する 方法を使用しております。
 - 2本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計に は使用しておりません。
 - 3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位:億円)

				平成29年3月末										
	PDセグメント区分		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均					
	非延滞	モデル対象	6,849	6,814	34	0.74%	42.02%	-%	33.28%					
事業性 非処 ローン等	升延市	その他	2,075	2,065	10	0.67	40.26	_	30.91					
	延滞等		715	706	8	5.68	41.67	_	65.05					
21/3#P.MF	非延滞	モデル対象	3,330	3,326	4	0.72	44.58	_	35.99					
消費性	升延市	その他	1,287	1,273	13	1.59	53.18	_	63.70					
	延滞等		177	177	0	16.39	48.55	_	99.33					
デフォルト			491	488	2	100.00	51.23	48.47	34.53					
合計			14,923	14,849	74	_	_	_	_					

- (注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、 中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めてお
 - 2.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。
 - 3.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載してお ります。

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位:億円)

()		(::::
		平成29年3月末
マーケッ	ト・ベース方式適用分	4,889
簡易手	法適用分	1,527
上場	株式(300%)	555
非上	場株式(400%)	972
内部モ	デル手法適用分	3,362
PD/LGI	D方式適用分	35,764
合計		40,652

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位	:	億円)

	平成29年3月末 エクス ポージャー額 加重平均 の加重平均 リスク・ウェイト の加重平均					
J1-J3	32,989	0.05%	100.11%			
J4-J6	1,633	0.31	151.19			
J7(除 <j7r)< td=""><td>151</td><td>10.44</td><td>566.03</td></j7r)<>	151	10.44	566.03			
その他	983	0.20	149.07			
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1125.00			
合計	35,764	_				

- (注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは 異なっております。
 - 2.[その他]には、海外事業法人等が含まれております。
 - 3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で 算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況 (単位:億円)

	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	13,044

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、188ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

/出仕	億円)
(甲1//	

		(- 12 - 1/6/1 3)
	平成29	9年3月末
区分		^{う5} カントリー・リスク・ スコア付与分
0%	24,328	9,141
10%	90	_
20%	12,182	11,890
35%	628	_
50%	34	0
75%	1,032	_
100%	9,311	_
150%	31	0
250%	368	_
1250%	13	13
その他	_	_
合計	48,017	21,045

⁻(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産に ついては与信相当額を記載しております。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位:億円)

区分	平成29年3月末			
	適格金融資産担保	適格資産担保		
先進的内部格付手法				
基礎的内部格付手法	1,600	596		
事業法人向けエクスポージャー	468	596		
ソブリン向けエクスポージャー	_	_		
金融機関等向けエクスポージャー	1,132	_		
標準的手法	311	_		
合計	1,911	596		

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

区分	平成29年3月末			
الكا	保証	クレジット・デリバティブ		
内部格付手法	95,990	3,137		
事業法人向けエクスポージャー	90,931	3,137		
ソブリン向けエクスポージャー	2,941	_		
金融機関等向けエクスポージャー	1,202	_		
居住用不動産向けエクスポージャー	917	_		
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	_	_		
その他リテール向けエクスポージャー	_	_		
標準的手法	70	_		
合計	96,060	3,137		

^{2.「}証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

- (1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
- ①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額 (単位:億円)

	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	44,600
グロスのアドオンの額	36,868
グロスの与信相当額	81,469
外国為替関連取引	32,851
金利関連取引	46,906
金関連取引	_
株式関連取引	772
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_
その他のコモディティ関連取引	870
クレジット・デフォルト・スワップ	70
ネッティングによる与信相当額削減額	33,810
ネットの与信相当額	47,658
担保の額	_
適格金融資産担保	_
適格資産担保	_
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	47,658

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

	平成29年3月末			
クレジット・デフォルト・スワップ	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの		
プロテクションの購入	6,442	3,137		
プロテクションの提供	4,567	_		

⁽注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載し ております。

■証券化エクスポージャー

- 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)
- (1)当行グループがオリジネーターである証券化取引
- ①オリジネーター(除くスポンサー業務)
- ア. 原資産に関する情報

	平成29年3月末			平成28年度			
原資産の種類	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を 行った原資産の額	原資産の デフォルト額	原資産に係る 当期の損失額	当期の売却損益
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	_
住宅ローン	13,539	13,539		3,219	12	3	218
リテール向け債権(除く住宅ローン)		_	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 - 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 - 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 - 4.[その他]にはPFI事業(Private Finance Initiative: 民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負 うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 - 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 - 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

	平成29年3月末						
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額		
事業法人等向け債権	1,035	1,035	_	15	_		
住宅ローン	3,047	3,047	_	247	584		
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_		
その他	_	_	_	_	_		
合計	4,081	4,081	_	262	584		

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(I/ソハノ・ノエ I I'/JJV/I月+IX	ζ			(丰四・岡二)	
	平成29年3月末				
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	
20%以下	991	991	_	6	
100%以下	12	12	_	1	
650%以下	1	1	_	0	
1250%未満	_	_	_	_	
1250%	3,077	3,077	_	278	
合計	4,081	4,081	_	285	

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

平成29年3月末 平成28年度 原資産の種類 当期に証券化取引を 原資産の 原資産に係る 原資産の額 資産譲渡型 合成型 デフォルト額 当期の損失額 行った原資産の額 58,343 事業法人等向け債権 9,035 9,035 631 1,065 リテール向け債権(除く住宅ローン) 8.327 8.327 4.182 22 118 その他 296 296 276 \cap \cap 合計 17.657 17,657 62.801 653 1.183

(畄位・倍四)

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 - 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 - 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客 が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代 替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 - (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 - ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生 率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しており
 - (2) 「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 - ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としておりま す。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、 当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 - 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 - 5.[その他]には、リース料債権等が含まれております。
 - 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額 を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 - 7. [証券化取引を目的として保有している資産]は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報 (ア)原資産の種類別の情報 (単位:億円)

	平成29年3月末				
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	6,874	6,742	132	3	_
住宅ローン	_	_	_	_	_
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,669	4,669	_	_	_
その他	244	244	_	_	_
合計	11,787	11,655	132	3	_

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(イ)リスク・ウェイト別の情報				(単位:億円)
		平成29	年3月末	
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	11,569	11,437	132	71
100%以下	215	215	_	10
650%以下	_	_	_	_
1250%未満	_	_	_	_
1250%	3	3	_	3
수計	11 787	11 655	132	83

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報 「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報 (ア)原資産の種類別の情報

() / / / / / / / / / / / / / / / / / /				(-	⊢Ⅲ・四川)		
		平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額		
事業法人等向け債権	10,133	5,622	4,510	298	_		
住宅ローン	302	302	_	_	_		
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,229	4,927	1,302	_	_		
その他	125	124	1	1	_		
合計	16,789	10,976	5,813	298	_		

⁽注)[原資産の種類]は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(イ)リスク・ウェイト別の情報				(単位:億円)
		平成29:	年3月末	
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
20%以下	15,229	10,488	4,741	86
100%以下	314	313	1	23
650%以下	174	174	_	15
1250%未満	_	_	_	_
1250%	1,072	1	1,071	316
合計	16,789	10,976	5,813	441

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(単位・借円)

(プ)原貝性の性短別の情報	(早12·18円)						
		平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額		
事業法人等向け債権	_	_	_	_	_		
住宅ローン	_	_	_	_	_		
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_		
その他	2	0	2	0	_		
合計	2	0	2	0	_		

- (注)1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 - 2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。
 - 3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末				
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額	
20%以下	2	_	2	0	
100%以下	_	_	_	_	
650%以下	_	_	_	_	
1250%未満	_	_	_	_	
1250%	0	0	_	0	
合計	2	0	2	0	

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	100%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	
事業法人等向け債権	9	9	_	9	_	
住宅ローン	_	_	_	_	_	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	61	_	61	_	
その他	_	_	_	_	_	
合計	69	69	_	69	_	

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーはありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

		平成29:	年3月末	
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額
100%未満	_	_	_	_
100%	69	69	_	69
合計	69	69		69

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当はありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:億円)

	平成29:	年3月末
	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,070	38,070
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	1,641	
合計	39,711	_

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:億円)

	(11= 1011 3)
	平成28年度
損益	1,013
売却益	1,265
売却損	104
償却	148

(注)連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18,843

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成29年3月末
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	128

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位:億円)

区分		平成29年3月末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
	製造業	105,415	1,101	2,191	23,915	132,622
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,568	49	145	274	4,036
	建設業	13,538	249	67	1,713	15,566
国内 (除<特別 国際金融 取引勘定分)	運輸、情報通信、公益事業	63,951	1,047	1,488	6,261	72,747
	卸売・小売業	62,751	233	1,285	4,495	68,764
	金融・保険業	471,313	4,373	10,429	10,262	496,377
	不動産業、物品賃貸業	110,367	4,165	665	1,869	117,066
	各種サービス業	53,995	365	462	1,774	56,597
	地方公共団体	12,477	998	109	97	13,681
	その他	199,102	113,006	241	40,292	352,641
	合計	1,096,476	125,586	17,082	90,951	1,330,095
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	66,262	14,253	153	149	80,818
	金融機関	86,910	6,358	20,091	9,650	123,009
	商工業	254,906	1,930	9,144	9,682	275,662
	その他	57,876	11,525	1,187	7,476	78,064
	合計	465,954	34,065	30,576	26,957	557,553
総合計		1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 - 2. [信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー] 及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 - 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等 エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 - 4. [国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

区分	平成29年3月末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,073	27,952	8,015	7,757	465,797
1年超3年以下	189,575	50,245	12,444	9,324	261,588
3年超5年以下	185,126	42,633	10,076	5,122	242,957
5年超7年以下	80,134	4,028	5,009	2,728	91,899
7年超	268,720	34,793	12,114	7,802	323,429
期間の定めのないもの	416,801	_	_	85,177	501,978
合計	1,562,430	159,651	47,658	117,909	1,887,648

⁽注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

- 2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。
- 2.11回加ァイン / ヒノドンがない可昇が適用でれるエンスが一ンヤー」及び「証券化エンスボーンヤー」は含まれておりません。
 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1) 地域別

(1)地域別	(単位:億円)
区分	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,538
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,115
アジア	218
北米	583
その他	1,314
合計	10,653

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 - 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 3.[国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の 期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位:億円)

区分		平成29年3月末
国内 (除<特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,288
	農業、林業、漁業及び鉱業	24
	建設業	282
	運輸、情報通信、公益事業	804
	卸売・小売業	1,266
	金融・保険業	49
	不動産業、物品賃貸業	1,756
	各種サービス業	1,170
	その他	1,899
	合計	8,538
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	26
	商工業	1,351
	その他	738
	合計	2,115
総合計		10,653

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 3. [国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外]とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,207	△534
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	691	37
アジア	122	119	△3
北米	153	77	△76
その他	379	495	116
合計	7,555	7,297	△258

- (注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 2. [国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の 期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別 (単位:億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	3,147	3,384	237
特定海外債権引当勘定	13	15	2
個別貸倒引当金	4,395	3,898	△497
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,741	3,207	△534
製造業	515	500	△15
農業、林業、漁業及び鉱業	26	22	△4
建設業	126	114	△12
運輸、情報通信、公益事業	592	445	△147
卸売・小売業	622	495	△127
金融・保険業	67	36	△31
不動産業、物品賃貸業	809	741	△68
	446	435	△11
その他	538	419	△119
海外及び特別国際金融取引勘定分	654	691	37
金融機関	3	2	△1
商工業	619	584	△35
その他	32	105	73
合計	7,555	7,297	△258

⁽注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位:億円)

区分		平成28年度
	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	0
	建設業	0
国内	運輸、情報通信、公益事業	0
(除く特別	卸売・小売業	1
国際金融	金融・保険業	_
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	_
	各種サービス業	1
	その他	33
	合計	35
	金融機関	_
海外及び特別 国際金融取引	商工業	△2
国际並融取5 勘定分	その他	_
	승計	△2
総合計		33

(注) [国内] とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

VaRの状況(トレーディング)

(単位:億円)

	平成28年度				
	VaR ストレスVaR				
年度末	30	45			
最大	72	137			
最小	26	42			
平均	41	69			

⁽注)1.VaRおよびストレスVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーシ ョン法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。 2.主要連結子会社を含めております。

^{2. [}国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外]とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位: 億円)

	平成28年度
年度末	441
最大	499
最小	378
平均	430

- ン法) から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去 データの観測期間は直近4年間です。
 - 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当す ることになります。

平成28年度末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.5%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位:億円)

	(11= 1011 3)
	平成28年度末
	経済価値低下額
合計	1,505
⇒≒円金利影響	772
うち ドル金利影響	508
*** コーロ金利影響	88

総自己資本の額に対する割合	1.5%	

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であり ます。

単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判 断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。 当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーシ ョナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「単体自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率に関する事項」以外で用 いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士 協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当 行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体 自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

			平成29	年3月末	平成30年3月末	
国際様式の 該当番号	項目		1 22-2	経過措置による不算入額	1,200	経過措置による不算入額
普通株式等T	- Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		5,997,169		6,255,453	
1a			3.337.824		3,337,824	
2	^{う5} 利益剰余金の額		2.690.582		3.044.170	
1c					_	
26			31,237		126,541	
	っち上記以外に該当するものの額				_	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		_		_	
	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		1,110,652	277,663	1,539,402	_
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		-	277,003		
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7.107.822		7.794.855	
普通株式等T	Tier1資本に係る調整項目	(. ,	, - ,-		, , , , , , , , , , , ,	
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		128,279	32,069	160,658	_
8	⁵⁵のれんに係るものの額		_	_		_
9	^{>5} のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額		128,279	32,069	160,658	_
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		_	_	_	_
11	繰延ヘッジ損益の額		△28,183	△7,045	△5,293	_
12	適格引当金不足額		23,124	5,781	454	_
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		46,740	11,685	60,215	_
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資 本に算入される額		_	_	_	_
15	前払年金費用の額		152,821	38,205	193,931	_
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額			_	_	_
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		_	_		_
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		_	_	-	_
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		_	_		_
19	^{>5} その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
20	っ⁵無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	_
21	^{>5} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額		_	_	_	_
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額			_		_
23	^{う5} その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
24	^{⇒⁵} 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	_
25	^{>5} 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額		_	_	_	_
27	その他Tier1資本不足額		_		_	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(□)	322,783		409,966	
普通株式等T		. ,	,	-		
	7.7.7	(/\)	6,785,039		7,384,889	

						(単位:百万円		
国際様式の				平成29	年3月末	平成30年3月末		
該当	番号	項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その作	也Tier1	資本に係る基礎項目						
		その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		_		_		
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		_		_		
30		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		450,000		1,100,000		
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額						
3	3+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		607,479		466,652		
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		△160		_		
		55為替換算調整勘定の額		△160				
	36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(=)	1,057,318		1,566,652		
その代		資本に係る調整項目	(/	, - ,		,,		
		自己保有その他Tier1資本調達手段の額		_		_	_	
	38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		_	_		_	
	39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		_	_		_	
		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		61,008	15,252	76,261	_	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		14,575	.5,252			
		⇒⁵証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		11.685		_		
		うち適格引当金不足額の50%相当額		2,890		_		
	42	Tier2資本不足額				_		
		その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	75,584		76,261		
その仕	也Tier1		(*3./)	7 3,30 1		7 0,201		
C 07		文本 その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(^)	981,733		1,490,391		
Tior1	資本	C 07 10 T C T 其本の訳((二) (小))	(, ()	901,733		1,490,391		
i iei i		Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(k)	7,766,772		8,875,280		
rior?		Tiel 貝本の銀((バリナ(バリ) 「	(ト)	7,700,772		0,073,200		
i iei z	貝半に		1					
		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳						
	46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		_				
		Tier2資本調達手段に係る負債の額		905,332		994,937		
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額						
4	17+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎 項目の額に含まれる額		873,744		625,890		
	50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		_		_		
	50a	^{うち} 一般貸倒引当金Tier2算入額		_		_		
	50b	^{うち} 適格引当金Tier2算入額		_		_		
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額		175,432		_		
		^{う5} その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額		170,218				
		^{う5} 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45 %相当額		5,214				
			(チ)	1,954,510		1,620,828		

国際様式の			平成29	年3月末	平成30:	年3月末
該当番号	項目			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に	係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		_	_	_	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額			_	_	_
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額		_	_	_	_
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額		120,000	30,000	150,000	_
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額		2,890		_	
	う5旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項 目に該当する部分の額		2,890		_	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	122,890		150,000	
Tier2資本						
58	Tier2資本の額((チ)ー(リ))	(又)	1,831,619		1,470,828	
総自己資本						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,598,392		10,346,108	
リスク・アも			-			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの 額の合計額		72,106		_	
	⁵⁵前払年金費用に係る額		10,436		_	
	⇒5その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額		42,995		_	
	っちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額		9,914		_	
60	リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	51,575,789		49,001,855	
自己資本比率		. ,				
61	- - 普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		13.15%		15.07%	
	Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.05%		18.11%	
	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.61%		21.11%	
	系る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不 算入額		386,929		324,525	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額		524,160		572,602	
74	(/)に限る。)に係る調整月日小夏人額		_		_	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額		_		_	
Tier2資本に	係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		_		_	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		2,412		2,694	
78	一ンヤーの期待損失額の台計額を控除した額(当該額か零を				_	
7.0	下回る場合にあっては、零とする。)		277.00		262.621	
	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		277,287		262,631	
	役に係る経過措置に関する事項 「バストロステームが、トラアナスでは、1975年 1975年				10:0:	
	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額 適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合		618,678		494,943	
	にあっては、零とする。) 適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		1,008,620		806.896	
	適格旧Tier2資本調達手段に保る昇入工廠報 適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)		- 1,000,020			

(単位:百万円)

項目	平成29年3月末	平成30年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,126,063	3,920,148

■リスク・アセットの概要(OV1)

	アセットの概要(OV1)			(単位:百万F
V1:リス [・]	ク・アセットの概要	1	Λ	
際様式の		リスク・	所要自	
经当番号			平成30年3月末	
1	信用リスク	34,565,808	 2,925,200	
2	うち、標準的手法適用分			
3	うち、内部格付手法適用分	33,319,910	2,825,528	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	_	_	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	_	_	
	その他	1,245,897	99,671	
4	カウンターパーティ信用リスク	2.570.854	209.300	
5		_	_	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	602,685	51,107	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分			
	うち、CVAリスク	1,736,363	138,909	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	77,861	6,228	
	その他	153,943	13,054	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	976.543	82,810	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	_	_	
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	3,039,984	257,790	
11	未決済取引	_	_	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクス ポージャー	797,682	67,643	
13	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方 式適用分	43,035	3,649	
14	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	181,588	 15,398	
15	うち、標準的手法適用分	_	 _	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	573,058	 48,595	
16	マーケット・リスク	1,258,172	 100,653	
17	うち、標準的方式適用分	1,433	 114	
18	うち、内部モデル方式適用分	1,256,739	 100,539	
19	オペレーショナル・リスク	1,941,968	 155,357	
20	うち、基礎的手法適用分	_	 _	
21	うち、粗利益配分手法適用分	_	_	
22	うち、先進的計測手法適用分	1,941,968	 155,357	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポー ジャー	1,431,505	121,391	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_	_	
24	フロア調整	_	 _	
	合計(スケーリングファクター適用後)	49,001,855	3,920,148	

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、170ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利計測時の主な前提については、171ページをご参照ください。

(単位:百万円)

=
⊿NII
末 平成29年3月末
7
9
9
^
29年3月末
29

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■自己資本の構成と貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 株式会社三井住友銀行(単体)

(単位:百万円)

		(単位:白万円)	-	
科目		公表貸借対照表		「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成29年3月末	平成30年3月末		
(現コ) (現コ) (現コ) (で、) (で) (で)	41,652,508 1,465,117 523,913 3,184,379 1,125,434 1,879,342 24,342,369 75,585,256 1,663,102 2,383,307 815,808 307,563 430,117	49,030,209 1,417,562 499,738 3,140,151 1,239,394 1,723,878 25,916,718 73,896,163 2,143,021 3,020,300 798,476 297,973 416,588	6-a 6-c	
リ建 一設 一設 他 大仮 下定 大変 一設 大変 一設 大変 一定 大変	3,373 18,881 55,872 230,984 223,906 7,078 275,175 7,565,562 △389,726 △20,808 162,281,729	2,861 16,134 64,918 231,429 224,431 6,997 279,360 7,921,169 △319,868 △14,559 170,923,146	2	
1	105,590,771 12,263,091 1,009,469 1,359,017 3,076,425 1,390,123 1,472,340 12,026,497 737,961 3,944,061 1,160,014 2,879,318 14,134 612 1,058 13,602 329,253 31,230 7,565,562	110,243,226 11,264,807 928,117 4,383,418 3,073,423 1,522,354 1,422,824 14,023,257 915,154 3,211,548 1,276,907 2,391,909 14,163 978 966 17,307 359,803 30,539 7,921,169 163,001,878	6-d 4-a 4-b	
(純 資 産 の 部) 資 本 製 余 資 本 製 余 日 本 製 余 自 本 到 余 立 計 株 主 資 本 合 計 本 合 計 基 極 延 へ ッ ジ 損 益 会 提 延 へ ッ ジ 損 益 会 計 価 差 額 等 合 計 純 資 産 の 部 合 計 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,770,996 1,776,830 2,689,638 △210,003 6,027,462 1,399,125 △36,110 26,704 1,389,719 7,417,182 162,281,729	1.770,996 1,776,830 3,044,175 △210,003 6,381,999 1,519,691 △6,286 25,863 1,539,268 7,921,268 170,923,146	1-a 1-b 1-d	

[※]単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、 その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位:百万円)

									(十四・口/기 기
貸	借	対	照	表	科		名	連結財務諸表	に基づく金額
有		価			証		券	24,328,791	25,905,947
借			F	Ħ			金	11,412,841	13,552,461
利		益	男	魝		余	金	2,690,582	3,044,170
繰	延	\wedge	`	ソ	ジ	損	益	△36,710	△6,383
評	価	· 換	算	差	額	等 合	計	1,388,315	1,539,402

付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
6-b	
7	
1-c	
5	
	3

(付表)

1.株主資本

(単位:百万円) (1)貸借対照表

貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む
資本剰余金	1,776,830	1,776,830	適格旧Tier1資本調達手段を含む
利益剰余金	2,690,582	3,044,170	
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段
株主資本合計	6,028,406	6,381,995	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

国際様式の 該当番号

1a 2 1c

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

(2) 0 0 2 1 1 1 1				(TE : 131 3)
自己資	資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
普通株式に係る	る株主資本の額	6,028,406	6,381,995	社外流出予定額調整前
うち、	資本金及び資本剰余金の額	3,337,824	3,337,824	
うち、	利益剰余金の額	2,690,582	3,044,170	
うち、	自己株式の額(△)	_	_	
うち、	上記以外に該当するものの額	_	_	
その他Tier1資 その内訳	資本調達手段に係る株主資本の額及び	_	_	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係 る株主資本

31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

	成29年 平成30年 3月末 3月末	備考
無形固定資産 2	230,984 231,429	

参照番号

上記に係る税効果 70,635 70,771

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	_	-		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	160,349	160,658	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	_			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_		24
調整項目不算入額	_	_		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

() = 1 = 1			(: : = = : : : : :	
貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	参照番号
前払年金費用	275,175	279,360		3
上記に係る税効果	84,148	85,428		

参照番号
3

(単位:百万円) (2)自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
前払年金費用の額	191,027	193,931	

国際様式の 該当番号
15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表			(単位:百万円)	
貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	329,253	359,803		4-a
再評価に係る繰延税金負債	31,230	30,539		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	70,635	70,771		
前払年金費用の税効果勘案分	84,148	85,428		

(2)自己:	資本の構成			(単位:百万円)	
	自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税	金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上 額とは一致せず	10
繰延税	金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	_	_	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上 額とは一致せず	
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		21
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_			25
	調整項目不算入額	_	_		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△36,710	△6,383		5

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
繰延ヘッジ損益の額	△35,228	△5,293	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを 除いたもの

国際様式の 該当番号 11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位:百万円)

貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	参照
特定取引資産	1,879,342	1,723,878	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6
有価証券	24,328,791	25,905,947		6
貸出金	75,585,256	73,896,163	劣後ローン等を含む	6
特定取引負債	1,472,340	1,422,824	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等 を含む	6

	参照番号
C,	6-a
	6-b
	6-c
等	6-d

(単位:百万円) (2)自己資本の構成

(2)日二貝平の情风			(单位:日万円)		
自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考	国際様式の 該当番号	
自己保有資本調達手段の額	_	_			
普通株式の額	_	_		16	
その他Tier1資本調達手段の額	_	_		37	
Tier2資本調達手段の額	_	_		52	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	_	_			
普通株式の額	_	_		17	
その他Tier1資本調達手段の額	_	_		38	
Tier2資本調達手段の額	_	_		53	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	386,929	324,525			
普通株式の額	_	_		18	
その他Tier1資本調達手段の額	_	_		39	
Tier2資本調達手段の額	_	_		54	
調整項目不算入額	386,929	324,525		72	
その他金融機関等の資本調達手段の額	750,421	798,863			
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		19	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_		23	
その他Tier1資本調達手段の額	76,261	76,261		40	
Tier2資本調達手段の額	150,000	150,000		55	
普通株式に係る調整項目不算入額	524.160	572,602		73	

7.その他資本調達

(1)貸借対照表			(単位:百万円)
貸借対照表科目	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
借用金	11,412,841	13,552,461	

参照番号

(2)自己資本の構成 (単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成29年 3月末	平成30年 3月末	備考
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	450,000	1,100,000	
Tier2資本調達手段に係る負債の額	905,332	994,937	

国際様式の 該当番号 32 46

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、 「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されて いる項目については本表には含んでおりません。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では平成27年3月末より、バーゼルⅢの流動性規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導 入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として 定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式 に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における平成29年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、 平成27年3月末の規制適用以降、大きく変動することなく安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は、平成30年は90%に設定されており、平成31年以降は100%となる旨が流動性カバレッジ比率告示に定められております。 当行単体のLCRは、平成30年及び平成31年以降の最低水準をそれぞれ上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後 のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりま せん。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債 合計額が当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマ ッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ 法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定 借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目			平成29年度	要第3四半期	平成29年度第4四半期		
適格流	動資産	奎(1)					
1	適村	各流動資産の合計額		53,317,723	54,628,520		
資金流	資金流出額(2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	
2	リラ	テール無担保資金調達に係る資金流出額	44,630,990	3,474,723	45,143,866	3,511,229	
3		うち、安定預金の額	14,127,338	423,820	14,338,903	430,167	
4		うち、準安定預金の額	30,503,652	3,050,903	30,804,963	3,081,062	
5	ホー	ールセール無担保資金調達に係る資金流出額	59,416,882	30,273,689	61,030,814	31,543,462	
6		うち、適格オペレーショナル預金の額	_	_	_	_	
7		うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券 以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	54,148,965	25,005,773	55,028,660	25,541,308	
8		うち、負債性有価証券の額	5,267,917	5,267,917	6,002,154	6,002,154	
9		旦保資金調達等に係る資金流出額		49,431		114,773	
10	デリファ	リバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性 アシリティに係る資金流出額	19,781,931	6,699,813	19,425,072	6,501,027	
11		うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	613,633	613,633	623,474	623,474	
12		うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	470,785	470,785	448,984	448,984	
13		うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	18,697,513	5,615,395	18,352,614	5,428,569	
14	資金	金提供義務に基づく資金流出額等	4,576,728	2,855,855	4,887,472	2,891,520	
15	偶到	発事象に係る資金流出額	65,031,196	1,040,531	66,260,849	1,057,686	
16	資金	金流出合計額		44,394,042		45,619,697	
資金流	入額(3)	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	
17	有担	旦保資金運用等に係る資金流入額	1,305,333	274,817	2,153,567	486,388	
18	貸付	寸金等の回収に係る資金流入額	4,377,521	3,381,861	4,040,755	3,183,602	
19	その	の他資金流入額	1,792,163	989,353	1,812,889	1,110,779	
20	資金	金流入合計額	7,475,017	4,646,032	8,007,212	4,780,769	
単体流	動性を	カバレッジ比率(4)					
21	算力	入可能適格流動資産の合計額		53,317,723		54,628,520	
22	純資	資 金流出額		39,748,010		40,838,928	
23	単位	本流動性カバレッジ比率		134.1%		133.7%	
24	平均	匀値計算用データ数		62件		59件	

(注)1.平成27年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。 (http://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位:百万円)

項目			平成29年度第3四半期	平成29年度第4四半期
1	現金	会預け金	45,125,703	46,197,840
2	有值	西証券	8,192,021	8,430,680
3		うち、国債等	6,032,343	6,179,079
4		うち、地方債等	106,289	106,599
5		うち、その他債券	429,040	526,449
6		うち、株式	1,624,349	1,618,553
7	適村	各流動資産の合計額	53,317,723	54,628,520

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。 なお、バーゼルⅢの流動性規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

^{2.}平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

■所要自己資本の額

(単位:億円)

	(単位・18円)
	平成29年3月末
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	21,171
ソブリン向けエクスポージャー	357
金融機関等向けエクスポージャー	1,495
特定貸付債権	2,573
事業法人等向けエクスポージャー	25,596
居住用不動産向けエクスポージャー	2,475
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	756
その他リテール向けエクスポージャー	460
リテール向けエクスポージャー	3,691
PD/LGD方式適用分	5,430
簡易手法適用分	370
内部モデル手法適用分	354
	724
株式等エクスポージャー	6,155
信用リスク・アセットのみなし計算	2,779
証券化エクスポージャー	792
その他	3,386
内部格付手法適用分	42,399
標準的手法適用分	_
CVAリスク相当額	1,423
中央清算機関関連エクスポージャー	41
信用リスクに対する所要自己資本の額	43,863
金利リスク・カテゴリー	2
株式リスク・カテゴリー	2
外国為替リスク・カテゴリー	_
コモディティ・リスク・カテゴリー	_
オプション取引	_
標準的方式適用分	4
内部モデル方式適用分	946
証券化エクスポージャー	_
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	950
先進的計測手法適用分	1,533
基礎的手法適用分	_
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,533
所要自己資本の額合計	46,346
/	

⁽注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセッ トの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。 2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。 3.「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

- (1)事業法人等向けエクスポージャー
- ①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等 (単位:億円)

				4	² 成29年3月۶	ŧ			
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	262,938	209,975	52,962	52,030	49.38%	0.06%	35.17%	-%	18.59%
J4-J6	133,899	113,496	20,403	8,145	49.38	0.68	31.37	_	43.78
J7(除くJ7R)	10,535	8,535	2,000	1,884	49.38	13.05	37.58	_	160.95
国・地方等	483,450	482,363	1,087	1,191	49.38	0.00	35.00		0.00
その他	74,094	70,178	3,916	2,669	49.38	0.30	39.76	_	27.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	4,141	3,769	372	1	100.00	100.00	49.61	48.19	17.76
合計	969,056	888,316	80,739	65,920	_	_	_	_	1

⁽注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到 来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(単位:億円) (イ)海外事業法人等

		平成29年3月末							
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	326,168	235,282	90,886	98,428	49.38%	0.14%	29.05%	-%	17.27%
G4-G6	16,857	12,425	4,432	2,912	49.38	2.88	24.46	_	70.61
G7(除 <g7r)< td=""><td>3,418</td><td>2,072</td><td>1,345</td><td>1,954</td><td>49.38</td><td>14.88</td><td>23.58</td><td>_</td><td>117.00</td></g7r)<>	3,418	2,072	1,345	1,954	49.38	14.88	23.58	_	117.00
その他	45,823	28,490	17,334	4,758	49.38	0.12	30.18	_	16.03
デフォルト(G7R、G8-G10)	901	776	125	90	100.00	100.00	64.20	59.99	52.63
合計	393,166	279,045	114,121	108,142	_	_	_	_	_

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロッティング・クライテリア適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位:億円)

		117.0		平成29年3月末	:
		リスク・ ウェイト	プロジェクト・ ファイナンス	オブジェクト・ ファイナンス	事業用不動産 向け貸付け
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	_	_
逐	(残存期間2年半以上)	70%	284	42	_
良	(残存期間2年半未満)	70%	337	_	_
R	(残存期間2年半以上)	90%	110	_	_
可		115%	182	8	_
弱し	,1	250%	_	_	_
デ	フォルト	_	35	_	_
合言	†		948	50	_

b. 「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

/	ж,	/_	/x*z	_	١
(卑'	V	億	-)

		リスク・ウェイト	平成29年3月末
優	(残存期間2年半未満)	70%	91
変	(残存期間2年半以上)	95%	88
良	(残存期間2年半未満)	95%	895
R	(残存期間2年半以上)	120%	754
可		140%	2,744
弱い	.1,	250%	_
デ	フォルト	_	_
合語	+		4,572

(イ)スロッティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a. 「プロジェクト・ファイナンス」の残高

				1	² 成29年3月2	ŧ			
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	31,156	23,180	7,976	10,114	49.38%	0.33%	24.45%	-%	38.22%
G4-G6	2,171	1,621	551	853	49.38	2.63	28.38		90.49
G7(除 <g7r)< td=""><td>366</td><td>298</td><td>68</td><td>24</td><td>49.38</td><td>15.20</td><td>41.00</td><td>_</td><td>223.30</td></g7r)<>	366	298	68	24	49.38	15.20	41.00	_	223.30
その他	_	_							_
デフォルト(G7R、G8-G10)	371	357	13	1	100.00	100.00	55.41	51.20	52.63
合計	34,065	25,456	8,608	10,992	_	_	_	_	_

h 「オブジェクト・ファイナンス」の残高

b. 「オブジェクト・ファ	「オブジェクト・ファイナンス」の残高 (単位:億円)								
				4	² 成29年3月7	₹			
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	1,700	1,505	195	197	49.38%	0.30%	11.15%	-%	15.89%
G4-G6	359	351	8	_	_	3.47	6.77	_	22.44
G7(除くG7R)	28	28	_	_	_	24.47	69.12	_	414.06
その他	_	_	_						_
デフォルト(G7R、G8-G10)	21	21	_			100.00	61.56	57.35	52.63
合計	2,109	1,906	203	197		_		_	_

c. 「事業用不動産向け貸付け」の残高

c. 「事業用不動産向け貸	. 「事業用不動産向け貸付け」の残高 (単位:億円								
				괴	亚成29年3月末	ŧ			
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	10,097	9,053	1,044	28	49.38%	0.04%	22.68%	-%	11.44%
J4-J6	3,568	2,842	726			0.86	26.06	_	51.12
J7(除 <j7r)< td=""><td>75</td><td>75</td><td>_</td><td></td><td></td><td>10.36</td><td>5.00</td><td>_</td><td>23.66</td></j7r)<>	75	75	_			10.36	5.00	_	23.66
その他	3,791	3,576	215	367	49.38	0.26	31.17		24.92
デフォルト(J7R、J8-J10)	_	_	_	_		-	-	_	_
合計	17,531	15,546	1,985	395	_	_	_	_	_

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

トフェロナの特に

ポートフォ	リオの状況	兄							(単位:億円)
					:	平成29年3月末			
	PDセグメ	ント区分	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
公古	非延滞	モデル対象	97,759	97,759	_	0.39%	33.08%	-%	21.23%
住宅ローン	升延市	その他	3,818	3,818	_	1.03	51.37	_	67.81
	延滞等		416	416		22.55	35.44	_	201.35
デフォル	<u> </u>	_	1,033	1,033	_	100.00	23.34	22.82	6.61
合計 103,025 103,025 —							_		_

(注)1.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載してお ります。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位:億円)

(単位:億円)

	PD	平成29年3月末										
	セグメント	エクス	オン・バラ	ランス資産	オフ・	未引出額	CCFの	PDの	LGDの		リスク・ウェイト	
	区分	ポージャー額	残高	加算額	バランス資産	жышк	加重平均	加重平均	加重平均	加重平均	の加重平均	
カード	非延滞	8,700	7,656	1,043	_	2,308	45.21%	2.71%	83.06%	-%	63.39%	
ローン	延滞等	145	139	6	_	26	23.75	28.46	77.61		213.97	
クレジット	非延滞	8	7	1		80	1.43	0.47	72.79		15.25	
カード債権	延滞等	0	0	0	_	_		84.45	73.04		93.35	
デフォルト		36	35	1	_	_	_	100.00	84.16	79.39	59.70	
合計		8,889	7,837	1,052	_	2,414	_	_	_	_	_	

- (注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する 方法を使用しております。
 - 2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計に は使用しておりません。
 - 3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況 (単位:億円)

						平成29年3月末			
	PDセグメント区分		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
- ** ***	非延滞	モデル対象	4,880	4,880	_	0.51%	36.67%	—%	24.75%
事業性ローン等		その他	1,904	1,904	_	0.58	39.38	_	28.61
	延滞等		559	559	_	4.28	37.54	_	54.56
2013 THE	非延滞	モデル対象	559	559	_	1.33	50.83	_	56.46
消費性	升延市	その他	1,235	1,235	_	1.60	53.39	_	64.09
	延滞等		122	122	_	15.28	47.91	_	95.20
デフォル	\		335	335	_	100.00	40.52	38.37	26.87
合計			9,594	9,594			_	_	

- (注)1.[事業性ローン等]には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、 中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めてお ります。
 - 2.[その他]には、企業保証付のローン等が含まれております。
 - 3.[延滞等]には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載してお

(3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位:億円)

	* : : : : : : : : : : : : : : : : : : :
	平成29年3月末
マーケット・ベース方式適用分	4,230
簡易手法適用分	1,137
上場株式(300%)	185
非上場株式(400%)	951
内部モデル手法適用分	3,094
PD/LGD方式適用分	61,769
승計	65,999

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ)PD/LGD方式適用分

(単位	٠	億円)

	平成29年3月末					
	エクス ポージャー額	PDの 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均			
J1-J3	32,613	0.05%	100.05%			
J4-J6	1,559	0.31	149.66			
J7(除 <j7r)< td=""><td>148</td><td>10.43</td><td>565.91</td></j7r)<>	148	10.43	565.91			
その他	27,440	0.05	102.60			
デフォルト(J7R、J8-J10)	7	100.00	1,125.00			
승計	61,769	_	_			

- (注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異な っております。
 - 2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。
 - 3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で 算出しております。

②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位:億円)

	平成29年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,217

(4)損失実績の分析

「損失実績の分析」については、188ページをご参照ください。

■標準的手法に関する事項

該当ありません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当あ りません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位:億円)

区分	平成29年3月末				
	保証	クレジット・デリバティブ			
内部格付手法	84,405	3,137			
事業法人向けエクスポージャー	80,461	3,137			
ソブリン向けエクスポージャー	1,990	_			
金融機関等向けエクスポージャー	1,037	_			
居住用不動産向けエクスポージャー	917	_			
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	_	_			
その他リテール向けエクスポージャー	_	_			
標準的手法	_	_			
合計	84,405	3,137			

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位:億円)

	平成29年3月末
グロスの再構築コストの額	25,775
グロスのアドオンの額	25,147
グロスの与信相当額	50,921
外国為替関連取引	21,881
金利関連取引	27,424
金関連取引	_
株式関連取引	452
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_
その他のコモディティ関連取引	1,133
クレジット・デフォルト・スワップ	32
ネッティングによる与信相当額削減額	21,330
ネットの与信相当額	29,591
担保の額	_
適格金融資産担保	_
適格資産担保	_
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	29,591

(2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

	平成29年3月末			
クレジット・デフォルト・スワップ	想定元本額	信用リスク削減手法の 効果を勘案するために 用いているもの		
プロテクションの購入	3,454	3,137		
プロテクションの提供	_	_		

⁽注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載し ております。

■証券化エクスポージャー

- 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)
- (1)当行がオリジネーターである証券化取引 ①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア. 原資産に関する情報

(単位:億円)

	平成29年3月末				平成28年度			
原資産の種類	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を 行った原資産の額	原資産の デフォルト額	原資産に係る 当期の損失額	当期の 売却損益	
事業法人等向け債権	1,071	0	1,070	1,000	27	249	_	
住宅ローン	13,539	13,539		3,219	12	3	218	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_	_	_	
その他		_	_	_		_	_	
合計	14,610	13,540	1,070	4,219	39	252	218	

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 - 2.[原資産のデフォルト額]は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。 3.[原資産の種類]は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

 - 4.[その他]にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負 うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 - 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額 を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 - 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平	成29年3月	末		
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	1,035	1,035	_	15	_
住宅ローン	3,047	3,047	_	247	584
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_
その他		_			_
合計	4,081	4,081	_	262	584

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末						
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額			
20%以下	991	991	_	6			
100%以下	12	12	_	1			
650%以下	1	1	_	0			
1250%未満		_	_	_			
1250%	3,077	3,077	_	278			
合計	4,081	4,081	_	285			

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア. 原資産に関する情報

(単位・倍円)

						(1111 - 1121 1)
	平成29年3月末			平成28年度		
原資産の種類	原資産の額	資産譲渡型	合成型	当期に証券化取引を 行った原資産の額	原資産の デフォルト額	原資産に係る 当期の損失額
事業法人等向け債権	9,035	9,035	_	58,343	631	1,065
住宅ローン	_	_	_	_	_	_
リテール向け債権(除く住宅ローン)	8,327	8,327	_	4,182	22	118
その他	296	296	_	276	0	0
合計	17.657	17.657	_	62.801	653	1.183

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、当期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 - 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 - 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る当期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代 替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。

- (1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 - ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生 率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しており
- (2)「原資産に係る当期の損失額」の推計方法について
 - ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した[原資産のデフォルト額]と同額としておりま す。
 - ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、 当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
- 4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
- 5.[その他]には、リース料債権等が含まれております。
- 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額 を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
- 7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	
事業法人等向け債権	6,874	2,588	4,286	3	_	
住宅ローン	_	_	_	_	_	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,669	64	4,606	_	_	
その他	244	244	_	_	_	
合計	11,787	2,896	8,892	3	_	

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額		
20%以下	11,569	2,858	8,711	71		
100%以下	215	36	179	10		
650%以下	_	_	_	_		
1250%未満	_	_	_	_		
1250%	3	1	2	3		
合計	11,787	2,896	8,892	83		

ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額	
事業法人等向け債権	9,965	5,454	4,510	298	_	
住宅ローン	292	292	_	_	_	
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,184	4,885	1,298	_	_	
その他	93	92	1			
合計	16,533	10,723	5,810	298	1	

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額		
20%以下	15,148	10,410	4,738	86		
100%以下	314	313	1	23		
650%以下	_	_	_	_		
1250%未満	_	_	_	_		
1250%	1,071	0	1,071	315		
合計	16,533	10,723	5,810	424		

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末				
原資産の種類	期末残高	オン・ バランス資産	オフ・ バランス資産	1250%のリス ク・ウェイト を適用した額	増加した自己 資本相当額
事業法人等向け債権	_	_	_	_	_
住宅ローン	_	_	_	_	_
リテール向け債権(除く住宅ローン)	_	_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_
合計	_	_	_	_	_

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。 2. [その他]には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。 3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位:億円)

	平成29年3月末					
リスク・ウェイト	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本額		
20%以下	_	_	_	_		
100%以下	_	_	_	_		
650%以下	_	_	_	_		
1250%未満	_	_	_	_		
1250%	_	_	_	_		
合計	_	_	_	_		

- 2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)
- (1)当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.貸借対照表計上額及び時価

(単位:億円)

		(1 = 10.1 3)	
	平成29年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	
上場株式等エクスポージャー	37,632	37,632	
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	27,426	_	
合計	65,058	_	

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:億円)

		平成28年度
ŧ		1,151
	売却益	1,398
	売却損	101
	償却	147

(注)損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成29年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	18,537

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成29年3月末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	12

(注)子会社株式・関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額 (単位:					(単位:億円)		
E/A		平成29年3月末					
区分		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
	製造業	102,643	558	2,162	23,564	128,927	
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,508	46	145	274	3,973	
	建設業	11,895	158	64	1,668	13,785	
	運輸、情報通信、公益事業	61,578	827	1,480	6,226	70,111	
国内	卸売・小売業	59,304	94	1,231	4,404	65,033	
(除く特別 国際金融	金融・保険業	459,674	3,681	10,563	13,544	487,461	
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	94,856	3,967	599	1,771	101,192	
	各種サービス業	47,541	219	397	3,410	51,566	
	地方公共団体	10,698	790	109	97	11,694	
	その他	165,639	106,710	148	35,265	307,762	
	合計	1,017,335	117,049	16,898	90,222	1,241,505	
	政府等	43,677	12,842	61	126	56,706	
海外及び	金融機関	76,962	5,142	6,625	4,604	93,333	
特別国際 金融取引 勘定分	商工業	220,817	2,329	5,094	7,131	235,370	
	その他	38,912	0	913	23,415	63,240	
	合計	380,368	20,313	12,693	35,275	448,650	
総合計		1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154	

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 - 2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。
 - 3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等 エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

(単位:億円)

4. [国内]とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

区分	平成29年3月末					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計	
1年以下	368,916	24,432	5,815	5,751	404,913	
1年超3年以下	174,333	48,350	8,314	7,187	238,184	
3年超5年以下	171,094	39,081	5,486	3,259	218,921	
5年超7年以下	73,933	3,723	2,713	2,189	82,558	
7年超	224,025	21,775	7,263	8,002	261,065	
期間の定めのないもの	385,403	_	_	99,111	484,514	
승計	1,397,704	137,362	29,591	125,498	1,690,154	

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

 - 7. 「日内ファン・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等 エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。
 - 4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別 (単位:億円)

区分	平成29年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,166
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,756
アジア	185
北米	568
その他	1,003
合計	7,922

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。
 - 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 - 3. [国内]とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別 (単位:億円)

区分		平成29年3月末
	製造業	988
	農業、林業、漁業及び鉱業	5
	建設業	175
国内	運輸、情報通信、公益事業	729
(除く特別	卸売・小売業	1,075
国際金融	金融・保険業	41
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	1,015
	各種サービス業	905
	その他	1,233
	승計	6,166
	金融機関	26
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	商工業	993
	その他	737
	승計	1,756
総合計		7,922

⁽注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。 2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別 (単位:億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	12	10	△2
個別貸倒引当金	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	1,860	△325
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	536	76
アジア	93	93	0
北米	147	66	△81
その他	220	377	157
合計	4,870	4,995	125

⁽注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

(2)業種別 (単位:億円)

区分	平成28年3月末	平成29年3月末	増減
一般貸倒引当金	2,213	2,589	376
特定海外債権引当勘定	12	10	△2
個別貸倒引当金	2,645	2,396	△249
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,185	1,860	△325
製造業	332	353	21
農業、林業、漁業及び鉱業	8	4	△4
建設業	49	41	△8
運輸、情報通信、公益事業	550	429	△121
卸売・小売業	524	420	△104
金融・保険業	61	34	△27
不動産業、物品賃貸業	221	161	△60
	319	307	△12
その他	121	111	△10
海外及び特別国際金融取引勘定分	460	536	76
金融機関	3	2	△1
商工業	425	429	4
その他	32	105	73
合計	4,870	4,995	125

⁽注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

^{3. [}国内]とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

^{2.[}国内]とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

^{2. [}国内]とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位:億円)

区分		平成28年度		
	製造業	0		
	農業、林業、漁業及び鉱業	0		
	建設業	0		
国内	運輸、情報通信、公益事業	0		
(除く特別	卸売・小売業	1		
国際金融	金融・保険業	_		
取引勘定分)	不動産業、物品賃貸業	_		
	各種サービス業	1		
	その他	3		
	合計	5		
	金融機関	_		
海外及び特別 国際金融取引	商工業	_		
勘定分	その他	_		
	승計			
総合計	総合計 5			

(注) [国内] とは国内店であり、 [海外] とは海外店であります。

■マーケット・リスクに関する事項

VaRの状況(トレーディング)

(単位:億円)

	平成28年度			
	VaR ストレスV			
年度末	23	34		
最大	57	125		
最小	18	33		
平均	29	60		

(注)VaRおよびストレスVaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション (原則フ ルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション 法に用いる過去データの観測期間は、VaRが直近4年間、ストレスVaRがストレス期を含む12ヶ月間です。

■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位:億円)

	平成28年度
年度末	364
最大	426
最小	308
平均	358

(注)VaRは、ヒストリカル・シミュレーション法により、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーショ ン法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出しています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去デ ータの観測期間は直近4年間です。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当す ることになります。

平成28年度末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.2%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位:億円)

	(-177 - 1971 1)
	平成28年度末
	経済価値低下額
合計	1,188
うち円金利影響	751
うちドル金利影響	280
うちユーロ金利影響	67

総自己資本の額に対する割合	1.2%

(注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であり ます。

用語説明

ΔRI

Asset Based Lendingの略。 売掛金/在庫等の動産を担保とする与信。

CCF

Credit Conversion Factorの略。

債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オン バランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額

デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポ ージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

Expected Lossの略。

今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

Loss Given Defaultの略。

債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の 債権額に対する回収不能額の割合。

Probability of Defaultの略。

1年の間に債務者がデフォルトする確率。

Value at Riskの略。

金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で 発生する予想最大損失額。

証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産 の総称。

オブジェクト・ファイナンス

船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産から の収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであっ て、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相 当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額

バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター

SMFGグループが証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あ るいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は 第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行す るABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABL を供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式

派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つ。取引を時価評 価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け 目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、 与信相当額を算出する手法。

簡易手法

マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、 上場株式については300%、非上場株式については400%のリス ク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リ スク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)

The Basic Indicator Approach.

金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近 3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)

Credit Default Swap.

信用リスクを移転するデリバティブ取引。

サービサーリスク

流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調 達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引

証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャ ーである取引をいう。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に かかるエクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取 引の前後で証券化取引にかかるリスク特性が実質的に変更されてい ないもの等を除く。

自己資本比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資 本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法 令文書。

純資金流出額

ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人

連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連 結子法人。

証券化取引

原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエ クスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する 性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット

資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信 用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算

ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。フ ァンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額 を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏 付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージ ャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法

保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスク を削減する手法。

スロッティング・クライテリア

内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対 し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピング する方法。

先進的計測手法(AMA)

Advanced Measurement Approaches.

金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計 測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予 想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオ ペレーショナル・リスク相当額とする手法。

段階的適用

バーゼル規制(信用リスク・オペレーショナルリスク)において内部 格付手法/先進的計測手法の適用を予定している一部のグループ会 社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこ

中央清算機関関連エクスポージャー

市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図 などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクス ポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の 任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクス ポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産

ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産で あって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権

プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモ ディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称して いう。

内部格付手法(IRB)

The Internal Ratings-Based Approach.

高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用 いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポー ジャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先 進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用い て計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法

マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデ ルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる 損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用 リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式

各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相 当額とする方法。

ヒストリカル・シミュレーション法

リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数 を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)

The Standardised Approach.

与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール 等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを 算出する手法。

標準的方式

金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測す る方法。

フルバリュエーション法

損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ 毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス

発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のう ち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産 を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資 産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式

簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポ -ジャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額

バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主に トレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディ ティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト

信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高い リスク・ウェイトとなる。

リスク資本

業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損 失額をカバーするために必要となる資本の額。

規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自 主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性カバレッジ比率告示

バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性 カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為 及び法令文書。

ルートT倍法

VaRで推定する最大損益の期間を、統計的な前提を置いて、短期間 または長期間の最大損益に変換する方法の一つ。

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりでありま す。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役および執行役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人 等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を 与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC円興証券株式会社、SMBC信用保証株式会社および欧州三井 住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60 百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬 額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当 社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえ たものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在 職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、 当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要 な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象 役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な 機関等の名称、構成および職務について

(1)報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役および執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係 る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度および関連する規定」ならびに、「当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容」 を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度、当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容を審議しています。報酬委 員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、業務部門からは独立して、当社および当社主要子会社の役員 報酬に関する諸事項を決定・審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重すると共に、取締役および監 査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の 主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立 した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の 給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法 規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月1日~平成30年3月31日)
報酬委員会(当社)※指名委員会等設置会社移行前を含む	40
報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	1 🗆

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出する ことができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役および執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めておりま d.

本方針は、当社グループの経営理念、また「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グル ープ」というビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

尚、当社の主な子会社の役員等の報酬は、各社において、本方針を踏まえた上で決定しております。

<基本方針>

- I.当社グループの経営理念およびビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。
- Ⅱ.当社グループの経営環境や、短期・中長期の業績状況を反映し、株主価値の向上やお客さまへの価値提供に配慮した体系とする。
- Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。
- Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。
- V. 過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。
- VI.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。
- Ⅵ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

< 報酬体系>

- I.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
- Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて 変動する業績連動部分の比率を40%程度を目安とする。業績連動部分は、当社グループの業績および各々の役員等の成果に応じ、報酬基 準額の0%から150%の範囲で支給を行う。
- Ⅲ.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、株式による報酬の比率を25%程度を目安とし、役員等の株式保有を
- Ⅳ、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安とし、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。
- V.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定する。
- Ⅵ.「賞与」は当社グループの年度業績と、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定する。決定した金額の内、70%を「賞 与|として現金支給し、30%を「株式報酬Ⅱ|として支給する。
- Ⅵ.[株式報酬]は、中期業績等に連動して決定する[株式報酬]|、年度業績等に基づき決定する[株式報酬]|、役位等に応じて支給する[株式 報酬Ⅲ | で構成する。
 - a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。
 - b.「株式報酬 I 」は、当社グループの中期経営計画の達成状況、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度の結果等を基に決定する。
 - c.[株式報酬 II]は、当社グループの年度業績と個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定し、実質的に繰延報酬として 機能させる。
 - d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定する。
- Ⅷ、財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、株式報酬について、減額や没収、返 還請求が可能な仕組みを導入する。
- IX.上記に関わらず、日本以外に在勤・在住する役員等の報酬等については、本方針を踏まえ、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準 等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計する。

<報酬決定プロセス>

- 当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定しております。
 - ・本方針、報酬体系を含む役員報酬制度、および関連する規程
 - ・当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容
- 尚、報酬委員会は、上記に加え、以下の事項を審議しています。
 - ・当社の主な子会社の役員報酬制度
 - ・当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等に ついて、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、当社グループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、 支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の 国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報 酬等と業績の連動について

1. 当社および株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役および執行役の個人別の報酬等 の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で決定され る仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動 する業績連動部分の比率を40%程度を目安とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬」から構成されます。「賞与」は、当社および株式会 社三井住友銀行の年度業績と、個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて報酬額を決定します。「株式報酬」は、中期経営計画 の業績目標の達成状況や、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度調査の結果等に基づいて報酬額を決定します。株式報酬制度では、譲 渡制限付株式を活用し、実質的な報酬の繰延を実現いたします。

「株式報酬 I」は当社の中期経営計画の期間終了後、譲渡制限解除を行います。決定された報酬額が当初割当額に満たない場合は、当社が対象 役員より株式を無償取得いたします。

「株式報酬Ⅱ」は支給翌年以降3年間にわたり、年間1/3ずつ解除いたします。

「株式報酬Ⅲ」は支給より30年後もしくは役員等退任時に解除いたします。

また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やグループのレピュ テーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス(譲渡制限期間中の減額・ 没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、対象役員等と締結する譲渡制限付株式割当 契約に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成 果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価した上で決定しています。なお、各国の報酬規制・ 報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

2.その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合 的に勘案し決定しており、当社グループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。採用にあたり提示する雇 用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合等がありますが、過度な成果主義とならない報酬体系としております。 なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

項番			1	
り 以田			対象役員	対象従業員等
1		対象役員及び対象従業員等の数	16	146
2	1	固定報酬の総額(3+5+7)	910	6,285
3		うち、現金報酬額	860	5,576
4	固定報酬	3のうち、繰延額	_	_
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	46	338
6		5のうち、繰延額	46	338
7		うち、その他報酬額	3	370
8		7のうち、繰延額		
9		対象役員及び対象従業員等の数	12	143
10		変動報酬の総額(11+13+15)	501	5,114
11		うち、現金報酬額	276	4,340
12	変動報酬	11のうち、繰延額	_	613
13	交到和例	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	225	773
14		13のうち、繰延額	225	621
15		うち、その他報酬額	_	_
16		15のうち、繰延額	_	_
17		対象役員及び対象従業員等の数	3	71
18	退職慰労金	退職慰労金の総額	9	338
19		うち、繰延額	_	_
20		対象役員及び対象従業員等の数	<u> </u>	13
21	その他の報酬	その他の報酬の総額		284
22		うち、繰延額	<u> </u>	64
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	1,421	12,023

⁽注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。

^{2.}株式報酬型ストックオプションおよび株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権を付与していることから、固定報酬 として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

特別報酬等 (単位:人、百万円)

	1		/\	=	ホ	^	
	ボーナ	ス保証	採用時一時金割均		割増減	退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額	
対象役員	_	_	_	_	_	_	
対象従業員等	2	63	_	_	1	38	

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

繰延報酬等 (単位:百万円)

	大座 株別 付						
		1		/\		ホ	
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は 変動の対象となる 繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に 関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない 調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に 関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した 調整を受けた変動額	当該事業年度に 支払われた 繰延報酬等の額	
44	現金報酬額	_		_		_	
対象役員	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	725	249	_	_	135	
貝	その他の報酬額	_	_	_	_	_	
対	現金報酬額	1,138	252			484	
対象従業員等	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	1,856	1,062	_	_	317	
等	その他の報酬額	_	_	_	_	_	
総額		3,720	1,563	_	_	937	

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりでありま す。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当行の取締役および監査役であった者としています。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人 等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連 結子法人等であります。具体的には、SMBC信用保証株式会社および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該 当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から 基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシ ャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中 退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグル 一プの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員 の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金 額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、 当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要 な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象 役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な 機関等の名称、構成および職務について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「349ページ 2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支 払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「350ページ報酬等に関する方針について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当行グループの対象役職員の報 酬等と業績の連動について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「351ページ 当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリス ク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

項番			1	
り り り り り り り り り り り り り り り り り り り			対象役員	対象従業員等
1		対象役員及び対象従業員等の数	17	130
2		固定報酬の総額(3+5+7)	976	5,567
3		うち、現金報酬額	883	4,913
4	固定報酬	3のうち、繰延額	l	_
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	89	295
6		5のうち、繰延額	89	295
7		うち、その他報酬額	3	358
8		7のうち、繰延額	l	_
9		対象役員及び対象従業員等の数	12	129
10		変動報酬の総額(11+13+15)	455	4,411
11		うち、現金報酬額	224	3,673
12	変動報酬	11のうち、繰延額	_	514
13	交到+XIIII	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	230	738
14		13のうち、繰延額	230	585
15		うち、その他報酬額	1	_
16		15のうち、繰延額		_
17		対象役員及び対象従業員等の数	2	70
18	退職慰労金	退職慰労金の総額	6	333
19		うち、繰延額		_
20		対象役員及び対象従業員等の数	_	13
21	その他の報酬	その他の報酬の総額	-	284
22		うち、繰延額	_	64
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	1,437	10,597

2.特別報酬等

(単位:人、百万円)

						(1 12) (1 12) (1)
	1		/\	=	ホ	^
	ボーナ	ス保証	採用時	一時金	割増減	艮職金
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員		_	_	_	_	_
対象従業員等		_	_	_	1	38

⁽注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。 2.株式報酬型ストックオプションおよび株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権を付与していることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

1.株式会社三井住友銀行(単体)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位:人、百万円)

項番			1	
以 田			対象役員	対象従業員等
1		対象役員及び対象従業員等の数	17	130
2		固定報酬の総額(3+5+7)	976	5,567
3		うち、現金報酬額	883	4,913
4	固定報酬	3のうち、繰延額		ĺ
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	89	295
6		5のうち、繰延額	89	295
7		うち、その他報酬額	3	358
8		7のうち、繰延額	_	_
9		対象役員及び対象従業員等の数	12	129
10		変動報酬の総額(11+13+15)	455	4,411
11		うち、現金報酬額	224	3,673
12	変動報酬	11のうち、繰延額	_	514
13	交到採訓	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	230	738
14		13のうち、繰延額	230	585
15		うち、その他報酬額	_	_
16		15のうち、繰延額	_	
17		対象役員及び対象従業員等の数	2	70
18	退職慰労金	退職慰労金の総額	6	333
19		うち、繰延額	_	
20		対象役員及び対象従業員等の数	<u> </u>	13
21	その他の報酬	その他の報酬の総額	_	284
22		うち、繰延額	_	64
23	報酬等の総額(2	2+10+18+21)	1,437	10,597

2.特別報酬等

(単位:人、百万円)

	7		/\		ホ	^
	ボーナ	ス保証	採用時	一時金	割増減	見職金
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員			_	_	_	_
対象従業員等		ĺ	_	_	1	38

⁽注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。 2.株式報酬型ストックオプションおよび株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額に相当する新株予約権を付与していることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

株式会社三井住友銀行(連結)における繰延報酬等

繰延報酬等 (単位:百万円)

		1		/\	=	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は 変動の対象となる 繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に 関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない 調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に 関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した 調整を受けた変動額	当該事業年度に 支払われた 繰延報酬等の額
なけ	現金報酬額		_	_	_	_
対象役員	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	779	293	_	_	97
貝	その他の報酬額		_	_	_	_
対	現金報酬額	970	252	_	_	426
対象従業員等	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	1,751	988	_	_	248
等	その他の報酬額	_	_	_	_	_
総額		3,501	1,533	_	_	772

株式会社三井住友銀行(単体)における繰延報酬等

繰延報酬等 (単位:百万円)

冰灰平区						(半位・日月日)
		7		/\	=	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は 変動の対象となる 繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に 関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動しない 調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に 関して、当該事業年度に 指標等の変動に連動した 調整を受けた変動額	当該事業年度に 支払われた 繰延報酬等の額
44	現金報酬額			_		_
対象役員	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	779	293	_	_	97
貝	その他の報酬額			_	_	_
対	現金報酬額	970	252	_	_	426
対象従業員等	株式報酬額又は 株式連動型報酬額	1,751	988	_	_	248
等	その他の報酬額		_	_	_	_
総額		3,501	1,533	_	_	772



銀行	法施行規則第34条の26	三井住友 フィナンシャルグループ
銀行	持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1.	経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する 説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	31、33
2	資本金及び発行済株式の総数	116
	長年並及り発行がある。 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	110
٥.	①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	117
	②各株主の持株数	117
		117
1	③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
	取締役及び監査役の氏名及び役職名 会計監査人の氏名又は名称	32
J.	ム川血直入が以行えば行門	/.
	持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭 31、33、34、38~43
7.	銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
	①名称	40~43
	②主たる営業所又は事務所の所在地	40~43
	③資本金又は出資金	40~43
	- (4) ・ (4)	40~43
	⑤設立年月日	40~43
	⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40~43
	②銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40~43
	持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	+
	直近の事業年度における事業の概況	本編80~83
9.	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
		72
	②経常利益又は経常損失	72
	③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
		72
	⑤純資産額	72
	⑥総資産額	7:
	②連結自己資本比率	72
	持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	73~75、77~78
	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	114
	②延滞債権に該当する貸出金	114
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	114
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	114
12	自己資本の充実の状況	133~181、184~197
	流動性に係る経営の健全性の状況	182~183
	連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	102 - 103
	銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第	10.
	銀行持株会社が連続負債対照表、連続損益計算者及び連続株主員本寺変割計算者について並献的品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	73
16.	理 日 日 日 日 日 中 日 中 日 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日	133
報酬	等に関する事項	349~352

銀行	テ法施行規則第19条の2(単体)	三井住友銀行
銀行	の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1.	経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあっては、当該銀行の子会社等(法第 21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を	20 20
2	含む)	38~39
۷.	付株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 ①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	266
	②各株主の持株数	266
	②合体主の行体数 ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	266
3	取締役及び監査役の氏名及び役職名	35~37
	会計監査人の氏名又は名称	228
	営業所の名称及び所在地	44~69
	当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	77 0.
0.	①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	55~56
	②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	55~56
₽ 目∜=		
虹1】	の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)	資料編冒頭
	の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
	直近の事業年度における事業の概況	本編80~83
8.	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
		198
	②経常利益又は経常損失	198
	③当期純利益又は当期純損失	198
	④資本金及び発行済株式の総数	198
		198
		198
	⑦預金残高	198
	®貸出金残高	198
	⑨有価証券残高	198
	⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率) 	198
		198
	<u>⑫従業員数</u>	198
	直近の2事業年度における業務粗利益及び業務粗利益率	251
10.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
	①資金運用収支 	251
	②役務取引等収支	251
	③特定取引収支 	251
	④その他業務収支	251
11.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
	①平均残高 	251~252
	②利息 ————————————————————————————————————	251~252
	③利回り 	251~252
	④資金利ざや	265
	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	253
	直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	265
	直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	265
	直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	255
	直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間 別の残高	256
17.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び 割引手形の平均残高	257
18.	自近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	258
	直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高	250
	及び支払承諾見返額	257、268
20.	直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	257

21.	直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	258
22.	直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	259
	直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	260
24.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	265
25.	直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	264
26.	直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期 社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	263
27.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	265
銀行	の業務の運営に関する次に掲げる事項	
	リスク管理の体制	本編68~71、7~20
	法令遵守の体制	本編72~73
	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	24~25
	法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方	21 20
51.	である指定紛争解決機関の商号又は名称	21
銀行	の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
32.	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	228~234
33.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	260
	②延滞債権に該当する貸出金	260
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	260
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	260
34.	自己資本の充実の状況	325~333、336~346
35.	流動性に係る経営の健全性の状況	334~335
36.	有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	239~240
37.	金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	241
38.	第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	242~245
39.	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	259
40.	貸出金償却の額	260
41.	銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	228
42.	単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	325
휴대자(等に関する事項	353~356
	業務に関する事項	333 - 330
	信託業務の内容	資料編冒頭
	直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	198
	-	198
	③信託勘定有価証券残高	198
	④信託財産額	198
45	直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	130
٦٥.	①信託財産残高表(注記事項を含む)	269
	②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	269
	③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	269
	④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	269
	⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	270
	⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	270
	⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	270
	②金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	271
	②担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	271
	⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	271
	・	271
	②未程別の並或は記号に示る員出並及同及り員出並の総語に口のる計口 ②中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	272
	③金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	272
		2/2

金融	触機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)	三井住友銀行
1.	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261~262
	 	261~262
3.	要管理債権	261~262
	正常債権	261~262
•	Entrice	20. 202
銀行	示法施行規則第19条の3(連結)	三井住友銀行
銀行	及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1.	銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、34
2.	銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
	①名称	40~43
	②主たる営業所又は事務所の所在地	40~43
		40~43
		40~43
	⑤設立年月日	40~43
	⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40~43
	⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に	
	占める割合	40~43
銀行	及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3.	直近の事業年度における事業の概況	本編29~43、2
4.	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
		198
	②経常利益又は経常損失	198
	③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	198
		198
		198
		198
	⑦連結自己資本比率	198
₽ ₽4=	ひょうころとはなったとうでは今まただったはていまった。	
	及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	100 201 202 204
	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	199~201、203~204
6.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	266
	①破綻先債権に該当する貸出金	260
	②延滞債権に該当する貸出金	260
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	260
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	260
	自己資本の充実の状況	274~309、312~324
	流動性に係る経営の健全性の状況	310~311
	連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	227
10.	銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	199
11.	連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	274
報酬	等に関する事項	353~356
/ == =	「光汁+佐仁-1月川笠 4つ夕 笠 OTS	—++/>+-AB/=
1661	S業法施行規則第43条第3項 	三井住友銀行
	50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	_
	商号 2014年11年11日 - 11日 -	2
	沿革及び経営の組織	2、38~39
	役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	35~37
4.	信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	273

10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況 本編80~83 法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 11. 負信別照法、損益計算書及び株主資本等変動計算書 228-234 12. 11.に掲げる書類について公認会計工以監査法人の監査を受けている場合にはその旨 228 法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編44~51 228 法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編44~51 23. 法第50条の2第1項の登録を受けた者の方式と、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における解産の状況に関する事項として次に掲げる事項 199~201、203~204 14. 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者と受けている場合にはその旨 199 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者と受けている場合にはその旨 199 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者と受けている場合にはその旨 199 15. 当該者及び海頂の登録を受けた者を連結子会社とする者と受けている場合にはその旨 73 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者と受けている場合にはその旨 73 法第50条の2第1項の登録を受けた者が返結の主意が表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表	5. 営んでいる業務の種類	資料編冒頭
6. 唐沙の本学年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す情景として次に現分事項を担当した。	注第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
7. 西かり日本年年に下はする色配法第3条第3号に関げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す影響として次に開げる事項		273
①任託和議論 ②行託財産の報 ②打造の2年業年度における信託財産の根差 ②打造の2年業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項 ②打造の2年業年度における信託財産の機能でとの作数、元本務 ②打造の2年業年度における信託財産の機能でとの作数、元本務 ②打造の2年業年度における信託財産の機能でとの作数、元本務 ②打造の2年業年度における方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況 本編80~81 10. 信託法業3余第39号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況 本編80~81 法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 11. 信息対照表、指益計算点及び投土資本等支援計算点ではおける財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 12. 11に関する書類について公認会計ではびままえ、の監査を受けた者の経済であるとはよるの省 法第50条の2第1項の登録を受けた者の存的管理の状況に関する事項として次に掲げる事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者の存むを選択である。 199~201、203~204 14. 13.に関する事項として次に掲げる事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者の建立が3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 14. 13.に関する書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその省 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連絡子会社とする者(当該者を連絡子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、送業者及内間の登録を受けた者を連絡子会社とする者(当該者を連絡子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び間項の登録を受けた者を連絡子会社とする者(当該者を連絡子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者の表別項の登録を受けた者が法報23条の2第1項第2の報告を注意する事項の連結体主資本等支弱計算第2が連結体主資本等支弱計算第2が連結体主資本等支弱計算第2が連結体主資本等支弱計算第2が連絡を持備できずる当該手機実施権本契約の相手方である指定総争解決機関の商号又は各称 「199~201、203~204 「190~201、203~204 「190~205 はおおおいる場合を受けている場合にはその旨 「203~204 「103~205 はおおいる場合を受けている場合にはその旨 「204 の構成に関する間示事項 「213~204 の構成と関する間示事項 「214 を表しいの登録を受けた者が法報23条の23第1項第1号に定める手機支施的からとな意的のでしたが原理を持続である。 「214 を表しいのと受けている場合によりに対する対象となる会社の集団の対する関する関する対象となる会社の集団の対するでいると表に対する対象となる会社の集団の対する関する関する対式を持定を持定していると表に対する対象となる会社の表の対する場合によりに対する対象と受けている場合にはその目の表に関する対象と受けている場合によりに対する対象と受けている場合によりに対する対象を連絡する場面を持続である。 「214 を表しいのと表に対する対象と受けている場合にはその旨 フィナンシャルブループ (資本の機能に関する場所を連絡を連絡を連絡を連絡を持続する場所を関する場所を表しいのといる場所を表しいのといる場所を表しいのといる場所を表しいのといる場所を表しいのといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといるといると	7. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標とし	
②信託財産額 273 8. 局近の2年業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項 273 (小信託財産の経営との件数、元本額 273 (小信託財産の対別に関ロの状況 273 (小信託財産の対別に関ロの状況 273 (小信託財産の対別に関ロの状況 273 (小信託財産の対別に関ロの状況 273 (小信託財産の対別に関ロの状況 273 (小信託財産の対別に関する方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況に関する事項として次に掲げる事項 11. 貸信別財表、摂品計算等及び株士及本等変動計算書 228~234 12. 11.に掲げる書類について公認会計工又に駆自法人の账点を受けている場合にはその旨 228 法第50条の2第1項の費録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 13. 法第50条の2第1項の費録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 13. 法第50条の2第1項の費録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者の必要が表別を明明 3年末程へ51 5名目標の対況に関する事項として次に掲げる事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者と対象の表別では、当該者及び目的の登録を受けた者を連結子会社とする者と対象を対す事項 14. 13.に掲げる書類について公認会計工又は監査法人の監査を受けている場合にはその信 199 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者と対象を持定されている場合には、当該者及び目的の登録を受けた者の提示の事業年度に対ける利限の状況に関する事産として次に掲げる事項 15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の違の対象が状況に関する事産として次に掲げる事項 15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の違の対象が状況に関する場合におよりまして公認会計工とする者に対象が状況に関する場所の対象に関する事産として次に掲げる事項 16. 15.に掲げる書類について公認会計工とは監査法人の監査を受けている場合にはその信 73 法第50条の2第1項の登録を受けた者が表別23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を調す 21まな方式法第28条の2第1項の登録を受ける場所の表別を持定を募する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を開する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を認めまたとの制造点及び当時相違点の少生した原因 133 133 146日に買する日本で表する会社での財産がに主要な事務の内容 133 134日に対象されるものの名を、質情対限表の影質の場及び判践所の関連の場並がに主要な事務の内容 133 134日と対象が表別に含まれるものの名を、質情対限表の影質が関連の関連がに主要な事務の内容 133 14日と対象が表別に含まれるものの名を、質問対象の影響の規定が対象を影響の対象を影響の対象を影響の対象を影響の対象を影響の対象に対象を影響の対象となる会社の集団としていましましましましましましましましましましましましましましましましましましま	1977-1977-0-3-77	273
3 日本の2季業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項 273 (公民は財産受機会表 273 (公民は財産受機会表 273 (公民は財産の機能)との件級、元本順 273 (公民は財産の機能)との件級、元本順 273 (公民は財産の機能)との件級、元本順 273 (公民は財産の機能)との件級、元本順 273 (公民は財産の機能)との件級、元本順 273 (公民は財産の機能)との件級、元本順 273 (公民は財産の機能)との特定との件数、元本 273 (公民は対策を関係の対策に関する事項として次に掲げる事項 274 (公民は対策を関係の対策に関する事項として次に掲げる事項 228 (公民は対策を関係の対策に関する事項として次に掲げる事項 228 (公民は対策に関する事項として次に掲げる事項 228 (公民は対策に関する事項として次に掲げる事項 228 (公民は対策に関する事項として次に掲げる事項 228 (公民は対策に関する事項として次に掲げる事項 本場44 (公民は対策に関する事項として次に掲げる事項 273 (公民は対策に関する事項として次に掲げる事項 本場44 (公民は対策を関する事項として次に掲げる事項 273 (公民は対策を関する規定の状況に関する事項として次に掲げる事項 273 (公民は対策を関する場所の状況に関する事項として次に掲げる事項 199 (公民は対策を関する場所の対象に関する事項として次に掲げる事項 199 (公民は対策を関する場所の対象に関する事項として次に掲げる事項 199 (公民は対策を関する場所の対象を受けた者の基地の対策を関する場所を対策を関する場所を対策を関する場所を対策を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する場所を関する関係に関する関係に関する関係に関する関係の関係に関する関係に関する関係の関係で関する関係の関係で関する関係に関する関係の関係で関する関係の関係の対象を関係を関する関係と対策が関係を関する関係と対する関係と対する関係と対する関係と対する関係と対する関係と対する関係と対する関係と対する関係と対する関係となる会社の集団以下持续会社 アループとついに関する関係を関係の対策・133 (会保なが対策を関係の対策・133 (会保なが対策を対策を関係の対策を対策を関係の対策を対策を関係の対策を関係の対策を対策を関する関係となる会社の集団以下持续会社 7ループとついとの対策を対策が関係となる会社の集団以下持续会社 7ループとついとの対策を対策が関係と対が対策を関係を関する関係の対策を対策を関係を関係を関係を対策を関係を関する関係の対策を対策を関係を関する関係の対策を対策を関する関係を対策を関係を関係の対策を関係の対策を対策を関係を関係を関係を関する対策を対策を関係を関係を対策を関係を関係を対策を関する関係を対策を関する関係を対策を関係を関係を関係を対策を関係を関する関係を対策を関係を関係を関係を対策を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を対策を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	S.1210,11111	
8. 直近の2事実年度に利する信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	3.11.0.00	
①信託財産税義会 273 9. 信託財産の性類ごとの件数、元未額 273 10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況 本編80~83 法第50条の2第1項の整盤を受けた者の直近の3事業年度における財産が状況に関する事項として次に掲げる事項 11. 貸借対派表、提品計戸書及び株主資本等支動計算書と以社上資本等支勤計算書 228-234 12. 11に開げる書類について公認会計士又は新音法人の新音を受けている場合にはその行 本編44~51 子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者のでの公第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編44~51 子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に開げる事項 本編44~51 子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に開げる事項 は、3. 法第50条の2第1項の登録を受けた者の上記音を受けている場合にはその行 法第50条の2第1項の登録を受けた者の連続合性が表す。連続手会社とする者を除くがいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者を連結子会社とする者と当該を持定は対象を関する事項として次に掲げる事項 199~201、203~204 に、当該者及び同項の登録を受けた者の連続合性が対象を関する事項として次に掲げる事項 5. 当該者及び同項の登録を受けた者の主張を受けている場合にはその行 15. 当該者及び国内の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講する当該手続実施基本契約の相手方である特定的争解決機関の場号又は名称 21. 第450条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講す 22. 第450条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講す 21. 第450条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講す 21. 第450条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1司を目が定めませる場合による目が表記を持続を基本契約を締結する措置を講する日かの定義を対した。133~136 中収26年金融庁告示第7号第7条3項 133~136 中収26年金融庁告示第7号第7条3項 133・146日でおかる会社で表記を記される会社との相違高及び当該相違所のによる会社との指定の表述が主要な事務の内容 133・146日での記述が正主要な事務の内容 133・146日での記述が正主要な事務の内容 133・146日で表述を対して記述を対した。133・146日での記述が正主要な事務の内容 133・146日での記述が正正要な事務の内容 133・146日で表述を対したるものの名が、質問が解表の影響を認りを認定が正正要な事務の内容 133・146日で表述を対したるものの名が正正要な事務の内容 133・146日で表述を対しために正正要な事務の内容 133・146日で表述を対しために正正要な事務の内容 133・146日で表述を対しために正正要な事務の内容 133・146日が正正要な事務の内容 133・146日が正正要な事務のの影響の表述が正正要な事務の内容 133・146日が正正要な事務のの影響の表述が正正要な事務の内容 133・146日が正正要な事務のの影響の表述を対しために正正要な事務の内容 133・146日が正正要な事務の表述を対しために正正要な事務の内容 133・146日が正正要なが正正要な事務の表述の対しに表述を表述を表述を対しませませませられる意味を表述を対しませませませられる意味を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	<u> </u>	
②信託財産の程期ごとの件数、元本額 273 9、信託財産の分別に関ける方法によってする信託に係る手掛以外の業務の状況 本稿80~83 法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 1.1 資信別限志、指統計算書及び非社会を動計算書 228~234 1.2 11.1に掲げる書類について公談会計士又は転音法人の配置を受けている場合にはその旨 228 法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本稿44~51 7会計算を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 として次に掲げる事項 1.3 法第50条の2第1項の登録を受けた者の次の表別1項の登録を受けた者の方の第2項の登録を受けた者の方の第2項の登録を受けた者の方の第2項の登録を受けた者の方の集合にはその旨 1.3に掲げる書類について公談会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 1.99~201、203~204 1.3 に掲げる書類について公談会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 1.99~201、203~204 1.3 に掲げる書類について公談会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 1.5 当該者及び活現るの書類を受けた者の連続目信対解表、連結理品計算書 1.99~201、203~204 1.5 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連続目信対解表、連結理品計算書及び連結株主資本等支割計算器 7.3~75、77~78 1.6 1.5 に掲げる書類について公談会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 7.3 本第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を誘する当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決障関の商号又は名称 2.1 生性友 7.4 カルループ 2.5 世界の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を誘する当該手続実施超本契約の相手方である指定紛争解決障関の商号又は名称 7.3 本第2条の機成に関する開示事項 1.3 本の登録を開始を開かる次に掲げる事項 1.3 本の名がは用示する次に掲げる事項 1.3 本の名がは用示する次に掲げる事項 1.3 本に提示の表がと会対がに主要な事務の内容 1.3 表別を目に資本と生命活力等がのまたのと称、質信別派表の形式を目に向いますの表にといます。 1.3 本籍は一定日本と生息行業の必要がに上来を集まの内容 1.3 表別を目に対する会社と会対連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違のないまなないといまない。 1.3 表別を目に資本と生命活力等の必要がに上来を発表の内容 1.3 表別を目で表述を可能が表述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述を記述		273
9 信託財産の分別管理の状況	<u> </u>	
法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項		273
11. 負債対照表、損益計算書及び検主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書 228~234 12. 11.2期パる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 228 法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編44~51 行名財産の状況に関する事項として次に場ける事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の29年1項の登録を受けた者の連びの3事業年度における財産の29年1項の登録を受けた者の適近の3事業年度における財産の表別では、13と、場ける書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 199~201、203~204 14. 13と、場ける書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 199~215、当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連ば合業が異なりまままままままままままままままままままままままままままままままままままま		本編80~83
11. 負債対照表、損益計算書及び検主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書 228~234 12. 11.2期パる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 228 法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編44~51 行名財産の状況に関する事項として次に場ける事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の29年1項の登録を受けた者の連びの3事業年度における財産の29年1項の登録を受けた者の適近の3事業年度における財産の表別では、13と、場ける書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 199~201、203~204 14. 13と、場ける書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 199~215、当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連ば合業が異なりまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	汁笠「クゑのウ笠」エラの窓廻を巫はも老の声にのク声器を座にむはる肚奈の状況に思える声頂もして次に根ばる声頂	
12. 11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 本編44~51		220 224
法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項 本編44~51 子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の画近の3事業年度における財産の次況に関する事項として次に掲げる事項 13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 199~201、203~204 14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連絡子会社とする者性診察者を連絡子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当認者及び同項の登録を受けた者も連絡子会社とする者性診察者を連絡子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当認者及び同項の登録を受けた者の進近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 15. 当該者及び同項の登録を受けた者が変更が事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 15. 当該者及び同項の登録を受けた者が表現33条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を関する当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 21. 本の構成に関する開示事項 12. 本の構成に関する開示事項 13. 本の構成に関する開示事項 13. 本の構成に関する開示事項 13. 本の構成に関する開示事項 13. 本の構成に関する開示事項 13. 本の構成に関する関示事項 13. 本の構成に関する関示事項 13. 本の構成に関する関により連結目の選本となる会社の集団(以下持株会社 フルーブ)というに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の設並びに主要な事務の内容 13. 持株合社グループに属しる会社である主義主義を認り関連法人等の数、名称、質情対限表の総資産の額及び利用表の総資産の額及び利用表の総資産の額及び利用表の総資産の額及び利用産の認定に主要な業務の内容 13. 持株会社グループに属しる会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに関しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持体会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持体会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持体会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持体会社グループに属しない会社であるこ会計連結範囲に含まれないもの及び持衛を計算を記述を表め、質問対限表の総資産の額及び利用産の認定がに主要な業務の内容 13. 持株会社グループに属しない会社であるこ会計を開始的に含まれないもの及び持体会社グループに属しない会社であるこ会計を表述といるの記述を表述を表述といるの記述を表述を表述といるの記述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述		
子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の適近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 13、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結資借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 199~201、203~204 14、13に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 199 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 15、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 15、当該者及び活第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を調する当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 21 本が表示の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を調する当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 21 本が成26年金融庁告示第7号第7条2項 フィナンシャルグループ (資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項 133~136 「三井住友フィナンシャルグループ (定性的な開示事項) 25本の構成に関する開示事項 133~136 25井住友フィナンシャルグループ (定性的な開示事項) 26本の構成に関する場所を事項 1、持株自己資本比率告示第3条の規定により連続範囲に含まれる会社との相違点及び当談相通点の生じた原因 1、持株自己資本比率告示等条のの数では主要な連結子会社の表及び主要な業務の内容 1、持株自己資本比率告示等条の表の表の表の表の性で主要な連結子会社の表及び主要な業務の内容 1、持株自己資本比率告示等条の条の表の表の表の表となる会社の集団(以下1持株会社 グループ)というに関する会社であって会計連続範囲に含まれる企業券を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の窮及び純資産の開並びに主要な業務の内容 1、33 4、持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 1、33 5、持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 本編68~71	TZ.	
13 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	本編44~51
199~201、203~204 199	子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
14. 13.に掲げる書類について公認会計上又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 199 法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動		100 001 000 001
法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項 15. 当該者及び活第50条の2第1項の登録を受けた者の連結負債対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書 16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 73~75、77~78 16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 73 法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ず 21 平成26年金融庁告示第7号第7条2項 71 中株とは、「資本の構成に関する開示事項 133~136 日ご資本の構成に関する開示事項 133~136 日ご資本の構成に関する関示事項 133~136 日ご資本の構成に関する次に掲げる事項 1、持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループに入りに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 133 持株自己資本比率告示第3条の規定が適用される金融を完全社の名称及び主要な業務の内容 134 持株会社グループにのうち、連結子会社の数並びに主要な連絡子会社の名称及び主要な業務の内容 135 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額近びに主要な業務の内容 136 「持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額及びに主要な業務の内容 137 「対株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 138 「持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 139 「持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 139 「持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容。 139 「持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容。 139 「持株会社グループに属しない会社の表情を記述する場合を対しましましない会社である。 139 「持株会社グループに属しない会社で表情を記述する。 139 「持株会社グループに属しな会社で表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表		
15 当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	
16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨 73 法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ず 21 平成26年金融庁告示第7号第7条2項 7+ナンシャルグループ (資本の構成に関する開示事項 133~136 平成26年金融庁告示第7号第7条3項 2+対とを 2・対して 3・対して 3・対し	法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結掲益計算書及び連結株主資本等変動	
法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 平成26年金融庁告示第7号第7条2項 「資本の構成に関する開示事項) 自己資本の構成に関する開示事項 133~136 平成26年金融庁告示第7号第7条3項 「定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ)という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容 133 6. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 6. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 本編68~71		73~75、77~78
21	16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	73
平成26年金融庁告示第7号第7条2項 フィナンシャルグループ 資本の構成に関する開示事項 133~136 平成26年金融庁告示第7号第7条3項 三井住友フィナンシャルグループ 連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 133 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 6. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 本編68~71	法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	21
平成26年金融庁告示第7号第7条2項 フィナンシャルグループ 資本の構成に関する開示事項 133~136 平成26年金融庁告示第7号第7条3項 三井住友フィナンシャルグループ 連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 133 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 6. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 本編68~71		-+/
自己資本の構成に関する開示事項	平成26年金融庁告示第7号第7条2項	
平成26年金融庁告示第7号第7条3項 (定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 本編68~71	(資本の構成に関する開示事項)	
平成26年金融庁告示第7号第7条3項 (定性的な開示事項) 連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社 グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71	自己資本の構成に関する開示事項	133~136
連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社 ブループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社ブループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 4. 持株会社ブループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社ブループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社ブループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 6 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71	平成26年金融庁告示第7号第7条3項	
連結の範囲に関する次に掲げる事項 1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社 ブループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 2. 持株会社ブループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 4. 持株会社ブループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社ブループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社ブループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 6 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71		
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因 133 2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 133 3 3 3 5 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5		
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71	1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社	133
3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 133 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71		133
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71	3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産	
容1335. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要133自己資本の充実度に関する評価方法の概要本編68~71	4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社	
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 133 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 本編68~71		133
	-	133
	自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編68~71
	持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	本編68~71、7~19

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 9~14、141~144、151 2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要 138 3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場 合にあっては、その理由を含む) 151 4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項 ①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合 144 ②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯 141 ③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要 (i) 資産区分ごとの格付付与手続 141~143 (ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制 143~144 (iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制 10~11 ④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄 に定める事項 内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき 使用する内部格付手法の種類 151 151 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき 一 使用する内部格付手法の種類 二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分 の範囲 内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき 使用する内部格付手法の種類 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき 使用する内部格付手法の種類 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲 四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類 五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分 の範囲 信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保 の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリ スクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 153 カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンタ -パーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む) 154 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項 1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 161 2. 持株自己資本比率告示第227条第4項第3号から第6号まで(持株自己資本比率告示第232条第2項及び第280条 の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要 161 3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及 証券にはいき皆体を分かり、記一型の資産にいる証券に扱うにようにない。 び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法 人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グ ループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、 当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称 161 4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信 用補完等による自己資本への影響 162 5. 証券化取引に関する会計方針 162

6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格 格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	162
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	_
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額 に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14~17
2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	16、169
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	17~19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む)	172
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項 ①当該手法の概要	17~19
①ヨヌナ広の例を ②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を	177919
含む)	172
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	168
金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式 第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	170
2. 金利リスクの算定手法の概要	170
連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	173~177
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	178~179
	二共住方
平成26年金融庁告示第7号第7条4項	三井住友 フィナンシャルグループ
平成26年金融庁告示第7号第7条4項	フィナンシャルグループ
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株 会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下	
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除	フィナンシャルグループ
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別	フィナンシャルグループ
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別	フィナンシャルグループ 133 139 139
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別	フィナンシャルグループ
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	フィナンシャルグループ 133 139 139 139
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別	フィナンシャルグループ 133 139 139 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別 ②業種別	フィナンシャルグループ 133 139 139 140 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別	フィナンシャルグループ 133 139 139 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別 ②業種別 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定するをのと除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させ	フィナンシャルグループ 133 139 139 139 140 140 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別 ②業種別 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	フィナンシャルグループ 133 139 139 140 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げる事項 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期未残高、当該期未残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別 ②業種別 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則等4条第2項に規定する値を保証を対した。同条第3項に規定する 除債権又は同条第4項に規定するでは関係を関係を対した。日本第3項に規定するで、日本第3項に規定することで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するので、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に規定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対策を表するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項に対定するで、日本第3項目をで、日本3項目をで、日本3項	フィナンシャルグループ 133 139 139 139 140 140 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別 ②業種別 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	フィナンシャルグループ 133 139 139 139 140 140 140
平成26年金融庁告示第7号第7条4項 (定量的な開示事項) その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項 1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳 ①地域別 ②業種別 ③残存期間別 2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳 ①地域別 ②業種別 3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除くに係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	フィナンシャルグループ 133 139 139 139 140 140 140

第一項の国際統一基準持株会社のうち、1の額を直近に終了した事業年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが二千億ユーロを超えるもの及びこれに準ずる国際統一基準行として金融庁長官が指定するものにあっては、次に掲げる事項

1.	次に掲げる額の合計額	
	①オン・バランス資産の額(連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに②及び③に掲げる事項に関して連結貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう)	180
	②デリバティブ取引等(先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう)に関する額(デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額(デリバティブ取引等について算出した再構築コストの額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする)及びデリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう)及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう)	180
	③レポ形式の取引に関する額(レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに 算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする)の合 計額をいう)	180
	④オフ・バランス取引(デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く)に関する額(取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう)	180
2.	金融機関等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第9項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央 清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む)向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合 計額	_
	①金融機関等向け預金及び貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む)	180
	②金融機関等が発行した有価証券(担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう)の保有額	180
	③金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る)	180
	④金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場及び同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場(3.及び8.において「金融商品市場等」という)によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る)	180
3.	金融機関等に対する債務に関する次に掲げる事項の残高の合計額	
	①金融機関等からの預金及び借入金の額(コミットメントの未引出額を含む)	180
	②金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る)	180
	③金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る)	180
4.	発行済の有価証券の残高	180
5.	直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他 これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	180
6.	信託財産及びこれに類する資産の残高	180
7.	直近に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け(金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいう)の年間の合計額	180
	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本の額の残高	180
9.	次に掲げる有価証券(流動性が高いと認められるものを除く)の残高の合計額	
	①売買目的有価証券	180
<u> </u>	②その他有価証券	180
	観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	180
	対外与信の残高 対外債務の残高	180
	メリアド原 3カツブズ	100
		三井住友
	26年金融庁告示第7号第7条5項	フィナンシャルグループ
	Fレバレッジ比率に関する開示事項) レバレッジ比率に関する開示事項	
	レハレックル学に関する開小争項 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	181
	対象というプリンに辛の情感に関する事項 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る)	
۷.	別是他ムロ十尺〜万休レハレノノルギとい时に白しい左共で土した別凶(当改左共がめる場合に限る)	

平成26年金融庁告示第7号第2条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	325~328
平成26年金融庁告示第7号第2条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項) 金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式 第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項 1. リスク管理の方針及び手続の概要	170、329
1. クスクロログリカ	170、329
貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	330~333
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	_
亚产27万全动产生二年7月年22万万	— 44 /2-t-AB/-
平成26年金融庁告示第7号第2条5項	三井住友銀行
(定量的な開示事項)	
定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。	
平成26年金融庁告示第7号第4条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	274~277
平成26年金融庁告示第7号第4条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において 「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」と いう)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	274
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	274
3. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	274
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	274
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	274
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編68~71
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	本編68~71、7~9
信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9~14、141~144、
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	151、281、288 138、279
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	151、288
	131, 200
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額がEADの総額に占める割合	281
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	141、281
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	4.44 4.10
(i) 資産区分ごとの格付付与手続 (ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	141~143 143~144
(II) ハフターツー推引(FD、LGD)及UTADV)推引をいり)及UでV(快証体制	145~144

(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10~11
④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄 に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
- 使用する内部格付手法の種類	288
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	288
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
ー 使用する内部格付手法の種類	_
一 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	_
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分 の範囲	_
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	_
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	_
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	_
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	_
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	_
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	_
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	_
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	_
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分 の範囲	_
カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンタ ーパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	154、290
証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	161、295
2. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで(自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	295
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	161、295
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	162、295
5. 証券化取引に関する会計方針	162、295
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	162、295
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	_
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係 3額を算入する場合に限る)	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14~17
2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	16、301
ナペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	17~19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあ	
っては、各手法の適用範囲を含む)	302

3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	17~19
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を 含む)	302
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	168、300
金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式 第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	170、302
	170、302
連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	303~306
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	307~308
平成26年金融庁告示第7号第4条4項	三井住友銀行
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	274
信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く) に関する次に掲げる事項	
1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
	279
②業種別	279
③残存期間別	280
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第 3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	280
②業種別	280
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	281
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	281
次の1又は2に掲げる銀行の区分に応じ、当該1又は2に定める額	
1. 標準的手法採用行 複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャーで、リスク・ウェイトを直接に判定することができな いものの額	_
2. 内部格付手法採用行 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を 算出することをいう)が適用されるエクスポージャーの額	287
(定量的な開示事項) 定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。	
平成26年金融庁告示第7号第4条5項	三井住友銀行
(連結レバレッジ比率に関する開示事項)	
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	309
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	_

平成27年金融庁告示第7号第7条	三井住友 フィナンシャルグループ
・ (銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)	· ·
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	182
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	182
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	182
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16~17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16~17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16~17
平成27年金融庁告示第7号第2条	三井住友銀行
(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)	
単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	224
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	334
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	334
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	334
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	334
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16~17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16~17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16~17
平成27年金融庁告示第7号第4条	三井住友銀行
(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)	-
連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	310
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	310
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	310
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	310
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	311
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16~17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16~17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16~17

